付　議　予　定　案　件　一　覧　表

1	報告第10号	議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
2	報告第11号	損害賠償の額の決定の専決処分の報告について
3	報告第12号	私債権の放棄の報告について
4	報告第13号	私債権の放棄の報告について
5	報告第14号	令和６年度行橋市財政健全化判断比率の報告について
6	報告第15号	令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について
7	報告第16号	令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について
8	報告第17号	令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について
9	報告第18号	行橋市文化振興公社の経営状況について
10	議案第38号	行橋市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
11	議案第39号	行橋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
12	議案第40号	行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
13	議案第41号	行橋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
14	議案第42号	行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
15	議案第43号	行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
16	議案第44号	行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について

17　議案第45号　消防救急デジタル無線システム更新に係る製造請負契約の締結について

18　議案第46号　Ⅱ型救助工作車の取得について

19　議案第47号　高規格救急自動車の取得について

20　議案第48号　給食用食器等の取得について

21　議案第49号　令和７年度行橋市一般会計補正予算について

22　議案第50号　令和７年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について

23　議案第51号　令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について

24　議案第52号　令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算について

25　議案第53号　令和７年度行橋市介護保険特別会計補正予算について

26　議案第54号　令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について

27　議案第55号　令和６年度行橋市一般会計歳入歳出決算の認定について

28　議案第56号　令和６年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

29　議案第57号　令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算の認定について

30　議案第58号　令和６年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算の認定について

31　議案第59号　令和６年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

32　議案第60号　令和６年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

33　議案第61号　令和６年度行橋市水道事業会計決算の認定について

34　議案第62号　令和６年度行橋市下水道事業会計決算の認定について

35　議案第63号　令和６年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

36　議案第64号　令和６年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

報告第１０号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第６号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和７年６月２３日

行橋市長　　工　藤　政　宏

交通事故の場合において、自動車損害賠償保障法（昭和３０年法律第９７号）第１３条に規定する保険金及び全国市有物件災害共済会による保険金等があるときは、当該保険金額に２００万円を加えた金額以下の法律上市の義務に属する損害賠償（見舞金を含む。）の額を定めること。

損害賠償額	賠償の相手方	損害賠償に係る事故の概要等
２２，０００円	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	（１） 件名 救急搬送する際の接触事故による車両破損に対する損害賠償 （２） 事故発生日時 令和７年４月２１日 １７時２６分 （３） 発生場所 行橋市大字今井１３９９番地１ （４） 事故の状況 緊急走行のため発進する際の右折時に救急車右側側面が停車していた普通乗用車に接触し、普通乗用車の右前方部が破損したもの。

報告第１１号

損害賠償の額の決定の専決処分の報告について

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定に基づき、損害賠償の額を決定することについて別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第７号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定に基づき、損害賠償の額を決定することについて、次のとおり専決処分する。

令和７年６月２３日

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　損害賠償額　　９０，３０６円

２　賠償の相手方　　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊＊　＊＊

３　損害賠償に係る事件の概要等

⑴　件　　名　　市道大新地・藪ノ下線の草刈作業中に発生した飛び石による車両損壊事故

⑵　事故発生日時　　令和７年４月２１日　１０時３０分

⑶　発 生 場 所　　行橋市門樋町９番２７号南側　県道内

⑷　事故の状況　　土木課の会計年度任用職員が市道大新地・藪ノ下線の草刈作業のため乗用草刈機を使用中、飛び石が発生し、県道行橋添田線で信号待ちのため停車していた車両の左後方窓ガラス１枚を損壊した。

報告第１２号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第１２号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債権者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和7年2月14日	小・中学校給食費	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	7,789	時効期間満了	第19条第1項⑴
令和7年2月14日	小・中学校給食費	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	5,020	時効期間満了	第19条第1項⑴
計					12,809		

報告第１３号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第１３号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	水道使用住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	4,640	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R1	5,360	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	3,140	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	8,050	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	6,880	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	5,350	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,770	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,570	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R3	5,510	死亡	第19条第1項(7)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	水道使用住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R3	1,570	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R3	3,140	死亡	第19条第1項(7)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R3	1,570	破産	第19条第1項(5)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R3	4,710	行方不明	第19条第1項(6)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	5,310	破産	第19条第1項(5)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	2,598	破産	第19条第1項(5)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	2,598	破産	第19条第1項(5)
令和7年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	6,280	破産	第19条第1項(5)
計					70,046		

報告第１４号

令和６年度行橋市財政健全化判断比率の報告について

令和６年度行橋市財政健全化判断比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度行橋市財政健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、令和６年度行橋市財政健全化判断比率を報告する。

（単位：％）

	行　　橋　　市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－　※	12.72	20.00
連結実質赤字比率	－　※	17.72	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.00
将来負担比率	－　※	350.0	

※　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」表示となっています。

７行監第１８７－１号

令和７年８月１５日

行橋市長　　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　宮　下　　義　幸

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和６年度 財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第３条第１項及び行橋市監査基準（令和２年３月行橋市監査委員訓令第１号）第３条第１項第７号の規定により、令和６年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和６年度 財政健全化審査意見書

１　審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和７年７月１８日から令和７年８月１５日まで

３　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

	健全化判断比率	令和６年度	令和５年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	―（％）	―（％）	12.72（％）
②	連結実質赤字比率	―（％）	―（％）	17.72（％）
③	実質公債費比率	7.2（％）	7.0（％）	25.0（％）
④	将来負担比率	―（％）	―（％）	350.0（％）

※負数の場合は、―表示

報告第１５号

令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について

令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

報告第１６号

令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について

令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４条）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

報告第１７号

令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について

令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

７行監第１８７－２号

令和７年８月１５日

行橋市長　　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　宮　下　　義　幸

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和６年度 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第１項及び行橋市監査基準（令和２年３月行橋市監査委員訓令第１号）第３条第１項第７号の規定により、令和６年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

記

１　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

２　行橋市水道事業会計

３　行橋市下水道事業会計

令和６年度 経営健全化審査意見書

１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和７年７月１８日 から 令和７年８月１５日 まで

３　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

	会計名	比率名	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準
①	地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）
②	行橋市水道事業会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）
③	行橋市下水道事業会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）

※負数の場合は、―表示

報告第１８号

行橋市文化振興公社の経営状況について

行橋市文化振興公社の経営状況を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

公益財団法人行橋市文化振興公社の経営状況について

令和６年度 事業報告書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

公益財団法人行橋市文化振興公社

Ⅰ　総括的事項

公益財団法人行橋市文化振興公社は、指定管理者として行橋市の設置する文化施設等の管理運営を行い、文化・スポーツの振興を図り、市民の生活、文化の向上のため各種事業を実施しています。

令和３年度から７年度までの指定管理期間の４年目にあたる本年度は、コスメイト行橋とサンワークゆくはし、２つの施設の管理運営を行いました。

これらの施設は、様々な催しやサークル活動、会議などに利用され、各施設で開催された自主事業や文化団体との共催事業には多くの市民の参加をいただきました。

管理施設の利用状況については、年間利用者総数は 79,573 人（前年比 87.1%）、年間利用料収入は 12,019,392 円（前年比 83.3%）となり、コスメイト行橋・文化ホールの特定天井耐震改修工事、サンワークゆくはし臨時駐車場廃止などの影響により、どちらも前年度より減少しました。

また、施設の管理に要した費用は 78,714,293 円（前年比 106.3%）、自主事業に要した費用は 22,056,186 円（前年比 136.8%）、法人全体の収支差額は△4,738,396 円でした。

施設管理に関し、コスメイト行橋においては、ステージ用ひな段蹴込一式交換、受水槽水漏れ修理、多目的トイレ水栓バルブ交換、ホール内男子トイレ自動水栓センサー交換、メインロビー内男子トイレ水漏れ修理、高架水槽通気金物交換、LED 照明器具交換、サンワークゆくはしにおいては、水漏れ修繕３ヵ所、電気窯修理、男子トイレ自動水栓取替、女子トイレ水漏れ修理、エントランス及び談話室ファンコイル類修理、機械室ドア修理、冷温水機溶液補充及びバーナー部品交換など、施設設備老朽化の改善に取り組みました。また、管理施設におけるキャッシュレス決済サービスを導入し、利用者の利便性向上に努めました。



組飴

自主事業においては、公社設立 35 周年を記念し、コスメイト企画展、HITASUGI しめ縄ワークショップ、わくわく科学＆算数教室、ものづくり教室、ゆっく DIY 講座、気象台出前講座、防災ワークショップ、里帰りオーディション、ゆくはしこども音楽フェスティバルを新たに実施しました。また、YUC35th をデザインした組飴を作成し、来場者、利用者に配布しました。令和６年度は行橋市制 70 周年にもあたり、公社自主事業における冠使用や補助金申請も積極的に活用し地域を盛りあげました。その他、毎年開催しているコスメイト文化公演や地域に開かれた音楽鑑賞事業も好評を博し、多くの市民のみなさまが参加・来場しました。（延べ 18,241 人）

今後の課題として、コロナ禍により冷え込んだ市民の文化活動を以前にも増して盛り上げるため、積極的な自主事業の実施に加え、文化協会をはじめとする様々な市民文化団体との連携・協力を進めていくことが必要と考えます。

令和７年度は５年間の指定管理期間の最終年度にあたり、次期も指定管理者として継続していけるよう、これまで以上に関連部署と連携をとりつつ、市民の方々に安全かつ安心してご利用いただける施設の管理に努めてまいります。

なお、令和７年３月末日現在の基本財産は 100,000,000 円で、事業推進調整基金は 10,000,000 円です。

Ⅱ　公益目的事業

1　施設管理運営事業

コスメイト行橋文化ホールでは、特定天井耐震改修工事、サンワークゆくはしでは、臨時駐車場廃止のため利用者数、利用料収入共に減少。コスメイト行橋の会議室、多目的ギャラリーは、共に増加。

（1）コスメイト行橋

ア　利用者数　（単位：人）

施　設　名	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**	前年比(%)
行橋市文化ホール	23,839	28,664	**16,181**	56.5
練習室	8,810	9,284	**9,423**	101.5
３階会議室	3,749	5,739	**7,185**	125.2
レクチャールーム	3,659	5,022	**5,765**	114.8
多目的ギャラリー	4,786	6,556	**12,097**	184.5
企画展示室	3,567	3,660	**2,667**	72.9
計	48,410	58,925	**53,318**	90.5

イ　利用料収入　（単位：円）

施　設　名	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**	前年比(%)
行橋市文化ホール	5,896,793	7,466,127	**4,940,350**	66.2
練習室	1,008,062	1,128,050	**1,155,320**	102.4
３階会議室	740,188	733,885	**868,404**	118.3
レクチャールーム	944,450	1,051,956	**1,041,493**	99.0
多目的ギャラリー	781,825	885,280	**1,393,495**	157.4
企画展示室	401,220	348,530	**264,790**	76.0
計	9,772,538	11,613,828	**9,663,852**	83.2

（2）サンワークゆくはし

ア　利用者数　（単位：人）

施　設　名	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**	前年比(%)
サンワークゆくはし	32,411	32,336	**26,255**	81.2

イ　利用料収入　（単位：円）

施　設　名	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**	前年比(%)
サンワークゆくはし	2,566,650	2,811,200	**2,355,540**	83.8

2　文化芸術振興事業

地域の文化芸術の振興に寄与するため、以下の自主事業を実施。コスメイトゆめギャラリーにおいては、市民の創作活動の展示の場としてコスメイト行橋のメインロビーを無料で提供。

（1）行橋市複合文化施設（コスメイト行橋）自主事業

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和６年 ７月 13 日(土)	コスメイト文化公演 財津和夫トークと歌のプレゼント	コスメイト行橋 文化ホール	415	96.8%
令和６年 ７月 21 日(日)	行橋市民吹奏楽団定期演奏会 サマーコンサート	コスメイト行橋 文化ホール	209	48.8%
令和６年 ８月 31 日(土)	コスメイト文化公演 夏井いつき句会ライブ	コスメイト行橋 文化ホール	359	83.7%







事業名：コスメイトゆめギャラリー	
開催日	展示内容
令和６年６月 14 日(金) ～６月 15 日(土)	第 19 回る～ぷるフェスタ（行橋市男女共同参画センター）
７月 12 日(金) ～７月 22 日(月)	人権同和問題啓発強調月間に係るパネル展示（行橋市役所人権政策課）
10 月 28 日(月)	地元高校生が考える「行橋の未来」パネル展示（行橋市役所総合政策課）
11 月 11 日(月) ～11 月 22 日(金)	いきいき作品展（行橋市役所介護保険課）
令和７年１月 10 日(金) ～１月 13 日(月)	作品展示及び書道パフォーマンス（和光塾）

1月15日(水) ～1月24日(金)	第13回浄化槽ポスターコンクール展示（福岡県浄化槽協会）
2月3日(月) ～2月17日(月)	行橋市児童画作品展示（今川小学校）
3月7日(金) ～3月13日(木)	京築神楽フォトコンテスト巡回展示（行橋市役所総合政策課）
3月24日(月) ～3月31日(月)	『税に関する絵はがき』展示（行橋法人会）

（2）補助金事業

事業名：地域に開かれた音楽鑑賞事業

開催日	内容	会場	入場者数
令和6年 9月1日(日)	「第9回里帰りコンサート 音楽で巡るヨーロッパの景色～イタリアよりロベルト・デ・レオナルディス氏を迎えて～」 蓮井求道（バリトン）、向井友紀（ヴァイオリン）、岡田鉄平（ヴァイオリン）、早川恵美（ピアノ）、大槻茉莉子（ソプラノ）、ロベルト・デ・レオナルディス（ピアノ）	コスメイト行橋文化ホール	307 入場率 71.6%

Web アンケート：回答 22 件（回答率 7.2%）

Q. 運営（受付や時間配分など）について…とてもよい 45.5%，よい 36.4%，ふつう 13.6%, 悪い 4.5%

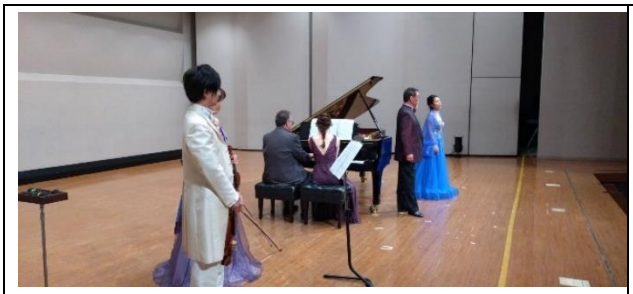
Q. 次回も参加したいか…ぜひ参加 54.5%，できれば参加 40.9%，わからない 4.6%

（意見等の自由記述）

「未来の音楽家の出演がよかった。」「地域の文化、芸術の活性化につながる。」「ぜひ毎年続いてほしい。地元の音楽家を知って応援したい。」等





<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>令和６年
①11 月 19 日
(火)10:45～
②11 月 28 日
(木)14:15～</td><td>学校訪問コンサート
蓮井求道（バリトン）、田中佐知（ピアノ）、
AMODA（マリンバ＆ヴィブラフォン）</td><td>①長峡中学校
②行橋中学校</td><td>①　240
②　589</td></tr>
<tr><td colspan="4">Web アンケート：回答 565 件（回答率 68.2%）
Q.コンサートの内容について…とてもよい 67.1%，よい 25.0%，ふつう 7.9%
「最後に全校で校歌が歌えたことで聴いているだけじゃなくて自分達も参加できたのが良かったです。」「間近で楽器を見たり、音色を聞いたりすることができて良い経験になった。」「生でコンサートを聴いたのが初めてでちょっとテンション上がりました。」等。</td></tr>
<tr><td colspan="2">

長峡中学校</td><td colspan="2">

行橋中学校</td></tr>
</table>

（3）主催事業

コスメイト企画展

開催日	事業名	会場	展示数	来場者数
令和６年 11 月 14 日(木) ～11 月 17 日(日)	みてみ展。 ～プチ自慢の作品展～	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	19	188

Web アンケート：回答 7 件（回答率 3.7%）

Q.展示物や作品の質について…とても満足 28.6%，満足 71.4%

（意見等の自由記述）

「明るくシンプルで良い印象」「もう少し展示希望が入ればより華やかになったかなというのは思いました。でも、絵の展示バランスを考えてあって、どの作品も素晴らしいと思えるように配慮されていたと思います。」「会場が気付かれにくいと感じる」「明るい」「展示品が少ない感じです。」等













開催日	事業名	会場	展示数	来場者数
令和６年 12 月 12 日(木) ～12 月 15 日(日)	ああ懐かしのレトロ展 ～あった、あったわ、あったよね。～	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	209	150

Web アンケート：回答 7 件（回答率 4.7%）

Q.展示物の質について…とても満足 57.1%，満足 42.9%

（意見等の自由記述）

「教科書でしか見た事ないようなものが展示されていて、今までの時間の流れを身近に感じることが出来た。」「良かった」「昔懐かしさを感じることができて楽しかったです。」「非常に楽しく閲覧できた」「古いものがたくさんあって懐かしい」等

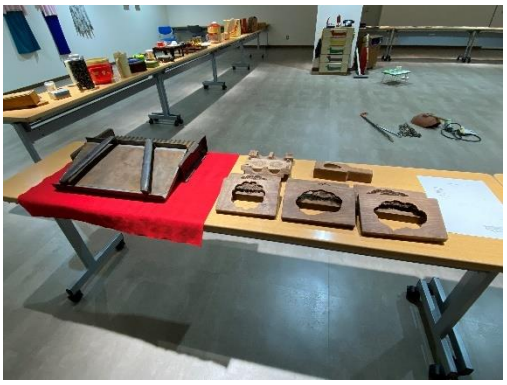












開催日	事業名	会場	展示数	来場者数
令和７年 ２月 21 日(金) ～２月 24 日(月)	ねこ展 ～これ、絶対かわいいヤーツ～	コスメイト行橋 メインロビー	133	386

Web アンケート：回答 25 件（回答率 6.5%）

Q.ねこ展。について…とても満足 48%，満足 48%，どちらでもない 4%

（意見等の自由記述）

「広々していてよかった。」「可愛い猫達の写真に癒されました」「もそっと盛大に」「皆さんの写真がすごく手作り感があってよかったです！また、レイアウトもところどころに猫が散りばめてあり、すごく工夫してあるところが良かったです！」「猫しか勝たん」「入ってすぐに展示されていて良かったですが、もう少し沢山応募があったら良かったですね！」「猫達にはそれぞれのストーリーがあるはずコメント有ったら良かったです。可愛いかったけど物足りない」等の意見が数件。









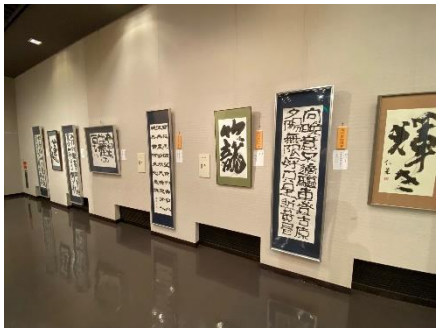




（4）共催事業

ア　行橋市美術展覧会運営委員会との共催事業

<table>
<tr><td colspan="4">事業名：第 31 回行橋市美術展覧会</td></tr>
<tr><td>開催日</td><td>内容</td><td>会場</td><td>来場者数</td></tr>
<tr><td>出品受付
令和６年４月 27(土)

会期：令和６年５月 17 日(金)～５月 20 日(月)</td><td>出品条件：行橋市・豊前市・京都郡及び築上郡に居住又は在勤の高校生以上の者に限る。
作品は公募展に未発表のものとし、出品点数は会員については 1 人 1 点、公募は 1 人 2 点まで。
一次審査：4 月 27 日(土)
二次審査：4 月 28 日(日)
表 彰 式：5 月 18 日（土）
9 時 30 分より
出品数：215、展示点数：209</td><td>コスメイト行橋
多目的ギャラリー
練習室
企画展示室
文化ホール
※表彰式</td><td>1,266</td></tr>
<tr><td colspan="4">




</td></tr>
</table>

事業名：第 21 回行橋市代表作家展			
開催日	内容	会場	来場者数
令和７年１月 16 日(木) ～ １月 20 日(月)	行橋市美術展覧会の正会員以上の作品 47 点を展示	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	394





イ　その他共催事業

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和６年 ６月２日(日)	第 28 回京築地区合唱祭 ハーモニーフェスタ 2024 主催：行橋音楽協会	コスメイト行橋 文化ホール	450	104.9%

３　生涯学習推進事業

コスメイト行橋及びサンワークゆくはしにて各種講座を実施。また、市民の文化活動の発表の場として毎年開催される市民文化祭を行橋市文化協会と共催。

（１）ゆっくカルチャースクール

（会場：コスメイト行橋，３か月毎募集，年間４期）　　（単位：人）

講座名	受講者数／募集人数					充足率
	１期	２期	３期	４期	計	
ヨガ	51/100	53/100	56/100	60/100	220/400	55.0%
太極拳	14/20	21/20	23/20	22/20	80/80	100.0%
はがき絵	17/30	17/30	15/30	15/15	64/115	55.7%
トニーの英会話	11/15	12/15	14/15	13/15	50/60	83.3%
中国語	7/15	7/15	8/15	7/15	29/60	48.3%

韓国語	18/30	21/30	23/30	20/30	82/120	68.3%
キッズカンフー	19/30	20/30	12/30	20/30	71/120	59.2%
鉛筆画	10/15	9/15	13/15	10/15	42/60	70.0%
計	147/255	160/255	164/255	167/255	638/1015	62.9%
充足率	57.6%	62.7%	64.3%	65.5%	62.9%	

（2）特別講座ワークショップ

開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和６年 12 月 21 日(土)	HITASUGI しめ縄ワークショップ	コスメイト行橋 レクチャールーム	25 定員 20	125%

Web アンケート：回答 20 件（回答率 80%）

Q. 講座の満足度について…非常に満足 75%，満足 20%，不満 5%

（意見等の自由記述）

「やり方や材料の使い方がわかったので、以後は個人で楽しめます。古来の風習を知ったり、日々の暮らしをちょっと豊かにできる機会をいただけました。」「手作りのしめ縄でお正月を迎える準備ができたこと。」「講師の先生が丁寧に教えてくださって好感が持てました。一人で材料を揃えるのは大変なのでとてもよい講座でした」「日田の良い素材で素敵なしめ縄を一から作ることができ、周りの方ともお話しすることができ楽しかった。」「とても有意義な時間でした。コーヒーお菓子付きの企画も女性には嬉しいです。一瞬参加費としては高めかもと思いましたが、日田の森林保全への寄付が含まれているなど、環境を考えられた内容で、多少なりとも貢献することができるなら、楽しむだけでなく意味あるものとなり、嬉しく思いました。とても良かったです。ありがとうございました。」等





（3）サンワークゆくはし教養健康講座

（会場：サンワークゆくはし，3 か月毎募集，年間 4 期）　　（単位：人）

講座名	受講者数／募集人数					充足率
	1 期	2 期	3 期	4 期	計	
薬草	15/30	16/30	12/30	12/30	55/120	45.8%
リズム体操	8/10	8/10	8/10	7/10	31/40	77.5%
ピラティス	19/20	20/20	16/20	14/20	69/80	86.3%
墨すり書道（午前）	11/18	12/18	10/18	11/18	44/72	61.1%
墨すり書道（午後）	15/18	15/18	14/18	13/18	57/72	79.2%
七宝焼	12/12	12/12	9/12	8/12	41/48	85.4%
クラシックギター	9/12	8/12	7/12	6/12	30/48	62.5%
ストレッチポール&ひめトレ	12/20	11/20	14/20	12/20	49/80	61.2%
大正琴（上級）	5/10				5/10	50.0%
大正琴（初級中級）	5/10				5/10	50.0%
大正琴		8/10	9/10	8/10	25/30	83.3%
オカリナ	6/10	7/10	7/10	6/10	26/40	65.0%
フラワーアレンジメント（昼）	10/20	11/20	12/20	11/20	44/80	55.0%
フラワーアレンジメント（夜）	11/20	11/20	11/20	10/20	43/80	53.8%
上野焼	11/18	11/18	11/18	11/18	44/72	61.1%
足腰げんき教室（中級）	14/20	14/20	14/20	15/20	57/80	71.3%
足腰げんき教室（初級）	10/20	9/20	9/20	9/20	37/80	46.2%
リコーダー	7/10	9/10	10/10	12/10	38/40	95.0%
土曜日上野焼（午前）	12/18	14/18	12/18	14/18	52/72	72.2%
土曜日上野焼（午後）	13/18	12/18	15/18	11/18	51/72	70.8%
囲碁	15/25	16/25	17/25	16/25	64/100	64.0%
計	220/339	220/329	217/329	206/329	863/1,326	65.1%
充足率	64.9%	66.9%	66.0%	62.6%	65.1%	

（4）サンワークゆくはし教養健康講座作品展・音楽講座演奏会

開催日	事業名	会場	入場者数
令和７年２月 21 日(金) ～２月 23 日(日)	サンワークゆくはし 第 26 回教養健康講座作品展	サンワークゆくはし	530
令和７年２月 23 日(日)	第３回音楽講座演奏発表会		

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

（５）主催事業

開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和６年 ８月２日（金）	わくわく科学＆算数教室 in コスメイト行橋	コスメイト行橋 レクチャールーム 多目的ギャラリー	①52 ②43 定員各 50	95%

Web アンケート：回答 18 件（回答率 18.9%）

Q.内容について…とてもよかった 61.1%，よかった 38.9%

（意見等の自由記述）

「実際にたいけんできたことは、とてもよかったし、たのしかったようです。」「家で出来ない事がたくさん体験出来たので、夏休みの良い思い出になりました。行ってみると友達にもバッタリ会えて子供達も楽しかったようです。」「ルービックキューブみたいなもの（名前が分かりません）が面白かった。ペットボトルの実験が面白かった。家でもやってみたい。誕生日が当てられるのがびっくりした。」「子供６歳、９歳の娘と参加しました。勉強となると楽しくないというイメージを持ってしまうようですが、楽しみながら体験できとても楽しかったようです。」「科学実験を間近で見ることができ、子ども達も楽しかったと言っていました。」「トルネードのおこし方、パズル、模型など子供が集中している姿を見られてよかったです。」「学生さんが子ども達目線で、内容や説明をして頂き、楽しい時間をすごせた。教室の名前どおり、わくわくする時間を過ごすことができました。」等

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和６年 ８月 11 日（日・祝）	ものづくり教室	コスメイト行橋 レクチャールーム 多目的ギャラリー	48 定員 30	160%

Web アンケート：回答 6 件（回答率 12.5%）
Q.内容について…とてもよかった 100%
（意見等の自由記述）
「作るのに集中出来た。プラモデルを作るのが初めてだったので楽しかった」「自分の力で作れてとても楽しく取り組めた。」「最初は作るのが難しいと感じましたが作り始めると楽しく作業出来ました」等





開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和６年 11 月 23 日（土）	ゆっく DIY 講座 ～生ごみ処理機「キエーロ」を作ろう～	サンワークゆくはし 創作実習室	5 定員 6	83.3%

Web アンケート：回答 5 件（回答率 100%）
Q.講座の満足度について…非常に満足 100%
（意見等の自由記述）
「一人では出来ない事が多く、サポートして下さる方がいたので、本当に助かりました。」「色々な知識、技術が知れて良かったです」「フランスで今年から生ごみを堆肥化する規制が始まったことをニュースで知った事から、生ゴミ処理機キエーロを我が家でも作りたかったので、市報でこの企画を知った時はとても嬉しかったです。」「講師の先生やアシスタントのスタッフの方たちが難しいところなど手伝ってくれ、無事作成出来たキエーロをたくさん活用して行きたいです！今日参加出来なかった友人にも教えてあげようと思います。」等





開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和７年 ３月７日（金）	気象台出前講座	コスメイト行橋 レクチャールーム	13 定員 30	43.3%

Web アンケート：回答 9 件（回答率 69.2%）

Q.講座の満足度について…非常に満足 33.3%，満足 66.7%

（意見等の自由記述）

「キキクルの事を知れて、良かったです。」「具体性が有って分かりやすかった。」「知らなかったことを教えていただいて、これからの参考にしたいと思いました。」「天気について大変勉強になりましたので、これを契機にさらなる関心を持って行きたいと思います。有り難う御座いました。」等





開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和７年 ３月 15 日（土）	みんなで学べる！ 楽しいブッシュクラフト 防災ワークショップ	行橋市 オートキャンプ場	12 定員 20	60%

Web アンケート：回答 6 件（回答率 50%）

Q.講座の満足度について…非常に満足 16.7%，満足 50.0%，どちらでもない 16.7%，不満 16.6%

（意見等の自由記述）

「知識が広がり良いグッズも知れ、火おこしが出来ると言う自信がついた」「避難時に役立つ道具の紹介や火の起こし方が知れたこと。」「楽しかったです。講師の方もユーモアがありました！防災の知識を話して下さったのが興味深かったです」「松ぼっくりの燃焼が適度に難しかった」「火起こしの道具を実際に使用したことがなかったのですが、丁寧におしえていただき使用方法を理解することができました。」「メタルマッチを使ってみることができたこと」等





（６）行橋市文化協会との共催事業

事業名：第 52 回行橋市民文化祭					
催しの部					
開催日	内容	会場	参加者数	展示点数	入場者数
令和６年 10 月５日(土)	開会式	コスメイト行橋 文化ホール		－	350
10 月６日(日)	短歌大会	行橋市中央公民館 大会議室	948	－	
10 月 27 日(日)	茶道大会	行橋市中央公民館 和室	268	－	
	俳句大会	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	33	－	
ステージ上演の部					
開催日	内　容	会　場	参加者数	展示点数	入場者数
10 月５日(土)	一般参加 Dance school +up	コスメイト行橋 文化ホール	66	－	300
10 月６日(日)	能楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	15	－	60
	吟詠剣詩舞大会	コスメイト行橋 文化ホール	65	－	79
10 月 12 日(土)	軽音楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	37	－	200
10 月 13 日(日)	カラオケ大会	コスメイト行橋 文化ホール	113	－	320
10 月 14 日(月・祝)	邦楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	130	－	200
10 月 19 日(土)	太極拳･フレッシュ体操大会	コスメイト行橋 文化ホール	70	－	120
	民謡民舞大会	コスメイト行橋 文化ホール	49	－	50
10 月 20 日(日)	フラダンス大会	コスメイト行橋 文化ホール	82	－	190
	バレエ大会	コスメイト行橋 文化ホール	71	－	429
10 月 26 日(土)	舞踊大会	コスメイト行橋 文化ホール	34	－	200

	神楽大会	熊野神社 （行橋市今井）	12	－	7
10 月 27 日(日)	洋楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	178	－	400
展示の部					
開催日	内　容	会　場	参加者数	展示点数	入場者数
10 月５日(土) ～10 月６日(日)	フラワーアレンジメント展	コスメイト行橋 ロビー	21	92	1253
10 月５日(土) ～10 月７日(月)	洋画展	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	67	67	494
	工芸展	コスメイト行橋 レクチャールーム	73	258	564
	陶芸展		67	67	
10 月９日(水) ～10 月 11 日(金)	高齢者展	行橋市中央公民館 大会議室	83	206	296
10 月 12 日(土) ～10 月 14 日(月･祝)	書道展	行橋市中央公民館 大会議室	96	96	334
10 月 18 日(金) ～10 月 20 日(日)	写真展	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	24	56	205
10 月 19 日(土) ～10 月 20 日(日)	華道展	行橋市中央公民館 大会議室	127	127	448
10 月 26 日(土) ～10 月 28 日(月)	日本画展	行橋市中央公民館 大会議室	13	41	217
	水石展		7	26	185
10 月 24 日(木) ～10 月 28 日(月)	菊花展	コスメイト行橋 ロビー	6	69	450
計			2,755	1,105	7,371





４　青少年育成事業

行橋市内の小学生を対象とした体験事業、その他青少年の育成に資する事業を実施。

<table>
<tr><td colspan="4">事業名：里帰りオーディション</td></tr>
<tr><td>開催日</td><td>内容</td><td>会場</td><td>参加人数</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和６年
７月 29 日(月)</td><td rowspan="2">「里帰りコンサートオーディション」
審査部門：ピアノ・弦楽器・管楽器・声楽
参加資格：京築地区の小・中・高・大学生
募集期間：令和６年５月１日(水)
～７月 15 日(月)17 時まで</td><td rowspan="2">コスメイト行橋
文化ホール</td><td>16</td></tr>
<tr><td>合格者２名
ピアノ・フルート</td></tr>
<tr><td colspan="4">オーディション合格者は、「第 9 回里帰りコンサート」（令和 6 年 9 月 1 日実施）に出演。</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

開催日	事業名	会場	参加人数	参加率
令和６年９月 29 日(日)	親子カヌー体験＆ 川の安全教室	今川河川敷	14 組 28 名 定員 30	93.3%

Web アンケート：回答６件（回答率 21.4%）
Q.運営（内容など）について…とてもよい 100%
（意見等の自由記述）
「カヌーに乗って競争したのが楽しかった」「カヌー初めて乗りましたがとても楽しく過ごせました。」「水の安全教室も開催されたので子供に水辺の怖さ等を知ってもらえて良かった。」
「カヌーをしたのは初めてでした。よく進んで楽しかったです。」等





開催日	事業名	会場	入場者数
令和７年１月 26 日(日)	ゆくはしこども 音楽フェスティバル	コスメイト行橋	889

メインロビー：オープニングセレモニー、マリンバと一緒に演奏しよう feat 詩太、
ジャンベでドラムサークル
練習室：歌とピアノのファミリーコンサート、親子でふれあいリトミック
レクチャールーム：ヴァイオリン体験、おはなしえほんと音楽のにちようび
多目的ギャラリー：楽器をつくろう、休憩スペース
キッチンカー３台参加











Ⅲ　収益事業

１　公益目的以外の施設貸与事業

管理運営施設における公益目的以外の施設貸与による収益を公益目的事業に還元。

２　自動販売機等による物品販売事業

管理運営施設における自動販売機等による物品販売の収益を公益目的事業に還元。

Ⅳ　法人管理

１　広報等

・広報誌を年４回発行。行橋市の全戸に配布。ホームページ、SNS も活用しイベント等の広報を行った。SNS においては、フォロワー確保が重要となるため、今後は SNS を活用した自主事業を企画し、その数を増加させる取り組みが必要。

・市民のニーズを把握し施設管理や自主事業に活用するためアンケート等を実施。WEB アンケートにおいては、回答率を上げることが課題となる。より多くの参加者に回答してもらえるよう回答方法の選択肢を拡げる必要がある。

２　理事会の開催

（１）第 51 回理事会：令和 6 年 5 月 30 日

議案第 1 号　令和 5 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告について
議案第 2 号　令和 5 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支決算及び監査報告について
議案第 3 号　公益財団法人行橋市文化振興公社就業規則の改正について
議案第 4 号　公益財団法人行橋市文化振興公社有期職員就業規程の改正について
議案第 5 号　公益財団法人行橋市文化振興公社評議員会の開催について

（２）第 52 回理事会：令和 6 年 6 月 7 日（決議の省略）

議案第 6 号　公益財団法人行橋市文化振興公社第 26 回評議員会の日程変更について

（３）第 53 回理事会：令和 6 年 6 月 14 日

議案第 7 号　公益財団法人行橋市文化振興公社理事長の選定について
議案第 8 号　公益財団法人行橋市文化振興公社副理事長の選定について

（４）第 54 回理事会：令和 6 年 11 月 8 日

議案第 9 号　令和 7 年度自主事業の企画について
報告事項　　理事長より自己の職務執行状況について報告

（５）第 55 回理事会：令和 7 年 3 月 24 日

議案第 10 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社変更事業計画について
議案第 11 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社補正収支予算について
議案第 12 号　令和 7 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業計画について
議案第 13 号　令和 7 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支予算について
議案第 14 号　公益財団法人行橋市文化振興公社就業規則の改正について
議案第 15 号　公益財団法人行橋市文化振興公社給与規程の改正について
議案第 16 号　公益財団法人行橋市文化振興公社職員退職手当支給規程の改正について
議案第 17 号　公益財団法人行橋市文化振興公社有期職員就業規程の改正について
議案第 18 号　公益財団法人行橋市文化振興公社有期職員の報酬等に関する規程の改正について
報告事項　　理事長より自己の職務執行状況について報告

３　評議員会の開催

（１）第 26 回評議員会：令和 6 年 6 月 14 日

議案第 1 号　令和 5 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告について
議案第 2 号　令和 5 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支決算及び監査報告について
議案第 3～6 号　公益財団法人行橋市文化振興公社評議員の選任について
議案第 7～17 号　公益財団法人行橋市文化振興公社理事及び監事の選任について

令和６年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告書附属明細書

令和６年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告書の内容を補足する重要な事項はない。

令和６年度　決算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（財務諸表）

公益財団法人　行橋市文化振興公社

収 支 計 算 書 総 括 表

（公財）行橋市文化振興公社　　令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

（単位：円）

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

科　　目	一般会計	特別会計	内部取引等消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　基本財産運用収入	[115,000]	[0]	[ ]	[115,000]
②　特定資産運用収入	[0]	[0]	[ ]	[0]
③　利用料収入	[12,019,392]	[0]	[△1,863,180]	[10,156,212]
複合文化施設利用料収入	9,663,852	0	△1,187,380	8,476,472
サンワーク利用料収入	2,355,540		△675,800	1,679,740
④　指定管理料収入	[61,430,000]	[0]		[61,430,000]
複合文化施設指定管理料収入	44,536,000	0		44,536,000
サンワーク指定管理料収入	16,894,000			16,894,000
⑤　入場料等収入	[0]	[15,140,147]		[15,140,147]
⑥　補助金等収入	[55,924,111]	[1,386,320]		[57,310,431]
⑦　負担金収入	[0]	[0]		[0]
⑧　寄附金収入	[50,000]	[0]		[50,000]
⑨　手数料収入	[0]	[507,648]		[507,648]
⑩　使用料収入	[253,831]	[0]		[253,831]
⑪　雑収入	[912,389]	[627,682]		[1,540,071]
⑫　補償金収入	[3,535,074]			[3,535,074]
⑬　他会計からの繰入金収入	[0]	[4,394,389]	[△4,394,389]	[0]
事業活動収入計	134,239,797	22,056,186	△6,257,569	150,038,414
２．事業活動支出				
①　受託事業費支出	[78,714,293]	[0]	[ ]	[78,714,293]
複合文化施設事業費支出	38,694,978	0		38,694,978
文化ホール運営事業費支出	19,507,948	0		19,507,948
サンワーク運営事業費支出	20,511,367	0		20,511,367
②　自主事業費支出	[0]	[22,056,186]	[△1,863,180]	[20,193,006]
③　公社管理費支出	[51,096,635]	[0]	[ ]	[51,096,635]
④　他会計への繰入金支出	[4,394,389]	[0]	[△4,394,389]	[0]
事業活動支出計	134,205,317	22,056,186	△6,257,569	150,003,934
事業活動収支差額	34,480	0	0	34,480
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　基本財産取崩収入	[54,600]			[54,600]
②　特定資産取崩収入	[3,526,569]	[0]	[ ]	[3,526,569]
事業推進調整積立資産取崩収入	3,526,569	0		3,526,569
投資活動収入計	3,581,169	0		3,581,169
２．投資活動支出				
①　基本財産取得支出	[0]	[0]		[0]
基本財産普通預金支出		0		0
②　特定資産取得支出	[8,354,045]	[0]		[8,354,045]
退職給付引当資産取得支出	4,827,476	0		4,827,476
事業推進調整積立資産取得支出	3,526,569	0		3,526,569
投資活動支出計	8,354,045	0		8,354,045
投資活動収支差額	△4,772,876	0		△4,772,876
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
Ⅳ　予備費支出	[ ]	[ ]		[ ]
予備費支出	—			
当期収支差額	△4,738,396	0		△4,738,396
前期繰越収支差額	59,092,301	0		59,092,301
次期繰越収支差額	54,353,905	0		54,353,905

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（一般会計）

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　異	備　考	注記
Ⅰ　事業活動収支の部					
１．事業活動収入					
①　基本財産運用収入	[115,000]	[115,000]	[0]		
基本財産利息収入	115,000	115,000	0	有価証券利息収入	
②　特定資産運用収入	[1,000]	[0]	[1,000]		
特定資産利息収入	1,000	0	1,000		
③　利用料収入	[13,592,000]	[12,019,392]	[1,572,608]	指定管理施設利用料	
複合文化施設利用料収入	9,791,000	9,663,852	127,148		
サンワーク利用料収入	3,801,000	2,355,540	1,445,460		
④　指定管理料収入	[61,430,000]	[61,430,000]	[0]	市からの指定管理料	
複合文化施設指定管理料収入	44,536,000	44,536,000	0		
サンワーク指定管理料収入	16,894,000	16,894,000	0		
⑤　補助金等収入	[59,548,000]	[55,924,111]	[3,623,889]		
市補助金収入	59,548,000	55,924,111	3,623,889	公社事務局費	
⑥　寄附金収入	[50,000]	[50,000]	[0]		
寄附金収入	50,000	50,000	0	サンワークに対する寄付金	
⑦　使用料収入	[360,000]	[253,831]	[106,169]		
自動販売機等光熱水費使用料収入	360,000	253,831	106,169	自販機電気代・喫茶室光熱水費	
⑧　雑収入	[921,000]	[912,389]	[8,611]		
受取利息収入	1,000	200	800	定期預金利息	
雑収入	920,000	912,189	7,811	喫茶室・ポスター印刷	
⑨　補償金収入	[3,745,000]	[3,535,074]	[209,926]		
補償金収入	3,745,000	3,535,074	209,926	文化ホール天井工事による休業補償（11～3月）	
事業活動収入計	139,762,000	134,239,797	5,522,203		
２．事業活動支出					
①　受託事業費支出	[79,285,000]	[78,714,293]	[1,756,707]		
複合文化施設管理費支出	(38,719,000)	(38,694,978)	(24,022)		
消耗品費支出	341,000	340,368	632	電球、雑貨等	(注1)
消耗什器備品費支出	841,000	840,720	280	机他	(注1)
燃料費支出	7,982,000	7,977,100	4,900	灯油代	(注1)
光熱水費支出	15,669,000	15,653,839	15,161	電気・水道代	(注1)
修繕費支出	1,567,000	1,566,123	877	消防設備修繕、LED取替	(注1)
通信運搬費支出	24,000	23,100	900	キャッシュレス決済SIM料	(注1)
手数料支出	212,000	211,763	237	地下タンク検査、簡易専用水道検査	(注1)
委託料支出	10,618,000	10,617,860	140	警備、清掃、電気保安等	(注1)
使用料及び賃借料支出	1,465,000	1,464,105	895	トイレ衛生用品、ルーターリース等	(注1)
文化ホール運営事業費支出	(19,821,000)	(19,507,948)	(313,052)		
嘱託職員報酬支出	6,225,000	6,215,280	9,720	嘱託職員報酬	(注1)
手当支出	1,256,000	1,218,552	37,448	時間外手当、通勤手当、期末手当	(注1)
福利厚生費支出	1,212,000	1,188,899	23,101	労働保険、社会保険	(注1)
臨時職員賃金支出	2,356,000	2,355,940	60	パートタイム職員賃金	(注1)
消耗品費支出	821,000	820,011	989	文具、電球、コピー代等	(注1)
消耗什器備品費支出	928,000	927,905	95	所作台カバー他	(注1)
印刷製本費支出	50,000	48,400	1,600	利用料納入伝票印刷	
修繕費支出	1,613,000	1,612,132	868	ステージ板制作工事、LED取替他	(注1)
通信運搬費支出	164,000	163,349	651	電話代、切手代	(注1)
手数料支出	564,000	563,420	580	ピアノ保守点検、プロジェクターレンズ取替他	(注1)
委託料支出	2,801,000	2,680,700	120,300	舞台・音響・照明保守点検料	(注1)
使用料及び賃借料支出	780,000	767,360	12,640	パソコン・コピー機・プロジェクターリース	
会費及び負担金支出	10,000	0	10,000		
租税公課支出	1,041,000	946,000	95,000	令和６年度確定消費税	(注1)
サンワーク運営事業費支出	(20,745,000) (1,186,000)	(20,511,367)	(1,419,633)		
嘱託職員報酬支出	5,892,000	6,178,800	200	嘱託職員報酬	(注1)図E2)
	287,000				
手当支出	1,020,000	914,059	105,941	時間外手当、通勤手当、期末手当	(注1)
福利厚生費支出	1,130,000	1,129,968	32	労働保険、社会保険	(注1)
臨時職員賃金支出	1,613,000	1,612,992	8	パートタイム職員賃金	(注1)
旅費交通費支出	2,000	1,880	120		(注1)
消耗品費支出	307,000	298,211	8,789	文具・衛生用品・電球等	
消耗什器備品費支出	113,000	135,630	370	椅子、撹拌機	(注1)図E2)
	23,000				

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（一般会計）

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考	注記
燃料費支出	1,731,000	1,901,114	886	灯油代	(注2)
	171,000				
食糧費支出	5,000	3,478	1,522	来客用お茶代	
印刷製本費支出	31,000	0	31,000		
光熱水費支出	3,096,000	2,797,128	298,872	電気・水道代	
修繕費支出	451,000 511,000	961,436	564	冷温水機、照明器具、電気釜修理	(注2)
通信運搬費支出	237,000	236,705	295	電話代、インターネット使用料	(注1)
手数料支出	110,000	303,957	43	カイヅカ処分費他	(注2)
	194,000				
委託料支出	3,295,000	2,811,450	483,550	清掃、警備、電気保安、空調保守等	
使用料及び賃借料支出	729,000	516,209	212,791	カラオケ、衛生用品、著作物使用料等	
会費及び負担金支出	13,000	12,950	50	防火管理者講習受講料他	(注1)
租税公課支出	970,000	695,400	274,600	令和６年度確定消費税	
②公社管理費支出	[54,720,000]	[51,096,635]	[3,623,365]		
公社管理費支出	(54,720,000)	(51,096,635)	(3,623,365)		
嘱託職員報酬支出	4,249,000	2,541,600	1,707,400	嘱託職員報酬	
給料支出	24,533,000	24,532,800	200	一般職員給料	
手当支出	13,210,000	12,487,321	722,679	職員手当	(注1)
福利厚生費支出	7,145,000	6,815,053	329,947	労働保険、社会保険	
報償費支出	100,000	0	100,000		
旅費交通費支出	522,000	401,680	120,320	費用弁償、一般旅費	
交際費支出	50,000	0	50,000		
消耗品費支出	535,000	531,980	3,020	コピー代、文具、制服等	
消耗什器備品費支出	247,000	246,840	160	PC、ネットワークNAS	(注1)
燃料費支出	114,000	67,327	46,673	ガソリン代	
食糧費支出	20,000	7,840	12,160	お茶代	
印刷製本費支出	110,000	92,400	17,600	封筒印刷	
修繕費支出	305,000	304,660	340	車検(１台)、フロアヒンジ取替他	(注1)
通信運搬費支出	195,000	193,900	1,100	電話、切手、インターネット使用料	(注1)
手数料支出	690,000	689,842	158	健康診断、振込手数料	(注1)
保険料支出	193,000	161,582	31,418	公用車自賠責・任意保険料	
使用料及び賃借料支出	1,291,000	1,290,740	260	コピー機・会計システムリース料等	(注1)
会費及び負担金支出	245,000	244,300	700	公益法人協会会費等	(注1)
租税公課支出	966,000	486,770	479,230	令和６年度消費税・法人税・印紙税等	
③他会計への繰入金支出	[4,728,000]	[4,394,389]	[333,611]		
自主事業特別会計への繰入金支出	4,728,000	4,394,389	333,611	特別会計に充当	
事業活動支出計	138,733,000	134,205,317	5,713,683		
事業活動収支差額	1,029,000	34,480	△191,480		
Ⅱ　投資活動収支の部					
１．投資活動収入					
①　基本財産取崩収入	[0]	[54,600]	[△54,600]		
基本財産普通預金取崩収入	0	54,600	△54,600	有価証券償却減価分	
②　特定資産取崩収入	[3,800,000]	[3,526,569]	[273,431]		
事業推進調整積立資産取崩収入	3,800,000	3,526,569	273,431	自主事業特別会計へ繰入	
投資活動収入計	3,800,000	3,581,169	218,831		
２．投資活動支出					
①　特定資産取得支出	[4,829,000]	[8,354,045]	[△3,525,045]		
退職給付引当資産取得支出	4,828,000	4,827,476	524	令和６年度末要支給増加額	
事業推進調整積立資産取得支出	1,000	3,526,569	△3,525,569		
投資活動支出計	4,829,000	8,354,045	△3,525,045		
投資活動収支差額	△1,029,000	△4,772,876	3,743,876		
Ⅲ　財務活動収支の部					
１．財務活動収入					
財務活動収入計			0		
２．財務活動支出					
財務活動支出計			0		
財務活動収支差額			0		
Ⅳ　予備費支出	2,500,000)	—	1,314,000		(注2)
	△1,186,000				
当期収支差額	△2,500,000	△4,738,396	2,238,396		
前期繰越収支差額	56,886,000	59,092,301	△2,206,301		
次期繰越収支差額	54,386,000	54,353,905	32,095		

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（特別会計）

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考	注記
Ⅰ　事業活動収支の部					
１．事業活動収入					
①　入場料等収入	[15,240,000]	[15,140,147]	[99,853]		
自主事業入場料等収入	3,210,000	3,200,847	9,153	里帰りｺﾝｻｰﾄ、ｻﾏｰｺﾝｻｰﾄ等	
自主事業受講料収入	12,014,000	11,925,300	88,700	カルチャー等講座	
自主事業参加料収入	16,000	14,000	2,000	カヌー体験	
②　補助金等収入	[1,419,000]	[1,386,320]	[32,680]		
文化振興事業補助金収入	1,219,000	1,186,320	32,680	市民文化祭、里帰りコンサート	
市制７０周年記念事業補助金収入	200,000	200,000	0	ゆくはしこども音楽フェスティバル	
③　手数料収入	[470,000]	[507,648]	[△37,648]		
自動販売機設置料収入	350,000	286,663	63,337		
物品販売手数料収入	120,000	220,985	△100,985	切手販売手数料等	
④　雑収入	[450,000]	[627,682]	[△177,682]		
雑収入	450,000	627,682	△177,682	コピー代他	
⑤　他会計からの繰入金収入	[4,728,000]	[4,394,389]	[333,611]		
一般会計からの繰入金収入	4,728,000	4,394,389	333,611	一般会計からの繰入	
事業活動収入計	22,307,000	22,056,186	250,814		
２．事業活動支出					
①　自主事業費支出	[22,307,000]	[22,056,186]	[250,814]		
自主事業費支出	(22,307,000)	(22,056,186)	(250,814)		
手当支出	160,000	126,133	33,867	時間外手当	
報償費支出	1,023,000	1,014,278	8,722	出演料	
旅費交通費支出	38,000	23,640	14,360	講師旅費	
消耗品費支出	286,000	259,341	26,659	ノベルティグッズ、講座材料費他	
食糧費支出	103,000	100,684	2,316	出演者賄	
印刷製本費支出	1,614,000	1,590,789	23,211	広報誌、チラシ、パンフレット等	
通信運搬費支出	94,000	87,946	6,054	広報誌送料、公衆電話代	
手数料支出	539,000	535,931	3,069	折込手数料、ピアノ調律等	
保険料支出	26,000	25,560	440	レクレーション保険	(注1)
委託料支出	16,417,000	16,394,436	22,564	講師料、公演料等	(注1)
使用料及び賃借料支出	2,007,000	1,897,448	109,552	会場費、音楽著作物使用料等	
事業活動支出計	22,307,000	22,056,186	250,814		
事業活動収支差額	0	0	0		
Ⅱ　投資活動収支の部					
１．投資活動収入					
投資活動収入計			0		
２．投資活動支出					
投資活動支出計			0		
投資活動収支差額			0		
Ⅲ　財務活動収支の部					
１．財務活動収入					
財務活動収入計			0		
２．財務活動支出					
財務活動支出計			0		
財務活動収支差額			0		
Ⅳ　予備費支出		－			
当期収支差額	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		

収支計算書に対する注記　（公財）行橋市文化振興公社
令和７年３月３１日現在

1　資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、
未払消費税、未払法人税等、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	78,204,525	74,239,536
未収金	3,311,194	1,082,738
仮払金	6,900	1,205,956
立替金	27,303	29,509
合計	81,549,922	76,557,739
未払金	7,645,797	7,372,481
未払消費税	1,779,300	545,800
未払法人税等	305,900	254,300
前受金	1,290,500	3,184,006
預り金	1,436,124	847,247
合計	12,457,621	12,203,834
次期繰越収支差額	69,092,301	64,353,905

3　科目間の流用及び予備費の使用について
（1）　科目間の流用(注1)
複合管理費

流用元		→	流用先
消耗品費支出		363,000	消耗什器備品費支出
燃料費支出		70,000	841,000
委託料支出		363,000	
光熱水費支出		45,000	

委託料支出		1,067,000	修繕費支出
	1,429,000	24,000	通信運搬費支出
		157,000	手数料支出
		181,000	使用料及び賃借料支出

文化ホール

流用元		→	流用先
嘱託職員報酬支出		495,000	臨時職員賃金支出
	1,495,000	1,000,000	修繕費支出

手当支出		400,000	消耗什器備品費支出
福利厚生費支出		200,000	928,000
消耗品費支出		233,000	
委託料支出		95,000	

旅費交通費支出		136,000	手数料支出
委託料支出		139,000	475,000
租税公課支出		200,000	

委託料支出		13,000	修繕費支出
	36,000	23,000	通信運搬費支出

サンワーク

流用元		→	流用先
手当支出		14,000	嘱託職員報酬支出
	174,000	42,000	福利厚生費支出
		38,000	臨時職員賃金支出
		2,000	旅費交通費支出
		63,000	消耗什器備品費支出
		2,000	通信運搬費支出
		13,000	会費及び負担金支出

公社管理費

流用元		→		流用先
手当支出			247,000	消耗什器備品費支出
	475,000		105,000	修繕費支出
			123,000	手数料支出

通信運搬費支出			154,000	使用料及び賃借料支出
			1,000	会費及び負担金支出

自主事業費

流用元		→		流用先
委託料支出			6,000	保険料支出

(2) 予備費の使用(注2)

予備費 △1,186,000円 は次のとおり充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位：円)

科目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
嘱託職員報酬支出	16,366,000	287,000	16,653,000
消耗什器備品費支出	2,129,000	23,000	2,152,000
燃料費支出	9,827,000	171,000	9,998,000
修繕費支出	3,936,000	511,000	4,447,000
手数料支出	2,115,000	194,000	2,309,000

貸 借 対 照 表

（公財）行橋市文化振興公社

令和 7年 3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	74,239,536	78,204,525	△3,964,989
現金	60,000	0	60,000
普通預金	64,179,536	68,204,525	△4,024,989
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
未収金	1,082,738	3,311,194	△2,228,456
仮払金	1,205,956	6,900	1,199,056
立替金	29,509	27,303	2,206
流動資産合計	76,557,739	81,549,922	△4,992,183
2．固定資産			
（1）基本財産			
投資有価証券	99,863,500	99,808,900	54,600
基本財産普通預金	136,500	191,100	△54,600
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（2）特定資産			
退職給付引当資産	66,412,850	61,585,374	4,827,476
特定資産合計	66,412,850	61,585,374	4,827,476
固定資産合計	166,412,850	161,585,374	4,827,476
資産合計	242,970,589	243,135,296	△164,707
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	7,372,481	7,645,797	△273,316
未払消費税	545,800	1,779,300	△1,233,500
未払法人税等	254,300	305,900	△51,600
前受金	3,184,006	1,290,500	1,893,506
預り金	847,247	1,436,124	△588,877
流動負債合計	12,203,834	12,457,621	△253,787
2．固定負債			
退職給付引当金	66,412,850	61,585,374	4,827,476
固定負債合計	66,412,850	61,585,374	4,827,476
負債合計	78,616,684	74,042,995	4,573,689
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
市補助金	99,942,500	100,000,000	△57,500
文化振興事業補助金	57,500	0	57,500
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2．一般正味財産	64,353,905	69,092,301	△4,738,396
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(4,827,476)	(0)	(4,827,476)
正味財産合計	164,353,905	169,092,301	△4,738,396
負債及び正味財産合計	242,970,589	243,135,296	△164,707

貸借対照表内訳表

（公財）行橋市文化振興公社

（単位：円）

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合　　計
	公益目的事業会計	収益事業等会計		
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
現金預金	44,664,101	28,408,875	1,166,560	74,239,536
現金	60,000	0	0	60,000
普通預金	34,604,101	28,408,875	1,166,560	64,179,536
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
未収金	967,570	115,168	0	1,082,738
仮払金	1,199,056	0	6,900	1,205,956
立替金	29,509	0	0	29,509
流動資産合計	46,860,236	28,524,043	1,173,460	76,557,739
2．固定資産				
（1）基本財産				
投資有価証券	99,863,500	0	0	99,863,500
基本財産普通預金	136,500	0	0	136,500
基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
（2）特定資産				
退職給付引当資産	37,061,857	3,725,025	25,625,968	66,412,850
特定資産合計	37,061,857	3,725,025	25,625,968	66,412,850
固定資産合計	137,061,857	3,725,025	25,625,968	166,412,850
資産合計	183,922,093	32,249,068	26,799,428	242,970,589
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	8,084,627	△194,776	△517,370	7,372,481
未払消費税	563,515	△17,715	0	545,800
未払法人税等	0	254,300	0	254,300
前受金	2,974,536	209,470	0	3,184,006
預り金	847,247	0	0	847,247
流動負債合計	12,469,925	251,279	△517,370	12,203,834
2．固定負債				
退職給付引当金	35,280,721	3,815,331	27,316,798	66,412,850
固定負債合計	35,280,721	3,815,331	27,316,798	66,412,850
負債合計	47,750,646	4,066,610	26,799,428	78,616,684
Ⅲ　正味財産の部				
1．指定正味財産				
市補助金	99,942,500	0	0	99,942,500
文化振興事業補助金	57,500	0	0	57,500
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
2．一般正味財産	36,171,447	28,182,458	0	64,353,905
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,598,148)	(68,067)	(2,161,261)	(4,827,476)
正味財産合計	136,171,447	28,182,458	0	164,353,905
負債及び正味財産合計	183,922,093	32,249,068	26,799,428	242,970,589

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（公財）行橋市文化振興公社

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	[169,600]	[169,600]	[0]
基本財産受取利息	169,600	169,600	0
利用料収益	[12,019,392]	[14,425,028]	[△ 2,405,636]
指定管理施設利用料収益	12,019,392	14,425,028	△ 2,405,636
指定管理料収益	[61,430,000]	[61,379,000]	[51,000]
指定管理料収益	61,430,000	61,379,000	51,000
入場料等収益	[15,140,147]	[13,130,200]	[2,009,947]
自主事業入場料等収益	3,200,847	1,031,800	2,169,047
自主事業受講料収益	11,925,300	12,098,400	△ 173,100
自主事業参加料収益	14,000	0	14,000
受取補助金等	[57,310,431]	[56,477,374]	[833,057]
受取市補助金	55,924,111	55,343,774	580,337
受取文化振興事業補助金	1,186,320	1,133,600	52,720
受取市制７０周年記念事業補助金	200,000	0	200,000
受取寄附金	[50,000]	[0]	[50,000]
受取寄附金	50,000	0	50,000
手数料収益	[507,648]	[481,428]	[26,220]
自動販売機設置料収益	286,663	364,480	△ 77,817
物品販売手数料収益	220,985	116,948	104,037
使用料収益	[269,921]	[363,234]	[△ 93,313]
自動販売機等光熱水費使用料収益	253,831	343,344	△ 89,513
コピー代収益	16,090	19,890	△ 3,800
雑収益	[1,523,981]	[1,013,816]	[510,165]
受取利息	200	200	0
雑収益	1,523,781	1,013,616	510,165
経常収益計	148,421,120	147,439,680	981,440
（2）経常費用			
事業費	[131,286,907]	[121,873,821]	[9,413,086]
嘱託職員報酬	13,797,806	15,335,128	△ 1,537,322
給料	13,549,466	13,921,163	△ 371,697
手当	9,155,492	9,574,669	△ 419,177
福利厚生費	6,082,821	6,505,528	△ 422,707
退職給付費用	2,666,215	2,340,716	325,499
臨時職員賃金	3,968,932	3,378,960	589,972
報償費	1,014,278	775,357	238,921
旅費交通費	97,529	67,892	29,637
消耗品費	2,008,415	1,736,559	271,856
消耗什器備品費	2,033,860	140,020	1,893,840
燃料費	9,851,583	9,517,324	334,259
食糧費	105,819	21,239	84,580
印刷製本費	1,682,020	1,473,092	208,928
光熱水費	18,327,453	16,983,849	1,343,604
修繕費	4,295,427	2,077,048	2,218,379
通信運搬費	618,007	541,021	76,986
手数料	1,994,377	1,445,790	548,587
保険料	114,802	108,347	6,455
委託料	32,419,504	27,443,724	4,975,780
使用料及び賃借料	5,350,030	5,254,938	95,092
備品購入費	0	224,489	△ 224,489

正味財産増減計算書

（公財）行橋市文化振興公社

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで　　(単位：円)

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
会費及び負担金	66,137	200,000	△ 133,863
租税公課	2,086,934	2,806,968	△ 720,034
管理費	[25,407,683]	[23,633,015]	[1,774,668]
嘱託職員報酬	1,137,874	1,496,167	△ 358,293
給料	10,983,334	10,056,037	927,297
手当	5,590,573	5,145,560	445,013
福利厚生費	3,051,099	2,912,842	138,257
退職給付費用	2,161,261	1,690,830	470,431
旅費交通費	329,671	555,068	△ 225,397
交際費	0	16,500	△ 16,500
消耗品費	241,496	142,925	98,571
消耗什器備品費	117,235	22,416	94,819
燃料費	93,958	90,765	3,193
食糧費	6,183	4,897	1,286
印刷製本費	49,569	0	49,569
光熱水費	123,514	112,744	10,770
修繕費	148,924	86,039	62,885
通信運搬費	86,993	66,344	20,649
手数料	310,536	196,348	114,188
保険料	72,340	75,013	△ 2,673
委託料	84,942	87,218	△ 2,276
使用料及び賃借料	585,832	505,539	80,293
備品購入費	0	162,161	△ 162,161
会費及び負担金	191,113	148,000	43,113
租税公課	41,236	59,602	△ 18,366
経常費用計	156,694,590	145,506,836	11,187,754
当期経常増減額	△ 8,273,470	1,932,844	△ 10,206,314
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
受取補償金	[3,535,074]	[0]	[3,535,074]
受取補償金	3,535,074	0	3,535,074
経常外収益計	3,535,074	0	3,535,074
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,535,074	0	3,535,074
当期一般正味財産増減額	△ 4,738,396	1,932,844	△ 6,671,240
一般正味財産期首残高	69,092,301	67,159,457	1,932,844
一般正味財産期末残高	64,353,905	69,092,301	△ 4,738,396
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[169,600]	[169,600]	[0]
基本財産受取利息	169,600	169,600	0
一般正味財産への振替額	[△ 169,600]	[△ 169,600]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 169,600	△ 169,600	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	164,353,905	169,092,301	△ 4,738,396

正味財産増減計算書内訳表

（公財）行橋市文化振興公社

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会	収益事業等会計			法人会計	合　　計
	文化振興事業	公益目的外施設貸与等事業	自販機等事業	小　　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
（1）経常収益						
基本財産運用益	[169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[169,600]
基本財産受取利息	169,600	0	0	0	0	169,600
利用料収益	[11,421,604]	[597,788]	[0]	[597,788]	[0]	[12,019,392]
指定管理施設利用料収益	11,421,604	597,788	0	597,788	0	12,019,392
指定管理料収益	[59,742,960]	[1,382,947]	[0]	[1,382,947]	[304,093]	[61,430,000]
指定管理料収益	59,742,960	1,382,947	0	1,382,947	304,093	61,430,000
入場料等収益	[15,140,147]	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,140,147]
自主事業入場料等収益	3,200,847	0	0	0	0	3,200,847
自主事業受講料収益	11,925,300	0	0	0	0	11,925,300
自主事業参加料収益	14,000	0	0	0	0	14,000
受取補助金等	[31,069,564]	[1,137,277]	[0]	[1,137,277]	[25,103,590]	[57,310,431]
受取市補助金	29,683,244	1,137,277	0	1,137,277	25,103,590	55,924,111
受取文化振興事業補助金	1,186,320	0	0	0	0	1,186,320
受取市制７０周年記念事業補助金	200,000	0	0	0	0	200,000
受取寄附金	[50,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[50,000]
受取寄附金	50,000	0	0	0	0	50,000
手数料収益	[0]	[0]	[507,648]	[507,648]	[0]	[507,648]
自動販売機設置料収益	0	0	286,663	286,663	0	286,663
物品販売手数料収益	0	0	220,985	220,985	0	220,985
使用料収益	[15,291]	[799]	[253,831]	[254,630]	[0]	[269,921]
自動販売機等光熱水費使用料収益	0	0	253,831	253,831	0	253,831
コピー代収益	15,291	799	0	799	0	16,090
雑収益	[812,773]	[42,496]	[668,712]	[711,208]	[0]	[1,523,981]
受取利息	200	0	0	0	0	200
雑収益	812,573	42,496	668,712	711,208	0	1,523,781
経常収益計	118,421,939	3,161,307	1,430,191	4,591,498	25,407,683	148,421,120
（2）経常費用						
事業費	[127,335,180]	[3,103,715]	[848,012]	[3,951,727]	[0]	[131,286,907]
嘱託職員報酬	13,289,572	496,543	11,691	508,234	0	13,797,806
給料	12,808,577	628,039	112,850	740,889	0	13,549,466
手当	8,908,892	246,600	0	246,600	0	9,155,492
福利厚生費	5,906,651	176,170	0	176,170	0	6,082,821
退職給付費用	2,598,148	68,067	0	68,067	0	2,666,215
臨時職員賃金	3,839,865	129,067	0	129,067	0	3,968,932
報償費	1,014,278	0	0	0	0	1,014,278
旅費交通費	95,603	1,926	0	1,926	0	97,529
消耗品費	1,965,598	42,817	0	42,817	0	2,008,415
消耗什器備品費	1,996,118	37,742	0	37,742	0	2,033,860
燃料費	9,693,705	157,878	0	157,878	0	9,851,583
食糧費	105,613	206	0	206	0	105,819
印刷製本費	1,679,843	2,177	0	2,177	0	1,682,020
光熱水費	17,813,487	260,135	253,831	513,966	0	18,327,453
修繕費	4,196,391	99,036	0	99,036	0	4,295,427
通信運搬費	600,225	17,782	0	17,782	0	618,007
手数料	1,955,876	38,501	0	38,501	0	1,994,377
保険料	112,524	2,278	0	2,278	0	114,802
委託料	32,137,286	282,218	0	282,218	0	32,419,504
使用料及び賃借料	4,813,860	68,170	468,000	536,170	0	5,350,030
会費及び負担金	64,168	1,969	0	1,969	0	66,137
租税公課	1,738,900	346,394	1,640	348,034	0	2,086,934

正味財産増減計算書内訳表

（公財）行橋市文化振興公社

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会	収益事業等会計			法人会計	合　　計
	文化振興事業	公益目的外施設貸与等事業	自販機等事業	小　　計		
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,407,683]	[25,407,683]
嘱託職員報酬	0	0	0	0	1,137,874	1,137,874
給料	0	0	0	0	10,983,334	10,983,334
手当	0	0	0	0	5,590,573	5,590,573
福利厚生費	0	0	0	0	3,051,099	3,051,099
退職給付費用	0	0	0	0	2,161,261	2,161,261
旅費交通費	0	0	0	0	329,671	329,671
消耗品費	0	0	0	0	241,496	241,496
消耗什器備品費	0	0	0	0	117,235	117,235
燃料費	0	0	0	0	93,958	93,958
食糧費	0	0	0	0	6,183	6,183
印刷製本費	0	0	0	0	49,569	49,569
光熱水費	0	0	0	0	123,514	123,514
修繕費	0	0	0	0	148,924	148,924
通信運搬費	0	0	0	0	86,993	86,993
手数料	0	0	0	0	310,536	310,536
保険料	0	0	0	0	72,340	72,340
委託料	0	0	0	0	84,942	84,942
使用料及び賃借料	0	0	0	0	585,832	585,832
会費及び負担金	0	0	0	0	191,113	191,113
租税公課	0	0	0	0	41,236	41,236
経常費用計	127,335,180	3,103,715	848,012	3,951,727	25,407,683	156,694,590
当期経常増減額	△8,913,241	57,592	582,179	639,771	0	△8,273,470
２．経常外増減の部						
（１）経常外収益						
受取補償金	[3,488,412]	[46,662]	[0]	[46,662]	[0]	[3,535,074]
受取補償金	3,488,412	46,662	0	46,662	0	3,535,074
経常外収益計	3,488,412	46,662	0	46,662	0	3,535,074
（２）経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,488,412	46,662	0	46,662	0	3,535,074
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△5,424,829	104,254	582,179	686,433	0	△4,738,396
他会計振替額	214,405	△80,382	△134,023	△214,405	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,210,424	23,872	448,156	472,028	0	△4,738,396
一般正味財産期首残高	41,381,871	23,246,688	4,463,742	27,710,430	0	69,092,301
一般正味財産期末残高	36,171,447	23,270,560	4,911,898	28,182,458	0	64,353,905
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	[169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[169,600]
基本財産受取利息	169,600	0	0	0	0	169,600
一般正味財産への振替額	[△169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△169,600]
一般正味財産への振替額	△169,600	0	0	0	0	△169,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	136,171,447	23,270,560	4,911,898	28,182,458	0	164,353,905

財務諸表に対する注記　（公財）行橋市文化振興公社
令和 7年 3月31日現在

1　重要な会計方針
（1）　固定資産の減価償却の方法
①固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,808,900	54,600	0	99,863,500
基本財産普通預金	191,100	0	54,600	136,500
小計	100,000,000	54,600	54,600	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,585,374	4,827,476	0	66,412,850
小計	61,585,374	4,827,476	0	66,412,850
合計	161,585,374	4,882,076	54,600	166,412,850

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	99,863,500	99,863,500	0	－
基本財産普通預金	136,500	136,500	0	－
小計	100,000,000	100,000,000	0	－
特定資産				
退職給付引当資産	66,412,850	0	0	66,412,850
小計	66,412,850	0	0	66,412,850
合計	166,412,850	100,000,000	0	66,412,850

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金					
受取市補助金	行橋市	55,924,111	55,924,000	0	－
受取文化振興事業補助金	行橋市	1,186,320	1,186,320	0	－
受取市制７０周年記念事業補助金	行橋市	200,000	200,000	0	－
合計		57,310,431	57,310,320	0	

5　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
北海道令和４年度第６回公募公債運用利息	57,500
北海道令和４年度第６回公募公債運用利息	57,500
令和６年度償却原価額償却額	54,600
合計	169,600

6　その他

16年基準で作成する収支計算書においては、事業推進積立預金を特定資産とする。

20年度会計基準においては、控除対象財産に該当しないため固定資産の特定資産に含まず流動資産の普通預金に含んでいる。

今後、新会計基準（令和６年基準会計）に対応する際には控除対象特定資産に計上可能か内容を精査する。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高(16年基準)

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,808,900	54,600	0	99,863,500
基本財産普通預金	191,100	0	54,600	136,500
小計	100,000,000	54,600	54,600	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,585,374	4,827,476	0	66,412,850
※事業推進調整積立資産（16年基準）	10,000,000	3,526,569	3,526,569	10,000,000
小計	71,585,374	8,354,045	3,526,569	76,412,850
合計	171,585,374	8,408,645	3,581,169	176,412,850

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳（16年基準）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	99,863,500	99,863,500	0	－
基本財産普通預金	136,500	136,500	0	－
小計	100,000,000	100,000,000	0	－
特定資産				
退職給付引当資産	66,412,850	0	0	66,412,850
※事業推進調整積立資産（16年基準）	10,000,000	0	10,000,000	0
小計	76,412,850	0	10,000,000	66,412,850
合計	176,412,850	100,000,000	10,000,000	66,412,850

附 属 明 細 書

（公財）行橋市文化振興公社　　令和 7年 3月31日現在　　（単位：円）

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の２に記載

2　引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
退職給付引当金	61,585,374	4,827,476	0	0	66,412,850	

財　産　目　録

（公財）行橋市文化振興公社

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	受付窓口釣銭用	60,000
	預金	福岡銀行　普通預金		64,179,536
		福岡中央銀行　定期預金		10,000,000
	未収金		利用料収入等	1,082,738
	仮払金		誤送金分	1,205,956
	立替金		歴史資料館電気代立替	29,509
流動資産合計				76,557,739
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券	SMBC日興証券		99,863,500
	基本財産普通預金	福岡銀行　普通預金		136,500
特定資産				
	退職給付引当資産	福岡銀行　普通預金		66,412,850
固定資産合計				166,412,850
資産合計				242,970,589
（流動負債）				
	未払金			7,372,481
	未払消費税		令和６年度確定消費税	545,800
	未払法人税等		令和６年度確定法人税	254,300
	前受金		令和７年度受講料・利用料	3,184,006
	預り金		所得税・社会保険料	847,247
流動負債合計				12,203,834
（固定負債）				
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	66,412,850
固定負債合計				66,412,850
負債合計				78,616,684
正味財産				164,353,905

令和７年度事業計画書

公益財団法人行橋市文化振興公社

Ⅰ．はじめに

文化は、地域のアイデンティティを形成し、住民同士の絆を深める重要な要素であり、地域文化の振興は、地域社会の活性化や住民の生活の質向上において重要な役割を果たしている。行橋市においても、地域の特性を生かした文化活動の推進が求められており、行橋市文化振興公社は、その担い手としての責任を強く認識しているところである。

昨今の市民生活は、徐々にコロナ禍以前の状況へと回復しつつあるものの、文化芸術活動をみると、コロナ禍による中断を機に以前の活動を控える人が、特に高齢者を中心に多くなっている。また、この間に生活様式にも様々な変化がみられ、市民のライフスタイルの多様化により文化活動への参加者も分散化が進んでいる。

萎縮した市民の文化活動を再興し、多様化した市民ニーズに応えるため、公社にはより積極的な事業推進と新たな事業展開による利用者の掘り起こしが求められている。

そこで、令和７年度においては、地域の多様な文化資源を活用し、住民参加型のイベントやワークショップを通じて、文化の振興を図ることをめざす。また、地域のアーティストや文化団体等との連携を強化し、相互に支え合う環境を整えることで、持続可能な文化振興を実現する。

また、行橋市では「いつでも どこでも ともに学び支え合う 生きがいづくりの町 行橋」を基本理念とする『第２次行橋市生涯学習推進計画』を策定し生涯学習の推進に取り組んでおり、公社としても各種の事業を実施し学習の場を提供することで、市の施策と協調を図る。

さらに、デジタル技術の進展に伴い、オンラインでの文化活動や情報発信の重要性も増している。これに対応するため、ホームページや SNS を活用した新たなプラットフォームを構築し、より多くの市民が文化に触れ合える機会を提供する。

行橋市の文化振興は、単なるイベントの開催にとどまらず、地域の未来を見据えた持続可能な取り組みであるべきである。公社は、市民と共に歩み、行橋市の文化を次世代へと引き継いでいくために、全力を尽くさなければならない。

施設の管理にあたっては、老朽化に伴う設備の保全に努め、所管課と十分な協議のうえ安全かつ快適な施設づくりに取り組む。また、今年度は、現指定管理期間の最終年度にあたるため、次期指定管理者の指定を受けるべく入念に準備を行う。

以上のことをふまえ令和７年度においては、公益法人の主たる目的である「公益目的事業」として「施設管理運営事業」「文化芸術振興事業」「生涯学習推進事業」「青少年育成事業」を実施し、その財源を補完するための「収益事業」を実施する。

Ⅱ．基本方針

行橋市において、市民の文化芸術活動への支援、その環境整備などにより文化振興が行われるにあたり、その施策が効果的、効率的、継続的に実施できるよう行橋市や関係団体と連携し、専門的知識やこれまで培ってきたノウハウを十分に活かした施設管理や文化振興事業などを実施し、地域の文化振興に寄与する。また、公益財団法人としての公益目的事業のみならず、収益事業も積極的に実施し、公益目的事業の財源確保に努める。

１．安全で快適な施設づくり

指定管理の実績とノウハウを活かし、築３５年を迎える施設の“予防保全”を念頭に施設管理を行い、安全で快適な施設を提供する。また、犯罪・事故などの未然防止策として施設内外の巡回、点検などを行い、防災・防犯訓練、危機管理マニュアルの活用などで有事に備える。また、施設の知名度上昇、来館者の増加を図るため、福岡県が認定するサイクルステーションへの登録、メインロビーの階段を利用したサイネージやイルミネーションなどを実施する。

２．サービス向上

職員に対し接遇研修やスキルアップのための研修を実施し、個々の資質向上を図る。また、利用者からのアンケートなどを活用し、利用者の視点に立ったサービス向上策を検討、実施する。本年度は、施設の PR および稼働率、集客増加のため「レクチャールーム利用料半額キャンペーン」やイベント時のキッチンカー誘致などを行う。

３．コスト削減

節電、事務の合理化、効率化などを徹底し、コスト削減を図る。

４．地域貢献

施設周辺の清掃活動、観光資源のＰＲなど地域に貢献する取り組みを行う。

Ⅲ．事業内容

１．公社事業区分（公益法人としての事業区分）

<table>
<tr><td rowspan="6">公益財団法人行橋市文化振興公社
事業区分</td><td rowspan="4">公益目的事業</td><td rowspan="4">公１</td><td rowspan="4">公共施設の有効利用による文化振興事業</td><td>(1)施設管理運営事業</td></tr>
<tr><td>(2)文化芸術振興事業</td></tr>
<tr><td>(3)生涯学習推進事業</td></tr>
<tr><td>(4)青少年育成事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">収 益 事 業</td><td>収１</td><td colspan="2">公益目的以外の施設貸与等事業</td></tr>
<tr><td>収２</td><td colspan="2">自動販売機等による物品販売事業</td></tr>
</table>

２．公益目的事業　公共施設の有効利用による文化振興事業（公１）

行橋市が設置する施設の安全確保とその利用者に対するサービス向上に努めるとともに、講演会、音楽会、各種講座などの自主文化事業の実施により、施設の有効利用と利用の増進を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする。

公共施設（ハード）と自主文化事業（ソフト）の充実は、地域における文化振興の両輪として密接に関連しており、これらを包括的に行う本事業は、(1)施設管理運営、(2)文化芸術振興、(3)生涯学習推進、(4)青少年育成の４事業から成り、公社の核となる公益目的事業である。

（１）施設管理運営事業　公1-（１）

行橋市から指定管理者の指定を受け、行橋市複合文化施設（通称：コスメイト行橋）及び行橋市勤労者総合福祉センター（通称：サンワークゆくはし）の管理運営を行う。施設の貸与にあたっては、営利企業が利用する場合等を公益目的以外の利用として区別し、本事業では公益目的利用者に対する施設の貸与を行う。

（２）文化芸術振興事業　公1-（２）

地域の文化芸術の振興に寄与する事業。公社独自で企画運営を行う自主事業、行橋市からの補助金により実施する補助金事業、市民団体等のイベントを助成する共催事業から成る。

① 自主事業（入場料収入、参加料収入、収益事業など公社独自の財源で実施する事業）

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
コスメイト文化公演	通年　２回 行橋市文化ホール	コスメイト文化ホールを活用した舞台公演の鑑賞会。	継続事業 公 1-(2)
行橋市民吹奏楽団 クリスマスコンサート	１２月 行橋市文化ホール	行橋市民吹奏楽団(YCB)によるコンサート。楽団の定期演奏会を兼ねる。	継続事業 公 1-(2)
錦陵交響楽団 スプリングコンサート	３月 行橋市文化ホール	育徳館高校管弦楽部 OB・OG により結成された錦陵交響楽団によるコンサート。	継続事業 公 1-(2)
コスメイトゆめギャラリー	通年 コスメイト行橋メインロビー	市民の創作活動の展示の場としてメインロビー、パネルを無料で提供する。	継続事業 公 1-(2)
コスメイト企画展	通年（不定期） コスメイト行橋	年間１回、テーマを定めた企画展を実施し、その展示物を市民より公募する。	継続事業 公 1-(2)
ゆくはし Instagram フォトコンテスト	時期未定 コスメイト行橋	公社公式 Instagram にて写真を募集、審査、表彰、展示する。	新規事業 公 1-(2)

② 補助金事業（行橋市からの補助金を要する事業）

公社が携わることで全般的に次の効果が期待できる。

ⅰ．公益法人である公社が実施することで、特定の者ではなく、広く市民生活の向上に寄与でき、事業の公益性、公平性が担保される。

ⅱ．公益法人が実施することで、将来、補助金に頼らない自主自立した事業への発展が期待できる。

ⅲ．市民、地域と一体となって事業を実施することで、事業自体のみならず地域の盛りあがりも期待できる。

ⅳ．市民ニーズの変化に的確に対応し、市民に寄り添った事業運営を行うことで、その認知度が向上し、事業規模や参加者の拡大につながる。

ⅴ．市の文化振興事業に係るコンセプトを保持しつつ、PR 面などで民間的要素を取り入れることにより事業の普及効果が拡大する。

ⅵ．公社設立以来様々な自主文化事業を実施し、蓄積してきたノウハウを活かすことで、事業の効率性の向上、コストカットが見込める。

ⅶ．意思決定から実働までの時間が短縮され、宣伝広告や料金徴収なども迅速に対応できる。

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
地域に開かれた音楽鑑賞事業	通年 コスメイト行橋 市内 2 中学校	1)郷土ゆかりのプロの音楽家による「里帰りコンサート」 2)市内中学校への「学校訪問コンサート」	継続補助金事業 公 1-(2)

補足事項：本事業は、数多くの音楽鑑賞事業を実施してきた公社の経験やノウハウを効果的に活用しつつ、複数年度に渡る継続実施により、事業の普及および定着を図ることで、良質の音楽による地域文化の振興に寄与する。
「里帰りコンサート」では郷土ゆかりのプロの音楽家によるクラシックコンサートを定期的に開催することで、地域におけるクラシック音楽の普及を図るとともに、地域の若手演奏家の紹介と育成にあたる。さらに市内の中学校で小規模なコンサートを実施し、生きた音楽に接する機会を増やすことで、子どもたちのクラシック音楽への関心を高め、未来の音楽家を輩出する環境を醸成する。
また、行橋市出身の出演者の経歴紹介、CD などの関連商品の販売も行い、“身近さ”を PR することで、クラシックファンのみならず一般市民も足を運びやすくなる付加価値のある音楽会にし、集客率を高め、音楽による地域振興に寄与する。

③ 共催事業

公社が携わることで全般的に次の効果が期待できる。

ⅰ．一定の条件を満たした団体の行う文化的事業に対して、内容に応じて利用料の負担、イベント当日の協力、公社の名義を使用し宣伝すること等を許可し、文化事業に対して積極的に助成を行うことで市民の文化の発展に寄与する。
ⅱ．市民、地域と一体となって事業を実施することで、事業自体のみならず地域の盛りあがりも期待できる。
ⅲ．市民ニーズの変化に的確に対応し、市民に寄り添った事業運営を行うことで、その認知度が向上し、事業規模や参加者の拡大につながる。

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
京築地区合唱祭 ハーモニーフェスタ	６月 行橋市文化ホール	京築地区の合唱団による合唱祭。行橋音楽協会との共催	継続共催事業 公 1-(2)
音楽フェスタ	３月 行橋市文化ホール	行橋音楽協会会員による演奏会。行橋音楽協会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)

行橋市美術展覧会	６月 コスメイト行橋	行橋市とその近郊から広く、日本画・洋画・陶芸・書・写真の作品を募集し、入選作品を展示することで、市民の美術に対する関心、創作意欲の向上に寄与する。 行橋市美術展覧会運営委員会、行橋市、行橋市教育委員会との共催事業。	継続共催事業 公 1-(2)
補足事項：作品出品者、来観者の更なる拡大を図ることを目標に、コスメイト行橋での開催、ホームページ上の特設ページによる PR 活動の強化などを実施する。			
行橋市代表作家展	１月 コスメイト行橋	行橋市美術展覧会の正会員以上の作品を展示することで、上質な芸術作品の鑑賞機会を提供するとともに、市民の芸術への関心を高める。 行橋美術展覧会運営委員会、行橋市教育委員会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)
補足事項：コスメイト行橋で開催し、公社共催による PR 活動強化で来観者の増加を図る。行橋市美術展覧会の PR と出品数の増加を図る。			

（３）生涯学習推進事業　公1-（３）

各種講座の実施、種々の体験機会や発表の機会を提供することにより、受講者及び参加者の生涯学習推進に寄与する事業。公社独自で企画運営を行う自主事業、市民団体等のイベントを助成する共催事業から成る。

① 自主事業（入場料収入、参加料収入、収益事業など公社独自の財源で実施する事業）

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
ゆっくカルチャースクール	通年 コスメイト行橋	市民の生涯学習推進に寄与することを目的に、英会話、韓国語、中国語、太極拳、ヨガ、キッズカンフー、はがき絵、鉛筆画などの講座を開催。	継続事業 公 1-(3)
特別講座 ワークショップ	随時 コスメイト行橋	カルチャースクールとは別に、単発の講座やワークショップを時機に応じて実施する。	
サンワークゆくはし教養・健康講座	通年 サンワークゆくはし	市民の生涯学習推進に寄与することを目的に、陶芸、書道、七宝焼、フラワーアレンジメント、大正琴、オカリ	継続事業 公 1-(3)

		ナ、クラシックギター、リコーダー、ピラティス、リズム体操、ストレッチポール、囲碁、薬草などの講座を開催。	
サンワークゆくはし教養・健康講座発表会	２月 サンワークゆくはし	サンワークゆくはし教養・健康講座受講生の創作作品の展示及び演奏会を開催し、日頃の成果を発表する機会を提供することで市民の文化創作活動の活性化に寄与する。	継続事業 公 1-(3)
ものづくり教室	８月 コスメイト行橋	模型自動車の作成を通じ、ものづくりの基礎と楽しさを学ぶ。	継続事業 公 1-(3)
アウトドア防災術	９月 コスメイト行橋	災害時に役立つアウトドアの技術を学び、市民の防災意識を高める。	継続事業 公 1-(3)
福岡管区気象台出前講座	１１月 コスメイト行橋	福岡管区気象台が実施している出前講座を活用し、市民の自然科学への興味と関心を喚起する。	継続事業 公 1-(3)
ドローン体験	未定 コスメイト行橋	ドローンの操縦体験や対戦型ドローンを使った陣取りゲーム等を実施。	新規事業 公 1-(3)

② 共催事業

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
行橋市民文化祭	１０月 コスメイト行橋 行橋市中央公民館	催しの部、ステージ上演の部、展示の部からなり、市民の文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することで、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与する。 行橋市、行橋市教育委員会、行橋市文化協会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)

補足事項：本事業においては、会場設営、舞台操作及びプログラムの作成、ＰＲなどの面で市民文化祭をサポートすることで、市民の文化活動のさらなる発展に寄与する。
舞台部門においては、専門技術を持つ公社職員による舞台演出及び効果を施し、より本格的、より華やかな舞台を提供することで、入場者、出演者双方の満足感、充実感アップを図り、市民の文化創造意識を高める。

（４）青少年育成事業　公１-（４）

行橋市内の小学生を対象に体験学習を実施。その他、青少年の育成に資する事業を実施する。自主事業から成る。

〇自主事業

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
わくわく科学教室	８月 コスメイト行橋	子ども向けの科学教室を実施し、楽しみながら学ぶことで科学への興味や関心、知的探求心を育成する。	継続事業 公 1-(4)
ゆくはしこども音楽フェスティバル	１月 コスメイト行橋	親子で楽しめる楽器作りやコンサートなどの音楽体験により、幼児期の成長にとって大切な音楽の楽しさや喜びを親子で共感し、子どもが持つ能力・可能性を引き出し育てる。	継続事業 公 1-(4)
里帰りオーディション	９月 コスメイト行橋	また今年度は、小学生から大学生を対象にした出演者のオーディションを実施し、未来にはばたく演奏家を育成する。	継続事業 公 1-(4)

３．収益事業

（１）公益目的以外の施設貸与事業（収１）

管理運営施設において、公益目的以外の利用者に施設貸与することで、公共施設を最大限に活用し、その収益で公益目的事業の充実及び施設利用の増進を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする。

（２）自動販売機等による物品販売事業（収２）

管理運営施設において、自動販売機の設置等により物品を販売することで利用者の利便性を向上させると共に、その収益で公益目的事業を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする

４．法人管理

情報誌の発行、ホームページや SNS の活用、寄附金の募集、理事会・評議員会の開催、公益法人に関する研修会参加、新規事業に係る調査研究など、公社の目的を達成するために必要な取り組みと、行橋市文化協会の事務の一部を行橋市からの補助金により実施する。また、行橋市体育協会へ職員を派遣し、その事務を補助する。

Ⅳ．おわりに

文化振興において最も重要な点は、その継続性である。コロナ禍による文化活動への打撃は大きなものであったが、この未曽有の困難と不安の中で、人々に安らぎや勇気、 明日への希望を与えてくれたのもまた文化・芸術であった。文化の灯を守り、次代へと受け継いでいくことこそ公社が担うべき大きな使命といえよう。

行政と地域と公社とが密接に連携し、共に行橋市の文化振興を考え、明確なビジョンを持ちつつ時代の流れに沿った柔軟な経営で、豊かな市民生活のある文化の薫るまち “ゆくはし”を更に盛りあげていきたい。

令和７年度 収支予算書

（内部資料：H16年基準・資金ベース）

公益財団法人行橋市文化振興公社

収支予算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	一般会計	自主事業特別会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[115,000]	[0]		[115,000]
基本財産利息収入	115,000	0		115,000
② 特定資産運用収入	[1,000]	[0]		[1,000]
特定資産利息収入	1,000	0		1,000
③ 利用料収入	[15,483,000]	[0]	[△ 3,327,000]	[12,156,000]
複合文化施設利用料収入	11,625,000	0	△ 2,607,000	9,018,000
サンワーク利用料収入	3,858,000	0	△ 720,000	3,138,000
④ 指定管理料収入	[64,435,000]	[0]	[ ]	[64,435,000]
複合文化施設指定管理料収入	46,182,000	0		46,182,000
サンワーク指定管理料収入	18,253,000	0		18,253,000
⑤ 入場料等収入	[0]	[16,095,000]		[16,095,000]
自主事業入場料等収入	0	3,475,000		3,475,000
自主事業受講料収入	0	12,580,000		12,580,000
自主事業参加料収入	0	40,000		40,000
⑥ 補助金等収入	[62,149,000]	[1,315,000]		[63,464,000]
市補助金収入	62,149,000	0		62,149,000
文化振興補助金収入	0	1,315,000		1,315,000
⑦ 寄附金収入	[1,000]	[0]		[1,000]
寄附金収入	1,000	0		1,000
⑧ 手数料収益	[0]	[350,000]		[350,000]
自動販売機設置料収益	0	230,000		230,000
物品販売手数料収益	0	120,000		120,000
⑨ 使用料収入	[300,000]	[0]		[300,000]
自販機電気代収入	300,000	0		300,000
⑩ 雑収入	[921,000]	[30,000]		[951,000]
受取利息収入	1,000	0		1,000
雑収入	920,000	30,000		950,000
⑪ 補償金収入	[798,000]	[0]		[798,000]
補償金収入	798,000	0		798,000
⑫ 他会計からの繰入金収入	[0]	[4,765,000]	[△ 4,765,000]	-
一般会計からの繰入金収入	0	4,765,000	△ 4,765,000	-
事業活動収入計	144,203,000	22,555,000	△ 8,092,000	158,666,000
2．事業活動支出				
① 受託事業費支出	[81,184,000]	0		[81,184,000]
複合文化施設管理費支出	37,249,000	0		37,249,000
文化ホール運営事業費支出	21,824,000	0		21,824,000
サンワーク運営事業費支出	22,111,000	0		22,111,000
② 自主事業費支出	0	[22,555,000]	[△ 3,327,000]	[19,228,000]
自主事業費支出	0	22,555,000	△ 3,327,000	19,228,000
③ 公社管理費支出	[57,431,000]	0		[57,431,000]
公社管理費支出	57,431,000	0		57,431,000
④ 他会計への繰入金支出	[4,765,000]	0	[△ 4,765,000]	-
自主事業特別会計への繰入金支出	4,765,000	0	△ 4,765,000	-
事業活動支出計	143,380,000	22,555,000	△ 8,092,000	157,843,000
事業活動収支差額	823,000	0	0	823,000
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[3,896,000]	[0]		[3,896,000]
事業推進調整積立資産取崩収入	3,896,000			3,896,000
投資活動収入計	3,896,000	0		3,896,000
2．投資活動支出				
① 基本財産取得支出	[0]	[0]		[0]
基本財産普通預金支出	0			0
② 特定資産取得支出	[4,719,000]	[0]		[4,719,000]
退職給付引当資産取得支出	4,718,000			4,718,000
事業推進調整積立資産取得支出	1,000			1,000
投資活動支出計	4,719,000	0		4,719,000
投資活動収支差額	△ 823,000	0		△ 823,000
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
Ⅳ　予備費支出	[2,500,000]	[0]		[2,500,000]
当期収支差額	△ 2,500,000	0		△ 2,500,000
前期繰越収支差額	52,993,000	0		52,993,000
次期繰越収支差額	50,493,000	0		50,493,000

収支予算書(一般会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[115,000]	[115,000]	[0]	
基本財産利息収入	115,000	115,000	0	
② 特定資産運用収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
特定資産利息収入	1,000	1,000	0	
③ 利用料収入	[15,483,000]	[16,092,000]	[△ 609,000]	施設利用料収入
複合文化施設利用料収入	11,625,000	12,291,000	△ 666,000	4.5月文化ホール休館
サンワーク利用料収入	3,858,000	3,801,000	57,000	
④ 指定管理料収入	[64,435,000]	[61,430,000]	[3,005,000]	市からの指定管理料
複合文化施設指定管理料収入	46,182,000	44,536,000	1,646,000	
サンワーク指定管理料収入	18,253,000	16,894,000	1,359,000	
⑤ 補助金等収入	[62,149,000]	[59,548,000]	[2,601,000]	
市補助金収入	62,149,000	59,548,000	2,601,000	事務局補助金（文化協会人件費含む）
⑥ 寄附金収入	[1,000]	[0]	[1,000]	
寄附金収入	1,000	0	1,000	
⑦ 使用料収入	[300,000]	[360,000]	[△ 60,000]	
自販機電気代収入	300,000	360,000	△ 60,000	自販機電気代･喫茶室電気水道
⑧ 雑収入	[921,000]	[921,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	定期預金運用利息
雑収入	920,000	920,000	0	喫茶室利用料等
⑨ 補償金収入	[798,000]	[0]	[798,000]	
補償金収入	798,000	0	798,000	文化ホール改修工事4.5月分
事業活動収入計	144,203,000	138,467,000	5,736,000	
2．事業活動支出				
① 受託事業費支出	[81,184,000]	[77,990,000]	[3,194,000]	
複合文化施設管理費支出	(37,249,000)	(37,474,000)	(△ 225,000)	
消耗品費支出	741,000	704,000	37,000	電球、衛生用品等
燃料費支出	7,650,000	7,507,000	143,000	灯油代
光熱水費支出	16,006,000	15,014,000	992,000	電気・水道代
修繕費支出	500,000	500,000	0	施設・備品修理
手数料支出	55,000	55,000	0	水道検査等
委託料支出	10,987,000	12,410,000	△ 1,423,000	警備、清掃、電気保安等
使用料及び賃借料支出	1,310,000	1,284,000	26,000	受信料、喫茶室利用料
文化ホール運営事業費支出	(21,824,000)	(19,821,000)	(2,003,000)	
報酬支出	8,166,000	7,720,000	446,000	嘱託職員報酬
手当支出	2,486,000	1,656,000	830,000	時間外手当
福利厚生費支出	1,707,000	1,412,000	295,000	労働保険、社会保険
賃金支出	1,931,000	1,861,000	70,000	臨時職員賃金
旅費交通費支出	46,000	136,000	△ 90,000	普通旅費
消耗品費支出	1,054,000	1,054,000	0	電球、フィルター等
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	利用許可申請書印刷
修繕費支出	600,000	600,000	0	音響・照明修理
通信運搬費支出	141,000	141,000	0	電話・郵便料
手数料支出	89,000	89,000	0	ピアノ保守点検
委託料支出	3,071,000	3,071,000	0	舞台、音響、照明保守委託料
使用料及び賃借料支出	1,044,000	780,000	264,000	ｺﾋﾟｰ機・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰﾘｰｽ料
会費及び負担金支出	10,000	10,000	0	研修会参加負担金
租税公課支出	1,429,000	1,241,000	188,000	消費税
サンワーク運営事業費支出	(22,111,000)	(20,695,000)	(1,416,000)	
報酬支出	6,233,000	5,878,000	355,000	嘱託職員報酬
手当支出	1,859,000	1,194,000	665,000	時間外手当
福利厚生費支出	1,167,000	1,088,000	79,000	労働保険、社会保険
賃金支出	1,634,000	1,575,000	59,000	臨時職員賃金
消耗品費支出	304,000	307,000	△ 3,000	文具等
燃料費支出	1,573,000	1,731,000	△ 158,000	灯油・ガソリン代
食糧費支出	5,000	5,000	0	来客用お茶代

収支予算書(一般会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
印刷製本費支出	31,000	31,000	0	
光熱水費支出	3,149,000	3,096,000	53,000	電気・水道代
修繕費支出	451,000	451,000	0	ガラス、ドア、舞台関係等修理
通信運搬費支出	277,000	235,000	42,000	郵便・電話代
手数料支出	115,000	110,000	5,000	ピアノ・地下タンク点検等
委託料支出	3,297,000	3,295,000	2,000	清掃・警備・電気保安等
使用料及び賃借料支出	928,000	729,000	199,000	カラオケリース料等
租税公課支出	1,088,000	970,000	118,000	消費税
② 公社管理費支出	[57,431,000]	[54,720,000]	[2,711,000]	
公社管理費支出	(57,431,000)	(54,720,000)	(2,711,000)	
報酬支出	4,445,000	4,249,000	196,000	嘱託職員報酬
給料支出	25,158,000	24,533,000	625,000	一般職員給料
手当支出	14,495,000	13,685,000	810,000	職員手当
福利厚生費支出	7,511,000	7,145,000	366,000	労働保険、社会保険
報償費支出	100,000	100,000	0	職員研修講師謝金
旅費交通費支出	1,083,000	522,000	561,000	普通旅費、費用弁償、理事研修
交際費支出	50,000	50,000	0	理事長交際費
消耗品費支出	502,000	535,000	△ 33,000	コピー代等
燃料費支出	88,000	114,000	△ 26,000	ガソリン、軽油代
食糧費支出	25,000	20,000	5,000	会議賄
印刷製本費支出	110,000	110,000	0	封筒・伝票印刷代
修繕費支出	340,000	200,000	140,000	公用車・備品修理代等
通信運搬費支出	350,000	350,000	0	電話、郵便料
手数料支出	583,000	567,000	16,000	健康診断、振込手数料
保険料支出	181,000	193,000	△ 12,000	自賠責・任意保険料
使用料及び賃借料支出	1,137,000	1,137,000	0	ｺﾋﾟｰ機・会計ｼｽﾃﾑﾘｰｽ料
会費及び負担金支出	244,000	244,000	0	会議出席負担金
租税公課支出	1,029,000	966,000	63,000	法人・自動車・消費税等
③ 他会計への繰入金支出	[4,765,000]	[7,028,000]	[△ 2,263,000]	
自主事業特別会計への繰入金支出	4,765,000	7,028,000	△ 2,263,000	特別会計へ繰入
事業活動支出計	143,380,000	139,738,000	3,642,000	
事業活動収支差額	823,000	△ 1,271,000	2,094,000	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[3,896,000]	[6,100,000]	△ 2,204,000	
事業推進調整積立資産取崩収入	3,896,000	6,100,000	△ 2,204,000	事業推進調整積立基金からの取崩分
投資活動収入計	3,896,000	6,100,000	△ 2,204,000	
2．投資活動支出				
① 基本財産取得支出	[0]	[0]	[0]	
基本財産普通預金支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	[4,719,000]	[4,829,000]	[△ 110,000]	
退職給付引当資産取得支出	4,718,000	4,828,000	△ 110,000	期末要支給増加額分
事業推進調整積立資産取得支出	1,000	1,000	0	事業推進調整積立基金への積立分
投資活動支出計	4,719,000	4,829,000	△ 110,000	
投資活動収支差額	△ 823,000	1,271,000	△ 2,094,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	2,500,000	2,500,000	0	予備費
当期収支差額	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0	
前期繰越収支差額	52,993,000	56,886,000	△ 3,893,000	
次期繰越収支差額	50,493,000	54,386,000	△ 3,893,000	

収支予算書(自主事業特別会計)

令7年4月1日から令和8年3月31日まで

(公財)行橋市文化振興公社　　(単位:円)

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 入場料等収入	[16,095,000]	[16,040,000]	[55,000]	
自主事業入場料等収入	3,475,000	3,210,000	265,000	文化公演、コンサート
自主事業受講料収入	12,580,000	12,814,000	△ 234,000	カルチャー等講座
自主事業参加料収入	40,000	16,000	24,000	オーディション
② 補助金収入	[1,315,000]	[1,219,000]	[96,000]	
文化振興補助金収入	1,315,000	1,219,000	96,000	市民文化祭、地域貢献音楽
③ 手数料収益	[350,000]	[470,000]	[△ 120,000]	
自動販売機設置料収益	230,000	350,000	△ 120,000	自販機設置利用料
物品販売手数料収益	120,000	120,000	0	チケット、切手販売手数料
④ 雑収入	[30,000]	[50,000]	[△ 20,000]	
雑収入	30,000	50,000	△ 20,000	コピー代、公衆電話等
⑤ 他会計からの繰入金収入	[4,765,000]	[7,028,000]	[△ 2,263,000]	
一般会計からの繰入金収入	4,765,000	7,028,000	△ 2,263,000	一般会計からの繰入
事業活動収入計	22,555,000	24,807,000	△ 2,252,000	
2．事業活動支出				
自主事業費支出	[22,555,000]	[24,807,000]	[△ 2,252,000]	
手当支出	187,000	160,000	27,000	時間外手当
報償費支出	1,176,000	1,123,000	53,000	講師謝金等
旅費交通費支出	67,000	38,000	29,000	講師旅費
消耗品費支出	610,000	286,000	324,000	文具、花代他
食糧費支出	134,000	68,000	66,000	講師食事代等
印刷製本費支出	2,019,000	1,814,000	205,000	広報誌、ﾁｹｯﾄ印刷
通信運搬費支出	201,000	179,000	22,000	広報誌送料、公衆電話代
手数料支出	572,000	689,000	△ 117,000	広報誌折込手数料等
保険料支出	16,000	20,000	△ 4,000	レクレーション保険
委託料支出	14,915,000	17,823,000	△ 2,908,000	演奏・講演料、講師料
使用料及び賃借料支出	2,418,000	2,607,000	△ 189,000	会場費
租税公課支出	240,000	0	240,000	講師消費税(インボイス事業者以外)
事業活動支出計	22,555,000	24,807,000	△ 2,252,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ　投資活動収支の部 1．投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2．投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部 1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

議案第３８号

行橋市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市職員の育児休業等に関する条例（平成４年行橋市条例第２号）の一部を次のように改正する。

第１７条第２号中「１日につき定められた勤務時間が６時間以上である勤務日がある非常勤職員以外の非常勤職員」を「勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員」に、「除く。」を「除く。次条において同じ。」に改める。

第１８条の見出し中「部分休業」を「第１号部分休業」に改め、同条第１項中「部分休業の承認は、勤務時間条例第７条第１項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第１９条第２項第１号に掲げる範囲内で請求する同条第１項に規定する部分休業（以下「第１号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第２項中「部分休業」を「第１号部分休業」に改め、同条に次の１項を加える。

３　非常勤職員に対する第１号部分休業の承認については、１日につき、当該非常勤職員１日につき定められた勤務時間から５時間４５分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第７６号）第６１条の２第２０項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、２時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

第１８条の次に次の４条を加える。

（第２号部分休業の承認）

第１８条の２　育児休業法第１９条第２項第２号に掲げる範囲内で請求する同条第１項に規定する部分休業（以下「第２号部分休業」という。）の承認は、１時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞ

れ当該各号に定める時間数の第２号部分休業を承認することができる。

⑴　１回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき　当該勤務時間の時間数

⑵　第２号部分休業の残時間数に１時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき　当該残時間数

（育児休業法第１９条第２項の条例で定める１年の期間）

第１８条の３　育児休業法第１９条第２項の条例で定める１年の期間は、毎年４月１日から翌年３月３１日までとする。

第１８条の４　育児休業法第１９条第２項第２号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

⑴　非常勤職員以外の職員　７７時間３０分

⑵　非常勤職員　当該非常勤職員の勤務日１日当たりの勤務時間数に１０を乗じて得た時間

（育児休業法第１９条第３項の条例で定める特別の事情）

第１８条の５　育児休業法第１９条第３項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第２項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第３項の規定による変更（以下「第３項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第１９条中「部分休業」を「育児休業法第１９条第１項に規定する部分休業」に改める。

第２０条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

第２０条　育児休業法第１９条第６項において準用する育児休業法第５条第２項の条例で定める事由は、職員が第３項変更をしたときとする。

附　則

（施行期日）

第１条　この条例は、令和７年１０月１日から施行する。

（経過措置）

第２条　育児休業法第１９条第２項第２号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和８年３月３１日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の行橋市職員の育児休業等に関する条例第１８条の４の規定の適用については、同条第１号中「７７時間３０分」とあるのは「３８時間４５分」と、同条第２号中「１０」とあるのは「５」とする。

議案第３９号

行橋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成６年行橋市条例第１７号）の一部を次のように改正する。

第１４条第１項中「第１７条の２第１項」を「第１７条の３第１項」に改める。

第１７条の３を第１７条の４とする。

第１７条の２中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第１７条の３とし、第１７条の次に次の１条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第１７条の２　任命権者は、行橋市職員の育児休業等に関する条例（平成４年行橋市条例第２号）第２１条第１項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

⑴　申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

⑵　出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

⑶　行橋市職員の育児休業等に関する条例第２１条第１項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

２　任命権者は、３歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

⑴　対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

⑵　育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

⑶　対象職員の３歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

３　任命権者は、第１項第３号又は前項第３号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附　則

この条例は、令和７年１０月１日から施行する。

議案第４０号

行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成７年行橋市条例第２０号）の一部を次のように改正する。

第９条第１項及び第１０条中「７円７３銭」を「８円３８銭」に改める。

第１３条中「５４１円３１銭」を「５８６円８８銭」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

（適用区分）

２　この条例による改正後の行橋市議会議員及び行橋市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用する。

議案第４１号

行橋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

の制定について

行橋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例（平成１２年行橋市条例第２号）の一部を次のように改正する。

第１条中「本市」を「市」に改める。

第２条の表新田原駅前自転車駐車場の項中「行橋市大字道場寺１４９５番地９」を「行橋市大字道場寺１５０２番地４」に改める。

第３条（見出しを含む。）中「利用対象」を「使用対象」に改める。

第４条を次のように改める。

（使用料）

第４条　自転車駐車場の使用料の額は、無料とする。

第６条から第８条までを削る。

第５条第１項中「利用者」を「使用者」に、「次の各号」を「次」に改め、同項第２号中「若しくは」を「又は」に改め、同項第４号中「前３号」を「前各号」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号の次に次の１号を加える。

⑷　関係職員の指示又は区画線若しくは標識に従わないこと。

第５条第２項中「指定管理者は」を「市長は」に「の自転車駐車場の利用を拒むことができる」を「に対して、当該行為の中止若しくは自転車等の移動を命じ、又は自転車駐車場の使用を拒むことができる」に改め、同条を第８条とし、第４条の次に次の３条を加える。

（供用時間）

第５条　自転車駐車場の供用時間は、終日とする。ただし、市長は、必要があると認める場合は、供用時間を変更することができる。

（自転車駐車場の休止）

第６条　市長は、自転車駐車場の補修その他の理由により必要があると認めるときは、自転車駐車場の供用を休止することができる。この場合において、市長は、当該

自転車駐車場の見やすい箇所にその旨を掲示しなければならない。

（標識）

第７条　自転車駐車場には、次に掲げる事項を明示した標識を設ける。

⑴　供用時間

⑵　駐車をすることができる自転車等

⑶　連続して自転車等を駐車できる最長期間

⑷　その他駐車に関し必要と認められる事項

２　前項の標識は、駐車をしようとする者の見やすい場所に設けなければならない。

第９条から第１５条までを次のように改める。

（放置自転車等の処理）

第９条　市長は、自転車駐車場内において、日々使用されず相当の期間にわたり同一場所を占有している自転車等（以下「放置自転車等」という。）があり、自転車駐車場の管理上支障があると認めるときは、当該放置自転車等を移動するように指導し、又は命ずることができる。

２　市長は、前項の規定による指導又は命令を行ったにもかかわらず、放置自転車等に移動がない場合は、当該放置自転車等を別の場所で保管することができる。

３　市長は、前項の規定により放置自転車等を保管する場合において、当該放置自転車等がサイクルラックその他の工作物にチェーンロック等で連結されていること等により容易に移動することが困難であると認めるときは、当該チェーンロック等の切断その他必要な措置をとることができる。

（保管した放置自転車等に係る措置）

第１０条　市長は、前条第２項の規定により放置自転車等を保管したときは、規則で定めるところによりその旨を告示するとともに、当該放置自転車等の所有者その他当該放置自転車等を使用する者（以下「所有者等」という。）に当該放置自転車等を返還するために必要な措置を講じなければならない。

２　市長は、前項の措置を講じたにもかかわらず、規則で定める期間内に放置自転車

等の引取りがない場合は、当該放置自転車等を売却し、その売却した代金を保管することができる。この場合において、当該放置自転車等につき、買受人がないとき、又は売却することができないと認めるときは、市長は、当該放置自転車等につき廃棄等の処分をすることができる。

３　市長は、前項の規定により売却した代金を第１項の規定による告示の日から６月保管しなければならない。

４　市長は、放置自転車等を売却した後、前項の規定により保管している間に所有者等から請求があったときは、売却代金相当額を返還しなければならない。

（費用の徴収）

第１１条　市長は、第９条第２項の規定により放置自転車等を保管した場合は、当該放置自転車等の移動及び保管に要した費用を所有者等から徴収する。

２　前項の規定により徴収する費用の額は、放置自転車等１台につき１，５００円とする。

３　第１項の費用は、放置自転車等又は売却代金相当額を返還するときに徴収する。

４　既納の費用は、返還しない。

（費用の免除）

第１２条　市長は、特別の理由があると認めるときは、前条の費用を免除することができる。

（損害賠償）

第１３条　使用者は、その責めに帰すべき理由により自転車駐車場の施設又は附属施設等を破損し、又は滅失して市に損害を与えたときは、これを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

（市の損害賠償責任）

第１４条　市は、第８条第２項の規定により自転車駐車場の使用を拒まれた者が損害を受けることがあっても、その賠償の責めを負わない。

２　市は、自転車駐車場内における自転車等の破損、盗難及び事故等について、一切

その責めを負わない。

（管理の委託）

第１５条　市長は、必要があると認めたときは、自転車駐車場の管理の全部又は一部を委託することができる。

別表を削る。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第４２号

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和４３年行橋市条例第１４号）の一部を次のように改正する。

第１５条第２項中「一部」を「全部又は一部（２時間を超えない範囲内又は１年につき管理者が指定する時間を超えない範囲内の時間に限る。）」に改める。

附　則

この条例は、令和７年１０月１日から施行する。

議案第４３号

行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例（案）

行橋市水道事業給水条例（平成１０年行橋市条例第２号）の一部を次のように改正する。

第６条の見出し中「並びに施設分担金」を削り、同条第４項及び第５項を削る。

附　則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第４４号

行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例（案）

行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例（平成２５年行橋市条例第９号）の一部を次のように改正する。

第３条第１号中「の土木工学科若しくはこれに相当する課程において衛生工学若しくは水道工学に関する学科目を修めて卒業した後、」を削り、「大学において土木工学科若しくは」を「大学において土木工学科又は」に、「２年以上水道」を「３年以上水道、工業用水道、下水道、道路又は河川（以下この条において「水道等」という。）」に改め、「者」の次に「（１年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同条第２号中「の土木工学科又はこれに相当する課程において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目」を「又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程」に、「３年以上水道」を「４年以上水道等」に改め、「者」の次に「（２年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同条第３号中「短期大学」の次に「（同法による専門職大学の前期課程を含む。）」を加え、「専門学校に」を「専門学校（次号において「短期大学等」という。）に」に改め、「後」の次に「（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ。）」を加え、「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「（２年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同条第９号を同条第１２号とし、同号の前に次の１号を加える。

⑾　建設業法施行令（昭和３１年政令第２７３号）第３７条第１項及び第２項の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、３年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（１年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

第３条第８号中「又は水道環境」を削り、「水道に関する」を「水道等に関する」に改め、「もの」の次に「（６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有

する者に限る。）」を加え、同号を同条第１０号とし、同条第７号中「若しくは第２号に規定する課程及び学科目又は第３号若しくは第４号」を「から第６号まで」に改め、「又は学科目」を削り、「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「（それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の２分の１以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同号を同条第９号とし、同条第６号中「による大学院研究科」を「に基づく大学院研究科」に、「第１号の卒業者にあっては１年」を「第１号の卒業者にあっては２年」に、「第２号の卒業者にあっては２年以上水道」を「第２号の卒業生にあっては３年以上水道等」に改め、「もの」の次に「（第１号の卒業者にあっては１年以上、第２号の卒業者にあっては１年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同号を同条第８号とし、同条第５号中「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「（５年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同号を同条第７号とし、同号の前に次の１号を加える。

⑹　高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、８年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（４年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

第３条第４号中「中等学校に」を「中等学校（次号において「高等学校等」という。）に」に、「水道」を「水道等」に改め、「者」の次に「（３年６月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）」を加え、同号を同条第５号とし、同号の前に次の１号を加える。

⑷　短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、６年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（３年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

第４条第１号中「の規定により布設工事監督者たる資格」を「第１号、第３号又は第５号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了し

た後。次号及び第４号において同じ。）、同条第１号に規定する学校を卒業した者については３年以上、同条第３号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者。次号及び第４号において同じ。）については５年以上、同条第５号に規定する学校を卒業した者については７年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験」に改め、同条第２号中「及び第４号」を「又は第５号」に改め、「土木工学以外の」を削り、「に関する学科目」を「の課程」に、「相当する学科目」を「相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）」に、「同条第４号」を「同条第５号」に改め、同条第４号中「及び第４号」を「及び第５号」に、「学科目」を「課程」に、「の卒業者」を「を卒業した者」に、「同条第４号」を「同条第５号」に改め、同条第５号中「第２号」を「第１号若しくは第２号」に、「学科目」を「課程」に改め、同条第７号を同条第９号とし、同号の前に次の２号を加える。

⑺　技術士法第４条第１項の規定による第２次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、１年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

⑻　建設業法施行令第３７条第１項及び第２項の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、３年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第４５号

消防救急デジタル無線システム更新に係る製造請負契約の締結について

次のとおり消防救急デジタル無線システム更新委託契約を締結することについて、行橋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年行橋市条例第３号）第２条の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　契約名称　　消防救急デジタル無線システム更新委託契約

２　製造物

⑴　品名　　消防救急デジタル無線システム

⑵　数量　　一式

３　納入場所　　行橋市消防本部（署）

４　納入期限　　令和８年３月２４日

５　請負代金　　２０５，７００，０００円

６　契約の方法　　随意契約

７　契約の相手方　　福岡県福岡市中央区天神一丁目１０番２０号

日本電気　株式会社　九州支社

支社長　　伊　福　晃　二

議案第４６号

Ⅱ型救助工作車の取得について

次のとおりⅡ型救助工作車を取得することについて、行橋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年行橋市条例第３号）第３条の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の表示

⑴　品名　　Ⅱ型救助工作車

⑵　数量　　１台

２　取得価格　　１５５，１００，０００円

３　契約の方法　　指名競争入札

４　契約の相手方　　福岡県北九州市小倉北区片野四丁目１０番１４号

ベルガモット２０１号

愛知ポンプ工業　株式会社　北九州営業所

所長　　武　内　理　晃

５　納入期限　　令和８年３月２１日

６　納入場所　　行橋市消防本部（署）

議案第４７号

高規格救急自動車の取得について

次のとおり高規格救急自動車を取得することについて、行橋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年行橋市条例第３号）第３条の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の表示

⑴　品名　　高規格救急自動車

⑵　数量　　１台

２　取得価格　　４４，３３０，０００円

３　契約の方法　　指名競争入札

４　契約の相手方　　福岡県福岡市博多区半道橋一丁目９番１０号

日産自動車販売　株式会社　福岡支社

支社長　　宮　下　　良

５　納入期限　　令和８年３月１３日

６　納入場所　　行橋市消防本部（署）

議案第４８号

給食用食器等の取得について

次のとおり給食用食器等を取得することについて、行橋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年行橋市条例第３号）第３条の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の表示

⑴　品名　　給食用食器等

⑵　数量　　１９，５００枚

２　取得価格　　２４，１０５，４００円

３　契約の方法　　指名競争入札

４　契約の相手方　　福岡県北九州市八幡西区竹末一丁目１２番１５号

株式会社　マルゼン　北九州営業所

所長　　高　本　　義　之

５　納入期限　　令和８年３月３１日

６　納入場所　　行橋市防災食育センター

議案第４９号

令和７年度行橋市一般会計補正予算について

令和７年度行橋市一般会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和7年度　　行橋市一般会計補正予算　(第2次)(案)

令和7年度　　行橋市一般会計補正予算　(第2次)(案)

令和7年度行橋市の一般会計補正予算(第2次)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条　既定の歳入歳出予算の総額34，505，783千円に歳入歳出それぞれ342，402千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34，848，185千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条　既定の繰越明許費の追加は、「第2表　繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条　既定の地方債の追加は、「第3表　地方債補正」による。

令和7年9月9日　提出

行橋市長　　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
14 分担金及び負担金		505,336	△9,957	495,379
	1 負担金	505,336	△9,957	495,379
16 国庫支出金		9,255,877	86,083	9,341,960
	2 国庫補助金	2,470,000	86,083	2,556,083
17 県支出金		3,108,870	89,878	3,198,748
	2 県補助金	758,047	89,878	847,925
20 繰入金		2,255,625	△329,056	1,926,569
	1 特別会計繰入金	43,932	51,625	95,557
	2 基金繰入金	2,211,693	△380,681	1,831,012
21 繰越金		1	410,120	410,121
	1 繰越金	1	410,120	410,121
22 諸収入		340,700	17,634	358,334
	5 雑入	229,708	17,634	247,342
23 市債		1,400,700	77,700	1,478,400
	1 市債	1,400,700	77,700	1,478,400
歳　　入　　合　　計		34,505,783	342,402	34,848,185

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2 総務費		3,662,357	6,505	3,668,862
	1 総務管理費	2,531,881	6,505	2,538,386
3 民生費		16,329,509	21,876	16,351,385
	1 社会福祉費	4,087,206	12,902	4,100,108
	2 児童福祉費	7,121,043	12,565	7,133,608
	4 老人福祉費	2,304,757	△3,591	2,301,166
4 衛生費		2,747,449	20,803	2,768,252
	1 保健衛生費	768,876	0	768,876
	2 清掃費	1,978,573	20,803	1,999,376
6 農林水産業費		892,992	40,000	932,992
	1 農業費	740,983	5,000	745,983
	2 林業費	33,028	35,000	68,028
7 商工費		243,130	13,198	256,328
	1 商工費	243,130	13,198	256,328
8 土木費		1,845,317	34,241	1,879,558
	2 道路橋りょう費	759,269	34,241	793,510
	5 住宅費	377,276	0	377,276
9 消防費		1,261,763	0	1,261,763
	1 消防費	1,261,763	0	1,261,763
10 教育費		3,449,825	36,952	3,486,777
	2 小学校費	512,726	38,711	551,437
	3 中学校費	483,069	5,672	488,741
	4 社会教育費	794,372	605	794,977
	5 保健体育費	1,162,952	△8,036	1,154,916
11 災害復旧費		8,480	80,317	88,797
	1 農林水産施設災害復旧費	3,323	62,534	65,857

（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
	2 公共土木施設災害復旧費	1,971	17,783	19,754
13 諸支出金		1,686,535	88,510	1,775,045
	1 繰出金	1,648,375	87,352	1,735,727
	2 諸費	38,160	1,158	39,318
歳　　出　　合　　計		34,505,783	342,402	34,848,185

第2表　　繰 越 明 許 費 補 正

1 追　　加　　（単位：千円）

款	項	事　　業　　名	金　　額
4 衛生費	2 清掃費	じん芥収集車購入事業	29,902
4 衛生費	2 清掃費	し尿収集車購入事業	17,410
8 土木費	2 道路橋りょう費	地域防災がけ崩れ対策事業	34,241
10 教育費	5 保健体育費	配送車購入事業	10,826

第3表　地方債補正

1 追　　加　　（単位：千円）

起債の目的		限度額（以内）	起債の方法	利率（以内）	償還の方法
15	防災施設整備事業債	4,300	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和7年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和8年度以降に繰越すことができる。	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め 40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。
16	林業振興事業債	21,500			
17	災害関連事業債	2,900			
18	小学校整備事業債	16,500			
19	中学校整備事業債	11,100			
20	災害復旧事業債	46,800			

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
14 分担金及び負担金	505,336	△9,957	495,379
16 国庫支出金	9,255,877	86,083	9,341,960
17 県支出金	3,108,870	89,878	3,198,748
20 繰入金	2,255,625	△329,056	1,926,569
21 繰越金	1	410,120	410,121
22 諸収入	340,700	17,634	358,334
23 市債	1,400,700	77,700	1,478,400
歳入合計	34,505,783	342,402	34,848,185

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,662,357	6,505	3,668,862	2,205	4,300	0	0
3 民生費	16,329,509	21,876	16,351,385	18,605	0	△9,957	13,228
4 衛生費	2,747,449	20,803	2,768,252	40,978	0	0	△20,175
6 農林水産業費	892,992	40,000	932,992	16,500	21,500	△10,000	12,000
7 商工費	243,130	13,198	256,328	17,893	0	△4,695	0
8 土木費	1,845,317	34,241	1,879,558	26,100	2,600	△138,000	143,541
9 消防費	1,261,763	0	1,261,763	0	△22,500	△93,000	115,500
10 教育費	3,449,825	36,952	3,486,777	27,615	27,600	△7,126	△11,137
11 災害復旧費	8,480	80,317	88,797	26,065	44,200	0	10,052
13 諸支出金	1,686,535	88,510	1,775,045	0	0	0	88,510
歳出合計	34,505,783	342,402	34,848,185	175,961	77,700	△262,778	351,519

２．歳入

（款）14 分担金及び負担金

（項） 1 負担金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	185,464	△ 9,957	175,507	1 児童福祉費負担金	△ 9,957	保育所負担金
計	505,336	△ 9,957	495,379			

（款）16 国庫支出金

（項） 2 国庫補助金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費国庫補助金	668,698	2,205	670,903	1 総務費補助金	2,205	新しい地方経済・生活環境創生交付金 地方創生推進交付金	2,305 △ 100
2 民生費国庫補助金	557,803	10,590	568,393	1 社会福祉費補助金	10,590	再編関連訓練移転等交付金	
3 衛生費国庫補助金	142,063	40,978	183,041	1 保健衛生費補助金	40,978	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金	40,373 605
5 商工費国庫補助金	15,000	4,695	19,695	1 商工費補助金	4,695	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
8 教育費国庫補助金	512,444	27,615	540,059	1 小学校費補助金	26,220	学校施設環境改善交付金（空調設備整備臨時特例交付金） 再編関連訓練移転等交付金	16,743 9,477
				2 中学校費補助金	11,253	学校施設環境改善交付金（空調設備整備臨時特例交付金）	
				4 社会教育費補助金	△ 26,227	再編関連訓練移転等交付金	

（款）16 国庫支出金

（項） 2 国庫補助金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
				7 学校給食費補助金	16,369	再編関連訓練移転等交付金	6,128
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,241
計	2,470,000	86,083	2,556,083				

（款）17 県支出金

（項） 2 県補助金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	503,703	8,015	511,718	2 児童福祉費補助金	10,927	福岡県第３子以降保育料無償化事業費補助金
				4 老人福祉費補助金	△ 2,912	運動習慣定着事業費補助金
4 農林水産業費県補助金	172,210	16,500	188,710	1 農業費補助金	5,000	渇水・高温対策補助金
				2 林業費補助金	11,500	林地崩壊防止事業補助金
5 商工費県補助金	6,893	13,198	20,091	3 商工業振興費補助金	13,198	福岡県宿泊税交付金
6 土木費県補助金	21,215	26,100	47,315	4 災害関連費補助金	26,100	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金
9 災害復旧費県補助金	0	26,065	26,065	1 農林水産施設災害復旧費補助金	26,065	農林水産業施設災害復旧事業費補助金
計	758,047	89,878	847,925			

（款）20 繰入金

（項） 1 特別会計繰入金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 特別会計繰入金	43,932	51,625	95,557	1 特別会計繰入金	51,625	介護認定特別会計	1,272
						介護保険特別会計	45,999
						後期高齢者医療特別会計	4,354
計	43,932	51,625	95,557				

（款）20 繰入金

（項） 2 基金繰入金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 基金繰入金	2,211,693	△ 380,681	1,831,012	1 基金繰入金	△ 380,681	財政調整基金	△ 127,860
						公共施設等整備保全基金	△ 248,126
						観光振興基金	△ 4,695
計	2,211,693	△ 380,681	1,831,012				

（款）21 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	1	410,120	410,121	1 繰越金	410,120	繰越金	
計	1	410,120	410,121				

（款）22 諸収入

（項） 5 雑入

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	229,708	17,634	247,342	1 諸雑入	17,634	文化振興公社補助金精算金	3,623
						行橋京都メディカルセンター分担金精算金	9,852
						行橋市児童発達相談センター事業費精算金	2,044
						成年後見センター運営事業精算金	2,115
計	229,708	17,634	247,342				

（款）23 市債

（項） 1 市債

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	29,700	4,300	34,000	3 防災施設整備事業債	4,300	防災施設整備事業債
4 農林水産業債	135,200	21,500	156,700	6 林業振興事業債	21,500	林地整備事業債
5 土木債	429,100	2,600	431,700	13 災害関連事業債	2,600	道路・橋りょう災害関連事業債
6 消防債	321,300	△ 22,500	298,800	1 消防施設整備事業債	△ 22,500	消防施設整備事業債
7 教育債	163,900	27,600	191,500	1 小学校整備事業債	16,500	小学校整備事業債
				2 中学校整備事業債	11,100	中学校整備事業債

（款）23 市債

（項） 1 市債

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 災害復旧債	0	44,200	44,200	1 農林水産施設災害復旧事業債	25,200	農林施設災害復旧事業債
				2 公共土木施設災害復旧事業債	19,000	公共土木施設災害復旧事業債
計	1,400,700	77,700	1,478,400			

３．歳出

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 企画費	437,003	2,205	439,208	2,205	0	0	0	24 積立金	2,205	ふるさと納税基金積立金
16 防災諸費	25,631	4,300	29,931	0	4,300	0	0	12 委託料	4,300	システム更新委託料
計	2,531,881	6,505	2,538,386	2,205	4,300	0	0			

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	454,951	12,902	467,853	10,590	0	0	2,312	8 旅費	30	普通旅費
								14 工事請負費	12,452	総合福祉センター改修工事
								22 償還金、利子及び割引料	420	成年後見センター運営事業負担金返納金
計	4,087,206	12,902	4,100,108	10,590	0	0	2,312			

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	1,505,658	665	1,506,323	0	0	0	665	22 償還金、利子及び割引料	665	行橋・京都病児・病後児保育事業負担金返納金
2 児童措置費	5,040,094	11,900	5,051,994	10,927	0	△9,957	10,930	12 委託料	9,583	施設型・地域型保育給付措置委託料
								18 負担金、補助及び交付金	2,317	第３子以降保育料無償化事業費補助金
計	7,121,043	12,565	7,133,608	10,927	0	△9,957	11,595			

（款） 3 民生費

（項） 4 老人福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 老人福祉費	2,299,471	△3,591	2,295,880	△2,912	0	0	△679	10 需用費	△40	消耗品費
								11 役務費	△22	通信運搬費
								12 委託料	△2,429	運動習慣定着事業委託料
								17 備品購入費	△1,100	介護予防事業用備品
計	2,304,757	△3,591	2,301,166	△2,912	0	0	△679			

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 保健指導費	186,339	0	186,339	605	0	0	△605			財源更正
計	768,876	0	768,876	605	0	0	△605			

（款） 4 衛生費

（項） 2 清掃費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 ごみ処理費	210,358	5,586	215,944	40,373	0	0	△34,787	10 需用費	5,586	消耗品費
4 し尿処理施設費	427,987	15,217	443,204	0	0	0	15,217	22 償還金、利子及び割引料	15,217	し尿広域処理負担金精算金
計	1,978,573	20,803	1,999,376	40,373	0	0	△19,570			

（款） 6 農林水産業費

（項） 1 農業費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 農地費	318,732	5,000	323,732	5,000	0	△10,000	10,000	18 負担金、補助及び交付金	5,000	渇水・高温対策補助金
計	740,983	5,000	745,983	5,000	0	△10,000	10,000			

（款） 6 農林水産業費

（項） 2 林業費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 林業振興費	33,028	35,000	68,028	11,500	21,500	0	2,000	12 委託料	10,000	測量、設計委託料
								14 工事請負費	25,000	補修工事
計	33,028	35,000	68,028	11,500	21,500	0	2,000			

（款） 7 商工費

（項） 1 商工費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 観光費	25,094	13,198	38,292	17,893	0	△4,695	0	24 積立金	13,198	観光振興基金積立金
計	243,130	13,198	256,328	17,893	0	△4,695	0			

（款） 8 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 道路維持費	120,004	0	120,004	0	0	△10,000	10,000			財源更正
2 道路新設改良費	431,870	0	431,870	0	0	△48,000	48,000			財源更正
6 災害関連費	0	34,241	34,241	26,100	2,600	0	5,541	3 職員手当等	141	時間外勤務手当
								12 委託料	10,000	地質調査、測量、設計委託料

（款） 8 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14 工事請負費	24,100	がけ崩れ防止工事
計	759,269	34,241	793,510	26,100	2,600	△58,000	63,541			

（款） 8 土木費

（項） 5 住宅費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 住宅建設費	200,473	0	200,473	0	0	△80,000	80,000			財源更正
計	377,276	0	377,276	0	0	△80,000	80,000			

（款） 9 消防費

（項） 1 消防費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 常備消防費	1,158,666	0	1,158,666	0	△22,500	△93,000	115,500			財源更正
計	1,261,763	0	1,261,763	0	△22,500	△93,000	115,500			

（款）10 教育費

（項） 2 小学校費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 学校施設整備費	81,364	38,711	120,075	26,220	16,500	△6,000	1,991	8 旅費	59	普通旅費	
								10 需用費	180	消耗品費	
								12 委託料	16,824	調査等委託料	
								14 工事請負費	21,648	給水管等更新工事	10,351
										工作物設置工事	5,544
										小学校遊具設置工事	5,753
計	512,726	38,711	551,437	26,220	16,500	△6,000	1,991				

（款）10 教育費

（項） 3 中学校費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校施設整備費	66,943	5,672	72,615	11,253	11,100	0	△16,681	10 需用費	120	消耗品費
								12 委託料	5,552	調査等委託料
計	483,069	5,672	488,741	11,253	11,100	0	△16,681			

（款）10 教育費

（項） 4 社会教育費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8 図書館費	212,091	605	212,696	0	0	0	605	12 委託料	605	イベント委託料
計	794,372	605	794,977	0	0	0	605			

（款）10 教育費

（項） 5 保健体育費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 体育施設費	284,030	△29,527	254,503	△26,227	0	0	△3,300	12 委託料	△1,356	廃棄物処理委託料
								14 工事請負費	△28,171	改修工事
3 学校給食費	811,619	21,491	833,110	16,369	0	△1,126	6,248	10 需用費	12,855	修繕料 550 賄材料費 12,305
								14 工事請負費	1,826	補修工事
								17 備品購入費	6,810	防災食育センター備品
計	1,162,952	△8,036	1,154,916	△9,858	0	△1,126	2,948			

（款）11 災害復旧費

（項） 1 農林水産施設災害復旧費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農林施設災害復旧費	1,823	62,534	64,357	26,065	25,200	0	11,269	3 職員手当等	600	時間外勤務手当
								8 旅費	104	普通旅費
								10 需用費	130	消耗品費
								12 委託料	2,000	測量、設計委託料
								14 工事請負費	59,700	災害復旧工事
計	3,323	62,534	65,857	26,065	25,200	0	11,269			

（款）11 災害復旧費

（項） 2 公共土木施設災害復旧費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共土木施設災害復旧費	1,971	17,783	19,754	0	19,000	0	△1,217	3 職員手当等	553	時間外勤務手当
								14 工事請負費	17,230	災害復旧工事
計	1,971	17,783	19,754	0	19,000	0	△1,217			

（款）13 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1,648,375	87,352	1,735,727	0	0	0	87,352	27 繰出金	87,352	国民健康保険特別会計（基準外） 83,964 地方卸売市場特別会計 △4,237 後期高齢者医療特別会計 7,625
計	1,648,375	87,352	1,735,727	0	0	0	87,352			

（款）13 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 国県支出金返納金	60	1,158	1,218	0	0	0	1,158	22 償還金、利子及び割引料	1,158	国県支出金返納金
計	38,160	1,158	39,318	0	0	0	1,158			

給 与 費 明 細 書

2．一般職

(1) 総 括

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(450) 473	710,359	1,885,202	1,288,968	3,884,529	777,488	4,662,017	
補正前	(450) 473	710,359	1,885,202	1,287,674	3,883,235	777,488	4,660,723	
比 較	(0) 0	0	0	1,294	1,294	0	1,294	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	61,752	51,091	124,899	39,884	7,986	941,338	19,645	41,902	0	471	1,288,968
	補正前	61,752	51,091	123,605	39,884	7,986	941,338	19,645	41,902	0	471	1,287,674
	比 較	0	0	1,294	0	0	0	0	0	0	0	1,294

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(4) 458	―――	1,839,061	1,150,428	2,989,489	613,301	3,602,790	
補正前	(4) 458	―――	1,839,061	1,149,134	2,988,195	613,301	3,601,496	
比 較	(0) 0	―――	0	1,294	1,294	0	1,294	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	61,752	49,933	124,341	39,884	7,986	805,174	18,985	41,902	0	471	1,150,428
	補正前	61,752	49,933	123,047	39,884	7,986	805,174	18,985	41,902	0	471	1,149,134
	比 較	0	0	1,294	0	0	0	0	0	0	0	1,294

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(446) 15	710,359	46,141	138,540	895,040	164,187	1,059,227	
補正前	(446) 15	710,359	46,141	138,540	895,040	164,187	1,059,227	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	—	1,158	558	—	—	136,164	660	—	—	—	138,540
	補正前	—	1,158	558	—	—	136,164	660	—	—	—	138,540
	比較	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料		給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,294	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,294	時間外勤務手当の増	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 公共事業等債	2,786,406	2,752,371	360,000	240,923	2,871,448
2 一般単独事業債	797,434	829,103	165,800	107,255	887,648
3 公営住宅整備事業債	950,555	850,392	39,800	93,088	797,104
4 学校教育施設等整備事業債	1,812,033	1,602,789	23,800	273,599	1,352,990
5 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	493,653	504,417	99,200	36,432	567,185
6 一般補助施設整備等事業債	254,772	250,852	203,700	23,014	431,538
7 全国防災事業債	68,214	46,675		21,575	25,100
8 災害復旧事業債	68,436	64,655	44,200	10,818	98,037
9 一般廃棄物処理事業債	289,219	411,957	41,700	22,708	430,949
10 緊急防災・減災事業債	311,235	329,041	630,800	55,019	904,822
11 緊急自然災害防止対策事業債	48,921	64,860	42,400	2,192	105,068
12 緊急浚渫推進事業	61,197	123,340	24,200	5,232	142,308
13 財源対策債	2,033,503	2,023,975		171,589	1,852,386
14 減税補填債	20,137	8,624		6,619	2,005
15 減収補填債	58,260	54,850		3,413	51,437
16 臨時財政対策債	8,910,850	8,100,175		830,849	7,269,326
17 都道府県貸付債	41,748	33,142	3,500	8,605	28,037
18 その他(一般会計出資債)	805,057	763,522	29,700	52,183	741,039
計	19,811,630	18,814,740	1,708,800	1,965,113	18,558,427

議案第５０号

令和７年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について

令和７年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和7年度　　行橋市国民健康保険特別会計補正予算　（第1次）（案）

令和7年度　　行橋市国民健康保険特別会計補正予算　（第1次）

令和7年度行橋市の国民健康保険特別会計補正予算（第1次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額6，618，729千円から歳入歳出それぞれ3，560千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6，615，169千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和　7 年　9 月　9 日 提出

行橋市長　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
3 国庫支出金		0	605	605
	1 国庫補助金	0	605	605
5 繰入金		647,633	83,964	731,597
	1 他会計繰入金	647,633	83,964	731,597
6 諸収入		102,218	△88,129	14,089
	4 雑入	97,207	△88,129	9,078
歳　　入　　合　　計		6,618,729	△3,560	6,615,169

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
6 繰上充用金		88,129	△3,560	84,569
	1 繰上充用金	88,129	△3,560	84,569
歳　　出　　合　　計		6,618,729	△3,560	6,615,169

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
3 国庫支出金	0	605	605
5 繰入金	647,633	83,964	731,597
6 諸収入	102,218	△88,129	14,089
歳入合計	6,618,729	△3,560	6,615,169

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 繰上充用金	88,129	△3,560	84,569	0	0	△88,128	84,568
歳出合計	6,618,729	△3,560	6,615,169	0	0	△88,128	84,568

２．歳入

（款） 3 国庫支出金

（項） 1 国庫補助金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 特定健診審査等事業費交付金	0	605	605	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	605	新しい地方経済・生活環境創生交付金
計	0	605	605			

（款） 5 繰入金

（項） 1 他会計繰入金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	647,633	83,964	731,597	2 その他一般会計繰入金	83,964	国民健康保険事業繰入金（基準外）
計	647,633	83,964	731,597			

（款） 6 諸収入

（項） 4 雑入

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 歳入欠かん補てん収入	88,129	△ 88,129	0	1 歳入欠かん補てん収入	△ 88,129	歳入欠かん補てん収入
計	97,207	△ 88,129	9,078			

３．歳出

（款） 6 繰上充用金

（項） 1 繰上充用金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰上充用金	88,129	△3,560	84,569	0	0	△88,128	84,568	21 補償、補填及び賠償金	△3,560	繰上充用金
計	88,129	△3,560	84,569	0	0	△88,128	84,568			

議案第５１号

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）（案）

令和７年度　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）

令和７年度行橋市の地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額２６０，５９１千円に歳入歳出それぞれ１３１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２６０，７２２千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　７年　９月　９日　提出

行橋市長　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
2 繰入金		5,521	△4,237	1,284
	1 一般会計繰入金	5,521	△4,237	1,284
3 繰越金		1	4,368	4,369
	1 繰越金	1	4,368	4,369
歳　　入　　合　　計		260,591	131	260,722

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
2 公債費		1,953	131	2,084
	1 公債費	1,953	131	2,084
歳　　出　　合　　計		260,591	131	260,722

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
2 繰入金	5,521	△4,237	1,284
3 繰越金	1	4,368	4,369
歳入合計	260,591	131	260,722

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	1,953	131	2,084	0	0	0	131
歳出合計	260,591	131	260,722	0	0	0	131

２．歳入

（款） 2 繰入金

（項） 1 一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	5,521	△ 4,237	1,284	1 一般会計繰入金	△ 4,237	一般会計繰入金
計	5,521	△ 4,237	1,284			

（款） 3 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	4,368	4,369	1 繰越金	4,368	繰越金
計	1	4,368	4,369			

３．歳出

（款） 2 公債費

（項） 1 公債費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	145	131	276	0	0	0	131	22 償還金、利子及び割引料	131	一時借入金等利子
計	1,953	131	2,084	0	0	0	131			

議案第５２号

令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算について

令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和7年度 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算（第1次）（案）

令和7年度　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算（第1次）

令和7年度行橋市・苅田町・みやこ町の介護認定特別会計補正予算(第1次)は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額 38，345千円に歳入歳出それぞれ 3，556千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41，901千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 9 日 提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
4 繰越金		1	3,556	3,557
	1 繰越金	1	3,556	3,557
歳入合計		38,345	3,556	41,901

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2 諸支出金		2	3,556	3,558
	1 繰出金	1	1,272	1,273
	2 諸費	1	2,284	2,285
歳出合計		38,345	3,556	41,901

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
4 繰越金	1	3,556	3,557
歳入合計	38,345	3,556	41,901

１．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 諸支出金	2	3,556	3,558	0	0	0	3,556
歳出合計	38,345	3,556	41,901	0	0	0	3,556

２．歳入

（款） 4 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	3,556	3,557	1 繰越金	3,556	繰越金
計	1	3,556	3,557			

３．歳出

（款） 2 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1	1,272	1,273	0	0	0	1,272	27 繰出金	1,272	一般会計
計	1	1,272	1,273	0	0	0	1,272			

（款） 2 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定費負担金返納金	1	2,284	2,285	0	0	0	2,284	22 償還金、利子及び割引料	2,284	介護認定費負担金返納金
計	1	2,284	2,285	0	0	0	2,284			

議案第５３号

令和７年度行橋市介護保険特別会計補正予算について

令和７年度行橋市介護保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算（第1次）（案）

令和7年度行橋市介護保険特別会計補正予算（第1次）

令和7年度行橋市の介護保険特別会計補正予算（第1次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額6，492，342千円に歳入歳出それぞれ240，382千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6，732，724千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年９月９日 提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
9 繰越金		1	240,382	240,383
	1 繰越金	1	240,382	240,383
歳　　入　　合　　計		6,492,342	240,382	6,732,724

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
5 基金積立金		49,878	111,555	161,433
	1 基金積立金	49,878	111,555	161,433
6 諸支出金		46,473	128,827	175,300
	1 繰出金	43,930	46,001	89,931
	2 諸費	2,500	82,826	85,326
歳出合計		6,492,342	240,382	6,732,724

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
9 繰越金	1	240,382	240,383
歳入合計	6,492,342	240,382	6,732,724

１．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	49,878	111,555	161,433	0	0	0	111,555
6 諸支出金	46,473	128,827	175,300	0	0	0	128,827
歳出合計	6,492,342	240,382	6,732,724	0	0	0	240,382

２．歳入

（款） 9 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	240,382	240,383	1 繰越金	240,382	繰越金
計	1	240,382	240,383			

３．歳出

（款） 5 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	49,878	111,555	161,433	0	0	0	111,555	24 積立金	111,555	介護給付費準備基金積立金
計	49,878	111,555	161,433	0	0	0	111,555			

（款） 6 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	43,930	46,001	89,931	0	0	0	46,001	27 繰出金	46,001	一般会計
計	43,930	46,001	89,931	0	0	0	46,001			

（款） 6 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 国県支出金返納金	0	82,826	82,826	0	0	0	82,826	22 償還金、利子及び割引料	82,826	国県支出金返納金
計	2,500	82,826	85,326	0	0	0	82,826			

議案第５４号

令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について

令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和7年度　　行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)(案)

令和7年度　　行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1次）

令和7年度行橋市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額1,498,787千円に歳入歳出それぞれ18,871千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,517,658千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和 7年9月9日 提出

行橋市長　　工 藤　政 宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
3 繰入金		371,839	7,625	379,464
	1 一般会計繰入金	371,839	7,625	379,464
4 繰越金		1	11,246	11,247
	1 繰越金	1	11,246	11,247
歳　　入　　合　　計		1,498,787	18,871	1,517,658

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
1 総務費		37,201	7,625	44,826
	1 総務管理費	33,445	7,625	41,070
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,455,554	6,892	1,462,446
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,455,554	6,892	1,462,446
3 諸支出金		3,032	4,354	7,386
	2 繰出金	1	4,354	4,355
歳　　出　　合　　計		1,498,787	18,871	1,517,658

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
3 繰入金	371,839	7,625	379,464
4 繰越金	1	11,246	11,247
歳入合計	1,498,787	18,871	1,517,658

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37,201	7,625	44,826	0	0	0	7,625
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,455,554	6,892	1,462,446	0	0	6,892	0
3 諸支出金	3,032	4,354	7,386	0	0	4,354	0
歳出合計	1,498,787	18,871	1,517,658	0	0	11,246	7,625

２．歳入

（款） 3 繰入金

（項） 1 一般会計繰入金　　（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	67,365	7,625	74,990	1 事務費繰入金	7,625	事務費繰入金
計	371,839	7,625	379,464			

（款） 4 繰越金

（項） 1 繰越金　　（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	11,246	11,247	1 繰越金	11,246	前年度繰越金
計	1	11,246	11,247			

３．歳出

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	33,445	7,625	41,070	0	0	0	7,625	2 給料	4,256	給料	
								3 職員手当等	2,183	地域手当	107
										期末勤勉手当	1,861
										通勤手当	339
										住居手当	△324
										児童手当	200
								4 共済費	1,186	職員共済費	
計	33,445	7,625	41,070	0	0	0	7,625				

（款） 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（項） 1 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,455,554	6,892	1,462,446	0	0	6,892	0	18 負担金、補助及び交付金	6,892	保険料負担金
計	1,455,554	6,892	1,462,446	0	0	6,892	0			

（款） 3 諸支出金

（項） 2 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	4,354	4,355	0	0	4,354	0	27 繰出金	4,354	一般会計
計	1	4,354	4,355	0	0	4,354	0			

給与費明細書

1．一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(1) 3	1,820	11,446	6,993	20,259	3,917	24,176	
補正前	(1) 2	1,820	7,190	5,010	14,020	2,731	16,751	
比較	(0) 1	0	4,256	1,983	6,239	1,186	7,425	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	0	287	1,121	—	—	5,196	389	0	—	—	6,993
	補正前	0	180	1,121	—	—	3,335	50	324	—	—	5,010
	比較	0	107	0	—	—	1,861	339	△ 324	—	—	1,983

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(0) 3	————	11,446	6,652	18,098	3,487	21,585	
補正前	(0) 2	————	7,190	4,669	11,859	2,301	14,160	
比較	(0) 1	————	4,256	1,983	6,239	1,186	7,425	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	0	287	1,121	—	—	4,855	389	0	—	—	6,652
	補正前	0	180	1,121	—	—	2,994	50	324	—	—	4,669
	比較	0	107	0	—	—	1,861	339	△ 324	—	—	1,983

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(1) 0	1,820	0	341	2,161	430	2,591	
補正前	(1) 0	1,820	0	341	2,161	430	2,591	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	退職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	補正後	—	—	—	—	—	341	—	—	—	—	341
	補正前	—	—	—	—	—	341	—	—	—	—	341
	比較	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	4,256	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,256	人事異動に伴うもの	
職員手当	1,983	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,983	人事異動に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分		一般行政職
令和7年7月1日 現在	平均給料月額（円）	321,233
	平均給与月額（円）	339,937
	平均年齢（歳）	38.33
令和7年4月1日 現在	平均給料月額（円）	299,550
	平均給与月額（円）	322,588
	平均年齢（歳）	34.50

イ. 初任給

一般会計の例による

ウ. 級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数　（人）	構成比　（%）
令和7年7月1日 現　　在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	3	100.0

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数　（人）	構成比　（%）
令和7年4月1日 現　　在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	50.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

（一般行政職級別の基準となる職務）

一般会計の例による

エ. 昇給

区　　分			一般行政職
補正後	職　員　数　【A】（人）		3
	昇給に係る職員数【B】（人）		3
	昇給数別内訳	1号給（人）	ー
		2号給（人）	ー
		4号給（人）	ー
		5号給（人）	2
		6号給（人）	ー
		8号給（人）	ー
		9号給（人）	1
	比　率　【B】／【A】％		100
補正前	職　員　数　【A】（人）		2
	昇給に係る職員数【B】（人）		2
	昇給数別内訳	1号給（人）	ー
		2号給（人）	ー
		4号給（人）	2
		6号給（人）	ー
		8号給（人）	ー
	比　率　【B】／【A】％		100

オ. 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計の例による

キ. その他の手当

一般会計の例による

議案第５５号

令和６年度行橋市一般会計歳入歳出決算の認定について

令和６年度行橋市一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第５６号

令和６年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

令和６年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第５７号

令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算の認定について

令和６年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第５８号

令和６年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算の

認定について

令和６年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第５９号

令和６年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

令和６年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第６０号

令和６年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

令和６年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度　行橋市歳入歳出決算書

令和６年度　　行 橋 市 歳 入 歳 出 決 算 書

目　　次

行橋市一般会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ　1
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 11
行橋市国民健康保険特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 67
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 73
地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 85
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 89
行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 93
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 97
行橋市介護保険特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 101
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 105
行橋市後期高齢者医療特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 115
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	Ｐ 119
財産に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ｐ 125

令和６年度

行橋市一般会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 市税		8,428,670,000	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	249,212,026
	1 市民税	3,776,303,000	4,226,712,991	4,022,122,346	11,210,040	193,380,605	245,819,346
	2 固定資産税	3,808,800,000	4,089,202,803	3,816,361,498	18,180,727	254,660,578	7,561,498
	3 軽自動車税	275,103,000	290,859,598	274,865,637	1,501,370	14,492,591	△237,363
	4 たばこ税	568,463,000	564,532,545	564,532,545	0	0	△3,930,455
	5 入湯税	1,000	0	0	0	0	△1,000
2 地方譲与税		207,319,000	215,440,000	215,440,000	0	0	8,121,000
	1 地方揮発油譲与税	45,945,000	50,358,000	50,358,000	0	0	4,413,000
	2 自動車重量譲与税	149,526,000	154,113,000	154,113,000	0	0	4,587,000
	3 森林環境譲与税	11,848,000	10,969,000	10,969,000	0	0	△879,000
3 利子割交付金		1,803,000	3,254,000	3,254,000	0	0	1,451,000
	1 利子割交付金	1,803,000	3,254,000	3,254,000	0	0	1,451,000
4 配当割交付金		39,612,000	67,057,000	67,057,000	0	0	27,445,000
	1 配当割交付金	39,612,000	67,057,000	67,057,000	0	0	27,445,000
5 株式等譲渡所得割交付金		35,022,000	94,129,000	94,129,000	0	0	59,107,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	94,129,000	94,129,000	0	0	59,107,000
6 法人事業税交付金		130,953,000	168,770,000	168,770,000	0	0	37,817,000
	1 法人事業税交付金	130,953,000	168,770,000	168,770,000	0	0	37,817,000
7 地方消費税交付金		1,542,521,000	1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	222,533,000
	1 地方消費税交付金	1,542,521,000	1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	222,533,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8 ゴルフ場利用税交付金		3,266,000	3,203,660	3,203,660	0	0	△62,340
	1 ゴルフ場利用税交付金	3,266,000	3,203,660	3,203,660	0	0	△62,340
9 環境性能割交付金		42,119,000	40,492,000	40,492,000	0	0	△1,627,000
	1 環境性能割交付金	42,119,000	40,492,000	40,492,000	0	0	△1,627,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		186,410,000	186,410,000	186,410,000	0	0	0
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,410,000	186,410,000	186,410,000	0	0	0
11 地方特例交付金		406,961,000	406,950,000	406,950,000	0	0	△11,000
	1 地方特例交付金	403,598,000	403,598,000	403,598,000	0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,363,000	3,352,000	3,352,000	0	0	△11,000
12 地方交付税		5,574,454,000	5,611,249,000	5,611,249,000	0	0	36,795,000
	1 地方交付税	5,574,454,000	5,611,249,000	5,611,249,000	0	0	36,795,000
13 交通安全対策特別交付金		9,614,000	9,565,000	9,565,000	0	0	△49,000
	1 交通安全対策特別交付金	9,614,000	9,565,000	9,565,000	0	0	△49,000
14 分担金及び負担金		657,279,000	654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	△9,639,873
	1 負担金	657,279,000	654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	△9,639,873

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15 使用料及び手数料		792,961,000	824,660,343	815,706,654	93,830	8,859,859	22,745,654
	1 使用料	265,018,000	269,324,403	262,393,728	0	6,930,675	△2,624,272
	2 手数料	527,943,000	555,335,940	553,312,926	93,830	1,929,184	25,369,926
16 国庫支出金		9,395,724,776	9,106,673,315	8,933,310,069	0	173,363,246	△462,414,707
	1 国庫負担金	6,143,482,875	6,115,940,879	6,115,940,879	0	0	△27,541,996
	2 国庫補助金	3,237,905,901	2,972,491,511	2,799,128,265	0	173,363,246	△438,777,636
	3 国庫委託金	14,336,000	18,240,925	18,240,925	0	0	3,904,925
17 県支出金		3,026,886,000	2,997,285,581	2,977,365,581	0	19,920,000	△49,520,419
	1 県負担金	2,051,549,000	2,041,511,718	2,041,511,718	0	0	△10,037,282
	2 県補助金	805,650,000	792,756,716	772,836,716	0	19,920,000	△32,813,284
	3 県委託金	169,687,000	163,017,147	163,017,147	0	0	△6,669,853
18 財産収入		51,779,000	60,971,486	60,856,286	0	115,200	9,077,286
	1 財産運用収入	49,101,000	48,921,983	48,806,783	0	115,200	△294,217
	2 財産売払収入	2,678,000	12,049,503	12,049,503	0	0	9,371,503
19 寄附金		311,031,000	302,600,300	302,600,300	0	0	△8,430,700
	1 寄附金	311,031,000	302,600,300	302,600,300	0	0	△8,430,700
20 繰入金		1,315,734,000	502,316,832	502,316,832	0	0	△813,417,168
	1 特別会計繰入金	115,741,000	115,739,415	115,739,415	0	0	△1,585
	2 基金繰入金	1,199,993,000	386,577,417	386,577,417	0	0	△813,415,583
21 繰越金		452,935,224	452,935,469	452,935,469	0	0	245
	1 繰越金	452,935,224	452,935,469	452,935,469	0	0	245
22 諸収入		519,685,000	634,653,424	558,259,138	9,461,953	66,932,333	38,574,138
	1 延滞金、加算金及び過料	7,525,000	9,945,472	9,945,472	0	0	2,420,472
	2 市預金利子	23,000	1,358,691	1,358,691	0	0	1,335,691

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	3 貸付金元利収入	3,289,000	9,485,522	3,752,000	0	5,733,522	463,000
	4 収益事業収入	165,500,000	165,500,000	165,500,000	0	0	0
	5 雑入	343,348,000	448,363,739	377,702,975	9,461,953	61,198,811	34,354,975
23 市債		1,227,949,000	1,197,549,000	967,149,000	0	230,400,000	△260,800,000
	1 市債	1,227,949,000	1,197,549,000	967,149,000	0	230,400,000	△260,800,000
歳　　入　　合　　計		34,360,688,000	34,476,902,792	33,467,594,142	40,982,929	968,325,721	△893,093,858

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		247,244,000	243,012,708	0	4,231,292	4,231,292
	1 議会費	247,244,000	243,012,708	0	4,231,292	4,231,292
2 総務費		4,224,781,000	4,124,536,606	10,290,000	89,954,394	100,244,394
	1 総務管理費	2,982,610,000	2,909,383,516	10,290,000	62,936,484	73,226,484
	2 徴税費	855,145,000	844,530,435	0	10,614,565	10,614,565
	3 戸籍住民基本台帳費	240,314,000	235,287,971	0	5,026,029	5,026,029
	4 選挙費	111,811,000	101,613,856	0	10,197,144	10,197,144
	5 統計調査費	5,758,000	4,792,222	0	965,778	965,778
	6 監査委員費	29,143,000	28,928,606	0	214,394	214,394
3 民生費		15,511,860,000	14,825,695,286	74,959,000	611,205,714	686,164,714
	1 社会福祉費	4,439,228,000	4,196,914,950	24,376,000	217,937,050	242,313,050
	2 児童福祉費	6,126,484,000	5,890,214,617	43,560,000	192,709,383	236,269,383
	3 生活保護費	2,851,693,000	2,711,617,197	0	140,075,803	140,075,803
	4 老人福祉費	2,085,598,000	2,026,878,522	7,023,000	51,696,478	58,719,478
	5 災害救助費	8,857,000	70,000	0	8,787,000	8,787,000
4 衛生費		2,727,029,000	2,508,323,488	0	218,705,512	218,705,512
	1 保健衛生費	600,588,000	436,161,401	0	164,426,599	164,426,599
	2 清掃費	2,126,441,000	2,072,162,087	0	54,278,913	54,278,913
5 労働費		18,804,000	18,773,037	0	30,963	30,963
	1 労働諸費	18,804,000	18,773,037	0	30,963	30,963
6 農林水産業費		1,100,485,000	961,264,120	82,172,000	57,048,880	139,220,880
	1 農業費	928,146,000	800,119,124	82,172,000	45,854,876	128,026,876
	2 林業費	30,889,000	28,928,220	0	1,960,780	1,960,780
	3 水産業費	141,450,000	132,216,776	0	9,233,224	9,233,224
7 商工費		268,501,000	257,626,025	0	10,874,975	10,874,975

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	1 商工費	268,501,000	257,626,025	0	10,874,975	10,874,975
8 土木費		1,864,829,000	1,723,801,136	86,663,600	54,364,264	141,027,864
	1 土木管理費	68,161,000	66,512,072	0	1,648,928	1,648,928
	2 道路橋りょう費	1,006,960,000	936,813,021	56,000,000	14,146,979	70,146,979
	3 河川費	2,476,000	2,212,388	0	263,612	263,612
	4 都市計画費	619,508,000	562,542,110	30,663,600	26,302,290	56,965,890
	5 住宅費	167,724,000	155,721,545	0	12,002,455	12,002,455
9 消防費		816,394,000	800,602,853	0	15,791,147	15,791,147
	1 消防費	816,394,000	800,602,853	0	15,791,147	15,791,147
10 教育費		3,622,348,000	3,205,673,431	282,381,000	134,293,569	416,674,569
	1 教育総務費	416,348,000	397,744,346	0	18,603,654	18,603,654
	2 小学校費	987,220,000	880,409,302	55,888,000	50,922,698	106,810,698
	3 中学校費	409,052,000	271,303,481	115,552,000	22,196,519	137,748,519
	4 社会教育費	926,684,000	793,604,473	110,941,000	22,138,527	133,079,527
	5 保健体育費	883,044,000	862,611,829	0	20,432,171	20,432,171
11 災害復旧費		46,130,000	33,461,171	0	12,668,829	12,668,829
	1 農林水産施設災害復旧費	40,973,000	32,131,247	0	8,841,753	8,841,753
	2 公共土木施設災害復旧費	1,971,000	1,329,924	0	641,076	641,076
	3 文教施設災害復旧費	1,674,000	0	0	1,674,000	1,674,000
	4 その他公共施設等災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	1,512,000
12 公債費		2,043,342,000	2,042,995,954	0	346,046	346,046
	1 公債費	2,043,342,000	2,042,995,954	0	346,046	346,046

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
13 諸支出金		1,824,124,000	1,788,801,981	0	35,322,019	35,322,019
	1 繰出金	1,640,457,000	1,620,881,047	0	19,575,953	19,575,953
	2 諸費	183,667,000	167,920,934	0	15,746,066	15,746,066
14 予備費		44,817,000	0	0	44,817,000	44,817,000
	1 予備費	44,817,000	0	0	44,817,000	44,817,000
歳　出　合　計		34,360,688,000	32,534,567,796	536,465,600	1,289,654,604	1,826,120,204

歳入額	33,467,594,142円
歳出額	32,534,567,796円
歳入歳出差引残額	933,026,346円
うち基金繰入額	410,122,000円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

行橋市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 市税			8,258,939,000	169,731,000	0	8,428,670,000			9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	還付未済額	853,438
	1 市民税		3,642,908,000	133,395,000	0	3,776,303,000			4,226,712,991	4,022,122,346	11,210,040	193,380,605	還付未済額	690,038
		1 個人	3,187,389,000	130,430,000	0	3,317,819,000			3,658,861,964	3,459,926,322	10,920,040	188,015,602	還付未済額	690,038
							1 現年課税分	3,287,743,000	3,479,136,896	3,422,296,083	3,323	56,837,490	還付未済額	505,141
							2 滞納繰越分	30,076,000	179,725,068	37,630,239	10,916,717	131,178,112	還付未済額	184,897
		2 法人	455,519,000	2,965,000	0	458,484,000			567,851,027	562,196,024	290,000	5,365,003		
							1 現年課税分	456,700,000	562,830,300	561,327,213	0	1,503,087		
							2 滞納繰越分	1,784,000	5,020,727	868,811	290,000	3,861,916		
	2 固定資産税		3,778,927,000	29,873,000	0	3,808,800,000			4,089,202,803	3,816,361,498	18,180,727	254,660,578	還付未済額	126,200
		1 固定資産税	3,765,195,000	29,873,000	0	3,795,068,000			4,075,470,803	3,802,629,498	18,180,727	254,660,578	還付未済額	126,200
							1 現年課税分	3,765,673,000	3,826,416,065	3,771,026,544	0	55,389,521	還付未済額	116,300
							2 滞納繰越分	29,395,000	249,054,738	31,602,954	18,180,727	199,271,057	還付未済額	9,900
		2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,732,000	0	0	13,732,000			13,732,000	13,732,000	0	0		
							1 現年課税分	13,732,000	13,732,000	13,732,000	0	0		
	3 軽自動車税		260,685,000	14,418,000	0	275,103,000			290,859,598	274,865,637	1,501,370	14,492,591	還付未済額	37,200
		1 種別割	249,448,000	7,954,000	0	257,402,000			272,480,998	256,487,037	1,501,370	14,492,591	還付未済額	37,200
							1 現年課税分	253,341,000	258,511,100	253,238,415	29,800	5,242,885	還付未済額	15,600
							2 滞納繰越分	4,061,000	13,969,898	3,248,622	1,471,570	9,249,706	還付未済額	21,600
		2 環境性能割	11,237,000	6,464,000	0	17,701,000			18,378,600	18,378,600	0	0		
							1 環境性能割	17,701,000	18,378,600	18,378,600	0	0		
	4 たばこ税		576,418,000	△7,955,000	0	568,463,000			564,532,545	564,532,545	0	0		
		1 たばこ税	576,418,000	△7,955,000	0	568,463,000			564,532,545	564,532,545	0	0		
							1 現年課税分	568,463,000	564,532,545	564,532,545	0	0		
	5 入湯税		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
		1 入湯税	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 現年課税分	1,000	0	0	0	0		
2 地方譲与税			227,131,000	△19,812,000	0	207,319,000			215,440,000	215,440,000	0	0		
	1 地方揮発油譲与税		51,058,000	△5,113,000	0	45,945,000			50,358,000	50,358,000	0	0		
		1 地方揮発油譲与税	51,058,000	△5,113,000	0	45,945,000			50,358,000	50,358,000	0	0		
							1 地方揮発油譲与税	45,945,000	50,358,000	50,358,000	0	0		
	2 自動車重量譲与税		164,225,000	△14,699,000	0	149,526,000			154,113,000	154,113,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
		1 自動車重量譲与税	164,225,000	△14,699,000	0	149,526,000			154,113,000	154,113,000	0	0	
							1 自動車重量譲与税	149,526,000	154,113,000	154,113,000	0	0	
	3 森林環境譲与税		11,848,000	0	0	11,848,000			10,969,000	10,969,000	0	0	
		1 森林環境譲与税	11,848,000	0	0	11,848,000			10,969,000	10,969,000	0	0	
							1 森林環境譲与税	11,848,000	10,969,000	10,969,000	0	0	
3 利子割交付金			1,803,000	0	0	1,803,000			3,254,000	3,254,000	0	0	
	1 利子割交付金		1,803,000	0	0	1,803,000			3,254,000	3,254,000	0	0	
		1 利子割交付金	1,803,000	0	0	1,803,000			3,254,000	3,254,000	0	0	
							1 利子割交付金	1,803,000	3,254,000	3,254,000	0	0	
4 配当割交付金			55,193,000	△15,581,000	0	39,612,000			67,057,000	67,057,000	0	0	
	1 配当割交付金		55,193,000	△15,581,000	0	39,612,000			67,057,000	67,057,000	0	0	
		1 配当割交付金	55,193,000	△15,581,000	0	39,612,000			67,057,000	67,057,000	0	0	
							1 配当割交付金	39,612,000	67,057,000	67,057,000	0	0	
5 株式等譲渡所得割交付金			35,022,000	0	0	35,022,000			94,129,000	94,129,000	0	0	
	1 株式等譲渡所得割交付金		35,022,000	0	0	35,022,000			94,129,000	94,129,000	0	0	
		1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0	0	35,022,000			94,129,000	94,129,000	0	0	
							1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	94,129,000	94,129,000	0	0	
6 法人事業税交付金			130,953,000	0	0	130,953,000			168,770,000	168,770,000	0	0	
	1 法人事業税交付金		130,953,000	0	0	130,953,000			168,770,000	168,770,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		1 法人事業税交付金	130,953,000	0	0	130,953,000			168,770,000	168,770,000	0	0	
							1 法人事業税交付金	130,953,000	168,770,000	168,770,000	0	0	
7 地方消費税交付金			1,542,521,000	0	0	1,542,521,000			1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	
	1 地方消費税交付金		1,542,521,000	0	0	1,542,521,000			1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	
		1 地方消費税交付金	1,542,521,000	0	0	1,542,521,000			1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	
							1 地方消費税交付金	1,542,521,000	1,765,054,000	1,765,054,000	0	0	
8 ゴルフ場利用税交付金			3,266,000	0	0	3,266,000			3,203,660	3,203,660	0	0	
	1 ゴルフ場利用税交付金		3,266,000	0	0	3,266,000			3,203,660	3,203,660	0	0	
		1 ゴルフ場利用税交付金	3,266,000	0	0	3,266,000			3,203,660	3,203,660	0	0	
							1 ゴルフ場利用税交付金	3,266,000	3,203,660	3,203,660	0	0	
9 環境性能割交付金			29,881,000	12,238,000	0	42,119,000			40,492,000	40,492,000	0	0	
	1 環境性能割交付金		29,881,000	12,238,000	0	42,119,000			40,492,000	40,492,000	0	0	
		1 環境性能割交付金	29,881,000	12,238,000	0	42,119,000			40,492,000	40,492,000	0	0	
							1 環境性能割交付金	42,119,000	40,492,000	40,492,000	0	0	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金			202,919,000	△16,509,000	0	186,410,000			186,410,000	186,410,000	0	0	
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金		202,919,000	△16,509,000	0	186,410,000			186,410,000	186,410,000	0	0	
		1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	202,919,000	△16,509,000	0	186,410,000			186,410,000	186,410,000	0	0	
							1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,410,000	186,410,000	186,410,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
11 地方特例交付金			374,597,000	32,364,000	0	406,961,000			406,950,000	406,950,000	0	0		
	1 地方特例交付金		374,597,000	29,001,000	0	403,598,000			403,598,000	403,598,000	0	0		
		1 地方特例交付金	374,597,000	29,001,000	0	403,598,000			403,598,000	403,598,000	0	0		
							1 地方特例交付金	403,598,000	403,598,000	403,598,000	0	0		
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	3,363,000	0	3,363,000			3,352,000	3,352,000	0	0		
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	3,363,000	0	3,363,000			3,352,000	3,352,000	0	0		
							1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,363,000	3,352,000	3,352,000	0	0		
12 地方交付税			5,216,029,000	358,425,000	0	5,574,454,000			5,611,249,000	5,611,249,000	0	0		
	1 地方交付税		5,216,029,000	358,425,000	0	5,574,454,000			5,611,249,000	5,611,249,000	0	0		
		1 地方交付税	5,216,029,000	358,425,000	0	5,574,454,000			5,611,249,000	5,611,249,000	0	0		
							1 地方交付税	5,574,454,000	5,611,249,000	5,611,249,000	0	0		
13 交通安全対策特別交付金			11,000,000	△1,386,000	0	9,614,000			9,565,000	9,565,000	0	0		
	1 交通安全対策特別交付金		11,000,000	△1,386,000	0	9,614,000			9,565,000	9,565,000	0	0		
		1 交通安全対策特別交付金	11,000,000	△1,386,000	0	9,614,000			9,565,000	9,565,000	0	0		
							1 交通安全対策特別交付金	9,614,000	9,565,000	9,565,000	0	0		
14 分担金及び負担金			664,528,000	△7,249,000	0	657,279,000			654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	還付未済額	25,700
	1 負担金		664,528,000	△7,249,000	0	657,279,000			654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	還付未済額	25,700

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		1 民生費負担金	168,785,000	9,481,000	0	178,266,000			185,631,695	181,739,485	522,200	3,370,010	還付未済額 25,700
							1 児童福祉費負担金	156,505,000	160,950,200	157,057,990	522,200	3,370,010	還付未済額 25,700
							2 老人福祉費負担金	21,761,000	24,681,495	24,681,495	0	0	
							3 知的障害者福祉費負担金	0	0	0	0	0	
		2 農林水産業費負担金	1,508,000	△229,000	0	1,279,000			1,279,500	1,279,500	0	0	
							1 農業費負担金	1,279,000	1,279,500	1,279,500	0	0	
		3 教育費負担金	339,223,000	△16,501,000	0	322,722,000			311,993,550	309,149,442	12,809	2,831,299	
							1 給食費負担金	322,722,000	311,993,550	309,149,442	12,809	2,831,299	
		4 衛生費負担金	155,012,000	0	0	155,012,000			155,012,000	155,012,000	0	0	
							1 清掃費負担金	155,012,000	155,012,000	155,012,000	0	0	
		5 土木費負担金	0	0	0	0			458,700	458,700	0	0	
							1 道路橋りょう費負担金	0	458,700	458,700	0	0	
15 使用料及び手数料			784,147,000	8,814,000	0	792,961,000			824,660,343	815,706,654	93,830	8,859,859	還付未済額 19,380
	1 使用料		261,366,000	3,652,000	0	265,018,000			269,324,403	262,393,728	0	6,930,675	
		1 総務使用料	7,023,000	△1,253,000	0	5,770,000			5,758,410	5,758,410	0	0	
							1 普通財産使用料	843,000	843,160	843,160	0	0	
							2 庁舎等使用料	4,927,000	4,915,250	4,915,250	0	0	
		2 衛生使用料	20,962,000	200,000	0	21,162,000			23,612,328	23,612,328	0	0	
							1 保健衛生施設使用料	21,162,000	23,612,328	23,612,328	0	0	
		3 農林水産使用料	4,968,000	0	0	4,968,000			6,784,230	4,668,595	0	2,115,635	
							1 農業施設使用料	131,000	239,850	239,850	0	0	
							2 水産施設使用料	4,837,000	6,544,380	4,428,745	0	2,115,635	
		5 土木使用料	220,412,000	4,800,000	0	225,212,000			224,610,000	219,794,960	0	4,815,040	
							1 道路使用料	19,067,000	18,225,080	18,225,080	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
							2 水路使用料	4,000	5,580	4,180	0	1,400		
							3 住宅使用料	190,222,000	191,441,683	186,628,043	0	4,813,640		
							4 公園使用料	403,000	420,600	420,600	0	0		
							6 土木施設使用料	1,188,000	1,345,597	1,345,597	0	0		
							7 自転車駐車場使用料	14,328,000	13,171,460	13,171,460	0	0		
		6 教育使用料	8,000,000	△94,000	0	7,906,000			8,559,435	8,559,435	0	0		
							1 保健体育施設使用料	184,000	199,400	199,400	0	0		
							2 社会教育施設使用料	7,722,000	8,360,035	8,360,035	0	0		
		7 福祉使用料	1,000	△1,000	0	0			0	0	0	0		
							1 児童福祉施設使用料	0	0	0	0	0		
							3 福祉施設使用料	0	0	0	0	0		
	2 手数料		522,781,000	5,162,000	0	527,943,000			555,335,940	553,312,926	93,830	1,929,184	還付未済額	19,380
		1 総務手数料	31,542,000	2,000,000	0	33,542,000			34,394,010	34,394,010	0	0		
							1 総務手数料	33,542,000	34,394,010	34,394,010	0	0		
		2 衛生手数料	489,757,000	3,162,000	0	492,919,000			518,568,080	516,545,066	93,830	1,929,184	還付未済額	19,380
							1 保健衛生手数料	2,055,000	2,483,700	2,483,700	0	0		
							2 清掃手数料	490,864,000	516,084,380	514,061,366	93,830	1,929,184	還付未済額	19,380
		3 農林水産手数料	60,000	0	0	60,000			58,800	58,800	0	0		
							1 農業手数料	59,000	58,800	58,800	0	0		
							2 水産手数料	1,000	0	0	0	0		
		4 土木手数料	1,071,000	0	0	1,071,000			1,787,200	1,787,200	0	0		
							1 土木手数料	1,071,000	1,787,200	1,787,200	0	0		
		5 消防手数料	326,000	0	0	326,000			509,250	509,250	0	0		
							1 消防手数料	326,000	509,250	509,250	0	0		
		6 教育手数料	4,000	0	0	4,000			6,000	6,000	0	0		
							1 教育手数料	4,000	6,000	6,000	0	0		
		7 商工手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 商工手数料	1,000	0	0	0	0		
		8 福祉手数料	20,000	0	0	20,000			12,600	12,600	0	0		
							1 福祉手数料	20,000	12,600	12,600	0	0		
16 国庫支出金			7,912,859,000	1,119,660,000	363,205,776	9,395,724,776			9,106,673,315	8,933,310,069	0	173,363,246	繰越明許費	158,113,246

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
													事故繰越し	15,250,000
	1 国庫負担金		5,788,549,000	351,176,000	3,757,875	6,143,482,875			6,115,940,879	6,115,940,879	0	0		
		1 民生費国庫負担金	5,788,549,000	351,176,000	0	6,139,725,000			6,113,664,486	6,113,664,486	0	0		
							1 社会福祉費負担金	1,607,825,000	1,611,148,130	1,611,148,130	0	0		
							2 児童福祉費負担金	1,388,490,000	1,399,247,513	1,399,247,513	0	0		
							3 生活保護費負担金	1,955,746,000	1,955,747,866	1,955,747,866	0	0		
							6 保険基盤安定負担金	69,277,000	70,819,691	70,819,691	0	0		
							7 児童扶養手当負担金	133,792,000	131,871,623	131,871,623	0	0		
							12 児童手当負担金	984,595,000	944,829,663	944,829,663	0	0		
		2 衛生費国庫負担金	0	0	3,757,875	3,757,875			2,276,393	2,276,393	0	0		
							1 保健衛生費負担金	3,757,875	2,276,393	2,276,393	0	0		
	2 国庫補助金		2,111,219,000	767,239,000	359,447,901	3,237,905,901			2,972,491,511	2,799,128,265	0	173,363,246	繰越明許費	158,113,246
													事故繰越し	15,250,000
		1 総務費国庫補助金	296,431,000	499,896,000	16,691,000	813,018,000			818,833,853	813,693,853	0	5,140,000	繰越明許費	5,140,000
							1 総務費補助金	813,018,000	818,833,853	813,693,853	0	5,140,000	繰越明許費	5,140,000
		2 民生費国庫補助金	478,304,000	203,682,000	200,716,901	882,702,901			708,413,460	701,153,214	0	7,260,246	繰越明許費	7,260,246
							1 社会福祉費補助金	649,767,901	473,967,460	471,707,214	0	2,260,246	繰越明許費	2,260,246
							2 生活保護費補助金	26,789,000	28,091,000	28,091,000	0	0		
							3 児童福祉費補助金	157,651,000	158,858,000	158,858,000	0	0		
							4 老人福祉費補助金	7,860,000	7,860,000	2,860,000	0	5,000,000	繰越明許費	5,000,000
							5 母子保健衛生費国庫補助金	39,505,000	38,506,000	38,506,000	0	0		
							6 感染症予防事業費等補助金	1,130,000	1,131,000	1,131,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		3 衛生費国庫補助金	70,566,000	132,003,000	25,975,000	228,544,000			143,405,650	143,405,650	0	0		
							1 保健衛生費補助金	228,544,000	143,405,650	143,405,650	0	0		
		4 農林水産業費国庫補助金	118,880,000	5,842,000	0	124,722,000			116,581,000	71,364,000	0	45,217,000	繰越明許費	45,217,000
							1 農業費補助金	124,722,000	116,581,000	71,364,000	0	45,217,000	繰越明許費	45,217,000
		5 商工費国庫補助金	93,500,000	△15,500,000	0	78,000,000			78,000,000	78,000,000	0	0		
							1 商工費補助金	78,000,000	78,000,000	78,000,000	0	0		
		6 土木費国庫補助金	648,221,000	△56,922,000	95,757,000	687,056,000			686,903,950	627,787,950	0	59,116,000	繰越明許費	43,866,000
													事故繰越し	15,250,000
							1 道路費補助金	544,833,000	544,833,000	500,967,000	0	43,866,000	繰越明許費	43,866,000
							2 都市街路費補助金	4,780,000	4,780,000	4,780,000	0	0		
							3 都市公園費補助金	30,250,000	30,250,000	15,000,000	0	15,250,000	事故繰越し	15,250,000
							5 住宅費補助金	8,041,000	7,888,000	7,888,000	0	0		
							6 都市下水路費補助金	66,830,000	66,830,000	66,830,000	0	0		
							10 都市計画費補助金	32,322,000	32,322,950	32,322,950	0	0		
		7 消防費国庫補助金	37,357,000	1,642,000	0	38,999,000			38,999,000	38,999,000	0	0		
							1 消防費補助金	38,999,000	38,999,000	38,999,000	0	0		
		8 教育費国庫補助金	367,960,000	△3,404,000	20,308,000	384,864,000			381,354,598	324,724,598	0	56,630,000	繰越明許費	56,630,000
							1 小学校費補助金	228,456,000	224,954,513	202,228,513	0	22,726,000	繰越明許費	22,726,000
							2 中学校費補助金	46,549,000	46,338,085	12,434,085	0	33,904,000	繰越明許費	33,904,000
							4 社会教育費補助金	63,710,000	61,354,000	61,354,000	0	0		
							5 教育総務費補助金	3,913,000	6,472,000	6,472,000	0	0		
							7 学校給食費補助金	42,236,000	42,236,000	42,236,000	0	0		
	3 国庫委託金		13,091,000	1,245,000	0	14,336,000			18,240,925	18,240,925	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		1 総務費国庫委託金	1,245,000	81,000	0	1,326,000			1,387,000	1,387,000	0	0		
							1 総務費委託金	1,326,000	1,387,000	1,387,000	0	0		
		2 民生費国庫委託金	11,846,000	1,164,000	0	13,010,000			16,853,925	16,853,925	0	0		
							1 社会福祉費委託金	12,645,000	16,459,482	16,459,482	0	0		
							2 児童福祉費委託金	365,000	394,443	394,443	0	0		
17 県支出金			2,816,979,000	139,407,000	70,500,000	3,026,886,000			2,997,285,581	2,977,365,581	0	19,920,000	繰越明許費	19,920,000
	1 県負担金		1,995,449,000	56,100,000	0	2,051,549,000			2,041,511,718	2,041,511,718	0	0		
		1 民生費県負担金	1,985,543,000	60,762,000	0	2,046,305,000			2,035,081,612	2,035,081,612	0	0		
							1 児童福祉費負担金	578,630,000	572,295,043	572,295,043	0	0		
							2 生活保護費負担金	67,921,000	62,859,181	62,859,181	0	0		
							3 災害救助費負担金	3,750,000	0	0	0	0		
							6 保険基盤安定負担金	438,180,000	445,081,780	445,081,780	0	0		
							7 社会福祉費負担金	792,114,000	794,043,500	794,043,500	0	0		
							8 母子福祉費負担金	10,000	0	0	0	0		
							13 児童手当負担金	165,700,000	160,802,108	160,802,108	0	0		
		2 衛生費県負担金	14,000	0	0	14,000			14,400	14,400	0	0		
							1 保健衛生費負担金	14,000	14,400	14,400	0	0		
		3 農林水産業費県負担金	9,438,000	△4,662,000	0	4,776,000			4,855,000	4,855,000	0	0		
							1 農業費負担金	4,776,000	4,855,000	4,855,000	0	0		
		4 総務費県負担金	0	0	0	0			1,060,569	1,060,569	0	0		
							1 総務費負担金	0	1,060,569	1,060,569	0	0		
		5 消防費県負担金	17,000	0	0	17,000			15,000	15,000	0	0		
							1 消防費負担金	17,000	15,000	15,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		6 土木費県負担金	437,000	0	0	437,000			477,000	477,000	0	0		
							1 土木費負担金	437,000	477,000	477,000	0	0		
		7 教育費県負担金	0	0	0	0			8,137	8,137	0	0		
							1 社会教育費負担金	0	8,137	8,137	0	0		
	2 県補助金		681,766,000	53,384,000	70,500,000	805,650,000			792,756,716	772,836,716	0	19,920,000	繰越明許費	19,920,000
		1 総務費県補助金	2,620,000	0	0	2,620,000			1,995,000	1,995,000	0	0		
							1 総務費補助金	2,620,000	1,995,000	1,995,000	0	0		
		2 民生費県補助金	439,594,000	37,062,000	0	476,656,000			463,455,138	463,455,138	0	0		
							1 社会福祉費補助金	92,018,000	92,398,000	92,398,000	0	0		
							2 児童福祉費補助金	347,648,000	336,984,039	336,984,039	0	0		
							3 ひとり親家庭等医療費補助金	18,470,000	16,636,000	16,636,000	0	0		
							4 老人福祉費補助金	7,386,000	6,655,212	6,655,212	0	0		
							6 母子保健衛生費補助金	11,134,000	10,781,887	10,781,887	0	0		
		3 衛生費県補助金	27,821,000	0	0	27,821,000			27,175,000	27,175,000	0	0		
							1 保健衛生費補助金	27,821,000	27,175,000	27,175,000	0	0		
		4 農林水産業費県補助金	187,066,000	△12,531,000	70,500,000	245,035,000			248,677,910	228,757,910	0	19,920,000	繰越明許費	19,920,000
							1 農業費補助金	197,266,000	200,768,859	180,848,859	0	19,920,000	繰越明許費	19,920,000
							2 林業費補助金	6,269,000	6,409,051	6,409,051	0	0		
							3 水産業費補助金	41,500,000	41,500,000	41,500,000	0	0		
							4 畜産業費補助金	0	0	0	0	0		
		5 商工費県補助金	1,800,000	16,893,000	0	18,693,000			18,693,000	18,693,000	0	0		
							3 商工業振興費補助金	18,693,000	18,693,000	18,693,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		6 土木費県補助金	3,100,000	△1,293,000	0	1,807,000			1,807,000	1,807,000	0	0	
							2 住宅費補助金	1,807,000	1,807,000	1,807,000	0	0	
		7 消防費県補助金	5,550,000	0	0	5,550,000			5,550,000	5,550,000	0	0	
							1 消防費補助金	5,550,000	5,550,000	5,550,000	0	0	
		8 教育費県補助金	14,215,000	△1,592,000	0	12,623,000			11,248,500	11,248,500	0	0	
							3 社会教育費補助金	5,148,000	5,766,500	5,766,500	0	0	
							5 義務教育事業補助金	2,475,000	0	0	0	0	
							6 教育総務費補助金	5,000,000	5,482,000	5,482,000	0	0	
		9 災害復旧費県補助金	0	14,845,000	0	14,845,000			14,155,168	14,155,168	0	0	
							1 農林水産施設災害復旧費補助金	14,845,000	14,155,168	14,155,168	0	0	
	3 県委託金		139,764,000	29,923,000	0	169,687,000			163,017,147	163,017,147	0	0	
		1 総務費県委託金	139,691,000	29,923,000	0	169,614,000			162,934,647	162,934,647	0	0	
							1 総務費委託金	56,133,000	46,403,274	46,403,274	0	0	
							2 徴税費委託金	109,479,000	112,524,373	112,524,373	0	0	
							3 統計調査費委託金	4,002,000	4,007,000	4,007,000	0	0	
		3 農林水産業費県委託金	63,000	0	0	63,000			64,200	64,200	0	0	
							1 農業費委託金	63,000	64,200	64,200	0	0	
		5 土木費県委託金	10,000	0	0	10,000			18,300	18,300	0	0	
							2 住宅費委託金	10,000	18,300	18,300	0	0	
18 財産収入			48,462,000	3,317,000	0	51,779,000			60,971,486	60,856,286	0	115,200	
	1 財産運用収入		48,460,000	641,000	0	49,101,000			48,921,983	48,806,783	0	115,200	
		1 財産貸付収入	7,502,000	168,000	0	7,670,000			7,668,902	7,553,702	0	115,200	
							1 土地貸付収入	7,670,000	7,668,902	7,553,702	0	115,200	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		2 利子及び配当金	40,958,000	473,000	0	41,431,000			41,253,081	41,253,081	0	0	
							1 利子及び配当金	41,431,000	41,253,081	41,253,081	0	0	
	2 財産売払収入		2,000	2,676,000	0	2,678,000			12,049,503	12,049,503	0	0	
		1 不動産売払収入	1,000	2,676,000	0	2,677,000			12,049,503	12,049,503	0	0	
							1 土地売払収入	2,677,000	12,049,503	12,049,503	0	0	
		2 物品売払収入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 物品売払収入	1,000	0	0	0	0	
19 寄附金			510,001,000	△198,970,000	0	311,031,000			302,600,300	302,600,300	0	0	
	1 寄附金		510,001,000	△198,970,000	0	311,031,000			302,600,300	302,600,300	0	0	
		1 総務費寄附金	510,001,000	△198,970,000	0	311,031,000			302,600,300	302,600,300	0	0	
							1 総務費寄附金	311,031,000	302,600,300	302,600,300	0	0	
20 繰入金			1,371,348,000	△55,614,000	0	1,315,734,000			502,316,832	502,316,832	0	0	
	1 特別会計繰入金		3,000	115,738,000	0	115,741,000			115,739,415	115,739,415	0	0	
		1 特別会計繰入金	3,000	115,738,000	0	115,741,000			115,739,415	115,739,415	0	0	
							1 特別会計繰入金	115,741,000	115,739,415	115,739,415	0	0	
	2 基金繰入金		1,371,345,000	△171,352,000	0	1,199,993,000			386,577,417	386,577,417	0	0	
		1 基金繰入金	1,371,345,000	△171,352,000	0	1,199,993,000			386,577,417	386,577,417	0	0	
							1 基金繰入金	1,199,993,000	386,577,417	386,577,417	0	0	
21 繰越金			1,000	393,669,000	59,265,224	452,935,224			452,935,469	452,935,469	0	0	
	1 繰越金		1,000	393,669,000	59,265,224	452,935,224			452,935,469	452,935,469	0	0	
		1 繰越金	1,000	393,669,000	59,265,224	452,935,224			452,935,469	452,935,469	0	0	
							1 繰越金	452,935,224	452,935,469	452,935,469	0	0	
22 諸収入			365,837,000	153,848,000	0	519,685,000			634,653,424	558,259,138	9,461,953	66,932,333	
	1 延滞金、加算金及び過料		7,525,000	0	0	7,525,000			9,945,472	9,945,472	0	0	
		1 延滞金	7,525,000	0	0	7,525,000			9,945,472	9,945,472	0	0	
							1 延滞金	7,525,000	9,945,472	9,945,472	0	0	
	2 市預金利子		23,000	0	0	23,000			1,358,691	1,358,691	0	0	
		1 市預金利子	23,000	0	0	23,000			1,358,691	1,358,691	0	0	
							1 預金利子	23,000	1,358,691	1,358,691	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
	3 貸付金元利収入		3,040,000	249,000	0	3,289,000			9,485,522	3,752,000	0	5,733,522	
		2 民生費貸付金元利収入	60,000	0	0	60,000			60,000	60,000	0	0	
							2 専修学校等技能習得資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	
							4 若年者専修学校等技能習得資金貸付金元利収入	60,000	60,000	60,000	0	0	
		5 教育費貸付金元利収入	2,570,000	249,000	0	2,819,000			3,689,800	3,222,000	0	467,800	
							1 奨学資金貸付金元利収入	2,819,000	3,689,800	3,222,000	0	467,800	
		6 住宅新築資金等貸付金元利収入	410,000	0	0	410,000			5,735,722	470,000	0	5,265,722	
							1 住宅改修資金貸付金元利収入	10,000	257,972	0	0	257,972	
							2 住宅新築資金貸付金元利収入	400,000	5,477,750	470,000	0	5,007,750	
	4 収益事業収入		100,000,000	65,500,000	0	165,500,000			165,500,000	165,500,000	0	0	
		1 競艇収入	100,000,000	65,500,000	0	165,500,000			165,500,000	165,500,000	0	0	
							1 競艇収入	165,500,000	165,500,000	165,500,000	0	0	
	5 雑入		255,249,000	88,099,000	0	343,348,000			448,363,739	377,702,975	9,461,953	61,198,811	
		1 雑入	255,249,000	88,099,000	0	343,348,000			448,363,739	377,702,975	9,461,953	61,198,811	
							1 諸雑入	329,811,000	438,527,739	367,866,975	9,461,953	61,198,811	
							2 消防団員退職報償金収入	13,537,000	9,836,000	9,836,000	0	0	
23 市債			967,503,000	154,346,000	106,100,000	1,227,949,000			1,197,549,000	967,149,000	0	230,400,000	繰越明許費 216,700,000 事故繰越し 13,700,000
	1 市債		967,503,000	154,346,000	106,100,000	1,227,949,000			1,197,549,000	967,149,000	0	230,400,000	繰越明許費 216,700,000 事故繰越し 13,700,000
		1 総務債	18,500,000	△4,400,000	0	14,100,000			14,000,000	14,000,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
							1 一般会計出資債	14,100,000	14,000,000	14,000,000	0	0		
		2 民生債	9,400,000	0	0	9,400,000			5,700,000	5,700,000	0	0		
							1 災害援護資金債	3,500,000	0	0	0	0		
							2 社会福祉施設整備事業債	5,900,000	5,700,000	5,700,000	0	0		
		3 衛生債	159,500,000	△6,400,000	0	153,100,000			145,400,000	145,400,000	0	0		
							1 廃棄物処理施設整備事業債	153,100,000	145,400,000	145,400,000	0	0		
		4 農林水産業債	189,900,000	△20,200,000	41,500,000	211,200,000			214,600,000	212,200,000	0	2,400,000	繰越明許費	2,400,000
							1 土地改良施設整備事業債	115,300,000	109,600,000	107,200,000	0	2,400,000	繰越明許費	2,400,000
							2 漁港施設整備事業債	41,500,000	41,500,000	41,500,000	0	0		
							5 農村環境整備事業債	54,400,000	63,500,000	63,500,000	0	0		
		5 土木債	418,600,000	△71,700,000	16,200,000	363,100,000			363,400,000	340,900,000	0	22,500,000	繰越明許費 事故繰越し	8,800,000 13,700,000
							1 道路整備事業債	274,000,000	274,000,000	265,200,000	0	8,800,000	繰越明許費	8,800,000
							5 都市公園整備事業債	27,200,000	27,200,000	13,500,000	0	13,700,000	事故繰越し	13,700,000
							8 都市下水施設整備事業債	61,900,000	62,200,000	62,200,000	0	0		
		6 消防債	19,900,000	△1,400,000	0	18,500,000			18,500,000	18,500,000	0	0		
							1 消防施設整備事業債	18,500,000	18,500,000	18,500,000	0	0		
		7 教育債	84,800,000	242,700,000	48,400,000	375,900,000			363,600,000	158,100,000	0	205,500,000	繰越明許費	205,500,000
							1 小学校整備事業債	143,700,000	133,500,000	105,100,000	0	28,400,000	繰越明許費	28,400,000
							2 中学校整備事業債	67,000,000	67,000,000	0	0	67,000,000	繰越明許費	67,000,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
							3 社会教育施設整備事業債	153,100,000	151,000,000	40,900,000	0	110,100,000	繰越明許費 110,100,000
							6 公民館整備事業債	12,100,000	12,100,000	12,100,000	0	0	
		8 災害復旧債	0	14,900,000	0	14,900,000			4,600,000	4,600,000	0	0	
							1 農林水産施設災害復旧事業債	13,800,000	3,500,000	3,500,000	0	0	
							2 公共土木施設災害復旧事業債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	
		10 臨時財政対策債	66,903,000	846,000	0	67,749,000			67,749,000	67,749,000	0	0	
							1 臨時財政対策債	67,749,000	67,749,000	67,749,000	0	0	
歳入合計			31,530,919,000	2,230,698,000	599,071,000	34,360,688,000			34,476,902,792	33,467,594,142	40,982,929	968,325,721	繰越明許費 394,733,246 事故繰越し 28,950,000

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 議会費			249,386,000	△2,142,000	0	0	247,244,000			243,012,708	0	0	0	4,231,292	
	1 議会費		249,386,000	△2,142,000	0	0	247,244,000			243,012,708	0	0	0	4,231,292	
		1 議会費	249,386,000	△2,142,000	0	0	247,244,000			243,012,708	0	0	0	4,231,292	
								1 報酬	103,078,000	103,077,409	0	0	0	591	
								2 給料	26,382,000	26,382,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	51,906,000	51,510,697	0	0	0	395,303	
								4 共済費	37,508,000	37,245,944	0	0	0	262,056	
								7 報償費	134,000	50,498	0	0	0	83,502	
								8 旅費	4,569,000	2,952,233	0	0	0	1,616,767	
								9 交際費	670,000	377,050	0	0	0	292,950	
								10 需用費	6,247,000	5,726,078	0	0	0	520,922	
								11 役務費	698,000	664,553	0	0	0	33,447	
								12 委託料	3,845,000	3,572,103	0	0	0	272,897	
								13 使用料及び賃借料	1,981,000	1,909,938	0	0	0	71,062	
								14 工事請負費	396,000	396,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	3,509,000	3,470,500	0	0	0	38,500	
								18 負担金、補助及び交付金	6,321,000	5,677,705	0	0	0	643,295	
2 総務費			3,223,974,000	973,151,000	24,904,000	2,752,000	4,224,781,000			4,124,536,606	0	10,290,000	0	89,954,394	繰越明許費 1,354,100
	1 総務管理費		2,514,203,000	460,457,000	5,198,000	2,752,000	2,982,610,000			2,909,383,516	0	10,290,000	0	62,936,484	繰越明許費 500
		1 一般管理費	937,419,000	567,785,000	0	△1,006,000	1,504,198,000			1,481,832,684	0	0	0	22,365,316	
								1 報酬	35,246,000	30,451,171	0	0	0	4,794,829	
								2 給料	230,525,000	230,204,247	0	0	0	320,753	
								3 職員手当等	286,800,000	284,349,748	0	0	0	2,450,252	
								4 共済費	151,003,000	144,310,406	0	0	0	6,692,594	
								5 災害補償費	345,000	275,639	0	0	0	69,361	
								7 報償費	31,217,000	30,784,484	0	0	0	432,516	
								8 旅費	2,895,000	1,507,370	0	0	0	1,387,630	
								9 交際費	2,000,000	788,313	0	0	0	1,211,687	
								10 需用費	7,441,000	6,623,304	0	0	0	817,696	
								11 役務費	18,355,000	17,307,183	0	0	0	1,047,817	
								12 委託料	16,698,000	16,094,844	0	0	0	603,156	
								13 使用料及び賃借料	4,046,000	2,321,181	0	0	0	1,724,819	
								14 工事請負費	880,000	880,000	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								17 備品購入費	9,245,000	9,204,140	0	0	0	40,860	
								18 負担金、補助及び交付金	47,007,000	46,263,846	0	0	0	743,154	
								21 補償、補填及び賠償金	549,000	548,808	0	0	0	192	
								23 投資及び出資金	179,400,000	179,400,000	0	0	0	0	
								24 積立金	480,546,000	480,518,000	0	0	0	28,000	
		2 文書広報費	55,075,000	△1,334,000	0	0	53,741,000			53,026,848	0	0	0	714,152	
								1 報酬	1,597,000	1,596,850	0	0	0	150	
								2 給料	10,575,000	10,574,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	6,674,000	6,670,667	0	0	0	3,333	
								4 共済費	3,738,000	3,627,582	0	0	0	110,418	
								8 旅費	114,000	101,940	0	0	0	12,060	
								10 需用費	18,428,000	17,891,588	0	0	0	536,412	
								11 役務費	1,919,000	1,901,601	0	0	0	17,399	
								12 委託料	8,137,000	8,109,400	0	0	0	27,600	
								13 使用料及び賃借料	1,917,000	1,916,695	0	0	0	305	
								17 備品購入費	572,000	571,725	0	0	0	275	
								18 負担金、補助及び交付金	70,000	64,400	0	0	0	5,600	
		3 財産管理費	204,065,000	652,000	0	298,000	205,015,000			197,215,580	0	0	0	7,799,420	
								1 報酬	1,632,000	1,632,000	0	0	0	0	
								2 給料	11,985,000	11,984,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	6,703,830	6,652,469	0	0	0	51,361	
								4 共済費	3,923,000	3,817,359	0	0	0	105,641	
								8 旅費	156,000	14,400	0	0	0	141,600	
								10 需用費	62,719,445	61,830,119	0	0	0	889,326	
								11 役務費	22,803,425	20,547,203	0	0	0	2,256,222	
								12 委託料	60,077,000	56,313,550	0	0	0	3,763,450	
								13 使用料及び賃借料	10,207,000	10,202,768	0	0	0	4,232	
								14 工事請負費	17,771,300	17,770,500	0	0	0	800	
								15 原材料費	50,000	0	0	0	0	50,000	
								17 備品購入費	5,012,000	4,641,912	0	0	0	370,088	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	0	0	0	0	
								26 公課費	1,885,000	1,718,900	0	0	0	166,100	
		4 電算管理費	269,468,000	△2,458,000	0	0	267,010,000			262,935,859	0	0	0	4,074,141	
								1 報酬	2,138,000	2,112,000	0	0	0	26,000	
								2 給料	12,912,000	12,912,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	9,062,000	8,668,662	0	0	0	393,338	
								4 共済費	4,555,000	4,429,034	0	0	0	125,966	
								8 旅費	178,000	44,800	0	0	0	133,200	
								10 需用費	2,380,000	2,074,471	0	0	0	305,529	
								11 役務費	254,000	236,176	0	0	0	17,824	
								12 委託料	122,876,000	120,349,020	0	0	0	2,526,980	
								13 使用料及び賃借料	105,088,000	104,982,696	0	0	0	105,304	
								18 負担金、補助及び交付金	7,567,000	7,127,000	0	0	0	440,000	
		5 企画費	657,440,000	△187,583,000	0	0	469,857,000			458,482,716	0	0	0	11,374,284	
								1 報酬	2,217,000	1,817,550	0	0	0	399,450	
								2 給料	19,491,000	19,189,733	0	0	0	301,267	
								3 職員手当等	13,805,000	13,127,312	0	0	0	677,688	
								4 共済費	6,568,000	6,355,430	0	0	0	212,570	
								7 報償費	90,055,000	85,844,627	0	0	0	4,210,373	
								8 旅費	1,888,000	1,281,911	0	0	0	606,089	
								10 需用費	2,599,000	2,016,529	0	0	0	582,471	
								11 役務費	79,644,000	75,592,455	0	0	0	4,051,545	
								12 委託料	27,850,000	27,714,222	0	0	0	135,778	
								13 使用料及び賃借料	7,977,000	7,975,410	0	0	0	1,590	
								17 備品購入費	255,000	254,100	0	0	0	900	
								18 負担金、補助及び交付金	81,190,000	81,096,382	0	0	0	93,618	
								23 投資及び出資金	2,500,000	2,400,000	0	0	0	100,000	
								24 積立金	133,818,000	133,817,055	0	0	0	945	
		6 基地対策費	13,241,000	109,000	0	0	13,350,000			12,428,183	0	0	0	921,817	
								2 給料	4,342,000	4,341,600	0	0	0	400	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								3 職員手当等	2,632,000	2,585,809	0	0	0	46,191	
								4 共済費	1,463,000	1,420,328	0	0	0	42,672	
								7 報償費	24,000	24,000	0	0	0	0	
								8 旅費	1,107,000	302,280	0	0	0	804,720	
								10 需用費	653,000	632,191	0	0	0	20,809	
								11 役務費	57,000	50,375	0	0	0	6,625	
								12 委託料	2,310,000	2,310,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	762,000	761,600	0	0	0	400	
		7 交通安全対策費	5,497,000	△18,000	0	0	5,479,000			5,214,163	0	0	0	264,837	
								1 報酬	843,000	841,690	0	0	0	1,310	
								3 職員手当等	172,000	169,675	0	0	0	2,325	
								4 共済費	52,000	51,457	0	0	0	543	
								7 報償費	974,000	868,060	0	0	0	105,940	
								8 旅費	51,000	4,800	0	0	0	46,200	
								10 需用費	1,139,000	1,096,737	0	0	0	42,263	
								11 役務費	122,000	118,600	0	0	0	3,400	
								12 委託料	926,000	875,280	0	0	0	50,720	
								13 使用料及び賃借料	415,000	402,864	0	0	0	12,136	
								18 負担金、補助及び交付金	785,000	785,000	0	0	0	0	
		8 公平委員会費	410,000	△143,000	0	0	267,000			220,272	0	0	0	46,728	
								1 報酬	72,000	35,800	0	0	0	36,200	
								8 旅費	144,000	141,340	0	0	0	2,660	
								10 需用費	10,000	2,994	0	0	0	7,006	
								11 役務費	2,000	1,538	0	0	0	462	
								18 負担金、補助及び交付金	39,000	38,600	0	0	0	400	
		10 職員研修費	2,587,000	△30,000	0	0	2,557,000			1,922,338	0	0	0	634,662	
								3 職員手当等	100,000	40,430	0	0	0	59,570	
								7 報償費	30,000	30,000	0	0	0	0	
								8 旅費	615,000	422,180	0	0	0	192,820	
								10 需用費	24,000	15,428	0	0	0	8,572	
								11 役務費	3,000	2,200	0	0	0	800	
								12 委託料	750,000	497,200	0	0	0	252,800	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								17 備品購入費	260,000	260,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	775,000	654,900	0	0	0	120,100	
		11 財政調整基金費	25,819,000	91,833,000	0	7,000	117,659,000			117,659,000	0	0	0	0	
								24 積立金	117,659,000	117,659,000	0	0	0	0	
		12 国際交流費	3,705,000	△166,000	0	0	3,539,000			3,150,238	0	0	0	388,762	
								1 報酬	2,469,000	2,348,160	0	0	0	120,840	
								3 職員手当等	498,000	348,184	0	0	0	149,816	
								4 共済費	202,000	167,013	0	0	0	34,987	
								7 報償費	30,000	0	0	0	0	30,000	
								8 旅費	40,000	7,700	0	0	0	32,300	
								10 需用費	79,000	73,113	0	0	0	5,887	
								11 役務費	21,000	6,068	0	0	0	14,932	
								18 負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0	0	0	0	
		13 地域情報通信費	125,884,000	△1,669,000	0	701,000	124,916,000			122,776,476	0	0	0	2,139,524	
								2 給料	7,100,000	6,863,850	0	0	0	236,150	
								3 職員手当等	3,398,000	3,194,213	0	0	0	203,787	
								4 共済費	2,083,000	1,974,206	0	0	0	108,794	
								8 旅費	77,000	8,160	0	0	0	68,840	
								10 需用費	833,000	497,903	0	0	0	335,097	
								11 役務費	1,365,000	1,200,336	0	0	0	164,664	
								12 委託料	48,410,000	47,507,570	0	0	0	902,430	
								13 使用料及び賃借料	43,505,000	43,396,101	0	0	0	108,899	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	18,135,000	18,134,137	0	0	0	863	
		14 人権推進費	64,661,000	△15,744,000	0	0	48,917,000			41,829,436	0	0	0	7,087,564	
								1 報酬	6,064,000	6,025,715	0	0	0	38,285	
								2 給料	12,941,000	12,940,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	8,047,000	7,905,001	0	0	0	141,999	
								4 共済費	4,607,000	4,483,219	0	0	0	123,781	
								7 報償費	611,000	575,400	0	0	0	35,600	
								8 旅費	1,283,000	811,470	0	0	0	471,530	
								10 需用費	4,026,000	3,105,367	0	0	0	920,633	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								11 役務費	609,000	477,016	0	0	0	131,984	
								12 委託料	452,000	403,200	0	0	0	48,800	
								13 使用料及び賃借料	247,000	146,050	0	0	0	100,950	
								18 負担金、補助及び交付金	4,673,000	4,576,980	0	0	0	96,020	
								19 扶助費	5,357,000	379,218	0	0	0	4,977,782	
		15 男女共同参画費	19,068,000	△761,000	0	0	18,307,000			17,820,986	0	0	0	486,014	
								1 報酬	5,684,000	5,563,987	0	0	0	120,013	
								2 給料	3,280,000	3,279,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	2,967,000	2,787,378	0	0	0	179,622	
								4 共済費	1,529,000	1,442,244	0	0	0	86,756	
								7 報償費	100,000	95,000	0	0	0	5,000	
								8 旅費	99,000	71,600	0	0	0	27,400	
								10 需用費	290,000	277,482	0	0	0	12,518	
								11 役務費	227,000	174,495	0	0	0	52,505	
								12 委託料	3,308,000	3,307,800	0	0	0	200	
								13 使用料及び賃借料	303,000	301,400	0	0	0	1,600	
								18 負担金、補助及び交付金	520,000	520,000	0	0	0	0	
		16 防災諸費	103,972,000	19,169,000	5,198,000	2,752,000	131,091,000			117,999,945	0	10,290,000	0	2,801,055	繰越明許費 500
								1 報酬	264,000	55,000	0	0	0	209,000	
								3 職員手当等	4,023,000	4,021,966	0	0	0	1,034	
								8 旅費	350,000	303,260	0	0	0	46,740	
								10 需用費	3,802,000	2,966,362	0	0	0	835,638	
								11 役務費	722,000	554,207	0	0	0	167,793	
								12 委託料	12,026,000	11,264,550	0	0	0	761,450	繰越明許費 500
								13 使用料及び賃借料	3,192,000	3,182,960	0	0	0	9,040	
								14 工事請負費	87,966,000	87,778,900	0	0	0	187,100	
								15 原材料費	282,000	149,160	0	0	0	132,840	
								17 備品購入費	10,696,000	16,830	0	10,290,000	0	389,170	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	179,000	177,750	0	0	0	1,250	
								24 積立金	7,589,000	7,529,000	0	0	0	60,000	
		17 債権管理費	25,851,000	△9,184,000	0	0	16,667,000			14,843,173	0	0	0	1,823,827	
								2 給料	7,901,000	7,900,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	4,083,000	3,978,232	0	0	0	104,768	
								4 共済費	2,547,000	2,473,086	0	0	0	73,914	
								7 報償費	383,000	0	0	0	0	383,000	
								8 旅費	283,000	242,800	0	0	0	40,200	
								10 需用費	196,000	195,844	0	0	0	156	
								11 役務費	262,000	50,411	0	0	0	211,589	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
		19 住宅新築資金等貸付事業費	41,000	△1,000	0	0	40,000			25,619	0	0	0	14,381	
								3 職員手当等	5,000	4,340	0	0	0	660	
								8 旅費	14,000	13,200	0	0	0	800	
								10 需用費	10,000	2,481	0	0	0	7,519	
								11 役務費	11,000	5,598	0	0	0	5,402	
	2 徴税費		369,044,000	486,101,000	0	0	855,145,000			844,530,435	0	0	0	10,614,565	
		1 税務総務費	320,897,000	488,936,000	0	0	809,833,000			802,397,298	0	0	0	7,435,702	
								1 報酬	12,391,000	12,214,450	0	0	0	176,550	
								2 給料	100,075,000	99,242,500	0	0	0	832,500	
								3 職員手当等	56,817,000	54,726,451	0	0	0	2,090,549	
								4 共済費	32,803,000	31,606,374	0	0	0	1,196,626	
								8 旅費	768,000	445,680	0	0	0	322,320	
								10 需用費	3,524,000	2,637,728	0	0	0	886,272	
								11 役務費	6,149,000	4,420,932	0	0	0	1,728,068	
								12 委託料	2,375,000	2,374,020	0	0	0	980	
								13 使用料及び賃借料	17,568,000	17,406,379	0	0	0	161,621	
								17 備品購入費	1,176,000	1,170,400	0	0	0	5,600	
								18 負担金、補助及び交付金	576,187,000	576,152,384	0	0	0	34,616	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 賦課徴収費	48,147,000	△2,835,000	0	0	45,312,000			42,133,137	0	0	0	3,178,863	
								10 需用費	6,589,000	6,448,037	0	0	0	140,963	
								11 役務費	17,642,000	16,681,646	0	0	0	960,354	
								12 委託料	14,878,000	13,812,494	0	0	0	1,065,506	
								13 使用料及び賃借料	4,462,000	4,461,600	0	0	0	400	
								18 負担金、補助及び交付金	730,000	729,360	0	0	0	640	
								21 補償、補填及び賠償金	1,011,000	0	0	0	0	1,011,000	
	3 戸籍住民基本台帳費		208,860,000	11,748,000	19,706,000	0	240,314,000			235,287,971	0	0	0	5,026,029	繰越明許費 1,353,600
		1 戸籍住民基本台帳費	206,255,000	11,748,000	19,706,000	0	237,709,000			233,129,775	0	0	0	4,579,225	繰越明許費 1,353,600
								1 報酬	11,752,000	11,088,801	0	0	0	663,199	
								2 給料	91,588,000	91,255,496	0	0	0	332,504	
								3 職員手当等	46,707,000	46,573,478	0	0	0	133,522	
								4 共済費	29,010,000	27,923,484	0	0	0	1,086,516	
								8 旅費	224,000	80,620	0	0	0	143,380	
								10 需用費	5,403,000	5,399,478	0	0	0	3,522	
								11 役務費	2,837,000	2,290,425	0	0	0	546,575	
								12 委託料	26,102,000	24,677,422	0	0	0	1,424,578	繰越明許費 1,353,600
								13 使用料及び賃借料	19,610,000	19,420,412	0	0	0	189,588	
								17 備品購入費	1,725,000	1,671,659	0	0	0	53,341	
								18 負担金、補助及び交付金	2,751,000	2,748,500	0	0	0	2,500	
		2 住居表示費	2,605,000	0	0	0	2,605,000			2,158,196	0	0	0	446,804	
								10 需用費	66,000	65,996	0	0	0	4	
								12 委託料	2,539,000	2,092,200	0	0	0	446,800	
	4 選挙費		94,502,000	17,309,000	0	0	111,811,000			101,613,856	0	0	0	10,197,144	
		1 選挙管理委員会費	27,295,000	△718,000	0	0	26,577,000			26,276,132	0	0	0	300,868	
								1 報酬	1,308,000	1,308,000	0	0	0	0	
								2 給料	12,670,000	12,669,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	7,457,000	7,410,313	0	0	0	46,687	
								4 共済費	4,369,000	4,244,407	0	0	0	124,593	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	336,000	266,900	0	0	0	69,100	
								9 交際費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								10 需用費	270,000	248,270	0	0	0	21,730	
								11 役務費	22,000	4,242	0	0	0	17,758	
								18 負担金、補助及び交付金	135,000	124,200	0	0	0	10,800	
		2 選挙啓発費	248,000	△60,000	0	0	188,000			110,442	0	0	0	77,558	
								7 報償費	44,000	43,500	0	0	0	500	
								8 旅費	15,000	15,000	0	0	0	0	
								10 需用費	80,000	27,083	0	0	0	52,917	
								11 役務費	49,000	24,859	0	0	0	24,141	
		4 市議会議員選挙費	43,975,000	△13,222,000	0	△2,000	30,751,000			30,659,065	0	0	0	91,935	
								1 報酬	1,726,000	1,724,126	0	0	0	1,874	
								3 職員手当等	664,000	579,023	0	0	0	84,977	
								7 報償費	5,721,000	5,720,400	0	0	0	600	
								8 旅費	0	0	0	0	0	0	
								10 需用費	1,047,000	1,045,224	0	0	0	1,776	
								11 役務費	4,280,000	4,278,910	0	0	0	1,090	
								12 委託料	1,348,000	1,347,500	0	0	0	500	
								13 使用料及び賃借料	905,000	904,065	0	0	0	935	
								18 負担金、補助及び交付金	15,060,000	15,059,817	0	0	0	183	
		6 衆議院選挙費	0	31,309,000	0	2,000	31,311,000			24,096,115	0	0	0	7,214,885	
								1 報酬	3,883,000	2,763,650	0	0	0	1,119,350	
								3 職員手当等	1,961,000	1,291,930	0	0	0	669,070	
								7 報償費	7,901,000	6,582,200	0	0	0	1,318,800	
								8 旅費	27,000	0	0	0	0	27,000	
								10 需用費	2,162,000	1,670,902	0	0	0	491,098	
								11 役務費	6,669,000	5,735,063	0	0	0	933,937	
								12 委託料	5,213,000	3,323,430	0	0	0	1,889,570	
								13 使用料及び賃借料	1,357,000	1,142,190	0	0	0	214,810	
								17 備品購入費	2,138,000	1,586,750	0	0	0	551,250	
		8 知事及び県議会議員選挙費	22,984,000	0	0	0	22,984,000			20,472,102	0	0	0	2,511,898	
								1 報酬	3,348,000	3,280,300	0	0	0	67,700	
								3 職員手当等	1,487,000	841,272	0	0	0	645,728	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								7 報償費	6,244,000	5,964,800	0	0	0	279,200	
								8 旅費	14,000	0	0	0	0	14,000	
								10 需用費	1,357,000	1,212,645	0	0	0	144,355	
								11 役務費	5,626,000	5,489,428	0	0	0	136,572	
								12 委託料	3,048,000	2,098,800	0	0	0	949,200	
								13 使用料及び賃借料	1,200,000	984,455	0	0	0	215,545	
								17 備品購入費	660,000	600,402	0	0	0	59,598	
	5 統計調査費		6,630,000	△872,000	0	0	5,758,000			4,792,222	0	0	0	965,778	
		1 統計調査総務費	155,000	△34,000	0	0	121,000			72,619	0	0	0	48,381	
								8 旅費	95,000	59,100	0	0	0	35,900	
								10 需用費	20,000	12,299	0	0	0	7,701	
								11 役務費	6,000	1,220	0	0	0	4,780	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
		2 指定統計調査費	6,475,000	△838,000	0	0	5,637,000			4,719,603	0	0	0	917,397	
								1 報酬	4,785,000	3,990,708	0	0	0	794,292	
								3 職員手当等	264,000	196,587	0	0	0	67,413	
								4 共済費	73,000	68,444	0	0	0	4,556	
								7 報償費	140,000	132,720	0	0	0	7,280	
								8 旅費	82,000	59,040	0	0	0	22,960	
								10 需用費	247,000	246,234	0	0	0	766	
								11 役務費	46,000	25,870	0	0	0	20,130	
	6 監査委員費		30,735,000	△1,592,000	0	0	29,143,000			28,928,606	0	0	0	214,394	
		1 監査委員費	30,735,000	△1,592,000	0	0	29,143,000			28,928,606	0	0	0	214,394	
								1 報酬	2,079,000	2,079,000	0	0	0	0	
								2 給料	13,565,000	13,564,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	7,798,000	7,769,712	0	0	0	28,288	
								4 共済費	4,573,000	4,442,736	0	0	0	130,264	
								8 旅費	358,000	317,950	0	0	0	40,050	
								10 需用費	666,000	665,028	0	0	0	972	
								11 役務費	4,000	280	0	0	0	3,720	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	90,000	89,100	0	0	0	900	
3 民生費			14,302,030,000	1,009,111,000	200,719,000	0	15,511,860,000			14,825,695,286	0	74,959,000	0	611,205,714	繰越明許費 149,271,703

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								区分	金額						
	1 社会福祉費		3,846,148,000	392,361,000	200,719,000	0	4,439,228,000			4,196,914,950	0	24,376,000	0	217,937,050	繰越明許費 149,271,703
		1 社会福祉総務費	550,011,000	186,881,000	200,719,000	0	937,611,000			754,397,456	0	24,185,000	0	159,028,544	繰越明許費 149,271,703
								1 報酬	6,820,000	3,948,550	0	1,187,000	0	1,684,450	繰越明許費 1,529,000
								2 給料	62,503,000	62,502,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	35,809,000	34,325,757	0	291,000	0	1,192,243	繰越明許費 581,000
								4 共済費	20,632,000	19,845,474	0	102,000	0	684,526	繰越明許費 105,000
								7 報償費	4,150,000	3,802,500	0	0	0	347,500	
								8 旅費	284,000	55,980	0	0	0	228,020	
								10 需用費	7,148,000	5,332,092	0	1,036,000	0	779,908	繰越明許費 544,701
								11 役務費	9,576,000	3,159,153	0	4,089,000	0	2,327,847	繰越明許費 2,239,002
								12 委託料	138,260,000	133,324,309	0	1,480,000	0	3,455,691	繰越明許費 2,743,000
								14 工事請負費	1,485,000	1,290,300	0	0	0	194,700	
								15 原材料費	86,000	85,041	0	0	0	959	
								18 負担金、補助及び交付金	649,253,000	486,684,600	0	16,000,000	0	146,568,400	繰越明許費 141,530,000
								19 扶助費	1,605,000	41,100	0	0	0	1,563,900	
								20 貸付金	0	0	0	0	0	0	
		2 障害者福祉費	3,272,476,000	204,440,000	0	0	3,476,916,000			3,418,089,132	0	191,000	0	58,635,868	
								1 報酬	6,656,000	6,189,300	0	0	0	466,700	
								3 職員手当等	3,149,650	3,149,369	0	0	0	281	
								4 共済費	410,000	409,878	0	0	0	122	
								8 旅費	566,000	334,360	0	0	0	231,640	
								10 需用費	1,305,350	1,225,453	0	0	0	79,897	
								11 役務費	6,941,000	6,211,267	0	6,000	0	723,733	
								12 委託料	68,888,000	63,559,607	0	0	0	5,328,393	
								13 使用料及び賃借料	792,000	792,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	1,000	0	0	0	0	1,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	12,809,000	11,546,559	0	185,000	0	1,077,441	
								19 扶助費	3,375,398,000	3,324,671,339	0	0	0	50,726,661	
		3 国民年金事務費	23,661,000	1,040,000	0	0	24,701,000			24,428,362	0	0	0	272,638	
								1 報酬	2,395,000	2,385,800	0	0	0	9,200	
								2 給料	12,960,000	12,959,520	0	0	0	480	
								3 職員手当等	5,570,000	5,500,604	0	0	0	69,396	
								4 共済費	3,490,000	3,372,488	0	0	0	117,512	
								8 旅費	23,000	2,400	0	0	0	20,600	
								10 需用費	135,000	87,949	0	0	0	47,051	
								11 役務費	123,000	119,601	0	0	0	3,399	
								18 負担金、補助及び交付金	5,000	0	0	0	0	5,000	
	2 児童福祉費		5,499,523,000	626,961,000	0	0	6,126,484,000			5,890,214,617	0	43,560,000	0	192,709,383	
		1 児童福祉総務費	906,852,000	131,390,000	0	0	1,038,242,000			955,806,506	0	43,560,000	0	38,875,494	
								1 報酬	7,849,000	7,674,814	0	0	0	174,186	
								2 給料	36,394,000	36,393,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	21,981,000	20,357,057	0	0	0	1,623,943	
								4 共済費	12,057,000	11,748,991	0	0	0	308,009	
								8 旅費	188,000	186,160	0	0	0	1,840	
								10 需用費	7,693,000	6,786,978	0	0	0	906,022	
								11 役務費	13,728,000	12,042,518	0	0	0	1,685,482	
								12 委託料	367,652,000	322,845,738	0	43,560,000	0	1,246,262	
								13 使用料及び賃借料	4,000	4,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	20,986,000	20,960,500	0	0	0	25,500	
								15 原材料費	100,000	99,913	0	0	0	87	
								17 備品購入費	1,398,000	1,396,780	0	0	0	1,220	
								18 負担金、補助及び交付金	173,138,000	155,836,750	0	0	0	17,301,250	
								19 扶助費	373,514,000	357,913,047	0	0	0	15,600,953	
								22 償還金、利子及び割引料	1,560,000	1,559,660	0	0	0	340	
		2 児童措置費	4,031,294,000	498,869,000	0	0	4,530,163,000			4,426,965,565	0	0	0	103,197,435	
								1 報酬	17,000	16,500	0	0	0	500	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								3 職員手当等	402,000	148,083	0	0	0	253,917	
								8 旅費	14,000	0	0	0	0	14,000	
								10 需用費	994,000	935,321	0	0	0	58,679	
								11 役務費	2,134,000	1,919,975	0	0	0	214,025	
								12 委託料	2,613,700,000	2,586,957,701	0	0	0	26,742,299	
								18 負担金、補助及び交付金	190,516,000	169,133,322	0	0	0	21,382,678	
								19 扶助費	1,722,386,000	1,667,854,663	0	0	0	54,531,337	
		3 母子福祉費	57,158,000	998,000	0	0	58,156,000			57,614,186	0	0	0	541,814	
								1 報酬	1,866,000	1,862,420	0	0	0	3,580	
								3 職員手当等	416,000	378,665	0	0	0	37,335	
								4 共済費	159,000	158,601	0	0	0	399	
								8 旅費	34,000	33,100	0	0	0	900	
								10 需用費	119,000	79,856	0	0	0	39,144	
								11 役務費	851,000	748,324	0	0	0	102,676	
								18 負担金、補助及び交付金	5,000	0	0	0	0	5,000	
								19 扶助費	54,706,000	54,353,220	0	0	0	352,780	
		5 子育て支援費	491,756,000	△3,868,000	0	0	487,888,000			437,955,770	0	0	0	49,932,230	
								1 報酬	27,051,000	26,618,454	0	0	0	432,546	
								2 給料	34,636,000	32,775,614	0	0	0	1,860,386	
								3 職員手当等	22,739,000	21,573,440	0	0	0	1,165,560	
								4 共済費	12,616,000	11,691,881	0	0	0	924,119	
								7 報償費	4,463,000	4,140,000	0	0	0	323,000	
								8 旅費	299,000	242,280	0	0	0	56,720	
								10 需用費	2,938,000	2,530,043	0	0	0	407,957	
								11 役務費	2,461,000	2,198,061	0	0	0	262,939	
								12 委託料	320,232,000	278,848,511	0	0	0	41,383,489	
								13 使用料及び賃借料	1,967,000	1,966,800	0	0	0	200	
								18 負担金、補助及び交付金	52,827,000	49,713,013	0	0	0	3,113,987	
								19 扶助費	4,894,000	4,893,525	0	0	0	475	
								22 償還金、利子及び割引料	765,000	764,148	0	0	0	852	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		6 子育て支援センター運営費	12,463,000	△428,000	0	0	12,035,000			11,872,590	0	0	0	162,410	
								1 報酬	8,800,000	8,752,333	0	0	0	47,667	
								3 職員手当等	1,438,000	1,430,715	0	0	0	7,285	
								4 共済費	727,000	725,250	0	0	0	1,750	
								7 報償費	240,000	200,000	0	0	0	40,000	
								8 旅費	16,000	13,200	0	0	0	2,800	
								10 需用費	686,000	652,398	0	0	0	33,602	
								11 役務費	120,000	98,694	0	0	0	21,306	
								18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	0	0	0	8,000	
	3 生活保護費		2,872,713,000	△21,020,000	0	0	2,851,693,000			2,711,617,197	0	0	0	140,075,803	
		1 生活保護総務費	189,035,000	△6,375,000	0	0	182,660,000			179,278,278	0	0	0	3,381,722	
								1 報酬	13,248,000	13,198,910	0	0	0	49,090	
								2 給料	72,567,000	71,566,416	0	0	0	1,000,584	
								3 職員手当等	42,533,000	42,080,207	0	0	0	452,793	
								4 共済費	24,414,000	23,562,268	0	0	0	851,732	
								8 旅費	428,000	302,420	0	0	0	125,580	
								10 需用費	1,746,000	1,500,395	0	0	0	245,605	
								11 役務費	3,889,000	3,433,331	0	0	0	455,669	
								12 委託料	23,186,000	23,134,931	0	0	0	51,069	
								13 使用料及び賃借料	479,000	330,000	0	0	0	149,000	
								18 負担金、補助及び交付金	170,000	169,400	0	0	0	600	
		2 扶助費	2,683,678,000	△14,645,000	0	0	2,669,033,000			2,532,338,919	0	0	0	136,694,081	
								19 扶助費	2,669,033,000	2,532,338,919	0	0	0	136,694,081	
	4 老人福祉費		2,074,789,000	10,809,000	0	0	2,085,598,000			2,026,878,522	0	7,023,000	0	51,696,478	
		1 老人福祉費	2,069,591,000	10,809,000	0	0	2,080,400,000			2,022,028,072	0	7,023,000	0	51,348,928	
								1 報酬	8,247,000	8,091,036	0	0	0	155,964	
								2 給料	53,723,000	53,722,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	30,643,000	30,401,672	0	0	0	241,328	
								4 共済費	18,268,000	17,683,956	0	0	0	584,044	
								7 報償費	110,000	60,000	0	0	0	50,000	
								8 旅費	71,000	27,520	0	0	0	43,480	
								10 需用費	2,770,000	2,631,436	0	0	0	138,564	
								11 役務費	418,000	332,383	0	21,000	0	64,617	
								12 委託料	12,818,000	11,431,750	0	0	0	1,386,250	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								13 使用料及び賃借料	106,000	105,195	0	0	0	805	
								17 備品購入費	320,000	319,099	0	0	0	901	
								18 負担金、補助及び交付金	1,040,425,000	1,032,632,810	0	7,002,000	0	790,190	
								19 扶助費	148,800,000	132,409,015	0	0	0	16,390,985	
								27 繰出金	763,681,000	732,179,400	0	0	0	31,501,600	
		2 地域ケア複合センター運営費	5,198,000	0	0	0	5,198,000			4,850,450	0	0	0	347,550	
								10 需用費	1,703,000	1,588,922	0	0	0	114,078	
								11 役務費	328,000	327,749	0	0	0	251	
								12 委託料	3,134,000	2,913,226	0	0	0	220,774	
								13 使用料及び賃借料	25,000	20,553	0	0	0	4,447	
								18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	0	0	0	8,000	
	5 災害救助費		8,857,000	0	0	0	8,857,000			70,000	0	0	0	8,787,000	
		1 災害救助費	8,857,000	0	0	0	8,857,000			70,000	0	0	0	8,787,000	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								19 扶助費	5,350,000	70,000	0	0	0	5,280,000	
								20 貸付金	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	
4 衛生費			2,541,497,000	155,785,000	29,747,000	0	2,727,029,000			2,508,323,488	0	0	0	218,705,512	繰越明許費 4,685,657
	1 保健衛生費		450,762,000	144,843,000	4,983,000	0	600,588,000			436,161,401	0	0	0	164,426,599	繰越明許費 4,671,657
		1 保健衛生総務費	24,868,000	5,934,000	0	0	30,802,000			29,555,210	0	0	0	1,246,790	
								2 給料	16,775,000	15,981,300	0	0	0	793,700	
								3 職員手当等	8,100,000	7,999,382	0	0	0	100,618	
								4 共済費	5,238,000	4,930,543	0	0	0	307,457	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								10 需用費	185,000	184,561	0	0	0	439	
								11 役務費	347,000	309,424	0	0	0	37,576	
								18 負担金、補助及び交付金	150,000	150,000	0	0	0	0	
		2 保健指導費	190,971,000	△8,289,000	0	0	182,682,000			170,484,071	0	0	0	12,197,929	
								1 報酬	3,873,000	3,738,744	0	0	0	134,256	
								2 給料	29,173,000	28,415,836	0	0	0	757,164	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								3 職員手当等	16,150,000	16,130,844	0	0	0	19,156	
								4 共済費	9,657,000	9,095,520	0	0	0	561,480	
								7 報償費	40,000	20,000	0	0	0	20,000	
								8 旅費	151,000	101,300	0	0	0	49,700	
								10 需用費	1,847,000	1,565,998	0	0	0	281,002	
								11 役務費	768,000	701,587	0	0	0	66,413	
								12 委託料	49,391,000	39,994,492	0	0	0	9,396,508	
								13 使用料及び賃借料	233,000	231,850	0	0	0	1,150	
								18 負担金、補助及び交付金	71,399,000	70,487,900	0	0	0	911,100	
		3 予防費	60,710,000	154,310,000	4,983,000	0	220,003,000			72,520,800	0	0	0	147,482,200	繰越明許費 4,671,657
								1 報酬	36,000	17,900	0	0	0	18,100	
								3 職員手当等	75,000	74,356	0	0	0	644	
								10 需用費	485,000	471,296	0	0	0	13,704	
								11 役務費	536,000	113,729	0	0	0	422,271	繰越明許費 418,200
								12 委託料	216,841,000	69,814,109	0	0	0	147,026,891	繰越明許費 4,253,457
								19 扶助費	2,030,000	2,029,410	0	0	0	590	
		4 環境衛生費	147,733,000	△4,302,000	0	0	143,431,000			140,224,420	0	0	0	3,206,580	
								1 報酬	3,202,000	3,201,050	0	0	0	950	
								3 職員手当等	774,000	766,509	0	0	0	7,491	
								4 共済費	240,000	238,235	0	0	0	1,765	
								8 旅費	70,000	18,300	0	0	0	51,700	
								10 需用費	17,226,000	15,891,096	0	0	0	1,334,904	
								11 役務費	808,000	781,050	0	0	0	26,950	
								12 委託料	28,685,000	27,823,155	0	0	0	861,845	
								13 使用料及び賃借料	1,170,000	1,169,490	0	0	0	510	
								14 工事請負費	10,890,000	10,890,000	0	0	0	0	
								15 原材料費	228,000	92,515	0	0	0	135,485	
								17 備品購入費	199,000	182,020	0	0	0	16,980	
								18 負担金、補助及び交付金	78,989,000	78,221,000	0	0	0	768,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								21 補償、補填及び賠償金	950,000	950,000	0	0	0	0	
		5 環境対策費	26,480,000	△2,810,000	0	0	23,670,000			23,376,900	0	0	0	293,100	
								1 報酬	58,000	28,900	0	0	0	29,100	
								3 職員手当等	10,000	6,184	0	0	0	3,816	
								8 旅費	71,000	56,900	0	0	0	14,100	
								10 需用費	375,000	373,470	0	0	0	1,530	
								11 役務費	740,000	505,896	0	0	0	234,104	
								12 委託料	18,249,000	18,238,550	0	0	0	10,450	
								18 負担金、補助及び交付金	4,167,000	4,167,000	0	0	0	0	
	2 清掃費		2,090,735,000	10,942,000	24,764,000	0	2,126,441,000			2,072,162,087	0	0	0	54,278,913	繰越明許費 14,000
		1 清掃総務費	950,575,000	20,418,000	0	0	970,993,000			962,714,300	0	0	0	8,278,700	
								1 報酬	17,860,000	17,822,937	0	0	0	37,063	
								2 給料	172,006,000	172,005,156	0	0	0	844	
								3 職員手当等	106,960,000	106,270,013	0	0	0	689,987	
								4 共済費	58,267,000	56,653,385	0	0	0	1,613,615	
								7 報償費	4,575,000	4,204,900	0	0	0	370,100	
								8 旅費	193,000	100,560	0	0	0	92,440	
								10 需用費	6,195,000	5,433,019	0	0	0	761,981	
								11 役務費	17,925,000	15,143,807	0	0	0	2,781,193	
								12 委託料	25,659,000	24,753,131	0	0	0	905,869	
								13 使用料及び賃借料	2,107,000	2,105,666	0	0	0	1,334	
								18 負担金、補助及び交付金	558,646,000	557,621,726	0	0	0	1,024,274	
								21 補償、補填及び賠償金	600,000	600,000	0	0	0	0	
		2 ごみ処理費	209,891,000	3,172,000	24,764,000	0	237,827,000			224,925,502	0	0	0	12,901,498	繰越明許費 14,000
								8 旅費	14,000	0	0	0	0	14,000	繰越明許費 14,000
								10 需用費	95,485,000	83,884,182	0	0	0	11,600,818	
								11 役務費	85,000	84,700	0	0	0	300	
								12 委託料	103,051,000	103,050,620	0	0	0	380	
								17 備品購入費	39,192,000	37,906,000	0	0	0	1,286,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
		3 し尿処理費	319,667,000	0	0	0	319,667,000			316,152,761	0	0	0	3,514,239	
								8 旅費	14,000	6,600	0	0	0	7,400	
								10 需用費	2,841,000	2,535,183	0	0	0	305,817	
								12 委託料	299,903,000	299,039,278	0	0	0	863,722	
								17 備品購入費	16,909,000	14,571,700	0	0	0	2,337,300	
		4 し尿処理施設費	610,602,000	△12,648,000	0	0	597,954,000			568,369,524	0	0	0	29,584,476	
								8 旅費	31,000	16,240	0	0	0	14,760	
								10 需用費	114,005,000	98,538,144	0	0	0	15,466,856	
								11 役務費	193,000	111,043	0	0	0	81,957	
								12 委託料	193,599,000	193,231,197	0	0	0	367,803	
								13 使用料及び賃借料	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	275,340,000	261,687,800	0	0	0	13,652,200	
								21 補償、補填及び賠償金	2,150,000	2,150,000	0	0	0	0	
								22 償還金、利子及び割引料	11,439,000	11,439,000	0	0	0	0	
								26 公課費	197,000	196,100	0	0	0	900	
5 労働費			18,927,000	△123,000	0	0	18,804,000			18,773,037	0	0	0	30,963	
	1 労働諸費		18,927,000	△123,000	0	0	18,804,000			18,773,037	0	0	0	30,963	
		1 労働福祉費	18,927,000	△123,000	0	0	18,804,000			18,773,037	0	0	0	30,963	
								3 職員手当等	27,000	20,804	0	0	0	6,196	
								8 旅費	15,000	0	0	0	0	15,000	
								10 需用費	672,000	670,764	0	0	0	1,236	
								11 役務費	21,000	12,669	0	0	0	8,331	
								12 委託料	16,894,000	16,894,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	1,175,000	1,174,800	0	0	0	200	
6 農林水産業費			1,054,081,000	△86,353,000	132,757,000	0	1,100,485,000			961,264,120	0	82,172,000	0	57,048,880	繰越明許費 11,705,897
	1 農業費		973,551,000	△77,642,000	32,000,000	237,000	928,146,000			800,119,124	0	82,172,000	0	45,854,876	繰越明許費 4,137,000
		1 農業委員会費	40,457,000	219,000	0	△148,000	40,528,000			40,067,162	0	0	0	460,838	
								1 報酬	6,218,000	6,217,200	0	0	0	800	
								2 給料	16,732,000	16,731,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	10,227,000	10,072,463	0	0	0	154,537	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								4 共済費	5,492,000	5,478,437	0	0	0	13,563	
								8 旅費	470,000	385,940	0	0	0	84,060	
								9 交際費	200,000	43,400	0	0	0	156,600	
								10 需用費	520,000	483,563	0	0	0	36,437	
								11 役務費	11,000	10,156	0	0	0	844	
								12 委託料	165,000	165,000	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	227,000	224,400	0	0	0	2,600	
								18 負担金、補助及び交付金	266,000	255,003	0	0	0	10,997	
		2 農業総務費	52,026,000	12,144,000	0	1,833,000	66,003,000			65,763,492	0	0	0	239,508	
								2 給料	34,695,000	34,694,193	0	0	0	807	
								3 職員手当等	19,737,000	19,516,599	0	0	0	220,401	
								4 共済費	11,333,000	11,332,718	0	0	0	282	
								10 需用費	238,000	219,982	0	0	0	18,018	
		3 農業振興費	87,279,000	△6,197,000	0	△1,230,000	79,852,000			71,961,405	0	0	0	7,890,595	
								1 報酬	3,183,000	3,009,428	0	0	0	173,572	
								2 給料	4,010,000	4,009,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	3,864,000	2,874,556	0	0	0	989,444	
								4 共済費	1,444,000	1,407,112	0	0	0	36,888	
								7 報償費	600,000	497,250	0	0	0	102,750	
								8 旅費	481,000	160,070	0	0	0	320,930	
								10 需用費	1,015,000	806,477	0	0	0	208,523	
								11 役務費	506,000	342,620	0	0	0	163,380	
								12 委託料	200,000	200,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	3,000,000	930,050	0	0	0	2,069,950	
								17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	61,549,000	57,724,642	0	0	0	3,824,358	
		4 畜産業費	2,821,000	△1,195,000	0	0	1,626,000			1,541,088	0	0	0	84,912	
								3 職員手当等	15,000	0	0	0	0	15,000	
								8 旅費	35,000	6,600	0	0	0	28,400	
								10 需用費	10,000	7,088	0	0	0	2,912	
								18 負担金、補助及び交付金	1,566,000	1,527,400	0	0	0	38,600	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		5 農地費	651,934,000	△76,092,000	32,000,000	△218,000	607,624,000			507,669,946	0	82,172,000	0	17,782,054	繰越明許費 4,137,000
								1 報酬	2,414,000	2,414,000	0	0	0	0	
								2 給料	23,164,000	23,163,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	15,033,000	13,560,074	0	68,000	0	1,404,926	
								4 共済費	7,456,000	7,440,420	0	0	0	15,580	
								8 旅費	509,000	241,840	0	30,000	0	237,160	
								10 需用費	3,966,000	3,267,238	0	364,000	0	334,762	
								11 役務費	107,000	85,584	0	0	0	21,416	
								12 委託料	89,774,000	71,194,200	0	14,000,000	0	4,579,800	繰越明許費 4,137,000
								13 使用料及び賃借料	210,000	203,682	0	0	0	6,318	
								14 工事請負費	445,812,000	367,884,900	0	67,710,000	0	10,217,100	
								15 原材料費	4,200,000	3,884,814	0	0	0	315,186	
								16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	14,479,000	14,213,282	0	0	0	265,718	
								21 補償、補填及び賠償金	500,000	116,312	0	0	0	383,688	
		6 地籍調査費	25,063,000	△3,991,000	0	0	21,072,000			19,206,200	0	0	0	1,865,800	
								2 給料	4,755,000	4,754,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	2,757,000	2,470,408	0	0	0	286,592	
								4 共済費	1,522,000	1,478,128	0	0	0	43,872	
								7 報償費	60,000	48,000	0	0	0	12,000	
								8 旅費	86,000	27,000	0	0	0	59,000	
								10 需用費	822,000	687,156	0	0	0	134,844	
								11 役務費	145,000	130,028	0	0	0	14,972	
								12 委託料	10,601,000	9,326,900	0	0	0	1,274,100	
								13 使用料及び賃借料	244,000	242,880	0	0	0	1,120	
								18 負担金、補助及び交付金	80,000	41,300	0	0	0	38,700	
		7 土地改良費	107,584,000	△2,217,000	0	0	105,367,000			88,111,892	0	0	0	17,255,108	
								3 職員手当等	522,000	96,937	0	0	0	425,063	
								8 旅費	221,000	13,200	0	0	0	207,800	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	5,714,000	5,551,902	0	0	0	162,098	
								11 役務費	210,000	208,492	0	0	0	1,508	
								12 委託料	35,681,000	31,370,812	0	0	0	4,310,188	
								14 工事請負費	4,830,000	4,007,190	0	0	0	822,810	
								18 負担金、補助及び交付金	58,168,000	46,852,359	0	0	0	11,315,641	
								24 積立金	21,000	11,000	0	0	0	10,000	
		8 土地利用型農業経営規模拡大推進費	6,387,000	△313,000	0	0	6,074,000			5,797,939	0	0	0	276,061	
								1 報酬	5,149,000	5,148,667	0	0	0	333	
								8 旅費	166,000	126,940	0	0	0	39,060	
								10 需用費	309,000	250,344	0	0	0	58,656	
								11 役務費	405,000	227,628	0	0	0	177,372	
								13 使用料及び賃借料	42,000	41,360	0	0	0	640	
								18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	0	0	0	0	
	2 林業費		36,078,000	△5,189,000	0	0	30,889,000			28,928,220	0	0	0	1,960,780	
		1 林業振興費	36,078,000	△5,189,000	0	0	30,889,000			28,928,220	0	0	0	1,960,780	
								3 職員手当等	133,000	33,628	0	0	0	99,372	
								7 報償費	80,000	80,000	0	0	0	0	
								8 旅費	62,000	19,180	0	0	0	42,820	
								10 需用費	388,000	377,984	0	0	0	10,016	
								11 役務費	32,000	12,058	0	0	0	19,942	
								12 委託料	9,789,000	9,311,500	0	0	0	477,500	
								14 工事請負費	8,035,000	7,607,600	0	0	0	427,400	
								17 備品購入費	111,000	110,770	0	0	0	230	
								18 負担金、補助及び交付金	398,000	397,500	0	0	0	500	
								24 積立金	11,861,000	10,978,000	0	0	0	883,000	
	3 水産業費		44,452,000	△3,522,000	100,757,000	△237,000	141,450,000			132,216,776	0	0	0	9,233,224	繰越明許費 7,568,897
		1 水産業総務費	24,103,000	△3,255,000	0	△237,000	20,611,000			20,341,200	0	0	0	269,800	
								2 給料	11,100,000	11,099,790	0	0	0	210	
								3 職員手当等	4,780,000	4,629,700	0	0	0	150,300	
								4 共済費	3,455,000	3,434,773	0	0	0	20,227	
								8 旅費	108,000	84,600	0	0	0	23,400	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	299,000	242,212	0	0	0	56,788	
								11 役務費	36,000	17,125	0	0	0	18,875	
								18 負担金、補助及び交付金	833,000	833,000	0	0	0	0	
		2 水産業振興費	5,404,000	△267,000	0	△98,000	5,039,000			3,994,233	0	0	0	1,044,767	
								3 職員手当等	134,000	74,233	0	0	0	59,767	
								8 旅費	0	0	0	0	0	0	
								10 需用費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	4,905,000	3,920,000	0	0	0	985,000	
		3 漁港管理費	5,980,000	0	0	0	5,980,000			5,630,540	0	0	0	349,460	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								10 需用費	3,065,000	2,819,815	0	0	0	245,185	
								11 役務費	4,000	3,300	0	0	0	700	
								12 委託料	604,000	589,160	0	0	0	14,840	
								14 工事請負費	1,900,000	1,818,300	0	0	0	81,700	
								15 原材料費	400,000	399,965	0	0	0	35	
		4 漁港建設費	8,965,000	0	100,757,000	98,000	109,820,000			102,250,803	0	0	0	7,569,197	繰越明許費 7,568,897
								3 職員手当等	317,000	315,103	0	0	0	1,897	繰越明許費 1,597
								8 旅費	53,000	13,200	0	0	0	39,800	繰越明許費 39,800
								12 委託料	1,000,000	953,700	0	0	0	46,300	繰越明許費 46,300
								14 工事請負費	100,616,000	93,134,800	0	0	0	7,481,200	繰越明許費 7,481,200
								18 負担金、補助及び交付金	7,834,000	7,834,000	0	0	0	0	
7 商工費			286,091,000	△17,590,000	0	0	268,501,000			257,626,025	0	0	0	10,874,975	
	1 商工費		286,091,000	△17,590,000	0	0	268,501,000			257,626,025	0	0	0	10,874,975	
		1 商工総務費	63,679,000	△1,753,000	0	0	61,926,000			57,648,122	0	0	0	4,277,878	
								2 給料	33,583,000	31,511,500	0	0	0	2,071,500	
								3 職員手当等	17,518,000	16,214,514	0	0	0	1,303,486	
								4 共済費	10,449,000	9,573,400	0	0	0	875,600	
								10 需用費	272,000	248,708	0	0	0	23,292	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								11 役務費	4,000	0	0	0	0	4,000	
								18 負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	0	0	0	0	
		2 商工業振興費	143,103,000	△24,678,000	0	0	118,425,000			115,479,060	0	0	0	2,945,940	
								1 報酬	12,020,000	11,903,934	0	0	0	116,066	
								3 職員手当等	2,634,000	2,547,315	0	0	0	86,685	
								4 共済費	1,010,000	1,001,847	0	0	0	8,153	
								7 報償費	128,000	116,560	0	0	0	11,440	
								8 旅費	73,000	42,860	0	0	0	30,140	
								10 需用費	1,536,000	1,451,760	0	0	0	84,240	
								11 役務費	332,000	287,840	0	0	0	44,160	
								12 委託料	1,098,000	1,087,288	0	0	0	10,712	
								13 使用料及び賃借料	137,000	136,488	0	0	0	512	
								17 備品購入費	724,000	723,052	0	0	0	948	
								18 負担金、補助及び交付金	98,733,000	96,180,116	0	0	0	2,552,884	
		3 観光費	17,309,000	16,670,000	0	0	33,979,000			31,933,727	0	0	0	2,045,273	
								3 職員手当等	350,000	247,928	0	0	0	102,072	
								8 旅費	165,000	57,900	0	0	0	107,100	
								10 需用費	1,846,000	1,434,166	0	0	0	411,834	
								11 役務費	298,000	187,073	0	0	0	110,927	
								12 委託料	3,011,000	2,443,320	0	0	0	567,680	
								13 使用料及び賃借料	163,000	147,180	0	0	0	15,820	
								14 工事請負費	242,000	242,000	0	0	0	0	
								15 原材料費	30,000	0	0	0	0	30,000	
								17 備品購入費	800,000	109,560	0	0	0	690,440	
								18 負担金、補助及び交付金	9,385,000	9,384,600	0	0	0	400	
								24 積立金	17,689,000	17,680,000	0	0	0	9,000	
		4 地域活性化対策費	5,598,000	0	0	0	5,598,000			5,295,479	0	0	0	302,521	
								3 職員手当等	487,000	418,089	0	0	0	68,911	
								8 旅費	97,000	36,740	0	0	0	60,260	
								10 需用費	673,000	553,536	0	0	0	119,464	
								11 役務費	93,000	84,754	0	0	0	8,246	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								12 委託料	3,723,000	3,707,440	0	0	0	15,560	
								13 使用料及び賃借料	11,000	10,920	0	0	0	80	
								14 工事請負費	492,000	462,000	0	0	0	30,000	
								18 負担金、補助及び交付金	22,000	22,000	0	0	0	0	
		5 イベント支援対策費	26,504,000	△6,871,000	0	0	19,633,000			19,279,050	0	0	0	353,950	
								1 報酬	270,000	269,036	0	0	0	964	
								3 職員手当等	1,206,000	877,018	0	0	0	328,982	
								4 共済費	0	0	0	0	0	0	
								10 需用費	1,529,000	1,527,614	0	0	0	1,386	
								11 役務費	148,000	126,538	0	0	0	21,462	
								12 委託料	12,952,000	12,951,268	0	0	0	732	
								13 使用料及び賃借料	654,000	653,576	0	0	0	424	
								14 工事請負費	2,024,000	2,024,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	850,000	850,000	0	0	0	0	
		6 企業立地対策費	29,898,000	△958,000	0	0	28,940,000			27,990,587	0	0	0	949,413	
								2 給料	9,057,000	9,056,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	6,030,000	5,985,264	0	0	0	44,736	
								4 共済費	3,173,000	3,081,756	0	0	0	91,244	
								8 旅費	453,000	162,540	0	0	0	290,460	
								10 需用費	179,000	123,102	0	0	0	55,898	
								11 役務費	134,000	54,875	0	0	0	79,125	
								12 委託料	739,000	352,000	0	0	0	387,000	
								18 負担金、補助及び交付金	9,175,000	9,174,650	0	0	0	350	
8 土木費			1,937,996,000	△202,693,000	129,526,000	0	1,864,829,000			1,723,801,136	0	56,000,000	30,663,600	54,364,264	繰越明許費 10,085,752
	1 土木管理費		61,046,000	7,115,000	0	0	68,161,000			66,512,072	0	0	0	1,648,928	
		1 土木総務費	61,046,000	7,115,000	0	0	68,161,000			66,512,072	0	0	0	1,648,928	
								2 給料	27,459,000	27,458,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	17,294,000	17,271,362	0	0	0	22,638	
								4 共済費	9,341,000	9,092,781	0	0	0	248,219	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	274,000	115,920	0	0	0	158,080	
								10 需用費	1,489,000	1,144,581	0	0	0	344,419	
								11 役務費	59,000	58,950	0	0	0	50	
								12 委託料	11,141,000	10,286,100	0	0	0	854,900	
								17 備品購入費	11,000	10,978	0	0	0	22	
								18 負担金、補助及び交付金	1,093,000	1,073,000	0	0	0	20,000	
	2 道路橋りょう費		952,702,000	△36,268,000	90,526,000	0	1,006,960,000			936,813,021	0	56,000,000	0	14,146,979	繰越明許費 133,752
		1 道路維持費	121,170,000	△7,000	0	0	121,163,000			120,219,930	0	0	0	943,070	
								1 報酬	5,040,000	5,040,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	1,066,000	1,015,021	0	0	0	50,979	
								4 共済費	404,000	403,555	0	0	0	445	
								10 需用費	1,355,000	1,124,228	0	0	0	230,772	
								11 役務費	55,000	45,100	0	0	0	9,900	
								12 委託料	12,225,000	12,179,139	0	0	0	45,861	
								14 工事請負費	95,518,000	95,239,100	0	0	0	278,900	
								15 原材料費	4,500,000	4,498,955	0	0	0	1,045	
								16 公有財産購入費	1,000,000	674,832	0	0	0	325,168	
		2 道路新設改良費	504,543,000	△63,907,000	10,500,000	0	451,136,000			417,991,730	0	23,000,000	0	10,144,270	繰越明許費 16,640
								1 報酬	3,194,000	3,193,309	0	0	0	691	
								2 給料	16,412,000	16,411,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	11,540,000	10,623,108	0	0	0	916,892	
								4 共済費	5,932,000	5,780,751	0	0	0	151,249	
								8 旅費	536,000	258,200	0	0	0	277,800	
								10 需用費	5,517,000	5,151,876	0	0	0	365,124	
								11 役務費	106,000	60,877	0	0	0	45,123	
								12 委託料	9,741,000	9,391,030	0	0	0	349,970	
								13 使用料及び賃借料	1,656,000	1,612,803	0	0	0	43,197	
								14 工事請負費	244,918,000	213,965,800	0	23,000,000	0	7,952,200	繰越明許費 16,500
								16 公有財産購入費	28,881,000	28,841,444	0	0	0	39,556	繰越明許費 140
								21 補償、補填及び賠償金	122,703,000	122,701,332	0	0	0	1,668	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		3 基地周辺道路新設改良費	300,424,000	28,092,000	80,026,000	0	408,542,000			372,885,494	0	33,000,000	0	2,656,506	繰越明許費 117,112
								2 給料	17,752,000	17,751,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	10,181,000	10,022,827	0	24,000	0	134,173	繰越明許費 3,414
								4 共済費	6,003,000	5,870,143	0	0	0	132,857	
								8 旅費	319,000	130,200	0	7,000	0	181,800	繰越明許費 27,200
								10 需用費	674,000	524,058	0	0	0	149,942	繰越明許費 28,000
								11 役務費	84,000	47,227	0	0	0	36,773	
								12 委託料	33,350,000	33,348,700	0	0	0	1,300	
								14 工事請負費	145,159,000	111,094,602	0	32,969,000	0	1,095,398	繰越明許費 58,498
								16 公有財産購入費	7,260,000	7,140,456	0	0	0	119,544	
								17 備品購入費	6,512,000	6,512,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	149,499,000	149,116,664	0	0	0	382,336	
								21 補償、補填及び賠償金	31,749,000	31,327,017	0	0	0	421,983	
		4 橋りょう維持費	1,607,000	0	0	0	1,607,000			1,550,210	0	0	0	56,790	
								10 需用費	37,000	36,038	0	0	0	962	
								14 工事請負費	1,500,000	1,447,600	0	0	0	52,400	
								15 原材料費	70,000	66,572	0	0	0	3,428	
		5 下水路維持費	24,958,000	△446,000	0	0	24,512,000			24,165,657	0	0	0	346,343	
								3 職員手当等	612,000	388,771	0	0	0	223,229	
								12 委託料	3,973,000	3,863,200	0	0	0	109,800	
								14 工事請負費	19,527,000	19,526,100	0	0	0	900	
								21 補償、補填及び賠償金	400,000	387,586	0	0	0	12,414	
	3 河川費		2,476,000	0	0	0	2,476,000			2,212,388	0	0	0	263,612	
		1 河川改良費	2,476,000	0	0	0	2,476,000			2,212,388	0	0	0	263,612	
								3 職員手当等	98,000	0	0	0	0	98,000	
								10 需用費	78,000	61,888	0	0	0	16,112	
								12 委託料	300,000	264,000	0	0	0	36,000	
								14 工事請負費	2,000,000	1,886,500	0	0	0	113,500	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	4 都市計画費		656,473,000	△75,965,000	39,000,000	0	619,508,000			562,542,110	0	0	30,663,600	26,302,290	繰越明許費 9,952,000
		1 都市計画総務費	148,373,000	△8,974,000	0	0	139,399,000			138,086,170	0	0	0	1,312,830	
								1 報酬	234,000	90,800	0	0	0	143,200	
								2 給料	32,187,000	32,186,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	17,038,000	16,367,723	0	0	0	670,277	
								4 共済費	10,206,000	9,903,379	0	0	0	302,621	
								8 旅費	335,000	255,500	0	0	0	79,500	
								10 需用費	718,000	608,108	0	0	0	109,892	
								11 役務費	40,000	39,492	0	0	0	508	
								12 委託料	78,330,000	78,329,020	0	0	0	980	
								18 負担金、補助及び交付金	311,000	305,748	0	0	0	5,252	
		2 都市下水路費	173,032,000	△29,626,000	39,000,000	0	182,406,000			162,821,969	0	0	0	19,584,031	繰越明許費 9,952,000
								3 職員手当等	636,000	37,644	0	0	0	598,356	
								8 旅費	151,000	66,020	0	0	0	84,980	
								10 需用費	5,985,000	4,074,740	0	0	0	1,910,260	
								11 役務費	99,000	93,165	0	0	0	5,835	
								12 委託料	37,002,000	32,620,500	0	0	0	4,381,500	
								13 使用料及び賃借料	50,000	50,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	138,483,000	125,879,900	0	0	0	12,603,100	繰越明許費 9,952,000
		3 都市街路費	152,027,000	△20,859,000	0	0	131,168,000			130,324,914	0	0	0	843,086	
								1 報酬	3,052,000	3,006,650	0	0	0	45,350	
								3 職員手当等	455,000	324,067	0	0	0	130,933	
								4 共済費	253,000	191,505	0	0	0	61,495	
								10 需用費	2,008,000	1,722,872	0	0	0	285,128	
								11 役務費	38,000	37,520	0	0	0	480	
								12 委託料	10,111,000	9,792,200	0	0	0	318,800	
								14 工事請負費	1,949,000	1,948,100	0	0	0	900	
								18 負担金、補助及び交付金	113,302,000	113,302,000	0	0	0	0	
		4 都市公園費	136,508,000	△15,909,000	0	△1,603,000	118,996,000			84,391,058	0	0	30,663,600	3,941,342	
								3 職員手当等	639,000	383,674	0	0	0	255,326	
								8 旅費	119,000	89,400	0	0	0	29,600	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	2,369,000	1,993,246	0	0	0	375,754	
								11 役務費	115,000	38,786	0	0	0	76,214	
								12 委託料	45,698,000	45,607,282	0	0	0	90,718	
								13 使用料及び賃借料	23,000	12,600	0	0	0	10,400	
								14 工事請負費	69,953,000	36,186,700	0	0	30,663,600	3,102,700	
								15 原材料費	80,000	79,370	0	0	0	630	
		5 駅周辺整備対策費	21,161,000	△3,000	0	1,603,000	22,761,000			22,488,217	0	0	0	272,783	
								10 需用費	2,616,000	2,398,877	0	0	0	217,123	
								12 委託料	17,725,000	17,717,700	0	0	0	7,300	
								14 工事請負費	1,417,000	1,416,800	0	0	0	200	
								18 負担金、補助及び交付金	1,000,000	951,840	0	0	0	48,160	
								24 積立金	3,000	3,000	0	0	0	0	
		7 総合公園費	23,850,000	△470,000	0	0	23,380,000			23,379,800	0	0	0	200	
								12 委託料	22,700,000	22,700,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	680,000	679,800	0	0	0	200	
		8 高速道・国県道整備事業費	1,522,000	△124,000	0	0	1,398,000			1,049,982	0	0	0	348,018	
								3 職員手当等	170,000	13,736	0	0	0	156,264	
								8 旅費	690,000	501,720	0	0	0	188,280	
								10 需用費	81,000	77,666	0	0	0	3,334	
								11 役務費	10,000	9,860	0	0	0	140	
								18 負担金、補助及び交付金	447,000	447,000	0	0	0	0	
	5 住宅費		265,299,000	△97,575,000	0	0	167,724,000			155,721,545	0	0	0	12,002,455	
		1 住宅総務費	91,179,000	795,000	0	0	91,974,000			90,670,166	0	0	0	1,303,834	
								2 給料	44,153,000	44,152,500	0	0	0	500	
								3 職員手当等	24,874,000	24,233,395	0	0	0	640,605	
								4 共済費	14,240,000	13,733,509	0	0	0	506,491	
								8 旅費	109,000	52,560	0	0	0	56,440	
								10 需用費	1,046,000	951,432	0	0	0	94,568	
								13 使用料及び賃借料	374,000	373,120	0	0	0	880	
								18 負担金、補助及び交付金	73,000	69,650	0	0	0	3,350	
								24 積立金	7,105,000	7,104,000	0	0	0	1,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 住宅管理費	174,120,000	△98,370,000	0	0	75,750,000			65,051,379	0	0	0	10,698,621	
								1 報酬	5,113,000	5,110,800	0	0	0	2,200	
								3 職員手当等	1,915,000	1,433,833	0	0	0	481,167	
								4 共済費	262,000	260,012	0	0	0	1,988	
								7 報償費	90,000	90,000	0	0	0	0	
								8 旅費	308,000	121,520	0	0	0	186,480	
								10 需用費	35,696,000	28,673,501	0	0	0	7,022,499	
								11 役務費	1,138,000	804,369	0	0	0	333,631	
								12 委託料	9,738,000	9,035,444	0	0	0	702,556	
								13 使用料及び賃借料	1,018,000	1,017,160	0	0	0	840	
								14 工事請負費	11,800,000	10,674,400	0	0	0	1,125,600	
								15 原材料費	160,000	143,990	0	0	0	16,010	
								17 備品購入費	239,000	238,350	0	0	0	650	
								18 負担金、補助及び交付金	7,063,000	7,039,000	0	0	0	24,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,200,000	400,000	0	0	0	800,000	
								24 積立金	10,000	9,000	0	0	0	1,000	
9 消防費			796,526,000	19,868,000	0	0	816,394,000			800,602,853	0	0	0	15,791,147	
	1 消防費		796,526,000	19,868,000	0	0	816,394,000			800,602,853	0	0	0	15,791,147	
		1 常備消防費	703,611,000	22,628,000	0	0	726,239,000			719,270,155	0	0	0	6,968,845	
								1 報酬	1,597,000	1,596,850	0	0	0	150	
								2 給料	297,700,000	297,219,160	0	0	0	480,840	
								3 職員手当等	213,007,000	212,938,522	0	0	0	68,478	
								4 共済費	103,093,000	100,489,923	0	0	0	2,603,077	
								7 報償費	134,000	110,830	0	0	0	23,170	
								8 旅費	1,343,000	1,078,050	0	0	0	264,950	
								10 需用費	30,896,000	27,614,782	0	0	0	3,281,218	
								11 役務費	6,541,000	6,497,713	0	0	0	43,287	
								12 委託料	56,161,000	56,039,016	0	0	0	121,984	
								13 使用料及び賃借料	2,154,000	2,132,696	0	0	0	21,304	
								14 工事請負費	3,352,000	3,351,700	0	0	0	300	
								17 備品購入費	3,733,000	3,730,000	0	0	0	3,000	
								18 負担金、補助及び交付金	6,528,000	6,470,913	0	0	0	57,087	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 非常備消防費	92,915,000	△2,760,000	0	0	90,155,000			81,332,698	0	0	0	8,822,302	
								1 報酬	28,060,000	24,084,565	0	0	0	3,975,435	
								3 職員手当等	1,106,000	1,017,254	0	0	0	88,746	
								5 災害補償費	1,000	0	0	0	0	1,000	
								7 報償費	15,553,000	11,851,000	0	0	0	3,702,000	
								8 旅費	672,000	299,300	0	0	0	372,700	
								10 需用費	7,618,000	7,136,154	0	0	0	481,846	
								13 使用料及び賃借料	253,000	252,156	0	0	0	844	
								17 備品購入費	22,633,000	22,434,500	0	0	0	198,500	
								18 負担金、補助及び交付金	14,259,000	14,257,769	0	0	0	1,231	
10 教育費			3,314,445,000	224,054,000	81,418,000	2,431,000	3,622,348,000			3,205,673,431	0	282,381,000	0	134,293,569	繰越明許費 13,778,008
	1 教育総務費		440,280,000	△23,932,000	0	0	416,348,000			397,744,346	0	0	0	18,603,654	
		1 教育委員会費	3,152,000	△200,000	0	0	2,952,000			2,684,733	0	0	0	267,267	
								1 報酬	2,442,000	2,441,900	0	0	0	100	
								8 旅費	304,000	42,700	0	0	0	261,300	
								10 需用費	9,000	8,133	0	0	0	867	
								18 負担金、補助及び交付金	197,000	192,000	0	0	0	5,000	
		2 事務局費	137,003,000	△10,294,000	0	0	126,709,000			123,240,844	0	0	0	3,468,156	
								1 報酬	2,160,000	1,953,000	0	0	0	207,000	
								2 給料	58,690,000	57,927,600	0	0	0	762,400	
								3 職員手当等	32,853,000	32,524,706	0	0	0	328,294	
								4 共済費	18,461,000	17,756,985	0	0	0	704,015	
								5 災害補償費	406,000	303,612	0	0	0	102,388	
								7 報償費	1,964,000	1,476,320	0	0	0	487,680	
								8 旅費	226,000	37,520	0	0	0	188,480	
								9 交際費	500,000	244,200	0	0	0	255,800	
								10 需用費	1,063,000	1,006,308	0	0	0	56,692	
								11 役務費	421,000	385,962	0	0	0	35,038	
								12 委託料	1,064,000	982,081	0	0	0	81,919	
								13 使用料及び賃借料	173,000	162,580	0	0	0	10,420	
								17 備品購入費	5,325,000	5,083,870	0	0	0	241,130	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	1,843,000	1,836,100	0	0	0	6,900	
								20 貸付金	1,560,000	1,560,000	0	0	0	0	
		3 教育指導費	250,158,000	△10,403,000	0	0	239,755,000			227,722,738	0	0	0	12,032,262	
								1 報酬	98,715,000	94,864,190	0	0	0	3,850,810	
								2 給料	35,486,000	35,097,736	0	0	0	388,264	
								3 職員手当等	37,207,000	36,466,001	0	0	0	740,999	
								4 共済費	18,669,000	18,363,174	0	0	0	305,826	
								7 報償費	1,814,000	1,458,000	0	0	0	356,000	
								8 旅費	1,339,000	466,300	0	0	0	872,700	
								10 需用費	3,450,000	3,283,999	0	0	0	166,001	
								11 役務費	240,000	126,370	0	0	0	113,630	
								12 委託料	26,760,000	24,491,885	0	0	0	2,268,115	
								13 使用料及び賃借料	1,496,000	1,471,615	0	0	0	24,385	
								14 工事請負費	194,000	0	0	0	0	194,000	
								17 備品購入費	2,476,000	0	0	0	0	2,476,000	
								18 負担金、補助及び交付金	11,862,000	11,608,468	0	0	0	253,532	
								24 積立金	47,000	25,000	0	0	0	22,000	
		4 語学指導費	42,288,000	△2,898,000	0	0	39,390,000			36,854,688	0	0	0	2,535,312	
								1 報酬	30,420,000	29,028,282	0	0	0	1,391,718	
								3 職員手当等	5,131,000	4,782,398	0	0	0	348,602	
								4 共済費	2,251,000	2,250,126	0	0	0	874	
								8 旅費	256,000	48,980	0	0	0	207,020	
								10 需用費	76,000	75,075	0	0	0	925	
								11 役務費	14,000	4,160	0	0	0	9,840	
								13 使用料及び賃借料	324,000	324,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	908,000	341,667	0	0	0	566,333	
		5 適応指導教育費	7,679,000	△137,000	0	0	7,542,000			7,241,343	0	0	0	300,657	
								1 報酬	5,505,000	5,389,200	0	0	0	115,800	
								3 職員手当等	901,000	900,552	0	0	0	448	
								4 共済費	458,000	457,013	0	0	0	987	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								7 報償費	340,000	330,000	0	0	0	10,000	
								8 旅費	91,000	11,960	0	0	0	79,040	
								10 需用費	162,000	101,959	0	0	0	60,041	
								11 役務費	53,000	49,159	0	0	0	3,841	
								13 使用料及び賃借料	13,000	1,500	0	0	0	11,500	
								17 備品購入費	11,000	0	0	0	0	11,000	
								18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	0	0	0	8,000	
	2 小学校費		941,961,000	9,608,000	35,651,000	0	987,220,000			880,409,302	0	55,888,000	0	50,922,698	繰越明許費 12,759,008
		1 学校管理費	615,901,000	△67,854,000	0	0	548,047,000			537,789,455	0	0	0	10,257,545	
								1 報酬	27,597,000	27,119,653	0	0	0	477,347	
								3 職員手当等	3,042,000	3,041,298	0	0	0	702	
								4 共済費	1,618,000	1,617,425	0	0	0	575	
								7 報償費	907,000	785,928	0	0	0	121,072	
								10 需用費	128,101,000	125,813,466	0	0	0	2,287,534	
								11 役務費	8,111,000	8,080,753	0	0	0	30,247	
								12 委託料	41,608,000	40,829,133	0	0	0	778,867	
								13 使用料及び賃借料	71,648,000	65,396,592	0	0	0	6,251,408	
								14 工事請負費	8,661,000	8,659,988	0	0	0	1,012	
								15 原材料費	200,000	101,605	0	0	0	98,395	
								17 備品購入費	256,013,000	255,812,886	0	0	0	200,114	
								18 負担金、補助及び交付金	22,000	22,000	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	519,000	508,728	0	0	0	10,272	
		2 教育振興費	80,585,000	0	0	0	80,585,000			73,311,252	0	0	0	7,273,748	
								18 負担金、補助及び交付金	5,204,000	5,017,890	0	0	0	186,110	
								19 扶助費	75,381,000	68,293,362	0	0	0	7,087,638	
		3 学校施設整備費	245,475,000	77,462,000	35,651,000	0	358,588,000			269,308,595	0	55,888,000	0	33,391,405	繰越明許費 12,759,008
								3 職員手当等	278,000	43,730	0	0	0	234,270	繰越明許費 100,000

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	160,000	19,800	0	67,000	0	73,200	繰越明許費 53,000
								10 需用費	800,000	458,573	0	300,000	0	41,427	繰越明許費 9,908
								11 役務費	158,000	158,000	0	0	0	0	
								12 委託料	16,018,000	14,517,800	0	1,500,000	0	200	
								13 使用料及び賃借料	30,681,000	30,680,100	0	0	0	900	
								14 工事請負費	310,493,000	223,430,592	0	54,021,000	0	33,041,408	繰越明許費 12,596,100
	3 中学校費		305,596,000	103,456,000	0	0	409,052,000			271,303,481	0	115,552,000	0	22,196,519	
		1 学校管理費	219,963,000	△11,390,000	0	0	208,573,000			199,445,519	0	0	0	9,127,481	
								1 報酬	16,302,000	16,023,830	0	0	0	278,170	
								3 職員手当等	1,921,000	1,907,398	0	0	0	13,602	
								4 共済費	1,032,000	1,031,816	0	0	0	184	
								7 報償費	1,093,000	1,024,343	0	0	0	68,657	
								10 需用費	92,226,000	89,010,212	0	0	0	3,215,788	
								11 役務費	4,478,000	4,431,333	0	0	0	46,667	
								12 委託料	26,715,000	25,515,167	0	0	0	1,199,833	
								13 使用料及び賃借料	49,327,000	45,958,826	0	0	0	3,368,174	
								14 工事請負費	6,000,000	5,938,267	0	0	0	61,733	
								15 原材料費	100,000	90,045	0	0	0	9,955	
								17 備品購入費	9,014,000	8,169,009	0	0	0	844,991	
								18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	359,000	339,273	0	0	0	19,727	
		2 教育振興費	70,892,000	△66,000	0	0	70,826,000			57,884,662	0	0	0	12,941,338	
								18 負担金、補助及び交付金	2,305,000	1,842,405	0	0	0	462,595	
								19 扶助費	68,521,000	56,042,257	0	0	0	12,478,743	
		3 学校施設整備費	14,741,000	114,912,000	0	0	129,653,000			13,973,300	0	115,552,000	0	127,700	
								3 職員手当等	190,000	0	0	190,000	0	0	
								8 旅費	67,000	0	0	67,000	0	0	
								10 需用費	400,000	0	0	400,000	0	0	
								14 工事請負費	128,996,000	13,973,300	0	114,895,000	0	127,700	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	4 社会教育費		759,051,000	132,147,000	35,486,000	0	926,684,000			793,604,473	0	110,941,000	0	22,138,527	
		1 社会教育総務費	94,644,000	207,000	0	0	94,851,000			93,594,151	0	0	0	1,256,849	
								1 報酬	7,125,000	7,123,800	0	0	0	1,200	
								2 給料	23,850,000	23,767,428	0	0	0	82,572	
								3 職員手当等	14,352,000	14,237,661	0	0	0	114,339	
								4 共済費	8,361,000	7,845,163	0	0	0	515,837	
								7 報償費	864,000	859,840	0	0	0	4,160	
								8 旅費	308,000	169,690	0	0	0	138,310	
								10 需用費	2,257,000	1,989,414	0	0	0	267,586	
								11 役務費	306,000	240,449	0	0	0	65,551	
								12 委託料	30,373,000	30,372,600	0	0	0	400	
								13 使用料及び賃借料	219,000	216,070	0	0	0	2,930	
								18 負担金、補助及び交付金	6,836,000	6,772,036	0	0	0	63,964	
		2 公民館費	162,848,000	△1,396,000	0	0	161,452,000			158,280,585	0	0	0	3,171,415	
								1 報酬	39,095,000	39,094,662	0	0	0	338	
								3 職員手当等	7,479,000	7,467,761	0	0	0	11,239	
								4 共済費	3,247,000	3,227,800	0	0	0	19,200	
								7 報償費	385,000	235,000	0	0	0	150,000	
								8 旅費	163,000	73,720	0	0	0	89,280	
								10 需用費	25,069,000	23,622,702	0	0	0	1,446,298	
								11 役務費	4,319,000	4,298,401	0	0	0	20,599	
								12 委託料	17,649,000	17,093,450	0	0	0	555,550	
								13 使用料及び賃借料	2,089,000	2,086,809	0	0	0	2,191	
								14 工事請負費	58,969,000	58,103,100	0	0	0	865,900	
								17 備品購入費	400,000	389,180	0	0	0	10,820	
								18 負担金、補助及び交付金	2,588,000	2,588,000	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	
		3 文化振興費	191,711,000	114,162,000	35,486,000	0	341,359,000			229,001,509	0	110,941,000	0	1,416,491	
								1 報酬	3,999,000	3,998,595	0	0	0	405	
								2 給料	29,819,000	29,798,503	0	0	0	20,497	
								3 職員手当等	17,340,000	17,229,153	0	0	0	110,847	
								4 共済費	9,671,000	9,401,877	0	0	0	269,123	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								7 報償費	0	0	0	0	0	0	
								8 旅費	110,000	44,200	0	0	0	65,800	
								10 需用費	568,000	532,929	0	0	0	35,071	
								11 役務費	81,000	72,837	0	0	0	8,163	
								12 委託料	105,377,000	96,090,500	0	8,580,000	0	706,500	
								13 使用料及び賃借料	2,241,000	2,240,065	0	0	0	935	
								14 工事請負費	102,916,000	1,353,000	0	101,563,000	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	64,694,000	64,494,850	0	0	0	199,150	
								21 補償、補填及び賠償金	4,543,000	3,745,000	0	798,000	0	0	
		4 文化財保護費	86,838,000	20,019,000	0	0	106,857,000			92,352,427	0	0	0	14,504,573	
								1 報酬	22,609,000	20,352,565	0	0	0	2,256,435	
								3 職員手当等	4,733,000	4,726,562	0	0	0	6,438	
								4 共済費	1,632,000	1,534,270	0	0	0	97,730	
								7 報償費	184,000	159,760	0	0	0	24,240	
								8 旅費	745,000	402,690	0	0	0	342,310	
								10 需用費	6,425,000	5,474,039	0	0	0	950,961	
								11 役務費	322,000	294,406	0	0	0	27,594	
								12 委託料	36,986,000	30,432,730	0	0	0	6,553,270	
								13 使用料及び賃借料	13,048,000	8,927,888	0	0	0	4,120,112	
								14 工事請負費	10,092,000	10,091,400	0	0	0	600	
								16 公有財産購入費	7,617,000	7,616,524	0	0	0	476	
								17 備品購入費	805,000	742,280	0	0	0	62,720	
								18 負担金、補助及び交付金	1,659,000	1,597,313	0	0	0	61,687	
		5 人権教育費	448,000	△302,000	0	0	146,000			141,317	0	0	0	4,683	
								3 職員手当等	17,000	16,502	0	0	0	498	
								8 旅費	58,000	53,980	0	0	0	4,020	
								10 需用費	5,000	4,835	0	0	0	165	
								18 負担金、補助及び交付金	66,000	66,000	0	0	0	0	
		8 図書館費	209,752,000	△543,000	0	0	209,209,000			207,425,264	0	0	0	1,783,736	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								1 報酬	54,000	39,900	0	0	0	14,100	
								3 職員手当等	114,000	110,865	0	0	0	3,135	
								7 報償費	20,000	0	0	0	0	20,000	
								8 旅費	24,000	18,840	0	0	0	5,160	
								10 需用費	5,358,000	4,435,726	0	0	0	922,274	
								12 委託料	183,024,000	183,022,092	0	0	0	1,908	
								17 備品購入費	20,615,000	19,797,841	0	0	0	817,159	
		9 地域交流センター費	12,810,000	0	0	0	12,810,000			12,809,220	0	0	0	780	
								12 委託料	12,678,000	12,678,000	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	132,000	131,220	0	0	0	780	
	5 保健体育費		867,557,000	2,775,000	10,281,000	2,431,000	883,044,000			862,611,829	0	0	0	20,432,171	繰越明許費 1,019,000
		1 保健体育総務費	70,117,000	4,581,000	0	365,000	75,063,000			74,633,849	0	0	0	429,151	
								1 報酬	2,340,108	2,340,108	0	0	0	0	
								2 給料	20,567,000	20,566,405	0	0	0	595	
								3 職員手当等	15,899,677	15,655,244	0	0	0	244,433	
								4 共済費	7,172,925	6,990,129	0	0	0	182,796	
								7 報償費	4,068,291	4,067,964	0	0	0	327	
								8 旅費	115,160	115,160	0	0	0	0	
								10 需用費	701,625	701,625	0	0	0	0	
								11 役務費	150,444	150,444	0	0	0	0	
								12 委託料	1,650,000	1,650,000	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	
								17 備品購入費	363,770	363,770	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	22,034,000	22,033,000	0	0	0	1,000	
		2 体育施設費	54,779,000	5,867,000	0	2,066,000	62,712,000			62,239,595	0	0	0	472,405	
								10 需用費	1,120,000	980,384	0	0	0	139,616	
								11 役務費	87,000	83,912	0	0	0	3,088	
								12 委託料	49,869,000	49,662,875	0	0	0	206,125	
								14 工事請負費	11,566,000	11,449,834	0	0	0	116,166	
								15 原材料費	70,000	62,590	0	0	0	7,410	
		3 学校給食費	742,661,000	△7,673,000	10,281,000	0	745,269,000			725,738,385	0	0	0	19,530,615	繰越明許費 1,019,000
								1 報酬	112,278,000	108,987,457	0	0	0	3,290,543	
								2 給料	60,142,000	60,140,400	0	0	0	1,600	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								3 職員手当等	48,351,000	47,825,983	0	0	0	525,017	
								4 共済費	26,362,000	25,789,144	0	0	0	572,856	
								7 報償費	45,000	45,000	0	0	0	0	
								8 旅費	40,000	29,920	0	0	0	10,080	
								10 需用費	458,067,000	444,681,518	0	0	0	13,385,482	
								11 役務費	4,080,000	3,758,057	0	0	0	321,943	
								12 委託料	12,551,000	12,148,726	0	0	0	402,274	
								13 使用料及び賃借料	343,000	341,880	0	0	0	1,120	
								14 工事請負費	869,000	869,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	22,038,000	21,018,800	0	0	0	1,019,200	繰越明許費 1,019,000
								18 負担金、補助及び交付金	103,000	102,500	0	0	0	500	
11 災害復旧費			8,529,000	37,601,000	0	0	46,130,000			33,461,171	0	0	0	12,668,829	
	1 農林水産施設災害復旧費		3,372,000	37,601,000	0	0	40,973,000			32,131,247	0	0	0	8,841,753	
		1 農林施設災害復旧費	1,872,000	37,601,000	0	0	39,473,000			30,645,147	0	0	0	8,827,853	
								3 職員手当等	342,000	241,324	0	0	0	100,676	
								8 旅費	189,000	124,000	0	0	0	65,000	
								10 需用費	157,000	149,723	0	0	0	7,277	
								12 委託料	4,900,000	3,655,300	0	0	0	1,244,700	
								14 工事請負費	33,885,000	26,474,800	0	0	0	7,410,200	
		2 漁港施設災害復旧費	1,500,000	0	0	0	1,500,000			1,486,100	0	0	0	13,900	
								14 工事請負費	1,500,000	1,486,100	0	0	0	13,900	
	2 公共土木施設災害復旧費		1,971,000	0	0	0	1,971,000			1,329,924	0	0	0	641,076	
		1 公共土木施設災害復旧費	1,971,000	0	0	0	1,971,000			1,329,924	0	0	0	641,076	
								3 職員手当等	57,000	29,744	0	0	0	27,256	
								8 旅費	34,000	16,500	0	0	0	17,500	
								10 需用費	80,000	14,280	0	0	0	65,720	
								12 委託料	500,000	0	0	0	0	500,000	
								14 工事請負費	1,300,000	1,269,400	0	0	0	30,600	
	3 文教施設災害復旧費		1,674,000	0	0	0	1,674,000			0	0	0	0	1,674,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		1 義務教育施設災害復旧費	1,674,000	0	0	0	1,674,000			0	0	0	0	1,674,000	
								3 職員手当等	13,000	0	0	0	0	13,000	
								8 旅費	27,000	0	0	0	0	27,000	
								10 需用費	634,000	0	0	0	0	634,000	
								14 工事請負費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
	4 その他公共施設等災害復旧費		1,512,000	0	0	0	1,512,000			0	0	0	0	1,512,000	
		1 庁舎施設災害復旧費	1,512,000	0	0	0	1,512,000			0	0	0	0	1,512,000	
								3 職員手当等	12,000	0	0	0	0	12,000	
								14 工事請負費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
12 公債費			2,043,900,000	△558,000	0	0	2,043,342,000			2,042,995,954	0	0	0	346,046	
	1 公債費		2,043,900,000	△558,000	0	0	2,043,342,000			2,042,995,954	0	0	0	346,046	
		1 元金	1,964,598,000	△558,000	0	0	1,964,040,000			1,964,039,503	0	0	0	497	
								22 償還金、利子及び割引料	1,964,040,000	1,964,039,503	0	0	0	497	
		2 利子	79,302,000	0	0	0	79,302,000			78,956,451	0	0	0	345,549	
								22 償還金、利子及び割引料	79,302,000	78,956,451	0	0	0	345,549	
13 諸支出金			1,703,537,000	120,587,000	0	0	1,824,124,000			1,788,801,981	0	0	0	35,322,019	
	1 繰出金		1,665,317,000	△24,860,000	0	0	1,640,457,000			1,620,881,047	0	0	0	19,575,953	
		1 繰出金	1,665,317,000	△24,860,000	0	0	1,640,457,000			1,620,881,047	0	0	0	19,575,953	
								18 負担金、補助及び交付金	384,867,000	378,948,943	0	0	0	5,918,057	
								27 繰出金	1,255,590,000	1,241,932,104	0	0	0	13,657,896	
	2 諸費		38,220,000	145,447,000	0	0	183,667,000			167,920,934	0	0	0	15,746,066	
		1 過誤納還付金	38,100,000	0	0	△372,000	37,728,000			21,985,083	0	0	0	15,742,917	
								22 償還金、利子及び割引料	37,728,000	21,985,083	0	0	0	15,742,917	
		2 国県支出金返納金	120,000	145,447,000	0	372,000	145,939,000			145,935,851	0	0	0	3,149	
								22 償還金、利子及び割引料	145,939,000	145,935,851	0	0	0	3,149	
14 予備費			50,000,000	0	0	△5,183,000	44,817,000			0	0	0	0	44,817,000	
	1 予備費		50,000,000	0	0	△5,183,000	44,817,000			0	0	0	0	44,817,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		1 予備費	50,000,000	0	0	△5,183,000	44,817,000			0	0	0	0	44,817,000	
								29 予備費	44,817,000	0	0	0	0	44,817,000	
歳出合計			31,530,919,000	2,230,698,000	599,071,000	0	34,360,688,000			32,534,567,796	0	505,802,000	30,663,600	1,289,654,604	繰越明許費 190,881,117

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		３３，４６７，５９４
2. 歳出総額		３２，５３４，５６８
3. 歳入歳出差引額		９３３，０２６
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	１１１，０６９
	(3) 事故繰越し繰越額	１，７１４
	計	１１２，７８３
5. 実質収支額		８２０，２４３
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		４１０，１２２

令和６年度

行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税		1,193,835,000	1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	31,992,495
	1 国民健康保険税	1,193,835,000	1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	31,992,495
2 使用料及び手数料		761,000	658,600	658,600	0	0	△102,400
	1 手数料	761,000	658,600	658,600	0	0	△102,400
3 国庫支出金		3,853,000	3,852,000	3,852,000	0	0	△1,000
	1 国庫補助金	3,853,000	3,852,000	3,852,000	0	0	△1,000
4 県支出金		5,258,480,000	5,027,559,000	5,027,559,000	0	0	△230,921,000
	1 県補助金	5,258,480,000	5,027,559,000	5,027,559,000	0	0	△230,921,000
5 繰入金		674,988,000	639,214,573	639,214,573	0	0	△35,773,427
	1 他会計繰入金	674,988,000	639,214,573	639,214,573	0	0	△35,773,427
6 諸収入		211,127,000	20,094,683	19,151,281	0	943,402	△191,975,719
	1 延滞金	5,001,000	7,765,734	7,765,734	0	0	2,764,734
	2 市預金利子	10,000	541,568	541,568	0	0	531,568
	4 雑入	206,116,000	11,787,381	10,843,979	0	943,402	△195,272,021
7 市債		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳　　入　　合　　計		7,343,045,000	7,292,911,803	6,916,262,949	25,636,672	351,012,182	△426,782,051

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		162,736,000	157,116,440	0	5,619,560	5,619,560
	1 総務管理費	136,960,000	132,618,075	0	4,341,925	4,341,925
	2 徴税費	25,472,000	24,341,105	0	1,130,895	1,130,895
	3 運営協議会費	304,000	157,260	0	146,740	146,740
2 保険給付費		5,171,959,000	4,855,567,878	0	316,391,122	316,391,122
	1 療養諸費	4,488,840,000	4,205,957,642	0	282,882,358	282,882,358
	2 高額療養費	651,647,000	632,846,290	0	18,800,710	18,800,710
	3 移送費	160,000	0	0	160,000	160,000
	4 出産育児諸費	27,512,000	14,303,946	0	13,208,054	13,208,054
	5 葬祭諸費	3,300,000	2,460,000	0	840,000	840,000
	6 傷病手当金	500,000	0	0	500,000	500,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,747,156,000	1,747,154,072	0	1,928	1,928
	1 医療給付費分	1,207,542,000	1,207,541,071	0	929	929
	2 後期高齢者支援金等分	421,161,000	421,160,876	0	124	124
	3 介護納付金分	118,453,000	118,452,125	0	875	875
4 保健事業費		60,316,000	49,193,094	0	11,122,906	11,122,906
	1 特定健康診査等事業費	58,346,000	48,224,678	0	10,121,322	10,121,322
	2 保健事業費	1,970,000	968,416	0	1,001,584	1,001,584
5 諸支出金		29,573,000	23,495,596	0	6,077,404	6,077,404
	1 償還金及び還付加算金	29,573,000	23,495,596	0	6,077,404	6,077,404
6 繰上充用金		168,305,000	168,304,322	0	678	678
	1 繰上充用金	168,305,000	168,304,322	0	678	678
7 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳出合計		7,343,045,000	7,000,831,402	0	342,213,598	342,213,598

歳入額	6,916,262,949円
歳出額	7,000,831,402円
歳入歳出差引歳入不足額	84,568,453円
このため翌年度歳入繰上充用金	84,568,453円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 国民健康保険税			1,179,933,000	13,902,000	0	1,193,835,000			1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	還付未済額	1,503,161
	1 国民健康保険税		1,179,933,000	13,902,000	0	1,193,835,000			1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	還付未済額	1,503,161
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,179,725,000	13,902,000	0	1,193,627,000			1,567,407,147	1,225,823,783	25,636,672	315,946,692	還付未済額	1,503,161
							1 医療給付費現年課税分	694,718,000	747,300,011	686,058,013	11,800	61,230,198	還付未済額	878,561
							2 後期高齢者支援金現年課税分	217,980,000	234,703,039	215,481,709	0	19,221,330	還付未済額	273,225
							3 介護納付金現年課税分	80,933,000	89,834,750	80,331,709	0	9,503,041	還付未済額	86,814
							4 医療給付費滞納繰越分	45,835,000	147,744,146	48,036,892	25,624,872	74,082,382	還付未済額	57,805
							5 介護納付金滞納繰越分	6,188,000	69,708,732	6,684,273	0	63,024,459	還付未済額	12,433
							6 国民健康保険税特別徴収分	132,959,000	174,402,000	174,578,900	0	△176,900	還付未済額	176,900
							7 後期高齢者支援金滞納繰越分	15,014,000	103,714,469	14,652,287	0	89,062,182	還付未済額	17,423
		2 退職被保険者等国民健康保険税	208,000	0	0	208,000			34,125,800	3,712	0	34,122,088		
							1 医療給付費現年課税分	0	0	0	0	0		
							2 後期高齢者支援金現年課税分	0	0	0	0	0		
							3 介護納付金現年課税分	0	0	0	0	0		
							4 医療給付費滞納繰越分	158,000	31,831,314	1,716	0	31,829,598		
							5 介護納付金滞納繰越分	27,000	1,631,234	1,480	0	1,629,754		
							6 後期高齢者支援金滞納繰越分	23,000	663,252	516	0	662,736		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
2 使用料及び手数料			761,000	0	0	761,000			658,600	658,600	0	0	
	1 手数料		761,000	0	0	761,000			658,600	658,600	0	0	
		1 総務手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 諸手数料	1,000	0	0	0	0	
		2 督促手数料	760,000	0	0	760,000			658,600	658,600	0	0	
							1 督促手数料	760,000	658,600	658,600	0	0	
3 国庫支出金			0	3,853,000	0	3,853,000			3,852,000	3,852,000	0	0	
	1 国庫補助金		0	3,853,000	0	3,853,000			3,852,000	3,852,000	0	0	
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）	0	3,853,000	0	3,853,000			3,852,000	3,852,000	0	0	
							1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）	3,853,000	3,852,000	3,852,000	0	0	
4 県支出金			5,278,458,000	△19,978,000	0	5,258,480,000			5,027,559,000	5,027,559,000	0	0	
	1 県補助金		5,278,458,000	△19,978,000	0	5,258,480,000			5,027,559,000	5,027,559,000	0	0	
		1 保険給付費等交付金	5,277,773,000	△19,978,000	0	5,257,795,000			5,026,939,000	5,026,939,000	0	0	
							1 普通交付金	5,119,845,000	4,887,713,000	4,887,713,000	0	0	
							2 特別交付金	137,950,000	139,226,000	139,226,000	0	0	
		2 健康増進事業費補助金	685,000	0	0	685,000			620,000	620,000	0	0	
							1 健康増進事業費補助金	685,000	620,000	620,000	0	0	
5 繰入金			685,633,000	△10,645,000	0	674,988,000			639,214,573	639,214,573	0	0	
	1 他会計繰入金		685,633,000	△10,645,000	0	674,988,000			639,214,573	639,214,573	0	0	
		1 一般会計繰入金	685,633,000	△10,645,000	0	674,988,000			639,214,573	639,214,573	0	0	
							1 国民健康保険基盤安定繰入金	394,510,000	376,242,476	376,242,476	0	0	
							3 国民健康保険職員給与費等繰入金	133,126,000	128,156,060	128,156,060	0	0	
							4 国民健康保険出産育児一時金繰入金	18,333,000	9,532,044	9,532,044	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
							5 国民健康保険財政安定化支援事業繰入金	121,597,000	121,597,000	121,597,000	0	0	
							7 未就学児均等割保険料繰入金	2,439,000	2,835,909	2,835,909	0	0	
							8 産前産後保険料繰入金	4,983,000	851,084	851,084	0	0	
6 諸収入			13,989,000	197,138,000	0	211,127,000			20,094,683	19,151,281	0	943,402	
	1 延滞金		5,001,000	0	0	5,001,000			7,765,734	7,765,734	0	0	
		1 一般被保険者延滞金	5,000,000	0	0	5,000,000			7,765,734	7,765,734	0	0	
							1 一般被保険者延滞金	5,000,000	7,765,734	7,765,734	0	0	
		2 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	0	
	2 市預金利子		10,000	0	0	10,000			541,568	541,568	0	0	
		1 市預金利子	10,000	0	0	10,000			541,568	541,568	0	0	
							1 預金利子	10,000	541,568	541,568	0	0	
	4 雑入		8,978,000	197,138,000	0	206,116,000			11,787,381	10,843,979	0	943,402	
		1 滞納処分費	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 滞納処分費	1,000	0	0	0	0	
		2 一般被保険者第三者納付金	8,900,000	0	0	8,900,000			9,914,724	8,999,260	0	915,464	
							1 一般被保険者第三者納付金	8,900,000	9,914,724	8,999,260	0	915,464	
		4 一般被保険者返納金	1,000	0	0	1,000			102,331	74,393	0	27,938	
							1 一般被保険者返納金	1,000	102,331	74,393	0	27,938	
		6 雑入	75,000	0	0	75,000			1,770,326	1,770,326	0	0	
							1 雑入	75,000	1,770,326	1,770,326	0	0	
		7 歳入欠かん補てん収入	1,000	197,138,000	0	197,139,000			0	0	0	0	
							1 歳入欠かん補てん収入	197,139,000	0	0	0	0	
7 市債			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1 財政安定化基金貸付金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
		1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			7,158,775,000	184,270,000	0	7,343,045,000			7,292,911,803	6,916,262,949	25,636,672	351,012,182	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			165,112,000	△2,376,000	0	0	162,736,000			157,116,440	0	0	0	5,619,560	
	1 総務管理費		130,555,000	6,405,000	0	0	136,960,000			132,618,075	0	0	0	4,341,925	
		1 一般管理費	112,628,000	6,405,000	0	0	119,033,000			116,928,216	0	0	0	2,104,784	
								1 報酬	1,662,000	1,646,050	0	0	0	15,950	
								2 給料	32,528,000	32,527,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	18,431,000	17,590,338	0	0	0	840,662	
								4 共済費	10,898,000	10,567,240	0	0	0	330,760	
								8 旅費	133,000	69,400	0	0	0	63,600	
								10 需用費	2,041,000	1,951,508	0	0	0	89,492	
								11 役務費	7,337,000	6,773,303	0	0	0	563,697	
								12 委託料	45,932,000	45,733,490	0	0	0	198,510	
								13 使用料及び賃借料	71,000	69,687	0	0	0	1,313	
								17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
		2 国保連合会負担金	3,432,000	0	0	0	3,432,000			3,275,056	0	0	0	156,944	
								18 負担金、補助及び交付金	3,432,000	3,275,056	0	0	0	156,944	
		3 医療費適正化特別対策事業費	14,495,000	0	0	0	14,495,000			12,414,803	0	0	0	2,080,197	
								3 職員手当等	81,000	80,296	0	0	0	704	
								8 旅費	20,000	6,600	0	0	0	13,400	
								11 役務費	5,154,000	4,711,505	0	0	0	442,495	
								12 委託料	9,240,000	7,616,402	0	0	0	1,623,598	
	2 徴税費		34,253,000	△8,781,000	0	0	25,472,000			24,341,105	0	0	0	1,130,895	
		1 徴税管理費	34,253,000	△8,781,000	0	0	25,472,000			24,341,105	0	0	0	1,130,895	
								1 報酬	2,352,000	2,351,300	0	0	0	700	
								2 給料	9,672,000	9,308,865	0	0	0	363,135	
								3 職員手当等	4,963,000	4,731,906	0	0	0	231,094	
								4 共済費	3,325,000	3,194,015	0	0	0	130,985	
								8 旅費	40,000	13,200	0	0	0	26,800	
								10 需用費	1,049,000	977,329	0	0	0	71,671	
								11 役務費	4,071,000	3,764,490	0	0	0	306,510	
	3 運営協議会費		304,000	0	0	0	304,000			157,260	0	0	0	146,740	
		1 運営協議会費	304,000	0	0	0	304,000			157,260	0	0	0	146,740	
								1 報酬	282,000	152,700	0	0	0	129,300	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	22,000	4,560	0	0	0	17,440	
2 保険給付費			5,172,459,000	△500,000	0	0	5,171,959,000			4,855,567,878	0	0	0	316,391,122	
	1 療養諸費		4,488,840,000	0	0	0	4,488,840,000			4,205,957,642	0	0	0	282,882,358	
		1 一般被保険者療養給付費	4,441,097,000	0	0	0	4,441,097,000			4,162,357,665	0	0	0	278,739,335	
								18 負担金、補助及び交付金	4,441,097,000	4,162,357,665	0	0	0	278,739,335	
		2 一般被保険者療養費	35,742,000	0	0	0	35,742,000			33,686,654	0	0	0	2,055,346	
								18 負担金、補助及び交付金	35,742,000	33,686,654	0	0	0	2,055,346	
		3 審査支払手数料	12,001,000	0	0	0	12,001,000			9,913,323	0	0	0	2,087,677	
								11 役務費	12,001,000	9,913,323	0	0	0	2,087,677	
	2 高額療養費		651,647,000	0	0	0	651,647,000			632,846,290	0	0	0	18,800,710	
		1 一般被保険者高額療養費	651,147,000	0	0	0	651,147,000			632,778,958	0	0	0	18,368,042	
								18 負担金、補助及び交付金	651,147,000	632,778,958	0	0	0	18,368,042	
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	0	0	0	500,000			67,332	0	0	0	432,668	
								18 負担金、補助及び交付金	500,000	67,332	0	0	0	432,668	
	3 移送費		160,000	0	0	0	160,000			0	0	0	0	160,000	
		1 一般被保険者移送費	160,000	0	0	0	160,000			0	0	0	0	160,000	
								18 負担金、補助及び交付金	160,000	0	0	0	0	160,000	
	4 出産育児諸費		27,512,000	0	0	0	27,512,000			14,303,946	0	0	0	13,208,054	
		1 出産育児一時金	27,500,000	0	0	0	27,500,000			14,298,066	0	0	0	13,201,934	
								18 負担金、補助及び交付金	27,500,000	14,298,066	0	0	0	13,201,934	
		2 出産育児一時金支払手数料	12,000	0	0	0	12,000			5,880	0	0	0	6,120	
								11 役務費	12,000	5,880	0	0	0	6,120	
	5 葬祭諸費		3,300,000	0	0	0	3,300,000			2,460,000	0	0	0	840,000	
		1 葬祭費	3,300,000	0	0	0	3,300,000			2,460,000	0	0	0	840,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	3,300,000	2,460,000	0	0	0	840,000	
	6 傷病手当金		1,000,000	△500,000	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
		1 傷病手当金	1,000,000	△500,000	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
								18 負担金、補助及び交付金	500,000	0	0	0	0	500,000	
3 国民健康保険事業費納付金			1,747,156,000	0	0	0	1,747,156,000			1,747,154,072	0	0	0	1,928	
	1 医療給付費分		1,207,542,000	0	0	0	1,207,542,000			1,207,541,071	0	0	0	929	
		1 一般被保険者医療給付費分	1,207,542,000	0	0	0	1,207,542,000			1,207,541,071	0	0	0	929	
								18 負担金、補助及び交付金	1,207,542,000	1,207,541,071	0	0	0	929	
	2 後期高齢者支援金等分		421,161,000	0	0	0	421,161,000			421,160,876	0	0	0	124	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	421,161,000	0	0	0	421,161,000			421,160,876	0	0	0	124	
								18 負担金、補助及び交付金	421,161,000	421,160,876	0	0	0	124	
	3 介護納付金分		118,453,000	0	0	0	118,453,000			118,452,125	0	0	0	875	
		1 介護納付金分	118,453,000	0	0	0	118,453,000			118,452,125	0	0	0	875	
								18 負担金、補助及び交付金	118,453,000	118,452,125	0	0	0	875	
4 保健事業費			61,876,000	△1,560,000	0	0	60,316,000			49,193,094	0	0	0	11,122,906	
	1 特定健康診査等事業費		59,901,000	△1,555,000	0	0	58,346,000			48,224,678	0	0	0	10,121,322	
		1 特定健康診査等事業費	59,901,000	△1,555,000	0	0	58,346,000			48,224,678	0	0	0	10,121,322	
								1 報酬	4,947,000	4,921,800	0	0	0	25,200	
								2 給料	0	0	0	0	0	0	
								3 職員手当等	1,583,000	1,345,387	0	0	0	237,613	
								4 共済費	1,157,000	1,003,493	0	0	0	153,507	
								7 報償費	280,000	221,200	0	0	0	58,800	
								8 旅費	99,000	13,200	0	0	0	85,800	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	1,854,000	1,836,457	0	0	0	17,543	
								11 役務費	3,397,000	2,579,337	0	0	0	817,663	
								12 委託料	44,786,000	36,066,534	0	0	0	8,719,466	
								13 使用料及び賃借料	243,000	237,270	0	0	0	5,730	
	2 保健事業費		1,975,000	△5,000	0	0	1,970,000			968,416	0	0	0	1,001,584	
		1 保健事業費	1,975,000	△5,000	0	0	1,970,000			968,416	0	0	0	1,001,584	
								11 役務費	19,000	18,900	0	0	0	100	
								12 委託料	554,000	462,716	0	0	0	91,284	
								18 負担金、補助及び交付金	1,397,000	486,800	0	0	0	910,200	
5 諸支出金			9,171,000	20,402,000	0	0	29,573,000			23,495,596	0	0	0	6,077,404	
	1 償還金及び還付加算金		9,171,000	20,402,000	0	0	29,573,000			23,495,596	0	0	0	6,077,404	
		1 利子	770,000	280,000	0	0	1,050,000			174,520	0	0	0	875,480	
								22 償還金、利子及び割引料	1,050,000	174,520	0	0	0	875,480	
		2 償還金	101,000	20,322,000	0	0	20,423,000			20,322,976	0	0	0	100,024	
								22 償還金、利子及び割引料	20,423,000	20,322,976	0	0	0	100,024	
		3 一般被保険者保険税還付金及び加算金	8,000,000	0	0	0	8,000,000			2,998,100	0	0	0	5,001,900	
								22 償還金、利子及び割引料	8,000,000	2,998,100	0	0	0	5,001,900	
		4 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	300,000	△200,000	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
								22 償還金、利子及び割引料	100,000	0	0	0	0	100,000	
6 繰上充用金			1,000	168,304,000	0	0	168,305,000			168,304,322	0	0	0	678	
	1 繰上充用金		1,000	168,304,000	0	0	168,305,000			168,304,322	0	0	0	678	
		1 繰上充用金	1,000	168,304,000	0	0	168,305,000			168,304,322	0	0	0	678	
								21 補償、補填及び賠償金	168,305,000	168,304,322	0	0	0	678	
7 予備費			3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
	1 予備費		3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
		1 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								29 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
歳出合計			7,158,775,000	184,270,000	0	0	7,343,045,000			7,000,831,402	0	0	0	342,213,598	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		６，９１６，２６３
2. 歳出総額		７，０００，８３１
3. 歳入歳出差引額		△８４，５６８
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	０
	(3) 事故繰越し繰越額	０
	計	０
5. 実質収支額		△８４，５６８
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		０

令和６年度

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		9,177,000	10,004,090	10,004,090	0	0	827,090
	1 使用料	9,144,000	9,962,090	9,962,090	0	0	818,090
	2 手数料	33,000	42,000	42,000	0	0	9,000
2 繰入金		11,000	42,000	42,000	0	0	31,000
	1 一般会計繰入金	11,000	42,000	42,000	0	0	31,000
3 繰越金		1,610,000	1,610,946	1,610,946	0	0	946
	1 繰越金	1,610,000	1,610,946	1,610,946	0	0	946
4 諸収入		1,000	1,907,063	1,907,063	0	0	1,906,063
	1 市預金利子	1,000	3,283	3,283	0	0	2,283
	2 雑入	0	1,903,780	1,903,780	0	0	1,903,780
歳　　入　　合　　計		10,799,000	13,564,099	13,564,099	0	0	2,765,099

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 地方卸売市場費		10,367,000	9,110,970	0	1,256,030	1,256,030
	1 市場管理費	10,367,000	9,110,970	0	1,256,030	1,256,030
2 公債費		332,000	83,568	0	248,432	248,432
	1 公債費	332,000	83,568	0	248,432	248,432
3 予備費		100,000	0	0	100,000	100,000
	1 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳出合計		10,799,000	9,194,538	0	1,604,462	1,604,462

歳入額	13,564,099円
歳出額	9,194,538円
歳入歳出差引残額	4,369,561円
うち基金繰入額	0円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1 使用料及び手数料			9,177,000	0	0	9,177,000			10,004,090	10,004,090	0	0	
	1 使用料		9,144,000	0	0	9,144,000			9,962,090	9,962,090	0	0	
		1 地方卸売市場使用料	9,144,000	0	0	9,144,000			9,962,090	9,962,090	0	0	
							1 魚市場使用料	9,144,000	9,962,090	9,962,090	0	0	
	2 手数料		33,000	0	0	33,000			42,000	42,000	0	0	
		1 地方卸売市場手数料	33,000	0	0	33,000			42,000	42,000	0	0	
							1 魚市場手数料	33,000	42,000	42,000	0	0	
2 繰入金			1,620,000	△1,609,000	0	11,000			42,000	42,000	0	0	
	1 一般会計繰入金		1,620,000	△1,609,000	0	11,000			42,000	42,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	1,620,000	△1,609,000	0	11,000			42,000	42,000	0	0	
							1 一般会計繰入金	11,000	42,000	42,000	0	0	
3 繰越金			1,000	1,609,000	0	1,610,000			1,610,946	1,610,946	0	0	
	1 繰越金		1,000	1,609,000	0	1,610,000			1,610,946	1,610,946	0	0	
		1 繰越金	1,000	1,609,000	0	1,610,000			1,610,946	1,610,946	0	0	
							1 繰越金	1,610,000	1,610,946	1,610,946	0	0	
4 諸収入			1,000	0	0	1,000			1,907,063	1,907,063	0	0	
	1 市預金利子		1,000	0	0	1,000			3,283	3,283	0	0	
		1 市預金利子	1,000	0	0	1,000			3,283	3,283	0	0	
							1 預金利子	1,000	3,283	3,283	0	0	
	2 雑入		0	0	0	0			1,903,780	1,903,780	0	0	
		1 雑入	0	0	0	0			1,903,780	1,903,780	0	0	
							1 諸雑入	0	8,561	8,561	0	0	
							2 消費税還付金	0	1,895,219	1,895,219	0	0	
歳入合計			10,799,000	0	0	10,799,000			13,564,099	13,564,099	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 地方卸売市場費			10,367,000	0	0	0	10,367,000			9,110,970	0	0	0	1,256,030	
	1 市場管理費		10,367,000	0	0	0	10,367,000			9,110,970	0	0	0	1,256,030	
		1 魚市場総務費	10,367,000	0	0	0	10,367,000			9,110,970	0	0	0	1,256,030	
								1 報酬	58,000	23,400	0	0	0	34,600	
								8 旅費	372,000	205,400	0	0	0	166,600	
								10 需用費	2,763,000	2,348,170	0	0	0	414,830	
								12 委託料	2,272,000	1,743,500	0	0	0	528,500	
								14 工事請負費	4,837,000	4,790,500	0	0	0	46,500	
								18 負担金、補助及び交付金	65,000	0	0	0	0	65,000	
2 公債費			332,000	0	0	0	332,000			83,568	0	0	0	248,432	
	1 公債費		332,000	0	0	0	332,000			83,568	0	0	0	248,432	
		2 利子	332,000	0	0	0	332,000			83,568	0	0	0	248,432	
								22 償還金、利子及び割引料	332,000	83,568	0	0	0	248,432	
3 予備費			100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
	1 予備費		100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
		1 予備費	100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
								29 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	
歳出合計			10,799,000	0	0	0	10,799,000			9,194,538	0	0	0	1,604,462	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		１３，５６４
2. 歳出総額		９，１９５
3. 歳入歳出差引額		４，３６９
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	０
	(3) 事故繰越し繰越額	０
	計	０
5. 実質収支額		４，３６９
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		０

令和６年度

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		16,887,000	16,887,000	16,887,000	0	0	0
	1 負担金	16,887,000	16,887,000	16,887,000	0	0	0
2 県支出金		82,000	50,600	50,600	0	0	△31,400
	1 県委託金	82,000	50,600	50,600	0	0	△31,400
3 繰入金		20,696,000	20,696,000	20,696,000	0	0	0
	1 一般会計繰入金	20,696,000	20,696,000	20,696,000	0	0	0
4 繰越金		4,061,000	4,061,220	4,061,220	0	0	220
	1 繰越金	4,061,000	4,061,220	4,061,220	0	0	220
5 諸収入		41,000	44,975	44,975	0	0	3,975
	1 市預金利子	1,000	5,131	5,131	0	0	4,131
	2 雑入	40,000	39,844	39,844	0	0	△156
歳　　入　　合　　計		41,767,000	41,739,795	41,739,795	0	0	△27,205

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 介護認定費		37,205,000	34,121,663	0	3,083,337	3,083,337
	1 介護認定費	37,205,000	34,121,663	0	3,083,337	3,083,337
2 諸支出金		4,062,000	4,061,220	0	780	780
	1 繰出金	3,870,000	3,869,550	0	450	450
	2 諸費	192,000	191,670	0	330	330
3 予備費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳出合計		41,767,000	38,182,883	0	3,584,117	3,584,117

歳入額	41,739,795円
歳出額	38,182,883円
歳入歳出差引残額	3,556,912円
うち基金繰入額	0円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
1 分担金及び負担金			16,794,000	93,000	0	16,887,000			16,887,000	16,887,000	0	0	
	1 負担金		16,794,000	93,000	0	16,887,000			16,887,000	16,887,000	0	0	
		1 介護認定費負担金	16,794,000	93,000	0	16,887,000			16,887,000	16,887,000	0	0	
							1 介護認定費負担金	16,887,000	16,887,000	16,887,000	0	0	
2 県支出金			82,000	0	0	82,000			50,600	50,600	0	0	
	1 県委託金		82,000	0	0	82,000			50,600	50,600	0	0	
		1 介護認定費県委託金	82,000	0	0	82,000			50,600	50,600	0	0	
							1 介護認定費委託金	82,000	50,600	50,600	0	0	
3 繰入金			20,392,000	304,000	0	20,696,000			20,696,000	20,696,000	0	0	
	1 一般会計繰入金		20,392,000	304,000	0	20,696,000			20,696,000	20,696,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	20,392,000	304,000	0	20,696,000			20,696,000	20,696,000	0	0	
							1 一般会計繰入金	20,696,000	20,696,000	20,696,000	0	0	
4 繰越金			1,000	4,060,000	0	4,061,000			4,061,220	4,061,220	0	0	
	1 繰越金		1,000	4,060,000	0	4,061,000			4,061,220	4,061,220	0	0	
		1 繰越金	1,000	4,060,000	0	4,061,000			4,061,220	4,061,220	0	0	
							1 繰越金	4,061,000	4,061,220	4,061,220	0	0	
5 諸収入			41,000	0	0	41,000			44,975	44,975	0	0	
	1 市預金利子		1,000	0	0	1,000			5,131	5,131	0	0	
		1 市預金利子	1,000	0	0	1,000			5,131	5,131	0	0	
							1 預金利子	1,000	5,131	5,131	0	0	
	2 雑入		40,000	0	0	40,000			39,844	39,844	0	0	
		1 雑入	40,000	0	0	40,000			39,844	39,844	0	0	
							1 諸雑入	40,000	39,844	39,844	0	0	
歳入合計			37,310,000	4,457,000	0	41,767,000			41,739,795	41,739,795	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 介護認定費			36,808,000	397,000	0	0	37,205,000			34,121,663	0	0	0	3,083,337	
	1 介護認定費		36,808,000	397,000	0	0	37,205,000			34,121,663	0	0	0	3,083,337	
		1 介護認定費	36,808,000	397,000	0	0	37,205,000			34,121,663	0	0	0	3,083,337	
								1 報酬	17,539,000	15,492,728	0	0	0	2,046,272	
								2 給料	2,969,000	2,968,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	2,194,000	2,169,194	0	0	0	24,806	
								4 共済費	2,130,000	2,111,404	0	0	0	18,596	
								7 報償費	30,000	0	0	0	0	30,000	
								8 旅費	2,394,000	1,632,000	0	0	0	762,000	
								10 需用費	736,000	677,924	0	0	0	58,076	
								11 役務費	244,000	211,464	0	0	0	32,536	
								12 委託料	1,532,000	1,531,200	0	0	0	800	
								13 使用料及び賃借料	7,049,000	7,048,800	0	0	0	200	
								18 負担金、補助及び交付金	381,000	271,549	0	0	0	109,451	
								26 公課費	7,000	6,600	0	0	0	400	
2 諸支出金			2,000	4,060,000	0	0	4,062,000			4,061,220	0	0	0	780	
	1 繰出金		1,000	3,869,000	0	0	3,870,000			3,869,550	0	0	0	450	
		1 繰出金	1,000	3,869,000	0	0	3,870,000			3,869,550	0	0	0	450	
								27 繰出金	3,870,000	3,869,550	0	0	0	450	
	2 諸費		1,000	191,000	0	0	192,000			191,670	0	0	0	330	
		1 介護認定費負担金返納金	1,000	191,000	0	0	192,000			191,670	0	0	0	330	
								22 償還金、利子及び割引料	192,000	191,670	0	0	0	330	
3 予備費			500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
	1 予備費		500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
		1 予備費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
								29 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	
歳出合計			37,310,000	4,457,000	0	0	41,767,000			38,182,883	0	0	0	3,584,117	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		４１，７３９
2. 歳出総額		３８，１８３
3. 歳入歳出差引額		３，５５６
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		３，５５６
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和６年度

行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料		1,402,441,000	1,457,444,539	1,433,616,814	8,149,150	15,678,575	31,175,814
	1 介護保険料	1,402,441,000	1,457,444,539	1,433,616,814	8,149,150	15,678,575	31,175,814
3 使用料及び手数料		122,000	101,800	101,800	0	0	△20,200
	1 手数料	122,000	101,800	101,800	0	0	△20,200
4 国庫支出金		1,493,657,000	1,484,244,729	1,484,244,729	0	0	△9,412,271
	1 国庫負担金	1,037,665,000	1,060,562,128	1,060,562,128	0	0	22,897,128
	2 国庫補助金	455,992,000	423,682,601	423,682,601	0	0	△32,309,399
5 支払基金交付金		1,637,500,000	1,588,392,000	1,588,392,000	0	0	△49,108,000
	1 支払基金交付金	1,637,500,000	1,588,392,000	1,588,392,000	0	0	△49,108,000
6 県支出金		917,089,000	908,016,700	908,016,700	0	0	△9,072,300
	1 県負担金	917,089,000	908,016,700	908,016,700	0	0	△9,072,300
7 財産収入		427,000	426,432	426,432	0	0	△568
	1 財産運用収入	427,000	426,432	426,432	0	0	△568
8 繰入金		990,312,000	980,813,000	980,813,000	0	0	△9,499,000
	1 他会計繰入金	990,312,000	980,813,000	980,813,000	0	0	△9,499,000
9 繰越金		348,179,000	348,179,270	348,179,270	0	0	270
	1 繰越金	348,179,000	348,179,270	348,179,270	0	0	270
10 諸収入		358,000	793,758	793,758	0	0	435,758
	1 延滞金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 市預金利子	10,000	498,575	498,575	0	0	488,575
	3 雑入	347,000	295,183	295,183	0	0	△51,817
歳　　入　　合　　計		6,790,085,000	6,768,412,228	6,744,584,503	8,149,150	15,678,575	△45,500,497

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		97,901,000	90,991,158	0	6,909,842	6,909,842
	1 総務管理費	42,847,000	41,528,167	0	1,318,833	1,318,833
	2 徴収費	6,165,000	5,764,470	0	400,530	400,530
	3 介護認定審査会費	48,889,000	43,698,521	0	5,190,479	5,190,479
2 保険給付費		5,798,016,000	5,631,440,836	0	166,575,164	166,575,164
	1 保険給付費	5,798,016,000	5,631,440,836	0	166,575,164	166,575,164
3 事業費		489,978,000	428,937,758	0	61,040,242	61,040,242
	1 地域支援事業費	489,978,000	428,937,758	0	61,040,242	61,040,242
4 保健福祉事業費		3,716,000	2,085,344	0	1,630,656	1,630,656
	1 保健福祉事業費	3,716,000	2,085,344	0	1,630,656	1,630,656
5 基金積立金		160,109,000	120,787,752	0	39,321,248	39,321,248
	1 基金積立金	160,109,000	120,787,752	0	39,321,248	39,321,248
6 諸支出金		230,365,000	229,957,788	0	407,212	407,212
	1 繰出金	108,592,000	108,591,114	0	886	886
	2 諸費	121,730,000	121,366,674	0	363,326	363,326
	3 償還金	43,000	0	0	43,000	43,000
7 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳出合計		6,790,085,000	6,504,200,636	0	285,884,364	285,884,364

歳入額	6,744,584,503円
歳出額	6,504,200,636円
歳入歳出差引残額	240,383,867円
うち基金繰入額	0円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 保険料			1,402,441,000	0	0	1,402,441,000			1,457,444,539	1,433,616,814	8,149,150	15,678,575	還付未済額	2,512,225
	1 介護保険料		1,402,441,000	0	0	1,402,441,000			1,457,444,539	1,433,616,814	8,149,150	15,678,575	還付未済額	2,512,225
		1 第1号被保険者保険料	1,402,441,000	0	0	1,402,441,000			1,457,444,539	1,433,616,814	8,149,150	15,678,575	還付未済額	2,512,225
							1 現年分特別徴収保険料	1,288,126,000	1,302,599,298	1,304,976,646	0	△2,377,348	還付未済額	2,377,348
							2 現年分普通徴収保険料	111,147,000	134,985,107	127,070,832	0	7,914,275	還付未済額	134,877
							3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,168,000	19,860,134	1,569,336	8,149,150	10,141,648		
3 使用料及び手数料			122,000	0	0	122,000			101,800	101,800	0	0		
	1 手数料		122,000	0	0	122,000			101,800	101,800	0	0		
		1 総務手数料	122,000	0	0	122,000			101,800	101,800	0	0		
							1 総務手数料	122,000	101,800	101,800	0	0		
4 国庫支出金			1,495,240,000	△1,583,000	0	1,493,657,000			1,484,244,729	1,484,244,729	0	0		
	1 国庫負担金		1,037,665,000	0	0	1,037,665,000			1,060,562,128	1,060,562,128	0	0		
		1 介護給付費負担金	1,037,665,000	0	0	1,037,665,000			1,060,562,128	1,060,562,128	0	0		
							1 介護給付費負担金	1,037,665,000	1,060,562,128	1,060,562,128	0	0		
	2 国庫補助金		457,575,000	△1,583,000	0	455,992,000			423,682,601	423,682,601	0	0		
		1 調整交付金	289,381,000	0	0	289,381,000			269,591,000	269,591,000	0	0		
							1 調整交付金	289,381,000	269,591,000	269,591,000	0	0		
		2 地域支援事業交付金	147,511,000	36,000	0	147,547,000			135,094,601	135,094,601	0	0		
							1 地域支援事業交付金	147,547,000	135,094,601	135,094,601	0	0		
		3 介護保険事業費補助金	2,683,000	△1,619,000	0	1,064,000			1,064,000	1,064,000	0	0		
							1 介護保険事業費補助金	1,064,000	1,064,000	1,064,000	0	0		
		5 保険者機能強化推進交付金	8,000,000	0	0	8,000,000			5,864,000	5,864,000	0	0		
							1 保険者機能強化推進交付金	8,000,000	5,864,000	5,864,000	0	0		
		6 介護保険保険者努力支援交付金	10,000,000	0	0	10,000,000			12,069,000	12,069,000	0	0		
							1 介護保険保険者努力支援交付金	10,000,000	12,069,000	12,069,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
5 支払基金交付金			1,637,460,000	40,000	0	1,637,500,000			1,588,392,000	1,588,392,000	0	0	
	1 支払基金交付金		1,637,460,000	40,000	0	1,637,500,000			1,588,392,000	1,588,392,000	0	0	
		1 介護給付費交付金	1,562,661,000	0	0	1,562,661,000			1,520,217,000	1,520,217,000	0	0	
							1 介護給付費交付金	1,562,661,000	1,520,217,000	1,520,217,000	0	0	
		2 地域支援事業支援交付金	74,799,000	40,000	0	74,839,000			68,175,000	68,175,000	0	0	
							1 地域支援事業支援交付金	74,839,000	68,175,000	68,175,000	0	0	
6 県支出金			917,071,000	18,000	0	917,089,000			908,016,700	908,016,700	0	0	
	1 県負担金		917,071,000	18,000	0	917,089,000			908,016,700	908,016,700	0	0	
		1 介護給付費負担金	843,316,000	0	0	843,316,000			834,170,000	834,170,000	0	0	
							1 介護給付費負担金	843,316,000	834,170,000	834,170,000	0	0	
		2 地域支援事業交付金	73,755,000	18,000	0	73,773,000			73,846,700	73,846,700	0	0	
							1 地域支援事業交付金	73,773,000	73,846,700	73,846,700	0	0	
7 財産収入			804,000	△377,000	0	427,000			426,432	426,432	0	0	
	1 財産運用収入		804,000	△377,000	0	427,000			426,432	426,432	0	0	
		1 利子及び配当金	804,000	△377,000	0	427,000			426,432	426,432	0	0	
							1 利子及び配当金	427,000	426,432	426,432	0	0	
8 繰入金			992,544,000	△2,232,000	0	990,312,000			980,813,000	980,813,000	0	0	
	1 他会計繰入金		992,544,000	△2,232,000	0	990,312,000			980,813,000	980,813,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	992,544,000	△2,232,000	0	990,312,000			980,813,000	980,813,000	0	0	
							1 介護給付費繰入金	723,455,000	723,455,000	723,455,000	0	0	
							2 事務費繰入金	106,016,000	106,016,000	106,016,000	0	0	
							3 地域支援事業費繰入金	73,774,000	73,774,000	73,774,000	0	0	
							4 低所得者保険料軽減繰入金	87,067,000	77,568,000	77,568,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
9 繰越金			1,000	348,178,000	0	348,179,000			348,179,270	348,179,270	0	0	
	1 繰越金		1,000	348,178,000	0	348,179,000			348,179,270	348,179,270	0	0	
		1 繰越金	1,000	348,178,000	0	348,179,000			348,179,270	348,179,270	0	0	
							1 繰越金	348,179,000	348,179,270	348,179,270	0	0	
10 諸収入			358,000	0	0	358,000			793,758	793,758	0	0	
	1 延滞金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1 延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 延滞金	1,000	0	0	0	0	
	2 市預金利子		10,000	0	0	10,000			498,575	498,575	0	0	
		1 市預金利子	10,000	0	0	10,000			498,575	498,575	0	0	
							1 預金利子	10,000	498,575	498,575	0	0	
	3 雑入		347,000	0	0	347,000			295,183	295,183	0	0	
		1 第三者納付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 第三者納付金	1,000	0	0	0	0	
		2 雑入	346,000	0	0	346,000			295,183	295,183	0	0	
							1 雑入	346,000	295,183	295,183	0	0	
歳入合計			6,446,041,000	344,044,000	0	6,790,085,000			6,768,412,228	6,744,584,503	8,149,150	15,678,575	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			102,147,000	△4,246,000	0	0	97,901,000			90,991,158	0	0	0	6,909,842	
	1 総務管理費		45,654,000	△2,807,000	0	0	42,847,000			41,528,167	0	0	0	1,318,833	
		1 一般管理費	45,654,000	△2,807,000	0	0	42,847,000			41,528,167	0	0	0	1,318,833	
								1 報酬	246,000	194,000	0	0	0	52,000	
								3 職員手当等	1,327,000	369,170	0	0	0	957,830	
								8 旅費	75,000	66,000	0	0	0	9,000	
								10 需用費	2,624,000	2,622,966	0	0	0	1,034	
								11 役務費	1,401,000	1,386,101	0	0	0	14,899	
								12 委託料	8,613,000	8,333,050	0	0	0	279,950	
								13 使用料及び賃借料	28,558,000	28,556,880	0	0	0	1,120	
								18 負担金、補助及び交付金	3,000	0	0	0	0	3,000	
	2 徴収費		6,165,000	0	0	0	6,165,000			5,764,470	0	0	0	400,530	
		1 賦課徴収費	6,165,000	0	0	0	6,165,000			5,764,470	0	0	0	400,530	
								1 報酬	1,654,000	1,653,100	0	0	0	900	
								3 職員手当等	647,000	636,051	0	0	0	10,949	
								4 共済費	377,000	325,542	0	0	0	51,458	
								10 需用費	505,000	375,870	0	0	0	129,130	
								11 役務費	2,982,000	2,773,907	0	0	0	208,093	
	3 介護認定審査会費		50,328,000	△1,439,000	0	0	48,889,000			43,698,521	0	0	0	5,190,479	
		1 介護認定審査会費	50,328,000	△1,439,000	0	0	48,889,000			43,698,521	0	0	0	5,190,479	
								1 報酬	20,438,000	19,002,093	0	0	0	1,435,907	
								3 職員手当等	4,239,000	3,900,429	0	0	0	338,571	
								4 共済費	4,513,000	3,961,637	0	0	0	551,363	
								8 旅費	161,000	89,400	0	0	0	71,600	
								10 需用費	1,270,000	1,128,195	0	0	0	141,805	
								11 役務費	16,718,000	14,766,207	0	0	0	1,951,793	
								12 委託料	1,135,000	436,080	0	0	0	698,920	
								13 使用料及び賃借料	415,000	414,480	0	0	0	520	
2 保険給付費			5,798,016,000	0	0	0	5,798,016,000			5,631,440,836	0	0	0	166,575,164	
	1 保険給付費		5,798,016,000	0	0	0	5,798,016,000			5,631,440,836	0	0	0	166,575,164	
		1 介護サービス等諸費	5,231,669,000	0	0	△88,000	5,231,581,000			5,116,730,522	0	0	0	114,850,478	
								18 負担金、補助及び交付金	5,231,581,000	5,116,730,522	0	0	0	114,850,478	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 介護予防サービス等諸費	290,784,000	0	0	0	290,784,000			275,180,514	0	0	0	15,603,486	
								18 負担金、補助及び交付金	290,784,000	275,180,514	0	0	0	15,603,486	
		3 その他諸費	3,529,000	0	0	88,000	3,617,000			3,616,989	0	0	0	11	
								11 役務費	3,617,000	3,616,989	0	0	0	11	
		4 高額介護サービス等費	135,160,000	0	0	0	135,160,000			125,712,353	0	0	0	9,447,647	
								18 負担金、補助及び交付金	135,160,000	125,712,353	0	0	0	9,447,647	
		5 高額医療合算介護サービス等費	26,001,000	0	0	0	26,001,000			18,126,918	0	0	0	7,874,082	
								18 負担金、補助及び交付金	26,001,000	18,126,918	0	0	0	7,874,082	
		6 特定入所者介護サービス等諸費	100,493,000	0	0	0	100,493,000			85,266,351	0	0	0	15,226,649	
								18 負担金、補助及び交付金	100,493,000	85,266,351	0	0	0	15,226,649	
		8 市町村特別給付費	10,380,000	0	0	0	10,380,000			6,807,189	0	0	0	3,572,811	
								12 委託料	7,560,000	4,946,000	0	0	0	2,614,000	
								18 負担金、補助及び交付金	300,000	0	0	0	0	300,000	
								19 扶助費	2,520,000	1,861,189	0	0	0	658,811	
3 事業費			489,355,000	623,000	0	0	489,978,000			428,937,758	0	0	0	61,040,242	
	1 地域支援事業費		489,355,000	623,000	0	0	489,978,000			428,937,758	0	0	0	61,040,242	
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費	277,083,000	147,000	0	0	277,230,000			225,302,511	0	0	0	51,927,489	
								1 報酬	2,605,000	2,473,344	0	0	0	131,656	
								2 給料	3,232,000	3,231,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	2,615,000	2,601,285	0	0	0	13,715	
								4 共済費	1,623,000	1,529,813	0	0	0	93,187	
								7 報償費	980,000	425,000	0	0	0	555,000	
								8 旅費	37,000	13,200	0	0	0	23,800	
								10 需用費	1,156,000	1,155,903	0	0	0	97	
								11 役務費	920,000	764,166	0	0	0	155,834	
								12 委託料	57,695,000	40,314,915	0	0	0	17,380,085	
								13 使用料及び賃借料	247,000	78,980	0	0	0	168,020	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	206,120,000	172,714,305	0	0	0	33,405,695	
		2 包括的支援事業費	206,576,000	476,000	0	0	207,052,000			199,381,280	0	0	0	7,670,720	
								1 報酬	5,473,000	5,013,716	0	0	0	459,284	
								2 給料	3,785,000	3,784,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	3,267,000	2,947,068	0	0	0	319,932	
								4 共済費	2,476,000	2,317,289	0	0	0	158,711	
								7 報償費	1,650,000	1,060,000	0	0	0	590,000	
								8 旅費	248,000	149,260	0	0	0	98,740	
								10 需用費	1,535,000	1,323,934	0	0	0	211,066	
								11 役務費	76,000	34,116	0	0	0	41,884	
								12 委託料	186,254,000	180,790,397	0	0	0	5,463,603	
								13 使用料及び賃借料	93,000	10,700	0	0	0	82,300	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,185,000	1,950,000	0	0	0	235,000	
		3 自立支援事業費	5,696,000	0	0	0	5,696,000			4,253,967	0	0	0	1,442,033	
								3 職員手当等	239,000	154,974	0	0	0	84,026	
								7 報償費	50,000	0	0	0	0	50,000	
								10 需用費	514,000	513,977	0	0	0	23	
								11 役務費	372,000	59,811	0	0	0	312,189	
								12 委託料	2,685,000	1,984,930	0	0	0	700,070	
								18 負担金、補助及び交付金	1,661,000	1,408,000	0	0	0	253,000	
								19 扶助費	175,000	132,275	0	0	0	42,725	
4 保健福祉事業費			3,716,000	0	0	0	3,716,000			2,085,344	0	0	0	1,630,656	
	1 保健福祉事業費		3,716,000	0	0	0	3,716,000			2,085,344	0	0	0	1,630,656	
		1 保健福祉事業費	3,716,000	0	0	0	3,716,000			2,085,344	0	0	0	1,630,656	
								12 委託料	678,000	185,806	0	0	0	492,194	
								18 負担金、補助及び交付金	3,038,000	1,899,538	0	0	0	1,138,462	
5 基金積立金			40,263,000	119,846,000	0	0	160,109,000			120,787,752	0	0	0	39,321,248	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	1 基金積立金		40,263,000	119,846,000	0	0	160,109,000			120,787,752	0	0	0	39,321,248	
		1 基金積立金	40,263,000	119,846,000	0	0	160,109,000			120,787,752	0	0	0	39,321,248	
								24 積立金	160,109,000	120,787,752	0	0	0	39,321,248	
6 諸支出金			2,544,000	227,821,000	0	0	230,365,000			229,957,788	0	0	0	407,212	
	1 繰出金		1,000	108,591,000	0	0	108,592,000			108,591,114	0	0	0	886	
		1 繰出金	1,000	108,591,000	0	0	108,592,000			108,591,114	0	0	0	886	
								27 繰出金	108,592,000	108,591,114	0	0	0	886	
	2 諸費		2,500,000	119,230,000	0	0	121,730,000			121,366,674	0	0	0	363,326	
		1 過誤納還付金	2,500,000	0	0	0	2,500,000			2,137,270	0	0	0	362,730	
								22 償還金、利子及び割引料	2,500,000	2,137,270	0	0	0	362,730	
		2 国県支出金返納金	0	119,230,000	0	0	119,230,000			119,229,404	0	0	0	596	
								22 償還金、利子及び割引料	119,230,000	119,229,404	0	0	0	596	
	3 償還金		43,000	0	0	0	43,000			0	0	0	0	43,000	
		2 利子	43,000	0	0	0	43,000			0	0	0	0	43,000	
								22 償還金、利子及び割引料	43,000	0	0	0	0	43,000	
7 予備費			10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
	1 予備費		10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
		1 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
								29 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
歳出合計			6,446,041,000	344,044,000	0	0	6,790,085,000			6,504,200,636	0	0	0	285,884,364	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		６，７４４，５８４
2. 歳出総額		６，５０４，２０１
3. 歳入歳出差引額		２４０，３８３
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	０
	(3) 事故繰越し繰越額	０
	計	０
5. 実質収支額		２４０，３８３
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		０

令和６年度

行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料		1,073,866,000	1,082,609,180	1,069,756,010	3,381,810	9,471,360	△4,109,990
	1 後期高齢者医療保険料	1,073,866,000	1,082,609,180	1,069,756,010	3,381,810	9,471,360	△4,109,990
2 使用料及び手数料		151,000	103,100	103,100	0	0	△47,900
	1 手数料	151,000	103,100	103,100	0	0	△47,900
3 繰入金		333,346,000	333,345,931	333,345,931	0	0	△69
	1 一般会計繰入金	333,346,000	333,345,931	333,345,931	0	0	△69
4 繰越金		9,330,000	9,329,661	9,329,661	0	0	△339
	1 繰越金	9,330,000	9,329,661	9,329,661	0	0	△339
5 諸収入		7,840,000	7,147,167	7,147,167	0	0	△692,833
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△2,000
	2 償還金及び還付加算金	3,030,000	2,292,790	2,292,790	0	0	△737,210
	3 預金利子	10,000	55,191	55,191	0	0	45,191
	5 雑入	4,798,000	4,799,186	4,799,186	0	0	1,186
歳　　入　　合　　計		1,424,533,000	1,432,535,039	1,419,681,869	3,381,810	9,471,360	△4,851,131

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		29,920,000	28,912,014	0	1,007,986	1,007,986
	1 総務管理費	26,987,000	26,023,065	0	963,935	963,935
	2 徴収費	2,933,000	2,888,949	0	44,051	44,051
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,385,303,000	1,373,951,679	0	11,351,321	11,351,321
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,385,303,000	1,373,951,679	0	11,351,321	11,351,321
3 諸支出金		6,310,000	5,571,941	0	738,059	738,059
	1 償還金及び還付金	3,031,000	2,293,190	0	737,810	737,810
	2 繰出金	3,279,000	3,278,751	0	249	249
4 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳出合計		1,424,533,000	1,408,435,634	0	16,097,366	16,097,366

歳入額	1,419,681,869円
歳出額	1,408,435,634円
歳入歳出差引残額	11,246,235円
うち基金繰入額	0円

令和 7 年 9 月 9 日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和６年度

行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 後期高齢者医療保険料			1,035,525,000	38,341,000	0	1,073,866,000			1,082,609,180	1,069,756,010	3,381,810	9,471,360	還付未済額	3,295,150
	1 後期高齢者医療保険料		1,035,525,000	38,341,000	0	1,073,866,000			1,082,609,180	1,069,756,010	3,381,810	9,471,360	還付未済額	3,295,150
		1 特別徴収保険料	687,527,000	△8,606,000	0	678,921,000			678,815,290	681,631,010	0	△2,815,720	還付未済額	2,815,720
							1 現年度分	678,921,000	678,815,290	681,631,010	0	△2,815,720	還付未済額	2,815,720
		2 普通徴収保険料	347,998,000	46,947,000	0	394,945,000			403,793,890	388,125,000	3,381,810	12,287,080	還付未済額	479,430
							1 現年度分	391,286,000	391,747,670	385,129,150	0	6,618,520	還付未済額	479,430
							2 滞納繰越分	3,659,000	12,046,220	2,995,850	3,381,810	5,668,560		
2 使用料及び手数料			151,000	0	0	151,000			103,100	103,100	0	0		
	1 手数料		151,000	0	0	151,000			103,100	103,100	0	0		
		1 証明手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 証明手数料	1,000	0	0	0	0		
		2 督促手数料	150,000	0	0	150,000			103,100	103,100	0	0		
							1 督促手数料	150,000	103,100	103,100	0	0		
3 繰入金			347,957,000	△14,611,000	0	333,346,000			333,345,931	333,345,931	0	0		
	1 一般会計繰入金		347,957,000	△14,611,000	0	333,346,000			333,345,931	333,345,931	0	0		
		1 事務費繰入金	60,204,000	△1,540,000	0	58,664,000			58,664,000	58,664,000	0	0		
							1 事務費繰入金	58,664,000	58,664,000	58,664,000	0	0		
		2 保険基盤安定繰入金	287,753,000	△13,071,000	0	274,682,000			274,681,931	274,681,931	0	0		
							1 保険基盤安定繰入金	274,682,000	274,681,931	274,681,931	0	0		
4 繰越金			1,000	9,329,000	0	9,330,000			9,329,661	9,329,661	0	0		
	1 繰越金		1,000	9,329,000	0	9,330,000			9,329,661	9,329,661	0	0		
		1 繰越金	1,000	9,329,000	0	9,330,000			9,329,661	9,329,661	0	0		
							1 繰越金	9,330,000	9,329,661	9,329,661	0	0		
5 諸収入			3,054,000	4,786,000	0	7,840,000			7,147,167	7,147,167	0	0		
	1 延滞金、加算金及び過料		2,000	0	0	2,000			0	0	0	0		
		1 延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 延滞金	1,000	0	0	0	0		
		2 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 過料	1,000	0	0	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
	2 償還金及び還付加算金		3,030,000	0	0	3,030,000			2,292,790	2,292,790	0	0	
		1 保険料還付金	3,000,000	0	0	3,000,000			2,292,790	2,292,790	0	0	
							1 保険料還付金	3,000,000	2,292,790	2,292,790	0	0	
		2 還付加算金	30,000	0	0	30,000			0	0	0	0	
							1 還付加算金	30,000	0	0	0	0	
	3 預金利子		10,000	0	0	10,000			55,191	55,191	0	0	
		1 預金利子	10,000	0	0	10,000			55,191	55,191	0	0	
							1 預金利子	10,000	55,191	55,191	0	0	
	5 雑入		12,000	4,786,000	0	4,798,000			4,799,186	4,799,186	0	0	
		5 雑入	12,000	4,786,000	0	4,798,000			4,799,186	4,799,186	0	0	
							1 雑入	4,798,000	4,799,186	4,799,186	0	0	
歳入合計			1,386,688,000	37,845,000	0	1,424,533,000			1,432,535,039	1,419,681,869	3,381,810	9,471,360	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			29,392,000	528,000	0	0	29,920,000			28,912,014	0	0	0	1,007,986	
	1 総務管理費		26,459,000	528,000	0	0	26,987,000			26,023,065	0	0	0	963,935	
		1 一般管理費	26,459,000	528,000	0	0	26,987,000			26,023,065	0	0	0	963,935	
								1 報酬	1,580,000	1,579,200	0	0	0	800	
								2 給料	7,044,000	6,805,298	0	0	0	238,702	
								3 職員手当等	4,641,000	4,114,964	0	0	0	526,036	
								4 共済費	2,643,000	2,514,393	0	0	0	128,607	
								8 旅費	35,000	7,060	0	0	0	27,940	
								10 需用費	449,000	418,150	0	0	0	30,850	
								11 役務費	5,304,000	5,304,000	0	0	0	0	
								12 委託料	753,000	752,400	0	0	0	600	
								13 使用料及び賃借料	4,528,000	4,527,600	0	0	0	400	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
	2 徴収費		2,933,000	0	0	0	2,933,000			2,888,949	0	0	0	44,051	
		1 徴収費	2,933,000	0	0	0	2,933,000			2,888,949	0	0	0	44,051	
								10 需用費	879,000	836,425	0	0	0	42,575	
								11 役務費	2,054,000	2,052,524	0	0	0	1,476	
2 後期高齢者医療広域連合納付金			1,351,264,000	34,039,000	0	0	1,385,303,000			1,373,951,679	0	0	0	11,351,321	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,351,264,000	34,039,000	0	0	1,385,303,000			1,373,951,679	0	0	0	11,351,321	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,351,264,000	34,039,000	0	0	1,385,303,000			1,373,951,679	0	0	0	11,351,321	
								18 負担金、補助及び交付金	1,385,303,000	1,373,951,679	0	0	0	11,351,321	
3 諸支出金			3,032,000	3,278,000	0	0	6,310,000			5,571,941	0	0	0	738,059	
	1 償還金及び還付金		3,031,000	0	0	0	3,031,000			2,293,190	0	0	0	737,810	
		1 保険料還付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000			2,293,190	0	0	0	706,810	
								22 償還金、利子及び割引料	3,000,000	2,293,190	0	0	0	706,810	
		2 還付加算金	30,000	0	0	0	30,000			0	0	0	0	30,000	
								22 償還金、利子及び割引料	30,000	0	0	0	0	30,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		3 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	0	0	0	0	1,000	
	2 繰出金		1,000	3,278,000	0	0	3,279,000			3,278,751	0	0	0	249	
		1 一般会計繰出金	1,000	3,278,000	0	0	3,279,000			3,278,751	0	0	0	249	
								27 繰出金	3,279,000	3,278,751	0	0	0	249	
4 予備費			3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
	1 予備費		3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
		1 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
								29 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
歳出合計			1,386,688,000	37,845,000	0	0	1,424,533,000			1,408,435,634	0	0	0	16,097,366	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		１，４１９，６８１
2. 歳出総額		１，４０８，４３５
3. 歳入歳出差引額		１１，２４６
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		１１，２４６
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和６年度

財　産　に　関　す　る　調　書

令和7年3月31日

令和６年度　財 産 に 関 す る 調 書

土地及び建物(総括)　　(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物								
				木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,581,855.05	▲ 33,938.43	4,547,916.62	12,694.98	▲ 82.00	12,612.98	236,014.36	▲ 711.44	235,302.92	248,709.34	▲ 793.44	247,915.90
普通財産	410,564.53	11,303.41	421,867.94	702.13	▲ 9.00	693.13	579.42	▲ 293.90	285.52	1,281.55	▲ 302.90	978.65
合計	4,992,419.58	▲ 22,635.02	4,969,784.56	13,397.11	▲ 91.00	13,306.11	236,593.78	▲ 1,005.34	235,588.44	249,990.89	▲ 1,096.34	248,894.55

１．　公有財産

（１）土地及び建物(行政財産)　　(単位：㎡)

区分		土地(地積)			建物								
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		13,712.73	0.00	13,712.73	0.00	0.00	0.00	10,694.84	0.00	10,694.84	10,694.84	0.00	10,694.84
消防施設		9,949.16	▲ 8.16	9,941.00	30.54	0.00	30.54	2,786.69	0.00	2,786.69	2,817.23	0.00	2,817.23
公共用財産	学校	322,283.74	0.00	322,283.74	0.00	0.00	0.00	90,046.23	0.00	90,046.23	90,046.23	0.00	90,046.23
	公営住宅	233,074.01	0.00	233,074.01	4,074.58	0.00	4,074.58	65,826.11	0.00	65,826.11	69,900.69	0.00	69,900.69
	公園	378,246.70	0.00	378,246.70	141.75	0.00	141.75	428.30	27.56	455.86	570.05	27.56	597.61
	その他の施設	3,567,563.93	▲ 33,078.27	3,534,485.66	8,448.11	▲ 82.00	8,366.11	66,232.19	▲ 739.00	65,493.19	74,680.30	▲ 821.00	73,859.30
山林		57,024.78	▲ 852.00	56,172.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		4,581,855.05	▲ 33,938.43	4,547,916.62	12,694.98	▲ 82.00	12,612.98	236,014.36	▲ 711.44	235,302.92	248,709.34	▲ 793.44	247,915.90

（２）土地及び建物（普通財産）

（単位：㎡）

区分	土地（地積）			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地建物	231,636.17	11,243.41	242,879.58	702.13	▲ 9.00	693.13	579.42	▲ 293.90	285.52	1,281.55	▲ 302.90	978.65
山林	178,928.36	60.00	178,988.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	410,564.53	11,303.41	421,867.94	702.13	▲ 9.00	693.13	579.42	▲ 293.90	285.52	1,281.55	▲ 302.90	978.65

（３）山林

（単位：㎡）

土地の権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	235,953.14	▲ 792.00	235,161.14	0.00	0.00	0.00
合計	235,953.14	▲ 792.00	235,161.14	0.00	0.00	0.00

（4）出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
福岡県家畜畜産物衛生指導協会出捐金	130	0	130
福岡県信用保証協会出捐金	7,820	0	7,820
福岡県農業信用基金協会出資金	1,680	0	1,680
ふくおか豊かな海づくり協会出捐金	2,000	0	2,000
行橋市文化振興公社出資金	50,000	0	50,000
平成筑豊鉄道株式会社出資金	18,000	0	18,000
京築地区水道企業団出資金	1,588,769	2,400	1,591,169
豊前海漁業振興基金出捐金	13,000	0	13,000
北九州エアターミナル㈱出資金	50,000	0	50,000
合　　計	1,738,399	2,400	1,740,799

2．　物　　品　　（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
分類01：卓子類	15	0	15	
分類02：椅子類	1	0	1	
分類03：棚類	19	0	19	
分類04：箱（函）類	2	0	2	
分類05：その他室内用品類	2	0	2	
分類06：煖炉、火鉢類	0	0	0	
分類07：計器類	11	▲ 3	8	
分類08：製図、器具類	0	0	0	
分類09：文具類	0	1	1	
分類10：印章、版木類	1	0	1	
分類11：機械類	22	5	27	

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
分類12：器具類	30	1	31	
分類13：農、工具類	2	0	2	
分類14：医療器具類	4	0	4	
分類15：寝具類	0	0	0	
分類16：貸与類	0	0	0	
分類17：車輌（貨物自動車）	76	6	82	
分類17：車輌（乗合自動車）	1	0	1	
分類17：車輌（乗用自動車）	18	▲ 4	14	
分類17：車輌（特殊用途自動車）	59	2	61	
分類17：車輌（大型特殊自動車）	0	0	0	
分類17：車輌（その他）	2	0	2	
分類18：厨房器具類	7	0	7	
分類19：教育用品類	12	1	13	
分類20：図書類	0	0	0	
分類21：雑器具類	2	0	2	
分類22：その他	140	0	140	
合　　計	426	9	435	

3．　債　　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額	備　　考
奨学資金貸付金	17,860	▲ 1,922	15,938	貸付額 1,080 収入額 3,002
若年者専修学校技能習得資金貸付金	60	▲ 60	0	貸付額 0 収入額 60
条件付返還免除型奨学資金貸付金	4,622	▲ 484	4,138	貸付額 480 収入額 220 返済免除額 744
市営住宅今井団地火災損害賠償事件に関する和解金	0	4,400	4,400	和解金 6,400 収入額 2,000
合　　計	22,542	1,934	24,476	

4．基　　金

（単位：千円）

基　　金　　の　　名　　称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考		
					利　　子	積　　立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	4,559,630	▲ 31,334	4,528,296	24,914	393,671	0
	有価証券	2,299,987	449,919	2,749,906			
杭田井せき維持管理基金	現金	18,239	▲ 1,907	16,332	11	0	▲ 1,918
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	13,332	▲ 1,274	12,058	9	0	▲ 1,283
減債基金	現金	659,784	24,635	684,419	376	70,171	▲ 45,912
職員の退職手当基金	現金	2,295,787	▲ 390,772	1,905,015	9,189	100,000	0
	有価証券	500,000	499,961	999,961			
自転車駐車場整備費基金	現金	3,326	3	3,329	3	0	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	848,213	120,787	969,000	429	120,358	0
防災基金	現金	11,331	3,515	14,846	7	7,475	▲ 3,967
バス運行事業調整基金	現金	25,072	▲ 3,738	21,334	15	0	▲ 3,753
市営住宅等整備費基金	現金	193,728	7,104	200,832	104	7,000	0
こども教育基金	現金	4,925	▲ 195	4,730	5	0	▲ 200
災害対策基金	現金	93,121	47	93,168	47	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	3,975,168	217,424	4,192,592	5,603	461,785	0
	有価証券	0	249,964	249,964			
社会福祉基金	現金	363,520	▲ 438	363,082	183	0	▲ 621
地域振興基金	現金	560,199	283	560,482	283	0	0
ふるさと納税基金	現金	1,028,161	▲ 338,109	690,052	449	160,260	▲ 498,818
森林環境整備基金	現金	22,644	▲ 11,450	11,194	9	0	▲ 11,459
学校教育振興基金	現金	43,454	▲ 8,880	34,574	20	0	▲ 8,900
観光振興基金	現金	15,320	▲ 4,100	11,220	10	0	▲ 4,110
企業版ふるさと納税地方創生基金	現金	0	802	802	2	800	0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金	現金	63,000	▲ 59,957	3,043	43	0	▲ 60,000
合　　計		17,607,941	722,290	18,330,231	41,711	1,321,520	▲ 640,941

注記　　有価証券の取得価格を現在高に記載

（参考）財政調整基金の有価証券　額面　2,750,000千円

職員の退職手当基金の有価証券　額面　1,000,000千円

公共施設等整備保全基金の有価証券　額面　250,000千円

令和６年度　行橋市事業効果表

令和６年度　行 橋 市 事 業 効 果 表

目　　次

一　般　会　計

２款　総　務　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2Ｐ

３款　民　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40Ｐ

４款　衛　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63Ｐ

５款　労　働　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72Ｐ

６款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73Ｐ

７款　商　工　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92Ｐ

８款　土　木　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97Ｐ

９款　消　防　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113Ｐ

１０款　教　育　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116Ｐ

１１款　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・166Ｐ

特　別　会　計

行橋市国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・167Ｐ

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　・・・・・・・・・・・・177Ｐ

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　・・・・・・・181Ｐ

行橋市介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・183Ｐ

行橋市後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・199Ｐ

行 橋 市 一 般 会 計 事 業 効 果 表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	1,504,198,000	1,481,832,684	○地方創生臨時交付金事業の調整等 ※旅費　213,880円	常日頃から先進事例の収集に努め、庁内各課、県や関係機関等との調整を行うとともに、課内業務の効率化、強靭化を実行し、市の魅力向上のための事業サポートを行った。
				○秘書業務 ※来客対応、接待に関する事務 ※市長車運転業務 ※秘書係のとりまとめに関する事務	市長の日程調整、来客接待、市内外の行事に随行するなど、円滑に公務が執行できるようサポートし、機能的な行政運営に寄与した。
				○行橋市制７０周年記念協創事業 635,596円 若松競艇場において、「行橋市制７０周年記念協創」と銘打った冠レースを開催し、市制施行７０周年をＰＲするのにかかる経費 ・子ども向けミニ縁日等運営管理業務委託	子どもから大人まで楽しめるイベントを開催し、市制７０周年や市の特産品のＰＲを行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市制７０周年記念式典事業 2,505,471円 令和６年１０月１０日に市制施行７０周年を迎えるにあたり、記念式典を開催するためにかかる経費 ・行橋市制施行７０周年記念式典設営等委託業務 ・行橋市制施行７０周年記念式典備品リース契約	「市の歴史を振り返り、これからの未来への想いをつなぐ」ことを目的とした事業を展開し、記念式典を開催することで、市民とともに市制施行７０周年を祝福する気運を醸成し、行橋を創ってきた先人の歩みに感謝を示すとともに、将来を担う若者の希望を育むきっかけを作る重要な行事となった。 ・式典来場者数：延５５０人
				○指定金融機関にかかる事業 ・派出業務手数料 9,900,000円 ・公金振込手数料 4,597,036円	市の指定金融機関に派出業務手数料及び公金振込手数料を支払うことにより、円滑な出納業務の遂行を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行政事務連絡業務 　行政事務嘱託員を委嘱し、自治会を通して市報の配布等行政事務連絡を行った。令和７年３月３１日現在、嘱託員数１９０人。 ・嘱託員謝礼　　29,526,800円 【均等割】25,000円/回 【世帯割】400円/回×世帯数 （年２回支給） ・行政事務連絡業務委託料　664,000円 【均等割】25,000円/回 【世帯割】400円/回×世帯数 （年２回支給） ・振興助成金（世帯割）　26,051,000円 【世帯割】500円/回×世帯数 （年２回支給） 　世帯数はいずれも９月１日及び３月１日を基準日とする。	市報や選挙公報の配布等、円滑な行政事務連絡を行い、正確で迅速な行政情報の周知を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○かけ橋通信事業 　市民の意見を行政に反映させる情報交換の手段としてかけはし通信を活用した。 　令和6年度 　件数（50件）項目毎の集計 　　まちづくり（ 5件） 　　教育・文化（ 6件） 　　土木・建築（ 6件） 　　健康・福祉（11件） 　　生活・環境（ 2件） 　　安全・交通（ 7件） 　　職員　　（ 6件） 　　その他　　（ 7件）	令和６年度は５０件の提案等があり市民の意見を伺うことができた。 　これらの提案・提言は、各所管課を通じて提案者へ回答を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○公金セルフ収納機導入事業 9,880,200円	公金を納付できる機器（セルフ収納機）を導入することにより、収納業務の電子化を進めるとともに、収納消込業務の効率化を図ることができた。
	2 文書広報費	53,741,000	53,026,848	○広報ゆくはし発行事業 ※毎月１回の発行 行政が広く周知すべき事項を取り上げ、わかりやすく説明したり、イベントの開催案内やニュースなどを掲載している。 また、積極的に取材を行い、特集記事を掲載することで、幅広い読者を獲得するとともに、市民に愛される広報紙づくりを行っている。	令和６年度市報発行部数 333,720部 平均発行部数／回　27,810部 限られた紙面の中で、効果的かつタイムリーな情報発信に努め、一方的な情報発信とならないよう、「伝わる広報」を目指し、市民の目に留まる紙面づくりを行った。 また、ＰＤＣＡサイクルの一環として読者の声を毎月収集し、スピード感を持ったブラッシュアップに努めた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市公式ＨＰ保守・運用委託料 3,315,730円	市公式ホームページを保守・管理することで、閲覧者のニーズやアクセシビリティに対応したホームページの運用をすることができた。
				○市制７０周年ＰＲ事業 2,750,000円	市制７０周年を記念し、九州朝日放送の「ふるさとＷｉｓｈ」にて行橋市の魅力をテレビやラジオで発信することができた。
	3 財産管理費	205,015,000	197,215,580	○庁舎照明ＬＥＤ化改修工事 1,166,000円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	東棟１階部分の照明器具ＬＥＤ化を行うことで市民及び職員の安全性、利便性の向上及び電気代削減を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市庁舎東棟１階玄関ホール空調設備設置工事 1,619,200円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	東棟１階玄関ホールに空調設備を設置することで、冷暖房の能力が向上し快適な庁内環境の維持が図れた。
				○行橋市庁舎東棟１階玄関ホール空調設備設置工事に伴う電源工事 396,000円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	東棟１階玄関ホールに電源工事を行い空調設備を設置することで、庁舎内の冷暖房の能力の向上に寄与した。
				○防犯灯修繕　11,181,500円	防犯灯の修繕及び防犯灯設置工事（防衛、市単）を行うことにより、夜間における犯罪の防止、通勤通学時の通行の安全を図り、住民の生活環境の向上に効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防犯灯設置及び取替工事 工事費　13,015,200円 うち交付金（防衛9条）　13,000,000円 一般財源　15,200円 行橋校区　40灯 行橋南校区　30灯 行橋北校区　49灯 蓑島校区　7灯 今元校区　39灯 仲津校区　26灯 泉校区　79灯 今川校区　16灯 稗田校区　27灯 延永校区　37灯 椿市校区　12灯 計11校区　362灯	

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防犯灯設置及び取替工事 （市単独）　1,574,100円 行橋北校区　8灯 仲津校区　18灯 泉校区　3灯 蓑島校区　10灯 延永校区　8灯 今川校区　4灯 計 6校区　51灯	

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 電算管理費	267,010,000	262,935,859	○電算システム管理事業 ・電算基幹システム運用管理委託 22,506,000円 ・電算基幹システム保守業務委託 8,105,900円 ・電算基幹システムクラウド利用料 48,840,000円 ・電算基幹システム賃貸借 35,402,400円 ・内部情報システム利用料 12,526,800円 ○番号連携サーバー更改事業 ・番号連携システムクラウド利用料 1,848,000円 ・番号連携システム賃借料 922,284円	基幹業務に電算システムを利用することによって、安定した住民サービスの提供に寄与した。 自治体及び公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバを運用することによって、安定した住民サービスの提供に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○電算基幹システム標準化事業 ・令和６年度基幹業務システム標準化対応業務委託 53,347,800円 （補助率：国10/10） ・ネットワーク運用管理補助者サービス導入業務 4,290,000円 （補助率：国10/10） ・ガバメントクラウド接続サービス導入業務 924,000円 （補助率：国10/10）	既存システムのデータクレンジングやガバメントクラウドへの接続を完了させることにより、令和７年度末までの標準化対応に係るシステム移行作業が進行した。
				○行政手続きオンライン化対応業務 ・スマート申請サービス利用料 2,112,000円	オンライン申請システムを利用することにより、住民サービスの向上に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○業務系新ネットワーク構築事業 ・業務系新ネットワーク構築業務委託 26,400,000円 ・業務系新ネットワーク機器賃貸借 2,576,640円	業務系新ネットワークを構築し、既存のネットワークと統合することにより、システムの標準化対応及び庁内インフラの効率化に寄与した。
	5 企画費	469,857,000	458,482,716	○京築北九州東部振興会議 福岡県知事及び京築地域２市５町の首長、関係団体等が出席し、中央省庁への要望活動について報告・協議する場。（福岡県政策支援課が主体）	令和６年７月３０日に、工藤行橋市長及び坪根上毛町長の副会長２名が、国土交通省・農林水産省・経済産業省を訪問し、京築地域の要望を伝える活動を行った。また、その活動報告が令和７年５月１９日の総会に諮られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○神楽の里づくり推進協議会 605,699円 平成１８年度策定の「京築連帯アメニティ都市圏構想」を契機とし、京築２市５町が一体となって京築神楽の魅力を県内外に発信する。	・「神楽人の祭典」 令和７年２月１日（土） 大濠公園能楽堂（福岡市） 来場者数３９１名 ・「京築子ども神楽フェスティバル」 令和６年１０月６日（日） 大池公園（上毛町） ・「２０２４年度京築神楽フォトコンテスト巡回展示」 令和７年２月１９日（水）～ ３月２８日（金） 京築２市５町にて実施
				○北九州空港地域ＰＲ事業2,104,744円 ※電照広告　1,474,000円 ※情報発信コーナー運営負担金 628,584円	空港内に広告・ポスターを掲示することで、県内外からの利用客等を対象に行橋市のＰＲが図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地方創生事業　1,826,194円 ※アプリ委託料　1,597,200円	多言語対応型の生活住環境アプリの管理運営を行い、情報発信の多言語対応化の推進が図られた。
				○ふるさと応援事業　174,100,145円 ※記念品代　85,844,627円 ※記念品送料等　33,400,025円 ※手数料　40,512,663円 ※委託料　5,996,000円	ふるさと納税制度を活用し、行橋市を応援してくださる全国の寄附者から寄附金をいただき、貴重な自主財源の確保につながった。 ※寄附の実績 令和6年度 28,232件 289,938,000円 （令和5年度 28,030件 344,790,500円）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市制７０周年事業　　7,304,875円 　市制７０周年を記念し、市内外へ周知する催しを実施した。	・市制施行７０周年記念フェア 　令和６年１０月１３日（日）・１４日（月）に行橋市民体育館等にて開催した。九州新喜劇やお笑いステージのほか、屋外展示企画等も行い、多くの市民に来場いただいた。 ・市民団体記念事業補助金 　市制７０周年を記念し、企画・実施する市民団体に対し、補助金を交付した。（２０万円×５団体）
				○第３次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業　　7,407,310円 　第２次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和６年度で終了することに伴い、次期計画（計画期間：令和７年度～１１年度）の策定を行った。	将来的な人口の確保・持続可能なまちづくりの実現のため、人口ビジョン等の最新の動向を考慮し、市として取り組むべき基本方針を定めた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○路線バス対策事業 3,768,417円 内容：路線バス対策補助金及び積立金	地域住民の交通手段確保対策として路線バスの運行に補助金を出すことにより、路線バス維持の一助となった。
				○平成筑豊鉄道対策費 69,435,893円 内容：平成筑豊鉄道関連の負担金 ・平成筑豊鉄道推進協議会負担金 ・輸送高度化設備整備事業負担金 ・田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金負担金	平成筑豊鉄道の経営安定化対策として沿線市町村で負担金を拠出することにより、平成筑豊鉄道を維持し、沿線住民の交通手段確保の一助となった。
				○地域間幹線運行継続支援事業（路線バス対策事業） 300,000円	地域間幹線系統確保保持計画に位置づけられたバス路線に対し、国・県補補に加え沿線市町による運行継続補助金を支出することにより地域公共交通維持の一助となった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○プレミアム交通券実証実験事業 13,440,509円 内容：プレミアム交通券実証実験に係る委託料等	高齢者を対象として、バスとタクシーで使用できるプレミアム交通券の販売を行い、公共交通の利用促進及び高齢者の移動ニーズの調査を行うことができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 基地対策費	13,350,000	12,428,183	○基地対策事業　1,276,379円 ※全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 ※調整交付金配分・事業調整 ※在日米軍再編協議に関する調整	総務省へ国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要請を行い交付金等基地対策事業の確保を図った。 ※調整交付金の配分調整 令和６年度　206,692千円 ※在日米軍再編にかかる九州防衛局、地元、議会との調整を行った。 ※再編関連訓練移転等交付金の配分調整 令和６年度　238,242千円 ※再編交付金の配分調整 令和６年度　182,821千円

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○松原展望台広場管理事業 2,831,268円 ※管理業務委託　2,310,000円 場所：行橋市大字松原 面積：11,000㎡ 施設概要：公衆便所、芝生広場、展望台、駐車場 委託の大要：除草（植込・芝生）、施肥（芝生）、芝刈、便所清掃、園地清掃、せん定（低木）、防除（低木・高木） ※光熱水費　401,018円 外灯・自動販売機（３台）の電気代	築城基地飛行場に隣接する国有財産を活用し、市民憩いの場として整備した展望台広場の維持管理を委託することにより、適正状態を確保できた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	7 交通安全対策費	5,479,000	5,214,163	○交通安全対策事業　　4,315,210円 イベントや啓発活動を通じ、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全指導員による次の活動を行った。 ・小学校通学路での登校時の交通安全指導（毎月1日、10日、20日） ・交通安全県民運動期間中の交通安全指導の強化と広報活動 ○違法駐輪対策事業　　898,953円 行橋駅周辺の放置自転車等放置禁止区域にて即日撤去を実施し、撤去した自転車は行橋駅南自転車駐車場にて保管、返還を行った。また市内全域の違法駐輪自転車等への警告シールの貼付けと放置自転車の回収を行った。	イベントや啓発・広報活動を通して交通安全意識を向上させ、交通事故を未然に防ぐとともに、登下校の児童・生徒へ交通安全指導を行い、地域の交通安全を推進した。 また、警察及び交通安全推進機関等と連携を密接にし、交通秩序の保持、交通事故の防止に努めた。 駅周辺の環境改善に効果がみられている。 また、市内全域の放置自転車の回収を行い、歩行者の安全や交通機能を確保し、良好な都市環境の保全に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	8 公平委員会費	267,000	220,272	○公平委員会に係る事務 ※地方公務員法第７条第３項 委員　　３名 任期　　４年 定例会開催（年２回） 全国・九州・県下の研究会に出席	研究会に参加しながら審査請求、苦情申し立ての事例に適切に対応できるようにしている。 ・令和６年度 申し立て等なし ・定例会　４月、１０月 ・総会及び研究会 全国（東京都） 委員１名・随行１名 福岡県（中間市） 委員３名・随行２名 九州（久留米市） 委員２名・随行１名

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	10 職員研修費	2,557,000	1,922,338	○福岡県市町村職員研修所 ・旅費　388,060円 ・負担金　278,200円 ※研修参加人数　延84人	行政の能率的な遂行を図るため、職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を促す研修を「行橋市職員研修計画」に基づき実施した。職員が職務を遂行するにあたり、必要となる知識やスキル等を習得するための研修を受講することで、本市における様々な施策を円滑に遂行するための一助となった。
	12 国際交流費	3,539,000	3,150,238	○国際交流事業 ネパール人会計年度任用職員の雇用により、語学だけでなく、市民を中心に広く外国の文化を学び、相互理解を増進すると共に交流活動を促進した。 また、多文化共生の推進や在住外国人の支援として、市民団体とともに日本語教室なども行った。	英語絵本読み聞かせ教室やスモールトークを実施することにより、国際交流員と対話しながら外国語や異文化に触れる機会を作り、市民の国際意識の高揚を図った。 また、多文化共生セミナーの実施により、国際化や多文化共生に対する興味関心を引き出し異文化理解促進を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・多文化共生セミナー ・英語絵本読み聞かせ教室 ・スモールトーク ・日本語教室 in ゆくはし など	さらに、日本語教室の実施により、市内在住外国人への支援を行い、市民と行政の協働活動を推進した。
	13 地域情報通信費	124,916,000	122,776,476	○ネットワーク・サーバ機器更改事業 ・情報系ネットワーク機器更改業務委託 12,650,000円 ・情報系ネットワーク機器賃借料 7,256,040円 ○AI-OCR・RPA活用事業 ・AI-OCRソフトウェア利用料 264,000円 ・RPAソフトウェア利用料 436,700円	情報系ネットワーク機器を更改することによって、セキュリティの向上が図られた。 ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを導入し、住民サービス及び業務の迅速化を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地域情報通信管理事業 ・システム運用管理業務委託 19,800,000円 ・システム保守業務委託 13,187,570円 ・Microsoftライセンス利用料 11,347,050円 ・職員用パソコン等機器賃借料 9,040,284円 ・ふくおか自治体クラウドサービス利用料 4,929,100円 ・積算システム使用料 6,380,000円 ・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会事業費負担金 13,346,784円	庁内イントラネットシステムを運用し、ネットワークの安定稼働及び業務の効率化が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	14 人権推進費	48,917,000	41,829,436	○啓発事業 人権・同和問題啓発費補助金（県費） 総事業費　4,192,495円 補助対象額　3,870,041円 補助率　1/2 補助金　1,935,000円 ・人権・同和問題啓発強調月間 記念行事 ・人権週間記念講演 ・コスモス人権セミナー（３回） ・指導者研修会（２回） ・ＤＶ防止出前講座（１回） ・人権リーフレット（２回） ・啓発誌「みんなの学習」（１回） ・ＤＶ街頭啓発	市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発誌を発行し、参加定員を抑制して講演会や研修会を開催した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				地域人権啓発活動活性化事業委託金 （県費） 総事業費　180,140円 補助対象額　44,180円 補助率　100％ 補助金　44,000円 ・人権の花運動	行政・学校・人権擁護委員との連携の下、児童に人権の花「ひまわり」の種を配布し、児童がひまわりを育て、種を収穫することにより、命の大切さと共同作業の重要性を感じてもらい、思いやりの心を身につける一助となった。 実施校：行橋小学校
				○助成事業 4,516,980円 ・研修会等参加助成金 ・人権擁護委員協議会助成金	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題についての現状や課題等の情報を収集し、地域から興す人権活動の指導者の育成に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○婦人保護事業 　困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 　　総事業費　5,496,490円 　　補助対象額　5,201,000円 　　補助率　1/2 　　補助金　2,600,000円 　母子生活支援施設措置費 　　施設措置費　379,218円 　　補助率　国1/2、県1/4	夫や恋人など身近な立場の男性から受ける、様々な暴力などから女性を保護するのに役立った。
	15 男女共同参画費	18,307,000	17,820,986	○男女共同参画センター事業 8,725,153円 ※行橋市男女共同参画ネット助成金 400,000円	男女共同参画を推進するための各種講座等を開催し、市民の参画を促した。また、研修会等の参加を通してリーダー育成の支援を行い、意識向上を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○第４次行橋市男女共同参画プラン（前期計画）策定 2,860,000円	令和７年度から令和１６年度を計画期間とし、社会情勢や国の政策を考慮し策定を行った。また、市民意識調査の実施により、男女共同参画に対する今後の課題等の把握につながった。
	16 防災諸費	131,091,000 （繰越明許） 5,198,000	117,999,945 （繰越明許） 5,197,500	○防災行政無線管理事業 8,542,070円 市内全域に整備している防災行政無線の維持管理に係る経費 ・防災行政無線施設保守点検委託料 ・防災行政無線電波利用料	市内１１０局の無線設備を保守管理することで、緊急情報や災害情報、避難情報等を確実に伝えることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防災行政無線施設更新工事 ・防災行政無線子局の更新工事 87,778,900円	老朽化した屋内外拡声子局を更新して災害時における避難情報などの防災放送、熱中症などの予防に関する情報さらに、行方不明者捜索や防犯放送等を円滑に支障なく行うことで住民の生命、身体、財産を守ることができた。
				○元永地区動態観測事業 1,026,300円 元永地区における災害時の地すべり配信装置に係る経費 ・元永地区動態観測業務委託	災害等により地すべりを感知すると予め登録している地元住民や関係者に危険を知らせるメールを配信することで、迅速な避難が可能となり、近隣住民の安全を確保することができた。
				○防災備蓄品整備事業 897,364円 指定避難所等における防災備蓄品整備に係る経費 ・防災備蓄品購入	災害が起こった際に必要となる備蓄品（水、リゾット米、パン、粉ミルク、液体ミルク等）を事前に備蓄することで、防災対策を講じることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	17 債権管理費	16,667,000	14,843,173	○主管課から移管を受けた案件の裁判手続による回収業務 旅費 ・裁判手続 16,600円 役務費 通信運搬費 ・切手（裁判手続・強制執行費用） 17,900円	地方税の滞納処分の例により処分することができない債権を対象に裁判手続による回収を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	237,709,000 （繰越明許） 19,706,000	233,129,775 （繰越明許） 18,352,400	○証明書等コンビニ交付システム使用料 5,676,000円	市役所窓口で交付している各種証明書の一部をコンビニで交付するためにシステムを導入し、自動交付サービスを実施することにより、早朝・夜間や市役所閉庁日に各種証明書を取得することが可能となり住民サービスの向上を図ることが出来た。
				○書かない申請書事業備品購入費 1,518,000円	マイナンバーカードや運転免許証等の身分証を読取り、住所・氏名等が記載された申請書及び届出書を発行することで、待ち時間短縮や文字が書けない外国人等への負担軽減を図ることが出来た。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 住居表示費	2,605,000	2,158,196	○住居表示維持管理委託料 北泉一～五丁目、西泉一～七丁目 2,092,200円	行橋市内の住居表示地区における住居表示板脱落調査及び宅地開発に伴う調査、表示板取付、台帳修正を行った。 住居表示を実施することにより、郵便物の配達や、住所から場所の特定が容易になるなどの効果が得られた。
2 総務費 4 選挙費	1 選挙管理委員会費	26,577,000	26,276,132	○選挙管理一般管理事業 ・委員報酬、人件費、旅費、需用費等事務局の業務全般に関すること	行橋市選挙人名簿登録人数 60,080人 （令和7年3月1日現在）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 選挙啓発費	188,000	110,442	○常時選挙啓発事業 ・小中学生への選挙啓発ポスター募集　43,500円 ・18歳の新有権者へ啓発ハガキ郵送　24,859円 ・公用車ボディパネル　15,200円	若者啓発事業の一環として、京都高等学校書道部に各投票所表示看板の作成を依頼した。迫力ある看板を設置することで、同世代及び幅広い世代に宣伝効果があり、選挙に関心をもってもらうことができた。また、仲津中学校において生徒会の選挙に伴い、「出前授業」を行うことで、将来の有権者である生徒に、政治や選挙に関する理解を深めることができた。 （6月）市内小中学校に選挙啓発ポスターの募集 【応募数】　小学校の部…27名 中学校の部…18名 （9月）明るい選挙推進協議会理事会ポスター審査 【入選者】　小学校の部…12名 中学校の部… 6名

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 市議会議員選挙費	30,751,000	30,659,065	○市議会議員選挙 ・令和6年4月14日執行の行橋市議会議員一般選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　令和6年4月 7日 投開票日　令和6年4月14日 立候補者　23名 当日有権者数　59,171人 投票者数　31,218人 投票率　52.76％
	6 衆議院選挙費	31,311,000	24,096,115	○衆議院議員選挙 ・令和6年10月27日執行の衆議院議員選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　令和6年10月15日 投開票日　令和6年10月27日 立候補者　3名 当日有権者数　60,030人 投票者数　31,354人 投票率　52.23％

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	8 知事及び県議会議員選挙費	22,984,000	20,472,102	○県知事選挙 ・令和7年3月23日執行の県知事選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　令和7年3月 6日 投開票日　令和7年3月23日 立候補者　4名 当日有権者数　59,657人 投票者数　18,755人 投票率　31.44％
2 総務費 5 統計調査費	1 統計調査総務費	121,000	72,619	○統計調査にかかる一般事務費 72,619円	統計調査の総合調整を行った。
	2 指定統計調査費	5,637,000	4,719,603	○統計調査確保対策事業 15,620円 （県費16,000円） ・調査員の登録 ・調査員への統計活動に対する啓発	調査員の登録、確保を円滑に行うと共に、資質の向上を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○学校基本調査事業 23,979円 （県費24,000円） ＜調査対象＞ 市内小学校１１校、中学校６校他 教育施設	毎年５月１日を基準日として実施。教育行政に必要な学校等に関する基礎的な事項を明らかにし、教育行政施策の検討・策定の為の基礎資料として活用した。
				○経済センサス調査区整備事業 12,745円 （県費10,000円） 調査区の実地巡回、各種情報収集	令和８年に実施する経済センサスの対象となる調査区内の単位区設定図の作成を行うほか、集計に必要な各種調査区情報の収集を行った。
				○農林業センサス調査 3,140,423円 （県費2,446,000円） ＜調査対象＞ 農林業経営体、農山村地域	令和７年２月１日を基準日として実施。農林業の実態を明らかにするとともに、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を作成し、提供するために行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○全国家計構造調査 1,085,871円 （県費1,081,000円） 総務大臣が定める方法により選定された世帯	令和６年１０月１日を基準日として実施。家計の収支及び貯蓄・負債・住宅・土地等の家計資源を総合的に調査し、消費・所得・資産の水準・構造及び分布等を明らかにするために行った。
				○国勢調査調査単位区設定 440,965円 （県費430,000円） 調査区の実地巡回、各種情報収集	令和７年１０月１日を基準として実施する国勢調査の単位区設定に関する事務を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 6 監査委員費	1 監査委員費	29,143,000	28,928,606	○各種監査（定期監査、例月現金出納検査、決算審査）に伴う事務執行経費が主である。 ・人件費 （監査委員報酬、職員給料等） 27,856,248円 ・物件費 （旅費、需用費等） 983,258円 ・負担金 （各種監査委員会、会議出席負担金） 89,100円	令和６年度監査計画に基づく下記監査等を実施し、意見、要望、その他指摘により、行政執行の適法性、経済性、効率性等の適正化に効果があった。 ・定期監査　21課6室 ・例月現金出納検査（毎月） 一般会計 特別会計 基金 公営企業会計 ・決算審査 一般会計 特別会計 基金 公営企業会計 ・財政健全化判断比率等審査 （一般会計、特別会計）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	937,611,000 （繰越明許） 200,719,000	754,397,456 （繰越明許） 51,447,297	○総合福祉センターの指定管理 41,871,000円	福祉事業の拠点施設として、市民の健康と福祉の増進を図ることができた。
				○総合福祉センター整備事業 5,720,000円	老朽化したトイレの改修実施設計を行い、改修に向けた準備ができた。
				○社会福祉協議会補助金 43,010,000円	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とした事業を実施する行橋市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助を行うことにより、社会福祉の充実を図ることができた。
				○集会所解体事業 1,290,300円	老朽化し使用されていない集会所について、地元自治会より用途廃止の同意があった集会所の解体を行うことにより、住民の生活環境の改善を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○物価高騰対応重点支援給付金 136,493,626円 （繰越明許費） 51,447,297円	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高により厳しい状況にある生活者へ給付金を支給することにより、生活支援を行い、市民生活の安定に寄与した。 （100,000円/世帯） （50,000円/子ども1人につき） 支給決定者数　1,165世帯
				○物価高騰対応重点支援給付金 （3万円） 264,859,768円	物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援として、住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、生活支援を行い市民生活の安定に寄与した。 （30,000円/世帯） （20,000円/子ども1人につき） 支給決定者数　7,924世帯

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○自立相談支援事業 14,079,720円 補助率　国　3/4	生活保護に至っていない生活困窮者からの相談に包括的に対応し生活困窮状態からの早期脱却を目指し自立に向けた支援ができた。
				○住居確保給付金事業 41,100円 補助率　国　3/4	離職・休業等に伴う収入減少により住宅を喪失又はおそれのある者に対して家賃を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援ができた。
				○就労準備支援事業 10,226,394円 補助率　国　2/3	就業が著しく困難な生活困窮者に対して就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い生活保護に至る前の自立支援策の強化を図れた。
				○家計相談支援事業 7,200,240円 補助率　国　2/3	家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行い、相談者自身の家計管理する力を高めた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				成年後見制度利用促進委員会を設置し、中核機関の運営等について協議し制度の利用促進を図る。 ○成年後見制度利用促進委員報酬 68,800円 ○成年後見センター業務委託料 25,000,000円	行橋・京都成年後見センターを中心に相談体制の充実を図り、成年後見制度の利用が必要な方に対し、適切な制度利用に繋げた。
	2 障害者福祉費	3,476,916,000	3,418,089,132	○自立支援医療給付費事業 120,033,202円 補助率　国　1/2　県　1/4 ○重度障害者医療費事業 191,303,516円 補助率　県　1/2	確実に効果が期待できる治療に要する費用の一部を助成することなどにより、障害の除去・軽減に資することができた。 重度心身障害者の医療費の一部を助成することにより、障害者の福祉の増進を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○特別障害者手当等給付費事業 32,084,150円 補助率　国　3/4	在宅にある常時特別な介護が必要である障害者の特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより特別障害者の福祉の増進が図られた。
				○障害者地域生活支援事業 ・日常生活用具給付費 16,666,176円 補助率　国　1/2　県　1/4	在宅にある障害者等が日常生活の自立に向けて必要な用具又は機器を交付することにより、障害者等の福祉の増進を図ることができた。
				○基幹相談支援センター運営費事業 22,062,677円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者等の相談及び情報提供、助言を行うとともに関係機関等と連絡調整を行うことにより、障害者等の日常生活・社会生活の便宜を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○障害者福祉サービス費事業 ・補装具給付費 25,873,570円 補助率　国　1/2　県　1/4	身体障害者（児）の障害のある部分を補完又は代替する用具の交付及び修理を行うことにより、日常生活を送るための能力の向上を図ることができた。
				・訓練等給付費 1,135,935,289円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者に対し、自立訓練・就労継続支援・共同生活援助等を提供することにより、自分らしく自立した生活へ向けた社会生活とのつながりづくりに資することができた。
				・介護給付費 771,875,136円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者に対し、ホームヘルプサービス・ショートステイ・生活介護等の生活上又は療養上必要な介護サービスを提供することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○障害児通所給付費事業 940,566,840円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害児に対し、個別や集団で発達に即した基本的な動作指導等の訓練を提供することにより、運動面・精神面の発達を促し、生活する力が身につくように支援することができた。
3 民生費 2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,038,242,000	955,806,506	○子ども医療費支給事業 （補助事業分） 補助率　県1/2　267,016,898円 （市単独事業分） 高校生、所得超過、差額負担分 87,710,542円	保険対象医療費の自己負担分の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○子ども計画策定事業 6,339,195円	子ども・子育て支援の充実のため、子育て施策に関するニーズ調査を実施し、その結果を基に子ども事業計画を策定した。
				○子どもの遊び場検討事業 563,472円	室内型子どもの遊び場整備に向け、子ども及び子育て世帯の意見を施設整備に反映させるため、アンケート調査を実施した。
				○児童遊園施設管理費 魚町公園便所清掃委託（宮市町） 482,900円 樹木管理委託（泉中央一丁目外） 566,500円	児童遊園を適切に維持管理することにより、児童の健全育成を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○児童遊園施設補修工事費 遊具等点検業務委託（市内一円） 1,820,500円 児童遊園施設更新工事等 （大字草野外） 9,625,000円 ○児童クラブ施設管理費 総事業費　6,703,671円 事業概要 ・光熱水費（電気、ガス、水道代） 2,671,761円 ・修繕料（児童クラブ施設） 593,195円 ・通信運搬費（電話代） 886,693円 ・委託料　1,962,400円	児童クラブ施設の維持管理を行うことにより、入所している児童が安心して利用できる環境整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○児童クラブ事業 総事業費　273,870,259円 補助事業対象額　191,151,900円 補助額（国補助1/3、県補助1/3） 事業概要（補助事業） ・保険料　936,000円 ・委託料(児童クラブ運営委託料) 272,481,380円	児童クラブ事業を運営することにより、放課後、家庭に保護者のいない児童の健全育成を図ることができた。
				○児童クラブ施設整備事業 総事業費　11,335,500円 補助事業対象額　9,069,500円 補助額（国補助1/3、県補助1/3） 事業概要（補助事業） ・延永小児童クラブ床等改修工事 5,769,500円 ・今川小他２児童クラブ空調設備 更新工事　5,566,000円	延永小児童クラブの床等の改修および今川小・泉小・今元小の児童クラブの空調設備を更新することによって、児童が安心して過ごせる環境の整備を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 児童措置費	4,530,163,000	4,426,965,565	○施設型・地域型保育給付措置事業 補助率　国1/2　県1/4 2,584,685,101円 ○児童手当支給事業 補助率　1,267,010,000円 0～3歳未満（被用者） 9月分まで　国 37/45　県 4/45 10月分以降　国 10/10 0～3歳未満（非被用者） 9月分まで　国 4/6　県 1/6 10月分以降　国 13/15　県 1/15 3歳以上～中学生 9月分まで　国 4/6　県 1/6 10月分以降　国 7/9　県 1/9 高校生 10月分以降　国 7/9　県 1/9	市内民間保育園、市外保育園及び新制度移行幼稚園において、保育を必要とする乳幼児の保育を行うことで児童福祉の増進に寄与した。 高校修了前までの児童に対する手当を支給することにより、児童を養育する家庭の生活の安定と児童の健全育成が図られた。 ※１０月分（１２月支給分）より、所得制限が撤廃され、支給対象が高校生まで拡充された。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○児童扶養手当支給事業 補助率　国1/3　396,227,200円	児童を養育するひとり親家庭等に対し手当を支給することにより、児童の健全育成が図られた。
				○子育てのための施設等利用給付事業 補助率　国1/2　県1/4 169,133,322円	幼稚園等の保育料、預かり保育事業・届出保育施設・ファミリーサポートセンター事業の利用料を無償化にすることにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減が図られた。
	3 母子福祉費	58,156,000	57,614,186	○ひとり親家庭等医療費支給事業 補助率　県1/2　38,753,326円	ひとり親家庭の父母に対する保険対象医療費の自己負担分の助成を行うことにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○高等職業訓練促進給付費支給事業 補助率　国3/4　　15,329,000円	母子家庭の母親や父子家庭の父親が就職に有利となる資格を取得する際の生活費等を給付することにより、就業による経済的な自立を促進することができた。
	5 子育て支援費	487,888,000	437,955,770	○母子保健事業　　62,502,817円 ・母子健康手帳交付 ・妊婦健康診査補助券交付 ・各種教室や相談・訪問 ・乳幼児健診等	乳幼児と保護者の健康の保持・増進を図るための支援を行った。 母子健康手帳交付　483名 離乳食教室　年6回　41組 健診事後フォロー教室　229組 乳幼児健診 4ヶ月児健診 472名　99.2％（受診率） 7ヶ月児健診 512名　99.0％（受診率）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
					1歳6ヶ月児健診 409名　　79.9％（受診率） ※保健指導率99.6％ 3歳児健診 405名　　76.1％（受診率） ※保健指導率99.6％ ※令和４年度より歯科健診を個別健診とした。令和５年度より医科健診を個別健診とした。
				○子育て支援予防接種事業 190,833,006円 ・定期予防接種（個別接種） 四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、ＭＲ、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス	予防接種法に基づく定期予防接種を勧奨・実施することにより、疾病の発生及び蔓延の予防に努めるとともに、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○乳児家庭全戸訪問事業 8,312,416円 ・保健師、助産師、保育士による家庭訪問	生後４ヶ月になるまでの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の様子及び養育環境の把握を行い、虐待予防に繋げた。 訪問　475件
				○風しん第５期定期予防接種事業 1,249,715円 ・定期予防接種（風しん）	風しん予防接種の機会がなく抗体保有率の低い昭和３７年４月２日～昭和５４年４月１日生まれの男性に対し、令和元年度より、無料クーポン券を配布し、風しんの検査及び予防接種を実施した。 （対象者 7,376人の内、計2,668人 R6:87人抗体検査実施）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○障害者療育事業　15,326,521円	乳幼児健診で、発達等に関して支援が必要と認められた児童とその保護者に対して、発達相談、巡回訪問を実施し、児童の発達支援と子育て支援を行った。
				○子ども家庭総合支援拠点事業 補助率　国2/3　県1/6 10,369,754円	子ども家庭支援員２人、虐待対応専門員１人を配置し、子どもや家庭の実情把握、相談対応、関係機関との調整等を行い、市町村の相談体制の要を担った。
				○出産・子育て応援交付金事業 補助率　国2/3　県1/6 48,250,000円	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体として実施した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 子育て支援センター運営費	12,035,000	11,872,590	○子育て支援事業　11,872,590円 ・子育てサークル ・育児に関する相談及び情報提供 ・子育てガイドブック作成 ・季節のイベント ・子育て講座 ・母子保健事業との連携 （乳幼児健診、乳児全戸訪問等）	なかよし広場やめばえルーム等支援センターの開放と子育てサークルやイベントの開催により子育て家庭の交流を行うとともに、育児相談や、子育て情報の発信・提供による子育て家庭の支援を行った。 育児相談　46件 なかよし広場　月2回　567組 めばえルーム　989組 サークル　月2～5回　1123組 季節のイベント5回　495組 子育て講座　9回　324組

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 3 生活保護費	1 生活保護総務費	182,660,000	179,278,278	○生活保護適正化事業 9,658,331円 補助率　国　3/4	面接相談員等の雇用、医療扶助の適正化及び実施体制の強化のための研修を実施することにより生活保護の適正な運営を確保することができた。
				○被保護者就労準備支援事業 13,439,100円 補助率　国　2/3	被保護者の就労意欲の喚起を図り、職業斡旋及び就業定着を図れた。
				○被保護者就労支援事業 2,131,284円 補助率　国　3/4	被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い被保護者の自立支援を行うことができた。
				○被保護者健康管理支援事業 3,586,151円 補助率　国　3/4	被保護者に対して、検診・レセプトデータ等に基づく保健指導と生活指導を行い生活習慣病の発症や重症化予防の推進を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○生活保護業務電子化事業 6,960,800円	生活保護システムに文書管理システム及び電子決裁システムを導入することで保護台帳の紛失等、個人情報流出を事前に防ぎ、ケースワーカーの業務効率化や業務負担軽減を図れた。
	2 扶助費	2,669,033,000	2,532,338,919	○生活扶助費 630,610,114円 ○住宅扶助費 290,534,272円 ○教育扶助費 5,707,800円 ○医療扶助費 1,511,773,762円 ○出産扶助費 1,433,480円 ○生業扶助費 3,385,554円	生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○葬祭扶助費 11,938,842円 ○施設事務費 7,315,080円 ○介護扶助費 64,639,462円 ○就労自立給付金 303,906円 ○進学・就職準備給付金 1,000,000円 ○委託事務費 3,688,667円 ○行旅困窮者扶助費 7,980円 補助率　国　3/4	

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 4 老人福祉費	1 老人福祉費	2,080,400,000	2,022,028,072	○緊急通報システム業務委託 6,360,750円 ○行橋市シルバー人材センター補助金 10,000,000円 ○老人クラブ活動支援事業補助金 10,570,000円 ○敬老行事助成金 9,262,500円 ○高齢者保健福祉事業補助金 621,000円 ○敬老祝金 5,970,000円 ○老人保護措置費 125,463,823円 ○老人いこいの家指定管理委託 2,376,000円 ○運動習慣定着事業 2,710,212円	市内高齢者に対し、緊急時等の支援のため、緊急通報システム業務等で日常生活上の援助を行ったことにより高齢者の自立と生活の質が確保された。 また、敬老会行事や、健康及び生きがいづくりの推進に関する事業、ボランティア活動の活発化に関する事業についての助成、米寿・紀寿等節目の年齢に達した市民に祝金を支給することで、高齢者福祉の増進が図れた。 老人いこいの家においては、令和３年度から指定管理を行うことにより利用者に対して、安定した施設運用を提供することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地域介護・福祉空間設備等補助金 2,860,000円 ○とびうめネット推進事業 657,390円	適切かつ迅速な医療の提供と円滑な入退院支援に繋げられるよう、住民の基本情報の登録を促し、医療・介護・健診情報とのデータ連携を進めることができた。
	2 地域ケア 複合センター 運営費	5,198,000	4,850,450	地域ケア複合センター運営	介護サービス事業者の教育、研修、指導を行い、老人福祉事業、介護保険事業の充実を図った。 また、地域高齢者が集える場や認知症予防、機能訓練の場としても活用し高齢者が要介護状態にならないよう積極的施策の推進に努めた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 5 災害救助費	1 災害救助費	8,857,000	70,000	○災害により被害を受けた者への支援事業 70,000円	被害を受けた者に対し災害見舞金を支給し、自立更生の助長促進の一助となった。 全焼　50,000円×1件支給 半焼　20,000円×1件支給

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 衛生費 1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	30,802,000	29,555,210	○犬の鑑札、注射済票等消耗品購入 144,961円 狂犬病予防接種等ハガキ郵便料 309,424円	犬の正しい飼い方の啓発により公衆衛生や快適な生活環境を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 保健指導費	182,682,000	170,484,071	○健康増進事業　44,184,181円 ・基本健診・肝炎検診 ・成人歯科健診 ・がん検診 胃・大腸・肺・喀痰・乳・乳エコー 子宮・前立腺・胃がんリスク検査 ・食生活改善推進 主な費用 委託料　38,658,729円	がん検診と各種健診の実施により、疾病の早期発見と早期治療に繋げた。よってがんによる死亡率低下及び重篤な疾患の予防により市民の健康増進に寄与した。 基本健診　35人 肝炎検診　5人 成人歯科健診　90人 がん検診受診者数　10,447人 令和６年度受診者の内、がん発見者数 ・胃がん　0人　・大腸がん　4人 ・肺がん　0人　・乳がん　6人 ・前立腺がん　5人　・子宮がん　0人 食生活改善推進会により市民へ生涯を通じた食育の推進・食を通しての健康づくりに寄与した。 令和６年度の食生活改善推進会の会員数は51名。 （男性17名・女性34名）

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 1,599,877円 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・無料クーポン券の発行 主な費用 委託料　1,335,763円	対象年齢に該当する方に無料クーポン券と検診手帳を送付し集団検診、医療機関での個別検診を実施した。 無料クーポン送付により、若年層のがん検診受診率の向上に寄与した。 乳がん検診　96人 子宮頸がん検診　36人
	3 予防費	220,003,000 （繰越明許） 4,983,000	72,520,800 （繰越明許） 311,343	○健康づくり予防接種事業 47,898,831円 ・高齢者インフルエンザ予防接種 主な費用 委託料　45,631,300円	高齢者のインフルエンザの罹患及び重症化予防につながった。 高齢者のインフルエンザの予防接種 接種者数　11,702名分

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○成人用肺炎球菌予防接種事業 2,019,438円 ・成人用肺炎球菌予防接種 主な費用 委託料　1,892,456円 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 22,291,188円 主な費用 委託料　22,010,810円	肺炎の発症予防並びに重症化予防につながり、高齢者の肺炎による死亡率低下に寄与した。 成人用肺炎球菌の予防接種接種者数 286名分 新型コロナウイルス感染症罹患及び重症化予防に寄与した。 新型コロナウイルス感染症予防接種者数　1,880名分

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 環境衛生費	143,431,000	140,224,420	○環境美化関係 行橋市明るく美しい町づくり運動推進協議会助成金　650,000円 汚泥収集業務委託料　634,965円 小型合併処理浄化槽設置整備補助金　76,980,000円 ○花いっぱい運動関係 行橋市花とみどりの会助成金　300,000円 ○火葬場関係 火葬業務委託料　17,795,840円 火葬場施設修繕・工事　13,523,510円	協議会の育成により家庭のゴミの出し方や地域内の清掃等の指導を行うことでゴミ対策が図れた。 地域住民の排水路清掃による汚泥収集により快適な水辺環境育成に寄与した。 用水路、河川等の水質汚濁防止に寄与した。 花いっぱい運動に伴い校区花壇及び空地等に花が植えられ、環境美化に寄与した。 適正な維持管理及び周辺整備により住民福祉と公衆衛生に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 環境対策費	23,670,000	23,376,900	○河川水、海水、工場排水、大気汚染物質分析検査業務委託料 5,115,000円 ○次世代自動車購入補助金 4,167,000円 電気　29件　3,767,000円 PHV　4件　400,000円	河川水、海水、工場排水、大気汚染物質の測定分析により、水質汚濁の防止及び大気汚染の監視が図られた。 環境負荷の少ない次世代自動車の購入を促進することで、二酸化炭素の排出を抑制することに寄与できた。
4 衛生費 2 清掃費	1 清掃総務費	970,993,000	962,714,300	○資源回収事業 資源回収報奨金(1kg当5円) 1,045,200円 資源回収委託料(1kg当1円) 210,600円	リサイクル資源である古紙・古布・ダンボールを回収することで資源の確保ができ、焼却ごみの減量化を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○ごみ減量化事業 生ごみ処理容器補助金 2,052,200円 電動　77件　1,955,600円 非電動　17件　96,600円 ○環境保全事業 ごみ集積用施設設置補助金 1,455,000円 ○行橋市・みやこ町清掃施設組合 負担金　550,622,230円	生ごみを処理するための機器及び専用容器の購入に対する補助を行うことにより、ごみ減量化を推進することができた。 補助を行うことにより、カラスや犬猫等の食荒らしに対し、ごみの散乱防止による環境保全を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 ごみ処理費	237,827,000 （繰越明許） 24,764,000	224,925,502 （繰越明許） 24,750,000	○ごみ収集運搬、処理事業 不燃物収集運搬委託料 31,385,532円 粗大ごみ収集運搬委託料 4,571,732円 不燃物中間処理委託料 45,249,600円 一般廃棄物残渣処理委託料 6,931,408円 使用済乾電池処理及び運搬委託料 3,285,128円 ペットボトル分別処理委託料 11,627,220円	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬等の処理をすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができた。
	3 し尿処理費	319,667,000	316,152,761	○し尿収集運搬事業 299,039,278円	生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 し尿処理施設費	597,954,000	568,369,524	○音無苑維持管理事業 薬品等購入　30,931,670円 Ａ重油購入　29,513,000円 光熱水費　38,093,474円 ○音無苑運転管理事業 包括的管理業務委託料 72,600,000円 機器保守点検委託料 99,990,000円	し尿と浄化槽汚泥を、安全かつ衛生的に処理することができた。 し尿処理機の運転管理と、施設の円滑化及び安全性を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
5 労働費 1 労働諸費	1 労働福祉費	18,804,000	18,773,037	○サンワークゆくはし管理費 指定管理料　16,894,000円	施設を効率的に運営することにより、勤労者の心身のリフレッシュ及び健康増進を図り、勤労意欲の向上に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
6 農林水産業費 1 農業費	1 農業委員会費	40,528,000	40,067,162	毎月の地区審査及び定例総会により農地法第３・４・５条等の申請書の受理、審査、決定、許可、進達を行なう。	優良農地の確保のため、適正な農地転用の指導による乱開発の防止及び「農業委員会だより」にて啓蒙、啓発活動を行うことができた。
	3 農業振興費	79,852,000	71,961,405	○中山間地域等直接支払事業 ・中山間地域等直接支払交付金 （国1/3　県1/3　市1/3） 13,683,670円 （対象地域）入覚等　4地区 急傾斜　1㎡当たり　21円 539,734㎡ 緩傾斜　1㎡当たり　8円 293,657㎡	中山間地域は農業・農村が有する洪水防止機能等、多面的機能によって、下流地域の生命財産を守る役割をしている。そのため本事業により、交付金を交付し、耕作放棄を防止することに効果をあげた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○有害鳥獣捕獲事業 ・有害鳥獣捕獲事業助成金 150,000円 ・有害鳥獣被害防止対策事業補助金 741,000円 ・行橋市鳥獣被害防止対策協議会 補助金　550,000円 ○農業者育成支援事業 ・新規就農者育成総合対策事業 補助金　3,000,000円 ・経営所得安定対策等推進事業 補助金　1,886,000円 ・農業次世代人材投資事業補助金 3,750,000円	山間部におけるイノシシ・シカ、海辺におけるカモ等の駆除を実施することにより、農作物及びノリ・アサリ等の被害をくい止め、農漁業の生産性の向上が図られた。また、農家の被害防止対策を助成することで、農業経営の安定化を図った。 水田転作による、稲作と転作の合理的組合せによる多様な水田農業の展開と、水田の多面的利用を基軸とした、米の計画的な生産調整を行うとともに農作物の生産増進と産地育成を促進させることにより、地域農業の活性化が図られ、農業経営の安定と農業の推進に寄与した。また、新規就農者に対して資金を交付することで、次世代を担う農業者の育成・確保が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業振興事業 ・農業用廃プラスチック適正処理事業補助金　231,169円 ・京築地域農業・農村活性化協議会負担金　219,000円 ・農業振興補助金 （農業営農指導者連絡協議会事業） 800,000円 ・福岡県京築農水産業振興協議会負担金　796,000円	市内の農業生産活動に伴って排出される農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境の汚染や二次公害を防止するとともに、農業の健全な育成に寄与した。 農林事務所、普及センター、ＪＡ等の関係機関と協力して、京築地域全般の農業振興に寄与することができた。 地域農業の担い手育成、地産地消対策等、生産部門の組織活動育成等に寄与することができた。
				○多面的機能支払交付金事業 ・多面的機能支払交付金 （国1/2　県1/4　市1/4） 28,189,488円	地域ぐるみでの効果の高い共同活動や営農活動の支援により、基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業用施設管理適正化事業 ・工事請負費 930,050円 ○地域環境保全推進事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 （国1/2　県1/4　市1/4） 356,400円 ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金 （国3/4　県3/32　市5/32） 107,915円	耐用年数を迎えた農機具倉庫の解体を実施し、農業用施設の適正な管理に寄与することができた。 地球温暖化防止や生物多様性保全を目的とし、農用地の保全に資する共同活動を実施し、良好な地域社会の維持及び形成に寄与した。
	4 畜産業費	1,626,000	1,541,088	○畜産総合対策事業 ・乳用牛群改良推進事業補助金 （改良検定　　111頭） （改良増殖　165頭×2回） 1,049,400円	高能力牛へ改良することにより、少頭数精鋭主義による経営の合理化を図り、酪農経営の安定化に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・京都酪農ヘルパー利用組合 負担金　418,000円 ・福岡県畜産協会負担金 60,000円	酪農ヘルパー等の活用により酪農家の労力軽減を図り、酪農経営に効果をあげた。
	5 農地費	607,624,000 (繰越明許) 32,000,000	507,669,946 (繰越明許) 27,863,000	1. 人件費 (1) 職員の給料(6名分) 23,163,600円 (2) 職員手当等(6名分) 13,560,074円 (3) 共済費(6名分) 7,440,420円	農業従事者の高齢化、後継者不足、農地の荒廃が進む中で農業経営の基盤施設となる農道、用排水路、ため池等の各種農業用施設の整備を行うことにより、農業経営近代化への転換による農作業能率の向上及び労力の節減並びに農用地の高度利用による農作物生産多様化に伴う農業収入の増収、また、農村生活環境の向上を図ることで、農家経営の安定化と農業の推進に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○一般農業用施設整備事業 ・委託料　2,297,900円 （樹木伐採委託等　7件） ・工事請負費　27,007,200円 （水路改良工事） （農道維持工事） （ゲート改修工事）等　43件 ・原材料費　3,884,814円 ○特定防衛施設周辺整備事業 （国100%） ・工事請負費　14,976,500円 （農道改良工事等　3件）	築城基地周辺の農業用施設を整備し農業従事者の維持管理の効率化や農業生産の向上に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○再編交付金事業（国100%） ・工事請負費　43,678,600円 （水路改良工事等　9件）	米軍再編による基地負担に対する交付金を利用し、農業用施設の整備を行い、農業従事者の維持管理の効率化や農業生産の向上に寄与した。
				○土地改良施設維持管理適正化事業 ・工事請負費　29,019,100円 （井堰改修工事等　3件）	老朽化が進んだ井堰等の改修等を行い、農業施設の維持管理に寄与した。
				○農村環境整備事業 （県：かんがい排水・農道：40%、 ため池：50%） ・工事請負費　103,136,000円 （ため池浚渫工事　4件）	用排水路やため池の整備・改善等を行い、収益性の高い農業経営の確立や農業及び農村の振興を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農村地域防災減災事業 ・委託料 （ため池地震・豪雨耐性評価業務委託　2件） 12,398,100円	防災重点農業用ため池の、劣化、耐震、豪雨による決壊の危険性について評価を実施し、防災工事の必要性の判断を行う事が出来た。
				○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・工事請負費　77,055,000円 （ゲート改修工事等　4件）	農業水利施設の長寿命化及び防災・減災対策の推進を図った。
				○農道台帳作成事業（国50%） ・委託料　18,898,000円 （農道測量業務委託等　4件）	ＧＩＳを活用し、デジタル化した農道台帳を作成する事で農道の造成及び管理状況を的確に把握し、適正な農道管理及び一般公開する事が出来た。
				○緊急自然災害防止対策事業 ・工事請負費　16,753,000円 （水路維持工事等　3件）	災害の発生予防・拡大防止を行い、安全で安心できる農産物の生産を目的とし、農業・農村の振興を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○自然災害防止事業（債務負担行為） ・工事請負費　55,110,000円 （ゲートポンプ更新工事） （辰下排水機場　1件） ○農村地域防災減災事業（繰越） ・委託料 （ため池地震・豪雨耐性評価業務委託　2件） 27,863,000円	災害の発生予防・拡大防止を行い、安全で安心できる農産物の生産を目的とし、農業・農村の振興を図った。
	6 地籍調査費	21,072,000	19,206,200	1．人件費 (1) 職員の給料（1名分） 4,754,400円 (2) 職員手当等（1名分） 2,470,408円 (3) 共済費（1名分） 1,478,128円	行橋地区において、一筆毎の土地について調査を行い、地籍図及び地籍簿を作成することにより、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として有効に利用されるなどの成果があった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地籍調査事業(国50% 県25% 市25%) ・委託料　9,326,900円 （測量、システム保守等）	
	7 土地改良費	105,367,000	88,111,892	○農業用排水機場管理費 ・清掃業務委託 5件　935,000円 ・電気保安業務委託 4件　1,203,840円 ・点検操作業務委託 2件　11,242,000円	市内排水機場の維持管理を行うことで、大雨時の湛水に迅速に対応し、農作物や農業用施設への被害を未然に防止した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○土地改良区負担金 ・辻垣・道場寺・高瀬土地改良区 1,800,000円 ・前田土地改良区 546,543円 ・御清水池土地改良区 733,866円 ・稲童土地改良区 3,562,500円 ○機構関連農地整備事業 ・県営事業負担金 （国62.5%　県30%　市7.5%） （稲童地区） 9,825,000円	県営ほ場整備事業等に伴い、土地改良区を設立して、事業を行っており、その運営の事務負担の一部を補助し、土地改良区の事務運営に貢献した。 農地の区画整理と集積を図る圃場整備を推進し、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立のための計画を、立てることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業水利施設保全対策事業 ・県営事業負担金 （国50%　県25%　市25%） （御清水2地区　他2） 18,206,650円	老朽化により漏水が著しい用水路の改修を計画的に行い、施設の長寿命化及び安定した農業経営の確立の推進に寄与することができた。
				○農業用排水機場改修事業 ・工事請負費（3件） 2,178,000円	市内排水機場の補修工事を行うことで、常に正常な運転状態が維持でき、農地の保全が図られた。
	8 土地利用型農業経営規模拡大推進費	6,074,000	5,797,939	担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化事業を行なう。	利用状況調査、利用意向調査、農地パトロールで農地と人の情報収集を行ない、遊休農地の発生防止と農地集積・集約化を進め、地域の中核担い手、農業者の経営規模拡大を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
6 農林水産業費 2 林業費	1 林業振興費	30,889,000	28,928,220	○森林保護事業 ・委託料 松くい虫伐倒駆除（焼却）委託 1,993,200円 松くい虫防除（地上散布）委託 1,859,000円 松くい虫被害木調査委託 275,000円 ・京築地区森林・林業推進協議会 負担金　73,000円 ・森林保護対策費負担金 324,500円 ○荒廃森林整備事業 ・委託料 （間伐業務委託等　3件） 3,127,300円	５月に松くい虫の羽化時期に合わせ殺虫剤を散布し、冬期に松くい虫により被害を受けた松を伐倒駆除（焼却）することで、公益的機能の高い海岸線の重要な松林の保全が図られた。 関係団体の運営費を助成することで森林の適正な維持管理を図った。 荒廃した森林について調査を行い、その調査結果を勘案した上で、必要に応じて間伐を行い、森林機能の維持・再生に努めた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○森林環境整備事業 ・委託料 （森林経営管理事業意向調査） 1,122,000円 （木製展示品作成業務） 605,000円 （松林管理道開設調査） 330,000円 ・工事請負費 （中京中ロッカー設置工事） 5,044,600円 （松林管理道開設工事） 2,563,000円	県産木材を利用した木製品を導入することにより、小中学生が木に触れる貴重な機会となり、県産木材のＰＲに寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
6 農林水産業費 3 水産業費	1 水産業総務費	20,611,000	20,341,200	1．人件費 (1) 職員の給料(3名分) 11,099,790円 (2) 職員手当等(3名分) 4,629,700円 (3) 共済費(3名分) 3,434,773円 ○水産業総務一般管理費（枠内） ・水産都市協議会分担金 6,000円 ・九州北部小型船安全協会賛助会費 50,000円 ○水産業総務一般管理費（臨時） ・福岡県漁港漁場協会会費 777,000円 （均等割　　：　40,000円） （事業費割等：　737,000円）	豊前海沿岸漁業の安定的発展や海洋レジャー活動及び沿岸における防犯意識の向上を図り、豊前海域の平穏で安全な地域社会作りを図った。 水産基盤整備事業の推進及び水産業と漁港漁村の発展に寄与するため、効率的かつ効果的な事業の推進を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 水産業振興費	5,039,000	3,994,233	○つくり育てる漁業事業 ・浅海増殖事業補助金 1,668,000円	アサリ貝の稚貝放流及びノリの養殖により、資源培養型漁業の振興を図った。
				・内水面稚魚放流事業補助金 250,000円	今川、祓川にアユ・ヤマメ・フナ等を放流し、魚族の維持増進を図り、併せて、河川の美化と釣り場の提供を図った。
				・栽培漁業推進事業補助金 1,374,000円	ガザミの一部及びヨシエビの稚魚を中間育成の後、放流することにより資源の安定と育てる漁業の意識向上を図った。
				・つくり育てる漁業事業補助金 300,000円	お魚フェアの開催に伴う費用を一部補助し、魚食普及、消費拡大を図り、併せて漁業者の収益向上を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○水産多面的機能発揮対策事業 ・水産多面的機能発揮対策事業費交付金 328,000円	市内海岸の地先において、網袋育成の範囲と規模拡大により、豊前海のアサリ資源の回復促進を図った。
	3 漁港管理費	5,980,000	5,630,540	○漁港施設管理費 ・委託料 （プレジャーボート施設清掃） 215,160円 （浮桟橋保守点検） 374,000円	漁港施設の維持管理を目的とし、漁船の安全係留や施設の効率的な利用を図った。
				○漁港施設補修工事費 ・工事請負費 （標識灯復旧工事等　3件） 1,818,300円	漁港施設の補修、改良を目的とし、漁港施設の整備・補修を実施し、漁港施設の効率的な利用を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○プレジャー施設改修事業 ・需用費（修繕料） （洗浄設備修繕等　9件） 1,400,839円	プレジャーボート施設の改修を行うことで、施設に係留されている船舶及び利用者の安全性を確保することができた。
	4 漁港建設費	109,820,000 （繰越明許） 100,757,000	102,250,803 （繰越明許） 93,188,103	○水産物供給基盤機能保全事業 （繰越） ・航路浚渫工事（蓑島） 86,887,900円 ・漁具保管修理施設保全工事 （蓑島） 3,914,900円 ・4号船揚場浚渫工事（蓑島） 1,166,000円	行橋地区漁港において、漁港施設の老朽化による更新コストの平準化、縮減を計画的に図るため、策定した機能保全計画に基づき機能保全工事を実施することで施設の長寿命化を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○水産業振興対策事業（現年） ・漁港施設整備工事（沓尾） 1,166,000円 ・水産業振興対策事業補助金 （蓑島・沓尾） 7,834,000円	

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
7 商工費 1 商工費	1 商工総務費	61,926,000	57,648,122	○今川ＰＡ利活用事業 ・今川ＰＡ利活用協議会負担金 100,000円	今川ＰＡ利活用協議会において、今川ＰＡを活用した地域活性化策について協議した。またＰＲのため、参加自治体の観光スポットや特産品を紹介した冊子を今川ＰＡに配架した。
	2 商工業振興費	118,425,000	115,479,060	○広域消費生活相談事業 17,940,404円 県補助：人件費50%、その他100%	広域消費生活センターの運営を行うにあたり、センターの管理及び相談員のレベルアップを図り、消費者問題の改善を推進した。
				○中小企業育成事業 ・中小企業育成事業補助金 3,132,831円	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき小規模事業者の経営の改善、発達を促進するとともに、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地域活性化推進事業 ・地域活性化推進事業補助金 6,316,269円	既存商店街の活性化を図るため、後継者の育成や各種商店街のイベント創出、研修会の開催等の推進により商業活性化に寄与した。
				○イルミネーション事業 ・駅周辺活性化事業補助金 1,500,000円	行橋駅前広場にて約４万個のＬＥＤを使用したイルミネーション事業を実施し、本市のＰＲ及び商店街や行橋駅を中心とした地域活性化に寄与した。
				○行橋プレミアム商品券事業 ・プレミアム商品券補助金 85,231,016円 プレミアム率30％（内20％市補助）	プレミアム商品券を紙・電子それぞれで発行した。それにより市内の購買を促進し、地域経済の活性化に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 観光費	33,979,000	31,933,727	○観光対策一般管理費 ・福岡県観光推進協議会負担金 129,000円	福岡県や他地域との連携を強化し、観光推進事業を実施すると共に、新たな観光地域づくりや観光資源の磨き上げを行った。
				○観光ＰＲ事業 559,006円	観光パンフレットを公共施設や交通機関の施設等に配架し、イベント時のＰＲ出展を通じて宣伝活動を行うことで、行橋市への観光誘客を図った。
				○観光協会推進事業 ・観光協会事業補助金 9,000,000円	行橋市観光協会の事務局費、事業費等へ補助金を交付した。主な事業として、地域振興を目的としたイベントや観光ＰＲ活動を行い、本市における観光振興の促進を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○サイクルツーリズム推進事業 122,760円	市内の観光資源を活かした既存の周遊コースの情報を発信して、誘客促進を図った。
	4 地域活性化対策費	5,598,000	5,295,479	○行橋産業祭 5,236,739円 ○電気のふるさと助成事業 ・電源地域連絡協議会負担金 22,000円	地域産業活性化の一環として、各経済団体の連携のもと、平素の産業活動の成果を来場者にＰＲすることができた。 電源地域振興に関する情報交換及び協力を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 イベント支援対策費	19,633,000	19,279,050	○行橋夏まつり「こすもっぺ」 18,429,050円	令和６年度においては、台風の接近により、中止となった。 中止決定後、速やかにキャンセルの手続きを行った。
	6 企業立地対策費	28,940,000	27,990,587	○企業立地交付金 事業所等設置奨励金　9,074,650円	誘致対象企業に対して、財政的な援助を行うことにより、企業の立地促進と雇用の拡大を図った。 【令和６年度交付企業】 ・株式会社ロジコムホールディングス ・株式会社ロジコム

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 1 土木管理費	1 土木総務費	68,161,000	66,512,072	○土木総務一般管理費 行橋市道路台帳更新業務委託 8,734,000円 ○法定外公共物管理事業 システム保守管理委託等 829,400円 除草等業務委託(西宮市二丁目) 282,700円 分筆測量業務委託(大字袋迫) 440,000円	道路台帳及び法定外公共物管理システムを利活用した効率的な管理を行うとともに、水路の越境部の解消のため分筆登記を行い、適切な水路管理に効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 2 道路橋りょう費	1 道路維持費	121,163,000	120,219,930	○市道管理費 除草業務委託等（大字下稗田外） 10,213,439円 ○市道補修工事費（枠内） 道路測量設計業務委託（大字稲童） 473,000円 道路維持、舗装工事等 （西泉二丁目外） 40,830,900円 ○市道補修工事費（実施計画） 設計業務委託（大字延永） 1,492,700円 道路舗装工事（北泉二丁目外） 18,562,500円	道路維持のための委託又は工事及び道路パトロールによる維持補修で市道の通行の円滑化を図り、市民の生活環境や交通安全に多大な効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○道路舗装工事 （公共施設等適正管理推進事業債） 道路舗装工事（西宮市二丁目外） 35,845,700円	
	2 道路新設改良費	451,136,000 （繰越明許） 10,500,000	417,991,730 （繰越明許） 10,483,360	○道路整備事業（一般単独）（枠内） 道路測量設計業務委託等 （西泉四丁目外） 543,730円 道路改良工事（大字流末外） 8,749,400円 ○交通安全施設整備事業 交通安全施設設置工事等 （大字延永外） 9,944,000円	道路改良、舗装工事等により、効率的な経済活動、産業活動の基盤促進に多大な効果が得られた。また、交通安全施設等の整備、維持修繕により交通事故防止等、市民生活に多大な効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○社会資本整備総合交付金事業 測量業務委託等（大字下稗田外） 4,126,100円 仮設道路設置工事等（大字今井外） 114,413,200円 ○社会資本整備総合交付金事業 （繰越） 道路改良工事（大字今井） 9,388,500円 ○交通安全対策（通学路緊急対策）事業 物件調査再算定業務委託等 （泉中央三丁目外） 2,313,300円 道路舗装工事等（東泉三丁目外） 26,133,100円	

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○踏切道改良計画事業 交通量調査業務委託 （泉中央二丁目） 1,210,000円 ○道路整備事業（一般単独）（枠外） 街路除草委託（西宮市二丁目外） 1,197,900円 ○道路メンテナンス事業 橋梁補修工事等（行事七丁目外） 45,337,600円	
	3 基地周辺道路 新設改良費	408,542,000 （繰越明許） 80,026,000	372,885,494 （繰越明許） 79,908,888	○再編交付金事業（現年） 測量業務委託等（大字道場寺外） 222,200円 道路改良工事等（大字稲童） 14,714,700円	道路改良の実施により、経済活動産業活動の基盤促進及び市民生活の向上等に多大な効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○再編交付金事業（現年）（繰越） 行橋市道路維持作業車購入 6,512,000円 ○再編関連訓練移転等交付金事業 測量設計業務委託等（大字稲童外） 33,126,500円 河川改修工事等（大字稲童外） 23,062,400円 ○再編関連訓練移転等交付金事業 （繰越） 排水路改良工事等（大字道場寺） 73,317,502円	
	4 橋りょう維持費	1,607,000	1,550,210	○橋りょう整備事業 橋梁維持工事（行事七丁目外） 1,447,600円	橋りょうの維持管理をすることにより、交通安全等に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 下水路維持費	24,512,000	24,165,657	○下排水路整備事業（一般単独） 下排水測量業務委託等 （大字道場寺外） 3,863,200円 下排水路維持工事等 （大字二塚外） 19,526,100円	下排水路改良維持工事により、地域の環境整備が図られ、市民生活の安定に寄与した。
8 土木費 3 河川費	1 河川改良費	2,476,000	2,212,388	○河川整備事業 河川清掃業務委託等 （中央一丁目外） 264,000円 河川維持工事（大字入覚外） 1,886,500円	河川の維持管理を行うことにより、治水改善と環境整備が図られ、市民生活の向上に多大な効果が得られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 4 都市計画費	1 都市計画総務費	139,399,000	138,086,170	○立地適正化計画改定及び用途地域変更事業 13,735,315円 内容：立地適正化計画改定及び用途地域変更に係る委託料等 ○都市計画公開型・庁内合同ＧＩＳ構築事業 64,645,900円 内容：都市計画公開型・庁内合同ＧＩＳ構築に係る委託料等	立地適正化計画改定及び用途地域変更にあたり、都市計画審議会等を開催し、計画改定・用途変更に着手した。 用途地域及び基本図のデータ修正及び道路台帳のデジタルデータ化を行いＷｅｂ公開を行ったことで、照会業務の効率化を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 都市下水路費	182,406,000 （繰越明許） 39,000,000	162,821,969 （繰越明許） 29,048,000	都市下水路施設管理費 ○雨水ポンプ場点検操作及び消防設備点検業務委託　8,094,900円 ○西部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　277,200円 ○南部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　224,400円 ○北部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　250,800円 都市下水路施設補修工事費 ○ポンプ場防草工事　2,895,200円 ○直流電源盤蓄電池交換　2,585,000円 長寿命化支援事業 ○西部ポンプ場自家発電設備更新工事（債務負担行為）　76,664,500円 ○西部ポンプ場排気消音器更新工事（繰越事業）　29,048,000円	雨水対策として、ポンプ場の保守点検や機器取替などの施設整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られ、住民の生命と財産を守るとともに都市機能を確保することができた。 都市下水事業を行うために設置した都市下水路について、水路の改修等により都市下水機能の維持が図られた。 長寿命化計画に基づく計画的な改築等を実施するため、西部ポンプ場における設備の更新工事等を行うことにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 都市街路費	131,168,000	130,324,914	○街路管理費（枠内） 街路除草委託（市内一円） 4,576,000円 街路維持工事等 （西宮市二丁目外） 1,474,000円 ○街路管理費（実施計画） 街路樹木等維持管理委託 （大橋一丁目外） 5,216,200円 街路樹植栽更新工事 （西宮市一丁目） 474,100円 ○行橋停車場線拡幅事業 113,358,474円 内容： 行橋停車場線に係る県営事業負担金等	中心市街地周辺の街路を維持管理することにより、円滑な交通・安全及び良好な景観の確保ができた。 行橋停車場線拡幅の事業進捗に伴い街並みの再構築が図られ、駅東側の活性化推進の一助となった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 都市公園費	118,996,000	84,391,058	○都市公園施設管理費 公衆便所清掃委託等 （大橋一丁目外） 1,921,182円 雑草等の除去業務委託（全18件）等 （大字下稗田外） 7,520,700円 公園施設管理システム 年間保守業務委託 220,000円 施設補修工事等(西宮市四丁目外) 3,627,800円 ○都市公園長寿命化事業 公園灯更新工事等（大字今井） 30,936,400円	都市公園を整備、維持管理することにより、多様な役割を担っている都市計画施設としての場を提供するとともに、生活環境の向上に大きな役割を果たした。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○長井浜公園指定管理事業 長井浜公園指定管理料 33,400,000円 ○長浜公園管理事業 芝生広場管理業務委託等 （行事四丁目） 1,555,400円 ○都市公園ストック再編事業 1,701,605円 内容：長浜公園及び行事さくら公園整備に係る経費等 ○都市公園ワークショップ事業 1,208,278円 内容：都市公園ワークショップに係る委託等	長浜公園及び行事さくら公園の整備完了にむけて、事業の進捗を図ることができた。 ワークショップを２回行い、「いつも行きたくなる公園」の理想像を参加者と様々な意見を出し合い、理想の公園像を創り上げることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 駅周辺整備対策費	22,761,000	22,488,217	○行橋市自転車駐車場指定管理事業 14,853,000円 内容： 行橋市自転車駐車場指定管理委託料 ○行橋市自転車駐車場維持管理事業 477,400円 内容：行橋市自転車駐車場の経年劣化に係る修繕料 ○駅公衆トイレ管理費 3,955,736円 内容： 行橋駅西口トイレ・南行橋駅トイレの管理	施設運営面でのサービス向上による利用者の利便性の向上を図ることができた。 行橋市駐車場の経年劣化による修繕を行うことにより、利用者の利便性向上につながった。 行橋駅・南行橋駅トイレの清掃等の管理を行うことにより、利用者の利便性向上につながった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	7 総合公園費	23,380,000	23,379,800	○行橋駅前広場管理事業 3,199,081円 内容： 行橋駅前広場（西口・東口）の管理 ○総合公園管理費（枠内） 遊具補修工事（大字今井） 679,800円 ○総合公園管理費（指定管理） 行橋総合公園指定管理料 22,700,000円	行橋駅前広場を適切に維持・管理を行うことにより、駅前広場の安心かつ快適な利用を図ることができた。 総合公園を整備、維持管理することにより、市民の生活環境の向上に大きな役割を果たした。
	8 高速道・国県道整備事業費	1,398,000	1,049,982	○高速道・国県道対策事業 1,049,982円 内容：高速道・国県道に係る要望活動	東九州自動車道、国県道の地元調整及び事業促進を図り、経済活動、産業活動の基盤整備促進及び市民生活の向上に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 5 住宅費	2 住宅管理費	75,750,000	65,051,379	○空家対策事業 5,464,129円 ・老朽危険家屋等除却促進事業 10件 ○耐震促進事業 4,376,370円 ・耐震診断費補助金　16件 ・住宅性能向上改修工事費補助金 3件 ・住宅建替え等に伴う除却工事費 補助金　1件 ・ブロック塀等撤去補助金　8件	老朽危険家屋等の除去を促進する事により倒壊の危険性を減らし、地域住民の安全を図った。 耐震診断費や住宅性能向上改修工事費、住宅建替え等に伴う除却工事費及びブロック塀等撤去の補助を行うことにより、震災に強いまちづくりに寄与することが出来た。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市営住宅施設管理費 40,431,451円 ○公共賃貸住宅施設管理費 4,498,784円 ○住宅使用料滞納対策事業 2,106,381円 ○市営住宅長寿命化改修事業 6,071,011円 ・草野団地他住宅解体工事　　8戸	市営住宅使用料の支払いに遅れが見られた際の早期対応や、相談体制強化により、現年収納率９８．８％達成。 市営住宅の中には耐用年数を超過しているものもあり、年々老朽化が進んでいる状況だが、住宅の修繕及び工事を行うことで居住性を向上させた。 また、退去済みの老朽化した住宅を解体することにより、地域の防犯・安全対策への効果があった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
9 消防費 1 消防費	1 常備消防費	726,239,000	719,270,155	○支援情報整備事業 総事業費　36,388,000円 特定防衛施設周辺整備調整交付金 36,388,000円	既存の出動車両運用管理装置（ＡＶＭ）を更新したことによって、効率的な緊急車両の運用管理が達成でき、消防業務及び救急業務の強化・維持に効果があった。
				○消防庁舎等整備事業 総事業費　3,351,700円	老朽化により、安全面・機能面等で不具合が生じた庁舎内空調設備を改修したことにより、利用者の安全性・利便性の確保と、非常時に対する消防庁舎としての機能の維持が図られた。
				○高速道路対応消防資機材整備事業 総事業費　2,352,385円 救急支弁金　2,194,470円	東九州自動車道で発生する交通事故などの災害は、大規模かつ複雑となることが予想される。そのため、これらの災害へ対応できるよう、消火薬剤等の消防用品や、救急用品を整備することによって、消防力の充実強化が図れた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○呼吸保護具一式更新事業 総事業費　　1,760,000円 特定防衛施設周辺整備調整交付金 1,760,000円	老朽化及び経年劣化により、災害現場での使用が懸念されていた呼吸保護具の更新を行い、過酷な環境下にて活動する隊員の安全性の確保が図れた。
	2 非常備消防費	90,155,000	81,332,698	○消防団車両等配備事業 総事業費　　19,844,000円	平成１６年度に配備された第５分団４部及び第６分団２部の小型動力ポンプ付積載車が、経年劣化による維持管理コストの増大及び性能低下等により災害対応時の不足事態が憂慮されていたが、車両更新により消防団の警防能力と地域防災力の向上が図れた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○消防団装備等充実強化事業 総事業費　　5,909,200円 消防団員用防火帽(505個) 消防用ホース(60本) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,550,000円	経年劣化した消防団員の装備等を更新・配備を行い、消防団員の安全確保及び装備の充実強化が図られ、災害時対応力の維持強化に繋がった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 1 教育総務費	1 教育委員会費	2,952,000	2,684,733	委員報酬　2,441,900円 教育委員 委　員　4人　2,424,000円 外部評価委員 委員長　1人　6,900円 委　員　2人　11,000円 旅費 豊前市、大野城市、福岡市等 42,700円 負担金、補助及び交付金　192,000円 全国都市教育長協議会負担金 21,000円 福岡県市町村教育委員会連絡協議会 負担金　92,000円 京築市町教育委員会連絡協議会 負担金　20,000円	教育委員報酬、教育長及び教育委員の旅費等を支給したことによって、教育委員会の円滑な運営が図られた。 また、毎月教育委員会会議を開催し、教育における重要な施策等の審議・決定を行うことにより、教育行政の充実・向上が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 事務局費	126,709,000	123,240,844	○私立幼稚園運営補助金事業 1,180,000円 （市内幼稚園6園） ○教育委員会、子ども議会、 総合教育会議会議録作成業務委託料 482,566円 ○子ども議会参加者記念品 36,320円 ○備品購入費 公用車（青色防犯パトロール車） 3,913,470円	私立幼稚園の運営事業費を補助することで、幼稚園教育の充実及び振興に資することができた。 子ども議会の開催を通じて、小学校６年生から中学校３年生までの子どもたち１６名が、市議会の模擬体験を通し、行政や議会の仕組みを学ぶことにより、市政や議会への関心を高めることができた。 老朽化した青色防犯パトロールを行っていた従来車両に代わり、新たな車両を購入したことで、故障による事故等を防ぎ、市内小中学校の児童・生徒の安全確保のための安定した青色防犯パトロールを行うための環境確保が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○コミュニティスクール推進 アドバイザー謝礼　30,000円 ○行橋市学校運営協議会活動補助金 17校　595,000円 ○市奨学金貸付金事業 総事業費　1,080,000円 事業概要 ・貸付金 高校生　公立　月額　10,000円 私立　月額　20,000円 大学生　公立　月額　30,000円 私立　月額　40,000円 大学生（公立：3人） 30,000円×12月×3人＝1,080,000円	コミュニティスクール推進アドバイザーを交えて研修会を行ったことで、学校や地域の方々に対し、学校運営協議会の活動に対する理解を深めることができた。 経済的な理由により就学困難な大学生に対し、学費の一部を奨学金として貸し付けることにより、就学を援助した。しかし近年は国、日本学生支援機構、県の制度が充実してきたことから制度利用者はわずかとなっている。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○放課後質問教室事業 総事業費　1,548,998円 補助事業対象額　950,828円 補助額（県補助 2/3） 事業概要（補助事業） ・報償費（講師謝礼）　1,410,000円	放課後質問教室を実施することにより、児童生徒の学習のつまずき等に対応できるようになり、学力の定着へつながった。
				○条件付返還免除型奨学金 総事業費　480,000円 事業概要 ・貸付金 ・一般型　月額　20,000円 20,000円×12月×2人＝　480,000円	経済的な理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を収めている者、教育外活動において大変優れた成果を収めた者、または保育士、教育職に従事しようとする者に対して就学に必要な資金を貸与することにより就学を援助した。しかし近年は国、日本学生支援機構の制度の充実から、制度利用者はわずかとなっている。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 教育指導費	239,755,000	227,722,738	ＩＣＴ教育推進員報酬　1人 3,102,000円 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事報酬 1人　2,053,200円 ＩＣＴ教育推進員期末手当　1人 432,400円 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事 期末手当　1人　392,448円 ＩＣＴ支援業務委託 13,643,520円 学校保護者間連絡システム賃貸借契約 963,600円	ＩＣＴ教育推進員を配置し、教員に対し、ＩＣＴ活用研修や、プログラミング教育に関する研修・授業支援を行うことで、授業改善、教員の負担軽減、児童・生徒の情報教育の向上を図ることができた。 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事を配置し、教員向けのＩＣＴ・英語教育啓発紙の発行、外国語指導案の作成、タブレットで使える教育アプリや教材の紹介、学校訪問、授業視察等を行うことで、授業改善、教員の負担軽減につながった。 ＩＣＴ支援員を各学校に派遣し、教育ＩＣＴ環境を活用した授業等を円滑に行えるよう人的支援を行うことで、授業改善、教員の負担軽減、児童・生徒の情報教育の向上を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
					学校保護者間連絡システムを活用し、学校から保護者への通知のデジタル配信、システムを活用した欠席連絡を行うことにより、ペーパーレスの推進、情報の確実な伝達、教員の負担軽減を図ることができた。
				○児童・生徒相談センターの運営事業 2,501,108円 不登校やいじめ等問題行動で悩んでいる児童生徒・保護者の相談。	不登校やいじめ等の保護者の不安解消や問題の早期解決が図れた。
				○アシスタントティーチャー配置事業 52,185,043円 特別な支援を必要とする児童生徒に対する学習・生活上の支援。	３３名のアシスタントティーチャーの配置により、特別な支援を必要とすする児童生徒の支援ができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○指導主事配置事業 5,006,496円 若年教員担当指導主事を配置し、初任者等への指導や各学校への指導の充実を図る。 生徒指導担当の指導主事を配置し、各学校のいじめ・不登校に対するきめ細やかな対応の充実を図る。 ○負担金及び補助金交付事業 7,546,548円 総合的な学習の充実や生徒指導の充実、教員の資質向上のための研修会等 ・行橋市小学校教育研修会補助金 650,000円	初任者研修、若年教員研修を指導主事を中心に実施し、若年教員の資質・能力の向上に役立った。 学校や保護者からの相談等に迅速適切に対応する体制が確立し、いじめ・不登校の早期解決に結びついた。 各種補助金の交付により、総合的な学習等における児童生徒の教育活動の充実、小・中学校教育研修会や研究指定委嘱等の研修・研究による教職員の資質の向上等に効果が見られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・行橋市中学校教育研修会補助金 400,000円 ・総合的な学習の時間推進事業補助金 （１７校）1,290,000円 ・国際理解教育推進事業補助金 （４校）200,000円 ・行橋市中学校体育連盟補助金 600,000円 ・中学校生徒対外競技大会出場補助金 800,000円 ・中学校全国大会出場補助金 1,143,838円 ・他補助金負担金　2,278,810円	教育の一環として生徒に広く競技実践の機会を与え、技能の向上と精神の高揚及び健全な生徒の育成を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○スクールアドバイザー事業 10,140,555円 ・特別支援教育アドバイザー報酬及び職員手当等　4,392,607円 特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者に対するカウンセリング。担任や特別支援担当教員に対する指導助言。 ・スクールソーシャルワーカー委託料 5,240,000円 学校等における児童生徒の教育相談及び教育相談に係る関係機関との連携、調整。保護者、教職員等に対する支援等。	いじめや不登校等、生徒指導上の問題解決や、特別な支援を必要とする児童生徒や保護者、学校関係者に対する助言を受けるなど、専門的なアドバイスで様々な諸問題の解決が図れた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○人権教育事業 1,095,920円 行橋市人権教育・啓発基本計画に鑑み、就学前から小中学校における様々な人権問題についての効果的な人権教育の推進。 ・行橋市人権教育研究会助成金 800,000円 ・京都行橋地区進路保障協議会負担金 133,800円 ・人権教育研修会等参加助成金 162,120円 ○部活動外部指導者活用事業 1,178,194円 市内中学校に運動部活動の外部（社会人）指導者を派遣する。	研究会・研修会の開催や人権啓発等様々な事業が効果的に展開され、人権に関する知的理解の深化、人権感覚の高揚が図られ、人権教育の推進に役立った。 運動部活動の外部指導者を派遣し、専門的技術指導を行うことで、部活動の一層の充実を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○Ｑ－Ｕ調査事業 2,521,050円 児童生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団への適応度、学級全体の状況等が把握できる調査を小学校４～６年生及び中学校１～３年生に対して年２回実施。	Ｑ－Ｕ調査を実施することにより、児童生徒一人一人についての理解と対応方法、学級集団の状態等を把握することで、学級経営に役立てることができた。
				○ふくおか学力向上推進事業 492,837円 学力向上推進校に小学校５校、中学校２校を指定し、学力向上を図る取り組みを実施する。	行橋小学校、行橋南小学校、稗田小学校、今川小学校、行橋北小学校、行橋中学校、中京中学校を指定し、学力向上対策プリント等に取り組むことで、７校の学力向上が図られた。
				○市独自学力テスト実施事業 2,956,000円 市内小学校（11校）の全学年を対象に算数・国語の２教科について、市独自に学力テストを実施する。	学力テストを実施することで、同一指標をもとに各課題の抽出を行い、学力の底上げを図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 語学指導費	39,390,000	36,854,688	外国語指導助手報酬　8人 24,664,157円 日本語指導員報酬　3人 4,364,125円 外国語指導助手期末手当　7人 3,990,656円 日本語指導員期末手当　2人 667,650円 行橋市中学校海外体験学習事業補助金　220,827円	外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置することで、小学校から英語に慣れ親しみ、進んで英語を話そうとする子どもを育成し、中学校では本物の英語に触れることで、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上が図られた。 日本語指導員を配置することで、外国籍児童・生徒の日本語の語学力及び学力の向上が図られ、学校生活への適応につながった。 中学校国際交流事業では、行橋市立中学校の姉妹校であるグレイス・チャーチ・スクールの生徒１４名が来訪し、日本の生徒たちは、ホームステイや学校での交流を通じてコミュニケーションの大切さや英語学習の必要性を感じるとともに、異文化理解を深め国際感覚を身につけることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 適応指導教育費	7,542,000	7,241,343	○適応指導教育事業 適応指導教室に入室している不登校児童生徒に対して学校復帰のための援助及び指導を行う。 報酬及び職員手当等（３名） 5,389,200円	令和６年度は１２名の不登校児童生徒が通室し、学習や様々な体験活動を行い、学校復帰へのエネルギーを蓄積していった。
10 教育費 2 小学校費	1 学校管理費	548,047,000	537,789,455	○小学校ＩＣＴ整備・管理事業 使用料及び賃借料 パソコン、タブレット等機器 等 63,478,582円	児童用タブレット等機器の整備、それに伴うアプリやＩＣＴ機器の導入を行うことにより、音声や動画、アニメーションなどを用いた視覚的に訴えかける授業を実施することができ、児童の学習意欲と理解の向上に繋がったとともに、情報教育の推進、情報活用能力の育成が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				修繕料 　ｉＰａｄ、電子黒板、プロジェクター等　2,649,681円 備品購入費 　児童・教員用ｉＰａｄ　240,217,562円 ○小学校施設総務管理費 　総事業費　107,421,270円 　補助事業対象額　13,373,025円 　補助額(国補助5.5/10、2/3) 　事業概要(補助事業) 　・光熱水費（電気、ガス、水道代）　69,995,968円 　・修繕料（校舎等）　9,978,178円 　・委託料（施設管理業務委託） 　（電気保安、浄化槽維持管理等）　13,346,100円	デジタル教科書・デジタルドリルといったＩＣＴ機器を活用した教材を用いることで、授業内容に合わせ効果的な説明手段を用いることができ、授業の効率化が図られ、教員の負担軽減に繋がった。 　各小学校施設の維持管理を行ったことによって、学校運営に支障を来すことなく、児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○小学校施設総務管理費（実施計画） 総事業費　5,107,607円 ・委託料（空調清掃）　2,760,084円 ・備品購入費　1,070,471円 ・工事（間仕切り壁等設置） 1,277,052円	児童用机・椅子を購入することで、学級数の増加に対応することができた。また、空調の清掃を行うことで児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。
				○小学校施設総務管理費（臨時） 総事業費　1,772,650円 補助事業対象額　1,651,000円 ・備品購入費　1,651,650円	各校のＡＥＤを更新することで、児童や学校を利用する市民の突発的な心肺停止等事故に備えることができた。
				○小学校総務運営事業 総事業費　68,275,170円 補助事業対象額　1,430,000円 補助額(国補助1/2) 事業概要(補助事業) ・消耗品費（授業用消耗品等） 30,164,890円	各小学校の授業等に必要な教材等を備えることによって、児童がより学習しやすい環境の整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・備品購入費（教材費、理科振興備品）　9,585,783円 ○小学校補修工事費（枠内） 総事業費　7,382,936円 事業概要 ・行橋小学校ダムウェーター改修工事　1,042,800円 ・行橋北小学校インターホン設置工事　1,260,600円 ・今元小学校グラウンド改修工事他11件　5,079,536円 ○教科書見直し事業 総事業費　4,998,081円 事業概要(単独事業) ・消耗品費（教師用指導書等）　4,998,081円	各小学校施設の維持補修工事を行ったことによって、児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。 小学校の教科書改訂に伴い、教師用の指導書・検定本を購入することで、児童がより学習しやすい環境の整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○小学校学務運営事業 総事業費　14,538,829円 事業概要 ・報酬（学校医報酬）　10,468,000円 ・委託料 児童心電図検査委託 1,390,400円 児童検尿委託 1,223,970円 医療機器滅菌業務委託 1,066,890円	市内１１小学校の児童の健康診断等を行うことによって、感染症等の防止に努めるとともに、健康状態を把握することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 教育振興費	80,585,000	73,311,252	○小学校就学援助費事業 総事業費　61,179,146円 補助事業対象額　146,340円 （要保護児童の修学旅行費のみ） 補助額（国補助 1/2） 事業概要 ・扶助費　61,179,146円 （給食費、学用品費、修学旅行費、新入学用品費等）	教育の機会均等の趣旨に鑑み、経済的理由により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施が図られた。
	3 学校施設整備費	358,588,000 （繰越明許） 35,651,000	269,308,595 （繰越明許） 22,891,992	○小学校施設整備事業 総事業費　1,320,000円 事業概要（単独事業） ・行橋市立泉小学校電話交換設備改修工事　1,320,000円	泉小学校の電話機器一式を改修することによって、設備の更新がなされ、円滑な学校運営が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○小学校施設整備事業 （繰越明許費） 総事業費　22,891,992円 補助事業対象額　22,819,000円 事業概要（補助事業） ・延永小学校ＬＥＤ化改修工事 14,432,000円 ・延永小学校多目的室床改修工事 8,369,900円	延永小学校のＬＥＤ化改修を行い、省エネルギー効果の高い器具を導入することで、光熱費の抑制を図った。 また、多目的室床改修を行い、安全面・機能面の向上を図った。
				○小学校体育館床改修事業 総事業費　13,224,992円 事業概要（単独事業） ・延永小学校体育館床改修工事 5,201,900円 ・泉小学校体育館床改修工事 8,023,092円	延永小学校体育館及び泉小学校体育館の床を改修することで、老朽化により摩耗していた床面が更新され、児童が安心して学習できる環境整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○小学校教室不足解消事業 総事業費　30,680,100円 事業概要（単独事業） 【行橋小、今川小】 ・校舎賃借料 行橋小学校　14,968,800円 今川小学校　15,711,300円	行橋小学校と今川小学校にリース校舎を設置することにより、不足していた普通教室を確保し、児童が安心して学習できる環境整備が図られた。
				○小学校長寿命化改修事業 総事業費　201,191,511円 補助事業対象額　107,803,000円 補助額(国補助1/3) 事業概要(補助事業) ・行橋北小学校体育館長寿命化改修工事（建築）　136,697,000円 ・行橋北小学校体育館長寿命化改修工事（機械・電気）　15,095,300円	行橋北小学校の体育館の長寿命化改修を行うことで、構造体の劣化対策、ライフラインの更新及び省エネルギー化がなされ、今後３０年以上の使用に耐えられることとなり、児童が安心して学習できる環境整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○小学校長寿命化改修事業 （アスベスト） 総事業費　34,291,400円 事業概要（単独事業） ・仲津小学校講堂アスベスト除去工事　34,291,400円	仲津小学校体育館の天井部分において使用が発覚したアスベストを撤去することにより、児童及び教職員が安全安心に使用できる環境の整備が図られた。
10 教育費 3 中学校費	1 学校管理費	208,573,000	199,445,519	○中学校ＩＣＴ整備・管理事業 使用料及び賃借料 パソコン、タブレット等機器 等 44,919,486円	生徒用タブレット等機器の整備、それに伴うアプリやＩＣＴ機器の導入を行うことにより、音声や動画、アニメーションなどを用いた視覚的に訴えかける授業を実施することができ、生徒の学習意欲と理解の向上に繋がったとともに、情報教育の推進、情報活用能力の育成が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				修繕料 ｉＰａｄ、プリンター等 2,043,470円 備品購入費 ｉＰａｄ　141,950円 ○中学校施設総務管理費 総事業費　63,491,734円 補助事業対象額　7,356,394円 補助額(国補助5.5/10、2/3) 事業概要(補助事業) ・光熱水費（電気、ガス、水道代） 38,544,482円 ・修繕料（校舎等）　7,711,462円 ・委託料（施設管理業務委託） （電気保安、浄化槽維持管理等） 7,322,481円	デジタル教科書・デジタルドリルといったＩＣＴ機器を活用した教材を用いることで、授業内容に合わせ効果的な説明手段を用いることができ、授業の効率化が図られ、教員の負担軽減に繋がった。 各中学校施設の維持管理を行ったことによって、生徒が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○中学校施設総務管理費（実施計画） 総事業費　2,656,376円 ・委託料（空調清掃）　2,097,516円 ・備品購入費　558,860円	生徒用机・椅子を購入することで、学級数の増加に対応することができた。また、空調の清掃を行うことで児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。
				○中学校施設総務管理費（臨時） 総事業費　966,900円 補助事業対象額　901,000円 ・備品購入費　900,900円	各校のＡＥＤを更新することで、生徒や学校を利用する市民の突発的な心肺停止等事故に備えることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○中学校総務運営事業 総事業費　43,412,627円 補助事業対象額　780,000円 補助額(国補助1/2) 事業概要(補助事業) ・消耗品費（授業用消耗品等） 20,362,125円 ・備品購入費（教材備品、理科振興備品）　4,107,651円	各中学校の授業等に必要な教材等を備えることによって、生徒がより学習しやすい環境の整備が図られた。
				○中学校補修工事費（枠内） 総事業費　5,938,267円 事業概要（単独事業） ・仲津中学校汚水管改修工事 1,174,800円 ・長峡中学校 配管改修工事　他9件 4,763,467円	各中学校施設の維持補修工事を行ったことによって、生徒が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○教科書見直し事業 総事業費　14,337,102円 事業概要(単独事業) ・消耗品費（教師用指導書等） 14,337,102円 ○中学校学務運営事業 総事業費　7,598,790円 事業概要 ・報酬（学校医報酬）　5,168,100円 ・委託料 生徒心電図検査委託 1,267,200円 生徒検尿委託 530,794円 医療機器滅菌業務委託 469,080円	中学校の教科書改訂に伴い、教師用の指導書・検定本を購入することで、生徒がより学習しやすい環境の整備が図られた。 市内６中学校の生徒の健康診断等を行うことによって、感染症等の防止に努めるとともに、健康状態を把握することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 教育振興費	70,826,000	57,884,662	○中学校就学援助費事業 総事業費　51,681,741円 補助事業対象額　243,640円 （要保護児童の修学旅行費のみ） 補助額（国補助 1/2） 事業概要 ・扶助費　51,681,741円 （給食費、学用品費、修学旅行費、新入学用品費等）	教育の機会均等の趣旨に鑑み、経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施が図られた。
10 教育費 4 社会教育費	1 社会教育総務費	94,851,000	93,594,151	○宿泊型研修施設指定管理料 29,376,000円 事業概要 ・施設の維持管理、運営体制の整備 ・利用者へのサービスの提供 ・受入事業 ・関係機関との連絡調整	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地域活動指導員設置事業 6,897,050円 事業概要 ・様々な生活体験、社会体験活動に関する企画、立案及び指導 ・家庭、地域の教育力の向上、人権教育、啓発活動に関する企画、立案及び指導 ・ボランティア活動等を通じた社会参加活動に関する企画、立案及び指導	地域活動指導員が、地域での様々な活動（生活体験、社会体験、学習活動等）に関わり学習活動を推進することにより、家庭、地域の教育力の向上に資することができた。
				○女性学級開設補助金（９校区） 1,257,400円 事業概要 ・家庭教育に関する学習 ・市民生活、政治に関する学習 ・人権教育に関する学習 ・消費生活に関する学習 ・芸術、文化に関する学習　　等	児童生徒の保護者や地域の女性が、「家庭教育や女性が直面する今日的課題」をテーマに掲げ、明るい家庭、人間性豊かな地域社会づくりについて学習・研究を行うことにより、家庭や地域における教育力の向上を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市民大学講座 529,620円 事業概要 ・いきがい・まちづくり講座（前期） ・健康ライフ講座（後期） ・大人の美学講座（後期） ・歴史ロマン探訪講座（前期）	生涯学習の一環として行橋市在住・在勤の方を対象に、市民の学習ニーズを考慮しながら継続的に学習の場を設け、自主的に学び各講座を通して教養を高め、学ぶ仲間の輪を広げることができた。
				○行橋市子ども会育成連合会事業 940,636円 事業概要 ・各校区子ども会相互の連絡調整及び関係団体との連絡協議 ・インリーダー研修	集団活動の豊かさと、ひとりひとりの能力・個性を高める子ども会活動の充実を図るとともに、単位子ども会の活性のため、インリーダー研修を行うことにより、指導者・育成者・インリーダーとの相互の理解を深めることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市青少年育成市民会議補助金 3,637,000円 事業概要 ・街頭補導環境浄化活動（月２回） ・夜間補導活動（月３回） ・こどもまんなか支援強調月間 キャンペーン（１１月）	青少年が自立心を養い希望と責任を持ち、有為な社会人として立派に成長するよう、全ての市民が青少年に深い愛情と責任を持ち、家庭・学校・地域社会が一体となって、たくましい青少年の健全な育成を図ることができた。
				○地域ボランティア養成講座 325,991円 事業概要 ・講座を通じて自分の趣味を広げ、知識を深めることにより、その技能を活かし、小学校や児童クラブ等でボランティア活動を行う。	ボランティアとして生涯学習推進のため、地域住民、学校等とつながりを構築する必要な人材の確保ができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○京築未来の地域リーダー育成プログラム事業 808,673円 事業概要 ・子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、将来を担う次世代リーダーとしての資質や社会性を身につける人財育成プログラムを県と２市５町で実施。	地域にゆかりのある方等による実体験を交えた講義・体験活動・グループワークを通して参加者に将来さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けができた。
	2 公民館費	161,452,000	158,280,585	○公民館施設管理 120,406,966円 事業概要 ・公民館の維持管理 ・公民館が行う各種事業の企画実施、その他必要な事務 （公民館11館、公民館職員23名）	区域内の住民のために、実生活に即した教育・文化に関する各種事業を行い、住民の教養向上、健康増進に寄与し、公民館活動の充実、実施を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○学習等供用施設指定管理料 （60,000円×22施設）1,320,000円 事業概要 ・施設設備の維持管理、運営 ・施設利用者の把握、利用指導、利用料金の徴収等	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図ることができた。
				○公民館講座 436,398円 事業概要 ・こども講座 ・人権講座	（こども講座） 校区公民館で小学生を対象に「こども講座」を行うことにより、学習活動の支援を図ることができた。 （人権講座） 校区公民館で校区在住・在勤の成人者を対象に「人権講座」を行うことにより、地域における人権に関する学習の機会を提供することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○学習等供用施設浄化槽更新工事 19,635,000円 事業概要 ・道場寺中央地区学習等供用施設 ・畠田西地区学習等供用施設	老朽化した浄化槽を更新し、浄化機能を回復することができた。
				○公民館空調設備改修工事 12,151,700円 事業概要 ・行橋北公民館 空調設備更新工事一式	老朽化した空調設備を更新することにより快適な利用環境を整えることができた。
	3 文化振興費	341,359,000 （繰越明許） 35,486,000	229,001,509 （繰越明許） 35,486,000	○複合文化施設管理費（指定管理） 44,536,000円	複合文化施設の効率的な運営を図ることで、多くの市民が施設を活用し、文化活動の推進に寄与することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○美術展覧会 760,623円 ・行橋市美術展覧会(5月17日～5月20日)及び会員による代表作家展（1月16日～1月20日）を開催	市民に芸術作品発表の場と鑑賞の機会を提供することができた。
				○文化振興事業補助金 804,870円 ・連歌大会　624,870円 ・各校区文化振興事業　180,000円 （20,000円×9校区）	当市の誇るべき文化である「連歌」の大会を行い、連歌の普及、後継者の育成や各校区の文化活動の振興を図った。
				○文化振興公社補助金 59,548,000円 ・(公財)行橋市文化振興公社の運営のための補助金	（公財）文化振興公社は、指定管理者として市の設置する文化施設等の管理運営を行い、文化の振興、向上のため、様々な事業を行い、文化活動の推進に寄与することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○文化協会補助金 2,250,590円 ・行橋市文化協会への活動補助金	市内の文化団体が交流・連携して多岐にわたる活動を展開することで、地域文化の振興に寄与することができた。また、担い手育成事業、団体活性化事業を実施することで、次代の文化芸術の担い手育成や鑑賞者を育む活動支援を行うことができた。
				○地域に開かれた音楽鑑賞事業 540,000円 ・行橋にゆかりのある演奏家によるコンサートを開催	行橋にゆかりのあるプロ演奏家の演奏会を開催し、市民が音楽を身近に感じながら鑑賞する機会を提供することができた。
				○文化公演事業 375,000円 ・小中学校芸術鑑賞会 （市内小中学校にて実施） （25,000円×15校）	次代の文化の担い手となる子どもたちを対象に市内の小中学校において文化芸術団体による巡回公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞及び体験することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○複合文化施設整備事業 5,098,000円 ・冷温水機冷媒ポンプ交換工事 627,000円 ・冷温水機操作盤内基板交換工事 726,000円 ・コスメイト行橋ホール休館に伴う損失補償　3,745,000円 ・特定天井耐震改修工事 （工期：令和6年11月から 令和7年5月末まで）	複合文化施設コスメイト行橋の設備を改修することにより、施設の長期的な維持を図り、利用者の安全性の向上に寄与した。また、文化ホールの特定天井耐震改修工事の実施に伴い、文化ホール休館中の利用料収入の減収分の補償を行った。
				○市民文化祭 2,217,010円 ・第52回行橋市民文化祭 （10月5日～10月28日）を開催	行橋市民や各種文化団体に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することができた。また、市民相互が親睦と交流を深めることにより、行橋市の文化芸術の振興と向上に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○美術館管理運営事業 11,903,171円 ・行橋市増田美術館管理運営委託 6,466,000円 ○美術館特別展事業 3,740,375円 ・特別展運営業務委託　3,568,000円	行橋市増田美術館の適切な管理運営を行い、市民が良質な美術作品にふれる機会を提供することができた。 国内有数の美人画コレクションと増田美術館の所蔵作品のコラボ展を行った。当館の創設者は日本画を愛する想いから多くの作品を蒐集し現在に至っている。創設者の想いをつなげた展覧会を開催し、日本画の魅力を多くの人に伝えることができた。また、鑑賞教育として市内中学校２年生を特別展に招待する等、美術への興味や関心を促すことができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市制施行７０周年記念事業 6,698,902円 ・イベント委託料　5,500,000円	アート界において世界的に注目を集めているお笑い芸人の「野性爆弾くっきー!『乙女展』」を行った。１１日間の開催で４，７１７人と多くの方にご観覧いただき、会場のコスメイトも利用者が増え、より良い相乗効果が生まれた。
	4 文化財保護費	106,857,000	92,352,427	○市内遺跡整理事業等 14,471,352円 補助対象額　3,570,000円 補助率　国50%　県限度額の15% ・補助事業として、市内遺跡の整理事業、市内遺跡の発掘調査事業を行った。	開発前に試掘調査を実施することで遺跡の有無を確認でき、文化財の保護に寄与することができた。また、遺跡の整理作業及び調査報告書を作成することにより、遺跡の調査成果を公開し活用することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○稲童古墳群出土品整理事業 7,200,445円 補助対象額　3,900,000円 補助率　国50%　県限度額の15% ・国重要文化財「福岡県稲童古墳群出土品」の保存修理、展示台等作成を委託事業で行った。	保存修理を行い、専用の展示台等を作成することで、将来への保存管理を適正に行うことができ、また文化財の公開活用に資することができるようになった。
				○御所ヶ谷史跡自然公園整備事業 11,000,312円 補助対象額　6,025,000円 補助率　国50%、 県350万上限の15%	遊歩道や道標の整備工事及び工事監理業務を実施した事で、来訪者の利便性と安全性の向上を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○歴史資料館事業費　837,588円 ・行橋市の歴史資料を常設展示することに加え、特別展「行橋市７０年のあゆみ」と企画展「伝えられた書画と典籍―金城尾形家資料展―」を開催した。	市内の文化財を展示公開し、学芸員の研究活動を特別展等で市民に還元することで、本市の歴史や文化に対する市民の関心を深めるとともに身近なものとして感じてもらうことができた。
				○旧百三十銀行管理費 4,363,000円 ・旧百三十銀行指定管理料 4,363,000円	運営を指定管理者に委託することで旧百三十銀行の効率的な運営を図り、多くの市民が施設を活用し、文化活動の推進に寄与することができた。
				○市内文化財管理費 3,095,879円 ・文化財草刈等委託料 1,982,860円 ・文化財保護管理助成金 690,000円	文化財の管理者に草刈や保存修理費を助成することで、文化財の保護と継承に寄与することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○守田蓑洲旧居管理費　　2,566,251円 ・守田蓑洲旧居の維持管理 ・二胡コンサート 開催日：令和6年10月27日 ・春の演奏会～琴の調べ～ 開催日：令和7年3月16日	市の史跡である守田蓑洲旧居を保存することで、見学の他、作品の発表、演奏会等として活用し、文化活動の推進に寄与することができた。
				○末松謙澄マンガ制作出版事業 4,378,000円 ・行橋市制７０周年記念出版として、郷土の偉人である末松謙澄のマンガを委託事業で出版し、市内小中学校全クラスや図書館等に配布した。	明治・大正時代のインフルエンサーである末松謙澄について、マンガという親しみやすいツールを用い、老若男女問わず、広い世代に分かりやすく末松の生涯を紹介し、理解を深める機会を提供することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○福原長者原官衙遺跡保存活用事業 7,727,071円 補助対象額　7,725,000円 補助率　国50%　県15% ・史跡福原長者原官衙遺跡の保存活用を目的に、平成３０年度に「保存活用計画」を策定したが、その計画に基づき、史跡地の公有化（３筆、計３５９．２７㎡）を行った。	「史跡福原長者原官衙遺跡保存活用計画」を策定し、その計画に基づき史跡地の公有化を行うことで、史跡の価値を地域住民と共有しながら、重要な史跡の保存と史跡公園として整備するための用地を確保することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 人権教育費	146,000	141,317	○人権教育推進事業 56,000円 事業概要 ・京築地区社会人権・同和教育担当者協議会負担金 20,000円 ・福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金 36,000円	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、人権教育の実践に役立てることができた。
	8 図書館費	209,209,000	207,425,264	○図書館等複合施設指定管理料 181,003,592円 事業概要 ・リブリオ行橋の維持管理、運営体制の整備 ・利用者へのサービスの提供 ・関係機関との連絡調整	リブリオ行橋指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び利用者のサービス向上を図ることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○図書館一般管理 19,797,841円 事業概要 ・図書等購入費	リブリオ行橋内に新規図書を定期的に購入することで、蔵書数を充実させ利用者の生涯学習環境の向上を図ることができた。
				○読書活動推進事業 920,689円 事業概要 ・乳幼児期からの読書の機会を提供するブックスタート事業	ブックスタートでは絵本を通じ親子で読書を楽しむ機会を提供することができた。
				○図書館等複合施設関連事業 2,734,907円 事業概要 ・リブリオ行橋駐車場管理	リブリオ行橋駐車場の管理を行い利用者に安全な利用環境を整えることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	9 地域交流センター費	12,810,000	12,809,220	○椿市地域交流センター施設管理費 （指定管理） 12,678,000円 事業概要 ・地域交流センターの指定管理	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図り、地域住民の交流の場として広く提供することができた。
10 教育費 5 保健体育費	1 保健体育総務費	75,063,000	74,633,849	○ゆくはしシーサイド ハーフマラソン２０２５ ・マラソン大会補助金 6,164,000円 ○市制７０周年記念 「小倉隆史サッカー教室」 ・講師派遣委託料 1,650,000円	日本陸上競技連盟公認大会として開催し、スポーツの普及に寄与するだけでなく、海岸線を走るコース設定や特産品のふるまいにより行橋市のＰＲを図った。 世界を舞台に活躍した講師との触れ合いの中で、子どもたちが将来の夢や目標をもつきっかけとなった。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○スポーツ大会・教室 1,578,489円 ・行橋市長旗争奪高校野球大会 ・早朝テニス教室 ○体育協会補助金 14,220,000円 ・体育協会に加盟する２３競技団体の大会開催、運営、振興に係る費用	各種スポーツ大会や、初心者向けのスポーツ教室を開催することにより、市民の健康増進、意欲及び技術の向上に寄与した。 市民の健康増進、スポーツ精神の醸成を目的に、各種スポーツ大会を実施。 令和６年度　スポーツ大会４６件 参加者　約４，６００人
	2 体育施設費	62,712,000	62,239,595	○中山グラウンド管理費 2,824,420円 ・管理委託料、光熱水費、修繕料、工事請負費	中山グラウンドは、競技スポーツやレクリエーションの場として広く利用され市民の健康増進に寄与した。 また今年度は、手摺設置工事を行い安全対策の徹底を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○その他体育施設維持管理費 6,129,985円 ・新田原グラウンド、泉スポーツ広場 今川スポーツ広場の維持管理費、 工事請負費	各施設は地元住民のスポーツ振興の場となっており、世代を問わず利用がなされ、本市のスポーツ振興に寄与した。 また今年度は、泉スポーツ広場駐車場整備工事を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に努めた。
				○行橋市武道館改修事業 ・実施設計委託料 4,785,000円	空調設備の新設ならびに天井の耐震化を行う改修工事についての実施設計を行った。
				○市民体育館高圧受変電設備改修事業 ・実施設計委託料 2,860,000円	耐用年数を経過した高圧受変電設備等の更新を主とした更新工事についての実施設計を行った。
				○人工芝サッカー場手洗い場設置工事 940,500円	既存設置個所に加えて、新たに手洗い場を設置することで、感染症対策や利便性の向上を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○体育施設エアコン更新事業 3,338,500円	市民体育館内の既存エアコンについて、劣化が著しく機能を発揮できていなかったため、更新により熱中症対策を図った。
	3 学校給食費	745,269,000 （繰越明許） 10,281,000	725,738,385 （繰越明許） 9,262,000	◎学校給食事業　43,710,582円 ・事業概要 給食事業を実施するための事務経費 ○報酬　35,231,220円 ・学校給食配膳員 ・食物アレルギー検討委員会等 ○消耗品費　1,871,731円 ・児童、生徒用給食エプロン等 ○手数料　1,136,841円 ・検便検査手数料等	各種委員会開催・学校給食配膳員の雇用等を行うことによって、給食事業の円滑な実施が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○委託料　1,023,000円 ・給食費管理システム保守点検業務委託料 ・システム更新委託料 ◎防災食育センター運営費 446,631,242円 ・事業概要 防災食育センターの運営を行い、小・中学校１７校に給食を配食する。 ○報酬　73,756,237円 ・管理栄養士、調理員、配送員等 ○需用費　350,855,197円 ・消耗品費(調理服、献立用紙等) 2,192,922円 ・燃料費(配送車軽油代等) 1,569,955円 ・修繕料(配送車車検代等) 1,463,292円	給食センターの運営を行うことにより、学校給食を円滑に提供することができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・賄材料費（給食用物資） 345,591,628円 ○委託料　761,900円 ・職員健康診断業務　596,900円 ・嘱託産業医業務委託　165,000円 ◎防災食育センター施設管理費 108,165,346円 ・事業概要 防災食育センターの施設の維持管理を行う。 ○需用費　91,699,390円 ・消耗品費（給食用品・洗剤等） 6,558,418円 ・光熱水費　59,692,527円 ○委託料　10,363,826円 ・空調機器点検委託料　1,518,000円 ・蒸気設備保守点検委託料 1,320,000円 ・清掃等委託料　632,280円	防災食育センターの維持管理を行ったことによって、学校給食の円滑な実施が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・除害処理施設維持管理委託料 1,412,400円 ◎配送車購入事業 8,580,000円	防災食育センターから、調理した学校給食を、各小・中学校へ安定して配送する環境を整えることができた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
11 災害復旧費 1 農林水産施設 災害復旧費	1 農林施設 災害復旧費	39,473,000	30,645,147	○農林施設災害復旧事業 ・工事請負費 農道災害復旧工事等　20件 26,474,800円	大雨等により被災した農業施設・林地等の原形復旧を行い、機能回復を図った。
	2 漁港施設 災害復旧費	1,500,000	1,486,100	○漁港施設災害復旧事業 ・工事請負費 （漂着物撤去工事）等　5件 1,486,100円	大雨等により被災した漁港及び周辺施設等に対して、応急的な工事を行い漁港の保全を図った。
11 災害復旧費 2 公共土木施設 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	1,971,000	1,329,924	○公共土木施設災害復旧事業 災害復旧工事（大字津積外） 1,269,400円	迅速な災害復旧により、二次災害の防止や、市民生活の安定に寄与した。

行橋市国民健康保険特別会計事業効果表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	119,033,000	116,928,216	医療保険者として保険証の交付及び医療費給付にかかる事務経費 （主な事業） ・電算共同処理手数料 1,071,335円 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 896,338円 ・国保事務処理標準システム導入委託料　41,192,800円	国保事務の円滑な運営及び被保険者への適切な保険給付が図られた。
	2 国保連合会負担金	3,432,000	3,275,056	国保連合会に委託処理している事務経費	被保険者の受診に伴う医療費の審査・請求・支払いの処理が適正に行われた。
	3 医療費適正化特別対策事業費	14,495,000	12,414,803	レセプト点検や医療費通知など医療費の適正化を図る業務 （主な事業） ・レセプト点検委託料 7,616,402円	点検委託業者のレセプト点検により請求内容の過誤や疑義について国保連合会にレセプト再審査を依頼し、適正な医療費の支出を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴税費	1 徴税管理費	25,472,000	24,341,105	国民健康保険税に関する賦課・徴収にかかる事務経費 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬 2,351,300円 ・国保税の納付書等の郵送料 2,685,240円	国保税の賦課・徴収に対して円滑な事務処理が図られた。 また、会計年度任用職員を雇用し、訪問による徴収を行ったり、滞納者に対して督促状を送付することで、収納の確保に寄与した。
1 総務費 3 運営協議会費	1 運営協議会費	304,000	157,260	国民健康保険法第11条による市長の諮問機関として設置されている国保運営協議会の事務経費 （主な事業） ・国保運営協議会委員報酬 152,700円	運営協議会において、国民健康保険条例・国民健康保険税条例について審議を行うことで、適正な国民健康保険事業の運営を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	4,441,097,000	4,162,357,665	国保一般被保険者の入院・外来・薬剤等医療費に対する現物給付費	国保一般被保険者の受診等にかかる費用の中、保険者負担分を支出し被保険者の健康の保持、生活の安定に寄与した。
	2 一般被保険者療養費	35,742,000	33,686,654	国保一般被保険者の窓口給付等の現金給付及び柔道整復師分の医療給付費	国保一般被保険者の窓口給付等の現金給付及び柔道整復師分の保険者負担分を給付し、被保険者の健康の保持、生活の安定に寄与した。
	3 審査支払手数料	12,001,000	9,913,323	レセプト審査・処理手数料の経費	国保連合会において被保険者の受診にかかる膨大なレセプトの請求・審査が行われ、適正な医療費の支出が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	651,147,000	632,778,958	国保一般被保険者に対する高額療養費支給事業	国保一般被保険者の入院等に伴う高額な医療費のうち、自己負担限度額を超えるものに療養費を給付し、被保険者の生計の維持に寄与した。
	2 一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	67,332	世帯内で国保・介護保険の両保険から給付を受けることによって、１年間の自己負担額が国保・介護を合算して限度額を超過した場合に支給される高額介護合算療養費	国保一般被保険者の医療費と介護サービス負担金の合算額が自己負担限度額を超えた被保険者に現金給付し、被保険者の生計維持に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	27,500,000	14,298,066	国保被保険者の出産に伴い給付される費用　　29件	国保被保険者の出産に伴う費用を給付し、生活の安定に寄与した。
	2 出産育児一時金支払手数料	12,000	5,880	平成21年10月から開始された出産育児一時金の医療機関への直接支払制度に係る、国保連合会への審査支払事務手数料の支払業務	国保被保険者の出産に伴う費用を医療機関に直接支払うことにより、被保険者の負担の軽減が図れた。
2 保険給付費 5 葬祭諸費	1 葬祭費	3,300,000	2,460,000	国保被保険者の葬祭を行った者へ葬祭費を支給する業務　　82件	国保被保険者の死亡に伴い、葬祭を行った者に葬祭費を支給することで生活の安定に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	1,207,542,000	1,207,541,071	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき一般被保険者医療費分納付金。	一般被保険者医療制度の円滑な財政運営に寄与した。
3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	421,161,000	421,160,876	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金。	一般被保険者後期高齢者医療制度の円滑な財政運営に寄与した。
3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分	1 介護納付金分	118,453,000	118,452,125	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき介護分納付金。	介護保険制度の円滑な財政運営に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	58,346,000	48,224,678	40歳から74歳までの被保険者に特定健診を受診してもらい、健康の保持に努める必要がある者には特定保健指導を行う事業 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬等 4,921,800円 ・特定健診受診券等郵送料 1,586,558円 ・特定健診業務委託料 36,066,534円	被保険者の健康増進・生活習慣病の早期発見・予防につなげる事ができ、医療費の抑制に寄与した。
4 保健事業費 2 保健事業費	1 保健事業費	1,970,000	968,416	保健事業により、傷病の防止、疾病の早期発見など地域全体の衛生・保健向上を行う事業	被保険者の健康増進・病気予防の意識が高められ、医療費の抑制に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
5 諸支出金 1 償還金及び還付加算金	1 利子	1,050,000	174,520	繰替金の利子に対する経費	行橋市の財政調整基金からの一時繰替により、累積赤字を抱えながらも行橋市国民健康保険を運営することができた。
	2 償還金	20,423,000	20,322,976	療養の給付等に係る費用の国庫補助金等の受入額が、翌年度の精算時に確定額を上回ったときに支出する償還金	国民健康保険特別会計への補助金制度の運用が円滑に行われた。
	3 一般被保険者保険税還付金及び加算金	8,000,000	2,998,100	一般被保険者の納付後の国保税について、異動が生じたときに発生する過年度還付金	過年度分の一般被保険者の過誤納還付金を被保険者に支給することができた。
6 繰上充用金 1 繰上充用金	1 繰上充用金	168,305,000	168,304,322	前年度までの累積赤字を補填するため当該年度より支出して現年度会計の会計の処理を行う経費	累積赤字を抱えながらも国民健康保険財政を運営することができた。

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計事業効果表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1　地方卸売市場費 1　市場管理費	1 魚市場総務費	10,367,000	9,110,970	○魚市場一般管理費 ・魚市場運営協議会委員報酬 23,400円 ○魚市場施設管理費 委託料 ・活魚水槽等保守点検業務委託 671,000円 ・冷凍冷蔵庫保守点検業務委託 275,000円 ・受水槽清掃業務委託 60,500円 ・電気設備点検業務委託 737,000円	各設備の保守点検業務及び魚市場場内の維持補修を行う事により、生鮮水産物の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○魚市場施設補修工事費 工事請負費 ・仲卸事務所シャッター補修工事 547,800円 ・加工場扉補修工事（2件） 2,537,700円 ・トイレ改修工事 990,000円 ・エアコン更新工事 715,000円	

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計事業効果表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 介護認定費 1 介護認定費	1 介護認定費	37,205,000	34,121,663	行橋市・苅田町・みやこ町の1市2町の介護認定事務に関する事業で、令和6年度審査会は、251回開催。 主な事業としては、審査会に係る委員報酬、委員費用弁償である。 ○介護認定審査会委員報酬 251回　9,792,000円 ○介護認定審査会委員費用弁償 251回　1,632,000円	医療、保健及び福祉の専門職委員による介護認定審査会で、認定審査を行い、安定した運営が図られた。

行橋市介護保険特別会計事業効果表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	42,847,000	41,528,167	介護保険制度に係る事業で、介護保険の事務及び業務管理等を行う電算システム機器の賃借・保守・改修に係る経費及び事務用品等の物件費等。 （主な事業） ○介護保険一般管理費 システム改修委託料 2,129,050円 介護保険システム保守委託料 6,204,000円 介護保険システム及び機器賃借料 28,195,200円	介護保険業務全般にわたるスムーズな業務管理及び制度の安定運営が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴収費	1 賦課徴収費	6,165,000	5,764,470	介護保険被保険者への介護保険料の賦課や通知及び徴収に係る業務。 （主な事業） ○介護保険賦課徴収一般管理費 徴収事務補助員報酬 1,653,100円 介護保険料納付書等の印刷製本費 375,870円 介護保険料納付書等の郵送料 2,682,981円	介護保険被保険者に対し、介護保険料に関する賦課内容の周知・理解の推進が図られた。 また、徴収事務補助員を雇用し、訪問による徴収を行ったり、滞納者に対し毎月督促状を送付することで、収納率の向上が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	48,889,000	43,698,521	介護保険制度における要介護認定を行う際の訪問調査、認定審査会資料を作成する業務。 （主な事業） ○介護認定審査一般管理費 介護認定調査員、審査会補助員報酬 19,002,093円 主治医意見書作成料等手数料 13,688,463円 介護認定調査委託料 436,080円	市の調査員が訪問調査を行うことにより、介護を必要とする者の身体状況が適確に把握でき、介護認定審査の早期判定が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	1 介護サービス等諸費	5,231,581,000	5,116,730,522	介護保険要介護認定において「要介護」に認定された人が、在宅又は施設で各介護サービス給付を受ける際に、保険者が7～9割を費用負担する経費。 （主な事業） ○居宅介護サービス給付費 2,538,443,379円 ○施設介護サービス給付費 1,522,128,183円 ○居宅介護福祉用具購入費 6,303,738円 ○居宅介護住宅改修費 16,780,793円 ○居宅介護サービス計画給付費 232,376,945円 ○地域密着型介護サービス給付費 800,697,484円	介護保険制度実施により、要介護状態となった高齢者が、その状態にあった介護サービス給付を選択できるようになり、日常生活を営む上で、在宅介護・施設介護における介護者への支援が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	290,784,000	275,180,514	介護保険要介護認定において「要支援」に認定された人が在宅で各介護予防サービス給付を受ける際に、保険者が7～9割を費用負担する経費。 （主な事業） ○介護予防サービス給付費 193,360,109円 ○地域密着型介護予防サービス給付費 25,651,522円 ○介護予防福祉用具購入費 4,198,484円 ○介護予防住宅改修費 18,753,618円 ○介護予防サービス計画給付費 33,216,781円	介護保険制度実施により、要支援状態となった高齢者が、その状態にあった介護予防サービス給付を選択できるようになり、日常生活を営む上で、在宅介護における介護者への支援が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	3 その他諸費	3,617,000	3,616,989	介護給付費及び公費負担に関する介護報酬の審査及び支払業務を国保連に委託し執行する業務。 （主な事業） ○介護給付費審査支払手数料 3,616,989円	介護報酬の適正な審査、迅速な支払いが図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	4 高額介護サービス等費	135,160,000	125,712,353	介護保険の給付サービス利用額が高額となり、負担額の上限を超えた場合、超えた分を利用者に支給する。 （主な事業） ○高額介護サービス費 125,513,189円 ○高額介護予防サービス費 199,164円	ひと月の利用者負担額が高額となる利用者の、経済的負担が軽減された。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	5 高額医療合算介護サービス等費	26,001,000	18,126,918	介護保険と医療保険の年間の利用者負担額を合算した額が、負担額の上限を超えた場合、超えた分を利用者に支給する。 （主な事業） ○高額医療合算介護サービス費 17,885,141円 ○高額医療合算介護予防サービス費 241,777円	一年間の利用者負担額が高額となる利用者の、経済的負担が軽減された。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	6 特定入所者介護サービス等諸費	100,493,000	85,266,351	介護サービスにおいて、施設や短期入所生活介護等サービス利用時の居住費や滞在費、食費の利用者負担分に対する低所得者への負担軽減に係る施設等への補足給付費。 （主な事業） ○特定入所者介護サービス費 85,241,357円 ○特定入所者介護予防サービス費 24,994円	施設や短期入所生活介護サービス利用者の居住費や滞在費、食費について、低所得者の経済的負担が軽減された。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	8 市町村特別給付費	10,380,000	6,807,189	介護保険要介護認定において「要介護」に認定された人に対し、配食サービス等を行い、自立した生活を支援する。また、在宅で介護サービスを利用する低所得者の利用者負担額を減免し利用者の経済的負担を軽減する給付費 （主な事業） ○高齢者生活支援事業 食の自立支援事業委託料 4,946,000円 家族介護用品給付費 1,861,189円	要介護者の配食や在宅介護サービス利用者の介護用品について、利用者の経済的負担が軽減された。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	277,230,000	225,302,511	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、介護予防訪問介護やその他生活支援サービスの提供を行う（サービス事業）。また、介護予防の推進を目的として、第１号被保険者を対象に介護予防把握事業や普及啓発事業を実施する（一般介護予防事業）。 （主な事業） ○普及啓発事業　5,319,615円 ○食の自立支援事業　9,824,000円 ○通所型介護予防事業　135,822,270円 ○訪問型介護予防事業　44,946,683円 ○ケアマネジメント事業　12,808,725円 ○地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業　9,899,237円	介護予防ケアマネジメント業務による事業対象者の状況に応じたケアプランにより、適切なサービス事業を実施し、介護予防とともに活動的で生きがいのある生活が送れるよう支援が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	2 包括的支援事業費	207,052,000	199,381,280	地域包括支援センターを拠点として介護予防における包括的支援や、高齢者および関係者への総合的相談支援、権利擁護業務を実施する。また、地域包括ケアの実現に向けて、認知症支援や在宅医療・介護連携および生活支援体制の推進・強化に取り組む。 （主な事業） ○地域包括支援センター運営事業 139,677,645円 ○在宅医療・介護連携推進事業 11,728,282円 ○認知症総合支援事業 13,330,954円 ○地域ケア会議推進事業 1,102,599円 ○生活支援体制整備事業 33,508,800円	市内６ヶ所の高齢者相談支援センターを中心に、高齢者の心身の健康の維持や生活の安定に必要な支援を、包括的に行う地域ケア体制の確立が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	3 自立支援事業費	5,696,000	4,253,967	国保連合会を通じ、請求誤りと判断されたものについて、事業所等に通知し、過誤処理を行う。 （主な事業） ○介護給付費等費用適正化事業 154,974円 ○介護相談員派遣事業 266,985円 ○成年後見制度利用支援事業 2,014,620円 ○認知症高齢者見守り事業 1,664,392円	不適切な給付が削減されることで、介護給付費等の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度を構築した。 認知症等で行方不明となる可能性の高い高齢者に対し、ＳＯＳ登録やＧＰＳ利用を促すとともに、早期発見に繋がるようネットワークを構築し、高齢者の安全確保に資することができた。 また、身寄りがなく、かつ後見人が必要な高齢者に対し、成年後見制度利用に係る費用支援や、申立ての支援を行った。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 保健福祉事業費 1 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	3,716,000	2,085,344	要介護認定で自立と判断された被保険者又は虚弱高齢者に対して住宅改修等を行い、要介護状態となることを予防する。 （主な事業） ○高齢者生活支援事業 緊急時福祉用具等貸与事業委託料 181,806円 住宅改修補助金 1,899,538円	自立と判断された被保険者、又は虚弱高齢者に対して日常生活を営む上で住宅改修の支援を利用する、低所得者の経済的負担が軽減された。

行橋市後期高齢者医療特別会計事業効果表

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	26,987,000	26,023,065	後期高齢者医療制度を運営するための事務及び業務管理を行うシステム機器保守に係る経費及び事務用品等の経費 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬 1,579,200円 ・後期高齢者医療被保険者証の発送にに係る通信運搬費 5,304,000円 ・システムクラウド利用料 4,527,600円	福岡県後期高齢者医療広域連合との連携を円滑に行い、後期高齢者医療業務全般にわたるスムーズな業務管理及び制度の安定運営が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴収費	1 徴収費	2,933,000	2,888,949	後期高齢者医療の保険料の通知や徴収に係る業務 （主な事業） ・後期高齢者医療保険料納付書発送等に係る通信運搬費 1,738,015円	保険料の賦課・徴収に対して円滑な事務処理が図られた。 また、滞納者に対し、督促状（毎月）及び催告状（年４回）を発送することで、収納の確保に寄与した。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,385,303,000	1,373,951,679	福岡県後期高齢者医療広域連合に納付すべき事務費負担金・保険料等負担金及び保険基盤安定負担金 （主な事業） ・広域連合事務費負担金 30,702,928円 ・保険料等負担金 1,068,566,820円 ・保険基盤安定負担金 274,681,931円	運営主体の広域連合に対し、負担金を拠出することで、広域連合の安定的な財政運営が図られた。

令和６年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 諸支出金 1 償還金及び還付金	1 保険料還付金	3,000,000	2,293,190	後期高齢者医療被保険者の納付後の保険料について、異動が生じたときに発生する、過年度還付金	過年度に遡って後期高齢者医療の保険料過誤納還付金を被保険者に支給することができた。
3 諸支出金 2 繰出金	1 一般会計繰出金	3,279,000	3,278,751	一般会計繰入金の超過負担分等の精算による戻入経費	年度ごとの事務的経費の精算を行って、特別会計の健全性を保つことができた。

令和６年度

行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

特　別　会　計

行橋市監査委員

７行監第１６３号
令和７年８月８日

行橋市長　工　藤　政　宏　　様

行橋市監査委員　　宮　下　　義　幸

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和６年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項並びに行橋市監査基準第３条第１項第４号及び第６号の規定により、令和６年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和６年度　行橋市各会計決算審査意見

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1
第５．決算の概要 …… 2
１．決算の総括 …… 2
⑴　総計決算 …… 2
⑵　純計決算 …… 3
⑶　不納欠損額及び収入未済額の推移 …… 5
⑷　歳出の節別執行状況 …… 6
⑸　財政指数の状況 …… 7
⑹　積立金と地方債の状況 …… 8
２．一般会計 …… 10
⑴　決算概要 …… 10
⑵　歳　入 …… 11
①　款別の収入済額の状況 …… 12
②　収入未済額の状況 …… 13
③　財源別の歳入状況 …… 14
④　款別の歳入状況 …… 15
⑶　歳　出 …… 35
①　款別の支出済額の状況 …… 35
②　性質別経費の推移 …… 36
③　款別の歳出状況 …… 37
３．特別会計 …… 48
⑴　総括決算の概要 …… 48
⑵　国民健康保険特別会計 …… 49
⑶　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計 …… 56
⑷　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計 …… 59
⑸　介護保険特別会計 …… 62
⑹　後期高齢者医療特別会計 …… 66
４．財産に関する調書 …… 71

令和６年度　行橋市基金運用状況審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

令和６年度 行橋市各会計決算審査意見

第１．審査の対象

１．行橋市一般会計歳入歳出決算

２．行橋市特別会計歳入歳出決算

⑴　国民健康保険特別会計

⑵　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

⑶　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

⑷　介護保険特別会計

⑸　後期高齢者医療特別会計

第２．審査の期間

令和７年７月１日から令和７年８月８日まで

第３．審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、さらに、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第４．審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和６年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第５．決算の概要

１．決算の総括

⑴　総計決算

令和６年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

項　目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	49,970,917	49,982,380	△11,463	99.98
歳　入　決　算　額	48,603,425	48,094,138	509,287	101.06
歳　出　決　算　額	47,495,413	47,030,755	464,658	100.99
歳入歳出差引額	1,108,012	1,063,383	44,629	104.20

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は 97.26％で、1,367,492 千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は 95.05％で、2,475,504 千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は 1,108,012 千円の黒字決算で、前年度黒字 1,063,383 千円より 44,629 千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）112,783 千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は 995,229 千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次表のとおりです。

表１　決算状況　（単位：千円、％）

会　計　別	予算額	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳　出構成比率
一　般　会　計	34,360,688	33,467,594	32,534,568	933,026	112,783	820,243	68.50
特　別　会　計	15,610,229	15,135,831	14,960,845	174,986	0	174,986	31.50
国民健康保険	7,343,045	6,916,263	7,000,831	△84,568	0	△84,568	14.74
行橋市魚市場	10,799	13,564	9,195	4,369	0	4,369	0.02
介　護　認　定	41,767	41,739	38,183	3,556	0	3,556	0.08
介　護　保　険	6,790,085	6,744,584	6,504,201	240,383	0	240,383	13.69
後期高齢者医療	1,424,533	1,419,681	1,408,435	11,246	0	11,246	2.97
合　　計	49,970,917	48,603,425	47,495,413	1,108,012	112,783	995,229	100.00

※　表中の特別会計の行橋市魚市場、介護認定の名称は一部簡略しておりますので、第1．審査の対象2を参照願います。

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は 933,026 千円の黒字で、前年度黒字 846,606 千円より 86,420 千円の

黒字増となっています。

特別会計は 174,986 千円の黒字で、前年度黒字 216,777 千円より 41,791 千円の黒字減となっています。

イ　歳入・歳出の構成比率

一般会計　歳入 68.86%（前年度 67.88%）

歳出 68.50%（前年度 67.62%）

特別会計　歳入 31.14%（前年度 32.12%）

歳出 31.50%（前年度 32.38%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 0.98 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 0.88 ポイント上昇しています。

ウ　総計決算額

歳入は 48,603,425 千円で、前年度 48,094,138 千円より 509,287 千円（1.06%）の増、歳出は 47,495,413 千円で、前年度 47,030,755 千円より 464,658 千円(0.99%)の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次表のとおりです。

表2 決算の推移　　（単位:千円、%）

項目 ＼ 年度別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	一般会計	39,786,612	34,781,315	32,492,220	32,647,905	33,467,594
	前年対比	119.81	87.42	93.42	100.48	102.51
	特別会計	15,212,190	15,701,997	15,676,311	15,446,233	15,135,831
	前年対比	102.01	103.22	99.84	98.53	97.99
	合計	54,998,802	50,483,312	48,168,531	48,094,138	48,603,425
	前年対比	114.30	91.79	95.41	99.85	101.06
歳出	一般会計	38,835,047	34,017,685	31,528,132	31,801,299	32,534,568
	前年対比	118.96	87.60	92.68	100.87	102.31
	特別会計	15,340,922	15,444,905	15,370,513	15,229,456	14,960,845
	前年対比	100.91	100.68	99.52	99.08	98.24
	合計	54,175,969	49,462,590	46,898,645	47,030,755	47,495,413
	前年対比	113.22	91.30	94.82	100.28	100.99

⑵　純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額 （単位：千円）

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	33,467,594	115,739	33,351,855	32,534,568	1,974,112	30,560,456
特別会計	15,135,831	1,974,112	13,161,719	14,960,845	115,740	14,845,105
国民健康保険	6,916,263	639,215	6,277,048	7,000,831	0	7,000,831
行橋市魚市場	13,564	42	13,522	9,195	0	9,195
介護認定	41,739	20,696	21,043	38,183	3,870	34,313
介護保険	6,744,584	980,813	5,763,771	6,504,201	108,591	6,395,610
後期高齢者	1,419,681	333,346	1,086,335	1,408,435	3,279	1,405,156
合計	48,603,425	2,089,851	46,513,574	47,495,413	2,089,852	45,405,561

ア 歳入総額

46,513,574 千円で、前年度 45,872,403 千円より 641,171 千円（1.40％）の増です。

イ 歳出総額

45,405,561 千円で、前年度 44,809,019 千円より 596,542 千円（1.33％）の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移 （単位：千円、％）

項目＼年度別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	一般会計	39,777,770	34,742,703	32,420,045	32,528,902	33,351,855
	前年対比	119.94	87.34	93.31	100.34	102.53
	特別会計	13,201,044	13,658,245	13,589,479	13,343,501	13,161,719
	前年対比	101.37	103.46	99.50	98.19	98.64
	合計	52,978,814	48,400,948	46,009,524	45,872,403	46,513,574
	前年対比	114.70	91.36	95.06	99.70	101.40
歳出	一般会計	36,823,901	31,973,933	29,441,300	29,698,566	30,560,456
	前年対比	119.72	86.83	92.08	100.87	102.90
	特別会計	15,332,080	15,406,293	15,298,338	15,110,453	14,845,105
	前年対比	101.13	100.48	99.30	98.77	98.24
	合計	52,155,981	47,380,226	44,739,638	44,809,019	45,405,561
	前年対比	113.58	90.84	94.43	100.16	101.33

ウ　歳入総額の前年度対比

一般会計は33,351,855千円で、前年度32,528,902千円より822,953千円(2.53%)の増、特別会計は 13,161,719 千円で、前年度 13,343,501 千円より 181,782 千円（1.36%）の減です。

エ　歳出総額の前年度対比

一般会計は30,560,456千円で、前年度29,698,566千円より861,890千円(2.90%)の増、特別会計は 14,845,105 千円で、前年度 15,110,453 千円より 265,348 千円（1.76%）の減です。

⑶　不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりです。

表5（歳入）不納欠損及び収入未済額の推移　　（単位：円、%）

項目			令和6年度			令和5年度	令和4年度
			金　額	前年増減額	前年度対比	金　額	金　額
不納欠損額	不納欠損額会計別内訳①	一般会計	40,982,929	12,302,870	142.90	28,680,059	26,167,278
		特別会計	37,167,632	14,398,671	163.24	22,768,961	18,351,630
		合　計	78,150,561	26,701,541	151.90	51,449,020	44,518,908
収入未済額	収入未済額②	一般会計	968,325,721	△74,170,348	92.89	1,042,496,069	1,000,746,535
		特別会計	376,162,117	△11,430,321	97.05	387,592,438	367,650,669
		合　計	1,344,487,838	△85,600,669	94.01	1,430,088,507	1,368,397,204
	上記②の内翌年度繰越額③	一般会計	423,683,246	△116,122,530	78.49	539,805,776	521,631,412
		特別会計	0	0	―	0	0
		合　計	423,683,246	△116,122,530	78.49	539,805,776	521,631,412
	実質収入未済額②－③	一般会計	544,642,475	41,952,182	108.35	502,690,293	479,115,123
		特別会計	376,162,117	△11,430,321	97.05	387,592,438	367,650,669
		合　計	920,804,592	30,521,861	103.43	890,282,731	846,765,792

ア　不納欠損額

78,150,561円は、調定総額50,026,065,756円の0.16%（前年度0.10%）であり、前年度より26,701,541円（51.90%）の増です。（※調定総額は資料１の①に記載）

イ　収入未済額

1,344,487,838 円は、調定総額の 2.69%（前年度 2.88%）であり、前年度より85,600,669円（5.99%）の減です。

ウ　翌年度繰越額

423,683,246 円（一般会計）です。

エ　実質収入未済額

イの収入未済額にはウの翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額は 920,804,592 円で、前年度 890,282,731 円より 30,521,861 円の増であり、調定総額の 1.84%（前年度 1.80%）となっています。

⑷　歳出の節別執行状況

一般会計と特別会計を合計した歳出決算額 47,495,412,889 円（資料１の②に記載）に対する節別執行状況について、支出額構成比率が高いものは、次表のとおりです。

表6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）　（単位：円、%）

節　別	令和６年度支出済額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金補助及び交付金	4,417,253,349	13,769,776,332	18,187,029,681	38.29	△213,188,356	98.84
19 扶助費	8,201,289,075	1,993,464	8,203,282,539	17.27	423,248,583	105.44
12 委託料	5,591,867,168	330,897,420	5,922,764,588	12.47	257,984,632	104.55
22 償還金、利子及び割引料	2,224,679,696	147,430,698	2,372,110,394	4.99	△182,085,841	92.87
27 繰出金	1,974,111,504	115,739,415	2,089,850,919	4.40	△131,884,589	94.06
2 給料	1,847,126,883	58,626,563	1,905,753,446	4.01	93,821,786	105.18
14 工事請負費	1,867,335,523	4,790,500	1,872,126,023	3.94	△81,497,590	95.83
3 職員手当等	1,369,228,858	40,641,062	1,409,869,920	2.97	264,496,383	123.09
10 需用費	1,163,297,065	16,166,808	1,179,463,873	2.48	14,165,553	101.22
24 積立金	775,333,055	120,787,752	896,120,807	1.89	△282,740,373	76.02
1 報酬	727,396,396	54,503,431	781,899,827	1.65	9,592,506	101.24
4 共済費	726,418,294	27,524,826	753,943,120	1.59	26,274,974	103.61
13 使用料及び賃借料	393,832,884	40,944,397	434,777,281	0.92	33,085,123	108.24

※　構成比率の上位順に表記しています。

※　すべての節の歳出額については、資料9に記載していますので、ご参照ください。

ア　前年度より増となった主な節

扶助費	423,248,583 円（ 5.44%）
職員手当等	264,496,383 円（23.09%）

イ　前年度より減となった主な節

積立金	282,740,373 円（23.98%）
負担金補助及び交付金	213,188,356 円（ 1.16%）

⑸　財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

ア　財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去３カ年の平均）によって求められ、「１」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は 0.632 で、前年度より 0.002 ポイント上がっています。

表7　財政力指数　　（単位:千円）

項　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	7,856,154	7,662,667	7,980,763	8,321,043	8,564,773
基準財政需要額	11,561,029	12,225,924	12,640,375	13,156,744	13,560,858
財政力指数（過去 3 年平均）	0.669	0.658	0.646	0.630	0.632
県下平均	0.540	0.530	0.520	0.520	—

イ　経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は 92.4%で、前年度 89.5%と比較して 2.9 ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率 （単位:千円、%）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等収入	13,962,867	15,040,646	15,500,239	15,982,320	16,667,491
経常経費充当一般財源	13,800,132	14,328,019	14,598,496	14,435,804	15,458,986
経　常　収　支　比　率	93.9	88.8	92.4	89.5	92.4
県　　下　　平　　均	92.6	87.1	90.4	91.9	—

※ 経常一般財源等収入には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

ウ　実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指数で、経常一般財源に占める公債費支出の割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は 7.2%で、前年度 7.0%より 0.2 ポイントの増です。

表9 実質公債費比率 （単位:%）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	5.9	6.3	6.8	7.0	7.2
県　下　平　均	6.4	6.3	6.3	6.5	—

⑹ 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は 17,951,076 千円で、前年度末 17,168,650 千円より 782,426 千円（4.56%）の増となっています。

また、地方債現在高の総額は 18,814,740 千円で、前年度 19,811,630 千円より 996,890 千円（5.03%）の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は 1.19 で、前年度 1.29 より 0.10 ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10　積立金と地方債の現在高　　（単位：千円）

項　　目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年増減額等
積立金現在高	財調基金	6,121,814	6,414,629	6,859,617	7,278,202	418,585
	減債基金	669,502	669,952	729,955	776,788	46,833
	その他	8,501,853	9,147,823	9,579,078	9,896,086	317,008
計		15,293,169	16,232,404	17,168,650	17,951,076	782,426
地方債現在高	政府資金	17,476,274	16,891,266	15,988,336	15,009,315	△979,021
	その他	4,273,711	3,976,118	3,823,294	3,805,425	△17,869
計		21,749,985	20,867,384	19,811,630	18,814,740	△996,890
現債高倍率（倍）		1.42	1.39	1.29	1.19	△0.10

※　資料：地方財政状況調査表より

※　現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は、次表のとおりです。

表 11　地方債の現在高　　（単位：千円、%）

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年増減額	前年対比
一般会計	21,749,985	20,867,384	19,811,630	18,814,740	△996,890	94.97
特別会計	519,774	511,954	516,304	16,600	△499,704	3.22
魚市場	0	0	16,600	16,600	0	100.00
農業集落排水	519,774	511,954	499,704	0	△499,704	皆減
合　計	22,269,759	21,379,338	20,327,934	18,831,340	△1,496,594	92.64

一般会計では前年度より 996,890 千円（5.03%）の減、特別会計合計では 499,704 千円（96.78%）の減となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計の減額は下水道事業会計への移行に伴うものです。

２．一般会計

⑴　決算概要

（単位:円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
歳　入　決　算　額	33,467,594,142	32,647,905,683	819,688,459	102.51
歳　出　決　算　額	32,534,567,796	31,801,299,214	733,268,582	102.31
歳入歳出差引額	933,026,346	846,606,469	86,419,877	110.21

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

933,026,346 円の黒字です。

イ　実質収支額

820,243,992 円の黒字です。これはアから翌年度へ繰り越した繰越財源額 112,782,354 円を差し引いたものです。

ウ　単年度収支額

32,902,747 円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額 787,341,245 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次表のとおりです。

表 12　一般会計　財政収支状況　（単位:円、%）

項　目		令和6年度			令和5年度
		金　額	前年度増減	前年度対比	金　額
⑴　歳　入　総　額		33,467,594,142	819,688,459	102.51	32,647,905,683
⑵　歳　出　総　額		32,534,567,796	733,268,582	102.31	31,801,299,214
⑶ 歳入歳出差引額(形式収支)		933,026,346	86,419,877	110.21	846,606,469
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	111,068,754	51,803,530	187.41	59,265,224
	事故繰越し繰越額	1,713,600	1,713,600	皆増	0
	計	112,782,354	53,517,130	190.30	59,265,224
⑸ 当年度実質収支額 ⑶－⑷		820,243,992	32,902,747	104.18	787,341,245
⑹ 前年度実質収支額		787,341,245	△64,294,500	92.45	851,635,745
⑺ 単 年 度 収 支 額 ⑸－⑹		32,902,747	97,197,247	—	△64,294,500
⑻ 財政調整基金積立額		24,914,000	5,744,000	129.96	19,170,000
⑼ 繰　上　償　還　額		0	0	—	0
⑽ 基　金　取　崩　し　額		0	0	—	0

(7)+(8)+(9)−(10) (11) 実質単年度収支額	57,816,747	102,941,247	—	△45,124,500

なお、実質単年度収支額は 57,816,747 円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳　　入

（単位:円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
調　定　額	34,476,902,792	33,719,081,811	757,820,981	102.25
収　入　済　額	33,467,594,142	32,647,905,683	819,688,459	102.51
不　納　欠　損　額	40,982,929	28,680,059	12,302,870	142.90
収　入　未　済　額	968,325,721	1,042,496,069	△74,170,348	92.89

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は 893,093,858 円の減で、収入割合は 97.40%（前年度 97.07%）です。

調定額に対する収入済額は 1,009,308,650 円の減で、収入率は 97.07%（前年度 96.82%）です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 757,820,981 円（2.25%）の増です。

収入済額は、前年度より 819,688,459 円（2.51%）の増です。

ウ　不納欠損額

前年度より 12,302,870 円（42.90%）の増で、調定額の 0.12%となっています。

エ　収入未済額

前年度より 74,170,348 円（7.11%）の減です。

収入未済額には翌年度繰越に係る繰越財源額 423,683,246 円が含まれていますので、この繰越財源額を除いた実質収入未済額は 544,642,475 円となり、前年度 502,690,293 円より 41,952,182 円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額 423,683,246 円は、令和７年６月議会に報告された令和６年度一般会計繰越明許費繰越計算書における未収入特定財源 394,733,246 円（国県支出金 178,033,246 円、地方債 216,700,000 円）及び事故繰越し繰越計算書における未収入特定財源 28,950,000 円（国県支出金 15,250,000 円、地方債 13,700,000 円）の合計額と一致しています。

オ　繰越財源

予算現額には令和５年度から令和６年度へ繰り越された翌年度繰越額599,071,000 円が含まれており、これは令和６年６月議会に報告された令和５年度一般会計繰越明許費繰越計算書の合計と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況　（単位:円、%）

款　別	令和6年度				令和5年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市　税	8,677,882,026	94.62	25,115,156	100.29	8,652,766,870
2 地方譲与税	215,440,000	100.00	△522,000	99.76	215,962,000
3 利子割交付金	3,254,000	100.00	1,043,000	147.17	2,211,000
4 配当割交付金	67,057,000	100.00	21,473,000	147.11	45,584,000
5 株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	100.00	37,690,000	166.78	56,439,000
6 法人事業税交付金	168,770,000	100.00	21,804,000	114.84	146,966,000
7 地方消費税交付金	1,765,054,000	100.00	92,090,000	105.50	1,672,964,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	100.00	79,880	102.56	3,123,780
9 環境性能割交付金	40,492,000	100.00	2,692,000	107.12	37,800,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,410,000	100.00	△2,896,000	98.47	189,306,000
11 地方特例交付金	406,950,000	100.00	315,241,000	443.74	91,709,000
12 地方交付税	5,611,249,000	100.00	179,664,000	103.31	5,431,585,000
13 交通安全対策特別交付金	9,565,000	100.00	△83,000	99.14	9,648,000
14 分担金及び負担金	647,639,127	98.97	219,479,032	151.26	428,160,095
15 使用料及び手数料	815,706,654	98.91	△46,638,277	94.59	862,344,931
16 国庫支出金	8,933,310,069	98.10	228,594,264	102.63	8,704,715,805
17 県支出金	2,977,365,581	99.34	111,896,934	103.91	2,865,468,647
18 財　産　収　入	60,856,286	99.81	18,720,409	144.43	42,135,877
19 寄　附　金	302,600,300	100.00	△43,809,200	87.35	346,409,500
20 繰　入　金	502,316,832	100.00	△146,594,572	77.41	648,911,404
21 繰　越　金	452,935,469	100.00	△85,334,864	84.15	538,270,333
22 諸　収　入	558,259,138	87.96	△159,144,730	77.82	717,403,868
23 市　債	967,149,000	80.76	31,251,000	103.34	935,898,000
24 自動車取得税交付金	0	ー	△2,122,573	皆減	2,122,573
合　計	33,467,594,142	97.07	819,688,459	102.51	32,647,905,683

ア　増となった主なもの

11 款　地方特例交付金　315,241,000 円（343.74%）

16 款　国庫支出金　228,594,264 円（　2.63%）

14 款　分担金及び負担金　219,479,032 円（ 51.26%）

イ　減となった主なもの

22 款　諸収入　159,144,730 円（ 22.18%）

20 款　繰入金　146,594,572 円（ 22.59%）

②　収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次表のとおりです。

表 14　収入未済額の状況　（単位:円、%）

款　別	令和6年度				令和5年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市　税	9,171,307,937	462,533,774	5.04	15,768,948	446,764,826	4.90
14. 分担金及び負担金	654,375,445	6,201,309	0.95	2,361,963	3,839,346	0.89
15. 使用料及び手数料	824,660,343	8,859,859	1.07	2,129,771	6,730,088	0.77
16. 国庫支出金	9,106,673,315	173,363,246	1.90	△189,842,530	363,205,776	4.01
17. 県支出金	2,997,285,581	19,920,000	0.66	△50,580,000	70,500,000	2.40
18. 財産収入	60,971,486	115,200	0.19	115,200	0	―
22. 諸収入	634,653,424	66,932,333	10.55	21,576,300	45,356,033	5.84
23. 市債	1,197,549,000	230,400,000	19.24	124,300,000	106,100,000	10.18
上記款の合計	24,647,476,531	968,325,721	3.93	△74,170,348	1,042,496,069	4.30
上記合計のうち繰越分（国庫、県、市債分）	13,301,507,896	423,683,246	3.19	△116,122,530	539,805,776	4.14
繰越分を除く額	11,345,968,635	（実質収入未済額）544,642,475	4.80	41,952,182	502,690,293	4.49

※ 未済割合は、調定額に対する割合

ア　収入未済額

収入未済額 968,325,721 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 423,683,246 円を除く実質収入未済額 544,642,475 円は、前年度より 41,952,182 円（8.35%）増加しています。

③　財源別の歳入状況

ア　自主財源

前年度より 218,207,046 円（1.78%）の減です。

歳入総額との構成比率は 35.91%（前年度 37.48%）で、前年度より 1.57 ポイントの減となっています。

イ　依存財源

前年度より 1,037,895,505 円（5.08%）の増です。

歳入総額との構成比率は 64.09%（前年度 62.52%）で、自主財源に反比例し 1.57 ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15　財源別歳入構成の状況　　（単位:円、%）

款別		令和６年度				令和５年度	
		収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	構成比率
自主財源	1　市税	8,677,882,026	25.93	25,115,156	100.29	8,652,766,870	26.50
	14　分担金及び負担金	647,639,127	1.94	219,479,032	151.26	428,160,095	1.31
	15　使用料及び手数料	815,706,654	2.44	△46,638,277	94.59	862,344,931	2.64
	18　財産収入	60,856,286	0.18	18,720,409	144.43	42,135,877	0.13
	19　寄附金	302,600,300	0.90	△43,809,200	87.35	346,409,500	1.06
	20　繰入金	502,316,832	1.50	△146,594,572	77.41	648,911,404	1.99
	21　繰越金	452,935,469	1.35	△85,334,864	84.15	538,270,333	1.65
	22　諸収入	558,259,138	1.67	△159,144,730	77.82	717,403,868	2.20
	小計	12,018,195,832	35.91	△218,207,046	98.22	12,236,402,878	37.48
依存財源	2　地方譲与税	215,440,000	0.64	△522,000	99.76	215,962,000	0.66
	3　利子割交付金	3,254,000	0.01	1,043,000	147.17	2,211,000	0.01
	4　配当割交付金	67,057,000	0.20	21,473,000	147.11	45,584,000	0.14
	5　株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	0.28	37,690,000	166.78	56,439,000	0.17
	6　法人事業税交付金	168,770,000	0.50	21,804,000	114.84	146,966,000	0.45
	7　地方消費税交付金	1,765,054,000	5.27	92,090,000	105.50	1,672,964,000	5.12
	8　ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	0.01	79,880	102.56	3,123,780	0.01
	9　環境性能割交付金	40,492,000	0.12	2,692,000	107.12	37,800,000	0.12
	10　国有提供施設等交付金	186,410,000	0.56	△2,896,000	98.47	189,306,000	0.58
	11　地方特例交付金	406,950,000	1.22	315,241,000	443.74	91,709,000	0.28
	12　地方交付税	5,611,249,000	16.77	179,664,000	103.31	5,431,585,000	16.64
	13　交通安全対策特別交付金	9,565,000	0.03	△83,000	99.14	9,648,000	0.03

	16 国庫支出金	8,933,310,069	26.69	228,594,264	102.63	8,704,715,805	26.66
	17 県支出金	2,977,365,581	8.90	111,896,934	103.91	2,865,468,647	8.78
	23 市債	967,149,000	2.89	31,251,000	103.34	935,898,000	2.87
	24 自動車取得税交付金	0	0.00	△2,122,573	皆減	2,122,573	0.01
	小計	21,449,398,310	64.09	1,037,895,505	105.08	20,411,502,805	62.52
合計		33,467,594,142	100.00	819,688,459	102.51	32,647,905,683	100.00

※ 表中の「国有提供施設等交付金」は国有提供施設等所在市町村助成交付金を省略した表示です。

ウ　自主財源（款別）

・増となったもの

14款　分担金及び負担金　219,479,032円（ 51.26%）

1款　市税　25,115,156円（ 0.29%）

18款　財産収入　18,720,409円（ 44.43%）

・減となった主なもの

22款　諸収入　159,144,730円（ 22.18%）

20款　繰入金　146,594,572円（ 22.59%）

21款　繰越金　85,334,864円（ 15.85%）

エ　依存財源（款別）

・増となった主なもの

11款　地方特例交付金　315,241,000円（343.74%）

16款　国庫支出金　228,594,264円（ 2.63%）

・減となった主なもの

10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　2,896,000円（ 1.53%）

24款　自動車取得税交付金　2,122,573円（ 皆減 ）

④ 款別の歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりです。

1款　市税

（単位:円、%）

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B−(C+D)＝E	収入率 C/B＝F
1 市民税	3,776,303,000	4,226,712,991	4,022,122,346	11,210,040	193,380,605	95.16
2 固定資産税	3,808,800,000	4,089,202,803	3,816,361,498	18,180,727	254,660,578	93.33
3 軽自動車税	275,103,000	290,859,598	274,865,637	1,501,370	14,492,591	94.50

4 たばこ税	568,463,000	564,532,545	564,532,545	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	ー
合計	8,428,670,000	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62

ア　調定総額及び収入状況

市税の調定額は 9,171,307,937 円で、前年度 9,113,066,313 円より 58,241,624 円（0.64%）の増です。

市税の収入済額は 8,677,882,026 円で、前年度 8,652,766,870 円より 25,115,156 円（0.29%）の増です。市税の調定額に対する収入率は 94.62%（前年度 94.95%）であり、予算現額に対する調定額の比率は 108.81%となっています。

イ　税別の収入率

市民税 95.16%（前年度 95.55%）、固定資産税 93.33%（前年度 93.62%）及び軽自動車税 94.50%（前年度 94.70%）はいずれも前年度より微減しています。たばこ税は 100%（前年度 100%）です。

ウ　税別の収入済額構成比率

市民税が 46.35%（前年度 46.65%）、固定資産税が 43.98%（前年度 43.68%）で、この２税で市税収入総額の 90.33%（前年度 90.34%）を占めています。また、軽自動車税が 3.17%（前年度 3.02%）、たばこ税が 6.51%（前年度 6.64%）となっています。

エ　税別の不納欠損額構成比率

市民税が 36.29%、固定資産税が 58.85%、軽自動車税が 4.86%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.34%（前年度 0.15%）となっています。

オ　税別の収入未済額構成比率

市民税が 41.81%（前年度 41.16%）、固定資産税が 55.06%（前年度 55.71%）、軽自動車税が 3.13%（前年度 3.13%）となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 5.04%（前年度 4.90%）となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次表のとおりです。

表 16　税別収入状況と前年対比　　（単位:円、%）

項（税別）	令和6年度				令和5年度	
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	4,022,122,346	46.35	△14,779,868	99.63	4,036,902,214	46.65
2 固定資産税	3,816,361,498	43.98	36,415,704	100.96	3,779,945,794	43.68
3 軽自動車税	274,865,637	3.17	13,151,958	105.03	261,713,679	3.02
4 たばこ税	564,532,545	6.51	△9,672,638	98.32	574,205,183	6.64

5 入　湯　税	0	0.00	0	―	0	0.00
合　計	8,677,882,026	100.00	25,115,156	100.29	8,652,766,870	100.00

カ　税別の収入済額

・増となったもの

2項　固定資産税　　36,415,704円（0.96%）

3項　軽自動車税　　13,151,958円（5.03%）

・減となったもの

1項　市民税　　14,779,868円（0.37%）

4項　たばこ税　　9,672,638円（1.68%）

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次表のとおりです。

表17 税目別収入状況　　（単位:円、%）

税目別	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市　民　税	4,226,712,991	4,022,122,346	95.16	11,210,040	193,380,605	4,036,902,214	95.55
（個　人）	3,658,861,964	3,459,926,322	94.56	10,920,040	188,015,602	3,498,659,591	95.02
現　年	3,479,136,896	3,422,296,083	98.37	3,323	56,837,490	3,471,014,292	98.50
滞　納	179,725,068	37,630,239	20.94	10,916,717	131,178,112	27,645,299	17.52
（法　人）	567,851,027	562,196,024	99.00	290,000	5,365,003	538,242,623	99.11
現　年	562,830,300	561,327,213	99.73	0	1,503,087	537,448,000	99.68
滞　納	5,020,727	868,811	17.30	290,000	3,861,916	794,623	20.44
固定資産税	4,089,202,803	3,816,361,498	93.33	18,180,727	254,660,578	3,779,945,794	93.62
固定資産税	4,075,470,803	3,802,629,498	93.31	18,180,727	254,660,578	3,766,323,194	93.60
現　年	3,826,416,065	3,771,026,544	98.55	0	55,389,521	3,737,484,130	98.63
滞　納	249,054,738	31,602,954	12.69	18,180,727	199,271,057	28,839,064	12.30
国有資産等	13,732,000	13,732,000	100.00	0	0	13,622,600	100.00
軽自動車税	290,859,598	274,865,637	94.50	1,501,370	14,492,591	261,713,679	94.70
現　年	258,511,100	253,238,415	97.96	29,800	5,242,885	245,460,507	98.04
滞　納	13,969,898	3,248,622	23.25	1,471,570	9,249,706	2,943,472	23.23
環境性能割	18,378,600	18,378,600	100.00	0	0	13,309,700	100.00
市たばこ税	564,532,545	564,532,545	100.00	0	0	574,205,183	100.00
現　年	564,532,545	564,532,545	100.00	0	0	574,205,183	100.00
滞　納	0	0	―	0	0	0	―
入　湯　税	0	0	―	0	0	0	―

	現　　年	0	0	―	0	0	0	―
	滞　　納	0	0	―	0	0	0	―
市 税 合 計		9,171,307,937	8,677,882,026	94.62	30,892,137	462,533,774	8,652,766,870	94.95
	現年課税分	8,723,537,506	8,604,531,400	98.64	33,123	118,972,983	8,592,544,412	98.72
	滞納繰越分	447,770,431	73,350,626	16.38	30,859,014	343,560,791	60,222,458	14.73

※ 表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を省略した表示です。

キ　税全体の収入率

94.62％で、前年度 94.95％より 0.33 ポイントの減です。

ク　現年課税分の収入率

98.64％で、前年度 98.72％より 0.08 ポイントの減です。

ケ　滞納繰越分の収入率

16.38％で、前年度 14.73％より 1.65 ポイントの増です。

不納欠損額の税別の内訳状況は、次表のとおりです。

表 18　市税の不納欠損状況　　（単位:円）

該当条項＼税目		市民税 個人	市民税 法人	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止)	件数	416	0	242	104	0	762
	金額	5,157,008	0	6,296,197	781,482	0	12,234,687
地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時欠損)	件数	55	0	0	11	0	66
	金額	239,955	0	0	87,400	0	327,355
地方税法第 18 条 第 1 項(消滅時効)	件数	546	5	1,047	109	0	1,707
	金額	5,523,077	290,000	11,884,530	632,488	0	18,330,095
計	件数	1,017	5	1,289	224	0	2,535
	金額	10,920,040	290,000	18,180,727	1,501,370	0	30,892,137

不納欠損額は 30,892,137 円で、前年度 13,534,617 円より 17,357,520 円の増です。また、市税調定額に対する割合は 0.34％で、前年度 0.15％より 0.19 ポイントの増です。

収入未済額の税別状況は、次表のとおりです。

表 19 収入未済額の税別内訳　　（単位:円）

税目 ＼ 年度	市民税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個人	法人				
令和元年度以前	30,062,986	143,600	99,364,961	2,036,176	0	131,607,723
令和２年度	14,137,567	240,000	19,266,671	949,810	0	34,594,048
令和３年度	12,492,419	571,300	20,094,064	1,406,203	0	34,563,986
令和４年度	26,402,206	926,716	24,944,825	1,910,000	0	54,183,747
令和５年度	48,082,934	1,980,300	35,600,536	2,947,517	0	88,611,287
小計	131,178,112	3,861,916	199,271,057	9,249,706	0	343,560,791
令和６年度分	56,837,490	1,503,087	55,389,521	5,242,885	0	118,972,983
合計	188,015,602	5,365,003	254,660,578	14,492,591	0	462,533,774

市税の年度別の収入状況（推移）は、次表のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況　　（単位:円、%）

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)=E	収入率 C/B=F	収入済額の前年度対比
令和６年度	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62	100.29
令和５年度	9,113,066,313	8,652,766,870	13,534,617	446,764,826	94.95	103.06
令和４年度	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16	104.13
令和３年度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90
令和２年度	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42	100.35

以上が市税の決算概要です。

当年度の調定額は前年度より 0.64%の増、また、収入済額も前年度より 0.29%の増です。その主な要因は、固定資産税が約 3,600 万円、軽自動車税が約 1,300 万円、合わせて 4,900 万円の増となったことによるものです。

市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が 0.04%の増、収入済額が 0.37%の減となっています。固定資産税は、現年度の調定額が前年度より 0.97%、収入済額が 0.90%の増となっています。

市税の収入未済額は、一般会計の実質収入未済額の 84.92%を占めており、前年度 88.87%より 3.95 ポイントの減となっています。この収入未済額の 74.28%は滞納繰越分であり、この収入未済額の縮小が課題であると言えます。

収入率では、市税全体の収入率は 94.62%で前年度より 0.33 ポイント低下していま

す。現年分と滞納繰越分についてみると、滞納繰越分の収入率については 1.65 ポイント向上しています。しかしながら、調定額が増加したことと現年度分の収入率が 0.08 ポイント低下したことにより、収入未済額は前年度より約 1,570 万円増の約 4 億 6,253 万円となっています。

増加の傾向にある市税の収入未済額については、その要因の分析や対処の適正な実施を検討いただき、税負担の公平の原則に基づき、今後も引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

次に、不納欠損額では、当年度は前年度より 128.25%増加しています。不納欠損処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものでありますので、法の定めを遵守し、真にやむを得ないものと認められるものについては適宜処分するよう努めていただきたい。

２款　地方譲与税

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方揮発油譲与税	50,358,000	50,358,000	100.00	△1,029,000	98.00	51,387,000	100.00
2　自動車重量譲与税	154,113,000	154,113,000	100.00	△808,000	99.48	154,921,000	100.00
3　森林環境譲与税	10,969,000	10,969,000	100.00	1,315,000	113.62	9,654,000	100.00
計	215,440,000	215,440,000	100.00	△522,000	99.76	215,962,000	100.00

収入済額は、予算現額 207,319,000 円に対して 8,121,000 円（3.92%）の増で、前年度より 522,000 円（0.24%）の減です。

３款　利子割交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　利子割交付金	3,254,000	3,254,000	100.00	1,043,000	147.17	2,211,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,803,000 円に対して 1,451,000 円（80.48%）の増で、前年度より 1,043,000 円（47.17%）の増です。

４款　配当割交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　配当割交付金	67,057,000	67,057,000	100.00	21,473,000	147.11	45,584,000	100.00

収入済額は、予算現額 39,612,000 円に対して 27,445,000 円（69.28%）の増で、前年度より 21,473,000 円（47.11%）の増です。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	94,129,000	100.00	37,690,000	166.78	56,439,000	100.00

収入済額は、予算現額 35,022,000 円に対して 59,107,000 円（168.77%）の増で、前年度より 37,690,000 円（66.78%）の増です。

６款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　法人事業税交付金	168,770,000	168,770,000	100.00	21,804,000	114.84	146,966,000	100.00

収入済額は、予算現額 130,953,000 円に対して 37,817,000 円（28.88%）の増で、前年度より 21,804,000 円（14.84%）の増です。

７款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方消費税交付金	1,765,054,000	1,765,054,000	100.00	92,090,000	105.50	1,672,964,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,542,521,000 円に対して 222,533,000 円（14.43%）の増で、

前年度より 92,090,000 円（5.50%）の増です。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	3,203,660	100.00	79,880	102.56	3,123,780	100.00

収入済額は、予算現額 3,266,000 円に対して 62,340 円（1.91%）の減で、前年度より 79,880 円（2.56%）の増です。

９款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 環境性能割交付金	40,492,000	40,492,000	100.00	2,692,000	107.12	37,800,000	100.00

収入済額は、予算現額 42,119,000 円に対して 1,627,000 円（3.86%）の減で、前年度より 2,692,000 円（7.12%）の増です。

10 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,410,000	186,410,000	100.00	△2,896,000	98.47	189,306,000	100.00

収入済額は、予算現額と同額で、前年度より 2,896,000 円（1.53%）の減です。

11 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率

1　地方特例交付金	403,598,000	403,598,000	100.00	316,283,000	462.23	87,315,000	100.00
2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,352,000	3,352,000	100.00	△1,042,000	76.29	4,394,000	100.00
計	406,950,000	406,950,000	100.00	315,241,000	443.74	91,709,000	100.00

収入済額は、予算現額 406,961,000 円に対して 11,000 円の減で、前年度より 315,241,000 円（343.74%）の増です。

12 款　地方交付税

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方交付税	5,611,249,000	5,611,249,000	100.00	179,664,000	103.31	5,431,585,000	100.00

収入済額は、予算現額 5,574,454,000 円に対して 36,795,000 円（0.66%）の増で、前年度より 179,664,000 円（3.31%）の増です。歳入総額に占める地方交付税の割合は 16.77%で、主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次表のとおりです。

表 21　地方交付税の推移　（単位:千円、%）

年度	普通交付税			特別交付税			合　計		
	金　額	前年度増減額	前年度対比	金　額	前年度増減額	前年度対比	金　額	前年度増減額	前年度対比
6年	4,996,085	175,278	103.64	615,164	4,386	100.72	5,611,249	179,664	103.31
5年	4,820,807	161,195	103.46	610,778	3,427	100.56	5,431,585	164,622	103.13
4年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96
2年	3,712,335	△16,744	99.55	550,747	△22,034	96.15	4,263,082	△38,778	99.10

ア　普通交付税

4,996,085,000 円で、前年度より 175,278,000 円（3.64%）の増です。

イ　特別交付税

615,164,000 円で、前年度より 4,386,000 円（0.72%）の増です。

ウ　地方交付税（ア＋イ）

普通交付税と特別交付税を合計した地方交付税は5,611,249,000円で、前年度より179,664,000円（3.31%）の増です。

13款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　交通安全対策特別交付金	9,565,000	9,565,000	100.00	△83,000	99.14	9,648,000	100.00

収入済額は、予算現額9,614,000円に対して49,000円（0.51%）の減で、前年度より83,000円（0.86%）の減です。

14款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　負　担　金	654,375,445	647,639,127	98.97	219,479,032	151.26	428,160,095	99.04

ア　調定額に対する収入率

98.97%で、予算現額657,279,000円に対して9,639,873円（1.47%）の減です。

イ　収入済額

前年度より219,479,032（51.26%）の増です。

負担金の内訳は、次表のとおりです。

表22　負担金収入状況　（単位:円、%）

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1　民生費負担金	178,266,000	185,631,695	181,739,485	522,200	3,370,010	97.90
2　農林水産業費負担金	1,279,000	1,279,500	1,279,500	0	0	100.00
3　教育費負担金	322,722,000	311,993,550	309,149,442	12,809	2,831,299	99.09
4　衛生費負担金	155,012,000	155,012,000	155,012,000	0	0	100.00
5　土木費負担金	0	458,700	458,700	0	0	100.00

計	657,279,000	654,375,445	647,639,127	535,009	6,201,309	98.97

民生費負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳 （単位:円、%）

節	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	156,505,000	160,950,200	157,057,990	522,200	3,370,010	97.58
2 老人福祉費負担金	21,716,000	24,681,495	24,681,495	0	0	100.00
計	178,266,000	185,631,695	181,739,485	522,200	3,370,010	97.90

ア 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 157,057,990 円が民生費負担金の 86.42%を占めており、前年度より 1,046,842 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 24,681,495 円が 13.58%です。

イ 収入率

児童福祉費負担金 97.58%(前年度 98.05%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)となっています。

ウ 不納欠損額

522,200 円は児童福祉費負担金（保育所負担金）で、前年度 217,658 円より 304,542 円（139.92%）の増です。

エ 収入未済額

児童福祉費負担金 3,370,010 円（前年度 2,878,970 円）です。前年度より 491,040 円（17.06%）の増です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から、滞納の減少と解消に向け引き続き関係各位の努力を望みます。

農林水産業費負担金の内訳は農業費負担金で、県営土地改良事業に係る苅田町の負担金、教育費負担金の内訳は給食費負担金で、2,831,299 円の収入未済額が発生しており、収入率は 99.09%で、前年度 99.22%より 0.13 ポイントの減となっています。

衛生費負担金の内訳は清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。土木費負担金の内訳は道路橋りょう費負担金で、道路損傷復旧負担金です。

15款　使用料及び手数料

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　使　用　料	269,324,403	262,393,728	97.43	590,216	100.23	261,803,512	97.83
2　手　数　料	555,335,940	553,312,926	99.64	△47,228,493	92.14	600,541,419	99.73
計	824,660,343	815,706,654	98.91	△46,638,277	94.59	862,344,931	99.15

ア　調定額に対する収入率

98.91%で、予算現額792,961,000円に対して22,745,654円（2.87%）の増です。

イ　収入済額

前年度より46,638,277円（5.41%）の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表24　使用料収入状況

（単位:円、%）

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1　総　務　使　用　料	5,770,000	5,758,410	5,758,410	0	0	100.00
2　衛　生　使　用　料	21,162,000	23,612,328	23,612,328	0	0	100.00
3　農林水産使用料	4,968,000	6,784,230	4,668,595	0	2,115,635	68.82
5　土　木　使　用　料	225,212,000	224,610,000	219,794,960	0	4,815,040	97.86
6　教　育　使　用　料	7,906,000	8,559,435	8,559,435	0	0	100.00
7　福　祉　使　用　料	0	0	0	0	0	ー
計	265,018,000	269,324,403	262,393,728	0	6,930,675	97.43

ア　調定額に対する収入率

97.43%で、予算現額265,018,000円に対して2,624,272円（0.99%）の減です。

イ　収入済額

前年度261,803,512円より590,216円（0.23%）の増です。また、収入済額のうち83.77%を土木使用料（主なものは住宅使用料）が占めています。

ウ　不納欠損額

不納欠損額は0円で、前年度より615,300円の減です。

エ　収入未済額

収入未済額も土木使用料（主なものは住宅使用料）が69.47%を占めており、その

収入未済額 4,815,040 円は前年度 3,081,383 円より 1,733,657 円（56.26%）の増です。

手数料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 25 手数料収入状況 （単位:円、%）

目	令和6年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	33,542,000	34,394,010	34,394,010	0	0	100.00
2 衛生手数料	492,919,000	518,568,080	516,545,066	93,830	1,929,184	99.61
3 農林水産手数料	60,000	58,800	58,800	0	0	100.00
4 土木手数料	1,071,000	1,787,200	1,787,200	0	0	100.00
5 消防手数料	326,000	509,250	509,250	0	0	100.00
6 教育手数料	4,000	6,000	6,000	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	0	0	0	0	0.00
8 福祉手数料	20,000	12,600	12,600	0	0	100.00
計	527,943,000	555,335,940	553,312,926	93,830	1,929,184	99.64

ア 調定額に対する収入率

99.64%で，予算現額 527,943,000 円に対して 25,369,926 円（4.81%）の増です。

イ 収入済額及び収入内訳

前年度 600,541,419 円より 47,228,493 円（7.86%）の減です。また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（主なものは清掃手数料）が 93.35%を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 6.22%で、この２目で全体の 99.57%となっています。

ウ 不納欠損額

93,830 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 65,778 円より 28,052 円（42.65%）の増です。

エ 収入未済額

衛生手数料の収入未済額 1,929,184 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 1,533,070 円より 396,114 円（25.84%）の増です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めるとともに、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款　国庫支出金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　国庫負担金	6,115,940,879	6,115,940,879	100.00	361,160,321	106.28	5,754,780,558	99.93
2　国庫補助金	2,972,491,511	2,799,128,265	94.17	△133,433,557	95.45	2,932,561,822	89.08
3　国庫委託金	18,240,925	18,240,925	100.00	867,500	104.99	17,373,425	100.00
計	9,106,673,315	8,933,310,069	98.10	228,594,264	102.63	8,704,715,805	95.99

ア　調定額に対する収入率

98.10%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 173,363,246 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ　収入済額

予算現額 9,395,724,776 円に対して 462,414,707 円（4.92%）の減です。また、収入済額は、前年度より 228,594,264 円（2.63%）の増です。

・増となったもの

国庫負担金　361,160,321 円（6.28%）（主に 1 目 民生費国庫負担金）

国庫委託金　867,500 円（4.99%）（主に 2 目 民生費国庫委託金）

・減となったもの

国庫補助金　133,433,557 円（4.55%）（主に 2 目 民生費国庫補助金）

ウ　収入未済額と内訳

173,363,246 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

・明許繰越されたもの

総務費国庫補助金　5,140,000 円（備蓄品補充事業）

民生費国庫補助金　2,260,246 円（物価高騰対応重点支援給付金支給事業）

〃　5,000,000 円（原油価格・物価高騰等対策に伴う介護施設助成事業）

農林水産業費国庫補助金　45,217,000 円（再編交付金事業）

土木費国庫補助金　12,056,000 円（交通安全対策事業）

〃　31,810,000 円（再編関連訓練移転等交付金事業）

教育費国庫補助金　6,045,000 円（小学校施設整備事業）

〃　16,681,000 円（小学校空調整備事業）

〃　6,042,000 円（中学校施設整備事業）

〃　27,862,000 円（中学校屋上防水及び外壁改修事業）

・事故繰越されたもの

土木費国庫補助金　　15,250,000 円（行事さくら公園整備事業）

17 款　県支出金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　県負担金	2,041,511,718	2,041,511,718	100.00	71,796,975	103.65	1,969,714,743	100.00
2　県補助金	792,756,716	772,836,716	97.49	6,762,232	100.88	766,074,484	91.57
3　県委託金	163,017,147	163,017,147	100.00	33,337,727	125.71	129,679,420	100.00
計	2,997,285,581	2,977,365,581	99.34	111,896,934	103.91	2,865,468,647	97.60

ア　調定額に対する収入率

99.34%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 19,920,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ　収入済額

予算現額 3,026,886,000 円に対して 49,520,419 円（1.64%）の減です。また、収入済額は、前年度より 111,896,934 円（3.91%）の増です。

・増となったもの

県負担金　　71,796,975 円（ 3.65%）（主に 1 目 民生費県負担金）

県委託金　　33,337,727 円（25.71%）（主に 1 目 総務費県委託金）

県補助金　　6,762,232 円（ 0.88%）（主に 2 目 民生費県補助金）

ウ　収入未済額

19,920,000 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

・明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金　　12,000,000 円（農村地域防災減災事業）

〃　　7,920,000 円（農業水路長寿化・防災減災事業）

18 款　財産収入

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　財産運用収入	48,921,983	48,806,783	99.76	8,035,213	119.71	40,771,570	100.00

2　財産売払収入	12,049,503	12,049,503	100.00	10,685,196	883.20	1,364,307	100.00
計	60,971,486	60,856,286	99.81	18,720,409	144.43	42,135,877	100.00

ア　調定額に対する収入率

99.81%(前年度100%)で、予算現額51,779,000円に対して9,077,286円(17.53%)の増です。

イ　収入済額

前年度より18,720,409円（44.43%）の増です。

・増となったもの

財産売払収入　　10,685,196円（783.20%）

財産運用収入　　8,035,213円（ 19.71%）

19款　寄附金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　寄　附　金	302,600,300	302,600,300	100.00	△43,809,200	87.35	346,409,500	100.00

寄附金は302,600,300円で、前年度より43,809,200円（12.65%）の減となっています。

一般寄附金 1,032,100 円を除く 301,568,200 円がふるさと応援寄附金で、前年度345,590,500円より44,022,300円（12.74%）の減です。

20款　繰入金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　特別会計繰入金	115,739,415	115,739,415	100.00	△3,263,572	97.26	119,002,987	100.00
2　基金繰入金	386,577,417	386,577,417	100.00	△143,331,000	72.95	529,908,417	100.00
計	502,316,832	502,316,832	100.00	△146,594,572	77.41	648,911,404	100.00

ア　調定額に対する収入率

100%で、予算現額1,315,734,000円に対して813,417,168円(61.82%)の減です。

イ　収入済額

前年度より146,594,572円（22.59%）の減です。

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金で、その内訳は次表のとおりです。

表 26 の1　特別会計繰入金の内訳　（単位:円）

科目	令和6年度			令和5年度	
	調定額	収入済額	前年度増減額	調定額	収入済額
介護認定特別会計	3,869,550	3,869,550	2,891,196	978,354	978,354
介護保険特別会計	108,591,114	108,591,114	△6,205,764	114,796,878	114,796,878
後期高齢者医療特別会計	3,278,751	3,278,751	50,996	3,227,755	3,227,755
計	115,739,415	115,739,415	△3,263,572	119,002,987	119,002,987

基金の繰入額は、次表のとおりです。

表 26 の 2　基金の繰入状況　（単位:円）

科　目	令和6年度			令和5年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	45,912,000	45,912,000	35,107,000	10,805,000	10,805,000
杭田井せき維持管理基金	2,488,000	2,488,000	570,000	1,918,000	1,918,000
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	1,283,000	1,283,000	301,000	982,000	982,000
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	0	0	0	0	0
バス運行事業調整基金	3,753,417	3,753,417	0	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	200,000	200,000	△2,600,000	2,800,000	2,800,000
防災基金	3,967,000	3,967,000	308,000	3,659,000	3,659,000
公共施設等整備保全基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	621,000	621,000	△124,000	745,000	745,000
地域振興基金	0	0	0	0	0
ふるさと納税基金	191,607,000	191,607,000	△167,211,000	358,818,000	358,818,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	9,821,000	9,821,000	△1,638,000	11,459,000	11,459,000
学校教育振興基金	9,815,000	9,815,000	915,000	8,900,000	8,900,000
観光振興基金	4,110,000	4,110,000	△1,959,000	6,069,000	6,069,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0	0	0

中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金	113,000,000	113,000,000	△7,000,000	120,000,000	120,000,000
計	386,577,417	386,577,417	△143,331,000	529,908,417	529,908,417

21 款 繰越金

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 繰越金	452,935,469	452,935,469	100.00	△85,334,864	84.15	538,270,333	100.00

ア　調定額に対する収入率

100%で、予算現額 452,935,224 円に対して 245 円の増です。

イ　収入済額

前年度より 85,334,864 円（15.85%）の減です。

収入済額 452,935,469 円は、令和５年度実質収支額（剰余金）787,341,245 円から財政調整基金へ繰入した額（剰余金の 2 分の 1 の額）393,671,000 円を差し引いた純繰越金 393,670,245 円と、令和５年度から令和６年度へ繰越した事業に係る財源 59,265,224 円です。

22 款 諸収入

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 延滞金、加算金及び過料	9,945,472	9,945,472	100.00	1,656,825	119.99	8,288,647	100.00
2 市預金利子	1,358,691	1,358,691	100.00	1,328,356	4478.96	30,335	100.00
3 貸付金元利収入	9,485,522	3,752,000	39.56	△50,136,200	6.96	53,888,200	89.27
4 収益事業収入	165,500,000	165,500,000	100.00	△17,500,000	90.44	183,000,000	100.00
5 雑入	448,363,739	377,702,975	84.24	△94,493,711	79.99	472,196,686	89.90
計	634,653,424	558,259,138	87.96	△159,144,730	77.82	717,403,868	92.34

ア　調定額に対する収入率

87.96％で、予算現額 519,685,000 円に対して 38,574,138 円（7.42％）の増です。

イ　収入済額

前年度より 159,144,730 円（22.18％）の減です。

・増となった主なもの

延滞金、加算金及び過料　　1,656,825 円（19.99％）

・減となった主なもの

雑入　　94,493,711 円（20.01％）

（主に後期高齢者医療市町村療養給付費）

貸付金元利収入　　50,136,200 円（93.04％）

ウ　不納欠損額

雑入（生活保護費返還金）で 9,461,953 円が不納欠損されており、前年度 14,168,942 円より 4,706,989 円（33.22％）の減です。

エ　収入未済額

66,932,333 円で、前年度 45,356,033 円より 21,576,300 円（47.57％）の増です。なお、内訳は次のとおりです。

貸付金元利収入　　5,733,522 円（主に住宅新築資金等貸付金）

雑入　　61,198,811 円（主に生活保護費返還金）

この収入未済額については、収入確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款　市債

（単位:円、%）

項	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　市　　債	1,197,549,000	967,149,000	80.76	31,251,000	103.34	935,898,000	89.82

ア　調定額に対する収入率

80.76％となっていますが、これは令和６年度から令和７年度へ事業を繰越したことに伴い、230,400,000 円の収入未済額が生じたことによるものです。

イ　収入済額

前年度より 31,251,000 円（3.34％）の増で、調定額の比較でも 155,551,000 円（14.93％）の増です。また、予算現額 1,227,949,000 円に対しては 260,800,000 円（21.24％）の減です。

なお、この収入済額には、令和５年度から繰越された事業の市債（101,000,000 円）

も含まれています。

ウ　限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算及び補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27　市債借入状況　　（単位：千円）

区分（目）	収入済額	内　訳（節）	令和6年度借入額	令和5年度借入額	増減額
総　務　債	14,000	一般会計出資債	14,000	2,000	12,000
		公共施設等解体事業債	0	0	0
民　生　債	5,700	社会福祉施設整備事業債	5,700	0	5,700
衛　生　債	145,400	廃棄物処理施設整備事業債	145,400	56,200	89,200
農林水産業債	212,200	土地改良施設整備事業債	107,200	75,900	31,300
		漁港施設整備事業債	41,500	110,000	△68,500
		農村環境整備事業債	63,500	34,400	29,100
土　木　債	340,900	道路整備事業債	265,200	226,500	38,700
		都市公園整備事業債	13,500	36,500	△23,000
		公営住宅整備事業債	0	0	0
		都市下水施設整備事業債	62,200	47,700	14,500
消　防　債	18,500	消防施設整備事業債	18,500	150,800	△132,300
		消防施設防災基盤整備事業債	0	0	0
教　育　債	158,100	小学校整備事業債	105,100	6,500	98,600
		中学校整備事業債	0	0	0
		社会教育施設整備事業債	40,900	6,700	34,200
		公民館整備事業債	12,100	13,800	△1,700
災害復旧債	4,600	農林水産施設災害復旧事業債	3,500	8,400	△4,900
		公共土木施設災害復旧事業債	1,100	12,900	△11,800
		その他施設災害復旧事業債	0	1,200	△1,200
臨時財政対策債	67,749	臨時財政対策債	67,749	146,398	△78,649
減収補填債	0	減収補填債	0	0	0
総　合　計	967,149		967,149	935,898	31,251

⑶ 歳　　出

（単位:円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,360,688,000	33,418,122,000	942,566,000	102.82
支 出 済 額	32,534,567,796	31,801,299,214	733,268,582	102.31
執　行　率	94.69	95.16	△0.47	ー
翌年度繰越額	536,465,600	599,071,000	△62,605,400	89.55
不　用　額	1,289,654,604	1,017,751,786	271,902,818	126.72

ア　支出済額

前年度より 733,268,582 円（2.31%）の増です。

また、予算現額に対する執行率は 94.69%で、前年度 95.16%より 0.47 ポイントの減です。

イ　翌年度繰越額（令和６年度から令和７年度へ）

536,465,600 円で、令和７年６月議会に報告された明許繰越額及び事故繰越額の合計額と一致しています。

また、予算現額には、令和５年度から令和６年度へ繰り越された額 599,071,000 円が含まれており、これも令和６年６月議会に報告された額と一致しています。

ウ　予算現額に対する不用額

前年度より 271,902,818 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.75%で、前年度 3.05%より 0.70 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 44,817,000 円が含まれています。

①　款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28　歳出　款別支出済額内訳　　（単位:円、%）

款	令和6年度					令和5年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年比較増減	前年対比	支出済額	執行率
1　議 会 費	243,012,708	98.29	0.75	16,585,029	107.32	226,427,679	97.50
2　総 務 費	4,124,536,606	97.63	12.68	878,803,130	127.08	3,245,733,476	91.63
3　民 生 費	14,825,695,286	95.58	45.57	△576,647,533	96.26	15,402,342,819	96.92
4　衛 生 費	2,508,323,488	91.98	7.71	178,387,880	107.66	2,329,935,608	94.51
5　労 働 費	18,773,037	99.84	0.06	1,409,596	108.12	17,363,441	99.85
6　農林水産業費	961,264,120	87.35	2.95	10,678,629	101.12	950,585,491	82.72

7 商工費	257,626,025	95.95	0.79	△3,241,251	98.76	260,867,276	96.59
8 土木費	1,723,801,136	92.44	5.30	143,630,201	109.09	1,580,170,935	89.62
9 消防費	800,602,853	98.07	2.46	△209,089,430	79.29	1,009,692,283	98.94
10 教育費	3,205,673,431	88.50	9.85	432,588,327	115.60	2,773,085,104	93.60
11 災害復旧費	33,461,171	72.54	0.10	△14,501,889	69.76	47,963,060	76.58
12 公債費	2,042,995,954	99.98	6.28	△28,005,186	98.65	2,071,001,140	99.92
13 諸支出金	1,788,801,981	98.06	5.50	△97,328,921	94.84	1,886,130,902	98.29
14 予備費	0	0.00	0.00	0	―	0	0.00
合計	32,534,567,796	94.69	100.00	733,268,582	102.31	31,801,299,214	95.16

ア　各款の執行率

90%未満の款は、農林水産業費 87.35%、教育費 88.50%、災害復旧費 72.54%となっていますが、その他の款は 90%以上の執行となっています。

表 28 の支出済額には、令和５年度、令和６年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料８目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照してください。

②　性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額　（単位:千円、%）

性質別			令和6年度		令和5年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人件費	4,519,230	13.89	4,078,770	12.83	440,460	110.80
		扶助費	11,346,690	34.88	11,259,004	35.40	87,686	100.78
		公債費	2,042,996	6.28	2,071,001	6.51	△28,005	98.65
		計	17,908,916	55.05	17,408,775	54.74	500,141	102.87
	物件費		4,908,552	15.09	4,784,979	15.05	123,573	102.58
	維持補修費		309,069	0.95	162,202	0.51	146,867	190.55
	補助費等		2,772,657	8.52	2,280,154	7.17	492,503	121.60
	小計		25,899,194	79.61	24,636,110	77.47	1,263,084	105.13
投資的経費	普通建設事業費		2,621,332	8.06	2,923,515	9.19	△302,183	89.66
	災害復旧事業費		33,461	0.10	47,963	0.15	△14,502	69.76
	小計		2,654,793	8.16	2,971,478	9.34	△316,685	89.34

その他	積　　立　　金	775,333	2.38	1,040,336	3.27	△265,003	74.53
	投資及び出資金.貸付金	183,360	0.56	54,040	0.17	129,320	339.30
	繰　　出　　金	3,021,939	9.29	3,099,363	9.75	△77,424	97.50
	小　計	3,980,632	12.24	4,193,739	13.19	△213,107	94.92
合　計		32,534,619	100.00	31,801,327	100.00	733,292	102.31

※ 資料:地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

ア　当年度の経費合計

前年度より 733,292 千円（2.31%）の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費等は 1,263,084 千円（5.13%）の増、投資的経費は 316,685 千円（10.66%）の減、その他の経費は 213,107 千円（5.08%）の減となっています。

イ　各経費の構成比率　※（）は前年度構成比率

・増となったもの

消費的経費等　　79.61%（77.47%）

・減となったもの

投資的経費　　8.16%（ 9.34%）

その他の経費　　12.24%（13.19%）

次に、款・項ごとの執行状況について、その概要を記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1款 議会費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　議 会 費	247,244,000	243,012,708	0	4,231,292	98.29	16,585,029	226,427,679

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

98.29%（前年度 97.05%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.75%で、前年度 0.71%より 0.04 ポイントの増です。

イ　支出済額

243,012,708 円で、前年度より 16,585,029 円（7.32%）の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2款　総務費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　総務管理費	2,982,610,000	2,909,383,516	10,290,000	62,936,484	97.54	184,671,927	2,724,711,589
2　徴税費	855,145,000	844,530,435	0	10,614,565	98.76	592,904,559	251,625,876
3　戸籍住民基本台帳費	240,314,000	235,287,971	0	5,026,029	97.91	43,342,679	191,945,292
4　選挙費	111,811,000	101,613,856	0	10,197,144	90.88	58,602,975	43,010,881
5　統計調査費	5,758,000	4,792,222	0	965,778	83.23	△502,807	5,295,029
6　監査委員費	29,143,000	28,928,606	0	214,394	99.26	△216,203	29,144,809
計	4,224,781,000	4,124,536,606	10,290,000	89,954,394	97.63	878,803,130	3,245,733,476

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

97.63%（前年度91.63%）で、各項の執行率は5項 統計調査費を除いていずれも90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 12.68%で、前年度 10.21%より 2.47 ポイントの増です。また、総務管理費は令和7年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1項 総務管理費 16目 防災諸費（備蓄品補充事業）　　10,290,000円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

90%未満のものは、1 項 総務管理費では、8 目 公平委員会費が 82.50%、10 目 職員研修費が75.18%、12目 国際交流費が89.01%、14目 人権推進費が85.51%、17目 債権管理費が89.06%、19目 住宅新築資金等貸付事業費が64.05%となっており、3項 戸籍住民基本台帳費の2目 住居表示費が82.85%、4項 選挙費では、2目 選挙啓発費が58.75%、6目 衆議院選挙費が76.96%、8目 知事及び県議会議員選挙費が89.07%、5項 統計調査費では、1目 統計調査総務費が60.02%、2目 指定統計調査費が83.73%となっています。

ウ　支出済額

4,124,536,606円で、前年度より878,803,130円（27.08%）の増です。これは主に、2項 徴税費 1目 徴税総務費における負担金、補助及び交付金の増によるものです。

・増となった主なもの

徴税費　　592,904,559円（235.63%）

・減となった主なもの

統計調査費　　502,807円（　9.50%）

エ　不用額

主なものは総務管理費 62,936,484 円、徴税費 10,614,565 円、選挙費 10,197,144 円です。

3款 民生費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	4,439,228,000	4,196,914,950	24,376,000	217,937,050	94.54	△719,661,849	4,916,576,799
2 児童福祉費	6,126,484,000	5,890,214,617	43,560,000	192,709,383	96.14	164,423,839	5,725,790,778
3 生活保護費	2,851,693,000	2,711,617,197	0	140,075,803	95.09	△31,070,384	2,742,687,581
4 老人福祉費	2,085,598,000	2,026,878,522	7,023,000	51,696,478	97.18	9,690,861	2,017,187,661
5 災害救助費	8,857,000	70,000	0	8,787,000	0.79	△30,000	100,000
計	15,511,860,000	14,825,695,286	74,959,000	611,205,714	95.58	△576,647,533	15,402,342,819

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

95.58%（前年度 96.92%）で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 45.57%で、前年度 48.43%より 2.86 ポイントの減です。

また、1 項 社会福祉費、2 項 児童福祉費及び 4 項 老人福祉費は令和 7 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費（物価高騰対応重点支援給付金支給事業）　24,185,000 円

2 目 障害者福祉費（原油価格・物価高騰等対策に伴う障がい者施設助成事業）　191,000 円

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費（室内型子どもの遊び場整備事業）　43,560,000 円

4 項 老人福祉費

1 目 老人福祉費（原油価格・物価高騰等対策に伴う介護施設助成事業）　7,023,000 円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費80.46%のほかに、2項 児童福祉費では、5目 子育て支援費が89.77%となっており、5項 災害救助費では 1目 災害救助費が0.79%となっています。

ウ　支出済額

14,825,695,286円で、前年度より576,647,533円（3.74%）の減です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費　　164,423,839円（ 2.87%）

・減となった主なもの

社会福祉費　　719,661,849円（14.64%）

エ　不用額

主なものは社会福祉費217,937,050円、児童福祉費192,709,383円、生活保護費140,075,803円です。

4款 衛生費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　保健衛生費	600,588,000	436,161,401	0	164,426,599	72.62	△129,491,329	565,652,730
2　清 掃 費	2,126,441,000	2,072,162,087	0	54,278,913	97.45	307,879,209	1,764,282,878
計	2,727,029,000	2,508,323,488	0	218,705,512	91.98	178,387,880	2,329,935,608

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

91.98%（前年度94.51%）で、清掃費については90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は7.71%で、前年度7.33%より0.38ポイントの増です。

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

1項 保健衛生費 3目 予防費32.96%となっています。

ウ　支出済額

2,508,323,488円で、前年度より178,387,880円（7.66%）の増です。

・増となったもの

清掃費　　307,879,209円（17.45%）

・減となったもの

保健衛生費　　129,491,329円（22.89%）

エ　不用額

保健衛生費164,426,599円、清掃費54,278,913円です。

5款 労働費 （単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	18,804,000	18,773,037	0	30,963	99.84	1,409,596	17,363,441

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.84%（前年度 99.85%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.06%で、前年度 0.05%より 0.01 ポイントの増です。

イ 支出済額

18,773,037 円で、前年度より 1,409,596 円（8.12%）の増です。

6款 農林水産業費 （単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	928,146,000	800,119,124	82,172,000	45,854,876	86.21	150,689,088	649,430,036
2 林業費	30,889,000	28,928,220	0	1,960,780	93.65	23,579	28,904,641
3 水産業費	141,450,000	132,216,776	0	9,233,224	93.47	△140,034,038	272,250,814
計	1,100,485,000	961,264,120	82,172,000	57,048,880	87.35	10,678,629	950,585,491

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

87.35%（前年度 82.72%）で、農業費 86.21%で 90%未満となっています。支出総額に占める構成比率は 2.95%で、前年度 2.99%より 0.04 ポイントの減です。また、農業費は令和７年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費（再編交付金事業） 52,352,000 円

（農村地域防災減災事業） 14,000,000 円

（農業水路長寿命化・防災減災事業） 15,820,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む 1 項 農業費 5 目 農地費 83.55%のほかに、7 目 土地改良費 83.62%、3 項 水産業費 2 目 水産業振興費 79.27%となっています。

ウ 支出済額

961,264,120 円で、前年度より 10,678,629 円（1.12%）の増です。

・増となった主なもの

農業費 150,689,088 円（23.20%）

・減となったもの

水産業費　　140,034,038 円（51.44%）

エ　不用額

主なものは農業費 45,854,876 円、水産業費 9,233,224 円です。

7款　商工費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　商工費	268,501,000	257,626,025	0	10,874,975	95.95	△3,241,251	260,867,276

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

95.95%（前年度 96.59%）で、目別執行率はいずれの費目においても 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.79%で、前年度 0.82%より 0.03 ポイントの減です。

イ　支出済額

257,626,025 円で、前年度より 3,241,251 円（1.24%）の減です。

ウ　不用額

10,874,975 円で、主に 1 目 商工総務費です。

8款　土木費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　土木管理費	68,161,000	66,512,072	0	1,648,928	97.58	4,874,654	61,637,418
2　道路橋りょう費	1,006,960,000	936,813,021	56,000,000	14,146,979	93.03	257,430,167	679,382,854
3　河　川　費	2,476,000	2,212,388	0	263,612	89.35	△1,165,140	3,377,528
4　都市計画費	619,508,000	562,542,110	30,663,600	26,302,290	90.80	△30,659,723	593,201,833
5　住　宅　費	167,724,000	155,721,545	0	12,002,455	92.84	△86,849,757	242,571,302
計	1,864,829,000	1,723,801,136	86,663,600	54,364,264	92.44	143,630,201	1,580,170,935

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

92.44%（前年度 89.62%）で、3 項 河川費を除いて執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.30%で、前年度 4.97%より 0.33 ポイントの増です。

また、道路橋りょう費と都市計画費は令和７年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

2項 道路橋りょう費

2目 道路新設改良費（交通安全対策事業） 23,000,000円

3目 基地周辺道路新設改良費（再編関連訓練移転等交付金事業） 33,000,000円

・事故繰越されたもの

4項 都市計画費 4目 都市公園費（行事さくら公園整備事業） 30,663,600円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

3項 河川費 1目 河川改良費 89.35%、4項 都市計画費 2目 都市下水路費 89.26%、4目 都市公園費 70.92%、8目 高速道・国県道整備事業費が 75.11%となっています。

ウ　支出済額

1,723,801,136円で、前年度より143,630,201円（9.09%）の増です。

・増となった主なもの

道路橋りょう費 257,430,167円（37.89%）

・減となった主なもの

住宅費 86,849,757円（35.80%）

都市計画費 30,659,723円（ 5.17%）

エ　不用額

主なものは都市計画費26,302,290円、道路橋りょう費14,146,979円です。

9款 消防費 （単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	816,394,000	800,602,853	0	15,791,147	98.07	△209,089,430	1,009,692,283

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

98.07%（前年度98.94%）であり、支出総額に占める構成比率は2.46%で、前年度3.18%より0.72ポイントの減です。

イ　支出済額

800,602,853円で、前年度より209,089,430円（20.71%）の減です。

ウ　不用額

15,791,147円で、1目 常備消防費が6,968,845円、2目 非常備消防費が8,822,302円となっています。

10 款　教育費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　教育総務費	416,348,000	397,744,346	0	18,603,654	95.53	8,213,599	389,530,747
2　小学校費	987,220,000	880,409,302	55,888,000	50,922,698	89.18	294,689,805	585,719,497
3　中学校費	409,052,000	271,303,481	115,552,000	22,196,519	66.32	65,420,208	205,883,273
4　社会教育費	926,684,000	793,604,473	110,941,000	22,138,527	85.64	999,509	792,604,964
5　保健体育費	883,044,000	862,611,829	0	20,432,171	97.69	63,265,206	799,346,623
計	3,622,348,000	3,205,673,431	282,381,000	134,293,569	88.50	432,588,327	2,773,085,104

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

88.50%（前年度 93.60%）で、1 項 教育総務費及び 5 項 保健体育費は 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 9.85%で、前年度 8.72%より 1.13 ポイントの増です。

また、小学校費、中学校費、社会教育費は令和 7 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費　3 目 学校施設整備費（小学校施設整備事業）　20,068,000 円

（小学校空調整備事業）　35,820,000 円

3 項 中学校費　3 目 学校施設整備費（中学校施設整備事業）　20,057,000 円

（中学校屋上防水及び外壁改修事業）　95,495,000 円

4 項 社会教育費　3 目 文化振興費（複合文化施設整備事業）　110,941,000 円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越された事業を含む 2 項 小学校費 3 目 学校施設整備費 75.10%、3 項 中学校費 2 目 教育振興費 81.73%、3 目 学校施設整備費 10.78%、4 項 社会教育費 3 目 文化振興費 67.09%，4 目 文化財保護費 86.43%となっています。

ウ　支出済額

3,205,673,431 円で、前年度より 432,588,327 円（15.60%）の増です。これは主に、小学校費の備品購入費の増によるものです。

エ　不用額

主なものは小学校費 50,922,698 円です。

11款　災害復旧費　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　農林水産施設災害復旧費	40,973,000	32,131,247	0	8,841,753	78.42	9,054,655	23,076,592
2　公共土木施設災害復旧費	1,971,000	1,329,924	0	641,076	67.47	△22,293,127	23,623,051
3　文教施設災害復旧費	1,674,000	0	0	1,674,000	0.00	0	0
4　その他公共施設等災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	0.00	△1,263,417	1,263,417
計	46,130,000	33,461,171	0	12,668,829	72.54	△14,501,889	47,963,060

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

72.54%(前年度76.58%)で、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費78.42%、公共土木施設災害復旧費67.47%、文教施設災害復旧費0.00%、その他公共施設等災害復旧費0.00%となっています。また、支出総額に占める構成比率は0.10%で、前年度0.15%より0.05ポイントの減です。

イ　支出済額

33,461,171円で、前年度より14,501,889円（30.24%）の減です。これは主に、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

ウ　不用額

主なものは農林水産施設災害復旧費8,841,753円です。

12款　公債費　1項　公債費　　（単位:円、%）

目	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　元　金	1,964,040,000	1,964,039,503	0	497	100.00	△27,612,068	1,991,651,571
2　利　子	79,302,000	78,956,451	0	345,549	99.56	△393,118	79,349,569
計	2,043,342,000	2,042,995,954	0	346,046	99.98	△28,005,186	2,071,001,140

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

99.98%（前年度99.92%）であり、支出総額に占める構成比率は6.28%で、前年度6.51%より0.23ポイントの減です。

イ　支出済額の構成内訳

元金が 96.14％を占め、前年度 96.17％より 0.03 ポイントの減であり、利子は 3.86％で、前年度 3.83％より 0.03 ポイントの増です。

公債費の支出済額の推移は次表のとおりで、前年度と比較すると、元金は 27,612,068 円の減、利子は 393,118 円の減となっています。

表 30　公債費の支出済額の推移　　（単位:円、%）

目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1　元　　金	1,964,039,503	1,991,651,571	1,945,707,962	1,844,692,539	1,752,959,679
	96.14	96.17	95.99	95.38	94.48
2　利　　子	78,956,451	79,349,569	81,382,544	89,289,738	102,423,620
	3.86	3.83	4.01	4.62	5.52
合　計	2,042,995,954	2,071,001,140	2,027,090,506	1,933,982,277	1,855,383,299
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

13 款　諸支出金　　（単位:円、%）

項	令和6年度						令和5年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　繰 出 金	1,640,457,000	1,620,881,047	0	19,575,953	98.81	△44,868,163	1,665,749,210
2　諸　　費	183,667,000	167,920,934	0	15,746,066	91.43	△52,460,758	220,381,692
計	1,824,124,000	1,788,801,981	0	35,322,019	98.06	△97,328,921	1,886,130,902

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

98.06％（前年度 98.29％）で、各項の執行率はいずれも 90％以上となっており、支出総額に占める構成比率は5.50％で、前年度5.93％より 0.43 ポイントの減です。

イ　支出済額

1,788,801,981 円で、前年度より 97,328,921 円（5.16％）の減です。

ウ　不用額

繰出金 19,575,953 円、諸費 15,746,066 円で、諸費の主なものは過誤納還付金 15,742,917 円です。

なお、特別会計ごとの繰出は、次表のとおりです。

表 31　特別会計、企業会計への繰出金等　　（単位:円、%）

繰 出 先	令和6年度	令和5年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	259,285,104	251,428,641	7,856,463	103.12
地方卸売市場魚市場特別会計	42,000	1,251,000	△1,209,000	3.36
介護認定特別会計	20,696,000	21,743,000	△1,047,000	95.18
介護保険特別会計	903,245,000	957,187,000	△53,942,000	94.36
農業集落排水事業特別会計	0	33,539,000	△33,539,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	58,664,000	59,856,000	△1,192,000	98.01
水道事業会計	1,960,000	1,104,000	856,000	177.54
下水道事業会計	376,988,943	339,640,569	37,348,374	111.00
合　計	1,620,881,047	1,665,749,210	△44,868,163	97.31

14 款　予備費

当初予算額は 50,000,000 円で、5,183,000 円を充用し、不用額 44,817,000 円を生じています。なお、充用先は次のとおりです。

2 款 総務費　1 項総務管理費　16 目 防災諸費

令和 6 年 8 月 29 日

台風１０号への対応に係る時間外勤務手当　2,477,000 円

令和 6 年 10 月 4 日

台風１０号への対応に係る管理職員特別勤務手当等　275,000 円

10 款 教育費　5 項保健体育費　2 目 体育施設費

令和 6 年 7 月 10 日

行橋市武道館低圧漏電復旧のための電灯幹線改修工事請負費　2,431,000 円

３．特別会計

⑴　総括決算の概要

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

①　国民健康保険

②　地方卸売市場行橋市魚市場

③　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定

④　介護保険

⑤　後期高齢者医療

以上の５会計であり、前年度までの６会計から１会計の減となっています。これは、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計への移行に伴い廃止されたことによるものです。

上記５会計の歳入・歳出の総予算及び歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

項　目	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予　算　現　額	15,610,229,000	16,564,258,000	△954,029,000	94.24
歳　入　決　算　額	15,135,833,215	15,446,234,430	△301,401,215	97.99
歳　出　決　算　額	14,960,845,093	15,229,455,338	△268,610,245	98.24
歳入歳出差引額	174,988,122	216,779,092	△41,790,970	80.72
翌年度へ繰り越すべき額	0	0	0	ー
実　質　収　支　額	174,988,122	216,779,092	△41,790,970	80.72

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

174,988,122 円の黒字です。

イ　実質収支額

174,988,122 円の黒字です。

ウ　単年度収支額

41,790,970 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 216,779,092 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、１.決算の総括⑵純計決算の表３に記載のとおりです。

以上が、特別会計の総計決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に記載のとおりです。

⑵ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目		令和6年度			令和5年度
		金額(円)	対前年度		金額(円)
			増減額(円)	比率(%)	
⑴ 歳入総額		6,916,262,949	△264,679,258	96.31	7,180,942,207
⑵ 歳出総額		7,000,831,402	△348,415,127	95.26	7,349,246,529
⑶歳入歳出差引額(形式収支)		△84,568,453	83,735,869	―	△168,304,322
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	0	0	―	0
	事故繰越し繰越額	0	0	―	0
	計	0	0	―	0
⑸当年度実質収支額 ⑶-⑷		△84,568,453	83,735,869	―	△168,304,322
⑹前年度実質収支額		△168,304,322	△20,658,103	―	△147,646,219
⑺単年度収支額 ⑸-⑹		83,735,869	104,393,972	―	△ 20,658,103

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

84,568,453円の赤字です。

イ 実質収支額

84,568,453円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

ウ 単年度収支額

83,735,869円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額△168,304,322円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	7,343,045,000	7,875,589,000	△532,544,000	93.24
調定額	7,292,911,803	7,550,267,050	△257,355,247	96.59
収入済額	6,916,262,949	7,180,942,207	△264,679,258	96.31
不納欠損額	25,636,672	14,234,971	11,401,701	180.10
収入未済額	351,012,182	355,089,872	△4,077,690	98.85

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 426,782,051 円の減で、収入割合は 94.19％（前年度

91.18%）です。

調定額に対する収入済額は376,648,854円の減であり、収入率は94.84%で、前年度95.11%より0.27ポイントの減です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より257,355,247円（3.41%）の減です。

収入済額は、前年度より264,679,258円（3.69%）の減です。

ウ　不納欠損額

前年度より11,401,701円（80.10%）の増で、調定額の0.35%です。

エ　収入未済額

前年度より4,077,690円（1.15%）の減で、調定額の4.81%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2　歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	対前年度		収入済額（円）
				増減額(円)	比率（%）	
1　国民健康保険税	1,601,532,947	1,225,827,495	76.54	8,128,237	100.67	1,217,699,258
2　使用料及び手数料	658,600	658,600	100.00	20,035	103.14	638,565
3　国庫支出金	3,852,000	3,852,000	100.00	3,664,000	2,048.94	188,000
4　県支出金	5,027,559,000	5,027,559,000	100.00	△241,709,000	95.41	5,269,268,000
5　繰入金	639,214,573	639,214,573	100.00	△44,373,867	93.51	683,588,440
6　諸収入	20,094,683	19,151,281	95.31	9,591,337	200.33	9,559,944
計	7,292,911,803	6,916,262,949	94.84	△264,679,258	96.31	7,180,942,207

ア　増となった主なもの

諸収入　9,591,377円（100.31%）

国民健康保険税　8,128,237円（　0.67%）

イ　減となった主なもの

県支出金　241,709,000円（　4.59%）

繰入金　44,373,867円（　6.49%）

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため、介護納付金等が含まれます。

表3 保険税の収入状況

区分	予算現額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入率（%）
現年課税分	1,126,590,000	1,246,239,800	1,156,450,331	11,800	89,777,669	92.80
滞納繰越分	67,245,000	355,293,147	69,377,164	25,624,872	260,291,111	19.53
計	1,193,835,000	1,601,532,947	1,225,827,495	25,636,672	350,068,780	76.54

ア　調定額及び収入率

調定額は1,601,532,947円で、前年度1,586,897,931円より14,635,016円（0.92%）の増です。調定額に対する収入率は76.54%で、前年度76.73%より0.19ポイントの減です。

また、予算現額に対する収入済額の比率は102.68%です。

イ　収入済額

1,225,827,495円で、前年度1,217,699,258円より8,128,237円（0.67%）の増です。

ウ　収入区分別収入率

現年課税分は92.80%で、前年度92.51%より0.29ポイントの増です。

滞納繰越分は19.53%で、前年度18.72%より0.81ポイントの増です。

エ　収入区分別収入額

現年課税分は1,156,450,331円で、前年度1,154,184,798円より2,265,533円（0.20%）の増です。

滞納繰越分は69,377,164円で、前年度63,514,460円より5,862,704円（9.23%）の増です。

オ　収入未済額

350,068,780円で、前年度354,963,702円より4,894,922円（1.38%）の減です。

税別の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

表4　国民健康保険税の区分別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（%）
一　　般	1,567,407,147	1,225,823,783	78.21	25,636,672	315,946,692	1,217,689,050	78.42
(医)現年	747,300,011	686,058,013	91.80	11,800	61,230,198	686,724,813	91.44
(後)現年	234,703,039	215,481,709	91.81	0	19,221,330	214,534,723	91.47
(介)現年	89,834,750	80,331,709	89.42	0	9,503,041	75,679,462	88.87
(医)滞繰	147,744,146	48,036,892	32.51	25,624,872	74,082,382	44,013,264	31.05
(介)滞繰	69,708,732	6,684,273	9.59	0	63,024,459	5,828,941	8.84
(国)特徴	174,402,000	174,578,900	100.10	0	△176,900	177,245,800	100.16
(後)滞繰	103,714,469	14,652,287	14.13	0	89,062,182	13,662,047	14.03
退　　職	34,125,800	3,712	0.01	0	34,122,088	10,208	0.03
(医)現年	0	0	—	0	0	0	—
(後)現年	0	0	—	0	0	0	—
(介)現年	0	0	—	0	0	0	—
(医)滞繰	31,831,314	1,716	0.01	0	31,829,598	6,700	0.02
(介)滞繰	1,631,234	1,480	0.09	0	1,629,754	1,513	0.09
(後)滞繰	663,252	516	0.08	0	662,736	1,995	0.30
合　　計	1,601,532,947	1,225,827,495	76.54	25,636,672	350,068,780	1,217,699,258	76.73
現　年	1,246,239,800	1,156,450,331	92.80	25,636,672	89,777,669	1,154,184,798	92.51
滞　繰	355,293,147	69,377,164	19.53	0	260,291,111	63,514,460	18.72

※　表中の「一般」は一般被保険者を、「退職」は退職被保険者を、「(医)」は医療給付費を、「(後)」は　後期高齢者支援金を、「(介)」は介護納付金を、「(国)」は国民健康保険税を省略した表示です。また、「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を省略した表示です。

※　特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

表5　不納欠損処分

該当条項	令和6年度				令和5年度	
	金額（円）	件数	対前年度増減		金額（円）	件数
			額(円)	件数		
法 第 １５条 の７ 第４項(執行停止)	15,289,464	1,195	6,716,147	178	8,573,317	1,017

法第１５条の７第５項（即時欠損）	336,207	57	336,207	57	0	0
法第１８条第１項（消滅時効）	10,011,001	1,314	4,349,347	701	5,661,654	613
計	25,636,672	2,566	11,401,701	936	14,234,971	1,630

※表中の「法」は地方税法を省略した表示です。

不納欠損処分は全体で2,566件の25,636,672円であり、前年度より件数では936件、金額では11,401,701円（80.10％）それぞれ増加しています。

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

令和6年度				令和5年度	
課税年度	収入未済額（円）	対前年度		課税年度	収入未済額（円）
		増減（円）	比率（%）		
令和元年度以前	115,214,482	△7,320,421	94.03	平成30年度以前	122,534,903
令和２年度分	19,091,805	△1,247,386	93.87	令和元年度分	20,339,191
令和３年度分	26,092,968	△1,315,290	95.20	令和２年度分	27,408,258
令和４年度分	39,509,940	3,496,629	109.71	令和３年度分	36,013,311
令和５年度分	60,381,916	5,190,079	109.40	令和４年度分	55,191,837
令和６年度分	89,777,669	△3,698,533	96.04	令和５年度分	93,476,202
計	350,068,780	△4,894,922	98.62	計	354,963,702

収入未済額350,068,780円の内訳は、現年課税分が89,777,669円（構成比率25.65％）で、前年度93,476,202円より3,698,533円（3.96％）の減、令和５年度以前の滞納繰越分が260,291,111円（構成比率74.35％）で、前年度261,487,500円より1,196,389円（0.46％）の減です。

② 歳出

項目	令和6年度（円，％）	令和5年度（円，％）	対前年度	
			増減額（円）	比率（％）
予算現額	7,343,045,000	7,875,589,000	△532,544,000	93.24
支出済額	7,000,831,402	7,349,246,529	△348,415,127	95.26
執行率	95.34	93.32	2.02	―
翌年度繰越額	0	0	0	―

不　　用　　額	342,213,598	526,342,471	△184,128,873	65.02

ア　予算現額に対する執行率

95.34％で、前年度 93.32％より 2.02 ポイントの増です。

イ　支出済額

7,000,831,402 円で、前年度より 348,415,127 円（4.74％）の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表7　歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（％）	対前年度		支出済額（円）
				増減額（円）	比率（％）	
1　総　務　費	162,736,000	157,116,440	96.55	43,448,705	138.22	113,667,735
2　保険給付費	5,171,959,000	4,855,567,878	93.88	△318,131,044	93.85	5,173,698,922
3　事業費納付金	1,747,156,000	1,747,154,072	100.00	△89,845,524	95.11	1,836,999,596
共同事業拠出金	－	－	－	△137	皆減	137
4　保健事業費	60,316,000	49,193,094	81.56	△3,511,480	93.34	52,704,574
5　諸支出金	29,573,000	23,495,596	79.45	△1,033,750	95.79	24,529,346
6　繰上充用金	168,305,000	168,304,322	100.00	20,658,103	113.99	147,646,219
7　予　備　費	3,000,000	0	0.00	0	－	0
計	7,343,045,000	7,000,831,402	95.34	△348,415,127	95.26	7,349,246,529

※ 表中の3款「事業費納付金」は国民健康保険事業費納付金を省略した表示です。

ア　増となったもの

総務費　43,448,705 円（38.22％）

繰上充用金　20,658,103 円（13.99％）

イ　減となった主なもの

保険給付費　318,131,044 円（ 6.15％）

国民健康保険事業費納付金　89,845,524 円（ 4.89％）

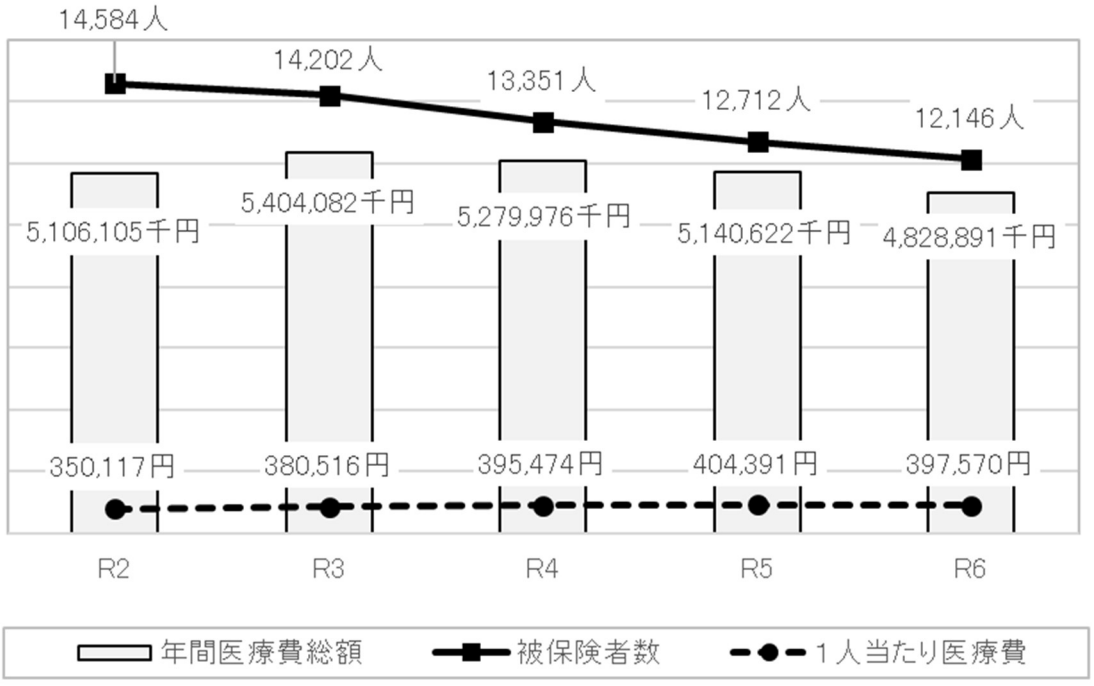
なお、予備費の充用は行われていません。

年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8　年度別・医療費の動向（一般被保険者の医療費の推移）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者数（人）	12,146	12,712	13,351	14,202	14,584
前年度増減	△566	△639	△851	△382	
対前年度比	95.55	95.21	94.01	97.38	
受診件数	246,417	261,744	270,858	277,956	264,755
前年度増減	△15,327	△9,114	△7,098	13,201	
対前年度比	94.14	96.64	97.45	104.99	
年間医療費総額（千円）	4,828,891	5,140,622	5,279,976	5,404,082	5,106,105
前年度増減	△311,731	△139,354	△124,106	297,977	
対前年度比	93.94	97.36	97.70	105.84	
1件当たり医療費（円）	19,596	19,640	19,494	19,442	19,286
前年度増減	△44	146	51	156	
対前年度比	99.78	100.75	100.26	100.81	
1人当たり医療費（円）	397,570	404,391	395,474	380,516	350,117
前年度増減	△6,821	8,917	14,959	30,399	
対前年度比	98.31	102.25	103.93	108.68	

※　上記の数値は事業年報によるもので、令和6年3月から令和7年2月までの診療分に係る実績です。



５年間の推移をみると、コロナ禍による受診控えがあった令和２年度を除き、被保険者数の減少に伴って年間医療費総額が減少しています。

一方で、１人当たり医療費は増加傾向にありましたが、令和６年度は前年度に比べて6,821円（1.69%）の減となっています。

③ 繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より７億円の繰替え運用が行われています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算は前年度と同様に赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われています。また、単年度収支においては、前年度は赤字でしたが、当年度は黒字になっています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 76.54％で、前年度 76.73％より 0.19 ポイントの減となっています。不納欠損額は令和４年度以降増加が続いており、前年度より 80.10％の増となっています。一方で、平成 30 年度以降増加が続いていた収入未済額は、前年度より 1.38％減少し、約３億 5,000 万円となっています。

主な歳出である保険給付費をみると、前年度より 6.15％減少しています。これは、後期高齢者医療保険への移行や社会保険の適用拡充によって被保険者数が減少したことに伴い、医療費総額が減少したためです。

国民健康保険制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入や健康推進事業などは、従前のとおり、市が行う事務事業となっており、これらの事務事業は国民健康保険特別会計の運営に大きく影響することとなります。

１人当たり医療費の推移をみると、前年度まで増加傾向にあったものが令和６年度では微減となっています。引き続き健康推進、医療費抑制に取り組まれるとともに、財政状況の改善に向け、収入率向上による収入未済額の縮減に向けた取組がより一層推進されることを願うところです。

⑶ 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表１ 財政収支状況

項目	令和6年度			令和5年度
	金額(円)	対前年度		金額(円)
		増減額(円)	比率(%)	
⑴ 歳入総額	13,564,099	△2,125,554	40.26	33,689,653
⑵ 歳出総額	9,194,538	△22,884,169	28.66	32,078,707

⑶歳入歳出差引額（形式収支）		4,369,561	2,758,615	271.24	1,610,946
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	0	0	―	0
	事故繰越し繰越額	0	0	―	0
	計	0	0	―	0
⑸当年度実質収支額 ⑶-⑷		4,369,561	2,758,615	271.24	1,610,946
⑹前年度実質収支額		1,610,946	1,322,594	558.67	288,352
⑺単年度収支額 ⑸－⑹		2,758,615	1,436,021	208.58	1,322,594

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

4,369,561 円の黒字です。

イ　実質収支額

4,369,561 円の黒字です。

ウ　単年度収支額

2,758,615 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 1,610,946 円を差し引いたものです。

①　歳入

項目	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減額（円）	比率（%）
予算現額	10,799,000	34,624,000	△23,825,000	31.19
調定額	13,564,099	33,689,653	△20,125,554	40.26
収入済額	13,564,099	33,689,653	△20,125,554	40.26
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は 2,765,099 円の増で、収入割合は 125.61％（前年度 97.30％）です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は100％で、前年度と同様です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 20,125,554 円（59.74％）の減です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額	収入済額	収入率	対前年度		収入済額
	（円）	（円）	（%）	増減額(円)	比率(%)	（円）
1 使用料及び手数料	10,004,090	10,004,090	100.00	175,810	101.79	9,828,280
2 繰 入 金	42,000	42,000	100.00	△1,209,000	3.36	1,251,000
3 繰 越 金	1,610,946	1,610,946	100.00	1,322,594	558.67	288,352
4 諸 収 入	1,907,063	1,907,063	100.00	1,896,042	17,303.90	11,021
県 支 出 金	－	－	－	△5,711,000	皆減	5,711,000
市 債	－	－	－	△16,600,000	皆減	16,600,000
計	13,564,099	13,564,099	100.00	△20,125,554	40.26	33,689,653

ア 増となった主なもの

諸収入 1,896,042 円（17,203.90%）

イ 減となった主なもの

市債 16,600,000 円（皆減）

県支出金 5,711,000 円（皆減）

② 歳出

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
	（円，%）	（円，%）	増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	10,799,000	34,624,000	△23,825,000	31.19
支 出 済 額	9,194,538	32,078,707	△22,884,169	28.66
執 行 率	85.14	92.65	△7.51	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	1,604,462	2,545,293	△940,831	63.04

ア 予算現額に対する執行率

85.14%で、前年度92.65%より7.51ポイントの減です。

イ 支出済額

9,194,538円で、前年度より22,884,169円（71.34%）の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	対前年度 増減額（円）	対前年度 比率（%）	支出済額（円）
1 地方卸売市場費	10,367,000	9,110,970	87.88	△22,967,737	28.40	32,078,707
2 公債費	332,000	83,568	25.17	83,568	皆増	0
3 予備費	100,000	0	0.00	0	―	0
計	10,799,000	9,194,538	85.14	△22,884,169	28.66	32,078,707

ア 増となったもの

公債費 83,568円（皆増）

イ 減となったもの

地方卸売市場費 22,967,737円（71.60%）

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

⑷ 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目		令和6年度 金額(円)	令和6年度 対前年度 増減額(円)	令和6年度 対前年度 比率(%)	令和5年度 金額(円)
⑴ 歳入総額		41,739,795	△2,846,331	93.62	44,586,126
⑵ 歳出総額		38,182,883	△2,342,023	94.22	40,524,906
⑶歳入歳出差引額(形式収支)		3,556,912	△504,308	87.58	4,061,220
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	0	0	―	0
	事故繰越し繰越額	0	0	―	0

	計	0	0	―	0
⑸当年度実質収支額 ⑶-⑷		3,556,912	△504,308	87.58	4,061,220
⑹前年度実質収支額		4,061,220	△1,054,584	79.39	5,115,804
⑺単年度収支額 ⑸－⑹		△504,308	550,276	―	△ 1,054,584

ア　歳入歳出差引（形式収支）

3,556,912 円の黒字です。

イ　実質収支額

3,556,912 円の黒字です。

ウ　単年度収支額

504,308 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 4,061,220 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	41,767,000	44,635,000	△2,868,000	93.57
調定額	41,739,795	44,586,126	△2,846,331	93.62
収入済額	41,739,795	44,586,126	△2,846,331	93.62
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は27,205円の減で、収入割合は99.93%（前年度99.89%）です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は100%で、前年度と同様です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 2,846,331 円（6.38%）の減です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	対前年度		収入済額（円）
				増減額（円）	比率（%）	
1　分担金及び負担金	16,887,000	16,887,000	100.00	△775,000	95.61	17,662,000

2 県支出金	50,600	50,600	100.00	23,000	183.33	27,600
3 繰入金	20,696,000	20,696,000	100.00	△1,047,000	95.18	21,743,000
4 繰越金	4,061,220	4,061,220	100.00	△1,054,584	79.39	5,115,804
5 諸収入	44,975	44,975	100.00	7,253	119.23	37,722
計	41,739,795	41,739,795	100.00	△2,846,331	93.62	44,586,126

ア　増となった主なもの

県支出金　　23,000 円（83.33%）

イ　減となった主なもの

繰越金　　1,054,584 円（20.61%）

繰入金　　1,047,000 円（ 4.82%）

② 歳出

項目	令和6年度（円，%）	令和5年度（円，%）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	41,767,000	44,635,000	△2,868,000	93.57
支出済額	38,182,883	40,524,906	△2,342,023	94.22
執行率	91.42	90.79	0.63	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	3,584,117	4,110,094	△525,977	87.20

ア　予算現額に対する執行率

91.42%で、前年度 90.79%より 0.63 ポイントの増です。

イ　支出済額

38,182,883 円で、前年度より 2,342,023 円（5.78%）の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	対前年度		支出済額（円）
				増減額（円）	比率（%）	
1 介護認定費	37,205,000	34,121,663	91.71	△1,287,439	96.36	35,409,102
2 諸支出金	4,062,000	4,061,220	99.98	△1,054,584	79.39	5,115,804
3 予備費	500,000	0	0.00	0	―	0

計	41,767,000	38,182,883	91.42	△2,342,023	94.22	40,524,906

ア　減となったもの

介護認定費　　1,287,439円（ 3.64%）

諸支出金　　1,054,584円（20.61%）

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計決算の概要です。

この特別会計は、行橋市・苅田町・みやこ町の１市２町における介護の認定事務に関する事業です。公平・公正で適正な審査・判定に努力されるよう願うところです。

⑸　介護保険特別会計

介護保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1　財政収支状況

項目		令和6年度			令和5年度
		金額(円)	対前年度		金額(円)
			増減額(円)	比率(%)	
⑴　歳入総額		6,744,584,503	△101,949,674	98.51	6,846,534,177
⑵　歳出総額		6,504,200,636	5,845,729	100.09	6,498,354,907
⑶歳入歳出差引額(形式収支)		240,383,867	△107,795,403	69.04	348,179,270
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	0	0	―	0
	事故繰越し繰越額	0	0	―	0
	計	0	0	―	0
⑸当年度実質収支額　⑶-⑷		240,383,867	△107,795,403	69.04	348,179,270
⑹前年度実質収支額		348,179,270	△87,608,117	79.90	435,787,387
⑺単年度収支額　⑸-⑹		△107,795,403	△20,187,286	―	△ 87,608,117

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

240,383,867円の黒字です。

イ　実質収支額

240,383,867円の黒字です。

ウ　単年度収支額

107,795,403 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 348,179,270 円を差し引いたものです。

① 歳入

項目	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	6,790,085,000	7,255,662,000	△465,577,000	93.58
調定額	6,768,412,228	6,871,848,061	△103,435,833	98.49
収入済額	6,744,584,503	6,846,534,177	△101,949,674	98.51
不納欠損額	8,149,150	8,099,940	49,210	100.61
収入未済額	15,678,575	17,213,944	△1,535,369	91.08

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は 45,500,497 円の減で、収入割合は 99.33%（前年度 94.36%）です。

調定額に対する収入済額は 23,827,725 円の減であり、収入率は 99.65%で、前年度 99.63%より 0.02 ポイントの増です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 103,435,833 円（1.51%）の減です。

収入済額は、前年度より 101,949,674 円（1.49%）の減です。

ウ　不納欠損額

前年度より 49,210 円（0.61%）の増で、調定額の 0.12%です。

エ　収入未済額

前年度より 1,535,369 円（8.92%）の減で、調定額の 0.23%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	対前年度		調定額（円）
				増減額（円）	比率（%）	
1 保険料	1,457,444,539	1,433,616,814	98.37	25,528,210	101.81	1,408,088,604
3 使用･手数料	101,800	101,800	100.00	△22,000	82.23	123,800
4 国庫支出金	1,484,244,729	1,484,244,729	100.00	△8,184,747	99.45	1,492,429,476
5 基金交付金	1,588,392,000	1,588,392,000	100.00	21,469,000	101.37	1,566,923,000

6 県支出金	908,016,700	908,016,700	100.00	13,594,025	101.52	894,422,675
7 財産収入	426,432	426,432	100.00	△108,727	79.68	535,159
8 繰入金	980,813,000	980,813,000	100.00	△63,416,920	93.93	1,044,229,920
9 繰越金	348,179,270	348,179,270	100.00	△87,608,117	79.90	435,787,387
10 諸収入	793,758	793,758	100.00	△3,200,398	19.87	3,994,156
計	6,768,412,228	6,744,584,503	99.65	△101,949,674	98.51	6,846,534,177

※ 表中の3款「使用・手数料」は使用料及び手数料を、5款の「基金交付金」は支払基金交付金を省略した表示です。

ア 増となった主なもの

保険料 25,528,210円（ 1.81%）

支払基金交付金 21,469,000円（ 1.37%）

イ 減となった主なもの

繰越金 87,608,117円（20.10%）

繰入金 63,416,920円（ 6.07%）

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3 介護保険料の区分別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（%）
現年特徴	1,302,599,298	1,304,976,646	100.18	0	△2,377,348	1,284,668,396	100.20
現年普徴	134,985,107	127,070,832	94.14	0	7,914,275	121,799,688	93.56
滞繰普徴	19,860,134	1,569,336	7.90	8,149,150	10,141,648	1,620,520	7.69
合計	1,457,444,539	1,433,616,814	98.37	8,149,150	15,678,575	1,408,088,604	98.23
現年	1,437,584,405	1,432,047,478	99.61	0	5,536,927	1,406,468,084	99.58
滞繰	19,860,134	1,569,336	7.90	8,149,150	10,141,648	1,620,520	7.69

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ア 調定額及び収入率

調定額は1,457,444,539円で、前年度1,433,402,488円より24,042,051円（1.68%）

の増です。

調定額に対する収入率は98.37%で、前年度98.23%より0.14ポイントの増です。

イ　収入済額

1,433,616,814円で、前年度1,408,088,604円より25,528,210円（1.81%）の増です。

ウ　不納欠損額

8,149,150円で、前年度8,099,940円より49,210円（0.61%）の増です。

エ　収入未済額

15,678,575円で、前年度収入未済額17,213,944円より1,535,369円（8.92%）の減です。

特別徴収分を除いた普通徴収分は、現年分7,914,275円、滞納繰越分10,141,648円となっており、現年分は前年度より467,719円（5.58%）の減、滞納繰越分は前年度より1,208,322円（10.65%）の減となっています。

② 歳出

項目	令和6年度（円，%）	令和5年度（円，%）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	6,790,085,000	7,255,662,000	△465,577,000	93.58
支出済額	6,504,200,636	6,498,354,907	5,845,729	100.09
執行率	95.79	89.56	6.23	ー
翌年度繰越額	0	0	0	ー
不用額	285,884,364	757,307,093	△471,422,729	37.75

ア　予算現額に対する執行率

95.79%で、前年度89.56%より6.23ポイントの増です。

イ　支出済額

6,504,200,636円で、前年度より5,845,729円（0.09%）の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表4 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	対前年度		支出済額（円）
				増減額（円）	比率（%）	
1 総務費	97,901,000	90,991,158	92.94	△3,644,798	96.15	94,635,956
2 保険給付費	5,798,016,000	5,631,440,836	97.13	93,249,830	101.68	5,538,191,006

3 事 業 費	489,978,000	428,937,758	87.54	3,462,375	100.81	425,475,383
4 保健福祉事業費	3,716,000	2,085,344	56.12	642,229	144.50	1,443,115
5 基金積立金	160,109,000	120,787,752	75.44	△17,737,818	87.20	138,525,570
6 諸支出金	230,365,000	229,957,788	99.82	△70,126,089	76.63	300,083,877
7 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	―	0
計	6,790,085,000	6,504,200,636	95.79	5,845,729	100.09	6,498,354,907

ア　増となった主なもの

保険給付費　　93,249,830円（ 1.68%）

イ　減となったもの

諸支出金　　70,126,089円（23.37%）

基金積立金　　17,737,818円（12.80%）

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年課税分の調定額は前年度より 1.79%の増で、特に、普通徴収の調定額は前年度より 2.38%の増となっています。また、普通徴収の収入率は、前年度より現年分で 0.58 ポイント、滞納繰越分で 0.21 ポイントそれぞれ上昇しており、収入率向上にむけた努力が見て取れます。引き続き、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性を確保して事業を推進されることを願います。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後ますます介護保険制度の利用者増加による保険給付費及び事業費の増加が見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。将来にわたって持続的に適正な介護サービスを提供するため、関係職員のより一層の努力を願うところです。

⑹ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

項目	令和6年度			令和5年度
	金額(円)	対前年度		金額(円)
		増減額(円)	比率(%)	
(1) 歳 入 総 額	1,419,681,869	174,577,563	114.02	1,245,104,306

⑵ 歳出総額		1,408,435,634	172,660,989	113.97	1,235,774,645
⑶歳入歳出差引額(形式収支)		11,246,235	1,916,574	120.54	9,329,661
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	0	0	―	0
	事故繰越し繰越額	0	0	―	0
	計	0	0	―	0
⑸当年度実質収支額 ⑶-⑷		11,246,235	1,916,574	120.54	9,329,661
⑹前年度実質収支額		9,329,661	5,372,716	235.78	3,956,945
⑺単年度収支額 ⑸-⑹		1,916,574	△3,456,142	35.67	5,372,716

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

11,246,235 円の黒字です。

イ　実質収支額

11,246,235 円の黒字です。

ウ　単年度収支額

1,916,574 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 9,329,661 円を差し引いたものです。

①　歳入

項目	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予算現額	1,424,533,000	1,253,834,000	170,699,000	113.61
調定額	1,432,535,039	1,254,717,316	177,817,723	114.17
収入済額	1,419,681,869	1,245,104,306	174,577,563	114.02
不納欠損額	3,381,810	434,050	2,947,760	779.13
収入未済額	9,471,360	9,178,960	292,400	103.19

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は 4,851,131 円の減で、収入割合は 99.66％（前年度 99.30％）です。

調定額に対する収入済額は 12,853,170 円の減であり、収入率は 99.10％で、前年度 99.23％より 0.13 ポイントの減です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 177,817,723 円（14.17％）の増です。

収入済額は、前年度より 174,577,563 円（14.02％）の増です。

ウ　不納欠損額

前年度より 2,947,760 円（679.13％）の増で、調定額の 0.24％（前年度 0.03％）です。

エ　収入未済額

前年度より 292,400 円（3.19%）の増で、調定額の 0.66%（前年度 0.73%）です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2　歳入決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	対前年度		収入済額（円）
				増減額（円）	比率（%）	
1　保険料	1,082,609,180	1,069,756,010	98.81	148,051,730	116.06	921,704,280
2　使用・手数料	103,100	103,100	100.00	5,800	105.96	97,300
3　繰入金	333,345,931	33,345,931	100.00	14,964,770	104.70	318,381,161
4　繰越金	9,329,661	9,329,661	100.00	5,372,716	235.78	3,956,945
5　諸収入	7,147,167	7,147,167	100.00	6,182,547	740.93	964,620
計	1,432,535,039	1,419,681,869	99.10	174,577,563	114.02	1,245,104,306

※ 表中の1款「保険料」は後期高齢者医療保険料を、2款「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

ア　増となった主なもの

後期高齢者医療保険料　　148,051,730 円（16.06%）

繰入金　　14,964,770 円（ 4.70%）

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3　後期高齢者医療保険料の区分別収入状況

区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（%）
現年特徴	678,815,290	681,631,010	100.41	0	△2,815,720	618,645,840	100.38
現年普徴	391,747,670	385,129,150	98.31	0	6,618,520	300,654,230	98.47
滞繰普徴	12,046,220	2,995,850	24.87	3,381,810	5,668,560	2,404,210	24.76

合　計		1,082,609,180	1,069,756,010	98.81	3,381,810	9,471,360	921,704,280	98.97
	現年	1,070,562,960	1,066,760,160	99.64	0	3,802,800	919,300,070	99.75
	滞繰	12,046,220	2,995,850	24.87	3,381,810	5,668,560	2,404,210	24.76

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ア　調定額及び収入率

調定額は1,082,609,180円で、前年度931,317,290円より151,291,890円（16.24%）の増です。調定額の内訳を前年度と比較すると、現年課税分は16.16%の増、滞納繰越分は24.04%の増、特別徴収分は10.15%の増、普通徴収分は28.17%の増となっています。

調定額に対する収入率は98.81%で、前年度98.97%より0.16ポイントの減です。

イ　収入済額

1,069,756,010円で、前年度921,704,280円より148,051,730円（16.06%）の増です。

ウ　不納欠損額

3,381,810円で、前年度434,050円より2,947,760円の増です。

エ　収入未済額

12,287,080円（特別徴収分は除く。）で、前年度11,547,950円より739,130円（6.40%）の増です。

② 歳出

項目	令和6年度（円，%）	令和5年度（円，%）	対前年度	
			増減額（円）	比率（%）
予　算　現　額	1,424,533,000	1,253,834,000	170,699,000	113.61
支　出　済　額	1,408,435,634	1,235,774,645	172,660,989	113.97
執　行　率	98.87	98.56	0.31	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　用　額	16,097,366	18,059,355	△1,961,989	89.14

ア　予算現額に対する執行率

98.87%で、前年度98.56%より0.31ポイントの増です。

イ　支出済額

1,408,435,634円で、前年度1,235,774,645円より172,660,989円（13.97%）の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表4 歳出決算内訳

款別	令和6年度					令和5年度
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	対前年度 増減額（円）	対前年度 比率（%）	支出済額（円）
1 総務費	29,920,000	28,912,014	96.63	1,988,177	107.38	26,923,837
2 広域連合納付金	1,385,303,000	1,373,951,679	99.18	168,693,016	114.00	1,205,258,663
3 諸支出金	6,310,000	5,571,941	88.30	1,979,796	155.11	3,592,145
4 予備費	3,000,000	0	0.00	0	－	0
計	1,424,533,000	1,408,435,634	98.87	172,660,989	113.97	1,235,774,645

※ 表中の2款「広域連合納付金」は後期高齢者医療広域連合納付金を省略した表示です。

ア 増となった主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 168,693,016円（14.00%）

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約75%を占める保険料の収入額は、前年度より16.06%増加しています。収入率は98.81%で高い水準を維持しているものの、前年度より0.16ポイント減少しています。特別徴収を除いた普通徴収の収入未済額は前年度より 6.40%の増となっており、普通徴収の収入率は前年度96.20%より0.08ポイント減の96.12%となっています。

普通徴収の調定額は令和４年度以降増加が続いており、当年度においても前年度より28.17%増加しています。これは、団塊の世代が当年度には75歳を迎えることで被保険者数が増加していることに加え、保険料制度の見直しにより１人当たりの保険料が増加しているためと思われます。保険料については、令和６年度から出産育児一時金に必要な費用のうちの一部を後期高齢者の保険料から支援するしくみが導入され、これによる激変緩和措置が令和８年度に終了する予定であることから、１人当たり保険料が今後更に増加していくことが見込まれます。

調定額の上昇率に応じた収納率向上がない場合、収入未済額が増加することとなりますので、普通徴収による保険料収入率の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に注力されることを願います。

また、被保険者の増加により保険給付費用の増加が財政上重い負担となっていくことが予測されますので、高齢者の健康保持、健康づくりに向けた創意工夫と積極的な推進が図られるとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

４．財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものです。一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

⑴ 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 4,992,419.58 ㎡で、当年度中に 22,635.02 ㎡減少し、当年度末現在 4,969,784.56 ㎡となっています。減の主なものは、行政財産のうち行橋市・みやこ町清掃施設組合所有の土地を誤って行政財産に計上していた誤謬訂正（28,027.16 ㎡）によるもので、増の主なものは、市道用地の取得（5,621.28 ㎡）によるものです。また、普通財産の土地の増は、行政財産が用途廃止され普通財産となったことによるものです。

建物については、前年度末 249,990.89 ㎡で、当年度中に 1,096.34 ㎡減少し、当年度末現在 248,894.55 ㎡となっています。減の主なものは、行政財産のうち新田原老人いこいの家に係る誤謬訂正（689.00 ㎡）と、普通財産のうち旧市民プールに係る誤謬訂正（302.90 ㎡）によるものです。

② 山　林

前年度末現在 235,953.14 ㎡で、当年度中に 792.00 ㎡減少し、当年度末現在 235,161.14 ㎡となっています。行政財産の減（852.00 ㎡）は、行橋市・みやこ町清掃施設組合所有の土地を誤って行政財産に計上していた誤謬訂正によるもので、普通財産の増（60.00 ㎡）は、行政財産が用途廃止され普通財産となる際に、山林に区分されたことによるものです。

③ 出資による権利

前年度末現在高は 1,738,399 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 2,400 千円増加し、当年度末現在高は 1,740,799 千円となっています。

⑵ 物　品

重要物品の前年度末現在高は 426 台で、当年度中に 9 台増加し、当年度末現在高は 435 台となっています。これは主に、車輌（貨物自動車）、機械類が増加したことによるものです。

⑶ 債　権

前年度末現在額は 22,542 千円で、当年度中に 1,934 千円増加し、当年度末現在額は 24,476 千円となっています。市営住宅今井団地火災損害賠償事件に関する和解金 4,400 千円が増加した一方で、奨学資金貸付金等が減少したことによるものです。

⑷ 基　金

前年度末現在高は 17,607,941 千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）1,363,231　千円と取り崩しを行った総額 640,941 千円との差引きによる当年度中の増減高は、722,290 千円の増で、当年度末現在高は 18,330,231 千円となっています。

各基金の内訳は、次表のとおりです。

表1　基金別現在高調書（令和7年3月31日現在）　　単位：千円

名称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考		
					利子	積立	取り崩し
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	4,559,630	△31,334	4,528,296	24,914	393,671	0
	証券	2,299,987	449,919	2,749,906			
杭田井せき維持管理基金	現金	18,239	△1,907	16,332	11	0	△1,918
豊団地汚水処理施設基金	現金	13,332	△1,274	12,058	9	0	△1,283
減債基金	現金	659,784	24,635	684,419	376	70,171	△45,912
職員の退職手当基金	現金	2,295,787	△390,772	1,905,015	9,189	100,000	0
	証券	500,000	499,961	999,961			
自転車駐車場整備費基金	現金	3,326	3	3,329	3	0	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	848,213	120,787	969,000	429	120,358	0

防災基金	現金	11,331	3,515	14,846	7	7,475	△3,967
バス運行事業調整基金	現金	25,072	△3,738	21,334	15	0	△3,753
市営住宅等整備費基金	現金	193,728	7,104	200,832	104	7,000	0
こども教育基金	現金	4,925	△195	4,730	5	0	△200
災害対策基金	現金	93,121	47	93,168	47	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	3,975,168	217,424	4,192,592	5,603	461,785	0
	証券	0	249,964	249,964			
社会福祉基金	現金	363,520	△438	363,082	183	0	△621
地域振興基金	現金	560,199	283	560,482	283	0	0
ふるさと納税基金	現金	1,028,161	△338,109	690,052	449	160,260	△498,818
森林環境整備基金	現金	22,644	△11,450	11,194	9	0	△11,459
学校教育振興基金	現金	43,454	△8,880	34,574	20	0	△8,900
観光振興基金	現金	15,320	△4,100	11,220	10	0	△4,110
企業版ふるさと納税地方創生基金	現金	0	802	802	2	800	0
競艇組合配分金積立基金	現金	63,000	△59,957	3,043	43	0	△60,000
合計		1,760,941	722,290	18,330,231	41,711	1,321,520	△640,941

※ 表中の「豊団地汚水処理施設基金」は県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金を、「競艇組合配分金積立基金」は中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金を省略した表示です。また、「証券」は有価証券を省略した表示です。

※ 有価証券は取得価額を記載しています。

基金のうち、有価証券で保管している内容は、次表のとおりです。

表2 債券運用の状況

基金	取得価格（円）	額面（円）	内容	
			種類	期間(終期)
財政調整基金	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R17.12月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R19.3月)
	499,986,986	500,000,000	国債	20年(R25.6月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R20.9月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R20.9月)
	149,942,191	150,000,000	国債	2年(R8.8月)
	299,976,370	300,000,000	国債	5年(R11.9月)
小計	2,749,905,547	2,750,000,000	当該基金に占める割合	37.78%
職員の退職手当基金	499,960,547	500,000,000	国債	5年(R11.6月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R25.7月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R25.9月)
小計	999,960,547	1,000,000,000	当該基金に占める割合	34.42%
公共施設等整備保全基金	49,980,000	50,000,000	国債	2年(R8.8月)
	199,984,246	200,000,000	国債	5年(R11.9月)
小計	249,964,246	250,000,000	当該基金に占める割合	5.63%
合計	3,999,830,340	4,000,000,000		

※ 基金に占める割合は 額面÷決算年度末残高 で計算しています。

令和６年度　行橋市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

１．行橋市高額療養費支払資金貸付基金

２．行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第２．審査の期間

令和７年７月１日から令和７年８月８日まで

第３．審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第４．審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

今後も基金の目的に沿った運用を願います。

第５．各基金の運用状況

１．行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和６年度末現在 8,000,000 円で運用されています。

令和６年度中の収入額 4,365 円は預金利子で、支出額 4,365 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和６年度末現在の貸付債権額は０円です。

表1　運用の状況　　単位:円

種別	前年度末現在 基金残高	収入額	支出額	当年度末現在 基金残高
現金又は預金	8,000,000	4,365	4,365	8,000,000

２．行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の前年度末現在における基金残高は2,000,000円で、令和６年度末現在2,000,000円で運用されています。令和６年度中の収入額1,090円は預金利子で、支出額1,090円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和６年度末現在の貸付債権額は０円です。

表2　運用の状況　　**単位:円**

種別	前年度末現在 基金残高	収入額	支出額	当年度末現在 基金残高
現金又は預金	2,000,000	1,090	1,090	2,000,000

む す び

令和６年度の一般会計及び特別会計（５会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支はともに黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計はいずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約 4,460 万円の増、実質収支は約 890 万円の減となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は101.06％、歳出は100.99％となっており、会計別では、一般会計は歳入が 2.51％の増、歳出が 2.31％の増、特別会計は歳入が 2.01％の減、歳出は1.76％の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が 68.50％を占めており、特別会計は 31.50％の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が0.88ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べることとします。

歳入では、自主財源が前年度より約２億1,820万円（1.78％）減少しており、これは分担金及び　負担金などの増分の要因はあるものの、繰入金や諸収入の減少が主な要因となっています。

市税の決算額については、市民税が0.37％（約1,480万円）、たばこ税が1.68％（約970万円）の減、固定資産税が0.96％（約3,640万円）、軽自動車税が5.03％（約1,320万円）の増となっています。

収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.62％で、前年度から0.33ポイントの減となっており、現年課税分については 98.64％で、前年度より 0.08 ポイントの減となっています。一方、滞納繰越分の収入率については、前年度より1.65ポイントの増となっています。

収入未済額は462,533,774円あり、前年度より約1,570万円の増となっています。また、不納欠損額は30,892,137円で、前年度より約1,740万円の増となっています。

市税以外の実質収入未済額については82,108,701 円で、前年度より約 2,620 万円増加しており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約3,050万円増加し、約９億2,080万円となっています。

市税はもとより、その他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と収納課とが連携をとりながら、成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約３億160万円であり、前年度より約4,400万円の減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 45.57%、総務費の 12.68%、教育費の 9.85%となっています。支出済額の前年度対比では、消防費が 20.71%の減となっている一方、総務費は 27.08%、教育費が 15.60%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費等が 5.13%の増となっており、これは人件費（10.80%）や補助費等（21.60%）の増が主な要因となっています。一方、投資的経費が 10.66%、その他の経費が 5.08%の減となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が 0.632 と前年度より 0.002 ポイント上昇しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 7.2%と前年度より 0.2 ポイント上昇しています。市内の公共施設の多くは昭和後期から平成初めにかけて整備されており、近いうちに時を同じくして、建て替えや大規模改修等の必要性にかられることが見込まれる中、近年右肩上がりとなっている実質公債費比率の更なる上昇が懸念されます。

建設事業等の実施にあたっては、長期的な負担に留意し、経済性・効率性・有効性の観点からの検討が尽くされ、計画的に行われることを願います。

経常収支比率は 92.4%と前年度より 2.9 ポイント高くなっており、再び上昇に転じています。これは義務的経費である人件費や扶助費の増加が主な要因と考えられます。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の７月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

このような社会経済情勢の中、本市では第６次行橋市総合計画に基づく各種施策が社会の情勢に応じて実施されることが期待されています。

少子高齢・人口減少社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。

資　料　目　次

総括

資料１　令和６年度 一般会計･特別会計 歳入･歳出決算総括表 …… 81

資料１の①　令和６年度 財政収支状況の歳入決算総括表 …… 82

資料１の②　令和６年度 財政収支状況の歳出決算総括表 …… 83

資料２　令和６年度 一般会計･特別会計 財政収支状況総括 …… 84

資料３　令和６年度 一般会計･特別会計 純計決算額 …… 85

一般会計等

資料４　令和６年度 一般会計 款別歳入一覧表 …… 86

資料５　令和６年度 一般会計 財源別歳入決算状況一覧表 …… 87

資料６　令和６年度 一般会計 収入済額推移一覧表 …… 88

資料７　令和６年度 一般会計 目的別歳出一覧表 …… 89

資料８　令和６年度 一般会計 目的別･年度別歳出比較表 …… 90

資料９　令和６年度 一般会計・特別会計 節別歳出推移表 …… 91

国民健康保険特別会計

資料１０　令和６年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 92

資料１１　令和６年度 歳入･歳出別推移表 …… 93

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

資料１２　令和６年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 94

資料１３　令和６年度 歳入･歳出別推移表 …… 95

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

資料１４　令和６年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 96

資料１５　令和６年度 歳入･歳出別推移表 …… 97

介護保険特別会計

資料１６　令和６年度 款別一覧表（歳入・歳出） ····· 98
資料１７　令和６年度 歳入･歳出別推移表 ····· 99

後期高齢者医療特別会計

資料１８　令和６年度 款別一覧表（歳入・歳出） ····· 100
資料１９　令和６年度 歳入･歳出別推移表 ····· 101

資料１　　令和６年度　　一般会計・特別会計　　歳入・歳出決算総括表

（単位：円、％）

会計別	予算現額		歳入			歳出			翌年度繰越財源額	実質収支額
	金額	構成比率	収入済額	執行率	構成比率	支出済額	執行率	構成比率		
一般会計	34,360,688,000	68.76	33,467,594,142	97.40	68.86	32,534,567,796	94.69	68.50	112,782,354	820,243,992
特別会計	15,610,229,000	31.24	15,135,833,215	96.96	31.14	14,960,845,093	95.84	31.50	0	174,988,122
国民健康保険	7,343,045,000	14.69	6,916,262,949	94.19	14.23	7,000,831,402	95.34	14.74	0	△ 84,568,453
行橋市魚市場	10,799,000	0.02	13,564,099	125.61	0.03	9,194,538	85.14	0.02	0	4,369,561
介護認定	41,767,000	0.08	41,739,795	99.93	0.09	38,182,883	91.42	0.08	0	3,556,912
介護保険	6,790,085,000	13.59	6,744,584,503	99.33	13.88	6,504,200,636	95.79	13.69	0	240,383,867
後期高齢者医療	1,424,533,000	2.85	1,419,681,869	99.66	2.92	1,408,435,634	98.87	2.97	0	11,246,235
合計	49,970,917,000	100.00	48,603,427,357	97.26	100.00	47,495,412,889	95.05	100.00	112,782,354	995,232,114

※歳入の執行率は、予算現額に対する割合を表示

資料１の①　令和６年度　　財政収支状況の歳入決算総括表

会計別・決算状況

（単位：円、％）

会計別	予算額	構成比	調定額	予算額に対する比率	構成比	収入済額	調定額に対する比率	構成比	不納欠損額	調定額に対する比率	構成比	収入未済額	調定額に対する比率	構成比	予算現額と収入済額との比較
一般会計	34,360,688,000	68.76	34,476,902,792	100.34	68.92	33,467,594,142	97.07	68.86	40,982,929	0.12	52.44	968,325,721	2.81	72.02	△ 893,093,858
特別会計	15,610,229,000	31.24	15,549,162,964	99.61	31.08	15,135,833,215	97.34	31.14	37,167,632	0.24	47.56	376,162,117	2.42	27.98	△ 474,395,785
国民健康保険	7,343,045,000	14.69	7,292,911,803	99.32	14.58	6,916,262,949	94.84	14.23	25,636,672	0.35	32.80	351,012,182	4.81	26.11	△ 426,782,051
行橋市魚市場	10,799,000	0.02	13,564,099	125.61	0.03	13,564,099	100.00	0.03	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,765,099
介護認定	41,767,000	0.08	41,739,795	99.93	0.08	41,739,795	100.00	0.09	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 27,205
介護保険	6,790,085,000	13.59	6,768,412,228	99.68	13.53	6,744,584,503	99.65	13.88	8,149,150	0.12	10.43	15,678,575	0.23	1.17	△ 45,500,497
後期高齢者医療	1,424,533,000	2.85	1,432,535,039	100.56	2.86	1,419,681,869	99.10	2.92	3,381,810	0.24	4.33	9,471,360	0.66	0.70	△ 4,851,131
合計	49,970,917,000	100.00	50,026,065,756	100.11	100.00	48,603,427,357	97.16	100.00	78,150,561	0.16	100.00	1,344,487,838	2.69	100.00	△ 1,367,489,643

※　収入未済額には、繰越による収入未済額を含む
※　構成比は、合計に対する比率
※　予算現額と収入済額との比較は 収入済額－予算現額

資料１の②　　令和６年度　　財政収支状況の歳出決算総括表

会計別・決算状況

（単位：円、％）

会計別	予算額	構成比	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	予算に対する比率	構成比	不用額	予算に対する比率	構成比	予算現額と支出済額との比較
一般会計	34,360,688,000	68.76	32,534,567,796	94.69	68.50	536,465,600	1.56	100.00	1,289,654,604	3.75	66.51	1,826,120,204
特別会計	15,610,229,000	31.24	14,960,845,093	95.84	31.50	0	0.00	0.00	649,383,907	4.16	33.49	649,383,907
国民健康保険	7,343,045,000	14.69	7,000,831,402	95.34	14.74	0	0.00	0.00	342,213,598	4.66	17.65	342,213,598
行橋市魚市場	10,799,000	0.02	9,194,538	85.14	0.02	0	0.00	0.00	1,604,462	14.86	0.08	1,604,462
介護認定	41,767,000	0.08	38,182,883	91.42	0.08	0	0.00	0.00	3,584,117	8.58	0.18	3,584,117
介護保険	6,790,085,000	13.59	6,504,200,636	95.79	13.69	0	0.00	0.00	285,884,364	4.21	14.74	285,884,364
後期高齢者医療	1,424,533,000	2.85	1,408,435,634	98.87	2.97	0	0.00	0.00	16,097,366	1.13	0.83	16,097,366
合計	49,970,917,000	100.00	47,495,412,889	95.05	100.00	536,465,600	1.07	100.00	1,939,038,511	3.88	100.00	2,475,504,111

※　構成比は、合計に対する比率

資料２　　令和６年度　　一般会計・特別会計　　財政収支状況総括

（単位：円）

項　　目		一般会計	特別会計	特別会計内訳					一般・特別会計合計
				国民健康保険	行橋市魚市場	介護認定	介護保険	後期高齢者医療	
(1) 歳入総額		33,467,594,142	15,135,833,215	6,916,262,949	13,564,099	41,739,795	6,744,584,503	1,419,681,869	48,603,427,357
(2) 歳出総額		32,534,567,796	14,960,845,093	7,000,831,402	9,194,538	38,182,883	6,504,200,636	1,408,435,634	47,495,412,889
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		933,026,346	174,988,122	△84,568,453	4,369,561	3,556,912	240,383,867	11,246,235	1,108,014,468
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	111,068,754	0	0	0	0	0	0	111,068,754
	事故繰越し繰越額	1,713,600	0	0	0	0	0	0	1,713,600
	計	112,782,354	0	0	0	0	0	0	112,782,354
(5) 本年度実質収支額 (3)-(4)		820,243,992	174,988,122	△84,568,453	4,369,561	3,556,912	240,383,867	11,246,235	995,232,114
(6) 実質収支のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額		410,122,000	0	0	0	0	0	0	410,122,000
(7) 前年度 実質収支額		787,341,245	194,876,775	△168,304,322	1,610,946	4,061,220	348,179,270	9,329,661	982,218,020
(8) 単年度収支額 (5)-(7)		32,902,747	△19,888,653	83,735,869	2,758,615	△ 504,308	△ 107,795,403	1,916,574	13,014,094

※特別会計の(7)前年度 実質収支額には農業集落排水事業特別会計分を除いた額を表示

資料３　　令和６年度　　一般会計・特別会計　　純計決算額

（単位：円）

会計別	歳入			歳出			翌年度繰越財源額	実質収支額
	決算額 ①	繰入額 ②	差引純計額 ③	決算額 ④	繰出額 ⑤	差引純計額 ⑥	⑦	③－（⑥＋⑦）
一般会計	33,467,594,142	115,739,415	33,351,854,727	32,534,567,796	1,974,111,504	30,560,456,292	112,782,354	2,678,616,081
特別会計	15,135,833,215	1,974,111,504	13,161,721,711	14,960,845,093	115,739,415	14,845,105,678	0	△ 1,683,383,967
国民健康保険	6,916,262,949	639,214,573	6,277,048,376	7,000,831,402	0	7,000,831,402	0	△ 723,783,026
行橋市魚市場	13,564,099	42,000	13,522,099	9,194,538	0	9,194,538	0	4,327,561
介護認定	41,739,795	20,696,000	21,043,795	38,182,883	3,869,550	34,313,333	0	△ 13,269,538
介護保険	6,744,584,503	980,813,000	5,763,771,503	6,504,200,636	108,591,114	6,395,609,522	0	△ 631,838,019
後期高齢者医療	1,419,681,869	333,345,931	1,086,335,938	1,408,435,634	3,278,751	1,405,156,883	0	△ 318,820,945
合計	48,603,427,357	2,089,850,919	46,513,576,438	47,495,412,889	2,089,850,919	45,405,561,970	112,782,354	995,232,114

資料４　　令和６年度　　一般会計　　款別歳入一覧表

（単位：円、％）

款	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（収入済額－予算現額）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
１．市税	8,428,670,000	24.53	9,171,307,937	26.60	108.81	8,677,882,026	25.93	102.96	94.62	30,892,137	75.38	0.34	462,533,774	47.77	5.04	249,212,026
２．地方譲与税	207,319,000	0.60	215,440,000	0.62	103.92	215,440,000	0.64	103.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	8,121,000
３．利子割交付金	1,803,000	0.01	3,254,000	0.01	180.48	3,254,000	0.01	180.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,451,000
４．配当割交付金	39,612,000	0.12	67,057,000	0.19	169.28	67,057,000	0.20	169.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,445,000
５．株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0.10	94,129,000	0.27	268.77	94,129,000	0.28	268.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	59,107,000
６．法人事業税交付金	130,953,000	0.38	168,770,000	0.49	128.88	168,770,000	0.50	128.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	37,817,000
７．地方消費税交付金	1,542,521,000	4.49	1,765,054,000	5.12	114.43	1,765,054,000	5.27	114.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	222,533,000
８．ゴルフ場利用税交付金	3,266,000	0.01	3,203,660	0.01	98.09	3,203,660	0.01	98.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 62,340
９．環境性能割交付金	42,119,000	0.12	40,492,000	0.12	96.14	40,492,000	0.12	96.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,627,000
１０．国有提供施設等交付金	186,410,000	0.54	186,410,000	0.54	100.00	186,410,000	0.56	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
１１．地方特例交付金	406,961,000	1.18	406,950,000	1.18	100.00	406,950,000	1.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 11,000
１２．地方交付税	5,574,454,000	16.22	5,611,249,000	16.28	100.66	5,611,249,000	16.77	100.66	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	36,795,000
１３．交通安全対策特別交付金	9,614,000	0.03	9,565,000	0.03	99.49	9,565,000	0.03	99.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 49,000
１４．分担金及び負担金	657,279,000	1.91	654,375,445	1.90	99.56	647,639,127	1.94	98.53	98.97	535,009	1.31	0.08	6,201,309	0.64	0.95	△ 9,639,873
１５．使用料及び手数料	792,961,000	2.31	824,660,343	2.39	104.00	815,706,654	2.44	102.87	98.91	93,830	0.23	0.01	8,859,859	0.91	1.07	22,745,654
１６．国庫支出金	9,395,724,776	27.34	9,106,673,315	26.41	96.92	8,933,310,069	26.69	95.08	98.10	0	0.00	0.00	173,363,246	17.90	1.90	△ 462,414,707
１７．県支出金	3,026,886,000	8.81	2,997,285,581	8.69	99.02	2,977,365,581	8.90	98.36	99.34	0	0.00	0.00	19,920,000	2.06	0.66	△ 49,520,419
１８．財産収入	51,779,000	0.15	60,971,486	0.18	117.75	60,856,286	0.18	117.53	99.81	0	0.00	0.00	115,200	0.01	0.19	9,077,286
１９．寄附金	311,031,000	0.91	302,600,300	0.88	97.29	302,600,300	0.90	97.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 8,430,700
２０．繰入金	1,315,734,000	3.83	502,316,832	1.46	38.18	502,316,832	1.50	38.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 813,417,168
２１．繰越金	452,935,224	1.32	452,935,469	1.31	100.00	452,935,469	1.35	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	245
２２．諸収入	519,685,000	1.51	634,653,424	1.84	122.12	558,259,138	1.67	107.42	87.96	9,461,953	23.09	1.49	66,932,333	6.91	10.55	38,574,138
２３．市債	1,227,949,000	3.57	1,197,549,000	3.47	97.52	967,149,000	2.89	78.76	80.76	0	0.00	0.00	230,400,000	23.79	19.24	△ 260,800,000
合計	34,360,688,000	100.00	34,476,902,792	100.00	100.34	33,467,594,142	100.00	97.40	97.07	40,982,929	100.00	0.12	968,325,721	100.00	2.81	△ 893,093,858

※ 国有提供施設等交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略

資料５　　令和６年度　　一般会計　　財源別歳入決算状況一覧表

（単位：円、％）

財源別	款	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との差
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	（収入済額－予算現額）
自主財源	１．市税	8,428,670,000	24.53	9,171,307,937	26.60	108.81	8,677,882,026	25.93	102.96	94.62	30,892,137	75.38	0.34	462,533,774	47.77	5.04	249,212,026
	14．分担金及び負担金	657,279,000	1.91	654,375,445	1.90	99.56	647,639,127	1.94	98.53	98.97	535,009	1.31	0.08	6,201,309	0.64	0.95	△ 9,639,873
	15．使用料及び手数料	792,961,000	2.31	824,660,343	2.39	104.00	815,706,654	2.44	102.87	98.91	93,830	0.23	0.01	8,859,859	0.91	1.07	22,745,654
	18．財産収入	51,779,000	0.15	60,971,486	0.18	117.75	60,856,286	0.18	117.53	99.81	0	0.00	0.00	115,200	0.01	0.19	9,077,286
	19．寄附金	311,031,000	0.91	302,600,300	0.88	97.29	302,600,300	0.90	97.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 8,430,700
	20．繰入金	1,315,734,000	3.83	502,316,832	1.46	38.18	502,316,832	1.50	38.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 813,417,168
	21．繰越金	452,935,224	1.32	452,935,469	1.31	100.00	452,935,469	1.35	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	245
	22．諸収入	519,685,000	1.51	634,653,424	1.84	122.12	558,259,138	1.67	107.42	87.96	9,461,953	23.09	1.49	66,932,333	6.91	10.55	38,574,138
	計	12,530,074,224	36.47	12,603,821,236	36.56	100.59	12,018,195,832	35.91	95.91	95.35	40,982,929	100.00	0.33	544,642,475	56.25	4.32	△ 511,878,392
依存財源	２．地方譲与税	207,319,000	0.60	215,440,000	0.62	103.92	215,440,000	0.64	103.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	8,121,000
	３．利子割交付金	1,803,000	0.01	3,254,000	0.01	180.48	3,254,000	0.01	180.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,451,000
	４．配当割交付金	39,612,000	0.12	67,057,000	0.19	169.28	67,057,000	0.20	169.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,445,000
	５．株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0.10	94,129,000	0.27	268.77	94,129,000	0.28	268.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	59,107,000
	６．法人事業税交付金	130,953,000	0.38	168,770,000	0.49	128.88	168,770,000	0.50	128.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	37,817,000
	７．地方消費税交付金	1,542,521,000	4.49	1,765,054,000	5.12	114.43	1,765,054,000	5.27	114.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	222,533,000
	８．ゴルフ場利用税交付金	3,266,000	0.01	3,203,660	0.01	98.09	3,203,660	0.01	98.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 62,340
	９．環境性能割交付金	42,119,000	0.12	40,492,000	0.12	96.14	40,492,000	0.12	96.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,627,000
	10．国有提供施設等交付金	186,410,000	0.54	186,410,000	0.54	100.00	186,410,000	0.56	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
	11．地方特例交付金	406,961,000	1.18	406,950,000	1.18	100.00	406,950,000	1.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 11,000
	12．地方交付税	5,574,454,000	16.22	5,611,249,000	16.28	100.66	5,611,249,000	16.77	100.66	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	36,795,000
	13．交通安全対策特別交付金	9,614,000	0.03	9,565,000	0.03	99.49	9,565,000	0.03	99.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 49,000
	16．国庫支出金	9,395,724,776	27.34	9,106,673,315	26.41	96.92	8,933,310,069	26.69	95.08	98.10	0	0.00	0.00	173,363,246	17.90	1.90	△ 462,414,707
	17．県支出金	3,026,886,000	8.81	2,997,285,581	8.69	99.02	2,977,365,581	8.90	98.36	99.34	0	0.00	0.00	19,920,000	2.06	0.66	△ 49,520,419
	23．市債	1,227,949,000	3.57	1,197,549,000	3.47	97.52	967,149,000	2.89	78.76	80.76	0	0.00	0.00	230,400,000	23.79	19.24	△ 260,800,000
	計	21,830,613,776	63.53	21,873,081,556	63.44	100.19	21,449,398,310	64.09	98.25	98.06	0	0.00	0.00	423,683,246	43.75	1.94	△ 381,215,466
合計		34,360,688,000	100.00	34,476,902,792	100.00	100.34	33,467,594,142	100.00	97.40	97.07	40,982,929	100.00	0.12	968,325,721	100.00	2.81	△ 893,093,858

※ 国有提供施設等交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略

※ 予算現額と収入済額との差は 収入済額－予算現額

資料６　　令和６年度　　一般会計　　収入済額推移一覧表

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
１．市税	8,677,882,026	8,652,766,870	8,395,485,598	103.36	103.06	25.93	26.50	25.84	102.96	101.16	102.43	94.62	94.95	95.16
２．地方譲与税	215,440,000	215,962,000	213,601,000	100.86	101.11	0.64	0.66	0.66	103.92	101.92	70.03	100.00	100.00	100.00
３．利子割交付金	3,254,000	2,211,000	2,444,000	133.14	90.47	0.01	0.01	0.01	180.48	73.60	49.04	100.00	100.00	100.00
４．配当割交付金	67,057,000	45,584,000	39,303,000	170.62	115.98	0.20	0.14	0.12	169.28	121.04	169.87	100.00	100.00	100.00
５．株式等譲渡所得割交付金	94,129,000	56,439,000	32,595,000	288.78	173.15	0.28	0.17	0.10	268.77	162.94	194.11	100.00	100.00	100.00
６．法人事業税交付金	168,770,000	146,966,000	124,192,000	135.89	118.34	0.50	0.45	0.38	128.88	119.70	103.09	100.00	100.00	100.00
７．地方消費税交付金	1,765,054,000	1,672,964,000	1,696,155,000	104.06	98.63	5.27	5.12	5.22	114.43	111.34	112.13	100.00	100.00	100.00
８．ゴルフ場利用税交付金	3,203,660	3,123,780	3,100,500	103.33	100.75	0.01	0.01	0.01	98.09	111.92	130.60	100.00	100.00	100.00
９．環境性能割交付金	40,492,000	37,800,000	31,132,000	130.07	121.42	0.12	0.12	0.10	96.14	149.14	145.52	100.00	100.00	100.00
１０．国有提供施設等交付金	186,410,000	189,306,000	161,539,000	115.40	117.19	0.56	0.58	0.50	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
１１．地方特例交付金	406,950,000	91,709,000	96,089,000	423.51	95.44	1.22	0.28	0.30	100.00	105.03	102.30	100.00	100.00	100.00
１２．地方交付税	5,611,249,000	5,431,585,000	5,266,963,000	106.54	103.13	16.77	16.64	16.21	100.66	100.12	101.55	100.00	100.00	100.00
１３．交通安全対策特別交付金	9,565,000	9,648,000	10,577,000	90.43	91.22	0.03	0.03	0.03	99.49	96.16	81.36	100.00	100.00	100.00
１４．分担金及び負担金	647,639,127	428,160,095	532,300,490	121.67	80.44	1.94	1.31	1.64	98.53	103.02	98.00	98.97	99.04	98.99
１５．使用料及び手数料	815,706,654	862,344,931	857,672,246	95.11	100.54	2.44	2.64	2.64	102.87	102.81	103.86	98.91	99.15	99.00
１６．国庫支出金	8,933,310,069	8,704,715,805	8,871,980,217	100.69	98.11	26.69	26.66	27.30	95.08	95.80	93.86	98.10	95.99	97.08
１７．県支出金	2,977,365,581	2,865,468,647	2,778,479,814	107.16	103.13	8.90	8.78	8.55	98.36	96.83	95.01	99.34	97.60	96.19
１８．財産収入	60,856,286	42,135,877	386,166,640	15.76	10.91	0.18	0.13	1.19	117.53	100.24	109.66	99.81	100.00	100.00
１９．寄附金	302,600,300	346,409,500	386,204,000	78.35	89.70	0.90	1.06	1.19	97.29	67.81	96.28	100.00	100.00	100.00
２０．繰入金	502,316,832	648,911,404	434,231,842	115.68	149.44	1.50	1.99	1.34	38.18	61.06	40.66	100.00	100.00	100.00
２１．繰越金	452,935,469	538,270,333	486,333,202	93.13	110.68	1.35	1.65	1.50	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
２２．諸収入	558,259,138	717,403,868	622,569,131	89.67	115.23	1.67	2.20	1.92	107.42	106.50	104.78	87.96	92.34	90.66
２３．市債	967,149,000	935,898,000	1,063,107,000	90.97	88.03	2.89	2.87	3.27	78.76	86.29	85.91	80.76	89.82	88.03
自動車取得税交付金	－	2,122,573	－	－	皆増	－	0.01	－	－	皆増	－	－	100.00	－
合計	33,467,594,142	32,647,905,683	32,492,220,680	103.00	100.48	100.00	100.00	100.00	97.40	97.70	96.87	97.07	96.82	96.94

※国有提供施設交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略
※すう勢比率は４年度を基準
※自動車取得税交付金は令和６年度及び令和４年度は予算現額・調定額・収入済額いずれもなし

資料７　　令和６年度　　一般会計　　目的別歳出一覧表

（単位：円、％）

款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
１．議会費	247,244,000	0.72	243,012,708	0.75	98.29	0	0	0	0	0.00	0.00	4,231,292	0.33	1.71
２．総務費	4,224,781,000	12.30	4,124,536,606	12.68	97.63	0	10,290,000	0	10,290,000	1.92	0.24	89,954,394	6.98	2.13
３．民生費	15,511,860,000	45.14	14,825,695,286	45.57	95.58	0	74,959,000	0	74,959,000	13.97	0.48	611,205,714	47.39	3.94
４．衛生費	2,727,029,000	7.94	2,508,323,488	7.71	91.98	0	0	0	0	0.00	0.00	218,705,512	16.96	8.02
５．労働費	18,804,000	0.05	18,773,037	0.06	99.84	0	0	0	0	0.00	0.00	30,963	0.00	0.16
６．農林水産業費	1,100,485,000	3.20	961,264,120	2.95	87.35	0	82,172,000	0	82,172,000	15.32	7.47	57,048,880	4.42	5.18
７．商工費	268,501,000	0.78	257,626,025	0.79	95.95	0	0	0	0	0.00	0.00	10,874,975	0.84	4.05
８．土木費	1,864,829,000	5.43	1,723,801,136	5.30	92.44	0	56,000,000	30,663,600	86,663,600	16.15	4.65	54,364,264	4.22	2.92
９．消防費	816,394,000	2.38	800,602,853	2.46	98.07	0	0	0	0	0.00	0.00	15,791,147	1.22	1.93
10．教育費	3,622,348,000	10.54	3,205,673,431	9.85	88.50	0	282,381,000	0	282,381,000	52.64	7.80	134,293,569	10.41	3.71
11．災害復旧費	46,130,000	0.13	33,461,171	0.10	72.54	0	0	0	0	0.00	0.00	12,668,829	0.98	27.46
12．公債費	2,043,342,000	5.95	2,042,995,954	6.28	99.98	0	0	0	0	0.00	0.00	346,046	0.03	0.02
13．諸支出金	1,824,124,000	5.31	1,788,801,981	5.50	98.06	0	0	0	0	0.00	0.00	35,322,019	2.74	1.94
14．予備費	44,817,000	0.13	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	44,817,000	3.48	100.00
合計	34,360,688,000	100.00	32,534,567,796	100.00	94.69	0	505,802,000	30,663,600	536,465,600	100.00	1.56	1,289,654,604	100.00	3.75

資料８　　令和６年度　　一般会計　　目的別・年度別歳出比較表

（単位：円、％）

款別	令和６年度予算現額	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する執行比率		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
１．議会費	247,244,000	243,012,708	226,427,679	241,458,294	100.64	93.78	0.75	0.71	0.77	98.29	97.50	98.68
２．総務費	4,224,781,000	4,124,536,606	3,245,733,476	3,660,712,517	112.67	88.66	12.68	10.21	11.61	97.63	91.63	96.25
３．民生費	15,511,860,000	14,825,695,286	15,402,342,819	13,895,813,202	106.69	110.84	45.57	48.43	44.07	95.58	96.92	94.18
４．衛生費	2,727,029,000	2,508,323,488	2,329,935,608	2,400,964,645	104.47	97.04	7.71	7.33	7.62	91.98	94.51	87.21
５．労働費	18,804,000	18,773,037	17,363,441	17,348,399	108.21	100.09	0.06	0.05	0.06	99.84	99.85	99.81
６．農林水産業費	1,100,485,000	961,264,120	950,585,491	904,767,292	106.24	105.06	2.95	2.99	2.87	87.35	82.72	74.75
７．商工費	268,501,000	257,626,025	260,867,276	341,128,964	75.52	76.47	0.79	0.82	1.08	95.95	96.59	97.12
８．土木費	1,864,829,000	1,723,801,136	1,580,170,935	2,000,413,155	86.17	78.99	5.30	4.97	6.34	92.44	89.62	94.08
９．消防費	816,394,000	800,602,853	1,009,692,283	748,515,450	106.96	134.89	2.46	3.18	2.37	98.07	98.94	98.48
10．教育費	3,622,348,000	3,205,673,431	2,773,085,104	2,941,598,332	108.98	94.27	9.85	8.72	9.33	88.50	93.60	96.44
11．災害復旧費	46,130,000	33,461,171	47,963,060	53,354,602	62.71	89.89	0.10	0.15	0.17	72.54	76.58	81.47
12．公債費	2,043,342,000	2,042,995,954	2,071,001,140	2,027,090,506	100.78	102.17	6.28	6.51	6.43	99.98	99.92	99.91
13．諸支出金	1,824,124,000	1,788,801,981	1,886,130,902	2,294,966,989	77.94	82.19	5.50	5.93	7.28	98.06	98.29	98.38
14．予備費	44,817,000	0	0	0	―	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	34,360,688,000	32,534,567,796	31,801,299,214	31,528,132,347	103.19	100.87	100.00	100.00	100.00	94.69	95.16	93.99

※すう勢比率は４年度を基準

資料９　　令和６年度　　一般会計・特別会計　　節別歳出推移表

（単位：円、％）

節別	支出済額											
	令和６年度			前年増減額及び前年比率						令和５年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計増減額	一般会計前年比率	特別会計増減額	特別会計前年比率	合計前年増減額	合計前年比率	一般会計	特別会計	合計
１．報酬	727,396,396	54,503,431	781,899,827	9,327,472	101.30	265,034	100.49	9,592,506	101.24	718,068,924	54,238,397	772,307,321
２．給料	1,847,126,883	58,626,563	1,905,753,446	96,341,813	105.50	△2,520,027	95.88	93,821,786	105.18	1,750,785,070	61,146,590	1,811,931,660
３．職員手当等	1,369,228,858	40,641,062	1,409,869,920	264,137,894	123.90	358,489	100.89	264,496,383	123.09	1,105,090,964	40,282,573	1,145,373,537
４．共済費	726,418,294	27,524,826	753,943,120	25,919,018	103.70	355,956	101.31	26,274,974	103.61	700,499,276	27,168,870	727,668,146
５．災害補償費	579,251	0	579,251	△6,039,059	8.75	0	－	△6,039,059	8.75	6,618,310	0	6,618,310
７．報償費	172,378,884	1,706,200	174,085,084	643,426	100.37	61,200	103.72	704,626	100.41	171,735,458	1,645,000	173,380,458
８．旅費	16,996,014	2,269,280	19,265,294	△736,488	95.85	△1,180	99.95	△737,668	96.31	17,732,502	2,270,460	20,002,962
９．交際費	1,452,963	0	1,452,963	81,440	105.94	0	－	81,440	105.94	1,371,523	0	1,371,523
10．需用費	1,163,297,065	16,166,808	1,179,463,873	22,212,400	101.95	△8,046,847	66.77	14,165,553	101.22	1,141,084,665	24,213,655	1,165,298,320
11．役務費	237,843,224	58,736,023	296,579,247	11,030,820	104.86	△647,816	98.91	10,383,004	103.63	226,812,404	59,383,839	286,196,243
12．委託料	5,591,867,168	330,897,420	5,922,764,588	240,489,920	104.49	17,494,712	105.58	257,984,632	104.55	5,351,377,248	313,402,708	5,664,779,956
13．使用料及び賃借料	393,832,884	40,944,397	434,777,281	33,141,142	109.19	△56,019	99.86	33,085,123	108.24	360,691,742	41,000,416	401,692,158
14．工事請負費	1,867,335,523	4,790,500	1,872,126,023	△68,799,938	96.45	△12,697,652	27.39	△81,497,590	95.83	1,936,135,461	17,488,152	1,953,623,613
15．原材料費	9,754,535	0	9,754,535	457,550	104.92	0	－	457,550	104.92	9,296,985	0	9,296,985
16．公有財産購入費	44,273,256	0	44,273,256	27,778,641	268.41	0	－	27,778,641	268.41	16,494,615	0	16,494,615
17．備品購入費	423,070,863	0	423,070,863	△27,581,563	93.88	△623,480	0.00	△28,205,043	93.75	450,652,426	623,480	451,275,906
18．負担金、補助及び交付金	4,417,253,349	13,769,776,332	18,187,029,681	△64,088,219	98.57	△149,100,137	98.93	△213,188,356	98.84	4,481,341,568	13,918,876,469	18,400,218,037
19．扶助費	8,201,289,075	1,993,464	8,203,282,539	423,557,072	105.45	△308,489	86.60	423,248,583	105.44	7,777,732,003	2,301,953	7,780,033,956
20．貸付金	1,560,000	0	1,560,000	△50,480,000	3.00	0	－	△50,480,000	3.00	52,040,000	0	52,040,000
21．補償、補填及び賠償金	163,774,056	168,304,322	332,078,378	79,263,552	193.79	20,658,103	113.99	99,921,655	143.04	84,510,504	147,646,219	232,156,723
22．償還金、利子及び割引料	2,224,679,696	147,430,698	2,372,110,394	△69,278,539	96.98	△112,807,302	56.65	△182,085,841	92.87	2,293,958,235	260,238,000	2,554,196,235
23．投資及び出資金	181,800,000	0	181,800,000	179,800,000	9090.00	0	－	179,800,000	9090.00	2,000,000	0	2,000,000
24．積立金	775,333,055	120,787,752	896,120,807	△265,002,555	74.53	△17,737,818	87.20	△282,740,373	76.02	1,040,335,610	138,525,570	1,178,861,180
26．公課費	1,915,000	6,600	1,921,600	△286,200	87.00	6,600	－	△279,600	87.30	2,201,200	0	2,201,200
27．繰出金	1,974,111,504	115,739,415	2,089,850,919	△128,621,017	93.88	△3,263,572	97.26	△131,884,589	94.06	2,102,732,521	119,002,987	2,221,735,508
計	32,534,567,796	14,960,845,093	47,495,412,889	733,268,582	102.31	△268,610,245	98.24	464,658,337	100.99	31,801,299,214	15,229,455,338	47,030,754,552

資料１０　　令和６年度　　国民健康保険特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 国民健康保険税	1,193,835,000	16.26	1,601,532,947	21.96	134.15	1,225,827,495	17.72	102.68	76.54	25,636,672	100.00	1.60	350,068,780	99.73	21.86	31,992,495
2 使用料及び手数料	761,000	0.01	658,600	0.01	86.54	658,600	0.01	86.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△102,400
3 国庫支出金	3,853,000	0.05	3,852,000	0.05	99.97	3,852,000	0.06	99.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△1,000
4 県支出金	5,258,480,000	71.61	5,027,559,000	68.94	95.61	5,027,559,000	72.69	95.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△230,921,000
5 繰入金	674,988,000	9.19	639,214,573	8.76	94.70	639,214,573	9.24	94.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△35,773,427
6 諸収入	211,127,000	2.88	20,094,683	0.28	9.52	19,151,281	0.28	9.07	95.31	0	0.00	0.00	943,402	0.27	4.69	△191,975,719
7 市債	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	△1,000
合計	7,343,045,000	100.00	7,292,911,803	100.00	99.32	6,916,262,949	100.00	94.19	94.84	25,636,672	100.00	0.35	351,012,182	100.00	4.81	△426,782,051

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	162,736,000	2.22	157,116,440	2.24	96.55	0	0	0	0	－	0.00	5,619,560	1.64	3.45	5,619,560
2 保険給付費	5,171,959,000	70.43	4,855,567,878	69.36	93.88	0	0	0	0	－	0.00	316,391,122	92.45	6.12	316,391,122
3 国民健康保険事業費納付金	1,747,156,000	23.79	1,747,154,072	24.96	100.00	0	0	0	0	－	0.00	1,928	0.00	0.00	1,928
4 保健事業費	60,316,000	0.82	49,193,094	0.70	81.56	0	0	0	0	－	0.00	11,122,906	3.25	18.44	11,122,906
5 諸支出金	29,573,000	0.40	23,495,596	0.34	79.45	0	0	0	0	－	0.00	6,077,404	1.78	20.55	6,077,404
6 繰上充用金	168,305,000	2.29	168,304,322	2.40	100.00	0	0	0	0	－	0.00	678	0.00	0.00	678
7 予備費	3,000,000	0.04	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	3,000,000	0.88	100.00	3,000,000
合計	7,343,045,000	100.00	7,000,831,402	100.00	95.34	0	0	0	0	－	0.00	342,213,598	100.00	4.66	342,213,598

資料１１　　令和６年度　　国民健康保険特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 国民健康保険税	1,225,827,495	1,217,699,258	1,333,678,704	91.91	91.30	17.72	16.96	17.89	102.68	100.93	98.88
2 使用料及び手数料	658,600	638,565	701,661	93.86	91.01	0.01	0.01	0.01	86.54	83.91	92.20
3 国庫支出金	3,852,000	188,000	0	－	－	0.06	0.00	0.00	99.97	89.52	－
4 県支出金	5,027,559,000	5,269,268,000	5,403,030,000	93.05	97.52	72.69	73.38	72.47	95.61	91.85	95.25
5 繰入金	639,214,573	683,588,440	702,013,508	91.05	97.38	9.24	9.52	9.42	94.70	98.83	98.84
6 諸収入	19,151,281	9,559,944	16,198,065	118.23	59.02	0.28	0.13	0.22	9.07	3.99	8.80
7 市債	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	6,916,262,949	7,180,942,207	7,455,621,938	92.77	96.32	100.00	100.00	100.00	94.19	91.18	94.18

※すう勢比率は４年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 総務費	157,116,440	113,667,735	110,783,470	141.82	102.60	2.24	1.55	1.46	96.55	96.02	97.31
2 保険給付費	4,855,567,878	5,173,698,922	5,312,577,708	91.40	97.39	69.36	70.40	69.87	93.88	91.05	94.65
3 国民健康保険事業費納付金	1,747,154,072	1,836,999,596	1,819,077,291	96.05	100.99	24.96	25.00	23.92	100.00	100.00	100.00
共同事業拠出金	－	137	214	－	64.02	－	0.00	0.00	－	4.57	7.13
4 保健事業費	49,193,094	52,704,574	52,093,298	94.43	101.17	0.70	0.72	0.69	81.56	90.66	93.40
5 諸支出金	23,495,596	24,529,346	70,399,504	33.37	34.84	0.34	0.33	0.93	79.45	84.73	95.97
6 繰上充用金	168,304,322	147,646,219	238,336,672	70.62	61.95	2.40	2.01	3.13	100.00	100.00	100.00
7 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	7,000,831,402	7,349,246,529	7,603,268,157	92.08	96.66	100.00	100.00	100.00	95.34	93.32	96.04

※すう勢比率は４年度を基準

資料１２　　令和６年度　　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 使用料及び手数料	9,177,000	84.98	10,004,090	73.75	109.01	10,004,090	73.75	109.01	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	827,090
2 繰入金	11,000	0.10	42,000	0.31	381.82	42,000	0.31	381.82	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	31,000
3 繰越金	1,610,000	14.91	1,610,946	11.88	100.06	1,610,946	11.88	100.06	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	946
4 諸収入	1,000	0.01	1,907,063	14.06	190,706.30	1,907,063	14.06	190,706.30	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	1,906,063
合計	10,799,000	100.00	13,564,099	100.00	125.61	13,564,099	100.00	125.61	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	2,765,099

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 地方卸売市場費	10,367,000	96.00	9,110,970	99.09	87.88	0	0	0	0	－	0.00	1,256,030	78.28	12.12	1,256,030
2 公債費	332,000	3.07	83,568	0.91	25.17	0	0	0	0	－	0.00	248,432	15.48	74.83	248,432
3 予備費	100,000	0.93	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	100,000	6.23	100.00	100,000
合計	10,799,000	100.00	9,194,538	100.00	85.14	0	0	0	0	－	0.00	1,604,462	100.00	14.86	1,604,462

資料１３　　令和６年度　　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位 ： 円、 %）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1　使用料及び手数料	10,004,090	9,828,280	9,563,150	104.61	102.77	73.75	29.17	71.00	109.01	105.58	90.87
2　繰入金	42,000	1,251,000	2,945,000	1.43	42.48	0.31	3.71	21.86	381.82	46.26	90.70
3　繰越金	1,610,946	288,352	952,832	169.07	30.26	11.88	0.86	7.07	100.06	100.12	100.09
4　諸収入	1,907,063	11,021	8,400	22703.13	131.20	14.06	0.03	0.06	190,706.30	91.84	120.00
県支出金	－	5,711,000	0	－	－	－	16.95	0.00	－	100.00	－
市債	－	16,600,000	0	－	－	－	49.27	0.00	－	100.00	－
合計	13,564,099	33,689,653	13,469,382	100.70	250.12	100.00	100.00	100.00	125.61	97.30	91.44

※すう勢比率は４年度を基準

※県支出金、市債の款は令和６年度及び令和４年度は使われていません。

（歳 出）

（単位 ： 円、 %）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1　地方卸売市場費	9,110,970	32,078,707	13,181,030	69.12	243.37	99.09	100.00	100.00	87.88	92.92	90.10
2　公債費	83,568	0	0	－	－	0.91	0.00	0.00	25.17	－	－
3　予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	9,194,538	32,078,707	13,181,030	69.76	243.37	100.00	100.00	100.00	85.14	92.65	89.48

※すう勢比率は４年度を基準

資料１４　　令和６年度　　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（Ａ）		調定額			収入済額（Ｂ）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（Ｂ－Ａ）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1　分担金及び負担金	16,887,000	40.43	16,887,000	40.46	100.00	16,887,000	40.46	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	0
2　県支出金	82,000	0.20	50,600	0.12	61.71	50,600	0.12	61.71	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△31,400
3　繰入金	20,696,000	49.55	20,696,000	49.58	100.00	20,696,000	49.58	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	0
4　繰越金	4,061,000	9.72	4,061,220	9.73	100.01	4,061,220	9.73	100.01	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	220
5　諸収入	41,000	0.10	44,975	0.11	109.70	44,975	0.11	109.70	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	3,975
合計	41,767,000	100.00	41,739,795	100.00	99.93	41,739,795	100.00	99.93	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△27,205

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（Ａ）		支出済額（Ｂ）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（Ａ－Ｂ）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1　介護認定費	37,205,000	89.08	34,121,663	89.36	91.71	0	0	0	0	－	0.00	3,083,337	86.03	8.29	3,083,337
2　諸支出金	4,062,000	9.73	4,061,220	10.64	99.98	0	0	0	0	－	0.00	780	0.02	0.02	780
3　予備費	500,000	1.20	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	500,000	13.95	100.00	500,000
合計	41,767,000	100.00	38,182,883	100.00	91.42	0	0	0	0	－	0.00	3,584,117	100.00	8.58	3,584,117

資料１５　　令和６年度　　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位 ： 円、 %）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 分担金及び負担金	16,887,000	17,662,000	18,771,000	89.96	94.09	40.46	39.61	42.27	100.00	100.00	100.00
2 県支出金	50,600	27,600	13,800	366.67	200.00	0.12	0.06	0.03	61.71	33.66	16.83
3 繰入金	20,696,000	21,743,000	21,640,000	95.64	100.48	49.58	48.77	48.73	100.00	100.00	100.00
4 繰越金	4,061,220	5,115,804	3,962,856	102.48	129.09	9.73	11.47	8.92	100.01	100.00	100.00
5 諸収入	44,975	37,722	24,711	182.00	152.65	0.11	0.08	0.06	109.70	117.88	123.56
合計	41,739,795	44,586,126	44,412,367	93.98	100.39	100.00	100.00	100.00	99.93	99.89	103.47

※すう勢比率は４年度を基準

（歳 出）

（単位 ： 円、 %）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 介護認定費	34,121,663	35,409,102	35,333,707	96.57	100.21	89.36	87.38	89.92	91.71	90.75	88.31
2 諸支出金	4,061,220	5,115,804	3,962,856	102.48	129.09	10.64	12.62	10.08	99.98	99.98	99.97
3 予備費	0	0	0	―	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	38,182,883	40,524,906	39,296,563	97.17	103.13	100.00	100.00	100.00	91.42	90.79	88.35

※すう勢比率は４年度を基準

資料１６　　令和６年度　　介護保険特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 保険料	1,402,441,000	20.65	1,457,444,539	21.53	103.92	1,433,616,814	21.26	102.22	98.37	8,149,150	100.00	0.56	15,678,575	100.00	1.08	31,175,814
3 使用料及び手数料	122,000	0.00	101,800	0.00	83.44	101,800	0.00	83.44	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△20,200
4 国庫支出金	1,493,657,000	22.00	1,484,244,729	21.93	99.37	1,484,244,729	22.01	99.37	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△9,412,271
5 支払基金交付金	1,637,500,000	24.12	1,588,392,000	23.47	97.00	1,588,392,000	23.55	97.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△49,108,000
6 県支出金	917,089,000	13.51	908,016,700	13.42	99.01	908,016,700	13.46	99.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△9,072,300
7 財産収入	427,000	0.01	426,432	0.01	99.87	426,432	0.01	99.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△568
8 繰入金	990,312,000	14.58	980,813,000	14.49	99.04	980,813,000	14.54	99.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△9,499,000
9 繰越金	348,179,000	5.13	348,179,270	5.14	100.00	348,179,270	5.16	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	270
10 諸収入	358,000	0.01	793,758	0.01	221.72	793,758	0.01	221.72	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	435,758
合計	6,790,085,000	100.00	6,768,412,228	100.00	99.68	6,744,584,503	100.00	99.33	99.65	8,149,150	100.00	0.12	15,678,575	100.00	0.23	△45,500,497

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	97,901,000	1.44	90,991,158	1.40	92.94	0	0	0	0	－	0.00	6,909,842	2.42	7.06	6,909,842
2 保険給付費	5,798,016,000	85.39	5,631,440,836	86.58	97.13	0	0	0	0	－	0.00	166,575,164	58.27	2.87	166,575,164
3 事業費	489,978,000	7.22	428,937,758	6.59	87.54	0	0	0	0	－	0.00	61,040,242	21.35	12.46	61,040,242
4 保健福祉事業費	3,716,000	0.05	2,085,344	0.03	56.12	0	0	0	0	－	0.00	1,630,656	0.57	43.88	1,630,656
5 基金積立金	160,109,000	2.36	120,787,752	1.86	75.44	0	0	0	0	－	0.00	39,321,248	13.75	24.56	39,321,248
6 諸支出金	230,365,000	3.39	229,957,788	3.54	99.82	0	0	0	0	－	0.00	407,212	0.14	0.18	407,212
7 予備費	10,000,000	0.15	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	10,000,000	3.50	100.00	10,000,000
合計	6,790,085,000	100.00	6,504,200,636	100.00	95.79	0	0	0	0	－	0.00	285,884,364	100.00	4.21	285,884,364

資料１７　　令和６年度　　介護保険特別会計　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位 ： 円、 %）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 保険料	1,433,616,814	1,408,088,604	1,398,838,210	102.49	100.66	21.26	20.57	20.37	102.22	100.09	99.50
3 使用料及び手数料	101,800	123,800	122,500	83.10	101.06	0.00	0.00	0.00	83.44	74.58	57.51
4 国庫支出金	1,484,244,729	1,492,429,476	1,503,707,443	98.71	99.25	22.01	21.80	21.90	99.37	93.70	95.26
5 支払基金交付金	1,588,392,000	1,566,923,000	1,538,171,000	103.26	101.87	23.55	22.89	22.40	97.00	89.46	88.57
6 県支出金	908,016,700	894,422,675	914,666,862	99.27	97.79	13.46	13.06	13.32	99.01	91.44	93.76
7 財産収入	426,432	535,159	292,501	145.79	182.96	0.01	0.01	0.00	99.87	67.91	47.33
8 繰入金	980,813,000	1,044,229,920	1,028,871,960	95.33	101.49	14.54	15.25	14.99	99.04	96.19	97.34
9 繰越金	348,179,270	435,787,387	481,133,921	72.37	90.58	5.16	6.37	7.01	100.00	100.00	100.00
10 諸収入	793,758	3,994,156	205,111	386.99	1947.31	0.01	0.06	0.00	221.72	99.63	73.25
合計	6,744,584,503	6,846,534,177	6,866,009,508	98.23	99.72	100.00	100.00	100.00	99.33	94.36	94.89

※すう勢比率は４年度を基準

（歳 出）

（単位 ： 円、 %）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 総務費	90,991,158	94,635,956	83,463,111	109.02	113.39	1.40	1.46	1.30	92.94	94.57	90.86
2 保険給付費	5,631,440,836	5,538,191,006	5,446,228,744	103.40	101.69	86.58	85.22	84.70	97.13	89.29	93.81
3 事業費	428,937,758	425,475,383	415,396,415	103.26	102.43	6.59	6.55	6.46	87.54	85.44	88.02
4 保健福祉事業費	2,085,344	1,443,115	－	皆増	皆増	0.03	0.02	－	56.12	28.49	－
5 基金積立金	120,787,752	138,525,570	124,680,948	96.88	111.10	1.86	2.13	1.94	75.44	99.82	86.99
6 諸支出金	229,957,788	300,083,877	360,452,903	63.80	83.25	3.54	4.62	5.61	99.82	99.60	99.69
7 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	6,504,200,636	6,498,354,907	6,430,222,121	101.15	101.06	100.00	100.00	100.00	95.79	89.56	93.30

※すう勢比率は４年度を基準

資料１８　　令和６年度　　後期高齢者医療特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 後期高齢者医療保険料	1,073,866,000	75.38	1,082,609,180	75.57	100.81	1,069,756,010	75.35	99.62	98.81	3,381,810	100.00	0.31	9,471,360	100.00	0.87	△4,109,990
2 使用料及び手数料	151,000	0.01	103,100	0.01	68.28	103,100	0.01	68.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△47,900
3 繰入金	333,346,000	23.40	333,345,931	23.27	100.00	333,345,931	23.48	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△69
4 繰越金	9,330,000	0.65	9,329,661	0.65	100.00	9,329,661	0.66	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△339
5 諸収入	7,840,000	0.55	7,147,167	0.50	91.16	7,147,167	0.50	91.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△692,833
合計	1,424,533,000	100.00	1,432,535,039	100.00	100.56	1,419,681,869	100.00	99.66	99.10	3,381,810	100.00	0.24	9,471,360	100.00	0.66	△4,851,131

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額							不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	29,920,000	2.10	28,912,014	2.05	96.63	0	0	0	0	－	0.00	1,007,986	6.26	3.37	1,007,986
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,385,303,000	97.25	1,373,951,679	97.55	99.18	0	0	0	0	－	0.00	11,351,321	70.52	0.82	11,351,321
3 諸支出金	6,310,000	0.44	5,571,941	0.40	88.30	0	0	0	0	－	0.00	738,059	4.58	11.70	738,059
4 予備費	3,000,000	0.21	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	3,000,000	18.64	100.00	3,000,000
合計	1,424,533,000	100.00	1,408,435,634	100.00	98.87	0	0	0	0	－	0.00	16,097,366	100.00	1.13	16,097,366

資料１９　　令和６年度　　後期高齢者医療特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）　　（単位 ： 円、 %）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 後期高齢者医療保険料	1,069,756,010	921,704,280	888,841,620	120.35	103.70	75.35	74.03	74.29	99.62	99.35	98.47
2 使用料及び手数料	103,100	97,300	99,100	104.04	98.18	0.01	0.01	0.01	68.28	64.44	65.63
3 繰入金	333,345,931	318,381,161	296,861,431	112.29	107.25	23.48	25.57	24.81	100.00	100.00	100.00
4 繰越金	9,329,661	3,956,945	4,531,991	205.86	87.31	0.66	0.32	0.38	100.00	100.00	100.00
5 諸収入	7,147,167	964,620	6,044,498	118.24	15.96	0.50	0.08	0.51	91.16	26.51	68.72
合計	1,419,681,869	1,245,104,306	1,196,378,640	118.66	104.07	100.00	100.00	100.00	99.66	99.30	98.63

※すう勢比率は４年度を基準

（歳 出）　　（単位 ： 円、 %）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度	６年度	５年度	６年度	５年度	４年度	６年度	５年度	４年度
1 総務費	28,912,014	26,923,837	27,787,953	104.05	96.89	2.05	2.18	2.33	96.63	98.76	98.17
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,373,951,679	1,205,258,663	1,160,599,841	118.38	103.85	97.55	97.53	97.33	99.18	99.01	98.76
3 諸支出金	5,571,941	3,592,145	4,033,901	138.13	89.05	0.40	0.29	0.34	88.30	57.39	61.61
4 予備費	0	0	0	―	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1,408,435,634	1,235,774,645	1,192,421,695	118.12	103.64	100.00	100.00	100.00	98.87	98.56	98.30

※すう勢比率は４年度を基準

議案第６１号

令和６年度行橋市水道事業会計決算の認定について

令和６年度行橋市水道事業会計決算を地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令　和　６　年　度

行 橋 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

令和６年度　行橋市水道事業会計決算書目次

決算報告書 ・・・

令和６年度　行橋市水道事業会計決算報告書（税込）

（１）収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第１款 水道事業収益	1,550,761,000	168,788,000	0	1,719,549,000	1,763,302,569	43,753,569	うち仮受消費税及び地方消費税 121,632,353
第１項 営業収益	1,309,094,000	0	0	1,309,094,000	1,341,864,775	32,770,775	うち仮受消費税及び地方消費税 121,602,275
第２項 営業外収益	241,665,000	168,788,000	0	410,453,000	421,437,794	10,984,794	うち仮受消費税及び地方消費税 30,078
第３項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0

支　　出

（単位：円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 水道事業費用	1,389,568,000	△ 17,173,000	0	0	0	1,372,395,000	0	1,372,395,000	1,262,095,014	0	110,299,986	うち仮払消費税及び地方消費税 53,653,425
第1項 営業費用	1,325,107,000	△ 17,173,000	0	0	0	1,307,934,000	0	1,307,934,000	1,209,422,994	0	98,511,006	うち仮払消費税及び地方消費税 53,607,111
第2項 営業外費用	57,460,000	0	0	0	0	57,460,000	0	57,460,000	52,158,427	0	5,301,573	
第3項 特別損失	2,001,000	0	0	0	0	2,001,000	0	2,001,000	513,593	0	1,487,407	うち仮払消費税及び地方消費税 46,314
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第１款 資本的収入	295,111,000	0	295,111,000	0	0	295,111,000	269,966,417	△ 25,144,583	（うち仮受消費税及び地方消費税 7,044,000）
第１項 企業債	103,000,000	0	103,000,000	0	0	103,000,000	81,500,000	△ 21,500,000	
第２項 出資金	16,200,000	0	16,200,000	0	0	16,200,000	11,600,000	△ 4,600,000	
第３項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第４項 負担金	74,660,000	0	74,660,000	0	0	74,660,000	46,514,417	△ 28,145,583	
第５項 国庫補助金	69,900,000	0	69,900,000	0	0	69,900,000	52,868,000	△ 17,032,000	
第６項 施設分担金	31,350,000	0	31,350,000	0	0	31,350,000	77,484,000	46,134,000	（うち仮受消費税及び地方消費税 7,044,000）

支　　出

（単位：円）

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第１款 資本的支出	969,671,000	0	0	969,671,000	63,200,000	0	1,032,871,000	724,103,899	53,639,800	0	53,639,800	255,127,301	（うち仮払消費税及び地方消費税 56,653,302）
第１項 建設改良費	887,654,000	0	0	887,654,000	63,200,000	0	950,854,000	647,088,486	53,639,800	0	53,639,800	250,125,714	（うち仮払消費税及び地方消費税 56,653,302）
第２項 企業債償還金	77,017,000	0	0	77,017,000	0	0	77,017,000	77,015,413	0	0	0	1,587	
第３項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額454,137,482円は、建設改良積立金300,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（特定収入仮払消費税及び地方消費税差引後の額）154,137,482円で補てん。

令和６年度　行橋市水道事業損益計算書（税抜）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日）

	円	円	円
１．営業収益			
(1) 給水収益	1,158,862,745		
(2) 納付金	57,160,000		
(3) その他営業収益	4,239,755	1,220,262,500	
２．営業費用			
(1) 原水及び浄水費	423,159,404		
(2) 配水及び給水費	103,329,253		
(3) 総係費	118,509,513		
(4) 減価償却費	468,640,966		
(5) 資産減耗費	42,176,747	1,155,815,883	
営業利益			64,446,617
３．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,719,087		
(2) 他会計補助金	194,765,604		
(3) 長期前受金戻入	205,000,640		
(4) 雑収益	19,983,462	421,468,793	

４．営業外費用			
(1) 支払利息	21,974,903		
(2) 雑支出	4,572,435	26,547,338	394,921,455
経常利益			459,368,072
５．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	467,279	467,279	△ 467,279
当年度純利益			458,900,793
前年度繰越利益剰余金			3,003,244,984
その他未処分利益剰余金変動額			300,000,000
当年度未処分利益剰余金			3,762,145,777

令和６年度行橋市水道事業剰余金計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金					資本合計
		利益剰余金					
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,488,360,336	283,000,000	0	3,100,000,000	3,003,244,984	6,386,244,984	7,874,605,320
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0		0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0		0	0
資本金への組み入れ	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,488,360,336	283,000,000	0	3,100,000,000	3,003,244,984	6,386,244,984	7,874,605,320
当年度変動額	0	0	0	△ 300,000,000	758,900,793	458,900,793	458,900,793
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	△ 300,000,000	300,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	458,900,793	458,900,793	458,900,793
当年度末残高	1,488,360,336	283,000,000	0	2,800,000,000	（当年度未処分利益剰余金） 3,762,145,777	6,845,145,777	8,333,506,113

注　△表記は，減少，損失又は欠損を示す。

令和６年度行橋市水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,488,360,336	0	3,762,145,777
議会の議決による処分額	0	0	△ 624,466,803
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 624,466,803
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,488,360,336	0	（繰越利益剰余金） 3,137,678,974

注１　△表記は，減少を示す。

令和６年度　行橋市水道事業会計貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資産の部

	円	円	円	円
１．　固定資産				
（１） 有形固定資産				
イ 土地		368,070,705		
ロ 立木		15,147,663		
ハ 建物	489,335,530			
減価償却累計額	△ 324,342,904	164,992,626		
ニ 建物附属設備	91,619,748			
減価償却累計額	△ 87,861,600	3,758,148		
ホ 構築物	14,673,229,036			
減価償却累計額	△ 6,765,534,217	7,907,694,819		
ヘ 機械及び装置	3,249,095,594			
減価償却累計額	△ 2,423,913,283	825,182,311		
ト 車両及び運搬具	10,912,398			
減価償却累計額	△ 10,306,100	606,298		
チ 工具器具及び備品	83,344,629			
減価償却累計額	△ 73,894,241	9,450,388		
リ 建設仮勘定		12,175,693		
有形固定資産合計			9,307,078,651	
（２） 無形固定資産				
イ 電話加入権		116,381		
ロ ダム使用権		168,147,900		
無形固定資産合計			168,264,281	

（３） 投　　資			
イ 投資有価証券	15,000		
投資（固定資産）合計		15,000	
固定資産合計			9,475,357,932
２．　流動資産			
（１） 現金預金		4,494,562,134	
（２） 未収金	61,669,127		
未収金貸倒引当金	△ 552,503	61,116,624	
（３） 貯蔵品		725,765	
（４） 未収収益		455,000	
（５） その他流動資産		1,400,000	
流動資産合計			4,558,259,523
資産合計			14,033,617,455

負債の部

	円	円	円	円
３．　固定負債				
（１） 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,860,835,650		
企業債合計			1,860,835,650	
固定負債合計				1,860,835,650
４．　流動負債				
（１） 企業債			77,091,391	
（２） 未払金			277,263,507	
（３） 前受金			1,868,522	
（４） 引当金			8,616,000	
（５） その他流動負債			4,627,669	
流動負債合計				369,467,089
５．　繰延収益				
（１） 長期前受金			7,138,479,789	
（２） 長期前受金収益化累計額			△ 3,668,671,186	
繰延収益合計				3,469,808,603
負債合計				5,700,111,342

資本の部

	円	円	円	円
6．　資本金				
（1） 資本金			1,488,360,336	
資本金合計				1,488,360,336
7．　剰余金				
（1） 資本剰余金				
（2） 利益剰余金				
イ 減債積立金		283,000,000		
ロ 建設改良積立金		2,800,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		3,762,145,777		
利益剰余金合計			6,845,145,777	
剰余金合計				6,845,145,777
資本合計				8,333,506,113
負債資本合計				14,033,617,455

令和６年度　行橋市水道事業報告書

１．概　　況

（１）総括事項

（給水状況）

令和６年度末における給水戸数は、２７，２０９戸（前年度比０．８２ポイント増）、給水人口は、５６，９４０人（前年度比０．１０ポイント減）となっています。

年間配水量は、６，１９７，５２６立方メートル（前年度比０．３６ポイント減）、年間総有収水量は、５，６０３，９８９立方メートル（前年度比０．２７ポイント減）で、有収率は、９０．４２％（前年度比０．０８ポイント増）を記録しました。

（工事状況）

① 重要給水施設配水管事業

残存する重要給水施設配水管の更新を図るため、３６，４３９，４７４円の事業費をもって配水管布設替工事、舗装工事を行いました。

② 老朽管更新事業

残存する老朽管の管路更新を図るため、４１，７１２，８５４円の事業費をもって配水管布設替工事、舗装工事を行いました。

③ 第５次拡張事業

水の安定供給を図るため、４６，３１９，５１７円の事業費をもって配水管布設工事を行いました。

④ 水道管路緊急改善事業

管路更新及び漏水防止を図るため、８５，３４４，１２９円の事業費をもって配水管布設替工事を行いました。

⑤ 施設整備事業

上水道の普及及び漏水防止を図るため、４０６，２９１，９４１円の事業費をもって配水管布設替工事、舗装工事等を行いました。

そのうち、４２，６５５，８００円の工事費をもって矢留浄水場で老朽した施設の更新工事等を行いました。

（財政状況）

本年度の収益的収入及び支出における収入決算額は、１，６４１，７３１，２９３円（税込：１，７６３，３０２，５６９円）で支出決算額は、１，１８２，８３０，５００円（税込：１，２６２，０９５，０１４円）となり、収支差引４５８，９００，７９３円の当年度純利益を計上したものです。

次に、資本的収入及び支出における収入決算額は、２６９，９６６，４１７円（税抜：２６２，９２２，４１７円）に対し、支出決算額は、７２４，１０３，８９９円（税抜：６６７，４５０，５９７円）で、支出決算額に対して不足する額４５４，１３７，４８２円は、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額をもって補てんしています。

以上が令和６年度における本市水道事業決算の概要ですが、今後とも長期的な安定供給と水道の普及を図るため、老朽施設の更新のほか水道施設の整備拡充などの推進と効率的な経営に努め、市民サービスの向上に努力してまいります。

（２）経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業外収益の増加により前年度比６．１７ポイント増の１３８．８５％となり、健全経営の水準とされる１００％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比２．３ポイント減の１１８．５７％となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる１００％を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比０．１７ポイント減の５２．０８％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比１．２３ポイント減の１８．２１％、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は０．３８ポイント減の１．６９％となっています。これは、施設の更新時期を迎えていると考えられ、今後、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な更新を行っていく必要があります。

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第６号	令和５年度行橋市水道事業会計繰越の報告について	令和６年　６月１１日	―
議案第４６号	令和６年度行橋市水道事業会計補正予算について	令和６年　６月１１日	令和６年　６月２７日
報告第１３号	私債権の放棄の報告について	令和６年　９月　３日	―
報告第１７号	令和５年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について	令和６年　９月　３日	―
議案第７３号	令和５年度行橋市水道事業会計決算の認定について	令和６年　９月　３日	令和６年　９月２６日
議案第８３号	行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和６年１２月　３日	令和６年１２月２０日
議案第９１号	令和６年度行橋市水道事業会計補正予算について	令和６年１２月　３日	令和６年１２月２０日
議案第９９号	令和６年度行橋市水道事業会計補正予算（第３次）について	令和６年１２月１２日	令和６年１２月２０日
議案第１３号	行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和７年　３月４日	令和７年　３月２５日
議案第２０号	令和６年度行橋市水道事業会計補正予算について	令和７年　３月４日	令和７年　３月２５日
議案第２７号	令和７年度行橋市水道事業会計予算について	令和７年　３月４日	令和７年　３月２５日

（４）行政官庁認可事項

該当項目なし

（５）職員に関する事項

区　　分	令和７年３月３１日現員（人）	令和６年３月３１日現員（人）	増　　減	摘　　要
損益勘定支弁職員	15	16	△ 1	
資本勘定支弁職員	0	0	0	
計	15	16	△ 1	

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当項目なし

２．工　事

（１）改良工事の概要

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設工事 （南泉二丁目１工区）	工事長　L=245.8m・DIP-GX　φ200：L=240.2m → 240.0m　・DIP-GX　φ150：L= 0.4m → 0.4m　・DIP-GX　φ100：L= 5.2m → 5.4m　・仕切弁：N=2基　・消火栓：N=2基　・給水工：N=10箇所	19,204,900	R6.7.24	R6.11.20	５拡
配水管布設工事 （南泉二丁目２工区）	工事長　L=223.8m　→ 219.8m・DIP-GX　φ200：L=192.0m・DIP-GX　φ150：L= 19.0m　→ 19.4m・DIP-GX　φ100：L= 5.8m　→ 2.8m　・DIP-K　φ150：L= 7.0m　→ 5.6m・仕切弁：N=4基　・消火栓：N=1基　・空気弁：N=2基　・給水工：N=5箇所　・泥吐工：N=1箇所	26,010,600	R6.11.21	R7.3.14	５拡
	第５次拡張事業　　２件	45,215,500			
配水管布設替工事 （中央二丁目）	工事長L=97.0m→97.7m　DIPφ250(GX形)：L=97.0m→97.7m(昼間施工L=85.0m→97.7m,　夜間施工L=12.0m→0.0m)仕切弁：N=1基、空気弁付消火栓：N=1基、既設管閉塞工：L=80.0m	21,524,800	R6.10.23	R7.2.5	重給（北）
舗装工事(北泉)	工事長 L=658.7→657.7m・撤去工：A=2,710→2,730㎡(t=5→6cm)　・舗装工：A=2,710→2,730㎡・区画線：一式	14,066,800	R6.9.25	R6.12.13	重給（東）
配水管布設替工事 （金屋）	工事長：L=262.7m・HPPEφ150：L=145.9m、HPPEφ150：L=64.9m(添架部)・HPPEφ100：L=35.6m、HPPEφ75：L=12.5m、HIVPφ50：L=3.8m・仕切弁：N=11基　・空気弁：N=1基　・消火栓：N=1基　・給水工：N=2箇所	27,492,300	R6.12.23		重給（東） 翌年度繰越
	重要給水施設配水管事業　　３件	63,083,900			
配水管布設替工事 （中央三丁目１工区）	工事長 L=226.3m→225.9m・DIP-GX　φ100：L=209.4m→209.0m　・DIP-GX　φ75：L=16.8m・仕切弁：N=4基・消火栓：N=2基　・空気弁：N=2箇所　・給水工：N=40箇所→35箇所	19,329,200	R6.7.24	R6.10.29	老朽
配水管布設替工事 （中央三丁目２工区）	工事長 L=129.3m→128.9m・DIP-GX　φ75：L=129.3m→128.9m※配水管布設高の変更のため異形管数量増（曲管GX形φ75×45°　N=2個→10個）・仕切弁：N=1基　・給水工：N=16箇所	8,333,600	R6.9.4	R7.1.10	老朽
舗装工事（中央二丁目）	工事長 L=560m・撤去工：A=2,490㎡　・舗装工：A=2,490㎡　・区画線工：L=553m	13,392,500	R6.12.23	R7.3.14	老朽
	老朽管更新事業　　３件	41,055,300			
配水管布設替工事 （前田ヶ丘１工区）	工事長：L=474.0m → 471.7m・HPPEφ150：L= 65.9m → 66.3m・HPPEφ100：L=121.3m → 120.4m・HPPEφ 50：L=286.8m → 284.9m・仕切弁：N=7基・消火栓：N=1基・給水工：N=50箇所・泥吐工：N=1箇所	20,795,500	R6.6.26	R6.10.25	水道緊急
配水管布設替工事 （前田ヶ丘２工区）	工事長：L=366.5m → 363.4m・HPPEφ150：L=302.5m → 301.3m・HPPEφ75　：L= 45.2m → 43.6m・HPPEφ50　：L= 18.8m → 18.5m・仕切弁：N=8基・消火栓：N=1基・給水工：N=30箇所・泥吐工：N=4箇所	21,148,600	R6.7.24	R6.12.9	水道緊急

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替工事 （前田ヶ丘３工区）	工事長：L=486.1m → 493.5m・HPPEφ150：L=211.5m → 210.0m ・HPPEφ100：L=153.5m → 162.6m・HPPEφ 75：L=111.8m → 111.6m ・HPPEφ 50：L= 9.3m・仕切弁：N=12基・消火栓：N=2基・給水工：N=23箇所→24箇所・泥吐工：N=7箇所	23,820,500	R6.9.25	R7.1.16	水道緊急
配水管布設替工事 （前田ヶ丘４工区）	工事長：L=502.4m → 504.9m・HPPEφ100：L= 5.1m → 6.0m・HPPEφ 75：L=307.0m → 308.2m・HPPEφ50：L=190.3m → 190.7m・仕切弁：N=8基・給水工：N=41箇所・泥吐工：N=4箇所	19,244,500	R6.10.23	R7.3.14	水道緊急
	水道管路緊急改善事業　　４件	85,009,100			
配水管布設替工事 （宝山）	工事長 L=451.1→425.0m・HPPE φ75：L=451.1→425.0m・仕切弁：N=7基 ・消火栓：N=1基 ・給水工：N=20→28箇所 ・泥吐工：N=４→３箇所	18,477,800	R5.12.21	R6.5.7	前年度繰越
配水管布設替工事 （北泉五丁目）	工事長 L=56.0m PPφ50 L=56.0m 給水工 N=1箇所	1,166,000	R6.6.24	R6.7.16	
配水管布設替工事 （南大橋四丁目）	工事長 L=270.2→268.33m・HPPE φ50：L=270.2→268.33m・仕切弁：N=4基 ・給水工：N=19箇所 ・泥吐工：N=1箇所	10,665,600	R6.6.26	R6.10.29	
配水管布設替工事 （西泉四丁目）	工事長 L=157.5m → 156.3m・HPPE φ75：L=157.5m → 156.3m・仕切弁：N=1基 ・泥吐工：N=1箇所 ・給水工：N=3箇所	6,686,900	R6.7.5	R6.9.12	
配水管布設替工事 （文久）	工事長 L=359.3→354.0m・HPPE φ100：L=359.3→354.0m・仕切弁：N=7基 ・消火栓：N=１基 ・給水工：N=18→17箇所 ・泥吐工：N=1箇所	16,661,700	R6.7.24	R6.10.29	
配水管布設替工事 （中津熊）	工事長：L=123.2m → 123.0m・HPPEφ100：L=123.2m → 123.0m・仕切弁：N=2基・給水工：N=3箇所・泥吐工：N=1箇所	7,168,700	R6.8.1	R6.10.23	
配水管布設替工事 （東大橋四丁目）	工事長：L=205.1m → 204.7m・HPPEφ50：L=200.6m → 200.1m ・HIVPφ40：L=4.5m ・仕切弁：N=3基・給水工：N=2箇所→3箇所 ・泥吐工：N=1箇所	5,922,400	R6.8.1	R6.11.20	
配水管布設替工事 （北大野井その１）	工事長 L=223.9→225.0m・HPPE φ75：L=61.8→57.4m HPPE φ50：L=164.7m・HIVP φ50：L= 1.0→0.9m PP φ50：L= 1.3→2.0m・仕切弁：N=3基 ・消火栓：N=１基 ・給水工：N=17→15箇所	9,344,500	R6.8.28	R6.11.27	
配水管布設替工事 （北大野井その２）	工事長 L=238.8→254.5m・HPPE φ100：L=106.4→105.7m HPPE φ75：L=97.6→97.7m HPPE φ50：L=34.8→51.1m・仕切弁：N=９基 ・消火栓：N=２基 ・泥吐工：N=１箇所・給水工：N=１→4箇所 ・撤去工：一式	11,814,000	R6.10.23	R7.1.31	
配水管布設替工事 （大橋二丁目その１）	工事長 L=323.7→314.9m ・HPPE φ150：L=22.9→22.0m HPPE φ100：L=45.7→44.8m HPPE φ75：L=243.9→234.1m ・DIP-GX φ 75：L= 6.2→7.5m PP φ40 ：L= 3.8→0m HIVP φ40 ：L= 1.2→6.5m ・仕切弁：N=12箇所 ・消火栓：N=２箇所 ・泥吐工：N=２箇所・給水工：N=27→28箇所	20,061,800	R6.10.23	R7.2.21	
配水管布設替工事 （大橋二丁目その２）	工事長 L=233.0→235.2m・HPPE φ100：L=100.9→103.5m HPPE φ75：L=33.8→29.8m・HPPE φ50：L=98.3→101.9m・仕切弁：N=８→９箇所 ・消火栓：N=１箇所・給水工：N=22箇所	14,179,000	R6.11.21	R7.3.13	

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替工事 （真菰）	工事長 L=165.7m・HPPEφ75：L=135.7m, φ50：L=30.0m・仕切弁：N=2基　・消火栓：N=1基　・給水工：N=23箇所	10,411,500	R6.11.21		翌年度繰越
	配水管布設替（市単独）　　１２件	132,559,900			
給水管布設替工事 （南泉七丁目）	工事概要：給水工（布設替）N=7箇所	1,100,000	R6.6.19	R6.7.12	
舗装工事（中津熊）	工事長 L=470.0m→467.9m（476.9m）・撤去工：A=1690㎡→1760㎡　・舗装工：A=1690㎡→1760㎡　・区画線工：L=4.5m→6.5m	8,965,000	R6.7.4	R6.9.30	
舗装工事 （大橋一丁目）	工事長 L=450.7m→ 451.8m・撤去工：A=1630㎡→ 1677㎡　・舗装工：A=1630㎡→ 1677㎡　・区画線工：L=78.7m	8,774,700	R6.7.5	R6.10.10	
舗装工事 （北泉三丁目その１）	工事長 L=698→698.4m・撤去工：A=2,426→2,472㎡　・舗装工：A=2,426→2,472㎡　・区画線工：一式	15,669,500	R6.7.24	R6.10.29	
舗装工事 （北大野井その１）	工事長 L=288.3→291.3m　撤去工：A=591→622㎡(t=5→6cm)　・舗装工：A=591→622㎡	3,897,300	R6.8.1	R6.10.3	
消火栓設置工事 （宮市町）	消火栓設置工　N=1箇所　既設管止水工　N=1箇所	1,098,900	R6.9.5	R6.9.12	
舗装工事（今井その２）	工事長　L=397.5m　→　416.0m・撤去工：A=1,300㎡　→　1,340㎡・舗装工：A=1,300㎡　→　1,340㎡・区画線：一式	6,829,900	R6.10.3	R7.1.17	
舗装工事（今井その１）	工事長　L=610.7m　→　603.2m・撤去工：A=1,950㎡　→　2,010㎡・舗装工：A=1,950㎡　→　2,010㎡・区画線：一式	11,649,000	R6.10.23	R7.1.15	
舗装工事(金屋)	工事長 L=158.5m・撤去工　：A=620㎡　・舗装工：A=620㎡・区画線工：一式	3,345,100	R6.11.1	R7.1.16	
舗装工事 （北大野井その２）	工事長 L=283.5m・撤去工　：A=1,040㎡　・舗装工：A=1,040㎡・区画線工：一式	6,078,600	R6.11.1	R7.2.14	
舗装工事 （北泉一丁目、二丁目）	工事長 L=486m→502m・撤去工：A=1,790㎡→1,890㎡　・舗装工：A=1,790㎡→1,890㎡　・区画線工：179m→214m	10,204,700	R6.11.21	R7.2.28	
舗装工事 （東大橋二丁目）	工事長 L=88.5m→84.2m・撤去工：A=258㎡→240㎡　舗装工：A=258㎡→240㎡	1,362,900	R6.11.28	R7.1.24	

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設工事 （行事六丁目）	工事長 L=228.3m→231.1m・HPPEφ100 L=57.0m→56.5m　・HPPEφ75 L=171.3m→174.6m・仕切弁 N=4箇所・泥吐工 N=2箇所	7,583,400	R6.11.28	R7.2.28	
区画線設置工事	溶融式カラー区画線：L=40.0m　区画線：L=20.0m	289,300	R6.12.9	R7.1.7	
舗装工事(宝山)	工事長　L=523.0m・撤去工：A=1,960㎡・舗装工：A=1,960㎡・区画線：一式	11,117,700	R6.12.23	R7.3.14	
給水管布設替工事 （蓑島）	工事長L=51.0m(PEφ25 L=45.0m,PEφ20 L=6.0m)給水件数 4件、サドル分水栓φ100×25 1件、青銅製仕切弁 1基	1,059,300	R7.3.17	R7.3.28	
	その他(市単独)　　１６件	99,025,300			
次亜注入制御盤更新工事	次亜注入制御盤（W1200×D800×H2300）×1式	23,598,300	R5.7.26	R6.5.31	前年度繰越
CVCF装置用UPS更新工事	UPS 3台×6列（21KVA）	8,536,000	R6.7.5		翌年度繰越
2系導水流量計更新工事	２系導水流量計（変換器等含む）×１式	8,327,000	R6.8.1	R7.2.14	
2系ろ過流量計更新工事	２系ろ過流量計（変換器等含む）×２式	7,235,800	R6.9.4	R7.3.26	
No.1入出力制御盤 シーケンサー更新工事	制御用シーケンサー×一式	2,299,000	R6.9.24	R6.12.20	
監視カメラ取替工事	監視カメラ N＝1式	1,195,700	R7.2.26	R7.3.28	
	浄水場　　６件	51,191,800			
配水管切廻工事 （行事七丁目その３）	工事長 L=185.1m→180.3m・HPPE φ75：L=50.0m→49.9m　φ50：L=135.1m→130.4m・仕切弁：N=2基　・泥吐工：N=2箇所　・給水工：N=23箇所	9,693,200	R6.7.5	R6.9.19	下水
配水管切廻工事 (行事七丁目その１)	工事長 L=171.8→174.9m・HPPE φ75：L=152.2→154.1m ・HPPE φ50：L=13.4→14.2m ・HIVP φ75：L=6.2→6.6m・仕切弁：N=7基 ・消火栓：N=2基 ・空気弁：N=1基 ・給水工：N=12→13箇所 ・泥吐工：N=1箇所	9,543,600	R6.7.5	R6.10.10	下水

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管切廻工事 （行事七丁目その２）	工事長 L=283.1→281.0m・HPPE φ75：L=145.8→146.5m ・HPPE φ50：L=137.3→134.5m・仕切弁：N=７基・給水工：N=31→30箇所 ・泥吐工：N=３箇所・試掘工：０→１式	11,537,900	R6.7.24	R6.11.27	下水
	公共下水　　３件	30,774,700			
配水管切廻工事 （行橋停車場線２工区）	工事長L=279.3m・DCIP-GXφ150：L=21.3m→22.0m・DCIP-GXφ100：L=7.4m→8.8m・DCIP-GXφ75：L=250.6m→249.4m・仕切弁：N=11基・給水工：N=6箇所・消火栓：N=2基	20,202,600	R5.12.21	R6.8.9	県 前年度繰越
配水管維持工事 （柳井田橋）	仮設工：一式	834,900	R6.4.1	R7.3.31	県
配水管切廻工事 （行橋停車場線３工区）	工事長L=182.3m（夜間L=12.0m）・DIP-GXφ100:L=18.9m ・DIP-GXφ75:L=163.3m（夜間L=12.0m）→163.7m（夜間L=12.0m）・仕切弁:N=6基 ・給水工:N=3箇所→4箇所	12,548,800	R6.5.23	R6.8.23	県
配水管切廻工事 （門司行橋線）	工事長：L=214.2m・HPPEφ150：L=204.9m・HPPEφ50：L=9.3m・仕切弁：N=4基・仮設泥吐工：N=2箇所	14,030,500	R6.10.23	R7.3.14	県
配水管切廻工事 （行橋停車場線４工区）	工事長：L=102.8m→104.2m・DIP-GX φ75：L=102.8m→104.2m・仕切弁：N=4箇所 ・排泥弁：N=1基・給水工：N=2箇所	7,296,300	R6.11.1	R7.1.29	県
配水管切廻工事 （行橋停車場線５工区）	工事長 L=49.8m→49.9m・DIP-GXφ75：L=49.8m→49.9m ・仕切弁：N=1基 ・消火栓：N=1基 ・給水工：N=2箇所	3,581,600	R6.11.28	R7.1.29	県
配水管切廻工事 （行橋停車場線６工区）	工事長L=2.2m・仮設仕切弁撤去 N=1基	583,000	R6.12.2	R6.12.9	県
	京築県土整備関連　　７件	59,077,700			
配水管切廻工事（稲童）	工事概要：仕切弁 N=2箇所、仮設泥吐工 N=2箇所	1,019,700	R6.12.23	R6.12.26	土木
配水管切廻工事 （稲童その２）	工事概要：DIP-Kφ150：L=4.7m	792,000	R7.1.27	R7.2.7	農林水産
	土木課・農林水産課関連　　２件	1,811,700			
	合計　　５８件	608,804,900			

（２）保存工事の概況

区　　分	件　　数	摘　　要
修　　理	134　件	配水管及び枝管、分水栓、止水栓
量水器取付等	5,802　件	

３．業　　務

（１）業　務　量

事　　項	令和６年度	令和５年度	比較	
			増　　減	比　　率
（１）年度末給水戸数	27,209　戸	26,988　戸	221　戸	100.82　%
（２）年度末給水人口	56,940　人	56,997　人	△ 57　人	99.90　%
（３）配　水　量				
年　間　総　配　水　量	6,197,526　㎥	6,219,685　㎥	△ 22,159　㎥	99.64　%
１　日　最　大　配　水　量	18,516　㎥	18,413　㎥	103　㎥	100.56　%
１　月　平　均　配　水　量	516,461　㎥	518,307　㎥	△ 1,846　㎥	99.64　%
１　日　平　均　配　水　量	16,980　㎥	16,994　㎥	△ 14　㎥	99.92　%
（４）有 収 水 量				
年　間　総　有　収　水　量	5,603,989　㎥	5,619,430　㎥	△ 15,441　㎥	99.73　%
有　　収　　率	90.42　%	90.35　%	0.07　%	100.08　%

（２）事業収入に関する事項

（単位：円）

区　　分	水　　道　　事　　業		
	令和６年度	令和５年度	増　　減
営　　業　　収　　益	1,220,262,500	1,211,971,673	8,290,827
営　　業　　外　　収　　益	421,468,793	338,425,968	83,042,825
特　　別　　利　　益	0	3,091	△ 3,091
合　　計	1,641,731,293	1,550,400,732	91,330,561

（３）事業費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	水　　道　　事　　業		
	令和６年度	令和５年度	増　　減
営　業　費　用	1,155,815,883	1,143,852,189	11,963,694
営　業　外　費　用	26,547,338	24,692,698	1,854,640
特　別　損　失	467,279	782,463	△ 315,184
合　　計	1,182,830,500	1,169,327,350	13,503,150

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}\ 1,158,862,745\text{円}}{\text{年間総有収水量}\ 5,603,989\text{㎥}} = 206\text{円}79\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}\ 977,362,581\text{円}}{\text{年間総有収水量}\ 5,603,989\text{㎥}} = 174\text{円}40\text{銭}$$

４．会　　計

（１）　企業債及び一時借入金の概況

イ．企　業　債	前年度末残高	1,933,442,454 円
	本年度発行額	81,500,000 円
	本年度償還額	77,015,413 円
	本年度末残高	1,937,927,041 円
ロ．一時借入金	前年度末残高	0 円
	本年度借入中残高最高額	0 円
	本年度末残高	0 円

５．そ　　の　　他

（１）他会計負担金等の使途について

収益的収入

イ.他会計補助金　194,765,604円については、

消火栓維持管理費（課税）に　2,079,000円（特定収入）

委託費（課税）に　21,936,604円（特定収入）

使用料及び賃借料（課税）に　990,000円（特定収入）

職員給与費（不課税）に　1,960,000円（特定収入以外）

減価償却費（不課税）に　167,800,000円（特定収入以外）
充当した。

資本的収入

ハ.工事負担金　46,514,417円について

工事請負費（課税）に　46,514,417円（特定収入）　充当した。

ニ.国庫補助金　52,868,000円について

委託費（課税）に　4,172,000円（特定収入）

工事請負費（課税）に　48,696,000円（特定収入）　充当した。

令和６年度　行橋市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	458,900,793
減価償却費	468,640,966
固定資産除却費	42,176,747
引当金の増減額	518,000
貸倒引当金の増減額	△ 59,534
長期前受金戻入額	△ 205,000,640
受取利息及び受取配当金	△ 1,719,087
支払利息	21,974,903
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,550,866
未払金の増加額（△は減少）	109,711,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,405
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,068,711
小　　計	883,651,747
利息及び配当金の受取額	1,264,087
利息の支払額	△ 21,974,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	862,940,931
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 590,435,184
国庫補助金等による収入	48,061,818
工事負担金による収入	112,725,834
出資による収入	11,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,047,532
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費企業債による収入	81,500,000
建設改良費企業債の償還による支出	△ 77,015,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,484,587
Ⅳ　資金増加(減少)額	449,377,986
Ⅴ　資金期首残高	4,045,184,148
Ⅵ　資金期末残高	4,494,562,134

財務諸表附属明細書（税抜）

1．収益費用明細書

収益的収支

（イ）　収益明細

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1.水道事業収益				1,641,731,293	
	1.営業収益			1,220,262,500	
		1.給水収益		1,158,862,745	
			水道使用料	1,158,862,745	
		2.納付金		57,160,000	
			水道納付金	57,160,000	
		3.その他営業収益		4,239,755	
			材料売却収益	0	
			手数料	4,153,700	
			土地使用料	86,055	
	2.営業外収益			421,468,793	
		1.受取利息及び配当金		1,719,087	
			預金利息	1,719,087	
		2.他会計補助金		194,765,604	
			他会計繰入金	194,765,604	
		3.長期前受金戻入		205,000,640	
			長期前受金戻入	205,000,640	
		4.雑収益		19,983,462	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	19,983,462	
	3.特別利益			0	
		1.固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		2.過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	

（ロ）費用明細　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1.水道事業費用				1,182,830,500	
	1.営業費用			1,155,815,883	
		1.原水及び浄水費		423,159,404	
			給料	8,512,800	予算額　8,513,000
			手当	4,421,903	予算額　5,314,000
			賞与引当金繰入額	1,305,000	予算額　1,305,000
			法定福利費	2,578,106	予算額　2,662,000
			法定福利費引当金繰入額	278,000	予算額　278,000
			旅費	148,474	
			被服費	64,550	
			備消品費	1,328,692	
			燃料費	289,640	
			通信運搬費	1,152,949	
			委託料	175,905,150	
			手数料	683,200	
			使用料及び賃借料	644,235	
			修繕費	2,418,710	
			動力費	50,129,921	
			薬品費	0	
			材料費	62,240	
			補償費	1,261,800	
			厚生費	0	
			会費及び負担金	1,506,299	
			受水費	166,440,000	
			保険料	319,535	
			公課費	6,600	
			工事請負費	3,620,000	
			雑費	81,600	

款	項	目	節	金　額	備　考
		2.配水及び給水費		103,329,253	
			給料	20,524,800	予算額 21,493,000
			手当	10,255,274	予算額 12,477,000
			賞与引当金繰入額	3,363,000	予算額 3,363,000
			報酬	5,398,047	予算額 5,482,000
			法定福利費	7,640,808	予算額 8,066,000
			法定福利費引当金繰入額	704,000	予算額 704,000
			旅費	107,682	
			被服費	89,000	
			備消品費	50,630	
			燃料費	287,492	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	0	
			委託料	7,725,300	
			手数料	27,000	
			使用料及び賃借料	36,730	
			修繕費	45,083,185	
			路面復旧費	0	
			材料費	34,012	
			補償費	0	
			厚生費	0	
			会費及び負担金	1,316,365	
			保険料	672,728	
			公課費	13,200	
		3.総係費		118,509,513	
			給料	16,536,000	予算額 16,536,000
			手当	8,787,601	予算額 9,784,000
			賞与引当金繰入額	2,452,000	予算額 2,452,000
			報酬	2,238,000	予算額 2,399,000
			法定福利費	5,523,727	予算額 5,705,000

款	項	目	節	金　額	備　考
		3.総　係　費	法定福利費引当金繰入額	514,000	予算額 514,000
			旅　費	192,141	
			報　償　費	840,000	
			交　際　費	172,419	予算額 300,000
			被　服　費	64,650	
			備　消　品　費	361,025	
			燃　料　費	13,736	
			光　熱　水　費	797,218	
			印　刷　製　本　費	131,000	
			通　信　運　搬　費	6,026,239	
			委　託　料	63,258,200	
			手　数　料	4,865,362	
			使用料及び賃借料	1,827,240	
			修　繕　費	34,200	
			補　償　費	0	
			会費及び負担金	3,793,403	
			保　険　料	64,240	
			公　課　費	6,600	
			貸倒引当金繰入額	10,512	
		4.減　価　償　却　費		468,640,966	
			有形固定資産減価償却費	456,268,715	
			無形固定資産減価償却費	12,372,251	
		5.資　産　減　耗　費		42,176,747	
			固定資産除却費	42,176,747	
			棚卸資産減耗費	0	
		6.その他営業費用		0	
			材料売却原価	0	
			雑　支　出	0	

款	項	目	節	金　額	備　考
	2.営業外費用			26,547,338	
		1.支払利息		21,974,903	
			企業債利息	21,974,903	
		2.雑支出		4,572,435	
			その他雑支出	4,572,435	
	3.特別損失			467,279	
		1.固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		467,279	
			過年度損益修正損	467,279	
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			予備費	0	

２．固定資産明細書

（１）有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	368,070,705	0	0	368,070,705	0	0	0	0	368,070,705
立木	15,147,663	0	0	15,147,663	0	0	0	0	15,147,663
建物	489,335,530	0	0	489,335,530	316,248,247	8,094,657	0	324,342,904	164,992,626
建物附属設備	90,478,550	1,141,198	0	91,619,748	87,777,677	83,923	0	87,861,600	3,758,148
構築物	14,257,865,075	523,428,744	108,064,783	14,673,229,036	6,513,986,572	345,514,901	93,967,256	6,765,534,217	7,907,694,819
機械及び装置	3,545,112,743	62,033,030	358,050,179	3,249,095,594	2,651,813,153	102,071,089	329,970,959	2,423,913,283	825,182,311
車両及び運搬具	10,912,398	0	0	10,912,398	10,279,460	26,640	0	10,306,100	606,298
工具，器具及び備品	83,209,629	135,000	0	83,344,629	73,416,736	477,505	0	73,894,241	9,450,388
建設仮勘定	8,478,481	12,175,693	8,478,481	12,175,693	0	0	0	0	12,175,693
合計	18,868,610,774	598,913,665	474,593,443	18,992,930,996	9,653,521,845	456,268,715	423,938,215	9,685,852,345	9,307,078,651

（２）無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ダム使用権	180,520,151	0	0	12,372,251	168,147,900	
電話加入権	116,381	0	0	0	116,381	

（３）投資

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
投資有価証券	15,000	0	0	0	15,000	

３．企業債明細書

（単位：円）

種　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利　率	償還終期	借　入　先
			当年度償還高	償還高累計				
老朽管更新事業	H 7. 3.27	65,000,000	4,274,974	65,000,000	0	4.65%	Ｒ６年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H 8. 3.14	24,000,000	1,320,101	22,637,988	1,362,012	3.15%	Ｒ７年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H 9. 3.25	17,200,000	890,537	15,342,888	1,857,112	2.80%	Ｒ８年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H 9. 3.28	2,800,000	164,091	2,800,000	0	2.90%	Ｒ６年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H 9. 3.28	8,600,000	501,576	8,600,000	0	2.85%	Ｒ６年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H 9.12.25	16,200,000	787,870	14,153,229	2,046,771	2.20%	Ｒ９年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H 9.12.25	2,700,000	147,548	2,624,951	75,049	2.30%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H 9.12.25	8,100,000	440,569	7,875,991	224,009	2.25%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H10. 3.25	12,600,000	668,663	11,917,222	682,778	2.10%	Ｒ７年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H10. 3.25	2,100,000	112,447	1,985,065	114,935	2.20%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H10. 3.25	6,300,000	335,836	5,956,905	343,095	2.15%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11. 3.24	9,400,000	488,531	8,391,782	1,008,218	2.10%	Ｒ８年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11. 3.24	3,600,000	187,097	3,213,875	386,125	2.10%	Ｒ８年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11. 3.25	14,100,000	659,088	11,321,544	2,778,456	2.10%	Ｒ１０年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H11. 3.25	5,400,000	252,416	4,335,911	1,064,089	2.10%	Ｒ１０年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業費	H12. 3.22	3,700,000	186,998	3,116,148	583,852	2.00%	Ｒ９年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H12. 3.24	5,500,000	250,299	4,170,986	1,329,014	2.00%	Ｒ１１年度	財務省財政融資資金

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
第５次拡張事業費	H13. 3.22	12,600,000	610,972	10,053,197	2,546,803	1.65%	Ｒ１０年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H13. 3.26	12,500,000	546,553	9,031,288	3,468,712	1.60%	Ｒ１２年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業費	H14. 3.22	7,100,000	348,321	5,239,350	1,860,650	2.20%	Ｒ１１年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H14. 3.25	7,200,000	317,330	4,773,196	2,426,804	2.20%	Ｒ１３年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業費	H15. 3.25	14,300,000	660,911	10,149,532	4,150,468	1.30%	Ｒ１２年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H16. 3.23	10,000,000	465,277	6,484,633	3,515,367	1.90%	Ｒ１３年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H17. 3.23	4,000,000	183,396	2,386,375	1,613,625	2.10%	Ｒ１４年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H18. 3.23	4,000,000	179,407	2,214,049	1,785,951	2.00%	Ｒ１５年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H19. 3.29	14,100,000	620,015	7,132,400	6,967,600	2.10%	Ｒ１６年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H20. 3.28	55,000,000	2,369,560	25,480,464	29,519,536	2.05%	Ｒ１７年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H21. 3.25	4,600,000	194,718	1,952,143	2,647,857	1.90%	Ｒ１８年度	地方公共団体金融機構
石綿セメント管更新事業費	H21. 3.25	45,000,000	1,904,850	19,097,055	25,902,945	1.90%	Ｒ１８年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H22. 3.25	6,000,000	222,882	2,032,503	3,967,497	2.10%	Ｒ２１年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業費	H22. 3.25	53,200,000	1,976,228	18,021,533	35,178,467	2.10%	Ｒ２１年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業費	H23. 3.25	6,700,000	246,180	2,056,664	4,643,336	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業費	H23. 3.25	37,900,000	1,392,574	11,633,964	26,266,036	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業費	H23. 3.25	16,700,000	613,615	5,126,313	11,573,687	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
高度浄水施設等整備事業費	H24. 3.26	119,800,000	4,370,457	32,977,077	86,822,923	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業費	H24. 3.26	7,400,000	269,962	2,036,983	5,363,017	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業費	H24. 3.26	46,300,000	1,689,083	12,744,896	33,555,104	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業費	H24. 3.26	16,600,000	605,589	4,569,444	12,030,556	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
第５次拡張事業費	H25. 3.28	16,100,000	585,365	3,919,659	12,180,341	1.50%	Ｒ２４年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H25. 3.28	53,800,000	1,956,063	13,097,986	40,702,014	1.50%	Ｒ２４年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業費	H26. 3.25	464,700,000	16,773,532	97,219,123	367,480,877	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H26. 3.25	45,400,000	1,638,731	9,498,059	35,901,941	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H26. 3.27	82,800,000	2,988,700	17,322,452	65,477,548	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業費	H26. 9.25	73,400,000	2,652,498	14,172,438	59,227,562	1.30%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業費	H26. 9.25	61,800,000	2,233,302	11,932,654	49,867,346	1.30%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H27. 3.26	38,300,000	1,386,998	6,771,988	31,528,012	1.20%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H28. 3.24	24,000,000	917,215	3,641,535	20,358,465	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業費	H28. 3.24	25,100,000	959,253	3,808,438	21,291,562	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H28. 3.24	26,800,000	1,024,222	4,066,380	22,733,620	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H29. 3.23	18,200,000	685,027	2,042,829	16,157,171	0.60%	Ｒ２８年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業費	H29. 3.23	23,800,000	895,804	2,671,392	21,128,608	0.60%	Ｒ２８年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H30. 3.26	33,800,000	1,264,594	2,521,635	31,278,365	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業費	H30. 3.26	28,900,000	1,081,265	2,156,071	26,743,929	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H30. 3.26	15,500,000	579,917	1,156,370	14,343,630	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	H31. 3.25	72,300,000	2,722,021	2,722,021	69,577,979	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	H31. 3.25	34,900,000	1,313,950	1,313,950	33,586,050	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業費	H31. 3.25	103,600,000	3,900,435	3,900,435	99,699,565	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	R 2. 3.30	15,100,000	0	0	15,100,000	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	R 2. 3.30	34,600,000	0	0	34,600,000	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
重要給水施設配水管事業費	R 2. 3.30	61,400,000	0	0	61,400,000	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業費	R 3. 3.30	8,200,000	0	0	8,200,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業費	R 3. 3.30	34,400,000	0	0	34,400,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業費	R 3. 3.30	104,000,000	0	0	104,000,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
重要給水配水管事業（北）	R 4. 3.25	12,600,000	0	0	12,600,000	0.70%	Ｒ３３年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業	R 4. 3.30	12,600,000	0	0	12,600,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 4. 3.30	25,000,000	0	0	25,000,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
重要給水配水管事業（東）	R 4. 3.30	5,100,000	0	0	5,100,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 5. 3.30	7,500,000	0	0	7,500,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 5. 3.30	30,300,000	0	0	30,300,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
重要給水配水管事業	R 5. 3.30	46,400,000	0	0	46,400,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 5. 3.30	4,800,000	0	0	4,800,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 6. 3.28	1,700,000	0	0	1,700,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 6. 3.28	26,500,000	0	0	26,500,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
重要給水配水管事業	R 6. 3.28	41,500,000	0	0	41,500,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 6. 3.28	25,800,000	0	0	25,800,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 7. 3.27	11,600,000	0	0	11,600,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 7. 3.27	15,500,000	0	0	15,500,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
重要給水配水管事業	R 7. 3.27	21,700,000	0	0	21,700,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 7. 3.27	24,400,000	0	0	24,400,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
アセットマネジメントシステム構築事業	R 7. 3.27	8,300,000	0	0	8,300,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
合　　計		2,530,500,000	77,015,413	592,572,959	1,937,927,041			

議案第６２号

令和６年度行橋市下水道事業会計決算の認定について

令和６年度行橋市下水道事業会計決算を地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度

行橋市下水道事業会計決算書

目次

令和６年度　行橋市下水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出・・・

令和６年度　行橋市下水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮受消費税及び地方消費税）
第1款　下水道事業収益	1,098,380,000	△38,000	0	1,098,342,000	1,091,251,452	△7,090,548	37,135,203
第1項　営業収益	401,903,000	0	0	401,903,000	408,603,020	6,700,020	37,129,870
第2項　営業外収益	696,475,000	△38,000	0	696,437,000	682,648,432	△13,788,568	5,333
第3項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△2,000	0

支　出

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮払消費税及び地方消費税）
第1款　下水道事業費用	1,038,015,000	2,516,000	0	0	0	1,040,531,000	0	1,040,531,000	956,581,691	0	83,949,309	22,198,567
第1項　営業費用	912,258,000	2,516,000	0	0	0	914,774,000	0	914,774,000	859,032,600	0	55,741,400	22,192,482
第2項　営業外費用	116,890,000	0	0	1,266,000	0	118,156,000	0	118,156,000	97,139,609	0	21,016,391	0
第3項　特別損失	6,367,000	0	0	△1,266,000	0	5,101,000	0	5,101,000	409,482	0	4,691,518	6,085
第4項　予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

営業費用中委託費 17,516,000円の財源に充てるため、企業債 1,500,000円を借り入れた。

（２）資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮受消費税及び地方消費税）
第1款　資本的収入	611,803,000	80,000	611,883,000	69,690,000	0	681,573,000	553,957,421	△127,615,579	0
第1項　企業債	407,100,000	0	407,100,000	43,800,000	0	450,900,000	396,500,000	△54,400,000	0
第2項　他会計補助金	8,379,000	0	8,379,000	0	0	8,379,000	3,129,322	△5,249,678	0
第3項　他会計負担金	31,480,000	80,000	31,560,000	0	0	31,560,000	31,559,928	△72	0
第4項　国庫補助金	109,600,000	0	109,600,000	25,890,000	0	135,490,000	80,740,000	△54,750,000	0
第5項　負担金等	55,244,000	0	55,244,000	0	0	55,244,000	42,028,171	△13,215,829	0

支　出

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮払消費税及び地方消費税）
第1款　資本的支出	894,264,000	1,803,000	0	896,067,000	84,000,000	0	980,067,000	776,229,657	54,000,000	0	54,000,000	149,837,343	19,146,944
第1項　建設改良費	380,351,000	1,803,000	0	382,154,000	84,000,000	0	466,154,000	262,319,045	54,000,000	0	54,000,000	149,834,955	19,146,944
第2項　企業債償還金	513,913,000	0	0	513,913,000	0	0	513,913,000	513,910,612	0	0	0	2,388	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 222,272,236円は、積立金 90,267,703円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,689,894円及び損益勘定留保資金 122,314,639円で補てんした。

（３）特例的収入及び支出

収　入

区　分	予　算　額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
	円	円	円	円	円	円
特例的収入	6,000,000	0	6,000,000	6,109,662	109,662	債権として整理した未収金の額

支　出

区　分	予　算　額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
	円	円	円	円	円	円
特例的支出	20,000,000	0	20,000,000	17,814,547	△2,185,453	債務として整理した未払金の額

令和６年度　行橋市下水道事業損益計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1)　下水道使用料	371,298,710		
(2)　その他営業収益	174,440	371,473,150	
2　営業費用			
(1)　管渠費	5,946,498		
(2)　ポンプ場費	7,061,797		
(3)　処理場費	187,585,558		
(4)　業務費	21,572,883		
(5)　総係費	78,184,237		
(6)　減価償却費	536,489,145	836,840,118	
営業損失			465,366,968
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	382,540		
(2)　他会計補助金	16,675,592		
(3)　他会計負担金	332,570,693		

	円	円	円
(4) 長期前受金戻入	332,960,920		
(5) 雑収益	53,669	682,643,414	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,666,317		
(2) 雑支出	2,761,535	91,427,852	591,215,562
経常利益			125,848,594
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	61,197		
(2) その他特別損失	342,200	403,397	△403,397
当年度純利益			125,445,197
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			91,287,816
当年度未処分利益剰余金			216,733,013

令和６年度　行橋市下水道事業剰余金計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		他会計補助金	国庫補助金	県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	591,597,279	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	0	80,000,000	216,579,292	296,579,292	1,853,810,363
前年度処分額	126,311,589	0	0	0	0	90,267,703	0	△ 216,579,292	△ 126,311,589	0
議会の議決による処分額	126,311,589	0	0	0	0	90,267,703	0	△ 216,579,292	△ 126,311,589	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	90,267,703	0	△ 90,267,703	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本費への組み入れ	126,311,589	0	0	0	0	0	0	△ 126,311,589	△ 126,311,589	0
処分後残高	717,908,868	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	90,267,703	80,000,000	(繰越利益剰余金) 0	170,267,703	1,853,810,363
当年度変動額	1,000	0	0	0	0	△ 90,267,703	0	216,733,013	126,465,310	126,466,310
地方公営企業法の適用	1,000	0	0	0	0	0	0	1,020,113	1,020,113	1,021,113
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 90,267,703	0	90,267,703	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	125,445,197	125,445,197	125,445,197
当年度末残高	717,909,868	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	0	80,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 216,733,013	296,733,013	1,980,276,673

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

令和６年度　行橋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	717,909,868	965,633,792	216,733,013
議会の議決による処分額	90,267,703	0	△ 216,733,013
減債積立金の積立	0	0	△ 126,465,310
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本費への組み入れ	90,267,703	0	△ 90,267,703
処分後残高	808,177,571	965,633,792	（繰越利益剰余金） 0

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

令和６年度　行橋市下水道事業貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		1,374,698,190		
ロ　建物	1,586,636,305			
減価償却累計額	△363,499,635	1,223,136,670		
ハ　構築物	17,003,690,043			
減価償却累計額	△3,310,796,434	13,692,893,609		
ニ　機械及び装置	2,652,536,549			
減価償却累計額	△1,692,234,988	960,301,561		
ホ　車両及び運搬具	1,402,418			
減価償却累計額	△752,400	650,018		
ヘ　工具、器具及び備品	7,148,203			
減価償却累計額	△5,331,753	1,816,450		
ト　建設仮勘定	36,205,198			
有形固定資産合計			17,289,701,696	
固定資産合計				17,289,701,696
2　流動資産				
(1)　現金・預金			855,932,311	

（単位　円）

(2)　未収金	46,607,857		
未収金貸倒引当金	△2,901,174	43,706,683	
流動資産合計			899,638,994
資産合計			18,189,340,690

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		5,718,374,417	
固定負債合計			5,718,374,417
4　流動負債			
(1)　企業債		544,569,712	
(2)　未払金		87,024,524	
(3)　引当金		9,485,000	
(4)　その他流動負債		45,538,823	
流動負債合計			686,618,059
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		13,936,022,106	
(2)　長期前受金収益化累計額		△4,131,950,565	
繰延収益合計			9,804,071,541
負債合計			16,209,064,017

（単位　円）

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　固有資本金		30,407,061	
(2)　組入資本金		687,502,807	
資本金合計			717,909,868
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　その他他会計補助金	269,606,409		
ロ　国庫補助金	599,203,937		
ハ　県補助金	96,823,446		
資本剰余金合計		965,633,792	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	80,000,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	216,733,013		
利益剰余金合計		296,733,013	
剰余金合計			1,262,366,805
資本合計			1,980,276,673
負債資本合計			18,189,340,690

注記

１．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

当年度より、農業集落排水事業について地方公営企業会計基準を適用し、公共下水道事業と会計統合を行い下水道事業会計として財務諸表等を作成している。

（１）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～３５年
車両運搬具	２～　８年
工具、器具及び備品	２～２０年

・無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法。なお、ソフトウェアについては、当市における利用可能期間（ ５年）に基づいている。

・リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（２）引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．貸借対照表等関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担する額は、4,836,439,000 円である。

３．キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

（１）重要な非資金取引

当事業年度に農業集落排水事業の統合により、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	30,481,979
固定資産	1,392,369,248
資産合計	1,422,851,227
流動負債	59,791,487
固定負債	460,197,223
繰延収益	901,841,404
負債合計	1,421,830,114

４．セグメント情報に関する注記

（１）報告セグメントの概要

行橋市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の２つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

（2）報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和 6年 4月 1日　至　令和 7年 3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	340,290,005	31,183,145	371,473,150
営業費用	755,025,235	81,814,883	836,840,118
営業損益	△ 414,735,230	△ 50,631,738	△ 465,366,968
経常損益	112,648,052	13,200,542	125,848,594
セグメント資産	16,815,608,530	1,373,732,160	18,189,340,690
セグメント負債	14,849,211,312	1,359,852,705	16,209,064,017
その他の項目			
他会計繰入金	308,111,144	41,135,141	349,246,285
減価償却費	486,100,520	50,388,625	536,489,145
特別利益	0	0	0
特別損失	61,197	342,200	403,397
有形固定資産及び	242,463,978	708,123	243,172,101
無形固定資産の増加額			

5．リース契約により使用する固定資産

（1）リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（３）所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	430,430 円
1年超	0 円
計	430,430 円

６．その他

（１）引当金の取り崩し

・賞与引当金の取り崩し

令和６年度において、期末及び勤勉手当 10,787,076 円を支出するために、賞与引当金 7,176,000 円を取り崩した。

・法定福利費引当金の取り崩し

令和６年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費 2,237,637 円を支出するため、法定福利費引当金 1,551,000 円を取り崩した。

・貸倒引当金の取り崩し

令和６年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 1,324,530 円を取り崩した。

令和６年度

決算付属書類

目次

令和６年度　行橋市下水道事業報告書

１．概況・・・

令和６年度　行橋市下水道事業報告書

１．概況

（１）総括事項

（処理状況）

令和６年度末における処理戸数は、9,053戸となっています。

年間総処理水量は、1,914,733立方メートル、年間有収水量は、1,899,970立方メートルで、有収率は、99.23％となりました。

（工事状況）

建設改良事業

家庭や工場から排出される汚水を処理することにより、市内の生活環境の向上に寄与し、もって公共用水域の保全を図る目的で、262,319,045円の事業費をもって、行事地区等の汚水管路建設及び行橋浄化センターの更新工事を行いました。

（財政状況）

本年度の収益的収入及び支出について、収入決算額 1,054,116,564円（税込み: 1,091,251,452円）に対し、支出決算額 928,671,367円（税込み: 956,581,691円）となり、収支差引 125,445,197円の当年度純利益を計上したものです。

次に、資本的収入及び支出について、収入決算額 553,957,421円に対し、支出決算額 776,229,657円（税抜き:757,082,713円）となり、支出決算額に対して不足する額 222,272,236円は、積立金 90,267,703円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,689,894円及び損益勘定留保資金 122,314,639円で補てんいたしました。

また、特例的収入及び支出について、債権として整理する未収金の金額 6,109,662円、債務として整理する未払金の金額 17,814,547円となりました。

（２）経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う使用料収益の増加により前年度比 2.96ポイント増の 113.56％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.42ポイント減の 99.58％となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄うために汚水処理費の削減等が必要な状況にあります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.65ポイント増の 25.28％、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度同比の 0％となり、施設の老朽化が少しづつ進んでいます。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	122.69	124.31	115.12	110.60	113.56
経費回収率	100.00	100.00	100.00	100.00	99.58
有形固定資産減価償却率	17.94	20.46	22.43	24.63	25.28
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第7号	令和５年度行橋市公共下水道事業会計繰越の報告について	R 6. 6.11	
報告第18号	令和５年度行橋市公共下水道事業会計資金不足比率の報告について	R 6. 9. 3	
議案第58号	行橋市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R 6. 9. 3	R 6. 9.26
議案第74号	令和５年度行橋市公共下水道事業会計決算の認定について	R 6. 9. 3	R 6. 9.26
議案第75号	令和５年度行橋市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R 6. 9. 3	R 6. 9.26
議案第92号	令和６年度行橋市下水道事業会計補正予算について	R 6.12. 3	R 6.12.20
議案第100号	令和６年度行橋市下水道事業会計補正予算（第２次）について	R 6.12.12	R 6.12.20
議案第28号	令和７年度行橋市下水道事業会計予算について	R 7. 3. 4	R 7. 3.25

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
R 6. 4.25	国土交通大臣	令和６年度社会資本整備総合交付金交付申請（社会資本整備総合交付金）	R 6. 7.22
R 6. 4.25	国土交通大臣	令和６年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	R 6. 7.23
R 6. 7.19	福岡県知事	起債協議書（下水道事業）	R 6.10.31
R 7. 1.15	国土交通大臣	令和６年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	R 7. 3. 4
R 7. 1.21	福岡県知事	起債協議書（下水道事業）	R 7. 3.21
R 7. 1.31	福岡財務支局長	翌年度にわたる債務負担の承認（防災・安全交付金）	R 7. 2. 3
R 7. 2.25	福岡財務支局長	翌年度にわたる債務負担の承認（社会資本整備総合交付金）	R 7. 3. 3

（５）職員に関する事項

（単位：人）

区分	当年度末	前年度末	増減	摘要
損益勘定支弁職員	10	9	1	
資本勘定支弁職員	4	4	0	
合計	14	13	1	

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２．工事

（１）建設工事の概要

（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前３工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）工事長（開削工事）：L=117.0m（φ150　L=109.0m、φ200　L=8.0m）・管布設工：L=111.3m（φ150　L=104.2m、φ200　L=7.1m）・組立１号マンホール設置工：５箇所　・小型塩ビマンホール設置工：２箇所・公共汚水桝設置工：12箇所　・付帯工：一式	9,522,700	R 5.11.24	R 6. 6.18	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前３工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）工事長（開削工事）：L=206.0m(φ150 L=98.5m、φ200 L=107.5m)・管布設工：L=200.6m(φ150 L=95.8m、φ200 L=104.8m)・組立１号マンホール設置工：６箇所　・小型塩ビマンホール設置工：３箇所・公共汚水桝設置工：２０箇所　・舗装工（仮復旧）：一式	7,200,000	R 6. 8.28		翌年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前５工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）※全昼間施工　工事長（開削工事）：L=147.4m(φ150 L=82.4m、φ200 L=65.0m）・管布設工：L=142.0m(φ150 L=80.3m、φ200 L=61.7m)・組立１号マンホール設置工：５箇所・小型塩ビマンホール設置工：3箇所・公共汚水桝設置工：14箇所　・付帯工：一式	14,438,600	R 6. 6.26	R 6.11.13	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前６工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）・工事長（開削工事）：L=166.3m（φ150　L=83.9m、φ200　L=82.2m）・管布設工：L=159.4m（φ150　L=81.8m、φ200　L=77.4m）・組立１号マンホール設置工：６箇所　・小型塩ビマンホール設置工：３箇所・公共汚水桝設置工：17箇所　・付帯工：一式	10,994,800	R 5.11.24	R 6. 7. 3	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前７工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）：L=48.7m・管布設工：L=46.6m　・組立１号マンホール設置工：２箇所　・小型塩ビマンホール設置工：3箇所・公共汚水桝設置工：３箇所　・舗装工：一式（Ir：42.0→89.0㎡、As：21.0→63.0㎡）	6,151,200	R 6. 7. 4	R 6. 9.24	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（行事役町）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ200）工事長（開削工事）：L=23.0m・管布設工：L=22.1m　・組立１号マンホール設置工：１箇所・付帯工：一式	3,110,800	R 6. 2. 1	R 6. 5.13	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（博多町）	面整備汚水管渠築造工事（VPφ200・PRPφ200）工事長（推進・開削工事）：L=93.5m・管推進工（低耐荷泥土圧）：L=25.5m・管布設工　：L=66.1m・組立１号マンホール設置工　：1箇所・小型塩ビマンホール設置工　：2箇所・公共汚水桝設置工　：８箇所・舗装工　：１式	18,915,600	R 6. 5.23	R 6.10.10	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（博多町５工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）　工事長（開削工事）：L=69.3m・管布設工：L=66.6m・組立１号マンホール設置工：２箇所・小型塩ビマンホール設置工：２箇所・公共汚水桝設置工：１１箇所・舗装工：１式	6,853,000	R 6. 2. 1	R 6. 5.15	前年度繰越
行橋地区面整備汚水管渠築造工事（亀川）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）：L=13.1m・管布設工：L=12.5m・小型塩ビマンホール設置工：１箇所・公共汚水桝設置工：１箇所　・舗装工：一式	1,021,900	R 6.11.19	R 7. 1.15	
行橋地区面整備汚水管渠築造工事（若葉町）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）：L=10.5m・管布設工：L=9.9m・小型塩ビマンホール設置工：１箇所・取付管布設工：１箇所・舗装工：一式	1,025,200	R 6.10.21	R 7. 2.28	
下水道公共汚水桝設置工事（その１）	公共汚水桝設置　一式	345,400	R 6. 5.15	R 6. 7.31	
下水道公共汚水桝設置工事（その２）	公共汚水桝設置　一式	448,800	R 6. 8.19	R 6. 9.12	
下水道公共汚水桝設置工事（その３）	公共汚水桝設置　一式	810,700	R 6.11.21	R 7. 1.14	
下水道公共汚水桝設置工事（その４）	公共汚水桝設置　一式	348,700	R 7. 2.28	R 7. 3.31	

（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
農業集落排水汚水桝設置工事 （その１）	工事延長 L=6.1m汚水桝設置工 N=1箇所付帯工 A=2.7㎡	288,200	R 6.11.25	R 7. 1.27	

（２）改良工事の概要

（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
行橋地区汚水管渠布設替工事 （行橋停車場線）	汚水管渠布設替工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事） ：L=79.3m・管布設工 ：L=77.2m・組立１号マンホール設置工：２箇所・小型塩ビマンホール設置工：４箇所・公共汚水桝設置工 ：７箇所・舗装工（仮復旧） ：１式・撤去工：一式	6,188,600	R 6.10. 3	R 7. 2.19	
行橋地区汚水管渠布設替関連工事 （行橋停車場線）	汚水管渠布設替関連工事工事長：L=260.0m ・管路充填工：V=6.0㎥	403,700	R 6. 8. 9	R 6. 9.13	
道路舗装工事 （行事宮前２工区）	工事長 L=359.5m舗装工 A=1390.0㎡	6,960,800	R 6. 5.30	R 6. 7.30	
道路舗装工事 （行事宮前３工区）	工事長 L=713.0m舗装工 A=2940.0㎡（一部夜間施工→全線昼間施工）殻運搬・処分 V=147㎥→170㎥汚水桝高さ調整工 N=0箇所→16箇所	14,273,600	R 6.12.23	R 7. 3.13	
道路舗装工事 （博多町）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長 L=478.5m舗装工 A=2,170m2	10,541,300	R 6. 2. 1	R 6. 6.12	前年度繰越
令和５年度 行橋市公共下水道 行橋浄化センターの建設工事委託に 関する協定（債務負担行為）	最初沈殿池施設 機械設備更新工事 一式	38,840,000	R 5. 9.26	R 6. 7.19	
令和５年度 行橋市公共下水道 行橋浄化センターの建設工事委託に 関する協定（債務負担行為）	最初沈殿池施設 機械設備更新工事 一式	15,600,000	R 5. 9.26	R 6. 7.19	前年度繰越
行橋浄化センター No.1-1最終沈殿池汚泥掻寄機 関連改築工事	No.1-1最終沈殿池汚泥掻寄機シュー取替：96個	2,125,200	R 6.10. 3	R 7. 2.28	

（３）保存工事の概要　　（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
マンホール蓋更新工事	マンホール蓋　撤去・据付工：４箇所	825,000	R 7. 2.10	R 7. 2.21	
行橋浄化センター 汚水処理棟重量シャッター 開閉器取替修繕工事	汚泥処理棟重量シャッター開閉器取替修繕工事　一式	726,000	R 6. 9. 2	R 6.11. 7	
行橋浄化センター 汚泥脱水機緊急修繕工事	汚泥脱水機修繕工事　一式	6,996,000	R 6.10.21	R 7. 3.11	
行橋浄化センター 雑用水給水装置用 No.1給水ポンプ修繕工事	雑用水給水装置用№1給水ポンプ修繕工事　一式	979,000	R 6. 8.15	R 6.10.18	
行橋浄化センター 場外改修工事	工事長　L=140.0m張コンクリート工　A=126.0㎡、W=0.9m	851,400	R 6. 5.22	R 6. 6. 3	
行橋浄化センター No1-1・1-2最終沈殿池 汚泥引抜弁修繕工事	最終沈殿池汚泥引抜弁　修繕工事　一式	1,892,000	R 6.10. 3	R 7. 3. 4	
行橋浄化センター No.1消泡水ポンプ修繕工事	No1消泡水ポンプ修繕工事　一式	1,045,000	R 6. 8.16	R 6.10.29	
行橋浄化センター No.2余剰汚泥供給ポンプ分解整備	№２余剰汚泥供給ポンプ分解整備　一式	2,600,400	R 6. 7. 5	R 6.11.21	
行橋浄化センター No.3水中攪拌機修繕工事	3号水中攪拌機修繕工事　一式	1,265,000	R 6. 8.16	R 6.11.21	
椿市浄化センター 1号汚泥引抜ポンプ部品交換業務	１号汚泥引抜ポンプ部品交換　一式	537,020	R 6. 5.24	R 6. 7.25	
椿市浄化センター ３号汚泥引抜ポンプ部品交換業務	３号汚泥引抜ポンプ部品交換　一式	537,020	R 6. 8.15	R 6.10.17	
椿市浄化センター 自動測定装置ＮＰＷ４００ ５年目定期部品交換業務	自動測定装置NPW400部品交換　一式	550,165	R 6. 5.22	R 6. 8.20	
椿市第２号中継ポンプ場 ２号機水中ポンプ部品修繕工事	第２中継ポンプ場２号機水中ポンプ分解整備　一式	1,245,420	R 6. 6.18	R 6.11.18	

３．業務

（１）業務量

事項	令和６年度	令和５年度	比較	
			増減	比率
（１）年度末処理戸数	9,053 戸	8,318 戸	735 戸	108.84 %
（２）処理水量				
年間総処理水量	1,914,733 ㎥	1,712,699 ㎥	202,034 ㎥	111.80 %
１日平均処理水量	5,432 ㎥	4,609 ㎥	823 ㎥	117.86 %
１日最大処理水量	6,038 ㎥	5,600 ㎥	438 ㎥	107.82 %
（３）有収水量				
年間有収水量	1,899,970 ㎥	1,694,291 ㎥	205,679 ㎥	112.14 %
有収率	99.23 %	98.93 %	0.30 %	100.30 %

（２）事業収入に関する事項　　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	比較	
			増減	比率
下水道事業収益	1,054,116,564	943,157,426	110,959,138	111.76 %
営業収益	371,473,150	329,885,952	41,587,198	112.61 %
営業外収益	682,643,414	613,270,292	69,373,122	111.31 %
特別利益	0	1,182	△ 1,182	皆減

（３）事業費用に関する事項　　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	比較	
			増減	比率
下水道事業費用	928,671,367	852,889,723	75,781,644	108.89 %
営業費用	836,840,118	767,367,380	69,472,738	109.05 %
営業外費用	91,427,852	85,413,172	6,014,680	107.04 %
特別損失	403,397	109,171	294,226	369.51 %

４．会計

（１）重要契約の要旨

イ　工事請負契約　　（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
R 5. 9.26	64,840,000	行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事 委託に関する協定	地方共同法人 日本下水道事業団

ロ　その他　　（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
R 5. 7.14	23,180,000	行橋市公共下水道行橋浄化センターの実施設計の作成 委託に関する協定	地方共同法人 日本下水道事業団
R 6. 4. 1	42,150,900	行橋浄化センター・西宮市汚水中継ポンプ場管理業務委託	有限会社 行橋環境サービス
R 6. 4. 1	26,457,847	産業廃棄物処理委託	ＵＢＥ三菱セメント 株式会社

（２）企業債及び一時借入金の概要

イ．企業債　　（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,729,935,666	0	216,862,663	2,513,073,003
簡易生命保険資金	597,493,876	0	115,227,087	482,266,789
地方公共団体金融機構資金	2,246,760,519	93,300,000	98,948,245	2,241,112,274
銀行等引受資金	804,664,680	304,700,000	82,872,617	1,026,492,063
計	6,378,854,741	398,000,000	513,910,612	6,262,944,129

ロ．一時借入金

項目	金額(円)
前年度末残高	0
本年度中における 借入残高最高額	0
本年度末残高	0

（３）その他会計経理に関する重要事項

下水道事業会計については、令和６年度より公共下水道事業と地方公営企業法の適用した農業集落排水事業を統合した会計となります。

そのため、企業債の前年度末残高については、令和５年度公共下水道事業会計の企業債残高と令和５年度農業集落排水事業特別会計の地方債残高を合わせたものとなります。

５．その他

（１）他会計負担金等の使途の特定について

収益的収入

イ．他会計補助金（営業外収益） 16,675,592円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 32,800円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 6,913,792円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 9,729,000円（特定収入）を
それぞれ充当した。

ロ．他会計負担金（営業外収益） 332,570,693円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 176,050円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 34,734,006円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 4,659,293円（特定収入）、
貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 847,142円（特定収入以外）、
減価償却費（不課税支出）に 203,528,225円（特定収入以外）、
企業債利息（課税仕入れ以外）に 88,283,777円（特定収入以外）、
特別損失（課税仕入れ以外）に 342,200円（特定収入以外）を
それぞれ充当した。

資本的収入

ハ．他会計補助金（他会計補助金） 3,129,322円については、
工事請負費（課税仕入れ）に 3,129,322円（特定収入）を
充当した。

ニ．他会計負担金（他会計負担金） 31,559,928円については、
職員給与費（不課税支出）に 320,000円（特定収入以外）、
課税仕入れの財源として発行した企業債元金償還金に 25,585,365円
（特定収入）、課税仕入れ以外の支出の財源として発行した企業債
元金償還金に 5,654,563円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ホ．国庫補助金（国庫補助金） 80,740,000円については、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 80,740,000円（特定収入）を
充当した。

ヘ．受益者負担金（負担金等） 38,352,400円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 36,000円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 20,678,928円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 5,724,407円（特定収入）、
補償費（不課税支出）に 5,094,205円（特定収入以外）、
報償費（不課税支出）に 6,818,860円（特定収入以外）を
それぞれ充当した。

ト．工事負担金（負担金等） 3,675,771円については、
工事請負費（課税仕入れ）に 3,675,771円（特定収入）を
充当した。

令和６年度　行橋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	125,445,197
減価償却費	536,489,145
引当金の増減額	758,000
貸倒引当金の増減額	△ 138,595
長期前受金戻入額	△ 332,960,920
受取利息及び受取配当金	△ 382,540
支払利息	88,666,317
未収金の増減額（△は増加）	11,876,338
未払金の増加額（△は減少）	△ 124,047,244
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,669,751
小　　計	303,035,947
利息及び配当金の受取額	382,540
利息の支払額	△ 88,666,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,752,170
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 243,172,101
国庫補助金による収入	73,400,000
受益者負担金による収入	37,828,727
工事負担金による収入	3,341,610
他会計繰入金等による収入	34,404,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,196,998

Ⅲ 財政活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	396,500,000
その他企業債による収入	1,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 513,910,612
財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,910,612
Ⅴ 資金増加額	4,644,560
Ⅵ 資金期首残高	851,287,751
Ⅶ 資金期末残高	855,932,311

収益費用明細書

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,054,116,564	
	営業収益			371,473,150	
		下水道使用料		371,298,710	
			下水道使用料	340,119,165	
			処理施設使用料	31,179,545	
		その他営業収益		174,440	
			使用料	10,640	
			手数料	163,800	
	営業外収益			682,643,414	
		受取利息及び配当金		382,540	
			預金利息	382,540	
		他会計補助金		16,675,592	
			他会計補助金	16,675,592	
		他会計負担金		332,570,693	
			他会計負担金	332,570,693	
		長期前受金戻入		332,960,920	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	2,792,712	
			企業債元金償還補助金戻入	17,945,350	
			他会計補助金長期前受金戻入	50,138,344	
			補助金長期前受金戻入	231,058,383	
			負担金長期前受金戻入	30,240,948	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
			工事負担金長期前受金戻入	785,183	
		雑収益		53,669	
			その他雑収益	53,669	
収益合計				1,054,116,564	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				928,671,367	
	営業費用			836,840,118	
		管渠費		5,946,498	
			備消品費	3,850	
			動力費	2,488,648	
			修繕費	275,000	
			委託費	1,251,200	
			工事請負費	1,882,200	
			負担金	5,200	
			保険料	40,400	
		ポンプ場費		7,061,797	
			光熱水費	17,136	
			動力費	2,401,924	
			修繕費	14,950	
			通信運搬費	29,483	
			委託費	4,560,800	
			保険料	37,504	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考	
		処理場費		187,585,558		
			給料	9,346,800	予算額	9,347,000
			手当	3,457,032	予算額	5,072,000
			賞与引当金繰入額	1,435,000	予算額	1,435,000
			法定福利費	3,027,861	予算額	3,405,000
			法定福利費引当金繰入額	295,000	予算額	295,000
			報酬	2,238,000	予算額	2,238,000
			備消品費	3,265,143		
			光熱水費	704,033		
			動力費	33,421,043		
			燃料費	80,066		
			薬品費	11,789,640		
			修繕費	2,628,690		
			通信運搬費	368,518		
			手数料	360,400		
			委託費	98,151,500		
			工事請負費	16,344,550		
			貸借料	207,240		
			負担金	400		
			保険料	464,642		
		業務費		21,572,883		
			通信運搬費	86,749		
			手数料	73,766		
			委託費	2,140,000		
			負担金	19,272,368		

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考	
		総係費		78,184,237		
			給料	28,194,949	予算額	28,425,000
			手当	13,032,958	予算額	17,216,000
			賞与引当金繰入額	4,262,000	予算額	4,262,000
			法定福利費	9,002,105	予算額	10,190,000
			法定福利費引当金繰入額	931,000	予算額	931,000
			報酬	1,579,200	予算額	1,580,000
			旅費	73,568		
			光熱水費	83,334		
			動力費	356,987		
			通信運搬費	190,132		
			手数料	26,638		
			委託費	17,516,000		
			負担金	1,749,431		
			貸倒引当金繰入額	1,185,935		
		減価償却費		536,489,145		
			有形固定資産減価償却費	536,489,145		
	営業外費用			91,427,852		
		支払利息及び企業債取扱諸費		88,666,317		
			企業債利息	88,666,317		
		雑支出		2,761,535		
			その他雑支出	2,761,535		

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失			403,397	
		過年度損益修正損		61,197	
			過年度損益修正損	61,197	
		その他特別損失		342,200	
			その他特別損失	342,200	
費用合計				928,671,367	

固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	1,374,698,190	0	0	1,374,698,190	0	0	0	0	1,374,698,190
建物	1,586,636,305	0	0	1,586,636,305	323,122,801	40,376,834	0	363,499,635	1,223,136,670
構築物	16,840,898,412	162,791,631	0	17,003,690,043	2,920,369,617	390,426,817	0	3,310,796,434	13,692,893,609
機械及び装置	2,573,666,011	78,870,538	0	2,652,536,549	1,587,377,388	104,857,600	0	1,692,234,988	960,301,561
車両及び運搬具	1,402,418	0	0	1,402,418	564,300	188,100	0	752,400	650,018
工具，器具及び備品	7,148,203	0	0	7,148,203	4,691,959	639,794	0	5,331,753	1,816,450
建設仮勘定	34,695,266	36,205,198	34,695,266	36,205,198	0	0	0	0	36,205,198
合計	22,419,144,805	277,867,367	34,695,266	22,662,316,906	4,836,126,065	536,489,145	0	5,372,615,210	17,289,701,696

企業債明細書

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H 7. 5.11	99,400,000	6,051,820	99,400,000	0	－	3.850	R 7. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H 9. 3.31	675,500,000	34,974,305	602,565,178	72,934,822	－	2.800	R 9. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H10. 2.10	244,100,000	11,773,379	213,567,684	30,532,316	－	2.100	R 9. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業（特別分）	H10.11.30	140,800,000	6,163,110	118,688,825	22,111,175	－	1.100	R10. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H10.11.30	502,300,000	21,986,722	423,419,009	78,880,991	－	1.100	R10. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H12. 2.10	774,200,000	35,585,335	605,004,396	169,195,604	－	2.000	R11. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業（特別分）	H12. 2.10	198,400,000	9,119,259	155,041,167	43,358,833	－	2.000	R11. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H12. 9.25	480,800,000	21,880,689	364,620,044	116,179,956	－	2.000	R12. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業（特別分）	H12.11.30	164,000,000	7,429,495	120,243,858	43,756,142	－	2.100	R12. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H13. 4.27	18,800,000	897,396	15,082,553	3,717,447	－	1.400	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 4.27	113,600,000	5,405,367	91,236,359	22,363,641	－	1.350	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 7.30	2,600,000	127,250	2,067,572	532,428	－	1.800	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 7.30	11,400,000	557,943	9,065,507	2,334,493	－	1.800	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14. 3.25	573,400,000	25,271,849	380,131,957	193,268,043	－	2.200	R14. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業（特別分）	H14. 3.25	189,760,000	8,363,422	125,800,210	63,959,790	－	2.200	R14. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H14. 5.10	97,800,000	4,749,962	72,579,110	25,220,890	－	2.000	R12. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14. 7.30	79,800,000	3,856,023	59,387,186	20,412,814	－	1.900	R12. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14.10.29	399,400,000	17,234,336	259,210,000	140,190,000	－	1.900	R14. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H15. 5. 9	154,500,000	7,077,375	110,365,904	44,134,096	－	1.100	R13. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H15. 5.20	38,800,000	1,769,352	27,805,110	10,994,890	－	1.000	R13. 3.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業（特別分）	H15. 9.25	81,520,000	3,460,279	49,153,665	32,366,335	－	2.000	R15. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H15. 9.30	382,800,000	16,248,708	230,814,799	151,985,201	－	2.000	R15. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H15. 9.30	27,900,000	1,310,455	18,750,451	9,149,549	－	1.900	R13. 9.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 5. 7	30,800,000	1,437,528	19,894,903	10,905,097	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 5. 7	10,300,000	480,732	6,653,166	3,646,834	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H16. 5. 7	62,200,000	2,903,061	40,177,370	22,022,630	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H16. 7.30	35,700,000	1,686,398	22,698,410	13,001,590	－	2.400	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 9.22	13,300,000	616,977	8,227,061	5,072,939	－	2.150	R14. 9.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 9.30	107,700,000	4,487,874	60,045,914	47,654,086	－	2.100	R16. 9. 1	財政融資資金
農業集落排水事業	H17. 5.10	5,700,000	260,794	3,415,812	2,284,188	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H17. 5.10	11,200,000	512,438	6,711,773	4,488,227	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H17. 5.10	81,100,000	3,710,598	48,600,424	32,499,576	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H17. 5.13	184,000,000	7,580,548	99,287,994	84,712,006	－	2.000	R17. 3.25	財政融資資金
農業集落排水事業	H18. 5. 9	4,200,000	188,783	2,301,509	1,898,491	－	2.200	R16. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H18. 5. 9	137,900,000	6,198,358	75,566,208	62,333,792	－	2.200	R16. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H18. 5.12	189,700,000	7,660,153	93,387,422	96,312,578	－	2.200	R18. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H18. 9.29	22,600,000	1,004,502	11,905,205	10,694,795	－	2.150	R16. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H18.10. 2	4,500,000	179,735	2,123,951	2,376,049	－	2.200	R18. 9.30	簡易生命保険資金
農業集落排水事業	H19. 5.10	18,000,000	791,508	9,105,192	8,894,808	－	2.100	R17. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H19. 5.21	53,900,000	2,131,729	24,522,546	29,377,454	－	2.100	R19. 3.31	簡易生命保険資金

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H19. 5.30	183,300,000	8,060,195	92,721,195	90,578,805	－	2.100	R17. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H19. 7.26	124,700,000	4,920,817	55,973,002	68,726,998	－	2.300	R19. 3.25	財政融資資金
農業集落排水事業	H20. 5.23	83,600,000	3,596,782	38,376,970	45,223,030	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H20. 5.23	106,400,000	4,577,722	48,843,415	57,556,585	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H20. 7.31	11,100,000	477,563	5,095,506	6,004,494	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H21. 3.25	231,300,000	8,826,325	88,488,256	142,811,744	－	1.900	R21. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H21. 3.25	78,800,000	3,335,603	33,441,066	45,358,934	－	1.900	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H21. 5.13	11,000,000	464,777	4,637,493	6,362,507	－	2.000	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H21. 5.26	23,000,000	969,986	9,632,574	13,367,426	－	2.100	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H22. 2.23	437,700,000	16,430,027	156,529,062	281,170,938	－	2.100	R21. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H22. 4.26	429,200,000	15,943,554	145,391,764	283,808,236	－	2.100	R22. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H22. 5.26	21,800,000	813,065	7,446,333	14,353,667	－	2.000	R22. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H23. 9.26	324,200,000	11,864,043	94,380,404	229,819,596	－	1.800	R23. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H24. 9.25	230,300,000	8,383,477	59,737,336	170,562,664	－	1.600	R24. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H25.11.26	139,100,000	5,056,016	31,637,707	107,462,293	－	1.400	R25. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H27. 2.20	174,200,000	6,397,629	34,334,134	139,865,866	－	1.100	R26. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業（特別措置分）	H27. 3.18	28,000,000	3,163,202	28,000,000	0	－	0.417	R 7. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	H27. 3.24	28,200,000	1,021,237	4,986,164	23,213,836	－	1.200	R27. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H27. 7.28	184,600,000	6,685,115	32,639,924	151,960,076	－	1.200	R27. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業（特別措置分）	H28. 3.17	57,000,000	6,390,356	50,590,458	6,409,542	－	0.300	R 8. 3.25	福岡銀行

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H28. 3.24	257,100,000	9,825,658	39,009,939	218,090,061	－	0.500	R28. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H28.10.27	23,400,000	900,760	3,136,973	20,263,027	－	0.400	R28. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	H29. 3.22	28,000,000	3,129,726	21,712,331	6,287,669	－	0.300	R 9. 3.25	福岡ひびき信金
公共下水道事業	H29. 3.23	217,400,000	8,182,682	24,401,710	192,998,290	－	0.600	R29. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H29.10. 5	19,600,000	743,468	1,851,732	17,748,268	－	0.500	R29. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	H30. 3.22	28,000,000	3,120,358	18,582,605	9,417,395	－	0.300	R10. 3.25	福岡ひびき信金
公共下水道事業	H30. 3.29	176,200,000	6,592,348	13,145,320	163,054,680	－	0.600	R30. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H30. 9.27	11,900,000	443,895	664,847	11,235,153	－	0.600	R30. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	H31. 3.25	28,000,000	3,111,035	15,471,576	12,528,424	－	0.270	R11. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	H31. 3.28	90,300,000	3,399,704	3,399,704	86,900,296	－	0.500	R31. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 2. 3.30	36,600,000	0	0	36,600,000	－	0.300	R32. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 2. 3.30	98,600,000	0	0	98,600,000	－	0.300	R32. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	R 2. 3.30	28,000,000	3,103,914	12,372,958	15,627,042	－	0.230	R12. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	R 2.10. 8	57,200,000	0	0	57,200,000	－	0.400	R32. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 3. 3.25	123,500,000	0	0	123,500,000	－	0.500	R33. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 3. 3.30	127,000,000	14,056,033	42,086,046	84,913,954	－	0.195	R13. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業（特別措置分）	R 3. 3.30	28,000,000	3,094,605	9,259,281	18,740,719	－	0.265	R13. 3.25	西日本シティ銀行
公共下水道事業	R 3. 7.29	39,000,000	0	0	39,000,000	－	0.500	R33. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 4. 3.22	13,000,000	1,428,794	2,852,430	10,147,570	－	0.362	R14. 3.20	西日本シティ銀行
公共下水道事業	R 4. 3.24	161,900,000	0	0	161,900,000	－	0.700	R34. 3.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 4. 3.25	142,000,000	15,673,792	31,313,157	110,686,843	－	0.220	R14. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業（特別措置分）	R 4. 3.25	28,000,000	3,077,403	6,143,696	21,856,304	－	0.362	R14. 3.25	西日本シティ銀行
公共下水道事業	R 4. 8.25	14,400,000	0	0	14,400,000	－	0.900	R34. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 5. 3.20	14,000,000	1,524,664	1,524,664	12,475,336	－	0.500	R15. 3.20	福岡京築農協
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 5. 3.20	12,000,000	1,306,856	1,306,856	10,693,144	－	0.500	R15. 3.20	福岡京築農協
公共下水道事業	R 5. 3.23	184,500,000	0	0	184,500,000	－	1.300	R35. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	R 5. 3.27	28,000,000	3,049,329	3,049,329	24,950,671	－	0.500	R15. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 5. 3.27	162,000,000	17,642,550	17,642,550	144,357,450	－	0.500	R15. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業	R 5. 8.24	10,800,000	0	0	10,800,000	－	1.100	R35. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 6. 3.19	15,000,000	0	0	15,000,000	－	0.500	R16. 3.20	福岡京築農協
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 6. 3.19	8,700,000	0	0	8,700,000	－	0.500	R16. 3.20	福岡京築農協
公共下水道事業（特別措置分）	R 6. 3.25	28,000,000	0	0	28,000,000	－	0.500	R16. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 6. 3.25	181,000,000	0	0	181,000,000	－	0.500	R16. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業	R 6. 3.28	92,400,000	0	0	92,400,000	－	1.400	R36. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 6. 8.22	41,100,000	0	0	41,100,000	－	1.900	R36. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 7. 3.19	21,200,000	0	0	21,200,000	－	0.830	R17. 3.20	福岡京築農協
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 7. 3.19	1,500,000	0	0	1,500,000	－	1.300	R17. 3.20	福岡京築農協
公共下水道事業（特別措置分）	R 7. 3.25	28,000,000	0	0	28,000,000	－	0.830	R17. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 7. 3.25	254,000,000	0	0	254,000,000	－	0.830	R17. 3.25	福岡京築農協
公共下水道事業	R 7. 3.27	52,200,000	0	0	52,200,000	－	2.100	R37. 3.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
計		12, 243, 380, 000	513, 910, 612	5, 980, 435, 871	6, 262, 944, 129				

令和6年度

行 橋 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

行橋市監査委員

７行監第１６２号
令和７年８月８日

行橋市長　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　宮　下　　義　幸

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和６年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び行橋市監査基準第３条第１項第４号の規定により、令和６年度行橋市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和６年度　行橋市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 2

水道事業会計
１　業務実績 …… 2
⑴　給水人口と普及率 …… 2
⑵　施設の利用状況 …… 2
２　予算の執行状況 …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 4
⑶　企業債の限度額 …… 5
⑷　予算の流用禁止科目 …… 5
⑸　他会計からの補助金 …… 6
⑹　たな卸資産（貯蔵品）購入限度額 …… 6
３　経営状況 …… 6
⑴　経営成績（損益計算書） …… 6
⑵　収支比率 …… 9
⑶　給水原価・供給単価・料金回収率 …… 10
⑷　労働生産性 …… 12
４　財政状況 …… 13
⑴　資産 …… 13
⑵　負債・資本 …… 14
⑶　キャッシュ･フロー …… 16
５　むすび …… 17
資料 …… 19

下水道事業会計

１　業務実績 …… 33
⑴　普及率と水洗化率 …… 33
⑵　施設の利用状況 …… 34
２　予算の執行状況 …… 35
⑴　収益的収入及び支出 …… 35
⑵　資本的収入及び支出 …… 36
⑶　特例的収入及び支出 …… 37
⑷　企業債の限度額 …… 37
⑸　一時借入金 …… 38
⑹　予算の流用禁止科目 …… 38
⑺　他会計からの補助金 …… 38
３　経営状況 …… 38
⑴　経営成績（損益計算書） …… 38
⑵　収支比率 …… 41
⑶　下水道使用料、受益者負担金の収納状況 …… 41
⑷　労働生産性 …… 43
４　財政状況 …… 44
⑴　資産 …… 44
⑵　負債・資本 …… 44
⑶　キャッシュ･フロー …… 46
５　むすび …… 47
資料 …… 49

（注1）比率は、原則として小数点第３位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。

（注3）比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、分母が負の数の場合は「－」と表しています。

令和６年度　行橋市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　行橋市水道事業会計決算
令和６年度　行橋市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２日から令和７年８月８日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

また、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第４　審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であるとともに、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和６年度における水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、令和６年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第５　決算の概要

水道事業会計

１　業務実績

⑴　給水人口と普及率

当年度末における給水人口は56,940人で、前年度より57人の減、また、給水戸数は27,209戸で、前年度より221戸の増となっています。

総人口に対する普及率は79.26％で、前年度より0.52ポイントの増となっています。

給水人口と普及率

項目			令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	比率(%)
年度末総人口	(人)	A	71,839	72,386	▲ 547	99.24
年度末給水人口	(人)	B	56,940	56,997	▲ 57	99.90
年度末給水戸数	(戸)		27,209	26,988	221	100.82
普及率	(%)	B/A	79.26	78.74	0.52	100.66

⑵　施設の利用状況

当年度の年間総配水量は6,197,526㎥で、前年度より22,159㎥減少しています。年間有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）は前年度より15,441㎥減の5,603,989㎥で、有収率は前年度より0.07ポイントの増の90.42％となっています。

需要構造としては、業務用等の利用は少なく、家庭用の利用が95.2％を占めています（前年度同率）。

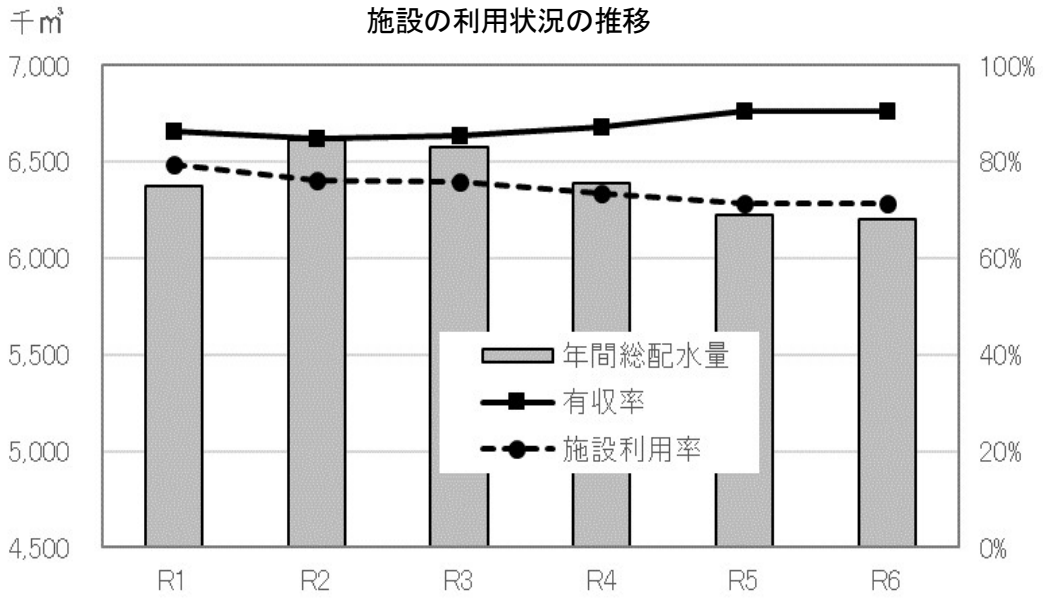
当年度の一日平均配水量は前年度より14㎥減の16,980㎥となっています。

施設使用率は前年度より0.06ポイント減の71.34％、配水管使用効率は１ｍ当たり15.73㎥で、前年度より１ｍ当たり0.04㎥の減となっています。

施設の利用状況

項目			令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	比率(%)
年間総配水量	(㎥)	A	6,197,526	6,219,685	▲ 22,159	99.64
年間有収水量	(㎥)	B	5,603,989	5,619,430	▲ 15,441	99.73
有収率	(%)	B/A	90.42	90.35	0.07	100.08
一日最大配水量	(㎥)		18,516	18,413	103	100.56
一日平均配水量	(㎥)	C	16,980	16,994	▲ 14	99.92
一日配水能力	(㎥)	D	23,800	23,800	0	100.00
導送配水管延長	(㎞)	E	394.07	394.39	▲ 0.32	99.92

施設利用率 （%）	C/D	71.34	71.40	▲ 0.06	99.92
配水管使用効率 （㎥/m）	A/E	15.73	15.77	▲ 0.04	99.72



2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出　（参考：資料２の１，２の２）

当年度の決算額をみると、収益的収入1,763,302,569円、収益的支出1,262,095,014円で、501,207,555円の黒字となっています。

予算決算対象比較表（収益的収支）

区分	予算額（円） A	決算額（円） B	翌年度繰越額（円） C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%） B/A
収益的収入	1,719,549,000	1,763,302,569	0	43,753,569	102.54
営業収益	1,309,094,000	1,341,864,775	0	32,770,775	102.50
営業外収益	410,453,000	421,437,794	0	10,984,794	102.68
特別利益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収益的支出	1,372,395,000	1,262,095,014	0	110,299,986	91.96
営業費用	1,307,934,000	1,209,422,994	0	98,511,006	92.47
営業外費用	57,460,000	52,158,427	0	5,301,573	90.77
特別損失	2,001,000	513,593	0	1,487,407	25.67
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差（B－A）を、収益的支出では不用額（A－B－C）を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額1,719,549,000円に対して決算額1,763,302,569円であり、43,753,569円の収入増で、執行率は102.54％となっています。

収益的支出は、予算額1,372,395,000円に対して決算額1,262,095,014円であり、予算額に対して110,299,986円の不用額が生じ、執行率は91.96％となっています。

⑵ 資本的収入及び支出

（参考：資料２の３，２の４）

当年度の決算額をみると、資本的収入269,966,417円、資本的支出724,103,899円で、454,137,482円の赤字となっています。

この赤字分は、建設改良積立金300,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,137,482円により補てんされています。

予算決算対象比較表（資本的収支）

区分	予算額（円） A	決算額（円） B	翌年度繰越額（円） C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%） B/A
資本的収入	295,111,000	269,966,417	0	▲ 25,144,583	91.48
企業債	103,000,000	81,500,000	0	▲ 21,500,000	79.13
出資金	16,200,000	11,600,000	0	▲ 4,600,000	71.60
固定資産売却代	1,000	0	0	▲ 1,000	0.00
負担金	74,660,000	46,514,417	0	▲ 28,145,583	62.30
国庫補助金	69,900,000	52,868,000	0	▲ 17,032,000	75.63
施設分担金	31,350,000	77,484,000	0	46,134,000	247.16
資本的支出	1,032,871,000	724,103,899	53,639,800	255,127,301	70.11
建設改良費	950,854,000	647,088,486	53,639,800	250,125,714	68.05
企業債償還金	77,017,000	77,015,413	0	1,587	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差（B－A）を、資本的支出では不用額（A－B－C）を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額295,111,000円に対して決算額269,966,417円であり、25,144,583円の収入減で、執行率は91.48％となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

・移転補償金の対象となる工事が少なかったことによる工事分担金（負担金）の減

・工事額の減少と繰越工事の発生による企業債と国庫補助金の減

資本的支出は、予算額1,032,871,000円に対して決算額724,103,899円で、53,639,800円を翌年度に繰り越しています。不用額は255,127,301円で、執行率は70.11％となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和７年６月議会で報告された繰越額と一致しています。繰越額の内訳は次のとおりです。

・配水管布設替工事（真菰）　12,611,500円
・浄水場関連工事　8,536,000円
・配水管布設替工事（金屋）　32,492,300円

不用額の主な要因は次のとおりです。

・繰越事業の発生による建設改良費の減
・老朽管更新事業の工事請負費の減少による建設改良費の減

なお、設備に対する工事請負費からなる建設改良費のうち、当年度決算額の主なものは次のとおりです。

・配水管布設替工事（大橋二丁目その１）
・配水管布設工事（南泉二丁目２工区）
・配水管布設替工事（中央三丁目１工区）
・配水管布設替工事（中央二丁目）
・配水管布設替工事（前田ヶ丘３工区）
・次亜注入制御盤更新工事【繰越分】

⑶　企業債の限度額

起債の限度額は112,600千円、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内と予算で定められています。

年度内の起債額は81,500千円、起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

事業	借入額（円）	利率（%）	借入先
第５次拡張事業	11,600,000	2.10%	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	15,500,000		
重要給水配水管事業	21,700,000		
水道管路緊急改善事業	24,400,000		
アセットマネジメントシステム構築事業	8,300,000		

⑷　予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費100,003千円及び交際費300千円と予算で定められています。

いずれも流用は行われていません。

⑸ 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は次のとおりでした。

項目		補助を受けた金額	
収益的収入	消火栓維持管理費	2,079,000円	合計 194,765,604円
	児童手当負担金	1,960,000円	
	北九州市水道用水供給事業出資金	167,800,000円	
	下水道料金徴収業務負担金	21,199,604円	
	会計システム運用費	1,122,000円	
	配給水管台帳システム保守・点検費	605,000円	
資本的収入	消火栓設置負担金	2,200,000円	合計 13,800,000円
	出資金（第５次拡張事業）	11,600,000円	

上記のうち、北九州市水道用水供給事業出資金については、第１次補正予算にて計上されていますが、予算書第３条の補正がなされた一方で、予算書第８条の補正はなされていませんでした。

地方公営企業においては、地方公営企業法第１７条の２によって公営企業会計と一般会計又は他の特別会計との間の負担区分が定められており、同法第１７条の３により例外的に他会計からの補助ができるとされています。同条による補助はその特殊性に鑑み、予算書に特に１条を設けるとされていることからすると、北九州市水道用水供給事業出資金は予算書第８条にも計上する必要があったのではないかと思われますので、法の規定に反することがないよう注意願います。

⑹ たな卸資産（貯蔵品）購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 30,000 千円と予算で定められています。

当年度の購入額（貯蔵品）は 19,142,739 円（うち仮払消費税 1,740,249 円）で、限度額内の執行でした。

３ 経営状況

⑴ 経営成績（損益計算書）　（参考：資料３の１，３の２）

当年度の経営成績は、事業収益1,641,731,293円に対して事業費用1,182,830,500円であり、458,900,793円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より77,827,411円増加しています。

事業収益では営業外収益の増が、事業費用では営業費用の増がそれぞれ増加の主な要因となっています。

経営成績の状況

区分		令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
事業収益	A	1,641,731,293	1,550,400,732	91,330,561	105.89
営業収益	a	1,220,262,500	1,211,971,673	8,290,827	100.68
営業外収益	b	421,468,793	338,425,968	83,042,825	124.54
特別利益	c	0	3,091	▲ 3,091	0.00
事業費用	B	1,182,830,500	1,169,327,350	13,503,150	101.15
営業費用	d	1,155,815,883	1,143,852,189	11,963,694	101.05
営業外費用	e	26,547,338	24,692,698	1,854,640	107.51
特別損失	f	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72
営業損益	a-d=①	64,446,617	68,119,484	▲ 3,672,867	94.61
営業外損益	b-e=②	394,921,455	313,733,270	81,188,185	125.88
経常損益	①+②	459,368,072	381,852,754	77,515,318	120.30
当年度純利益	A−B	458,900,793	381,073,382	77,827,411	120.42

※消費税等は含まない。

① 収益

営業収益の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業収益	1,220,262,500	1,211,971,673	8,290,827	100.68
給水収益	1,158,862,745	1,159,906,573	▲ 1,043,828	99.91
水道納付金	57,160,000	48,040,000	9,120,000	118.98
その他営業収益	4,239,755	4,025,100	214,655	105.33

※消費税等は含まない。

給水収益が前年度よりも減少する一方で、口径別納付金申請が増えたことにより水道納付金が増加しています。

営業外収益の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外収益	421,468,793	338,425,968	83,042,825	124.54
受取利息及び配当金	1,719,087	1,014,755	704,332	169.41
他会計補助金	194,765,604	24,872,469	169,893,135	783.06
長期前受金戻入	205,000,640	208,931,260	▲ 3,930,620	98.12

	雑　　収　　益	19,983,462	103,607,484	▲ 83,624,022	19.29

※消費税等は含まない。

当年度は北九州市水道用水供給事業出資金（167,800,000円）が生じたため、他会計補助金が大きく増加しています。

② 費用

営業費用の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
営　業　費　用	1,155,815,883	1,143,852,189	11,963,694	101.05
原水及び浄水費	423,159,404	431,707,598	▲ 8,548,194	98.02
配水及び給水費	103,329,253	96,297,064	7,032,189	107.30
総　係　費	118,509,513	114,916,719	3,592,794	103.13
減価償却費	468,640,966	459,755,224	8,885,742	101.93
資産減耗費	42,176,747	41,175,584	1,001,163	102.43

※消費税等は含まない。

原水及び浄水費が減少する一方で、配水及び給水費が増加しています。原水及び浄水費の減少は委託料が減少したことによるもので、配水及び給水費の増加は人件費及び修繕料の増加によるものです。

営業外費用の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
営業外費用	26,547,338	24,692,698	1,854,640	107.51
支　払　利　息	21,974,903	22,051,915	▲ 77,012	99.65
雑　支　出	4,572,435	2,640,783	1,931,652	173.15

※消費税等は含まない。

貯蔵品控除対象外消費税が雑支出に計上されており、前年度より貯蔵品購入額が増えたことに伴って雑支出も増加しています。

性質別にみた構成比は前年度から大きな変化はなく、減価償却費が全体の約40%、委託料が約20%、受水費と人件費の合計額が約20%となっています。

（参考：資料５）

⑵　収支比率　　（参考：資料１）

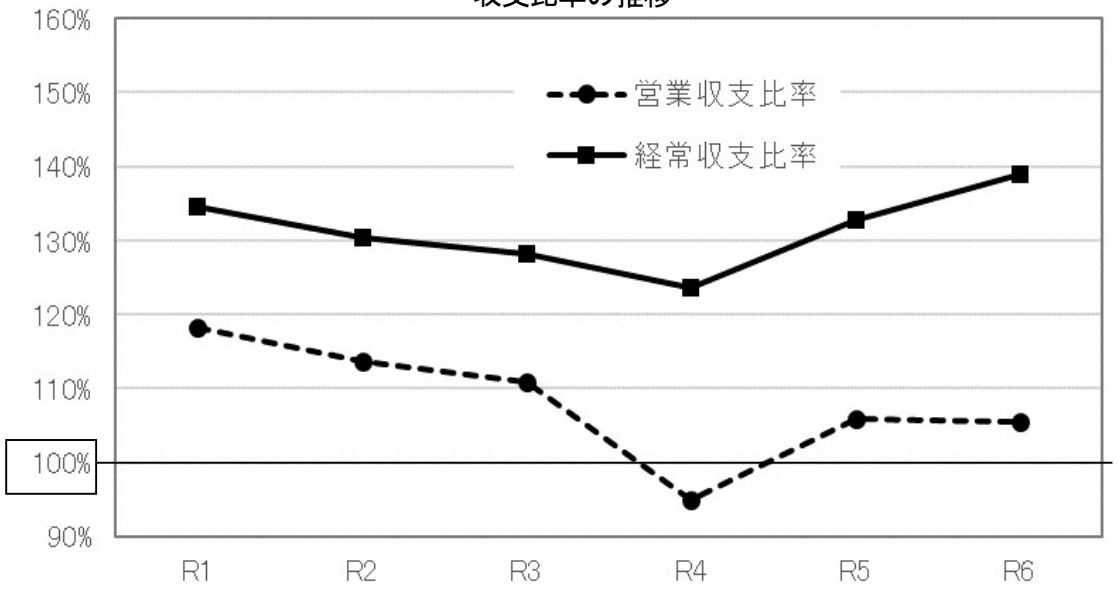
収支比率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
営業収支比率	105.6%	106.0%	営業収益÷営業費用×100 100%以上が望ましい
経常収支比率	138.9%	132.7%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	138.8%	132.6%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

いずれも100%を超えています。営業費用を営業収益で賄えており、経常損失及び欠損金はありません。

また、類似団体平均と比較すると、経常収支比率及び総収支比率ともに29.8ポイントの増（類似団体平均は経常収支比率109.1、総収支比率109.0）となっています。

収支比率の推移



グラフには示していませんが、総収支比率は経常収支比率とほぼ重なっています。

令和４年度の営業収支比率が100%を下回っているのは水道料金の無償化を行った期間があるためです。無償化分には補助金（営業外収益）が充てられており、経常収支比率は100%を超えています。

⑶ 給水原価・供給単価・料金回収率　（参考：資料１）

給水原価･供給単価･料金回収率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
給　水　原　価	174.40円	170.77円	（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量 1㎥当たりの費用
供　給　単　価	206.79円	206.41円	給水収益÷有収水量 1㎥当たりの給水収益（水道使用料収入）
料 金 回 収 率	118.57%	120.87%	供給単価÷給水原価×100 100%未満は給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す

①　給水原価・供給単価

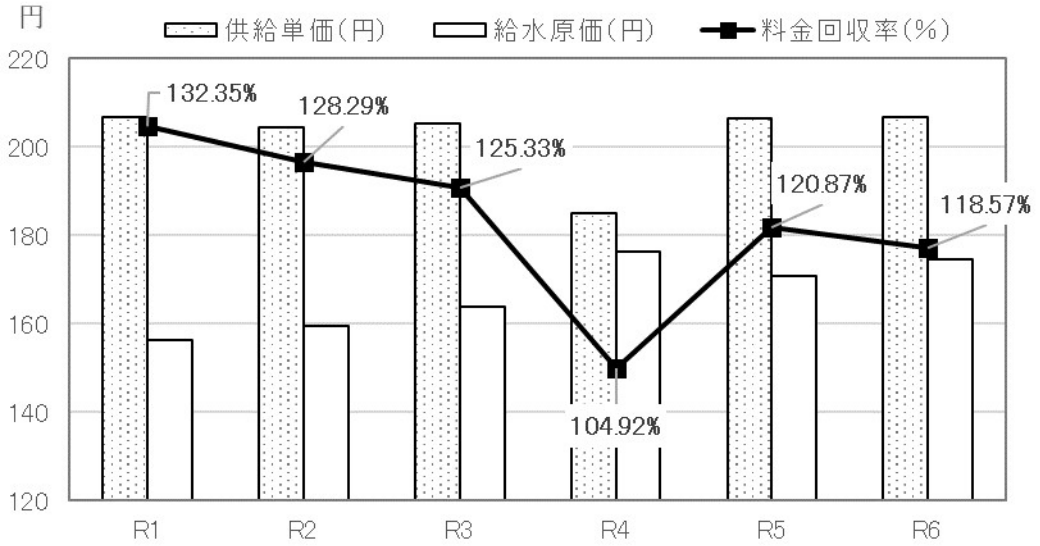
１㎥当たりの費用を示す給水原価は前年度に比べて3.63円（2.13%）の増、１㎥当たりの給水収益を示す供給単価は前年度に比べて0.38円（0.18%）の増となっており、１㎥当たりの費用の増加率が収益の増加率を上回っています。

②　料金回収率と水道使用料の収納状況

料金回収率は前年度に比べて 2.3 ポイントの減となっていますが､100%を超えており、給水に係る費用全額を給水収益で賄えています。

また、水道使用料の収入状況をみると、現年分の収納率は前年度に比べて 0.14 ポイントの減で、滞納繰越分については 8.59 ポイントの増となっています。不納欠損額は前年度に比べて 126,199 円（35.69%）の減となっています。

給水原価･供給単価と料金回収率の推移

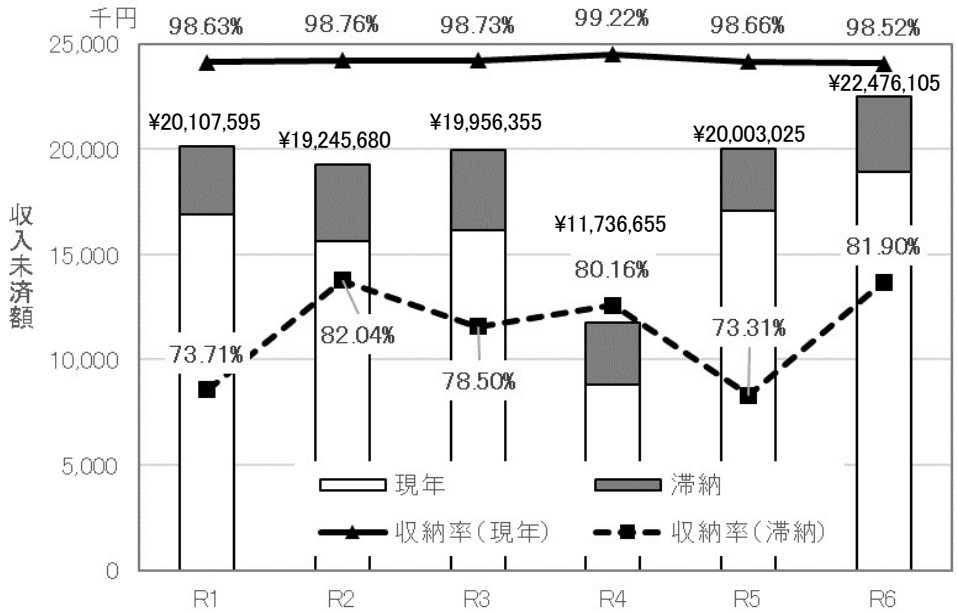


令和元年からの推移をみると､供給単価はほぼ一定で､給水原価が増加傾向にあります。

料金回収率は100％以上を維持していますが、減少傾向にあります。

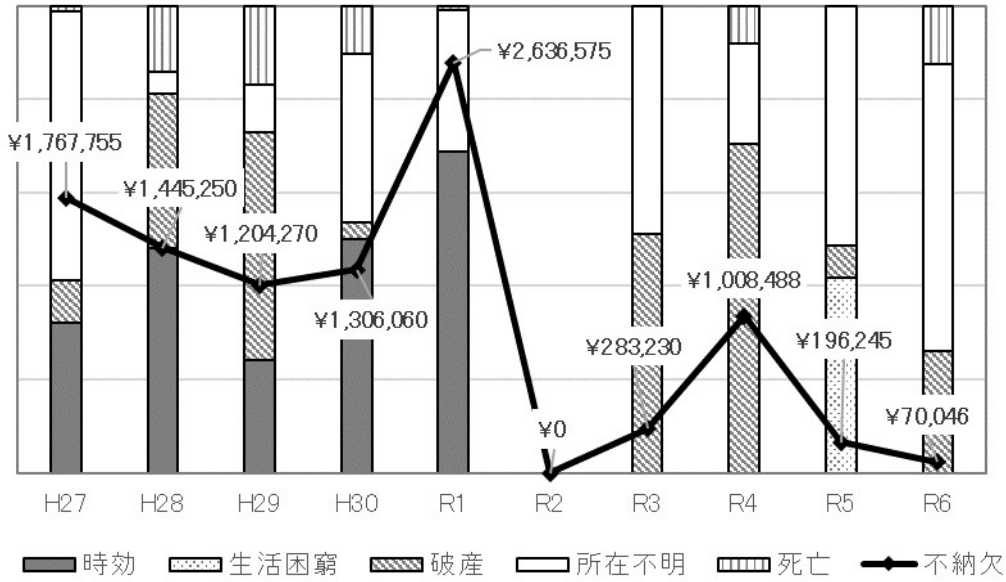
なお、令和４年度の料金回収率の急落は、水道料金の無償化による供給単価の減少と、電気代の高騰により給水原価が増加したことによるものです。

収入未済額と収納率の推移



令和４年度は水道料金の無償化期間があるため、調定額自体が少なく、収入未済額が小さくなっています。

不納欠損額の推移と不納欠損理由の割合



時効を理由とした不納欠損はなくなり、不納欠損額自体も減少傾向にあることから、債権管理の徹底が進められてきたことが見て取れます。

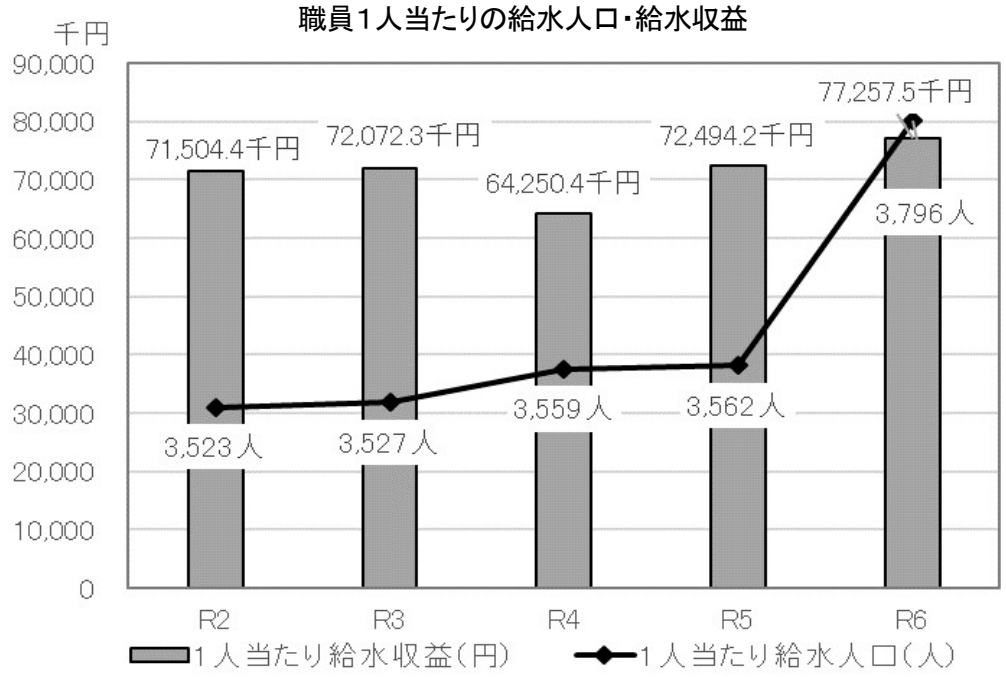
⑷ 労働生産性

労働生産性の状況

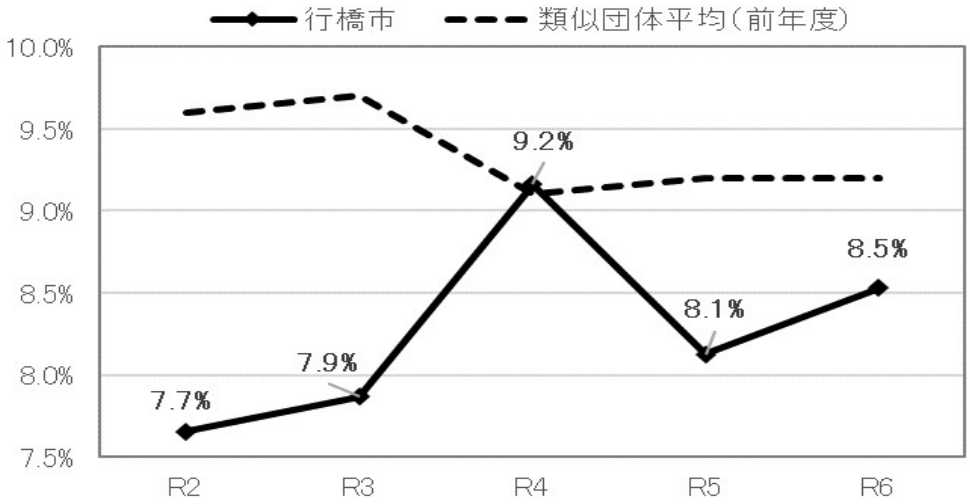
区分		令和6年度	令和5年度	計算式等
職員数		15 人	16 人	会計年度任用職員を含む
	損益勘定所属職員	15 人	16 人	
	資本勘定所属職員	0 人	0 人	
職員１人当たりの給水人口		3,796 人	3,562 人	年度末給水人口÷損益勘定所属職員数
職員１人当たりの給水収益		77,257,516 円	72,494,161 円	給水収益÷損益勘定所属職員数 ※給水収益＝水道使用料収入
給水収益に対する職員給与費		8.5%	8.1%	職員給与費÷給水収益×100

昨年度に比べて職員数が１減となっており、職員１人当たりの給水人口・給水収益ともに増加しています。

一方、給水収益に対する職員給与費の割合は昨年度より 0.4 ポイント増加しています。これは、対前年比で給水収益が減少する一方で、職員給与費が増加したことによるものです。



給水収益に対する職員給与費の推移



令和４年度を除き、類似団体平均を下回っています。

令和４年度は水道料金の無償化期間があったため、給水収益が小さくなっていることから、職員給与費の割合が高くなっています。

４　財政状況

（参考：資料６の１，６の２）

⑴　資産

当年度の総資産は 14,033,617,455 円で、前年度より 542,070,262 円（4.02％）の増となっています。

資産の内訳を見ると、約 68％を占める固定資産は 9,475,357,932 円で、前年度に比べて 79,617,471 円（0.85％）増加しています。管路更新により、管路等の構築物が取得されたことによるものです。

流動資産は 4,558,259,523 円で、前年度に比べて 462,452,791 円（11.29％）増加しています。これらは主に現金・預金の増加によるものです。

比較貸借対照表（資産）

区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（％）	決算額	増減（円）	比率（％）
固定資産	9,475,357,932	67.52	9,395,740,461	79,617,471	100.85
有形固定資産	9,307,078,651	66.32	9,215,088,929	91,989,722	101.00
無形固定資産	168,264,281	1.20	180,636,532	▲ 12,372,251	93.15
投資	15,000	0.00	15,000	0	100.00
流動資産	4,558,259,523	32.48	4,095,806,732	462,452,791	111.29
現金預金	4,494,562,134	32.03	4,045,184,148	449,377,986	111.11

	未収金	61,116,624	0.44	48,506,224	12,610,400	126.00
	貯蔵品	725,765	0.01	716,360	9,405	101.31
	未収収益	455,000	0.00	0	455,000	皆増
	その他流動資産	1,400,000	0.01	1,400,000	0	100.00
資産合計		14,033,617,455	100.00	13,491,547,193	542,070,262	104.02

① 老朽化

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.1ポイントの減です。

類似団体平均は51.8%で、行橋市は類似団体平均よりも0.3ポイント高くなっています。

有形固定資産減価償却率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
有形固定資産減価償却率	52.1%	52.2%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 資産の老朽化度合を示す

⑵ 負債・資本

当年度の負債総額は 5,700,111,342 円で、前年度より 83,169,469 円（1.48%）の増となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が 1,860,835,650 円で前年度に比べて 4,408,609 円（0.24%）の増、流動負債が 369,467,089 円で前年度に比べて 111,373,848 円（43.15%）の増、繰延収益は 3,469,808,603 円で前年度に比べて 32,612,988 円（0.93%）の減となっています。流動負債増加の主な要因は未払金の増加で、年度末の請求に対する支払いが翌年度になったことによるものです。

当年度の資本合計は 8,333,506,113 円で、前年度より 458,900,793 円（5.83%）の増となっています。これは利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表（負債・資本）

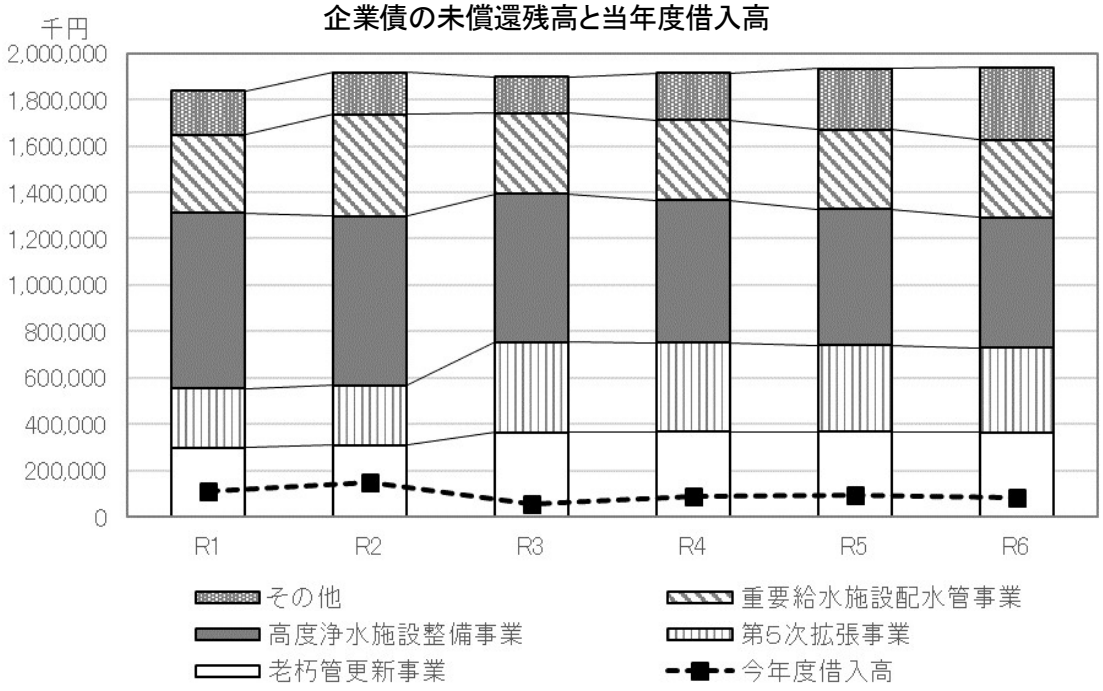
区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額	増減(円)	比率(%)
固定負債	1,860,835,650	13.26	1,856,427,041	4,408,609	100.24
企業債	1,860,835,650	13.26	1,856,427,041	4,408,609	100.24
流動負債	369,467,089	2.63	258,093,241	111,373,848	143.15
企業債	77,091,391	0.55	77,015,413	75,978	100.10
未払金	277,263,507	1.98	167,552,348	109,711,159	165.48

	前受金	1,868,522	0.01	1,868,522	0	100.00
	引当金	8,616,000	0.06	8,098,000	518,000	106.40
	その他流動負債	4,627,669	0.03	3,558,958	1,068,711	130.03
繰延収益		3,469,808,603	24.72	3,502,421,591	▲ 32,612,988	99.07
	長期前受金	3,469,808,603	24.72	3,502,421,591	▲ 32,612,988	99.07
負債合計		5,700,111,342	40.62	5,616,941,873	83,169,469	101.48
資本金		1,488,360,336	10.61	1,488,360,336	0	100.00
剰余金		6,845,145,777	48.78	6,386,244,984	458,900,793	107.19
	資本剰余金	0	0.00	0	0	ー
	利益剰余金	6,845,145,777	48.78	6,386,244,984	458,900,793	107.19
資本合計		8,333,506,113	59.38	7,874,605,320	458,900,793	105.83
負債・資本合計		14,033,617,455	100.00	13,491,547,193	542,070,262	104.02

① 企業債

当年度の企業債は 81,500,000 円を新たに借り入れ、77,015,413 円を償還し、年度末償還残高は 1,937,927,041 円となっています。

新規借り入れ分の充当事業は主に水道管路緊急改善事業、重要給水配水管事業で、償還分の充当事業は主に高度浄水施設整備事業、老朽管更新事業、第５次拡張事業です。



② 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 3,003,244,984 円に積立金の取崩し 300,000,000 円と当年度純利益 458,900,793 円を加えた額 3,762,145,777 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、624,466,803 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の 3,137,678,974 円が繰越利益剰余金となる予定です。

⑶ キャッシュ・フロー

キャッシュ･フローの状況（間接法）

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
業務活動によるもの	862,940,931	673,068,926	189,872,005	128.21
投資活動によるもの	▲ 418,047,532	▲ 390,515,712	▲ 27,531,820	ー
財務活動によるもの	4,484,587	19,479,759	▲ 14,995,172	23.02
資金増減額	449,377,986	302,032,973	147,345,013	148.78
資金期首残高	4,045,184,148	3,743,151,175	302,032,973	108.07
資金期末残高	4,494,562,134	4,045,184,148	449,377,986	111.11

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 449,377,986 円増加しています。

資金期末残高である 4,494,562,134 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和６年度末（令和 7 年 3 月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 189,872,005 円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 27,531,820 円の減となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 14,995,172 円の減となっています。

５　むすび

令和６年度水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 458,900,793 円は、前年度純利益 381,073,382 円より 77,827,411 円増加し、前年度比率は 120.42％となっています。事業収益、事業費用ともに前年度より増加していますが、事業収益の増加率が大きかったことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 221 戸（0.82％）の増となっている一方、給水人口は 57 人（0.10％）の減、総人口が 547 人（0.76％）の減で、普及率は 0.52 ポイントの増となっています。

配水量は前年比 99.64％、有収水量は前年比 99.73％で、どちらも微減となっています。有収率は 90.42％で、前年度の 90.35％より 0.07 ポイントの微増となっています。また、施設の効率性を示す施設利用率は 71.34％（前年度 71.40％）となっており、比較的有効に施設が利用されています。

経営成績（損益計算書）をみると、営業外収益の増により事業収益は前年度比 105.89％となり、営業費用の増により事業費用は前年度比 101.15％となっています。

営業外収益の増は北九州市水道用給水事業出資金として一般会計からの補助金が大きく増加したことによるもので、営業費用の増は人件費と修繕料の増加によるものです。

営業収益の根幹となる水道使用料の収入状況をみると、現年分の収納率は前年度から 0.14 ポイント減で収入未済額が 1,846,105 円（10.81％）増加し、滞納分の収納率は前年度から 8.59 ポイント増で収入未済額が 626,975 円（21.47％）増加しています。滞納分の収入未済額の増加は調定額が前年度よりも大きかったためです。不納欠損額は減少してきており、所在不明を理由とするものが増えてきています。

これらのことから、収入未済額及び不納欠損額を減少させるためには、現年分の収納率を維持・向上させるほか、滞納期間が短いうちに回収を進めることが重要になってきます。

使用料収入が公営企業会計の根幹をなすことに加え、使用者公平の観点からも、引き続き、収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率、料金回収率はいずれも 100％を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性をみると、当年度の職員１人当たりの給水収益は 77,257,516 円で、過去５年の推移からは増加傾向が見て取れます。

また、給水収益に対する職員給与費は、人件費の上昇を受け増加傾向にありますが、類似団体平均よりも低い割合となっており、能率の良い経営がなされていると言えます。

以上、令和６年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、健全な経営状況が保たれています。

一方で、令和６年１２月に国交省が公表した水道カルテ（令和４年度水道統計データをもとに作成）によると、浄水施設と配水池の耐震化率が全国平均未満となっており、耐震化に課題

を抱えています。

また、現在の料金回収率は 100%を超えていますが、過去５年間の経過をみると徐々に減少傾向にあります。経常費用の推移からすると委託費と人件費の増加が影響しているように思われます。このまま料金回収率の減少傾向が続けば数年で給水に係る費用を給水収益で賄えなくなる可能性がありますので、経常費用の減少又は給水収益の増加に向けた分析と、今後の方針決定が中長期的な視点をもって進められることを望みます。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであります。第６次行橋市総合計画における水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めるとともに、持続可能な運営に向けた将来設計が進められることを願います。

水道事業会計

資　料　目　次

資料　1	経営分析表	20
資料　２の１	予算決算対照比較表（収益的収入）	22
資料　２の２	予算決算対照比較表（収益的支出）	23
資料　２の３	予算決算対照比較表（資本的収入）	24
資料　２の４	予算決算対照比較表（資本的支出）	25
資料　３の１	比較損益計算書（借方）	26
資料　３の２	比較損益計算書（貸方）	27
資料　4	費用使途別比率表	28
資料　5	費用節別比較表	29
資料　６の１	比較貸借対照表（借方）	30
資料　６の２	比較貸借対照表（貸方）	31
資料　7	比較剰余金計算書	32

経　　営　　分　　析　　表

資料　1

分　析　項　目	行橋市			類似団体平均（５年度）	全国平均（５年度）	算　式	分　析　の　見　方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
１．事業の概況							普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
普及率　（%）	78.5	78.7	79.3	92.6	94.7	現在給水人口 ／ 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
平均有収水量　（L）	267	269	270	300	293	1日平均有収水量 ／ 現在給水人口 ×1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却率　（%）	51.5	52.2	52.1	51.8	52.0	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
２．施設の効率性							水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
施設利用率　（%）	73.5	71.4	71.3	58.8	59.8	1日平均配水量 ／ 1日配水能力 ×100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
有収率　（%）	87.1	90.3	90.4	87.0	89.4	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 ×100	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
配水管使用効率　（m^3/m）	16.19	15.77	15.73	14.60	19.48	年間総配水量 ／ 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
３．経営の効率性							経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収支比率　（%）	123.9	132.6	138.8	109.0	108.1	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（１００%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（１００%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	123.5	132.7	138.9	109.1	108.2	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、１００%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、１００%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率　（%）	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
繰入金比率（収益的収入分）　（%）	10.9	1.6	11.9	3.0	2.3	損益勘定繰入金 ／ 収益的収入 ×100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
繰入金比率（資本的収入分）　（%）	6.5	12.9	22.1	13.8	13.3	資本勘定繰入金 ／ 資本的収入 ×100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
職員１人当たり給水人口　（人）	3,559	3,562	3,796	3,838	3,388	現在給水人口 ／ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
職員１人当たり給水収益　（千円）	64,250	72,494	77,258	72,747	63,081	給水収益 ／ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
給水収益に対する割合							
うち職員給与費　（%）	9.2	8.1	8.5	9.2	11.8	職員給与費 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
うち企業債利息　（%）	2.2	1.9	1.9	3.8	3.2	企業債利息 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
うち減価償却費　（%）	43.0	39.6	40.4	44.4	40.4	減価償却費 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
料金回収率　（%）	104.9	120.9	118.6	98.9	97.8	供給単価 ／ 給水原価 ×100	供給単価と給水単価との関係をみるもので、料金回収率が１００%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
１カ月２０m^3当たり家庭用料金　（円）	4,020	4,020	4,020	3,136	3,332	税込みの金額	
４．財務の状況							財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
当座比率　（%）	1,401.4	1,586.1	1,233.0	326.3	228.7	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、１００%以上が理想とされている。
自己資本構成比率　（%）	84.0	84.3	84.1	73.5	73.2	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率　（%）	72.5	71.0	69.3	89.9	93.0	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は１００%以下が望ましい。

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。
2. 資料中、全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和５年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和７年　３月に総務省が発表したものです。
3. 類似団体とは、給水人口５万人以上１０万人未満の団体です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表（収 益 的 収 入）

資料 ２の１

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額（令和６年度）	構成比率（%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和５年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（６－５）	決算額対前年比率（６対５）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営業収益	1,309,094,000	76.13	1,341,864,775	76.10	32,770,775	102.50	1,332,766,330	79.26	9,098,445	100.68	1,220,262,500	121,602,275
(1) 給水収益	1,267,713,000	73.72	1,274,749,020	72.29	7,036,020	100.56	1,275,897,230	75.88	▲ 1,148,210	99.91	1,158,862,745	115,886,275
(2) 納付金	37,356,000	2.17	62,876,000	3.57	25,520,000	168.32	52,844,000	3.14	10,032,000	118.98	57,160,000	5,716,000
(3) その他営業収益	4,025,000	0.23	4,239,755	0.24	214,755	105.34	4,025,100	0.24	214,655	105.33	4,239,755	0
2 営業外収益	410,453,000	23.87	421,437,794	23.90	10,984,794	102.68	348,643,380	20.74	72,794,414	120.88	421,407,716	30,078
(1) 受取利息及び配当金	1,676,000	0.10	1,719,087	0.10	43,087	102.57	1,014,755	0.06	704,332	169.41	1,719,087	0
(2) 他会計補助金	194,685,000	11.32	194,765,604	11.05	80,604	100.04	24,872,469	1.48	169,893,135	783.06	194,765,604	0
(3) 県庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	－	0	0.00	0	－	0	0
(4) 長期前受金戻入	191,254,000	11.12	205,000,640	11.63	13,746,640	107.19	208,931,260	12.43	▲ 3,930,620	98.12	205,000,640	0
(5) 雑収益	22,838,000	1.33	19,952,463	1.13	▲ 2,885,537	87.37	113,824,896	6.77	▲ 93,872,433	17.53	19,922,385	30,078
3 特別利益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	3,400	0.00	▲ 3,400	0.00	0	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	3,400	0.00	▲ 3,400	0.00	0	0
合計	1,719,549,000	100.00	1,763,302,569	100.00	43,753,569	102.54	1,681,413,110	100.00	81,889,459	104.87	1,641,670,216	121,632,353

予　算　決　算　対　照　比　較　表（収　益　的　支　出）

資料　２の２

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和６年度）	構成比率 (%)	不用額	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和５年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （６－５）	決算額対前年比率 （６対５）	本年度決算額の内訳 税抜決算額	本年度決算額の内訳 仮払消費税
１　営　業　費　用	1,307,934,000	95.30	1,209,422,994	95.83	98,511,006	92.47	1,197,854,730	94.96	11,568,264	100.97	1,155,815,883	53,607,111
(1) 原水及び浄水費	511,876,000	37.30	463,480,985	36.72	48,395,015	90.55	472,954,643	37.50	▲ 9,473,658	98.00	423,159,404	40,321,581
(2) 配水及び給水費	138,424,000	10.09	108,803,711	8.62	29,620,289	78.60	101,395,740	8.04	7,407,971	107.31	103,329,253	5,474,458
(3) 総　係　費	131,147,000	9.56	126,320,585	10.01	4,826,415	96.32	122,573,539	9.72	3,747,046	103.06	118,509,513	7,811,072
(4) 減価償却費	483,484,000	35.23	468,640,966	37.13	14,843,034	96.93	459,755,224	36.45	8,885,742	101.93	468,640,966	0
(5) 資産減耗費	43,001,000	3.13	42,176,747	3.34	824,253	98.08	41,175,584	3.26	1,001,163	102.43	42,176,747	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
２　営　業　外　費　用	57,460,000	4.19	52,158,427	4.13	5,301,573	90.77	62,649,132	4.97	▲ 10,490,705	83.25	52,158,427	0
(1) 支　払　利　息	22,459,000	1.64	21,974,903	1.74	484,097	97.84	22,051,915	1.75	▲ 77,012	99.65	21,974,903	0
(2) 雑　支　出	9,000	0.00	8,024	0.00	976	89.16	2,417	0.00	5,607	331.98	8,024	0
(3) 消費税及び地方消費税	34,992,000	2.55	30,175,500	2.39	4,816,500	86.24	40,594,800	3.22	▲ 10,419,300	74.33	30,175,500	0
３　特　別　損　失	2,001,000	0.15	513,593	0.04	1,487,407	25.67	860,690	0.07	▲ 347,097	59.67	467,279	46,314
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(2) 過年度損益修正損	2,000,000	0.15	513,593	0.04	1,486,407	25.68	860,690	0.07	▲ 347,097	59.67	467,279	46,314
４　予　備　費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(1) 予　備　費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合　計	1,372,395,000	100.00	1,262,095,014	100.00	110,299,986	91.96	1,261,364,552	100.00	730,462	100.06	1,208,441,589	53,653,425

※予算現額欄には予算流用後の金額を記載しています。

予　算　決　算　対　照　比　較　表（資　本　的　収　入）

資料　２の３

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和６年度）	構成比率 (%)	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和５年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （６－５）	決算額対前年比率 （６対５）	本年度決算額の内訳 税抜決算額	本年度決算額の内訳 仮受消費税
１　企　業　債	103,000,000	34.90	81,500,000	30.19	▲ 21,500,000	79.13	95,500,000	34.58	▲ 14,000,000	85.34	81,500,000	0
２　出　資　金	16,200,000	5.49	11,600,000	4.30	▲ 4,600,000	71.60	1,700,000	0.62	9,900,000	682.35	11,600,000	0
３　固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
４　負　担　金	74,660,000	25.30	46,514,417	17.23	▲ 28,145,583	62.30	32,831,634	11.89	13,682,783	141.68	46,514,417	0
(1) 工事負担金	74,660,000	25.30	46,514,417	17.23	▲ 28,145,583	62.30	32,831,634	11.89	13,682,783	141.68	46,514,417	0
５　国庫補助金	69,900,000	23.69	52,868,000	19.58	▲ 17,032,000	75.63	56,035,000	20.29	▲ 3,167,000	94.35	52,868,000	0
６　施設分担金	31,350,000	10.62	77,484,000	28.70	46,134,000	247.16	90,134,000	32.63	▲ 12,650,000	85.97	70,440,000	7,044,000
小　計	295,111,000	100.00	269,966,417	100.00	▲ 25,144,583	91.48	276,200,634	100.00	▲ 6,234,217	97.74	262,922,417	7,044,000
補てん財源	737,760,000		454,137,482		▲ 283,622,518	61.56	409,344,305		44,793,177	110.94	416,403,180	49,609,302
(1) 損益勘定留保資金	737,760,000		454,137,482		▲ 283,622,518	61.56	409,344,305		44,793,177	110.94	416,403,180	49,609,302
合　計	1,032,871,000		724,103,899		▲ 308,767,101	70.11	685,544,939		38,558,960	105.62	679,325,597	56,653,302

予　算　決　算　対　照　比　較　表（資　本　的　支　出）

資料　２の４

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額	執行率（繰越を除く）	前年度決算額（令和５年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（６－５）	決算額対前年比率（６対５）	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
１　建設改良費	950,854,000	92.06	647,088,486	89.36	68.05	53,639,800	250,125,714	72.12	609,524,698	88.91	37,563,788	106.16	590,435,184	56,653,302
(1) 配水設備費	625,892,000	60.60	406,291,941	56.11	64.91	21,147,500	198,452,559	67.18	371,369,785	54.17	34,922,156	109.40	369,477,761	36,814,180
(2) 営業設備費	22,200,000	2.15	17,918,071	2.47	80.71	0	4,281,929	80.71	7,822,040	1.14	10,096,031	229.07	17,870,345	47,726
(3) 第５次拡張事業費	57,375,000	5.55	46,319,517	6.40	80.73	0	11,055,483	80.73	9,326,324	1.36	36,993,193	496.65	42,127,215	4,192,302
(4) 老朽管更新事業費	58,445,000	5.66	41,712,854	5.76	71.37	0	16,732,146	71.37	61,920,609	9.03	▲ 20,207,755	67.37	37,936,011	3,776,843
(5) 重要給水施設配水管事業費	76,945,000	7.45	36,439,474	5.03	47.36	32,492,300	8,013,226	81.97	68,563,667	10.00	▲ 32,124,193	53.15	33,150,066	3,289,408
(6) 水道管路緊急改善事業	95,374,000	9.23	85,344,129	11.79	89.48	0	10,029,871	89.48	90,522,273	13.20	▲ 5,178,144	94.28	77,998,786	7,345,343
(7) アセットマネジメントシステム構築事業	14,623,000	1.42	13,062,500	1.80	89.33	0	1,560,500	89.33	0	0.00	13,062,500	－	11,875,000	1,187,500
２　企業債償還金	77,017,000	7.46	77,015,413	10.64	100.00	0	1,587	100.00	76,020,241	11.09	995,172	101.31	77,015,413	0
(1) 企業債償還金	77,017,000	7.46	77,015,413	10.64	100.00	0	1,587	100.00	76,020,241	11.09	995,172	101.31	77,015,413	0
３　予備費	5,000,000	0.48	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.48	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合計	1,032,871,000	100.93	724,103,899	101.80	70.11	53,639,800	255,127,301	73.95	685,544,939	100.00	38,558,960	105.62	679,325,597	56,653,302

比 較 損 益 計 算 書（借 方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ３の１

（ 単位：円 ）

借方								
科目	令和６年度			令和５年度			増減	
	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率
１ 営業費用	1,155,815,883	97.72	100.90	1,143,852,189	97.82	99.86	11,963,694	▲ 0.10
(1) 原水及び浄水費	423,159,404	35.78	94.20	431,707,598	36.92	96.10	▲ 8,548,194	▲ 1.14
(2) 配水及び給水費	103,329,253	8.74	77.40	96,297,064	8.24	72.13	7,032,189	0.50
(3) 総係費	118,509,513	10.02	107.66	114,916,719	9.83	104.39	3,592,794	0.19
(4) 減価償却費	468,640,966	39.62	106.09	459,755,224	39.32	104.07	8,885,742	0.30
(5) 資産減耗費	42,176,747	3.57	386.28	41,175,584	3.52	377.11	1,001,163	0.05
(6) その他営業費用	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
２ 営業外費用	26,547,338	2.24	105.73	24,692,698	2.11	98.34	1,854,640	0.13
(1) 支払利息	21,974,903	1.86	97.96	22,051,915	1.89	98.30	▲ 77,012	▲ 0.03
(2) 雑支出	4,572,435	0.39	170.90	2,640,783	0.23	98.70	1,931,652	0.16
３ 特別損失	467,279	0.04	234.55	782,463	0.07	392.76	▲ 315,184	▲ 0.03
(1) 固定資産売却損	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
(2) 過年度損益修正損	467,279	0.04	234.55	782,463	0.07	392.76	▲ 315,184	▲ 0.03
小計	1,182,830,500	100.00	101.03	1,169,327,350	100.00	99.87	13,503,150	0.00
当年度純利益	458,900,793		164.02	381,073,382		136.20	77,827,411	
合計	1,641,731,293		113.18	1,550,400,732		106.88	91,330,561	

比 較 損 益 計 算 書（貸 方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ３の２

（ 単位：円 ）

貸方								
科目	令和６年度			令和５年度			増減	
	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率
1 営業収益	1,220,262,500	74.33	112.12	1,211,971,673	78.17	111.36	8,290,827	▲ 3.84
(1) 給水収益	1,158,862,745	70.59	112.73	1,159,906,573	74.81	112.83	▲ 1,043,828	▲ 4.22
(2) 納付金	57,160,000	3.48	102.95	48,040,000	3.10	86.53	9,120,000	0.38
(3) その他営業収益	4,239,755	0.26	87.48	4,025,100	0.26	83.05	214,655	0.00
2 営業外収益	421,468,793	25.67	117.91	338,425,968	21.83	94.68	83,042,825	3.84
(1) 受取利息及び配当金	1,719,087	0.10	54.37	1,014,755	0.07	32.09	704,332	0.03
(2) 他会計補助金	194,765,604	11.86	122.76	24,872,469	1.60	15.68	169,893,135	10.26
(3) 県庫補助金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(4) 長期前受金戻入	205,000,640	12.49	107.46	208,931,260	13.48	109.52	▲ 3,930,620	▲ 0.99
(5) 雑収益	19,983,462	1.22	516.42	103,607,484	6.68	2,677.46	▲ 83,624,022	▲ 5.46
3 特別利益	0	0.00	0.00	3,091	0.00	0.06	▲ 3,091	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	－	3,091	0.00	－	▲ 3,091	0.00
小計	1,641,731,293	100.00	113.18	1,550,400,732	100.00	106.88	91,330,561	0.00
当年度純損失	0		－	0		－	0	
合計	1,641,731,293		113.18	1,550,400,732		106.88	91,330,561	

費　用　使　途　別　比　率　表

資料 4

（単位：円）

科目	人件費					物件費・その他の経費					計				
	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)
			6年度	5年度				6年度	5年度				6年度	5年度	
1 営業費用	101,033,066	95,549,838	100.00	100.00	105.74	1,054,782,817	1,048,302,351	97.50	97.63	100.62	1,155,815,883	1,143,852,189	97.72	97.82	101.05
(1) 原水及び浄水費	17,095,809	16,688,868	16.92	17.47	102.44	406,063,595	415,018,730	37.54	38.65	97.84	423,159,404	431,707,598	35.78	36.92	98.02
(2) 配水及び給水費	47,885,929	44,648,409	47.40	46.73	107.25	55,443,324	51,648,655	5.13	4.81	107.35	103,329,253	96,297,064	8.74	8.24	107.30
(3) 総係費	36,051,328	34,212,561	35.68	35.81	105.37	82,458,185	80,704,158	7.62	7.52	102.17	118,509,513	114,916,719	10.02	9.83	103.13
(4) 減価償却費	0	0	0.00	0.00	—	468,640,966	459,755,224	43.32	42.82	101.93	468,640,966	459,755,224	39.62	39.32	101.93
(5) 資産減耗費	0	0	0.00	0.00	—	42,176,747	41,175,584	3.90	3.83	102.43	42,176,747	41,175,584	3.57	3.52	102.43
(6) その他営業費用	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
2 営業外費用	0	0	0.00	0.00	—	26,547,338	24,692,698	2.45	2.30	107.51	26,547,338	24,692,698	2.24	2.11	107.51
(1) 支払利息	0	0	0.00	0.00	—	21,974,903	22,051,915	2.03	2.05	99.65	21,974,903	22,051,915	1.86	1.89	99.65
(2) 雑支出	0	0	0.00	0.00	—	4,572,435	2,640,783	0.42	0.25	173.15	4,572,435	2,640,783	0.39	0.23	173.15
3 特別損失	0	0	0.00	0.00	—	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72
(1) 固定資産売却損	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72
合計	101,033,066	95,549,838	100.00	100.00	105.74	1,081,797,434	1,073,777,512	100.00	100.00	100.75	1,182,830,500	1,169,327,350	100.00	100.00	101.15

費　用　節　別　比　較　表

資料 5

（単位：円、％）

科目	決算額	前年度決算額	決算額対前年増減	前年度対比	構成比率		
					６年度	５年度	構成比率増減
1 人件費	101,033,066	95,549,838	5,483,228	105.74	8.54	8.17	0.37
(1) 直接人件費	69,038,378	64,500,906	4,537,472	107.03	5.84	5.52	0.32
給料	45,573,600	44,737,214	836,386	101.87	3.85	3.83	0.03
手当	23,464,778	19,763,692	3,701,086	118.73	1.98	1.69	0.29
(2) 間接人件費	31,994,688	31,048,932	945,756	103.05	2.70	2.66	0.05
報酬	7,636,047	7,609,473	26,574	100.35	0.65	0.65	▲ 0.01
法定福利費	15,742,641	15,341,459	401,182	102.62	1.33	1.31	0.02
賞与引当金繰入額	7,120,000	6,695,000	425,000	106.35	0.60	0.57	0.03
法定福利費引当金繰入額	1,496,000	1,403,000	93,000	106.63	0.13	0.12	0.01
2 物件費・その他の経費	1,081,330,155	1,072,995,049	8,335,106	100.78	91.42	91.76	▲ 0.34
工事請負費	3,620,000	2,222,000	1,398,000	162.92	0.31	0.19	0.12
旅費	448,297	989,543	▲ 541,246	45.30	0.04	0.08	▲ 0.05
被服費	218,200	174,650	43,550	124.94	0.02	0.01	0.00
備消品費	1,740,347	2,684,193	▲ 943,846	64.84	0.15	0.23	▲ 0.08
燃料費	590,868	519,050	71,818	113.84	0.05	0.04	0.01
光熱水費	797,218	786,513	10,705	101.36	0.07	0.07	0.00
印刷製本費	131,000	191,700	▲ 60,700	68.34	0.01	0.02	▲ 0.01
通信運搬費	7,179,188	5,789,812	1,389,376	124.00	0.61	0.50	0.11
委託料	246,888,650	258,641,113	▲ 11,752,463	95.46	20.87	22.12	▲ 1.25
手数料	5,575,562	5,813,821	▲ 238,259	95.90	0.47	0.50	▲ 0.03
使用料及び賃借料	2,508,205	2,870,027	▲ 361,822	87.39	0.21	0.25	▲ 0.03
修繕費	47,536,095	40,325,560	7,210,535	117.88	4.02	3.45	0.57
路面復旧費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動力費	50,129,921	46,910,137	3,219,784	106.86	4.24	4.01	0.23
薬品費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材料費	96,252	335,676	▲ 239,424	28.67	0.01	0.03	▲ 0.02
補償費	1,261,800	1,217,400	44,400	103.65	0.11	0.10	0.00
交際費	172,419	19,314	153,105	892.72	0.01	0.00	0.01
厚生費	0	9,546	▲ 9,546	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
報償費	840,000	652,000	188,000	128.83	0.07	0.06	0.02
雑費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	▲ 0.00
会費及び負担金	6,616,067	9,163,819	▲ 2,547,752	72.20	0.56	0.78	▲ 0.22
保険料	1,056,503	1,042,869	13,634	101.31	0.09	0.09	0.00
公課費	26,400	35,200	▲ 8,800	75.00	0.00	0.00	▲ 0.00
有形固定資産減価償却費	456,268,715	447,382,973	8,885,742	101.99	38.57	38.26	0.31
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.05	1.06	▲ 0.01
固定資産除却費	42,176,747	41,175,584	1,001,163	102.43	3.57	3.52	0.04
棚卸資産減耗費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材料売却原価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑支出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企業債利息	21,974,903	22,051,915	▲ 77,012	99.65	1.86	1.89	▲ 0.03
借入金利息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
その他雑支出	4,572,435	2,640,783	1,931,652	173.15	0.39	0.23	0.16
受水費	166,440,000	166,896,000	▲ 456,000	99.73	14.07	14.27	▲ 0.20
貸倒引当金繰入額	10,512	0	10,512	—	0.00	0.00	0.00
3 特別損失	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72	0.04	0.07	▲ 0.03
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過年度損益修正損	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72	0.04	0.07	▲ 0.03
合計	1,182,830,500	1,169,327,350	13,503,150	101.15	100.00	100.00	0.00

比 較 貸 借 対 照 表 （ 借 方 ）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ６の１

資産の部

（ 単位：円 ）

借方科目	令和６年度			令和５年度			決算額対前年比較増減
資産の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
1 固定資産	9,475,357,932	67.52	101.43	9,395,740,461	69.64	100.58	79,617,471
(1) 有形固定資産	9,307,078,651	66.32	101.73	9,215,088,929	68.30	100.73	91,989,722
イ 土地	368,070,705	2.62	100.00	368,070,705	2.73	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.11	100.00	15,147,663	0.11	100.00	0
ハ 建物	164,992,626	1.18	91.06	173,087,283	1.28	95.53	▲ 8,094,657
ニ 建物附属設備	3,758,148	0.03	134.52	2,700,873	0.02	96.68	1,057,275
ホ 構築物	7,907,694,819	56.35	104.78	7,743,878,503	57.40	102.60	163,816,316
ヘ 機械及び装置	825,182,311	5.88	83.53	893,299,590	6.62	90.43	▲ 68,117,279
ト 車両及び運搬具	606,298	0.00	85.34	632,938	0.00	89.09	▲ 26,640
チ 工具器具及び備品	9,450,388	0.07	96.26	9,792,893	0.07	99.75	▲ 342,505
リ 建設仮勘定	12,175,693	0.09	34.00	8,478,481	0.06	23.68	3,697,212
(2) 無形固定資産	168,264,281	1.20	87.18	180,636,532	1.34	93.59	▲ 12,372,251
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ダム使用権	168,147,900	1.20	87.17	180,520,151	1.34	93.59	▲ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2 流動資産	4,558,259,523	32.48	119.70	4,095,806,732	30.36	107.55	462,452,791
(1) 現金預金	4,494,562,134	32.03	120.07	4,045,184,148	29.98	108.07	449,377,986
(2) 未収金	61,116,624	0.44	97.92	48,506,224	0.36	77.72	12,610,400
(3) 貯蔵品	725,765	0.01	57.61	716,360	0.01	56.87	9,405
(4) 未収収益	455,000	0.00	－	0	0.00	－	455,000
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	14,033,617,455	100.00	106.72	13,491,547,193	100.00	102.60	542,070,262

比 較 貸 借 対 照 表 （ 貸 方 ）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ６の２

負債・資本の部

（ 単位：円 ）

貸方科目	令和６年度			令和５年度			決算額対前年比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
3 固定負債	1,860,835,650	13.26	101.25	1,856,427,041	13.76	101.01	4,408,609
(1) 企業債	1,860,835,650	13.26	101.25	1,856,427,041	13.76	101.01	4,408,609
(2) 他会計借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(3) 引当金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) その他固定負債	0	0.00	－	0	0.00	－	0
4 流動負債	369,467,089	2.63	136.06	258,093,241	1.91	95.04	111,373,848
(1) 一時借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(2) 企業債	77,091,391	0.55	101.41	77,015,413	0.57	101.31	75,978
(3) 他会計借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) 未払金	277,263,507	1.98	151.03	167,552,348	1.24	91.27	109,711,159
(5) 前受金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引当金	8,616,000	0.06	113.80	8,098,000	0.06	106.96	518,000
(7) その他流動負債	4,627,669	0.03	184.61	3,558,958	0.03	141.98	1,068,711
5 繰延収益	3,469,808,603	24.72	97.83	3,502,421,591	25.96	98.75	▲ 32,612,988
(1) 長期前受金	7,138,479,789	50.87	103.73	7,013,113,051	51.98	101.91	125,366,738
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 3,668,671,186	▲ 26.14	110.02	▲ 3,510,691,460	▲ 26.02	105.28	▲ 157,979,726
負債合計	5,700,111,342	40.62	100.77	5,616,941,873	41.63	99.30	83,169,469
6 資本金	1,488,360,336	10.61	100.00	1,488,360,336	11.03	100.00	0
(1) 自己資本金	1,488,360,336	10.61	100.00	1,488,360,336	11.03	100.00	0
7 剰余金	6,845,145,777	48.78	113.99	6,386,244,984	47.34	106.35	458,900,793
(1) 資本剰余金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(2) 利益剰余金	6,845,145,777	48.78	113.99	6,386,244,984	47.34	106.35	458,900,793
イ 減債積立金	283,000,000	2.02	100.00	283,000,000	2.10	100.00	0
ロ 建設改良積立金	2,800,000,000	19.95	90.32	3,100,000,000	22.98	100.00	▲ 300,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,762,145,777	26.81	143.47	3,003,244,984	22.26	114.53	758,900,793
資本合計	8,333,506,113	59.38	111.21	7,874,605,320	58.37	105.09	458,900,793
負債・資本合計	14,033,617,455	100.00	106.72	13,491,547,193	100.00	102.60	542,070,262

比 較 剰 余 金 計 算 書

資料 7

（単位：円）

			令和６年度		令和５年度		対前年増減額	対前年比率(%)
			決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
資本金			1,488,360,336	17.86	1,488,360,336	18.90	0	100.00
剰余金	利益剰余金	減債積立金	283,000,000	3.40	283,000,000	3.59	0	100.00
		利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	―
		建設改良積立金	2,800,000,000	33.60	3,100,000,000	39.37	△300,000,000	90.32
		未処分利益剰余金	3,762,145,777	45.14	3,003,244,984	38.14	758,900,793	125.27
		利益剰余金合計	6,845,145,777	82.14	6,386,244,984	81.10	458,900,793	107.19
資本合計			8,333,506,113	100.00	7,874,605,320	100.00	458,900,793	105.83

下水道事業会計

令和６年４月１日から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、事業名称が公共下水道事業会計から下水道事業会計に変更されました。公共下水道事業と農業集落排水事業からなります。

１　業務実績

⑴　普及率と水洗化率

当年度中に公共下水道事業の処理区域面積及び全体計画人口が縮小変更されています。

当年度末における総人口に対する普及率は、26.85％と前年度より2.65ポイントの増となっています。

水洗化人口は17,255人で前年度より1,408人の増、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口）は89.45％で1.03ポイントの減となっています。

普及率と水洗化率の主な増減の要因は、農業集落排水事業が加わったことによるものです。

普及率と水洗化率

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率(%)
総人口（人） A	71,839	72,386	▲ 547	99.24
計画人口（人） B	38,240	65,000	▲ 26,760	58.83
公共下水 b1	35,730	65,000	▲ 29,270	54.97
農集 b2	2,510	(2,510)	(0)	(100.00)
処理区域内人口（人） C	19,291	17,515	1,776	110.14
公共下水 c1	17,659	17,515	144	100.82
農集 c2	1,632	(1,640)	(▲ 8)	(99.51)
処理戸数（戸）	9,053	8,318	735	108.84
公共下水	8,590	8,318	272	103.27
農集	463	(458)	(5)	(101.09)
水洗化人口（人） D	17,255	15,847	1,408	108.88
公共下水 d1	16,146	15,847	299	101.89
農集 d2	1,109	(1,093)	(16)	(101.46)
普及率(総人口)（%） C/A	26.85	24.20	2.65	110.95
公共下水 c1/A	24.58	24.20	0.38	101.57
農集 c2/A	2.27	(2.27)	(0.00)	(100.00)
普及率(計画人口)（%） C/B	50.45	26.95	23.50	187.20
公共下水 c1/b1	49.42	26.95	22.47	183.38
農集 c2/b2	65.02	(65.34)	(▲ 0.32)	(99.51)

水洗化率（%）	D/C	89.45	90.48	▲ 1.03	98.86
公共下水	d1/c1	91.43	90.48	0.95	101.05
農集	d2/c2	67.95	(66.65)	(1.30)	(101.95)

※人口及び戸数は年度末現在。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※「公共下水」は公共下水道事業を、「農集」は農業集落排水事業を省略した表示。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、参考までの記載であり、令和5年度の実績には含まない。

⑵ 施設の利用状況

施設の利用状況

項目		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比率（%）
年間処理水量（㎥）	A	1,914,733	1,712,699	202,034	111.80
公共下水	a1	1,760,551	1,712,699	47,852	102.79
農集	a2	154,182	(157,204)	(▲ 3,022)	(98.08)
年間有収水量（㎥）	B	1,899,970	1,694,291	205,679	112.14
公共下水	b1	1,745,788	1,694,291	51,497	103.04
農集	b2	154,182	(157,204)	(▲ 3,022)	(98.08)
有収率（%）	B/A	99.23	98.93	0.30	100.30
公共下水	b1/a1	99.16	98.93	0.23	100.23
農集	b2/a2	100.00	(100.00)	(0.00)	(100.00)
一日最大処理水量（㎥）		6,038	5,600	438	107.82
公共下水		5,509	5,600	▲ 91	98.38
農集		529	(539)	(▲ 10)	(98.14)
一日平均処理水量（㎥）	C	5,479	4,609	870	118.88
公共下水	c1	5,010	4,609	401	108.70
農集	c2	469	(478)	(▲ 9)	(98.12)
一日処理能力（㎥）	D	11,328	10,500	828	107.89
公共下水	d1	10,500	10,500	0	100.00
農集	d2	828	(828)	(0)	(100.00)
管路延長（km）		129.67	101.43	28.24	127.84
公共下水		102.67	101.43	1.24	101.22
農集		27.00	(27.00)	(0)	(100.00)

施設利用率（%） C/D		48.37	43.90	4.47	110.18
	公共下水 c1/d1	47.71	43.90	3.81	108.68
	農集 c2/d2	56.64	(57.73)	(▲ 1.09)	(98.11)

※一日最大処理水量・一日平均処理水量はいずれも晴天時

① 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業の年間処理水量は1,760,551㎥で、前年度より47,852㎥増加しています。年間有収水量（下水道使用料徴収の対象となった水量）は前年度から51,497㎥増の1,745,788㎥で、有収率は前年度から0.23ポイントの増の99.16%となっています。

施設利用率は47.71%で、前年度から3.81ポイントの増となっています。

② 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業の有収率は前年度と同じく100%となっています。年間処理水量及び年間有収水量は154,182㎥で、前年度より3,022㎥減少しています。

施設使用率は56.64%で、前年度から1.09ポイントの減となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（参考：資料２の１，２の２）

当年度の決算額をみると、収益的収入1,091,251,452円、収益的支出956,581,691円で、134,669,761円の黒字となっています。

予算決算対象比較表（収益的収支）

区分	予算額（円） A	決算額（円） B	翌年度繰越額（円） C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%） B/A
収益的収入	1,098,342,000	1,091,251,452	0	▲ 7,090,548	99.35
営業収益	401,903,000	408,603,020	0	6,700,020	101.67
営業外収益	696,437,000	682,648,432	0	▲ 13,788,568	98.02
特別利益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収益的支出	1,040,531,000	956,581,691	0	83,949,309	91.93
営業費用	914,774,000	859,032,600	0	55,741,400	93.91
営業外費用	118,156,000	97,139,609	0	21,016,391	82.21
特別損失	5,101,000	409,482	0	4,691,518	8.03
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差（B－A）を、収益的支出では不用額（A－B－C）を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して7,090,548円の収入減で、執行率は99.35％となっています。

収益的支出は、予算額に対して83,949,309円の不用額が生じ、執行率は91.93％となっています。

⑵ 資本的収入及び支出

（参考：資料２の３，２の４）

当年度の決算額をみると、資本的収入553,957,421円、資本的支出776,229,657円で、222,272,236円の赤字となっています。

この赤字分は、減債積立金90,267,703円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,689,894円及び損益勘定留保資金122,314,639円により補てんされています。

予算決算対象比較表（資本的収支）

区分	予算額（円）A	決算額（円）B	翌年度繰越額（円）C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（％）B/A
資本的収入	681,573,000	553,957,421	0	▲ 127,615,579	81.28
企業債	450,900,000	396,500,000	0	▲ 54,400,000	87.94
他会計補助金	8,379,000	3,129,322	0	▲ 5,249,678	37.35
他会計負担金	31,560,000	31,559,928	0	▲ 72	100.00
国庫補助金	135,490,000	80,740,000	0	▲ 54,750,000	59.59
負担金等	55,244,000	42,028,171	0	▲ 13,215,829	76.08
資本的支出	980,067,000	776,229,657	54,000,000	149,837,343	79.20
建設改良費	466,154,000	262,319,045	54,000,000	149,834,955	56.27
企業債償還金	513,913,000	513,910,612	0	2,388	100.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差（Ｂ－Ａ）を、資本的支出では不用額（Ａ－Ｂ－Ｃ）を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して127,615,579円の収入減で、執行率は81.28％となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

・工事額の減少による他会計補助金と国庫補助金の減

・繰越工事の発生による国庫補助金と企業債の減

資本的支出は、54,000,000円を翌年度に繰り越しており、不用額は149,837,343円で、執行率は79.20％となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和７年６月議会で報告された繰越額と一致しています。主な内容は次のとおりです。

・行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前３工区）　　11,003,900円
・行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前２工区）　　11,888,800円
・行事地区面整備汚水管渠築造工事（行事北町）　　15,615,600円
・行橋浄化センター最終沈殿池汚泥掻寄機関連改築工事　2,365,000円

不用額の主な要因は次のとおりです。

・入札に伴う入札額と予定額との差額

なお、建設改良費のうち、当年度決算額の主な工事請負費の内容は次のとおりです。

・行事地区面整備汚水管渠築造工事（博多町）
・道路舗装工事（行事宮前３工区）
・行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定【繰越分を含む】
・行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前６工区）【繰越分】

⑶　特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされています。

農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、令和６年３月３１日時点での同事業の未収金及び未払金は、予算第４条の２で特例的収入及び支出として計上されており、予算額と決算額との対比は次のとおりです。

予算決算対象比較表（特例的収収支）

区分	予算現額（円） A	決算額（円） B	差引額（円） A－B	執行率（%） B/A
特例的収入	6,000,000	6,109,662	109,662	101.83
特例的支出	20,000,000	17,814,547	▲ 2,185,453	89.07

※消費税等を含む。

特例的収入の決算額は令和５年度農業集落排水事業特別会計における未収金額と、特例的支出の決算額は令和５年度農業集落排水事業特別会計における未払金額と、それぞれ一致していることを確認しました。

⑷　企業債の限度額

起債の限度額は公共下水道事業が385,800千円、農業集落排水事業が23,400千円で、利率は3.0%以内、償還の方法は借入先の融資条件によると予算で定められています。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

項目		借入額（円）	利率（%）	借入先
	公共下水道事業	41,100,000	1.900	地方公共団体金融機構
	公共下水道事業（特別措置分）	28,000,000	0.830	福岡京築農業協同組合
	公共下水道事業（資本費平準化債）	254,000,000	0.830	
	公共下水道事業	52,200,000	2.100	地方公共団体金融機構
公共下水道事業		375,300,000		
	農業集落排水事業（資本費平準化債）	21,200,000	0.830	福岡京築農業協同組合
	農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	1,500,000	1.300	
農業集落排水事業		22,700,000		

⑸ 一時借入金

一時借入金の限度額は973,897千円と予算で定められており、年度中の一時借入は行われませんでした。

⑹ 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費116,112千円と定められており、年度中の流用は行われませんでした。

⑺ 他会計からの補助金

他会計から補助を受ける金額が予算で定められています。

年度内に補助を受けた金額は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内でした。

項　目	予算書に定められた金額	補助を受けた金額
公共下水道事業補助金	15,325,000円	10,075,914円
農業集落排水事業補助金	19,673,000円	9,729,000円

3　経営状況

⑴ 経営成績（損益計算書）　（参考：資料３の１，３の２）

当年度の経営成績は、事業収益1,054,116,564円に対して事業費用928,671,367円であり、125,445,197円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より35,177,494円増加しています。事業収益の増加率が事業費用の増加率よりも大きかったことによるものです。

経営成績の状況

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
事業収益 A	1,054,116,564	943,157,426	110,959,138	111.76
営業収益 a	371,473,150	329,885,952	41,587,198	112.61
営業外収益 b	682,643,414	613,270,292	69,373,122	111.31
特別利益 c	0	1,182	▲ 1,182	0.00
事業費用 B	928,671,367	852,889,723	75,781,644	108.89
営業費用 d	836,840,118	767,367,380	69,472,738	109.05
営業外費用 e	91,427,852	85,413,172	6,014,680	107.04
特別損失 f	403,397	109,171	294,226	369.51
営業損益 a-d=①	▲ 465,366,968	▲ 437,481,428	▲ 27,885,540	106.37
営業外損益 b-e=②	591,215,562	527,857,120	63,358,442	112.00
経常損益 ①＋②	125,848,594	90,375,692	35,472,902	139.25
当年度純利益 A－B	125,445,197	90,267,703	35,177,494	138.97

※消費税等は含まない。

① 収益

営業収益の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業収益	371,473,150	329,885,952	41,587,198	112.61
下水道使用料	371,298,710	329,799,679	41,499,031	112.58
その他営業収益	174,440	86,273	88,167	202.20

※消費税等は含まない。

下水道使用料に農業集落排水処理施設使用料が加わったことにより、下水道使用料が増加しています。

営業外収益の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外収益	682,643,414	613,270,292	69,373,122	111.31
受取利息及び配当金	382,540	6,826	375,714	5604.16
他会計補助金	16,675,592	6,809,212	9,866,380	244.90
他会計負担金	332,570,693	303,321,238	29,249,455	109.64
長期前受金戻入	332,960,920	303,076,160	29,884,760	109.86

	雑　　収　　益	53,669	56,856	▲ 3,187	94.39

※消費税等は含まない。

他会計補助金、他会計負担金及び長期前受金戻入の増加は、主に農業集落排水事業分が加わったことによるものです。

② 費用

営業費用の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
営　業　費　用	836,840,118	767,367,380	69,472,738	109.05
管　渠　費	5,946,498	6,287,132	▲ 340,634	94.58
ポ ン プ 場 費	7,061,797	8,173,302	▲ 1,111,505	86.40
処　理　場　費	187,585,558	151,030,667	36,554,891	124.20
業　務　費	21,572,883	16,039,200	5,533,683	134.50
総　係　費	78,184,237	93,946,770	▲ 15,762,533	83.22
減 価 償 却 費	536,489,145	491,890,309	44,598,836	109.07

※消費税等は含まない。

処理場費と減価償却費の増加は、処理場の機械設備の更新を進めているためです。

総係費の減少は、主に委託料の減によるものです。下水道事業に係る計画や経営戦略の策定・改定に係る委託が令和５年度をもって終了しました。

営業外費用の内訳

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
営　業　外　費　用	91,427,852	85,413,172	6,014,680	107.04
支払利息及び企業債取扱諸費	88,666,317	84,021,720	4,644,597	105.53
雑　　支　　出	2,761,535	1,391,452	1,370,083	198.46

※消費税等は含まない。

支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出ともに、農業集落排水事業分が増加しています。

性質別にみた構成比は前年度から大きな変化はなく、減価償却費が全体の約57%、委託料が約13%、支払利息及び企業債取扱諸費が約10%、人件費が約8%となっています。

（参考：資料５）

⑵ 収支比率

収支比率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
経常収支比率	113.56%	110.60%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	113.51%	110.58%	総収入÷総費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えています。

前年度と比較すると、経常収支比率2.96ポイントの増、総収支比率は2.93の増となっています。

公共下水道事業と農業集落排水事業の内訳は次のとおりです。なお、それぞれの数値は令和６年度地方公営事業決算状況調査の回答及び令和５年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和６年９月総務省発表）を使用しています。　　（参考：資料１）

区分		令和6年度	令和5年度	類似団体平均（令和5年度）
公共下水	経常収支比率	113.5%	110.6%	106.4%
	総収支比率	113.5%	110.6%	109.5%
農集	経常収支比率	114.3%	（85.8%）	（126.4%）
	総収支比率	114.3%	（168.7%）	（126.3%）

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、計算方法に違いがあり、単純比較はできない。

どちらの事業でも経常損失及び欠損金は生じていません。

⑶ 下水道使用料、受益者負担金の収納状況

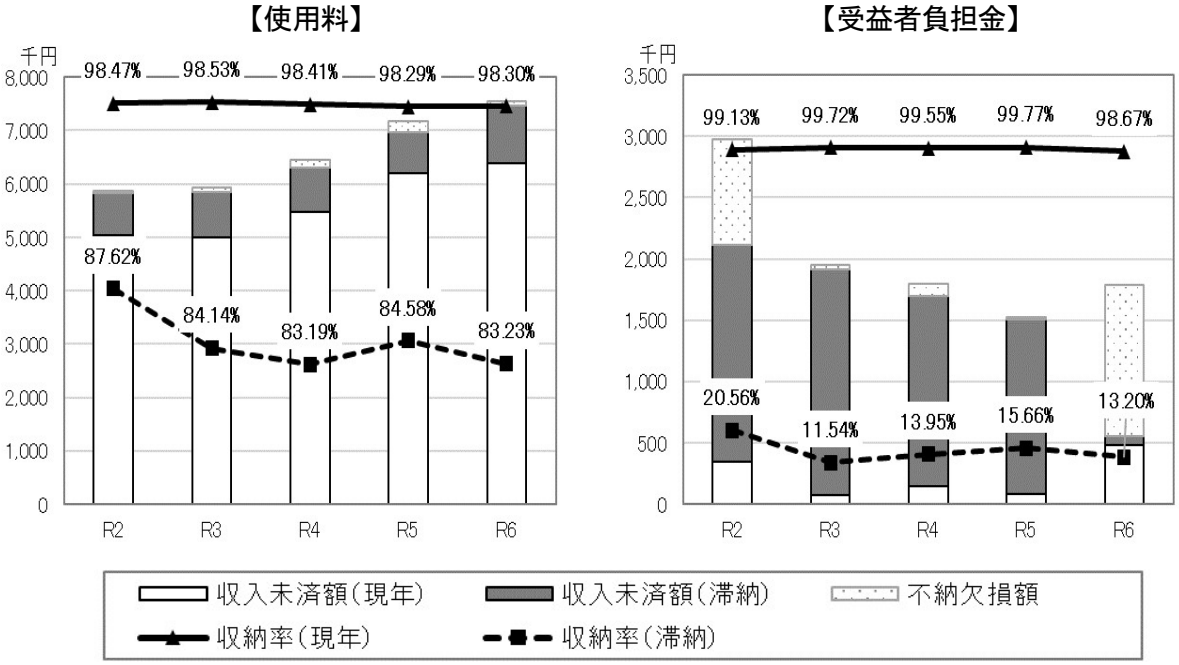
① 公共下水道事業

公共下水道分の使用料についてみると、収入未済額が現年分、滞納繰越分ともに増加しています。前年度と比較した収納率は、滞納繰越分が 1.35 ポイントの減である一方、現年分はほぼ横ばい（0.01 ポイントの増）であることから、現年分は収入額の伸び以上に調定額が増加していることが窺えます。

下水道受益者負担金についてみると、当年度の滞納繰越分の収入未済額が大きく減っています。これは、当年度に 1,239,000 円の不納欠損を行ったためです。収納率を前年度と

比較すると、現年分で1.1ポイントの減、滞納繰越分で2.46ポイントの減となっています。

公共下水道事業の収納状況



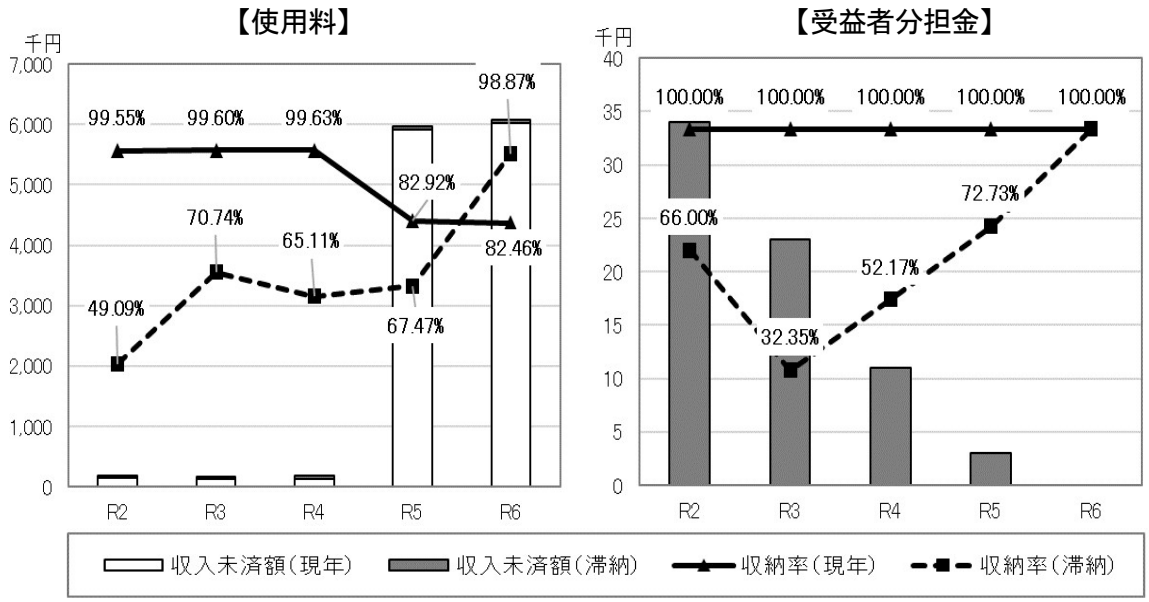
② 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計における実績と比較してみます。

農業集落排水事業分の使用料についてみると、当年度の収入未済額は前年度と同様に約 6,000 千円となっており、収入率は現年分が前年度から 0.46 ポイントの微減、滞納繰越分が 31.4 ポイントの大幅増となっています。令和５年度以降の大幅な変動の要因は、令和 6 年 3 月 31 日付で特別会計が打ち切り決算となり、令和６年度からは企業会計となったことで、令和５年度分からは出納整理期間がなくなったためと考えられます。なお、不納欠損額は令和４年度以降０円です。

受益者分担金についてみると、現年分の収納率は前年度までと同様 100%であり、収入未済額はありません。滞納繰越分は年々収納率が向上し、令和６年度には収入未済額が０円となりました。表中の期間で不納欠損は行われておらず、回収努力が見て取れます。

農業集落排水事業の収納状況



⑷ 労働生産性

労働生産性の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
職員数	14 人	13 人	会計年度任用職員を含む
損益勘定所属職員	10 人	9 人	
資本勘定所属職員	4 人	4 人	
職員1人当たりの処理区域内人口	1,929 人	1,946 人	処理区域内人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たりの営業収益	37,147,315 円	36,653,995 円	営業収益÷損益勘定所属職員数
職員給与費対営業収益比率	20.66%	21.74%	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100

※令和5年度は公共下水道事業のみ

※職員給与費は収益的支出の人件費から児童手当分を差し引いた額を使用。受託工事収益は令和5年度、令和6年度ともに0円。

職員１人当たりの処理区域内人口は前年度に比べて17人（0.87%）の減、職員１人当たりの営業収益は前年度に比べて493,320円（1.35%）の増となっています。

職員給与費対営業収益比率は前年度に比べて1.08ポイントの減となっています。人件費が前年度に比べて6.69%増であることから、営業収益の伸び率が人件費以上であり、労働生産性の向上が窺えます。

4　財政状況

（参考：資料６の１，６の２）

⑴　資産

当年度の総資産は 18,189,340,690 円で、前年度より 1,122,441,000 円（6.58%）の増となっています。主に農業集落排水事業分が加わったことによるものです。

比較貸借対照表（資産）

区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額	増減（円）	比率（%）
固定資産	17,289,701,696	95.05	16,190,649,492	1,099,052,204	106.79
有形固定資産	17,289,701,696	95.05	16,190,649,492	1,099,052,204	106.79
流動資産	899,638,994	4.95	876,250,198	23,388,796	102.67
現金・預金	855,932,311	4.71	826,915,434	29,016,877	103.51
未収金	43,706,683	0.24	49,334,764	▲ 5,628,081	88.59
前払金	0	0.00	0	0	―
その他流動資産	0	0.00	0	0	―
資産合計	18,189,340,690	100.00	17,066,899,690	1,122,441,000	106.58

⑵　負債・資本

当年度の負債総額は 16,209,064,017 円で、前年度より 995,974,690 円（6.55%）の増となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が 5,718,374,417 円で前年度に比べて 313,627,511 円（5.80%）の増、流動負債が 686,618,059 円で前年度に比べて 35,508,408 円（4.92%）の減となっています。流動負債の減は主に未払金の減少によるものです。

負債・資本の約 54%を占める繰延収益は 9,804,071,541 円で前年度に比べて 717,855,587 円の増となっています。主に、農業集落排水事業分が加わったことによる増と収益化が進んだことによる減を差し引きした結果です。

当年度の資本合計は 1,980,276,673 円で、前年度より 126,466,310 円（6.82%）の増となっています。主に組入資本金の増加によるものです。

比較貸借対照表（負債・資本）

区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額	増減（円）	比率（%）
固定負債	5,718,374,417	31.44	5,404,746,906	313,627,511	105.80
企業債	5,718,374,417	31.44	5,404,746,906	313,627,511	105.80
流動負債	686,618,059	3.77	722,126,467	▲ 35,508,408	95.08
企業債	544,569,712	2.99	474,403,672	70,166,040	114.79

	未払金	87,024,524	0.48	193,257,221	▲ 106,232,697	45.03
	引当金	9,485,000	0.05	8,727,000	758,000	108.69
	その他流動負債	45,538,823	0.25	45,738,574	▲ 199,751	99.56
繰延収益		9,804,071,541	53.90	9,086,215,954	717,855,587	107.90
	長期前受金	9,804,071,541	53.90	9,086,215,954	717,855,587	107.90
負債合計		16,209,064,017	89.11	15,213,089,327	995,974,690	106.55
資本金		717,909,868	3.95	591,597,279	126,312,589	121.35
	固有資本金	30,407,061	0.17	30,406,061	1,000	100.00
	組入資本金	687,502,807	3.78	561,191,218	126,311,589	122.51
剰余金		1,262,366,805	6.94	1,262,213,084	153,721	100.01
	資本剰余金	965,633,792	5.31	965,633,792	0	100.00
	利益剰余金	296,733,013	1.63	296,579,292	153,721	100.05
資本合計		1,980,276,673	10.89	1,853,810,363	126,466,310	106.82
負債・資本合計		18,189,340,690	100.00	17,066,899,690	1,122,441,000	106.58

① 企業債

当年度の企業債は 398,000,000 円を新たに借り入れ、513,910,612 円を償還し、年度末償還残高は 6,262,944,129 円となっています。新規借り入れ分は公共下水道事業が 375,300,000 円、農業集落排水事業が 22,700,000 円です。

また、有利子の負債に対する支払利息を示す利子負担率は、事業ごとに次のとおりです。

（参考：資料１）

利子負担率

区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（令和5年度）
公共下水道事業	1.5%	1.4%	1.3%
農業集落排水事業	2.1%	（0.0%）	1.7%

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、計算方法に違いがあり、単純比較はできない。

② 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 216,579,292 円から減債積立金の積立 90,267,703 円及び資本金への組み入れ 126,311,589 円を除いた額）に、地方公営企業法の適用による 1,020,113 円と基金の取崩し 90,267,703 円、当年度純利益 125,445,197 円を加えた額 216,733,013 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、

毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、126,465,310 円が減債積立金として、90,267,703 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の繰越利益剰余金は 0 円となる予定です。

⑶ キャッシュ・フロー

キャッシュ･フローの状況（間接法）

区分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
業務活動によるもの	214,752,170	112,496,761	102,255,409	190.90
投資活動によるもの	▲ 94,196,998	▲ 113,139,195	18,942,197	ー
財務活動によるもの	▲ 115,910,612	▲ 135,857,081	19,946,469	ー
資金増減額	4,644,560	▲ 136,499,515	141,144,075	▲ 3.40
資金期首残高	851,287,751	963,414,949	▲ 112,127,198	88.36
資金期末残高	855,932,311	826,915,434	29,016,877	103.51

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 4,644,560 円増加しています。

令和６年度から農業集落排水事業が加わったため、令和５年度の資金期末残高と令和６年度の資金期首残高は一致しません。差額の 24,372,317 円は、農業集落排水事業の令和５年度末現金残高と一致していることを確認しました。

資金期末残高である 855,932,311 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和６年度末（令和 7 年 3 月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 102,255,409 円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 18,942,197 円の増となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 19,946,469 円の増となっています。

５　むすび

当年度は公共下水道事業と特別会計から移行した農業集落排水事業が統合され、下水道事業会計として初めての決算です。

令和６年度下水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算であり、当年度純利益 125,445,197 円は、前年度純利益 90,267,703 円より 35,177,494 円増加し、前年度比率は 138.97%となっています。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

公共下水道事業の全体計画人口が縮小変更されたことにより、農業集落排水事業統合後の総計画人口は 38,240 人で前年度から 26,760 人（41.17%）の減となっています。これにより、計画人口に対する普及率は 23.50 ポイントの増となっています。また、処理区域内人口は 1,776 人（10.14%）の増、水洗化人口は 1,408 人（8.88%）の増で、水洗化率は 1.03 ポイントの減となっています。

水量等では、農業集落排水事業分の増加によって年間処理水量、年間有収水量ともに増加しており、有収率は前年度から 0.30 ポイント増の 99.23%となっています。

今後も、普及率と水洗化率の向上に努力願います。

経営成績（損益計算書）をみると、農業集落排水事業の統合によって事業収益は前年度比 111.76%、事業費用は前年度比 108.89%となっています。

営業収益の根幹となる下水道使用料の収入状況をみると、公共下水道事業では、現年分の収納率が 98.30%（前年度 98.29%）でほぼ横ばい、滞納繰越分の収納率が 83.23%で前年度より 1.35 ポイントの減となっており、収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに増加しています。農業集落排水事業では、現年分収納率が 82.46%、滞納繰越分収納率が 98.87%となっており、収入未済額が前年度からほぼ横ばいです。

使用者負担公平の観点から、使用料及び受益者負担金（分担金）の収入については、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて一層努力されることを期待します。

事業費用では、処理場の機械設備の更新が進められていることから、処理場費と減価償却費に増加傾向がみられます。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率ともに 100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性についても、職員１人あたり営業収益、職員給与費対営業収益比率ともに、前年度よりも向上が見られます。

一方で、利子負担率をみると、わずかながら類似団体平均よりも高くなっています。利子負担率が高くなると将来の経営圧迫の要因となりえます。また、本市は公共下水道の普及を進めている段階にあり、新規布設工事が継続されることに加え、マンホール蓋や排水ポンプ等

の耐用年数の短い施設の老朽化対応が今後少しずつ増えてくると思われます。
今後も数値の上昇が見込まれますので、利子率等にも留意しながら、労働生産性を高め、経営状況の更なる向上に期待するところです。

以上、令和６年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。
下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第６次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、令和６年３月に策定した行橋市下水道事業経営戦略に則り、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

下水道事業会計

資　料　目　次

資料　１の１　経営分析表【公共下水道事業】 ····· 50

資料　１の２　経営分析表【農業集落排水事業】 ····· 50

資料　２の１　予算決算対照比較表（収益的収入） ····· 52

資料　２の２　予算決算対照比較表（収益的支出） ····· 53

資料　２の３　予算決算対照比較表（資本的収入） ····· 54

資料　２の４　予算決算対照比較表（資本的支出） ····· 55

資料　３の１　比較損益計算書（借方） ····· 56

資料　３の２　比較損益計算書（貸方） ····· 57

資料　４　費用使途別比率表 ····· 58

資料　５　費用節別比較表 ····· 59

資料　６の１　比較貸借対照表（借方） ····· 60

資料　６の２　比較貸借対照表（貸方） ····· 61

資料　７　比較剰余金計算書 ····· 62

経　　営　　分　　析　　表
（財政状況の健全性）

資料　１の１　【公共下水道事業】

分　析　項　目	行橋市			類似団体平均（５年度）	算　式	分　析　の　見　方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総収支比率　（%）	115.1	110.6	113.5	109.5	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	115.1	110.6	113.5	106.4	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率　（%）	0.0	0.0	0.0	41.2	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率　（%）	1.5	1.4	1.5	1.3	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率　（%）	63.1	64.1	64.8	57.0	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率　（%）	99.1	99.1	98.6	100.8	固定資産 ／ 固定資産＋資本合計＋繰延収益 ×100	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口１人あたりの企業債現在高　（千円）	355	336	327	305	企業債現在高 ／ 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口１人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和６年度の数値は令和６年度地方公営企業決算 状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和４年度及び令和５年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和５年度下水道事業経営指標・下水道 使用料の概要（令和６年９月発表）を使用しています。
3. 行橋市の類似団体の分類は「Ｃｃ２」です。

資料　１の２　【農業集落排水事業】

分　析　項　目	行橋市			類似団体平均（５年度）	算　式	分　析　の　見　方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総収支比率　（%）	(118.4)	(168.7)	114.3	126.3	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	(74.8)	(85.8)	114.3	126.4	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率　（%）	(0.0)	(0.0)	0.0	145.5	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率　（%）	(0.0)	(0.0)	2.1	1.7	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率　（%）	(0.0)	(0.0)	64.3	68.9	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率　（%）	(0.0)	(0.0)	101.5	100.8	固定資産 ／ 固定資産＋資本合計＋繰延収益 ×100	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口１人あたりの企業債（地方債）現在高　（千円）	(307)	(305)	296	186	企業債（地方債）現在高 ／ 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口１人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和６年度の数値は令和６年度地方公営企業決算 状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和５年度までは公営企業会計ではないため、参考までの記載です。
3. 令和４年度及び令和５年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和５年度下水道事業経営指標・下水道 使用料の概要（令和６年９月発表）を使用しています。
4. 令和５年度の類似団体の分類は「ｄ２」です。

予　算　決　算　対　照　比　較　表（収　益　的　収　入）

資料　２の１

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和６年度）	構成比率 (%)	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和５年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （６－５）	決算額対前年比率 （６対５）	本年度決算額の内訳 税抜決算額	本年度決算額の内訳 仮受消費税
１　営　業　収　益	401,903,000	36.59	408,603,020	37.44	6,700,020	101.67	362,866,890	37.17	45,736,130	112.60	371,473,150	37,129,870
(1) 下水道使用料	401,742,000	36.58	408,428,580	37.43	6,686,580	101.66	362,779,650	37.16	45,648,930	112.58	371,298,710	37,129,870
(2) その他営業収益	161,000	0.01	174,440	0.02	13,440	108.35	87,240	0.01	87,200	199.95	174,440	0
２　営　業　外　収　益	696,437,000	63.41	682,648,432	62.56	▲ 13,788,568	98.02	613,273,643	62.83	69,374,789	111.31	682,643,099	5,333
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.00	382,540	0.04	381,540	38,254.00	6,826	0.00	375,714	5,604.16	382,540	0
(2) 他会計補助金	26,619,000	2.42	16,675,592	1.53	▲ 9,943,408	62.65	6,809,212	0.70	9,866,380	244.90	16,675,592	0
(3) 他会計負担金	333,319,000	30.35	332,570,693	30.48	▲ 748,307	99.78	303,321,238	31.07	29,249,455	109.64	332,570,693	0
(4) 長期前受金戻入	336,451,000	30.63	332,960,920	30.51	▲ 3,490,080	98.96	303,076,160	31.05	29,884,760	109.86	332,960,920	0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(6) 雑　収　益	45,000	0.00	58,687	0.01	13,687	130.42	60,207	0.01	▲ 1,520	97.48	53,354	5,333
３　特　別　利　益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	1,300	0.00	▲ 1,300	0.00	0	0
(1) 過年度損益修正益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	1,300	0.00	▲ 1,300	0.00	0	0
合　　計	1,098,342,000	100.00	1,091,251,452	100.00	▲ 7,090,548	99.35	976,141,833	100.00	115,109,619	111.79	1,054,116,249	37,135,203

予　算　決　算　対　照　比　較　表（収　益　的　支　出）

資料　２の２

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和６年度）	構成比率 (%)	不用額	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和５年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （６－５）	決算額対前年比率 （６対５）	本年度決算額の内訳 税抜決算額	本年度決算額の内訳 仮払消費税
１　営　業　費　用	914,774,000	87.91	859,032,600	89.80	55,741,400	93.91	787,557,765	90.10	71,474,835	109.08	836,840,118	22,192,482
(1) 管　渠　費	12,653,000	1.22	6,536,578	0.68	6,116,422	51.66	6,911,878	0.79	▲ 375,300	94.57	5,946,498	590,080
(2) ポ　ン　プ　場　費	10,414,000	1.00	7,764,204	0.81	2,649,796	74.56	8,986,938	1.03	▲ 1,222,734	86.39	7,061,797	702,407
(3) 処　理　場　費	228,130,000	21.92	204,320,581	21.36	23,809,419	89.56	164,260,632	18.79	40,059,949	124.39	187,585,558	16,735,023
(4) 業　務　費	23,818,000	2.29	23,730,155	2.48	87,845	99.63	17,643,119	2.02	6,087,036	134.50	21,572,883	2,157,272
(5) 総　係　費	97,464,000	9.37	80,191,937	8.38	17,272,063	82.28	97,864,889	11.20	▲ 17,672,952	81.94	78,184,237	2,007,700
(6) 減　価　償　却　費	542,295,000	52.12	536,489,145	56.08	5,805,855	98.93	491,890,309	56.28	44,598,836	109.07	536,489,145	0
２　営　業　外　費　用	118,156,000	11.36	97,139,609	10.15	21,016,391	82.21	86,367,790	9.88	10,771,819	112.47	97,139,609	0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,006,000	9.13	88,666,317	9.27	6,339,683	93.33	84,021,720	9.61	4,644,597	105.53	88,666,317	0
(2) 消費税及び地方消費税	21,712,000	2.09	7,036,000	0.74	14,676,000	32.41	973,400	0.11	6,062,600	722.83	7,036,000	0
(3) 雑　支　出	1,438,000	0.14	1,437,292	0.15	708	99.95	1,372,670	0.16	64,622	104.71	1,437,292	0
３　特　別　損　失	5,101,000	0.49	409,482	0.04	4,691,518	8.03	120,085	0.01	289,397	340.99	403,397	6,085
(1) 過年度損益修正損	3,300,000	0.32	67,282	0.01	3,232,718	2.04	120,085	0.01	▲ 52,803	56.03	61,197	6,085
(2) その他特別損失	1,801,000	0.17	342,200	0.04	1,458,800	19.00	0	0.00	342,200	－	342,200	0
４　予　備　費	2,500,000	0.24	0	0.00	2,500,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合　計	1,040,531,000	100.00	956,581,691	100.00	83,949,309	91.93	874,045,640	100.00	82,536,051	109.44	934,383,124	22,198,567

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 収 入）

資料 ２の３

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額（令和６年度）	構成比率（%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和５年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（６－５）	決算額対前年比率（６対５）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企業債	450,900,000	66.16	396,500,000	71.58	▲ 54,400,000	87.94	312,200,000	63.14	84,300,000	127.00	396,500,000	0
(1) 建設改良債	158,400,000	23.24	93,300,000	16.84	▲ 65,100,000	58.90	103,200,000	20.87	▲ 9,900,000	90.41	93,300,000	0
(2) 資本費平準化債	264,500,000	38.81	275,200,000	49.68	10,700,000	104.05	181,000,000	36.61	94,200,000	152.04	275,200,000	0
(3) その他企業債	28,000,000	4.11	28,000,000	5.05	0	100.00	28,000,000	5.66	0	100.00	28,000,000	0
2 他会計補助金	8,379,000	1.23	3,129,322	0.56	▲ 5,249,678	37.35	4,790,849	0.97	▲ 1,661,527	65.32	3,129,322	0
(1) 他会計補助金	8,379,000	1.23	3,129,322	0.56	▲ 5,249,678	37.35	4,790,849	0.97	▲ 1,661,527	65.32	3,129,322	0
3 他会計負担金	31,560,000	4.63	31,559,928	5.70	▲ 72	100.00	31,528,482	6.38	31,446	100.10	31,559,928	0
(1) 他会計負担金	31,560,000	4.63	31,559,928	5.70	▲ 72	100.00	31,528,482	6.38	31,446	100.10	31,559,928	0
4 国庫補助金	135,490,000	19.88	80,740,000	14.58	▲ 54,750,000	59.59	88,615,000	17.92	▲ 7,875,000	91.11	80,740,000	0
(1) 国庫補助金	135,490,000	19.88	80,740,000	14.58	▲ 54,750,000	59.59	88,615,000	17.92	▲ 7,875,000	91.11	80,740,000	0
5 負担金等	55,244,000	8.11	42,028,171	7.59	▲ 13,215,829	76.08	57,306,751	11.59	▲ 15,278,580	73.34	42,028,171	0
(1) 受益者負担金	36,765,000	5.39	38,352,400	6.92	1,587,400	104.32	47,738,200	9.65	▲ 9,385,800	80.34	38,352,400	0
（受益者負担金）	36,604,000	5.37	36,341,500	6.56	▲ 262,500	99.28	38,442,900	7.78	▲ 2,101,400	94.53	36,341,500	0
（区域外分担金）	1,000	0.00	1,530,900	0.28	1,529,900	153,090.00	9,295,300	1.88	▲ 7,764,400	16.47	1,530,900	0
（受益者分担金）	160,000	0.02	480,000	0.09	320,000	300.00	0	0.00	480,000	—	480,000	0
(2) 工事負担金	18,479,000	2.71	3,675,771	0.66	▲ 14,803,229	19.89	9,568,551	1.94	▲ 5,892,780	38.42	3,675,771	0
合計	681,573,000	100.00	553,957,421	100.00	▲ 127,615,579	81.28	494,441,082	100.00	59,516,339	112.04	553,957,421	0

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 支 出）

資料 ２の４

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額	執行率（繰越を除く）	前年度決算額（令和５年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（６－５）	決算額対前年比率（６対５）	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	466,154,000	47.56	262,319,045	33.79	56.27	54,000,000	149,834,955	63.65	308,581,437	40.78	▲ 46,262,392	85.01	243,172,101	19,146,944
(1) 汚水管路建設改良費	284,108,000	28.99	149,581,200	19.27	52.65	50,000,000	84,526,800	63.89	249,687,374	33.00	▲ 100,106,174	59.91	137,516,899	12,064,301
(2) 処理場建設改良費	135,000,000	13.77	72,845,200	9.38	53.96	4,000,000	58,154,800	55.61	17,300,000	2.29	55,545,200	421.07	66,222,909	6,622,291
(3) その他建設改良費	47,046,000	4.80	39,892,645	5.14	84.79	0	7,153,355	84.79	41,594,063	5.50	▲ 1,701,418	95.91	39,432,293	460,352
2 企業債償還金	513,913,000	52.44	513,910,612	66.21	100.00	0	2,388	100.00	448,057,081	59.22	65,853,531	114.70	513,910,612	0
(1) 建設企業債元金償還金	431,039,000	43.98	431,037,995	55.53	100.00	0	1,005	100.00	387,100,570	51.16	43,937,425	111.35	431,037,995	0
(2) 資本費平準化債元金償還金	50,327,000	5.14	50,325,833	6.48	100.00	0	1,167	100.00	29,668,029	3.92	20,657,804	169.63	50,325,833	0
(3) その他企業債償還金	32,547,000	3.32	32,546,784	4.19	100.00	0	216	100.00	31,288,482	4.14	1,258,302	104.02	32,546,784	0
合計	980,067,000	100.00	776,229,657	100.00	79.20	54,000,000	149,837,343	83.82	756,638,518	100.00	19,591,139	102.59	757,082,713	19,146,944

比　較　損　益　計　算　書（借　方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料　３の１

（ 単位：円 ）

借方								
科目	令和６年度			令和５年度			増減	
	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率
1　営業費用	836,840,118	90.11	112.19	767,367,380	89.97	102.88	69,472,738	0.14
(1) 管渠費	5,946,498	0.64	331.67	6,287,132	0.74	350.67	▲ 340,634	▲ 0.10
(2) ポンプ場費	7,061,797	0.76	94.26	8,173,302	0.96	109.10	▲ 1,111,505	▲ 0.20
(3) 処理場費	187,585,558	20.20	126.79	151,030,667	17.71	102.08	36,554,891	2.49
(4) 業務費	21,572,883	2.32	128.66	16,039,200	1.88	95.66	5,533,683	0.44
(5) 総係費	78,184,237	8.42	117.08	93,946,770	11.02	140.69	▲ 15,762,533	▲ 2.60
(6) 減価償却費	536,489,145	57.77	106.21	491,890,309	57.67	97.38	44,598,836	0.10
2　営業外費用	91,427,852	9.85	101.56	85,413,172	10.01	94.88	6,014,680	▲ 0.16
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,666,317	9.55	100.88	84,021,720	9.85	95.60	4,644,597	▲ 0.30
(2) 雑支出	2,761,535	0.30	129.54	1,391,452	0.16	65.27	1,370,083	0.14
3　特別損失	403,397	0.04	667.10	109,171	0.01	180.54	294,226	0.03
(1) 過年度損益修正損	61,197	0.01	101.20	109,171	0.01	180.54	▲ 47,974	0.00
(2) その他特別損失	342,200	0.04	－	0	0.00	－	342,200	0.04
小計	928,671,367	100.00	111.09	852,889,723	100.00	102.02	75,781,644	0.00
当年度純利益	125,445,197		99.31	90,267,703		71.46	35,177,494	
合計	1,054,116,564		109.54	943,157,426		98.01	110,959,138	

比　較　損　益　計　算　書（貸　方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料　３の２

（ 単位：円 ）

貸方								
科　　目	令　和　6　年　度			令　和　5　年　度			増　減	
	決　算　額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決　算　額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決　算　額	構成比率
1　営　業　収　益	371,473,150	35.24	118.74	329,885,952	34.98	105.45	41,587,198	0.26
(1) 下 水 道 使 用 料	371,298,710	35.22	118.73	329,799,679	34.97	105.46	41,499,031	0.25
(2) そ の 他 営 業 収 益	174,440	0.02	147.12	86,273	0.01	72.76	88,167	0.01
2　営　業　外　収　益	682,643,414	64.76	105.11	613,270,292	65.02	94.43	69,373,122	▲ 0.26
(1) 受取利息及び配当金	382,540	0.04	6,767.03	6,826	0.00	120.75	375,714	0.04
(2) 他　会　計　補　助　金	16,675,592	1.58	241.39	6,809,212	0.72	98.57	9,866,380	0.86
(3) 他　会　計　負　担　金	332,570,693	31.55	100.31	303,321,238	32.16	91.49	29,249,455	▲ 0.61
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	332,960,920	31.59	107.10	303,076,160	32.13	97.48	29,884,760	▲ 0.54
(5) 雑　　収　　益	53,669	0.01	66.23	56,856	0.01	70.16	▲ 3,187	0.00
3　特　別　利　益	0	0.00	－	1,182	0.00	－	▲ 1,182	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	－	1,182	0.00	－	▲ 1,182	0.00
小　　計	1,054,116,564	100.00	109.54	943,157,426	100.00	98.01	110,959,138	0.00
当 年 度 純 損 失	0		－	0		－	0	
合　　計	1,054,116,564		109.54	943,157,426		98.01	110,959,138	

費　用　使　途　別　比　率　表

資料 4

（単位：円）

科目	人件費					物件費・その他の経費					計				
	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)
			6年度	5年度				6年度	5年度				6年度	5年度	
1 営業費用	76,801,905	71,987,448	100.00	100.00	106.69	760,038,213	695,379,932	89.22	89.05	109.30	836,840,118	767,367,380	90.11	89.97	109.05
(1) 管渠費	0	0	0.00	0.00	—	5,946,498	6,287,132	0.70	0.81	94.58	5,946,498	6,287,132	0.64	0.74	94.58
(2) ポンプ場費	0	0	0.00	0.00	—	7,061,797	8,173,302	0.83	1.05	86.40	7,061,797	8,173,302	0.76	0.96	86.40
(3) 処理場費	19,799,693	18,361,560	25.78	25.51	107.83	167,785,865	132,669,107	19.70	16.99	126.47	187,585,558	151,030,667	20.20	17.71	124.20
(4) 業務費	0	0	0.00	0.00	—	21,572,883	16,039,200	2.53	2.05	134.50	21,572,883	16,039,200	2.32	1.88	134.50
(5) 総係費	57,002,212	53,625,888	74.22	74.49	106.30	21,182,025	40,320,882	2.49	5.16	52.53	78,184,237	93,946,770	8.42	11.02	83.22
(6) 減価償却費	0	0	0.00	0.00	—	536,489,145	491,890,309	62.98	62.99	109.07	536,489,145	491,890,309	57.77	57.67	109.07
2 営業外費用	0	0	0.00	0.00	—	91,427,852	85,413,172	10.73	10.94	107.04	91,427,852	85,413,172	9.85	10.01	107.04
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.00	0.00	—	88,666,317	84,021,720	10.41	10.76	105.53	88,666,317	84,021,720	9.55	9.85	105.53
(2) 雑支出	0	0	0.00	0.00	—	2,761,535	1,391,452	0.32	0.18	198.46	2,761,535	1,391,452	0.30	0.16	198.46
3 特別損失	0	0	0.00	0.00	—	403,397	109,171	0.05	0.01	369.51	403,397	109,171	0.04	0.01	369.51
(1) 過年度修正損	0	0	0.00	0.00	—	61,197	109,171	0.01	0.01	56.06	61,197	109,171	0.01	0.01	56.06
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	—	342,200	0	0.04	0.00	—	342,200	0	0.04	0.00	皆増
4 予備費	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
合計	76,801,905	71,987,448			106.69	851,869,462	780,902,275	100.00	100.00	109.09	928,671,367	852,889,723			108.89

費　用　節　別　比　較　表

資料 5

（単位：円、％）

科目	決算額	前年度決算額	決算額対前年増減	前年度対比	構成比率		
					６年度	５年度	構成比率増減
1 人件費	76,801,905	71,987,448	4,814,457	106.69	8.27	8.44	▲ 0.17
(1) 直接人件費	54,031,739	51,925,274	2,106,465	104.06	5.82	6.09	▲ 0.27
給料	37,541,749	36,259,200	1,282,549	103.54	4.04	4.25	▲ 0.21
手当	16,489,990	15,666,074	823,916	105.26	1.78	1.84	▲ 0.06
(2) 間接人件費	22,770,166	20,062,174	2,707,992	113.50	2.45	2.35	0.10
賞与引当金繰入額	5,697,000	5,254,000	443,000	108.43	0.61	0.62	▲ 0.00
法定福利費	12,029,966	11,373,874	656,092	105.77	1.30	1.33	▲ 0.04
法定福利費引当金繰入額	1,226,000	1,133,000	93,000	108.21	0.13	0.13	▲ 0.00
報酬	3,817,200	2,301,300	1,515,900	165.87	0.41	0.27	0.14
2 物件費・その他の経費	851,466,065	780,793,104	70,672,961	109.05	91.69	91.55	0.14
旅費	73,568	121,562	▲ 47,994	60.52	0.01	0.01	▲ 0.01
備消品費	3,268,993	1,070,273	2,198,720	305.44	0.35	0.13	0.23
燃料費	80,066	226,123	▲ 146,057	35.41	0.01	0.03	▲ 0.02
印刷製本費	0	74,850	▲ 74,850	0.00	0.00	0.01	▲ 0.01
光熱水費	804,503	857,384	▲ 52,881	93.83	0.09	0.10	▲ 0.01
通信運搬費	674,882	482,300	192,582	139.93	0.07	0.06	0.02
委託費	123,619,500	120,552,283	3,067,217	102.54	13.31	14.13	▲ 0.82
工事請負費	18,226,750	17,124,310	1,102,440	106.44	1.96	2.01	▲ 0.05
手数料	460,804	0	460,804	―	0.05	0.00	0.05
賃借料	207,240	207,240	0	100.00	0.02	0.02	▲ 0.00
修繕費	2,918,640	1,729,300	1,189,340	168.78	0.31	0.20	0.11
動力費	38,668,602	29,342,953	9,325,649	131.78	4.16	3.44	0.72
薬品費	11,789,640	10,055,330	1,734,310	117.25	1.27	1.18	0.09
負担金	21,027,399	19,955,388	1,072,011	105.37	2.26	2.34	▲ 0.08
食糧費	0	0	0	―	0.00	0.00	0.00
貸倒引当金繰入額	1,185,935	1,158,234	27,701	102.39	0.13	0.14	▲ 0.01
保険料	542,546	532,093	10,453	101.96	0.06	0.06	▲ 0.00
公課費	0	0	0	―	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	536,489,145	491,890,309	44,598,836	109.07	57.77	57.67	0.10
支払利息及び企業債取扱諸費	88,666,317	84,021,720	4,644,597	105.53	9.55	9.85	▲ 0.30
雑支出	2,761,535	1,391,452	1,370,083	198.46	0.30	0.16	0.13
3 特別損失	403,397	109,171	294,226	369.51	0.04	0.01	0.03
過年度損益修正損	61,197	109,171	▲ 47,974	56.06	0.01	0.01	▲ 0.01
その他特別損失	342,200	―	342,200	皆増	0.04	―	皆増
合計	928,671,367	852,889,723	75,781,644	108.89	100.00	100.00	0.00

比 較 貸 借 対 照 表（借 方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ６の１

資産の部

（ 単位：円 ）

借方科目	令和６年度			令和５年度			決算額対前年比較増減
資産の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
1 固定資産	17,289,701,696	95.05	105.44	16,190,649,492	94.87	98.74	1,099,052,204
(1) 有形固定資産	17,289,701,696	95.05	105.44	16,190,649,492	94.87	98.74	1,099,052,204
イ 土地	1,374,698,190	7.56	101.08	1,360,005,140	7.97	100.00	14,693,050
ロ 建物	1,223,136,670	6.72	108.26	1,093,953,825	6.41	96.82	129,182,845
ハ 構築物	13,692,893,609	75.28	106.49	12,764,983,414	74.79	99.28	927,910,195
ニ 機械及び装置	960,301,561	5.28	92.81	933,717,485	5.47	90.24	26,584,076
ホ 車両及び運搬具	650,018	0.00	63.34	838,118	0.00	81.67	▲ 188,100
ヘ 工具、器具及び備品	1,816,450	0.01	57.72	2,456,244	0.01	78.05	▲ 639,794
ト 建設仮勘定	36,205,198	0.20	330.20	34,695,266	0.20	316.43	1,509,932
(2) 無形固定資産	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(3) 投資	0	0.00	－	0	0.00	－	0
2 流動資産	899,638,994	4.95	88.66	876,250,198	5.13	86.35	23,388,796
(1) 現金・預金	855,932,311	4.71	88.84	826,915,434	4.85	85.83	29,016,877
(2) 未収金	43,706,683	0.24	85.15	49,334,764	0.29	96.12	▲ 5,628,081
(3) 貯蔵品	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) 前払金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(5) その他流動資産	0	0.00	－	0	0.00	－	0
資産合計	18,189,340,690	100.00	104.46	17,066,899,690	100.00	98.02	1,122,441,000

比 較 貸 借 対 照 表（貸 方）

（すう勢比率は４年度を基準とする）

資料 ６の２

負債・資本の部

（ 単位：円 ）

貸方科目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	決算額対前年比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	
3 固定負債	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
(1) 企業債	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
イ 企業債（建設改良費等企業債）	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
ロ その他の企業債	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0
4 流動負債	686,618,059	3.77	79.44	722,126,467	4.23	83.54	864,357,983	▲ 35,508,408
(1) 企業債	544,569,712	2.99	121.54	474,403,672	2.78	105.88	448,057,081	70,166,040
イ 企業債（建設改良費等企業債）	544,569,712	2.99	121.54	474,403,672	2.78	105.88	448,057,081	70,166,040
ロ その他の企業債	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0
(2) 未払金	87,024,524	0.48	23.91	193,257,221	1.13	53.10	363,959,979	▲ 106,232,697
(3) 引当金	9,485,000	0.05	111.17	8,727,000	0.05	102.29	8,532,000	758,000
(4) その他流動負債	45,538,823	0.25	103.95	45,738,574	0.27	104.40	43,808,923	▲ 199,751
5 繰延収益	9,804,071,541	53.90	106.36	9,086,215,954	53.24	98.58	9,217,430,975	717,855,587
(1) 長期前受金	13,936,022,106	76.62	109.62	12,885,205,599	75.50	101.35	12,713,344,460	1,050,816,507
(2) 収益化累計額	▲ 4,131,950,565	▲ 22.72	118.19	▲ 3,798,989,645	▲ 22.26	108.67	▲ 3,495,913,485	▲ 332,960,920
負債合計	16,209,064,017	89.11	103.58	15,213,089,327	89.14	97.22	15,648,739,536	995,974,690
6 資本金	717,909,868	3.95	189.00	591,597,279	3.47	155.74	379,852,126	126,312,589
7 剰余金	1,262,366,805	6.94	91.23	1,262,213,084	7.40	91.22	1,383,690,534	153,721
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.31	100.00	965,633,792	5.66	100.00	965,633,792	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.48	100.00	269,606,409	1.58	100.00	269,606,409	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.29	100.00	599,203,937	3.51	100.00	599,203,937	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.53	100.00	96,823,446	0.57	100.00	96,823,446	0
(2) 利益剰余金	296,733,013	1.63	70.98	296,579,292	1.74	70.94	418,056,742	153,721
イ 減債積立金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.44	100.00	80,000,000	0.47	100.00	80,000,000	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	216,733,013	1.19	64.11	216,579,292	1.27	64.07	338,056,742	153,721
資本合計	1,980,276,673	10.89	112.29	1,853,810,363	10.86	105.12	1,763,542,660	126,466,310
負債・資本合計	18,189,340,690	100.00	104.46	17,066,899,690	100.00	98.02	17,412,282,196	1,122,441,000

比 較 剰 余 金 計 算 書

資料 7

（単位：円）

			令和６年度		令和５年度		対前年増減額	対前年比率(%)
			決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
資本金			717,909,868	36.25	591,597,279	31.91	126,312,589	121.35
剰余金	資本剰余金	他会計補助金	269,606,409	13.61	269,606,409	14.54	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	30.26	599,203,937	32.32	0	100.00
		県補助金	96,823,446	4.89	96,823,446	5.22	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	48.76	965,633,792	52.09	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
		建設改良積立金	80,000,000	4.04	80,000,000	4.32	0	100.00
		未処分利益剰余金	216,733,013	10.94	216,579,292	11.68	153,721	100.07
		利益剰余金合計	296,733,013	14.98	296,579,292	16.00	153,721	100.05
資本合計			1,980,276,673	100.00	1,853,810,363	100.00	126,466,310	106.82

議案第６３号

令和６年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和６年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３２条第２項の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度

行橋市水道事業会計剰余金処分計算書（案）

令和６年度　行橋市水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,488,360,336	0	3,762,145,777
議会の議決による処分額	0	0	△ 624,466,803
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 624,466,803
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,488,360,336	0	（繰越利益剰余金） 3,137,678,974

注１　△表記は，減少を示す。

議案第６４号

令和６年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和６年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３２条第２項の規定により、議会の議決を求める。

令和７年９月９日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和６年度

行橋市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

令和６年度　行橋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	717,909,868	965,633,792	216,733,013
議会の議決による処分額	90,267,703	0	△ 216,733,013
減債積立金の積立	0	0	△ 126,465,310
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本費への組み入れ	90,267,703	0	△ 90,267,703
処分後残高	808,177,571	965,633,792	（繰越利益剰余金） 0

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。